

令和4年度 歳入歳出決算にかかる 主要な施策の成果説明書

審査グループ③

地域振興部	No1～No113、No295
産業政策部	No114～No220、No290～No292
建設交通部	No221～No284、No294
農業委員会事務局	No285～No288
上下水道部	No289、No293

福知山市

- ・全事業を対象としていますが、職員人件費や企業会計は除いています。一部の特別会計では、複数の事業を合算して作成しています。
- ・四捨五入などの端数処理の関係で合計があわないことがあります。

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
1	ハピネスふくちやま管理運営事業	地域振興部	人権推進室	72							
2	ハピネスふくちやま施設整備事業	地域振興部	人権推進室	74							
3	人権文化のつどい事業	地域振興部	人権推進室	112							
4	人権推進一般事務事業	地域振興部	人権推進室	120							
5	部落解放運動補助事業	地域振興部	人権推進室	120							
6	人権施策推進計画事業	地域振興部	人権推進室	120		○					
7	平和・人権の輪つながり広がり事業	地域振興部	人権推進室	120							
8	人にいちばん近いまちづくり推進事業	地域振興部	人権推進室	120・122							
9	人権擁護委員活動事業	地域振興部	人権推進室	122							
10	はばたきプラン・ゆめプラン策定事業	地域振興部	人権推進室	122	○	○					
11	差別を許さない人材育成事業	地域振興部	人権推進室	122							
12	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業	地域振興部	人権推進室	122							
13	インターネットモニタリング事業	地域振興部	人権推進室	122		○					
14	男女共同参画推進事業	地域振興部	人権推進室	122							
15	男女共同参画保護救済事業	地域振興部	人権推進室	122							
16	性の多様性推進事業	地域振興部	人権推進室	122・124	○	○					
17	人権ふれあいセンター管理事業	地域振興部	人権推進室	134・136							
18	共同利用施設維持管理事業	地域振興部	人権推進室	136							
19	人権ふれあいセンター等改修事業	地域振興部	人権推進室	136							
20	公共施設除却事業（集会施設）	地域振興部	人権推進室	136							
21	公共施設民間譲渡事業（集会施設）	地域振興部	人権推進室	136							
22	人権ふれあいセンター運営事業（地域福祉・地域交流・人材育成）	地域振興部	人権推進室	136・138							
23	識字学級開設事業	地域振興部	人権推進室	138							
24	教育集会所管理事業	地域振興部	人権推進室	138							
25	教育集会所学習活動事業	地域振興部	人権推進室	138							
26	人権ふれあいセンターさわやか館移転事業	地域振興部	人権推進室	138							
27	一戸建住宅維持管理事業	地域振興部	人権推進室	216							
28	住宅新築資金等貸付事業	地域振興部	人権推進室	216							○
29	空家安全対策事業	地域振興部	まちづくり推進課	62		○					
30	空家対策事業	地域振興部	まちづくり推進課	62							
31	自治会長関係事業	地域振興部	まちづくり推進課	62							
32	スマートシティ推進事業（自治会）	地域振興部	まちづくり推進課	62							
33	国際交流事業	地域振興部	まちづくり推進課	88							
34	地域振興基金造成事業	地域振興部	まちづくり推進課	90							○
35	移住・定住促進事業	地域振興部	まちづくり推進課	90	○	○					
36	過疎地域持続的発展関連事業	地域振興部	まちづくり推進課	94							
37	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（まちづくり推進課）	地域振興部	まちづくり推進課	94・96							
38	農村型小規模多機能自治推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	96							
39	集会所等維持管理関連事務事業	地域振興部	まちづくり推進課	96							
40	集会施設等整備事業	地域振興部	まちづくり推進課	96	○	○					
41	市民憲章推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	96							
42	市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業	地域振興部	まちづくり推進課	96	○	○					
43	みんなのまちづくり推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	96							
44	地域づくり組織支援事業	地域振興部	まちづくり推進課	96							
45	まちづくり活動応援事業	地域振興部	まちづくり推進課	96							
46	コミュニティファンド構築推進事業	地域振興部	まちづくり推進課	96	○	○					
47	三和支所一般管理事業	地域振興部	三和支所	66							
48	三和支所施設管理事業	地域振興部	三和支所	72	○	○					
49	三和荘等施設管理運営事業	地域振興部	三和支所	88・90		○		○			
50	三和地域交流拠点施設整備事業	地域振興部	三和支所	90	○	○			○		
51	三和地域活性化事業	地域振興部	三和支所	90							
52	三和支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	三和支所	94							
53	菟原下定住促進住宅用地販売促進事業	地域振興部	三和支所	94							
54	お試し住宅管理事業（三和地域）	地域振興部	三和支所	94							
55	夜久野支所一般管理事業	地域振興部	夜久野支所	66・68							
56	夜久野支所施設管理事業	地域振興部	夜久野支所	72・74							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
57	夜久野高原・道の駅支援事業	地域振興部	夜久野支所	90							
58	玄武岩公園管理事業	地域振興部	夜久野支所	90							
59	やくの木と漆の館事業	地域振興部	夜久野支所	92							
60	農匠の郷やくの施設管理運営事業	地域振興部	夜久野支所	92							
61	宝山公園等管理事業	地域振興部	夜久野支所	92・94							
62	夜久野支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	夜久野支所	94							
63	大江支所一般管理事業	地域振興部	大江支所	68							
64	大江支所施設管理事業	地域振興部	大江支所	74	○	○					
65	地域振興センター管理事業	地域振興部	大江支所	88							
66	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業	地域振興部	大江支所	90							
67	大雲記念館等管理事業	地域振興部	大江支所	90							
68	大江山鬼瓦工房等管理事業	地域振興部	大江支所	90・92				○			
69	和紙伝承館管理事業	地域振興部	大江支所	92							
70	大江地域施設改修事業	地域振興部	大江支所	92							
71	元伊勢観光センター管理事業	地域振興部	大江支所	92							
72	観光関連施設管理事業	地域振興部	大江支所	94							
73	大江支所きめ細かな安心安全事業	地域振興部	大江支所	94							
74	鬼の里リターンプラザ1・2管理運営事業	地域振興部	大江支所	94							
75	定住促進住宅管理運営事業	地域振興部	大江支所	94							
76	お試し住宅管理事業（大江地域）	地域振興部	大江支所	94							
77	大江地域防災対策事業	地域振興部	大江支所	228		○					
78	丹波漆等伝統文化活用・支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	78・80							
79	厚生会館文化芸術振興自主事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80							
80	市展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80							
81	佐藤太清賞公募美術展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80							
82	中丹文化芸術祭事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80							
83	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80							
84	佐藤太清記念美術館特別展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80							
85	福知山市ジュニア文化賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	80・82							
86	生誕110年佐藤太清展事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82	○	○					
87	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82							
88	福知山城天守閣管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82	○	○					
89	佐藤太清記念美術館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82	○	○					○
90	丹波生活衣館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	82・84							
91	治水記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	84							
92	芦田均記念館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	84							
93	厚生会館管理運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	84							
94	新文化ホール計画策定事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	84	○	○					○
95	文化財保全事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	250							
96	夜久野町化石・郷土資料館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	250							
97	日本の鬼の交流博物館運営事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	250							
98	文化財整理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	250							
99	文化財資料移転事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	250・252							
100	市内遺跡発掘調査事業（国庫補助事業）	地域振興部	文化・スポーツ振興課	252							
101	文化財保護啓発事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	252							
102	スポーツ振興協働化事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	262							
103	スポーツ推進委員会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	262							
104	スポーツ少年団育成事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	262							
105	生涯スポーツ推進事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	262・264							
106	四都市スポーツ大会事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264							
107	福知山マラソン大会支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264		○					○
108	スポーツ振興事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264							
109	トップアスリート育成支援事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264							
110	スポーツ賞表彰事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264							
111	チャレンジデー実施事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264							
112	体育施設維持管理事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	264・266				○		○	○
113	体育施設設備整備事業	地域振興部	文化・スポーツ振興課	266	○	○					△
114	昭和新町駐車場管理事業	産業政策部	産業観光課	74							
115	労働組合関連事業	産業政策部	産業観光課	176							
116	勤労者住宅融資制度利子補給事業	産業政策部	産業観光課	176							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
117	シルバー人材センター支援事業	産業政策部	産業観光課	176							
118	商工会議所商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	192							
119	商工会商工業振興対策支援事業	産業政策部	産業観光課	192							
120	商店街等振興事業	産業政策部	産業観光課	192							
121	福知山産業フェア事業	産業政策部	産業観光課	192							
122	小規模企業融資制度事業	産業政策部	産業観光課	192							
123	災害復旧融資特別支援事業	産業政策部	産業観光課	192							
124	福知山市産業支援事業	産業政策部	産業観光課	192	○	○					
125	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業	産業政策部	産業観光課	192				○			
126	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業	産業政策部	産業観光課	192・194						○	
127	ふくちやま応援プレミアムポイント事業	産業政策部	産業観光課	194	○	○					
128	福知山城憩いの広場（ゆらのガーデン）管理事業	産業政策部	産業観光課	194							
129	まちなか賑わい推進事業	産業政策部	産業観光課	194							
130	まちづくり会社活動支援事業	産業政策部	産業観光課	194							
131	城下町福知山・まち歩き観光促進事業	産業政策部	産業観光課	194							
132	福知山パーキング管理事業	産業政策部	産業観光課	194							
133	地域資源の活用と創業支援による交流人口倍增戦略事業	産業政策部	産業観光課	194							
134	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業	産業政策部	産業観光課	194		○					
135	（仮称）福知山鉄道館ポップランド建設事業	産業政策部	産業観光課	194・196			○				
136	商工・産業政策事務管理事業	産業政策部	産業観光課	196							
137	企業交流促進事業	産業政策部	産業観光課	196							
138	ふるさと就職おうえん事業	産業政策部	産業観光課	196							
139	N E X T ふくちやま産業創造事業	産業政策部	産業観光課	196	○	○					
140	起業おうえん事業	産業政策部	産業観光課	196	○	○					
141	アネックス京都三和企業誘致対策事業	産業政策部	産業観光課	196							
142	企業誘致対策一般管理事業	産業政策部	産業観光課	196・198							
143	企業誘致促進特別対策事業	産業政策部	産業観光課	198	○	○					
144	企業向け従業員住宅一般管理事業	産業政策部	産業観光課	198							
145	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	198							
146	日本鬼文化交流事業	産業政策部	産業観光課	198							
147	観光おもてなし促進事業	産業政策部	産業観光課	198							
148	観光振興一般管理事業	産業政策部	産業観光課	198							
149	福知山踊り振興事業	産業政策部	産業観光課	198							
150	観光案内所管理運営事業	産業政策部	産業観光課	198							
151	観光情報発信事業	産業政策部	産業観光課	200							
152	福知山お城まつり支援事業	産業政策部	産業観光課	200							
153	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業	産業政策部	産業観光課	200		○					
154	「食」を通じた観光促進事業	産業政策部	産業観光課	200		○					
155	海の京都DMO事業	産業政策部	産業観光課	200							
156	森の京都DMO事業	産業政策部	産業観光課	200							
157	福知山城公園観光駐車場管理運営事業	産業政策部	産業観光課	200							
158	環境基本計画推進事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	168	○	○					
159	地域貢献型エネルギー推進事業	産業政策部	エネルギー・環境戦略課	168・170	○	○		○			
160	農政事務管理事業	産業政策部	農政課	178							
161	農村研修集会施設等管理事業	産業政策部	農政課	178							
162	公共施設民間譲渡事業（集会施設）（農政課）	産業政策部	農政課	178							
163	大呂自然休養村管理事業	産業政策部	農政課	178				○			○
164	市単独農業基盤整備事業	産業政策部	農政課	184							
165	水土里ネット京都関連事業	産業政策部	農政課	184・186							
166	稚児野台地国道9号改良関連事業	産業政策部	農政課	186							
167	農業施設維持修繕事業	産業政策部	農政課	186							
168	ため池等農地災害危機管理対策事業	産業政策部	農政課	186							○
169	府営川北地区ほ場整備事業	産業政策部	農政課	186							
170	農地耕作条件改善事業	産業政策部	農政課	186							
171	下六人部地区浸水被害軽減対策事業（農業用施設）	産業政策部	農政課	186	○	○					
172	農地・農業用施設災害復旧事業	産業政策部	農政課	270						○	
173	市営林管理事業	産業政策部	農林業振興課	72							
174	と畜場運営費	産業政策部	農林業振興課	176							
175	農林漁業施設維持管理事業	産業政策部	農林業振興課	180							
176	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））	産業政策部	農林業振興課	180							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
177	農業振興事務管理事業	産業政策部	農林業振興課	180							
178	河川種苗放流事業	産業政策部	農林業振興課	180							
179	京野菜生産加速化事業	産業政策部	農林業振興課	180							△
180	農業生産組織等指導強化事業	産業政策部	農林業振興課	180							
181	農産物価格安定対策事業	産業政策部	農林業振興課	180							
182	京の水田農業確立支援事業	産業政策部	農林業振興課	180							
183	茶業振興対策事業	産業政策部	農林業振興課	180							
184	経営所得安定対策等推進事業	産業政策部	農林業振興課	180							
185	地場産農産物推進事業	産業政策部	農林業振興課	180							○
186	認定担い手農家育成助成事業	産業政策部	農林業振興課	180・182							
187	新規就農総合支援事業	産業政策部	農林業振興課	182					○		
188	稼げる農業応援事業	産業政策部	農林業振興課	182	○	○					
189	農地中間管理事業	産業政策部	農林業振興課	182							
190	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業	産業政策部	農林業振興課	182							
191	稼げる農業ステップアップ事業	産業政策部	農林業振興課	182	○	○					
192	スマート農林水産業実装チャレンジ事業	産業政策部	農林業振興課	182		○					
193	集落連携100ha農場づくり事業	産業政策部	農林業振興課	182					○		
194	農業生産施設緊急復旧対策事業	産業政策部	農林業振興課	182							○
195	中山間地域等直接支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	182							
196	農業振興推進事業	産業政策部	農林業振興課	182・184							
197	多面的機能支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	184							△
198	農業振興計画管理事業	産業政策部	農林業振興課	184							
199	環境保全型農業直接支払交付事業	産業政策部	農林業振興課	184							
200	飼料価格高騰対策支援事業	産業政策部	農林業振興課	184					○		
201	畜産施設緊急復旧対策事業	産業政策部	農林業振興課	184							
202	畜産関連事業	産業政策部	農林業振興課	184							
203	畜産経営安定化支援事業	産業政策部	農林業振興課	184							
204	家畜市場運営事業	産業政策部	農林業振興課	184							
205	林業関係事務事業	産業政策部	農林業振興課	186・188							
206	森林経営管理事業	産業政策部	農林業振興課	188	○	○					△
207	循環型森林整備モデル事業	産業政策部	農林業振興課	188	○	○					
208	森林整備地域活動支援推進事業	産業政策部	農林業振興課	188							
209	森林適正整備推進事業	産業政策部	農林業振興課	188							
210	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	産業政策部	農林業振興課	188		○					
211	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）	産業政策部	農林業振興課	188・190							
212	森林組合間伐補助事業	産業政策部	農林業振興課	190							
213	有害鳥獣捕獲事業	産業政策部	農林業振興課	190	○	○					△
214	スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）	産業政策部	農林業振興課	190	○	○					
215	有害鳥獣防除事業	産業政策部	農林業振興課	190							
216	安心・安全の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	190							△
217	「スイーツのまち福知山」事業	産業政策部	農林業振興課	190							△
218	林業の担い手支援事業	産業政策部	農林業振興課	190・192	○	○					
219	福知山千年の森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	192		○					
220	災害に強い森づくり事業	産業政策部	農林業振興課	192							△
221	国府事業（各団体・同盟会活動関係経費）	建設交通部	道路河川課	200							
222	土木一般管理事業	建設交通部	道路河川課	200・202					○		
223	道路台帳整備事業	建設交通部	道路河川課	202							
224	道路維持管理事業	建設交通部	道路河川課	202・204							
225	除雪関連事業	建設交通部	道路河川課	204							○
226	道路橋りょう一般管理事業	建設交通部	道路河川課	204							
227	長田野工業団地維持管理事業	建設交通部	道路河川課	204							
228	長田野工業団地利活用増進事業（道路環境整備）	建設交通部	道路河川課	204							
229	交通安全対策整備事業	建設交通部	道路河川課	204		○					
230	緊急安全対策整備事業	建設交通部	道路河川課	204	○	○					
231	交通安全対策整備事業（通学路緊急対策）	建設交通部	道路河川課	204				○		○	○
232	辺地対策事業	建設交通部	道路河川課	204							
233	防衛施設周辺整備事業	建設交通部	道路河川課	206							
234	道路改良事業	建設交通部	道路河川課	206							△
235	過疎対策事業	建設交通部	道路河川課	206							△
236	広域交通網整備促進事業	建設交通部	道路河川課	206							

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
237	社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	建設交通部	道路河川課	206		○		○			
238	地域間交流促進ネットワーク事業（市道整備）	建設交通部	道路河川課	206							△
239	橋りょう長寿命化対策事業	建設交通部	道路河川課	206							○△
240	河川維持管理事業	建設交通部	道路河川課	208							
241	河川維持管理事業（緊急浚渫）	建設交通部	道路河川課	208							
242	急傾斜地崩壊対策事業	建設交通部	道路河川課	208							○
243	由良川改修関連事業	建設交通部	道路河川課	208							
244	排水機場・樋門管理事業	建設交通部	道路河川課	208							
245	内水対策事業	建設交通部	道路河川課	208	○	○					○
246	下六人部地区浸水被害軽減対策事業（道路改良）	建設交通部	道路河川課	208・210	○	○					
247	排水ポンプ車運転管理事業	建設交通部	道路河川課	228							△
248	土木施設災害復旧事業	建設交通部	道路河川課	270						○	
249	地域再建被災者住宅等支援事業	建設交通部	建築住宅課	152							
250	住宅費一般管理事業	建設交通部	建築住宅課	214							
251	市営住宅保守管理事業	建設交通部	建築住宅課	214							
252	市営住宅修繕事業	建設交通部	建築住宅課	214							
253	市営住宅改善事業	建設交通部	建築住宅課	214	○	○					
254	市営住宅明渡し事業	建設交通部	建築住宅課	214							
255	公共施設除却事業（市営住宅）	建設交通部	建築住宅課	216							
256	つつじが丘・向野団地建替事業	建設交通部	建築住宅課	216	○	○					
257	住宅耐震改修事業	建設交通部	建築住宅課	224・226							
258	住宅耐震診断事業	建設交通部	建築住宅課	226							
259	K T R 支援事業	建設交通部	都市・交通課	84							○△
260	鉄道利用促進事業	建設交通部	都市・交通課	84・86				○			
261	I C O C A 普及拡大事業	建設交通部	都市・交通課	86							
262	乗合タクシー導入モデル事業	建設交通部	都市・交通課	86	○	○					
263	有償運送運行事業	建設交通部	都市・交通課	86	○	○					
264	市バス運行事業	建設交通部	都市・交通課	86							
265	公共交通維持改善事業	建設交通部	都市・交通課	86・88		○					○
266	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業	建設交通部	都市・交通課	88				○			△
267	敬老乗車券事業	建設交通部	都市・交通課	88							
268	高齢者運転免許証返納推進事業	建設交通部	都市・交通課	88							
269	交通安全対策事業	建設交通部	都市・交通課	88							
270	駅周辺公共施設管理事業	建設交通部	都市・交通課	210							
271	都市計画費一般管理事業	建設交通部	都市・交通課	210							
272	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業	建設交通部	都市・交通課	210							
273	街路事業（篠尾線 篠尾工区）	建設交通部	都市・交通課	210		○					△
274	街路事業（福知山綾部線）	建設交通部	都市・交通課	210・212		○					○
275	都市計画事業用地管理事業	建設交通部	都市・交通課	212							
276	既設公園管理事業	建設交通部	都市・交通課	212	○	○					△
277	都市公園等環境整備事業	建設交通部	都市・交通課	212							
278	未来につなぐ櫻プロジェクト事業	建設交通部	都市・交通課	212							
279	長田野工業団地利活用増進事業（緑地等環境整備）	建設交通部	都市・交通課	212							
280	公園施設長寿命化対策事業	建設交通部	都市・交通課	214		○					△
281	用地一般管理事業	建設交通部	用地課	200							
282	地籍調査事業	建設交通部	用地課	202							△
283	法定外公共物管理事業	建設交通部	用地課	202							
284	未登記用地測量事業	建設交通部	用地課	204							
285	農業者年金受託事業	農業委員会	農業委員会事務局	176							
286	農政活動推進事業	農業委員会	農業委員会事務局	176							
287	農業委員会運営事業	農業委員会	農業委員会事務局	176							
288	農家基本台帳等整備事業	農業委員会	農業委員会事務局	178							
289	水洗化促進補助事業	上下水道部	経営総務課	170		○					

(△は減額補正)

No	事業名称	部・室	担当課	附属頁	予算概要	主要事項説明書					
						当初	3月	6月	9月	12月	3月
■と畜場費特別会計						○					
290	と畜場特別会計	産業政策部	農林業振興課	292							
■宅地造成事業特別会計						○					
291	非農用地造成事業	産業政策部	農政課	296							
■公設地方卸売市場事業特別会計						○					
292	公設市場特別会計	産業政策部	農林業振興課	304							
■農業集落排水施設事業特別会計						○				○	
293	農業集落排水施設事業特別会計	上下水道部	経営総務課・下水道課	310～314						○	
■石原土地地区画整理事業特別会計						○					
294	石原土地地区画整理事業	建設交通部	都市・交通課	318							
■下夜久野地区財産区管理会特別会計						○					
295	下夜久野地区財産区管理経費	地域振興部	夜久野支所	342							

決算成果説明書の見方

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	①	〇〇推進事業										事業コード	〇〇						
政策体系	②	基本政策	〇〇							政策目標	〇〇								
		施 策 名	〇〇								施策コード	〇〇							
事業担当		所属	〇〇部 〇〇課 …③							所属長	〇〇 〇〇 …④								
会計情報	⑤	款	〇〇		項	〇〇		目	〇〇			会計	〇〇		決算附属資料	〇〇		頁	
計画期間		開始年度	平成〇年度…⑥		終了予定年度	令和〇年度…⑦		関連計画名	〇〇策定計画、〇〇アクションプラン 等 …⑧					R5現在の状況	〇〇 …⑨				
根拠法令等		〇〇法第〇〇条、福知山市〇〇規則、〇〇設置要綱 等 …⑩																	
事業区分		☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (…⑪)																	
関連事業		〇〇計画策定事業 …⑫																	

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	〇〇〇〇〇 ・・・ ^⑬					
対象者 ^⑭	市民のうち〇〇の対象となる者、〇〇地域住民 等		対象者数	〇〇	単位あたりコスト	〇〇.〇・・・ ^⑮
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (・・・ ^⑯)					
委託先・実施主体等	〇〇株式会社、〇〇自治会、〇〇協議会 等 ・・・ ^⑰					
事業概要 (箇条書き)	〇〇〇〇〇 ・・・ ^⑱					
主な支出に係る 業務内容と経費 ^⑲	支出に係る主な費目	支出実績 (R4)	主な業務内容			
	報酬	500	〇〇委員会 委員報酬			
	旅費	76	〇〇委員旅費			
	委託料	3,850	〇〇業務委託			
	負担金補助及び交付金	360	〇〇補助金			
	需用費、役務費	14	消耗品、郵送料 等			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
⑳ 予算情報	㉑ ① 当初予算	5,000		7,000		5,000						
	② 補正予算	1,000		0		0						
	③ 繰越予算	0		△ 2,000		2,000						
		前年度繰越	0		0		2,000					
		次年度繰越	0		△ 2,000							
㉒ 予算財源内訳	小計(①～③)		6,000		5,000		7,000					
	① 一般財源	5,000		4,250		7,000						
	② 国支出金	1,000		500		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		250		0						
㉓ 決算情報	① 流充用額	500		0								
	② 配当予算 ㉔	6,500		5,000								
	③ 執行額	6,500		4,800								
	④ 執行率 ㉕	100.0%		96.0%								
人概工算	① 従事職員数 ㉖ (正職員 / 非常勤嘱託)	0.50	/	0.10	0.45	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	4,250		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,750		8,400								
㉗ 主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	〇〇補助金			種類	〇〇費国庫補助金		実績金額	450	決算附属資料	〇〇	頁
		〇〇施設利用料				〇〇使用料			200		〇〇	

IV 業績指標

㉙ 成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	計画策定率	%	○	/	○	/	○	/	/	○	●●
			/		/		/		/		
㉚ 活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	〇〇開催回数	回	○	/	○	/	○	/	/	○	●●
		単位あたりコスト	〇〇.〇		〇〇.〇		〇〇.〇				
	〇〇補助金交付件数	件	○	/	○	/	○	/	/	○	●●
		単位あたりコスト	〇〇.〇		〇〇.〇		〇〇.〇				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○○○○○ …⑳	㉑ ☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か		
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○○○○○ …㉑	
・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか			
・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか			
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○○○○○ …㉒	
・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか			
・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか			
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	○○○○○ …㉓		
改 善 策	○○○○○ …㉔		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減			
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)			

決算成果説明書の解説

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅰ 事業属性	①	事業名	事務事業評価における事業名を記載しています。
	②	政策体系	「まちづくり構想 福知山」での位置付けを示しています。
	③	所属	事業を実施する担当課を記載しています。
	④	所属長	評価内容に責任を有する者（課長級職）を記載しています。
	⑤	会計情報	予算の歳出費目を記載しています。
	⑥	開始年度	評価の対象となった事業の開始年度を示しています。
	⑦	終了予定年度	事業の終了予定年度を示しています。
	⑧	関連計画名	「まちづくり構想 福知山」を除き、当該事業の位置付けがある計画等を記載しています。
	⑨	R5現在の状況	継続中／廃止/休止／他事業へ統合／他事業を統合 から選択しています。
	⑩	根拠法令等	事業実施の根拠となる法令等を記載しています。
	⑪	事業区分	法定受託事務／国府補助事業／市単独事業／内部庶務的事業/その他 から選択しています。 （複数選択可）
	⑫	関連事業	関連事業や目的が類似した事業があれば記載しています。
Ⅱ 事業基礎情報	⑬	事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	事業のあるべき姿をとらえ、「何に対し」「どう働きかけ」「どのような状態」にするかを 示しています。
	⑭	対象者、対象者数	事業の対象となる者、人数を示しています。
	⑮	単位あたりコスト	令和４年度トータルコスト(決算ベース)を対象者数で除した数値です。
	⑯	実施方法	事業の実施方法（形態）を示しています。 市による直接実施、民間等への業務委託や指定管理、補助金交付等の手法により区分してい ます。
	⑰	委託先・実施主体等	事業の実施主体が市と異なる場合、委託先や実施主体等を記載しています。
	⑱	事業概要	目的を達成するために講じる事業概要等を記載しています。
	⑲	主な支出に係る 業務内容と経費	事業を構成する主な経費について、項目と具体的な経費の内訳を記載しています。（令和４ 年度実績額）

	様式中 参照	項目	表の見かた・解説
Ⅲ 予算 執行 状況	⑳	予算情報	当該年度の当初予算額、補正予算額、繰越予算額を記載しています。
	㉑	予算財源内訳	予算額に対する財源を記載しています。
	㉒	配当予算	㉑予算情報の小計と流充用額を合計した額を記載しています。
	㉓	執行率	予算額（人件費は含まない）に対する執行額の割合（百分率）です。
	㉔	従事職員数	年間当たりの業務量(時間)を人員数で示しています。
	㉕	主な利用特財	利用した特定財源の内、主なものを3つまで記載しています。（令和4年度実績額）
Ⅳ 業績 指標	㉖	成果実績 （アウトカム）	事業の目的が達成されているかどうかを客観的に判断できる指標を示しています。 右側に当初目標を、左側に実績を併記しています。
	㉗	活動実績 （アウトプット）	成果目標を実現するために、必要な活動を行えたかどうかを測ることができる指標を示しています。 単位あたりコストは、執行額を活動実績で除しています。
Ⅴ 一次 評価	㉘	必要性	事業の必要性について、市の関与の度合いや市民ニーズ、優先度等に関する取組事項を記載しています。
	㉙	効率性	事業の効率性について、手段や方法の比較、コスト削減のための工夫等に関する取組事項を記載しています。
	㉚	有効性	事業の有効性について、成果指標等の達成状況等に関する取組事項を記載しています。
	㉛	施策・施策成果指標に対する貢献度	㉘～㉚で記載した取組事項を踏まえ、当該事業の上位施策や施策成果指標に対する貢献度を示しています。
	㉜	定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業目的を踏まえ、指標等の達成状況や定性的な面も含めた評価を具体的な根拠に基づいて記載しています。
	㉝	改善策	評価を踏まえ、現状の課題に対する具体的な取組を記載しています。

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ハピネスふくちやまの維持管理を行った。 ハピネスふくちやまは避難所の指定も受けており、安心安全な環境を整備する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の維持管理については、委託業者と施設管理契約を締結し行っており、土日祝の職員の勤務時間外の利用や申込に対応した。 市民等が使用される際には、条例にもとづき使用料を徴収している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ハピネスふくちやまは、貸館として市民に利用いただいた。 また、人権推進室、健康医療課、子ども政策室により、各課の提供する行政サービスを行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	ハピネスふくちやまは、子ども政策室、中央保健福祉センター、障害者生活支援センター「青空」、男女共同参画センター等が入っており、市民ホールを含めて多くの市民に利用いただき、有効に活用されている。 会議室を、新型コロナウイルス対策の事務室として使用しており、貸室としての利用を休止していることとあわせて、市民ホールを利用しての大人数による行事も開催が控えられていることから、利用者数と使用料収入は減少している。 今後、会議室の貸し出し再開や市民ホールを使用しての行事等の再開により、利用者数、使用料収入が増加すると見込んでいる。		
改 善 策	利用者にとって使いやすい施設となるよう、継続して施設の適切な維持管理を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	ハピネスふくちやま施設整備事業										事業コード	810478			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置									施策コード	911			
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画、福知山市公共施設マネジメント計画			R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市民ホール条例、福知山市男女共同参画センター条例、福知山市保健福祉センター条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	ハピネスふくちやま管理運営事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域社会の確立に向けた拠点施設であるハピネスふくちやまについて、利用者の安心・安全な施設環境を整えるため施設整備を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)若松電業社、アオイ管材(株)				
事業概要 (箇条書き)	ハピネスふくちやまの施設改修を行い、施設機能の向上を図る。 令和4年度 高圧受電設備更新工事、1階トイレ排水管更新工事				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	47	燃料費		
	委託料	297	ストーブ・仮設照明運搬・設営業務		
	工事請負費	39,232	屋外キュービクル更新工事、1階便所ほか排水管改修工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,650		62,600		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,650		62,600		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	850		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	4,800		62,600		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 2,207		△ 23,025								
	② 配当予算	3,443		39,575								
	③ 執行額	3,443		39,575								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.40	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,200		3,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,643		42,775								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	ハピネスふくちやま施設整備事業(緊急防災・減災)		種類	総務債		実績金額	39,200	決算附属資料	52	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数		人	38849	/ 78000	44793	/ 78000	48141	/ 78000	/ 78000	78000	
				/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開館日数		日	360	/ 359	360	/ 360	359	/ 359	/ 359	359	
		単位あたりコスト		92.5		9.6		110.2				
	工事進捗率		%	0	/ 100	0	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
		単位あたりコスト						395.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	電気設備、トイレ設備とも利用者が使いたいときに使えるよう常に適切な状態を維持していく必要がある。そのために必要な高圧受電設備の更新工事とトイレ排水管の更新工事を実施した。ハピネスふくちやまは避難所の指定も受けており、安心安全な環境を整備する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事の実施にあたっては建築住宅課への委任を行い、専門知識を持った職員による設計及び工事期間中の監督を実施したことにより、効率的な進捗管理を行った。 工事に伴う停電や、トイレの使用中止期間の設定についても最小限となるよう作業日程が設定された。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本整備を行うことにより、施設として利用者が使いたいときに利用できる施設の状態を確保できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	課題として、旧市民会館（昭和47年度建設）を改修した施設であり、改修を行っていない箇所もあることから、継続して必要箇所の改修を行っていく必要がある。 会議室を、新型コロナウイルス対策の事務室として使用しており、貸室としての利用を休止していることとあわせて、市民ホールを利用しての大人数による行事も開催が控えられていることから、利用者数と使用料収入は減少している。 今後、会議室の貸し出し再開や市民ホールを使用しての行事等の再開により、利用者数、使用料収入が増加すると見込んでいる。		
改 善 策	管理委託を行っている事業者と連携して施設の状態を把握し、必要な改修を計画的に行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	人権文化のつどい事業										事業コード	420239				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	112		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権を尊重した地域生活の確立に向けて、高齢者を対象に人権啓発と参加者間の交流の機会を創出する。				
対象者	高齢者	対象者数	140	単位あたりコスト	11.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	495		495		496								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		495		495		496		0						
予算財源内訳	① 一般財源	425		425		426								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	70		70		70								
決算情報	① 流充用額	△ 123		0										
	② 配当予算	372		495										
	③ 執行額	0		380										
	④ 執行率	0.0%		76.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.15	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	160		1,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		160		1,580										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権文化のつどい参加者負担金		種類	雑入		実績金額	47		決算附属資料	48		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	参加者数	人	—	/ 140	—	/ 140	94	/ 140	/	140	140
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	周知機関数	団体	7	/ 7	—	/ 7	7	/ 7	/	7	7
		単位あたりコスト	0.0				54.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・高齢者を対象とした人権啓発と交流の機会を創出することを目的に、綾部市で開催された「京都府人権文化のつどい」に、福知山から参加した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・参加者の募集については、人権ふれあいセンター等のデイサービス利用者、市老人クラブ連合会を対象に行った。参加者の取りまとめ、案内等を各施設と老人クラブ連合会を通じて行うことで効率化を図れた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・京都府北部地域の高齢者を対象とした事業に参加することにより、市内だけではなく多くの参加者と交流を図ることができた。 ・本事業の中で、高齢者に向けた近年の人権に係る状況の説明や資料の配布等を行っており、参加することにより、高齢者の人権意識の向上や交流につながっていると考えている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の感染者が拡大していた時期でもあり、参加者が見込みよりも少なかった。 ・参加者の募集について、人権ふれあいセンター等のデイサービス参加者や市老人クラブ連合会と通じて行っているが、募集期間が十分確保できていない部分がある。早めの募集が行えるよう工夫する必要がある。		
改 善 策	・7月上旬に開催についての連絡があり、具体的な内容は7月末にならないと確定しないため、募集も8月から行っていた。7月上旬に開催決定した段階で詳細未定として、参加者募集を開始できないか検討をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	人権推進一般事務事業										事業コード	730101			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立										施策コード	312		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	大西 浩					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	人権推進室の事務の円滑な執行を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・人権推進室の一般事務経費 ・公用車の管理経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	90	普通旅費		
	需用費	479	消耗品費、印刷製本費、燃料費、備品修繕費		
	役務費	414	電話代、郵送料、保険料、ごみ廃棄手数料		
	使用料及び賃借料	435	コピー機使用料、高速道路通行料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,172		1,099		1,370							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,172		1,099		1,370		0					
予算財源内訳	① 一般財源	706		670		937							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	466		429		433							
決算情報	① 流充用額	132		322									
	② 配当予算	1,304		1,421									
	③ 執行額	1,304		1,419									
	④ 執行率	100.0%		99.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.61	/	0.10	0.84	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,130		6,720									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,434		8,139									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
				/		/		/		/			
				/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	会議等の参加回数		回	10	/	10	10	/	10	10	/	10	10
		単位あたりコスト		100.9		130.4		141.9					
				/		/		/		/			
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権推進室の事務経費の支出 公用車の維持管理経費の支出	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務執行にあたり、財務規則にもとづき処理を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適正な事務執行を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	人権推進室で必要となる事務経費の支出を行っており、円滑な事務執行を行っている。 適正な事務執行とコスト削減は常に行っていく必要がある。		
改 善 策	適正な事務執行とコスト削減に向けた取り組みを継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	部落解放運動補助事業										事業コード	730103			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	部落問題をはじめ、あらゆる人権問題の解決に向けた取組に対する補助金を交付し、差別解消に向けて民間との協働関係を基本とした取組を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,000		1,000		1,000							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,000		1,000		1,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,000		1,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,000		1,000									
	③ 執行額	500		750									
	④ 執行率	50.0%		75.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.30	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	400		2,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		900		3,150									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

Ⅳ 業績指標													
成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	人権施策推進のための本市との協議回数		回	24	/	12	12	/	12	20	/	12	12
	全国集会への参加		回	0	/	5	2	/	5	5	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	大会、集会、啓発の実施			実施	/	実施	実施	/	実施	実施	/	実施	実施
	単位あたりコスト			0.0									
				/		/		/		/			
	単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権問題の早期解決に向けて、あらゆる差別をなくす取り組みを積極的に進めるため、交付金支出団体と情報共有や協議を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の交付については、活動内容の点検、精査を行い、適正化に努めるとともに、協働支援体制による取組を進めることができた。 また、新型コロナの影響により実施されなかった事業もあったことから、補助金の減額を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民団体との協議により、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に資することができ、基本的人権の確立に大きな意義や効果がある。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	交付団体のメンバーと市職員が一緒に全国集会等に参加し、人権問題の現状や当事者の声などを学習することにより人材育成に寄与した。		
改 善 策	あらゆる差別を解消するため、協働支援体制により交付団体と市の強みを活かした取組をさらに促進するため連携を強化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	人権施策推進計画事業										事業コード	730202				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立									施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国庫委託事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	第4次福知山市人権施策推進計画の理念を広く浸透させ、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国籍の人など、あらゆる人権問題についての理解と認識を深め、人権尊重のまちづくりを進めることによる「人権文化の創造と「共に幸せを生きる」共生社会の実現」をめざす。 豊かな人権感覚を身につけた人材の育成、市民協働による人権啓発事業の推進を図る。					
対象者	市民		対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,587		4,897		6,192						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	3,587		4,897		6,192		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,751		3,935		4,578						
	② 国支出金	387		393		393						
	③ 府支出金	449		569		1,221						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,587		4,897								
	③ 執行額	1,867		3,192								
	④ 執行率	52.0%		65.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.35	/	0.77	1.76	/	1.65	/				
	② 概算人件費	20,725		18,205								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,592		21,397								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	384	決算附属資料	24	頁
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金			459		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ファシリテーター養成講座受講者		人	16	/ 30	28	/ 30	0	/ 30	/	30	30
	ユニバーサルデザイン認知度		%	-	/ 100	-	/ 100	0	/ 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ファシリテーター養成講座実施回数		回	1	/ 4	1	/ 1	0	/ 2	/	4	4
	単位あたりコスト			1559.0		1867.0						
	ユニバーサルデザイン講演会		回	0	/ 1	-	/ 0	0	/ 1	/	1	1
	単位あたりコスト			0.0								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人権啓発誌を全戸配布し、市民啓発を行うなど広く市民に啓発する機会となっている。 ・団体等が自ら人権教育・啓発活動を行うための支援として必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫委託事業、府補助事業を活用し事業を実施した。 ・団体等への補助を行うことにより人権推進計画の理念を地域や職場等に広めることができている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業者や自治会、地区公民館等を中心に組織する団体等への補助を行うことで、地域や事業所等に即した取組が実施できている。自治会内での人権講座（講師選定も自治会で行う）の開催や、事業所自身が企画しての視察研修などを実施されている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・That'sRight、広報ふくちやま人権週間特集号の発行により、多くの市民にさまざまな人権問題について考えていただくきっかけとなった。 ・ファシリテーター養成セミナー及びユニバーサルデザイン講演会については、実施内容の見直しのため、令和4年度は実施することができなかった。 ・施設における設備や、製品などにユニバーサルデザインの考え方を取り入れることが浸透してきたことから、これまでユニバーサルデザインの考え方についての啓発を行ってきたが、啓発の有無を含めて検討する必要がある。		
改 善 策	・参加者が固定化していることや、セミナー受講後の啓発活動になかなかつながらない現状があることから、ファシリテーター養成セミナーについて対象や実施方法などを見直し、地域や職場等で人権啓発を行うことができる人材の育成につなげていく。 ・ユニバーサルデザインに関する啓発については、内容や手法、実施の要否も含めて検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減	
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)	

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	平和・人権の輪つながり広がり事業										事業コード	730203				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立									施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 差別を許さない人材育成計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させ、平和の大切さを訴えていくため、平和や人権について市民に啓発できる人材の育成をめざす。 また、平和宣言都市として、他府県市町村と連携して平和な社会の実現に向けた啓発活動を行う。				
対象者	市内小・中学生、市内に居住、市内の高校に在学する生徒	対象者数	10,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,332		1,548		1,549							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	1,332		1,548		1,549		0					
予算財源内訳	① 一般財源	70		70		71							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	76		76		76							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,186		1,402		1,402							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,332		1,548									
	③ 執行額	135		1,144									
	④ 執行率	10.1%		73.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65	/	0.00	0.45	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	5,200		3,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,335		4,744									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	平和・人権の輪つながり広がり事業基金繰入 (ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,097		決算附属資料	40	頁
			人権問題啓発事業補助金			民生費府補助金			5	26			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	報告会・講演会の参加者数	人	200	/	700	26	/	700	663	/	700
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事前・現地・事後学習の回数	回	17	/	17	-	/	17	19	/	17
		単位あたりコスト	5.5				60.2				
	事業への参加者数	人	-	/	8	-	/	-	38	/	8
		単位あたりコスト					30.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「恒久平和宣言都市 福知山」を広く市民に浸透させるために、日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議、世界連邦宣言自治体全国協議会に継続して加盟。長崎・沖縄の現地に生徒を派遣し、学習後は平和大使として啓発に努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	長崎・沖縄での現地学習を実施することにより、事後学習も重ね、平和学習の成果物を作成し自分たちであらゆるところ（人権講演会、デイサービス、学校など）で啓発ができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	次世代を担う若者が平和と人権の大切さについて現地で学び、平和大使として市民に発信することで、市民への意識づけが行えるとともに参加者自身の意識づけにつながり、自分ごととして平和と人権を考えることができた。平和や人権について学習している子どもたちが学習会や交流会を通じて異年齢交流を図れることは大きな人材育成につながる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・加盟している平和に関する団体より提供を受けたポスター等を活用し、ミニミニ原爆展の開催や核兵器禁止条約への参加を求める署名活動を実施するなど、市民に平和の尊さについて啓発することができた。また、今年度は、図書館の協力により原爆のパネル展示と平和人権に関する図書の同時掲示、平和とはのメッセージカードの作成も実施し、広く啓発することができた。今後も継続して啓発を行い、「恒久平和都市宣言のまち ふくちやま」を市内外に発信していく。 ・現地での学習は、高校生にとって戦争の惨禍や体験者の思いを直接感じることができるため、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験研修については、継続事業として実施する。		
改 善 策	・人権の輪つながり広がり事業を実施することで、本市の実施している人材育成事業への継続した参加につながってはいるものの、子どもたちへの事業目的については意識づけをしっかりとすることにより子どもたちが継続した学習ができるようにすることが必要。 ・人材育成事業であることを踏まえ、長崎平和学習の旅・沖縄人権文化体験学習・広島平和学習行動・9館合同社会体験交流研修と連携して報告会、異年齢交流の実施を計画しより効果的な人材育成を推進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	人にいちばん近いまちづくり推進事業										事業コード	730204				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立									施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	120・122		頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国庫委託事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国や京都府及び府内各自治体の実行委員会と連携して、人権侵害被害者救済システムの構築をめざす「人にいちばん近いまちづくり福知山市実行委員会(27団体と自治会組織、個人で構成)」の活動を支援する。また、同実行委員会の「広報啓発部会(9の市民団体で構成)」を中心に、人権を守りあうことは、社会生活の基本であり、みんながいきいきと暮らせる社会を築くため、市民が主体となった人権尊重のまちづくりを進め、『幸せの舞台…福知山』の創造をめざす。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,582		1,544		1,586						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,582		1,544		1,586		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,144		952		1,144						
	② 国支出金	0		342		0						
	③ 府支出金	438		250		442						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,582		1,544								
	③ 執行額	1,367		1,388								
	④ 執行率	86.4%		89.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.08	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	3,280		640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,647		2,028								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	148	決算附属資料	26	頁
			人権啓発活動委託金			民生費国庫委託金			289		24	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講演会参加者数	人	200	/	700	280	/	700	473	/	700
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講演会の開催回数	回	1	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	808.0		683.5		694.0				
	広報啓発部会の開催	回	1	/	3	2	/	1	3	/	3
		単位あたりコスト	808.0		683.5		462.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・重要な課題の一つである人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加した。 ・行政の責務である市民に対する人権教育・啓発のため人にいちばん近いまちづくり実行委員会の広報啓発部会を中心に人権教育・啓発を行うことで、行政と市民が協働で事業を展開した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・8月人権強調月間推進事業は府補助、12月人権週間推進事業は国庫委託事業を活用し事業を実施した。 ・8月人権強調月間事業において平和学習の参加者の報告会を行い多くの市民への啓発につながった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・人にいちばん近いまちづくり実行委員会による市民講座を開催し、人権侵害被害者救済システムの構築のための啓発を行った。 ・8月人権強調月間事業及び12月人権週間推進事業は毎年の事業として市民に根付いており、広く人権啓発する機会となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権侵害被害者救済システムの構築のため、国や京都府及び府内各自治体と連携した活動のため、行動要請等に参加するなど全国の人権に関する動向の情報共有をすることができた。 ・8月人権強調月間事業は沖縄返還50周年、12月人権週間事業は水平社創立100周年にあわせた取組を実施し、市民が平和や人権について考えるきっかけづくりとなったが、8月は、新型コロナウイルス感染症の感染者が拡大していた時期でもあり参加者が例年より少なかった。		
改 善 策	・8月事業、12月事業については、だれもが安全に参加しやすくするため、市民のニーズや講演等の内容に合わせてハイブリットでの開催も行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	人権擁護委員活動事業										事業コード	730209				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	昭和54年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権擁護委員法 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (国庫委託事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市、綾部市の人権擁護委員で組織されている福知山人権擁護委員協議会の活動について、福知山市、綾部市の2市で支援し、人権侵害の被害者の救済と人権が尊重されたまちづくりに資することを目的とする。 【参考】 人権擁護委員は、法務大臣から委嘱された民間の方々と、現在約14,000人の人権擁護委員が全国の市町村に配置されている。人権擁護委員は法務局と連携し人権相談や、人権啓発活動を行っている。各市町村は、人権擁護委員の活動の支援を行っている。				
	対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	674		674		713								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	674		674		713		0						
予算財源内訳	① 一般財源	516		513		513								
	② 国支出金	158		161		200								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	674		674										
	③ 執行額	629		662										
	④ 執行率	93.3%		98.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.22	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,080		1,760										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,709		2,422										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人権啓発活動委託金		種類	民生費国庫委託金		実績金額	117		決算附属資料	24		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	人権の花運動参加者	人	294	/	200	152	/	200	245	/	200	200
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	人権相談実施回数	回	47	/	52	16	/	47	47	/	52	52
		単位あたりコスト	15.3		39.3		14.1					
	人権の花運動実施箇所数	箇所	4	/	4	4	/	4	4	/	4	4
		単位あたりコスト	179.5		157.3		165.5					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権救済、人権が尊重された地域づくりに資するための人権擁護委員活動を円滑に運営し継続していくために必要な支援である。令和4年度は市役所や各支所などでの人権相談や学校やこども園での人権の花などの人権啓発活動などを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	人権の花運動の実施にあたっては、国庫委託金を活用し、コストの削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	人権擁護委員協議会に分担金を交付し、市民に向けた人権啓発や相談先として活動されている人権擁護委員の支援に資することができる。また、福知山人権擁護委員協議会、京都地方法務局福知山支局、福知山市が協働で事業に参加することで地域に密着した取組を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・3校、1園で人権の花運動を実施し、人権の花である水仙を育てることにより園児・児童の情操をより豊かにし、命の大切さや相手への思いやりについて認識を深めることができた。 ・市役所及び各支所での人権相談を実施することができた。※新型コロナウイルス感染症感染拡大のため5回中止となった。 ・人権擁護委員による人権相談は、人権擁護委員、法務局と連携した取り組みであり、利用者がゼロの回もあるが困りごとを抱える人の受け皿として実施していく必要がある。		
改 善 策	・人権擁護委員による人権相談について、より広く知っていただき利用いただけるよう、人権擁護委員協議会、京都地方法務局福知山支局と連携して広報などに取り組んでいく。また、人権の花運動を含めて、人権擁護委員の活動を広く知らせる機会をつくる必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権問題に関する意識調査の中で、継続的な設問と新型コロナウイルス感染症の影響を図る設問を設定し、市民意識の変化と社会意識についての調査を行った。 調査結果を踏まえて、福知山市人権施策推進計画の策定作業を進めた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	意識調査の実施にあたり、調査表の発送、集計、簡易的な分析を専門業者に委託した。委託業者については入札で決定した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	今後、意識調査結果の詳細を分析し、現状の市民意識と、有効な人権啓発の方向性の検討材料とする。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	意識調査については、予定通り実施し完了した。計画の策定については、若干作業が遅れたが年度内の完成に向けて進めることができた。 令和5年度以降、新たに策定した福知山市人権施策推進計画の周知を図るとともに、計画に沿った事業展開を進めて行く必要がある。 ※計画策定に際して、人権問題に関する意識調査を委託により行ったが、入札の結果、当初の予算見積りよりも安価となった。また、調査票の返送に要した郵送料も当初の予算見積りよりも安価となった。		
改 善 策	福知山市人権施策推進計画にも記載しているが、実施事業の点検評価を行い効果測定と事業の見直しを進めて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	差別を許さない人材育成事業										事業コード	730223			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 差別を許さない人材育成計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	STAR(差別を許さない子ども育成協議会)を組織し、子どもたちの主体的な活動や交流による仲間づくりを行うなかで人権問題について理解を深め、あらゆる差別を許さず見逃さない。心豊かな人権感覚を持ったリーダーとなる子どもの育成をめざすことで、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。					
対象者	福知山市内在住小・中・高校生		対象者数	22	単位あたりコスト	156.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	649		646		706						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		649		646		706		0				
予算財源内訳	① 一般財源	378		375		405						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	271		271		301						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	649		646								
	③ 執行額	187		477								
	④ 執行率	28.8%		73.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.51	/	0.00	0.37	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,080		2,960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,267		3,437								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	204	決算附属資料	26	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	子ども会員登録者数	人	26	/	55	22	/	55	/	55	55
	子ども会員参加者数(延べ)	人	23	/	80	10	/	80	/	80	80
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	年間活動事業数	事業	4	/	8	4	/	8	/	8	8
		単位あたりコスト	81.0		46.8		95.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	人権の輪つながり広がり事業共催の平和・人権学習、社会教育推進協議会との合同社会見学、ヒューマンフェスタ映画上映会や大人会員研修のいじめ防止講演会への参加の呼びかけをSTAR子ども会員及び高校生サポーター・大人会員へ行い、延べ43人の会員が参加した。 また、今年度会員募集チラシを市内小・中学校の支援加配在勤学校に出向き事業目的や内容を説明したうえで、よりたくさんの児童生徒が参加いただけるよう協力を呼びかけた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	職員やSTAR大人会員のコーディネートした研修及び他部署の事業に参加する形で事業を進めることにより、新たな研修等を実施することが不要なため、コスト削減に努め実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	他部署の事業に参加する形や少人数ではあるが子ども会員の学習交流会を実施した。 子どもたちからは話ができる交流が楽しいと好評を得ている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	活動を続けていることでこどもたちの主体的な活動につながっており、学校や地域、学年を超えた交流をする中でさまざまな人権問題について理解を深める機会となっているが、会員数が減少しており、会員募集啓発をして会員増加を図る。 小学生で会員登録をし活動していた子どもたちが中学生になるとなかなか参加できない状況になる傾向があり、人権問題について理解と認識を深め、差別を許さず見逃さない豊かな人権感覚を育てていくために継続した地道な活動が必要となる。		
改 善 策	会員を増やすことを目的に募集チラシの修正や配布できる講演会等での募集チラシの配布やSTARの紹介パネルを掲示し啓発をし理解を求めている。 今後も募集方法は検討課題として話し合いをしていく。 新規の会員登録への活動はもちろん必要だが、加えて、小学生から中学生さらに高校生へと確実につながっていくよう、各学校などにより一層、連携するなどの方策が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	共に幸せを生きるまちづくり人権講座事業										事業コード	730231				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122		頁
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 差別を許さない人材育成計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つ「共に幸せを生きる」共生社会の実現に向けて、予断や偏見による差別や人権侵害を解決するために、人権講演会や研修会、ワークショップを行い、人権問題を正しく理解するとともに、一人ひとりがかけがえのない存在であることを認識し、人権が尊重され、誰もが幸せに生きることができるまちづくりを進める。					
対象者	市民・福知山市在勤者		対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,219		1,219		1,219								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,219		1,219		1,219		0						
予算財源内訳	① 一般財源	610		610		610								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	609		609		609								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,219		1,219										
	③ 執行額	491		847										
	④ 執行率	40.3%		69.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.20	0.01	/	0.35	/		/				
	② 概算人件費	2,660		955										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,151		1,802										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	384		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	講座への参加者数	人	1127	/	5500	1529	/	5500	2045	/	5500	/ 3000	3000
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	講座の実施回数	回	13	/	50	17	/	44	27	/	44	/ 40	40
		単位あたりコスト	25.2		28.9		31.4						
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	部落問題、障害のある人、高齢者、情報化社会、子どもの人権問題など、地域性を活かしたテーマでの人権講座を開催した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	小・中学校やPTAと連携し、集客や会場準備、開催経費を分担するなど単独開催よりも効率的に実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	幼稚園・小中学校の保護者や公民館の利用者など人権講座の開催場所によって参加者の層が変わってくるが、出来るだけ幅広い層に対して参加出来やすいように計画している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、ここ数年講座実施が難しいうえ、外出や人との交流の機会が減少したことにより参加者が少なく成果目標を下回る結果となった。そのような中ではあったが、地域公民館・保育園・幼稚園・小学校・中学校・PTAとの共催や企業人権教育講座として実施することであらゆる世代を対象とした講座を実施することができている。また、地域のニーズにあった講座内容の検討や毎年同じ課題にならないよう工夫して実施をしている。 今後は、コロナウィルスなどの感染予防を実施しつつ、コロナ禍前の交流の機会を取り戻し、人権講座にきてもらいやすい環境をつくる必要がある。		
改 善 策	今後も地域のニーズにあった講座内容と新しい人権課題の人権講座が実施できるよう考えていく。 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面講座に合わせてリモート講座などの検討も必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	インターネットモニタリング事業										事業コード	730249			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立									施策コード	312			
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法 人権尊重推進条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	インターネット上の差別書き込み等のモニタリングを行い、差別書き込み等の削除要請をすることにより被害者の保護と差別の再生産防止につなげる。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・インターネット上の差別書き込み等をモニタリングし、それらを発見した場合はプロバイダ等への削除要請を行う。 ・先進地からの情報収集を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	21	研究会参加旅費		
	需用費	1	資料購入		
	役務費	6	Wi-Fiデータ通信料		
	備品購入費	147	モニタリング用PC、Wi-Fiルーター購入		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,564		73							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		1,564		73		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,564		73							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		1,564									
	③ 執行額	0		175									
	④ 執行率			11.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.12	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	0		960									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,135									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	削除要請数		件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 40	/	40	40
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	モニタリング回数		回	0	/ 0	0	/ 0	4	/ 12	/	12	12
		単位あたりコスト						43.8				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・全国的にインターネット上の差別書き込みや同和地区をさらす動画の拡散が問題となっている中、本市でも差別の解消に向けた取組として必要であるため、先進地である（公財）滋賀県人権センターへの視察やインターネット掲示板の書き込みのモニタリングの試行を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山公立大学へ委託する予定だったが、職員が直接モニタリングを実施することとした。職員が直接行うことで柔軟にモニタリングを行うことができるとともに、インターネット上で今起こっている差別の実相を知ることが出来る。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度のモニタリングの中では、本市に関する差別書き込みは発見されなかったが、発見した場合は削除要請を行い差別の拡散を防ぐことにつながる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・福知山公立大学に委託するための具体的な協議を行う中で、大学内でモニタリングの体制を整えることに時間を要するなど実施が困難であったため、市職員が試行的に実施をすることとなった。 ・市職員によるモニタリングの試行にあたって、最小規模の機材等の調達で行うこととしたため、委託料等の支出が不要となった。 ・試行をする中で効果的なシステムの模索や体制の構築をすることが必要である。		
改 善 策	・多くの書き込みをモニタリングする中で本市独自の検索ワード等を抽出し、職員の知識や経験だけに頼らずにモニタリングできるようサンプルを積み重ねていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	男女共同参画推進事業										事業コード	730302			
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立						
	施策名	1 男女共同参画の推進										施策コード	721		
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第3次)					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、福知山市男女共同参画推進条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	男女共同参画保護救済事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	男女共同参画社会の実現をめざして、福知山市男女共同参画推進条例に基づき策定した「第4次福知山市男女共同参画計画 はばたきプラン2021」の趣旨を広く市民に啓発し、同計画に基づく施策を推進する。					
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.3	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	現在のところ補助金の申請なし(申込期限は11月30日)					
事業概要 (箇条書き)	・男女共同参画審議会の開催 ・市民協働による啓発事業 ・女性活躍推進セミナー ・女性起業応援セミナー ・DV防止啓発活動(ワークショップ、街頭啓発等) ・男女共同参画に関する情報収集と、施策展開に関する調査研究					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報償費	332	各セミナーの講師謝礼、保育謝礼、手話通訳・要約筆記謝礼			
	需用費	252	ポスター作成、チラシ作成、色上質紙、両面テープ等の消耗品			
	負担金補助及び交付金	129	女性活躍応援事業補助金(2団体)、日本女性会議参加負担金			
	旅費	81	各研修旅費(京都市内、大阪市内、鳥取県倉吉市)			
	報酬・使用料及び賃借料・役務費	165	審議会委員報酬・地域女性エンパワメントセミナーのバス借り上げ、高速道路通行料・郵送料、クリーニング代			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,693		1,664		2,030						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,693		1,664		2,030		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,417		1,344		1,711						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	276		320		319						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,693		1,664								
	③ 執行額	936		959								
	④ 執行率	55.3%		57.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.11	/ 0.00	2.31	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	16,880		18,480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,816		19,439								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	164	決算附属資料	26	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審議会、委員会等の女性委員割合		%	29.8	/ 30	30	/ 30	30.6	/ 30	/ 32	35	
	セミナー、講座への参加者数		人	689	/ 1050	1218	/ 1050	1116	/ 1200	/ 1200	1500	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講座等開催回数		回	12	/ 16	10	/ 16	12	/ 16	/ 15	20	
		単位あたりコスト		70.9		93.6		79.9				
	情報紙発行部数		部	2000	/ 2000	720	/ 2000	0	/ 2000	/ 2000	2000	
		単位あたりコスト		0.4		1.3						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・防災、性的自己決定権、性の多様性、職場におけるハラスメント、女性のマネー講座、男性の育休、女性の起業など、年齢や性別を問わず多くの市民に参加してもらえるよう、様々なテーマでセミナーを開催した。 ・セミナーのテーマ選定にあたっては、福知山市男女共同参画計画の内容と、社会情勢や法改正を考慮し、タイムリーなものを選んだ。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・セミナー開催にあたっては、国府の補助金を活用し、コストを削減している。 ・セミナーについては、平日の日中だけでなく、土日や平日の夜間にも開催し、より多くの人に参加してもらえるように日時の工夫をした。 ・DV防止啓発の街頭啓発は、市が事務局を務める市民団体のネットワーク(はばたきネットワーク)と協働で取り組んだ。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・多くの市民に男女共同参画について関心をもってもらえるよう、様々なテーマでセミナーを開催した。 ・セミナーの開催にあたっては、保育サポーターの準備や子ども同伴を可能にし、参加しやすい工夫をした。 ・情報誌の発行が啓発に繋がるか、効果の確認が困難であり、令和4年度は情報誌を作成しなかった。 ・成果実績の「審議会、委員会等の女性委員割合」は、年度ごとに庁内に照会を行い測定している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・男女共同参画計画に掲げる目標に基づき様々なセミナーを開催しているが、啓発のみとなっており、参加者の意識や行動の変容に繋がっているかが測定できていない。 ・情報誌については、発行がセミナーへの参加に繋がるか、効果の確認が困難である。		
改 善 策	・セミナーについては、アンケートで受講前と後での意識の変化を問う。 ・情報誌は、セミナーに合わせて内容を絞る、内容に沿って配布先を変えていくといった工夫を行い、セミナーのアンケートにて集客に効果があるかを確認する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	男女共同参画保護救済事業										事業コード	730303		
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立					
	施策名	1 男女共同参画の推進								施策コード	721			
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	122	頁
計画期間	開始年度	平成13年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」、配偶者等からの暴力の防止及び被害者の保護・自立支援に関する計画(第3次)				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律、福知山市男女共同参画推進条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	男女共同参画推進事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	DVや性暴力などの女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、被害者の保護・救済と暴力の防止に向けて積極的な予防啓発を推進する。併せて、相談体制の充実や関係機関との連携強化を図り、迅速かつ適切な支援を実施する。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都弁護士会				
事業概要 (箇条書き)	DV防止計画に基づき、DVや様々な暴力の根絶に向けた施策を行う。 ・女性相談(年間22回) ・性別にこだわらない相談(年間5回) ・女性の弁護士による女性法律相談(年間8回) ・男性のための電話相談(年間4回) ・DV被害者支援等・緊急一時保護的宿泊等支援 ・DV相談(緊急のDV相談対応(随時))				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	420	女性相談業務の謝礼、男性のための電話相談業務の謝礼		
	旅費	142	女性相談業務 講師旅費(京都～福知山)		
	需用費	5	色上質紙		
	役務費	18	郵送料、電話代		
	委託料	665	女性法律相談業務委託料(京都弁護士会)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,798		1,803		1,354							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,798		1,803		1,354		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,798		1,803		1,354							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 9		0									
	② 配当予算	1,789		1,803									
	③ 執行額	1,231		1,250									
	④ 執行率	68.8%		69.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.34	/	1.00	1.19	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,220		9,520									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,451		10,770									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	女性の相談者数		人	192	/ 150	158	/ 150	175	/ 170	/	180	200
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	専門相談件数(女性相談)		件	37	/ 44	30	/ 44	28	/ 44	/	44	66
		単位あたりコスト		1.6		41.0		44.6				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・女性相談（専門カウンセラー）22回、性別にこだわらない相談（専門カウンセラー）4回、男性のための電話相談（男性の臨床心理士）4回、女性法律相談（女性の弁護士）8回を実施した。 ・専門相談のほか、随時職員が相談に対応し、必要に応じて庁内の関係部署、外部の関係機関と連携をとり、支援を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・専門相談については、事前の予約がない時間帯も相談員が待機をしており、当日の相談があれば市職員ではなく相談員に対応いただいている。 ・子ども政策室による家庭訪問時に相談案内の配布を依頼した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・相談会の案内について、市のホームページ内の掲載場所を変更（人権推進室の最初に出てくるように）し、ホームページで検索をした人が見つけやすくなるよう工夫をした。 ・市や市民交流プラザのトイレだけでなく、令和4年度は公立大学の掲示板にも相談のチラシを掲示し、相談が少ない若年層にも知ってもらえるよう取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・庁内外の関係部署や関係機関との月1回の定例会議や、日常的な情報共有を通し、支援を実施できた。 ・女性相談や女性の法律相談の利用件数は5～6割であり、経年では徐々に減少している。 ・男性の電話相談の利用が少ない。（12枠に対して1人） ・複雑化複合化した相談にも対応できるよう、専門相談員の配置や、職員のスキルアップが必要。		
改 善 策	・相談チラシの配布先は公共機関が中心であったが、商業施設や子ども食堂といった多くの市民が集まりそうな場所にも配布をする。 ・男性の電話相談は利用が少ないので、相談員に曜日や時間帯を変更できないか、相談する。（以前は土曜日にも開催していたため変更が可能か、17時30分～19時としている時間を遅くずらせないか。） ・職員のスキルアップのために、京都府北部家庭支援センターへの相談や、支援機関とのケース検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	性の多様性推進事業										事業コード	730338				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	1 偏見や差別のない多様性の尊重と理解促進									施策コード	311				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	01 社会福祉総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	122・124		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和12年度		関連計画名	第4次福知山市男女共同参画計画「はばたきプラン2021」				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	すべての人が多様な性を認め合い、性別並びに性的指向及び性自認に関わらず、互いに人権が尊重され、個性と能力を十分に発揮するとともに多様な生き方ができるまちをめざす。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		2,782		983								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		2,782		983		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,392		766								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		1,390		217								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		2,782										
	③ 執行額	0		702										
	④ 執行率	0.0%		25.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.03	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	0		240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		942										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	人権問題啓発事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	196		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	研修等依頼件数(出前講座)	件	0	/ 0	0	/ 0	14	/ 5	/ 5	10	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催講演会等の参加者数	人	0	/ 0	0	/ 0	55	/ 100	/ 70	100	
		単位あたりコスト	0.0				12.8				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・出前講座、セミナーの実施 ・パートナーシップ制度の運用、他市との連携協定締結 ・啓発活動（啓発物品の作成、配布・福知山城ライトアップ）	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・大規模セミナーは開催せず、市職員による出前講座により啓発をしたことで、支出が減った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・出前講座やセミナーの開催により、多くの市民に性の多様性について啓発ができた。 ・啓発物品を市内の書店や観光施設等で配布し、市の取組を広く周知できた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和4年度は条例を制定したこともあり、出前講座の依頼が多かった。令和5年度以降も、市民に関心をもって考えてもらえるように取組む必要がある。 ・パートナーシップ制度の届出件数は0件である。届出がしづらいのか、利便性を感じられないのかといった、原因の検討や対応が必要である。 ・トランスジェンダーの人が外出先で安心してトイレを利用できるよう、表記の見直しを検討していたが、具体的な取組には至らなかった。 ・性的少数者の方との直接的なつながりが限られており、課題を十分に把握することが難しい。		
改 善 策	・広く市民を対象としたセミナーを開催する。 ・出前講座や研修で利用できるよう、パンフレット等を作成する。 ・令和5年度に設立された「市民ぐるみ多様な性の在り方が尊重される京都推進ネットワーク」への参画による当事者団体とのつながりや、セミナー等で講師をされた方とのつながりにより、課題を把握できるよう努める。 ・パートナーシップ制度やトイレ表記については、利用しやすいものとなるよう、当事者の意見や他市の取組状況を参考にし、具体的な改善点を探る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	人権ふれあいセンター管理事業							事業コード	730105					
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち					政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立						施策コード	312					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	134・136	頁
計画期間	開始年度	昭和49年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	社会福祉法、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域社会の中で、市民の福祉の向上や人権啓発の推進、市民交流の拠点となる地域に密着し開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。 人権を尊重した地域生活の確立に向けて、人権ふれあいセンターの適正な維持管理を図るとともに、多くの住民交流の場として相互理解を推進する。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)西日本エスエスシー、(福)福知山学園 JUMP、(株)石丸浄水センター				
事業概要 (箇条書き)	施設の維持管理(5館分) 隣保館連絡協議会に係る加盟分担金				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	3,923	光熱水費、燃料費、施設修繕料、消耗品費		
	役務費	843	電話、ごみ廃棄手数料、保険料		
	使用料及び賃借料	363	コピー機使用料、テレビ利用料		
	負担金補助及び交付金	205	京都府隣保館連絡協議会負担金、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会負担金		
	報酬・職員手当・共済費・旅費・委託料・備品購入費	2,928	臨時職員報酬、職員手当、共済組合費等負担金、旅費、清掃業務委託料、エアコン・送風機購入		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,468		7,037		6,414						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,468		7,037		6,414		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,694		4,243		3,589						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	2,766		2,786		2,817						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	8		8		8						
決算情報	① 流充用額	3,025		1,474								
	② 配当予算	10,493		8,511								
	③ 執行額	9,933		8,262								
	④ 執行率	94.7%		97.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.20	/	3.65	1.10	/	3.20	/				
	② 概算人件費	18,725		16,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,658		25,062								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		実績金額	5	決算附属資料	10	頁
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金			2,352		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者数	人	17428	/ 25000	14709	/ 25000	20738	/ 25000	/ 25000	25000	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催事業参加者数	人	7863	/ 8000	3560	/ 7863	5644	/ 8000	/ 8000	8000	
		単位あたりコスト	1.4		2.8		1.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設の維持管理 ・京都府隣保館連絡協議会、京都府北部隣保館・児童館連絡協議会への参加 ・学校・地域・関係施設の情報交換の場（運営委員会や保・小・中・会館・児童センター連携会議）を設け、地域課題の把握や子ども・高齢者・障害のある人などへの支援に取り組む地域づくり ・貸館活動により、市民活動（各種会議、教育活動、文化・サークル活動、ボランティア活動、自治会・民生児童委員の活動など）の場の確保	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	業務発注にあたっては、財務規則等に照らして適正に行っている。 日常的な環境維持業務について外部委託を縮小し、民間事業者による外部清掃業務も、福祉事業所等による必要最低限の業務委託に切り替えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・高齢者の生きがいがいづくり、地域の交流が深まる取り組みや見守り活動などを通して地域住民の福祉向上の役割を担っている。 ・地域の関係機関と密接に連携し、地域の情報や意見を交換することにより、地域住民が安心して暮らせるまちづくりを進めている。 ・地域の身近な施設として信頼され、相談支援や地域福祉の機能を担っている。 ・人権と福祉の拠点施設としてだけでなく、地域の避難施設としても利用されている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・人権意識の醸成や福祉の向上を図るため不可欠な拠点施設として、維持管理や関連業務を実施している。 ・高齢者・障がいのある人との交流や地域づくりなど各館の特色を生かした取組みを進めており、地域における人権と福祉の拠点施設及び地域避難所としての役割を果たしている。 ・地域内にある個々の施設や関係機関、組織がそれぞれ別々に活動するのではなく、有機的に連携するための役割を会館が果たしており、地域課題について共有しやすい状況が生み出されている。 ・課題として、施設の老朽化が進んでおり、小修繕が増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、多くの事業を中止したことや館を使用して活動していたサークル等が活動を休止したことで、利用者数も目標を下回る水準まで減少していたが、事業やサークル活動等の再開とともに増加しつつある。		
改 善 策	館の老朽化により修繕が増加しており、優先順位をつけて取り組んでいく必要がある。 修繕をきっかけにLED化、省エネ基準の高い備品の購入などを促進し、ランニングコストの抑制に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	共同利用施設維持管理事業										事業コード	730111			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置									施策コード	911			
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	大西 浩					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	136	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 福知山市公共施設マネジメント計画			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業	公共施設除却事業(集会施設)、公共施設民間譲渡事業(集会施設)														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	共同利用施設の維持管理を行う。 公共施設マネジメント実施計画に基づき集会施設の譲渡を行ない、公共施設の最適化を進める。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、(公社)福知山市シルバー人材センター、夜久野土木企業組合、中田自治会				
事業概要 (箇条書き)	各地域において集会や交流を通じて仲間意識や健康増進を図る場として活用されている集会所や児童施設、老人施設といった共同利用施設の維持管理を行う。 また、公共施設マネジメント実施計画に基づき、集会施設の譲渡を行い、公共施設の最適化を進める。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	使用料及び賃借料	50	土地・建物借上料		
	需用費	718	光熱水費、燃料費、消耗品費		
	役務費	175	ごみ搬入等手数料、保険料		
	委託料	3,065	公共嘱託登記業務、除草業務、立木伐採業務、公園管理業務		
	備品購入費	834	防犯カメラ機器購入		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,728		4,731		1,851						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,728		4,731		1,851		0				
予算財源内訳	① 一般財源	931		3,934		1,054						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	797		797		797						
決算情報	① 流充用額	0		464								
	② 配当予算	1,728		5,195								
	③ 執行額	1,657		4,842								
	④ 執行率	95.9%		93.2%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.44	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,400		3,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,057		8,362								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		実績金額	64	決算附属資料	10	頁
			土地建物貸付収入(人権推進室)			財産貸付収入			578		34	
			千原共同利用施設借地料負担金ほか			雑入			35		48	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	集会施設の譲渡申請数		箇所	0	/ 2	1	/ 2	0	/ 2	/	0	5
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設数(維持管理施設)		箇所	36	/ 36	34	/ 34	33	/ 33	/	36	35
		単位あたりコスト		109.4		48.7		146.7				
	譲渡に向けた施設改修		箇所	0	/ 2	1	/ 2	0	/ 1	/	0	5
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	除草等の共同利用施設の維持管理 長田鳶池の売却に向けた土地の測量、登記 堀口集会所の譲渡に向けた土地建物の測量調査、登記	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	土地建物の測量、登記業務については、用地課が(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会と締結している単価契約に基づき発注した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地元協議が完了した施設から順次譲渡を進めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	管理施設は建設から40年以上が経過する中で、老朽化により修繕等に要する経費も増加しているが、地元自治会等の利用団体と相談をしながら、必要な修繕を行うなど適正な管理を行っている。 また、公共施設マネジメント計画実施計画に基づき、地元の理解を得ながら譲渡等を進めている。 課題として、施設を地元へ譲渡した場合、維持管理経費が地元負担となるため、そのあたりも十分理解を得ながら進めて行く必要がある。		
改 善 策	地元自治会へ譲渡を行う際には、将来的な費用負担についても、十分に説明を行いながら進めて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	人権ふれあいセンター等改修事業										事業コード	730116				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	大西 浩						
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	136		頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画 福知山市公共施設マネジメント計画			R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	施設の適正な維持管理を行い、また長寿命化を図るとともに利用者の安心安全な利用を図るため施設の改修を行う。				
対象者	人権ふれあいセンターのある小学校区に居住する市民	対象者数	13,582	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	有限会社大谷設備				
事業概要 (箇条書き)	人権ふれあいセンター南佳屋野会館トイレ排水管改修工事				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料(繰越分)	2,805	人権ふれあいセンター下六人部会館耐震診断業務一式		
	工事請負費	3,740	人権ふれあいセンター南佳屋野会館汚水配管改修工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,695		4,500		16,100							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 2,838		2,838		0		0					
	前年度繰越	0		2,838		0							
	次年度繰越	△ 2,838		0									
小計(①～③)		5,857		7,338		16,100		0					
予算財源内訳	① 一般財源	△ 143		3,338		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	6,000		4,000		11,500							
	⑤ その他特財	0		0		4,600							
決算情報	① 流充用額	△ 267		0									
	② 配当予算	5,590		7,338									
	③ 執行額	4,010		6,545									
	④ 執行率	71.7%		89.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.26	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	3,040		2,080									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,050		8,625									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	人権ふれあいセンター等改修事業(緊急防災・減災)		種類	民生債		実績金額	3,700		決算附属資料	52	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	会館利用者数	人	17428	/ 25000	14709	/ 25000	20738	/ 25000	/ 25000	25000	
	教育集会所利用者数	人	27592	/ 35000	22751	/ 35000	22470	/ 35000	/ 35000	35000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	改修工事施工数	館	4	/ 1	0	/ 4	2	/ 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト	342.8				3272.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	利用者に安心して施設を利用していただくため、人権ふれあいセンター下六人部会館耐震診断業務、人権ふれあいセンター南佳屋野会館劣化度測定を実施した。 また、人権ふれあいセンター南佳屋野会館のトイレ排水管で排水不良による詰まりが発生し、使用を控えていた状況があったため改修工事を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事の実施にあたっては建築住宅課への委任を行い、専門知識を持った職員による設計及び工事期間中の監督を実施したことにより、効率的な進捗管理を行った。 また、工事に伴うトイレの使用中止期間の設定についても最小限となるよう作業日程が設定された。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	トイレ排水管の改修を行うことで、トイレの使用を控えるという状況が解消された。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	人権ふれあいセンター等の施設は、人権問題についての理解と認識を深めるとともに、地域交流及び高齢者の生きがい対策事業等にも活用されており、安全で快適な環境を維持していくことで、利用促進につながる。 トイレ排水管の改修を行うことにより、利用者がトイレの使用を控える状況が解消されるとともに、利用者へ控えてもらうよう案内することも不要となった。 施設が老朽化しているが、大規模な改修は困難でも可能な範囲での改修を実施することにより利便性の向上につながった。		
改 善 策	施設の老朽化による不具合が発生した場合に、一定の施設改修は必要となる。 公共施設マネジメントの実施計画をふまえ、計画的な改修を行っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

50

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	菟原下二共同集会所については、地元で所有する土地に市で建設していたため、土地を返還するため集会所を解体した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	工事の実施にあたっては建築住宅課への委任を行い、専門知識を持った職員による設計及び工事期間中の監督を実施したことにより、効率的な進捗管理を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設を解体し、土地を地元に戻したことにより、維持管理経費の圧縮が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	集会施設は市で所有し維持管理をしているが、日常的な管理は地元自治会等で行われている。 地元から返還を受けた集会施設については、解体を行うことで維持管理経費の圧縮を行うことができる。 また底地について、地元所有の土地は地元に戻還、市所有の土地は資産活用課と調整しつつ売却等の処分を検討する。		
改 善 策	地元自治会から返還された集会施設については、利活用の計画がないものについては順次解体処分を進めて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	譲渡予定施設のアスベスト含有調査、土地建物測量、登記業務を実施した。 地元譲渡に向けた条件整備として必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アスベスト含有調査の実施については同様の業務を行うまちづくり推進課、農政課と一体的に発注した。 土地建物の測量、登記業務については、用地課が(公社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会と締結している単価契約に基づき発注した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度に譲渡を予定していた2集会所について、用地測量、登記業務を進め境界立会等を実施したが、予定されていた以上の範囲の境界確定が必要なことが判明したことや、相続人対象の手続きに時間を要し、年度内に譲渡することができなかった。地元は譲渡を受ける意向であることから、継続して登記業務等を進めて行く。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	集会施設は市で所有しているが、日常的な管理は地元自治会等で行われている。 譲渡を行うことで、施設の維持管理に係る市の負担が軽減される。 譲渡については、自治会運営の今後に関わる問題であり、地元の理解を得ながら進めて行く必要があるが、自治会においても人口減や高齢化により、将来を見通すことが難しい状況となっている。 譲渡対象の集会施設等で、土地の測量、登記を行う際に、当初予定以上に調査範囲が拡大し作業に時間を要する場合がある。		
改 善 策	公共施設マネジメント実施計画に基づき公共施設の適正化を進めて行く必要があるため、引き続き、地元自治会等に対し公共施設の譲渡に向けて説明を行い、今後のあり方について議論を行っていく。 議論の中で、必要な施設改修についても協議していく。 土地の測量、登記作業については、必須作業であり調査してみなければ判明しない部分もあることから、関係課等と連携しながら進めて行く。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・デイサービス事業、人権強調月間や人権週間にあわせた人権講演会の開催、地域住民の交流の場となる文化際、各種サークル活動を実施。 ・高齢者の交流、介護予防を目的とした高齢者ふれあいデイサービス事業や貯筋体操教室等を実施している。 ・人権ふれあいセンターは、地域に根ざした事業に取り組み、住民の文化向上、自主的な地域力を育成するための地域の拠点施設として、人と人がつながる場所となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・文化祭等については、実施主体のふれあいセンターと地元自治会組織により毎回実施内容について協議、検討されている。 ・参加負担金の徴収や、講演会の開催経費の見直しによりコスト削減に努めている。 ・通常教室の講師については、可能な限り地元講師に依頼するなど地域人材の発掘、活用に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・活動にあたっては、地元の大学生や中学、高校生のボランティアの協力も得ながら進めている。 ・高齢者や障害のある人の地域交流、介護予防の場となっており、介護保険サービスの対象とならない高齢者の介護予防を担っている。高齢者福祉課と連携した貯筋体操教室、健康医療課と連携した健康相談、健康教室等に取り組んでいる。 ・介護、保健、医療、生活保護などの相談業務を行い、担当課へ相談者をつなぎ市に市民生活におけるセーフティーネットを構築している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・新型コロナウイルス感染症の影響や、気象警報の発令などで中止や縮小をした事業もあったが、地域に根差した事業として住民にも認知され、交流が図れるなど事業目的は達成されている。 ・高齢化が進む中、周辺地域を含めて高齢者相互の交流の場を確保できるとともに、各種健康プログラムにより健康と生きがいを図る介護予防に寄与している。 ・講演会や研修事業などの開催により、豊かな感性と人を大切にする心を育み、差別をなくしていこうとする仲間づくりと実践力を高める人材育成につなげることができた。 ・各種事業は、国で定められている「隣保館設置運営要綱」にもとづき行っており、福祉と人権の拠点施設として事業を展開しているが、その基本として同和問題の解決をめざす人材や組織の育成が大切とされている。各種講演会や研修事業は生きることの喜びを体得する場であり、単に教養的な内容ではなく、地域コミュニティの活性化につながる事業としても実施しているが、今後もあらゆる差別を許さず見逃さない、人権感覚を持った人材の育成を図るための継続した取り組みが必要であると考えている。		
改 善 策	・人権ふれあいセンターの事業をポスター、市のHPやライン、「広報ふくちやま」などさまざまな広報媒体を活用し、より多くの市民への周知や参加を促すことでより高いレベルの事業目的が達成される。 ・中学、高校生や地元の大学生などのボランティアの協力も得ながら事業を実施し、より多くの市民の参加をめざす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	識字学級開設事業										事業コード	730215				
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造							
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立									施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	芦田 直也							
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138		頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 障害者差別解消推進法 ヘイトスピーチ解消法 部落差別解消推進法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	部落差別や貧困その他の社会的境遇・要因の中で学習権が保障されなかった人に対して、文字や教育を取り戻す取り組みを通して、教育の重要性や部落差別などの解消をめざし、自立と自己実現を図る取り組みを推進し、互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造につなげる。					
対象者	識字生及び指導者		対象者数	14	単位あたりコスト	101.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	146		149		151								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		146		149		151		0						
予算財源内訳	① 一般財源	84		87		89								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	62		62		62								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	146		149										
	③ 執行額	94		137										
	④ 執行率	64.4%		91.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	1,280		1,280										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,374		1,417										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域交流活性化支援事業補助金		種類	民生費府補助金		実績金額	43		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	識字教室参加人数	人	232	/	240	166	/	240	233	/	240
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開催回数	回	20	/	24	14	/	16	22	/	24
		単位あたりコスト	5.4		6.7		6.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	識字教室の開催(年間22回) 地域交流の場でもあり、楽しく学ぶ機会となっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元の教育集会所の施設を使用することにより、会場費の削減、識字生も参加しやすい環境の場に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	部落差別によって文字が奪われた人たちの学びの場であり、交流の場である。学習により生きがい対策の場として活用されている。 また、識字教室として地元の行事や催し物に参加したり、成果物の掲示をして啓発にも努めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	識字教室をとおして、生きる力を高め、部落差別解消に向けた意欲につなげることができ、学習権が保証されなかった全ての人に対して、非識字の解消と生きがい対策・自己実現につながる取組としては有効であると考える。 高齢化により識字生も少なくなってきたのはいるもの、令和4年度は新たな識字生の参加が2名あった。		
改 善 策	今後については、進め方を検討する余地はあるが、部落差別によって読み書きができないことを言い出しにくい状況もあることから新たな識字生が増えにくい状況である。 部落差別や地域の実態を非識字者とともに学ぶ機会となるため、現在の形で継続しながら幅広い参加を呼び掛けることと、現在の参加者、関係者の意見も聴きながら検討をし進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	教育集会所管理事業										事業コード	730235			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち							政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造					
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室							所属長	芦田 直也					
会計情報	款	03 民生費		項	01 社会福祉費		目	04 社会福祉施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	138	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和14年度	関連計画名	福知山市人権施策推進計画						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市教育集会所条例 福知山市教育集会所条例施行条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	教育集会所学習活動事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	啓発・教育活動を通して人権学習の推進を行い、差別を許さない人材の育成と地域の交流の拠点となる教育集会所の管理運営を行う。もって人権を尊重した地域の確立をめざす。				
対象者	施設利用者	対象者数	5,000	単位あたりコスト	6.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)かんとーす、(株)アクアテック、NPO法人おひさまと風の子サロン、NPOヒューマンクロス、各自治会				
事業概要 (箇条書き)	教育集会所の維持管理(15集会所)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬・職員手当・共済費	3,382	臨時職員報酬・職員手当・共済費		
	需用費	7,109	光熱水費、施設修繕料、消耗品費		
	役務費	1,201	電話代、手数料、保険料		
	委託料	11,390	指定管理、施設管理、機械警備、定期清掃業務、浄化槽最終清掃業務、浄化槽維持管理業務、立木剪定業務		
	使用料及び賃借料、備品購入費	299	テレビ回線使用料、施設備品購入費		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	26,593		27,485		21,064						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		26,593		27,485		21,064		0				
予算財源内訳	① 一般財源	20,493		21,678		16,531						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	5,983		5,692		4,462						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	117		115		71						
決算情報	① 流充用額	25		△ 2,056								
	② 配当予算	26,618		25,429								
	③ 執行額	22,823		23,382								
	④ 執行率	85.7%		92.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.01	/ 0.70	0.95	/ 0.70	/		/				
	② 概算人件費	9,830		9,350								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,653		32,732								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(人権ふれあいセンター等)		種類	民生使用料		実績金額	32	決算附属資料	10	頁
			隣保館運営等事業補助金			民生費府補助金			6,057		26	
			旧三岳小学校改修施設光熱水費			雑入			257		46	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	教育集会所の利用者数		人	28278	/ 35000	22751	/ 35000	28057	/ 35000	/ 35000	35000	
	主催事業参加者数		人	3610	/ 6800	2854	/ 6386	3692	/ 6800	/ 5000	5000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催事業回数			406	/ 500	319	/ 500	445	/ 500	500	500	
		単位あたりコスト		6.0		8.0		52.5				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設の維持管理を行った。 貸館活動により、地域の居場所・交流の場・学習の場を確保した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財務規則等に基づき、適切に業務発注を行った。 事務用品・備品など再利用に努め、コスト削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	修繕などを行うことで適切に維持管理を行った。 各集会所の利用者数・利用回数・主催事業の参加人数など利用実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	住民の交流活動に一定利活用されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、成果目標を下回る結果となった。 施設が老朽化が進んでおり、修繕費の増加が見込まれる。		
改 善 策	施設利用者の増加を図るため、貸館利用の周知を行う。また人権教育啓発活動及び各文化活動が地域の実情に応じた内容か検討し、より地域に根差した施設となるように取組を進める。 施設が安全に利用できるように引き続き適切な維持管理を行う。老朽化については公共施設マネジメント及び各教育集会所の特徴や地元の意向を充分考慮したうえで必要な修繕を行う。修繕費については計画的に予算要望を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	貸館活動により、地域の居場所・交流の場・学習の場を確保した。 主催事業として、講演会・学習会などの人権教育啓発活動を実施した。また健康教室・料理教室・創作教室などの住民交流・文化活動の場を提供した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	教室の講師はできる限り市内在住の講師や市職員に依頼して、地域人材の発掘・活用に努めるとともに、講師の旅費など費用削減に努めた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	講演会・学習会でアンケートを実施した。 年1回、集会所の運営について地域住民にアンケートを実施した。 各集会所で運営委員会を開催して、事業内容の検討及び振り返りを行い、地域の実情に適した事業であったか分析を行った。 各集会所の利用者数・利用回数・主催事業の参加人数など利用実績を把握している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	住民の交流活動に一定の利活用されているが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、成果目標を下回る結果となった。 人権啓発活動の拠点として、地域の実情に応じた事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大及び過疎高齢化により、成果目標を大きく下回る結果となった。		
改 善 策	施設利用者の増加を図るため、貸館利用の周知を行う。また人権教育啓発活動及び各文化活動が地域の実情に応じた内容か検討し、より地域に根差した施設となるように取組を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度の繰越工事として、旧人権ふれあいセンターさわやか館に隣接していた作業場の解体工事を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	3施設（人権ふれあいセンター、児童館、集会所）の集約化・複合化に伴い実施したものである。 令和4年度では、不要となった施設の解体を行い、維持管理経費の圧縮を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	3施設（人権ふれあいセンター、児童館、集会所）を集約するものであり、将来的な建物の更新費、維持管理経費の削減につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	人権ふれあいセンターさわやか館について、地元の理解を得つつ移転を行ったものである。 令和4年度については、繰越工事として旧人権ふれあいセンターさわやか館に隣接する作業場の解体を行い、施設の削減に取り組んだ。跡地については、他部署での使用も含めて、利活用について検討していく。		
改 善 策	跡地の利活用の検討を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	一戸建住宅維持管理事業							事業コード	730112					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室					所属長	大西 浩						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市市営一戸建住宅条例、福知山市市営住宅条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものである。 その目的を踏まえてこれらの住宅を適正に管理するとともに譲渡を促進し、公共施設の最適化を進める。				
対象者	一戸建て住宅入居者	対象者数	19	単位あたりコスト	152.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	一戸建住宅のうち入居されている住宅の修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、適正な債権管理を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	335	施設修繕料		
	役務費	70	保険料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	580		556		551						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		580		556		551		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	580		556		551						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	580		556								
	③ 執行額	449		404								
	④ 執行率	77.4%		72.7%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.20	0.25	/	0.20	/				
	② 概算人件費	2,660		2,500								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,109		2,904								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	一戸建住宅使用料(現年度分)		種類	土木使用料		実績金額	401	決算附属資料	12	頁
			建物総合損害共済返戻金			雑入	2		50			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	一戸建住宅払下戸数	戸	0	/ 2	1	/ 2	1	/ 2	/	2	2
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	一戸建住宅管理戸数	戸	20	/ 19	19	/ 18	18	/ 18	/	18	18
		単位あたりコスト	11.1		23.6		22.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	施設修繕の実施、損害保険の加入、譲渡に向けた説明	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	建物本体及び付属施設の修繕は市で行い、その他の維持管理は入居者が行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	使用料の滞納がある世帯には分納誓約などにより滞納整理を進め、譲渡できる条件整備を図っている	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	住環境整備や持ち家化促進の目的のもと、個人所有地に市が建設した住宅であり、最終的には譲渡することを目的に管理を行っている。 使用料の徴収、督促等の債権管理を市で行っている。 今後とも滞納のない物件については、譲渡を進め管理戸数を減らしていく必要があることから、入居者に対して説明を行っているが、高齢世帯や生活状況などの問題から譲渡を受けることが難しいケースもある。		
改 善 策	譲渡を受ける意向を示している入居者もあるため、住宅管理と債権管理を継続して行いながら、譲渡に向けた協議を行っていく。 入居されていない物件については、管理戸数を減少させるべく、土地所有者に対し解体に向けた説明を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	住宅新築資金等貸付事業										事業コード	730113			
政策体系	基本政策	3 市民一人ひとりが、お互いを尊重しながら、共に育み、共に育つまち						政策目標	1 互いに自分らしさを尊重した人権文化の創造						
	施策名	2 人権を尊重した地域生活の確立								施策コード	312				
事業担当	所属	02120000 地域振興部 人権推進室						所属長	大西 浩						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	昭和42年度		終了予定年度	令和14年度		関連計画名	福知山市人権施策推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住環境改善のために貸し付けた住宅新築資金等貸付金の回収を進める。				
対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	169	単位あたりコスト	183.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、府内の市町村が管理組合を設立している。 管理組合と連携を図り、訪問や電話等により集金や滞納督促等を実施している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	19	普通旅費		
	役務費	18	郵送料、電話料		
	使用料及び賃借料	5	駐車料・高速道路通行料		
	積立金	23,769	減債基金積立金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	80		78		79							
	② 補正予算	29,139		23,769		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		29,219		23,847		79		0					
予算財源内訳	① 一般財源	80		78		79							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	29,139		23,769		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	29,219		23,847									
	③ 執行額	29,199		23,811									
	④ 執行率	99.9%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.28	/	1.70	0.33	/	1.80	/					
	② 概算人件費	6,490		7,140									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,689		30,951									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	住宅新築資金組合収支残額受入金		種類	雑入		実績金額	23,769		決算附属資料	50	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	住宅新築資金償還率	%	91	/	91	91	/	91	91	/	91	91	
				/			/			/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	訪問回数	回	510	/	500	405	/	400	320	/	300	250	250
		単位あたりコスト	92.1		72.1		74.4						
			/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務 管理組合と連携して訪問、徴収を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	管理組合による専門的、効果的な回収業務がされている。 市では滞納者への訪問等を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	管理組合と連携して業務を実施することて、償還が着実に進んでいる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還は進んでいる。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり継続して取り組んでいく必要がある。 課題として、対象者の高齢化や生活の状況などを聞く中で、償還が困難な部分がある。		
改 善 策	管理組合においては、適切な債権管理・回収を行う中で、今後の見通しを検討された結果、令和8年度までの組合存続延長を決定された。 引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	空家安全対策事業										事業コード	530131			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市空家等対策計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	空家対策事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	放置すれば倒壊等著しく周辺に著しく有害となる恐れのある状態にある空家等に対して、所有者等の責任において適切な管理を実施するよう促し、地域住民の生命、身体又は財産を保護するとともに、生活環境の保全を図る。				
対象者	市民及び市外在住の市内建築物所有者	対象者数	80,200	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)昭和リース				
事業概要 (箇条書き)	○空家等の実態調査(自治会調査、職員による現地調査、所有者への意向調査)により市内の空家等の現状を把握する。 ○所有者等への意向調査により、適切な管理を促すだけでなく、行政として対策を実施し、空家等の増加を抑制する。 ○緊急安全措置による所有者の不存在の空家等に対する対処(スズメバチの巣撤去等)。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	245	空家実態調査自治会依頼物品 書籍 PC画面フィルター ファイル		
	役務費	946	空家実態調査自治会郵送料 空家所有者への文書郵送料 相続財産管理人申立(予納金・切手・官報掲載料)		
	委託料	33	緊急安全措置(スズメバチの巣撤去)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	11,300		2,091		5,217							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		11,300		2,091		5,217		0					
予算財源内訳	① 一般財源	7,230		2,091		0							
	② 国支出金	4,070		0		1,610							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		3,607							
決算情報	① 流充用額	3,410		△ 127									
	② 配当予算	14,710		1,964									
	③ 執行額	13,243		1,223									
	④ 執行率	90.0%		62.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.84	/	0.00	0.64	/	1.00	/					
	② 概算人件費	6,720		7,620									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,963		8,843									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	空家倒壊等による被害		回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	0
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	特定空家等の除却処分		戸	0	/ 0	3	/ 3	0	/ 0	/	1	-
		単位あたりコスト				4414.3						
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	管理が不適切なため危険な空家等の解消は、周辺住民の安全で安心な生活を守るための重要課題であり、中でも特に、所有者等が存在となった管理不全な空家等に対しては、行政が取り組む必要性の高い事業である。 ・市内の空家実態を把握し、効率的な作業を進めるため自治会に物件の抽出を依頼する1次調査と、現地を訪問し調査する2次調査により空家等の特定に努めた。 ・(死亡や相続放棄により)管理者の存在しない物件において緊急安全措置を1件実施した(スズメバチの巣撤去)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	除却による危険な空家等の解消は、高いコストの回収が難しく、効率性が低いことが判明している。 ・空家の実態調査及び所有者調査においては、法に基づく範囲内で、行政が保有するデータを有効活用し効率的に調査を実施した。 ・粘り強い指導により、緊急安全対策を実施する直前に所有者による対処(家屋及び塀の撤去)がなされた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・適切な管理の呼びかけや、緊急安全対策により近隣住民の安心・安全につながった。 ・空家実態の調査進捗により市内の空家の特定が進んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	累計で、所有者等の不存在であった空家3件の略式代執行による除却や、緊急安全措置といった行政による強制的な介入も駆使しつつ、建物周辺の生活環境を保全することができている。 また、空家実態の調査により市内の空家傾向を把握することができ、根拠のある施策の展開ができる。 【課題】 危険な空家等の解消は、周辺の市民の安全で安心な生活のために喫緊の重要課題である。しかし行政による除却は効率性が低く、所有者による適切な管理又は除却を一層促進しなければならない。		
改 善 策	・空家対策事業において、所有者等への指導や助言、将来の相続人を含む周辺への啓発と相談会を実施しており、所有者等による利活用や除却を推進することで管理不全となる空家等数の増加を抑制する。 ・空家実態調査の結果を明確にし、地域ごとの実態や増減の傾向、発生経過などを整理し、施策に反映する。 ・管理責任を持つ所有者等への確かな情報提供を行い、空家放置に対する事件・事故、損害賠償責任による危機感を共有する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	空家対策事業										事業コード	530144			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市空家等対策計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、福知山市空家等の適正管理に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	空家安全対策事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	適切な管理がされず長期間にわたり放置されている空家等について調査し、所有者等に対して住宅の適切な管理に必要な助言・指導、勧告等を行い、住環境の整備を図る。				
対象者	市民及び市外在住の市内建築物所有者	対象者数	80,200	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	○福知山市空家等対策協議会を実施し、特定空家等の認定や施策を協議した。(10月・2月) ○管理が不適切な空家等の所有者等への情報提供をはじめ助言や指導を行い、適正な管理を促した。 ○空家等で損壊等があると把握している物件について、危険度を判定し、所有者等に対し適切な管理について助言・指導した。 ○協定を締結している団体の協力により、専門的知識をもった相談員による無料相談会を開催した。(2月)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	1,425	空家等対策協議会委員報酬 臨時職員報酬		
	職員手当・共済費	214	臨時職員期末手当等 同共済費		
	旅費	28	空家等対策協議会委員費用弁償 打合せ旅費		
	需用費	275	消耗品 空家等対策計画印刷製本費 修繕料		
	役務費・使用料	15	助言・指導郵送料 打合せ高速道路使用料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,191		2,145		6,338							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,191		2,145		6,338		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,191		2,145		6,338							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		127									
	② 配当予算	2,191		2,272									
	③ 執行額	1,636		1,957									
	④ 執行率	74.7%		86.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.84	/	0.00	0.79	/	1.00	/	/				
	② 概算人件費	6,720		8,820									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,356		10,777									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	空家倒壊等による被害		回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	0
					/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	協議会開催回数		回	2	/ 3	2	/ 2	2	/ 2	/	2	2
		単位あたりコスト		873.5		818.0		978.5				
	空家調査戸数		戸	98	/ 98	127	/ 95	143	/ 105	/	82	－
		単位あたりコスト		17.8		12.9		13.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	大前提として、空家は所有者が管理するべきであるが、人口減少や少子高齢化など様々な理由により、管理不全となり、地域住民の生活環境に悪影響を与えている事例がある。 ・周辺から苦情・相談のあった空家等の所有者や連絡先を調査し、是正を依頼することは個人や民間事業者では困難であり、市で調査し助言・指導を行った。 ・周辺に著しく悪影響を与える空家等を「特定空家等」に認定し、適切に対処した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・管理が不適切なため周辺から苦情・相談のあった空家等の所有者等へ働きかけ、適正な管理を促した。 ・空き家発生を抑制するため、相談や講演会の機会を捉え「元気なうちから（所有者と相続権者）みんなで家の未来を考える」啓発を進めた。 ・協定を締結している専門家団体と、費用負担なく協力体制を構築しており、専門的知識を持った相談員として空家所有者向けの無料相談会を1回実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内に存在する管理が不適切な空家等の詳細を把握し、所有者に対して意向確認をすることにより、問題意識の喚起を行うことができた。 ・所有者に対する情報提供、行政指導も実施しており、24件の管理が不適切な空家の解消を促進することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	苦情・相談があり、管理が不適切な空家等は所有者を搜索して情報提供することで適正な管理を促している。情報提供により一定数の所有者に空家の管理についての必要性を認識させることができている。 また、情報提供を経ても管理が不適切な空家等については、継続的に現況を確認し情報提供を行うことで、解体や補修・改修による解消が図られている。 ただし、個別の事情が関係するため、解消されない物件が一定数発生しており、その件数を減少させる方策が必要である。 【課題】 増加する空家等の抑制は、行政による除却や対応だけでは困難であり、所有者等や将来の相続人を含む啓発等をさらに進め、所有者等による空家等の利活用や除却を推進する必要がある。		
改 善 策	・所有者等による問題解決を図る際の支援について先進地事例を参考に検討する。また、個人の資産である空家に対する行政の関与と、市民の生活環境の保全とのバランスの取れた方法を、補助制度なども含め引き続き検討していく。 ・所有者本人だけでなく将来の相続人を含めた「元気なうちからみんなで家の未来を考える」啓発を進めることで効率的な啓発活動を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	自治会長関係事業							事業コード	720139					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化						施策コード	111					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	昭和36年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	自治会長に対する事務委嘱要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	スマートシティ推進事業(自治会)													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地縁コミュニティである自治会と行政が相互連絡を行うことで地域での暮らしやすさを向上させるため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を実現する。				
対象者	自治会長	対象者数	326	単位あたりコスト	352.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都ユニオンサービス(株)、株式会社レントオール福知山、舞台照明CREW・SOLOOK				
事業概要 (箇条書き)	・行政事務の円滑化を図るため、自治会長に対する事務委嘱要綱に基づき、自治会長に行政事務の一部を委嘱し、円滑な行政運営を行う。 1 委嘱事務・・・市広報紙等の配布、周知事項の連絡、各種募金の取扱い等、 2 自治会長運営委員会の開催(年2回)、 3 自治会長会の開催(年1回) ・地域(市民)と行政とのパイプを活用した「風通しのよい市役所」の実現を目指すことを目的として、自治会ごとに「地区担当職員」を配置する。 ・地縁団体(自治会)の認可申請等に関する事務を取り扱う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	101,432	自治会長報酬		
	報償費	1,424	自治会長運営委員報償費、自治会長運営委員連絡協議会委員報償費、永年勤続自治会長表彰記念品		
	需用費	4,391	自治会長会開催に係る物品購入、課の庶務に係る物品購入、道路修繕料		
	役務費	718	郵送料、運搬料、自治会長会席札書換手数料		
	委託料、使用料及び賃借料	1,101	福祉バス運転代行業務、自治会長会会場設営・音響業務、自治会長会等施設使用料、自治会長用駐車場用バスカード		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	106,500		110,915		111,842						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		106,500		110,915		111,842		0				
予算財源内訳	① 一般財源	106,488		110,903		111,830						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	12		12		12						
決算情報	① 流充用額	△ 2,666		△ 278								
	② 配当予算	103,834		110,637								
	③ 執行額	103,707		109,066								
	④ 執行率	99.9%		98.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.79	/	0.70	0.50	/	0.70	/		/		
	② 概算人件費	8,070		5,750								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		111,777		114,816								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地縁団体証明手数料		種類	総務手数料		実績金額	10	決算附属資料	14	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自治会会長会開催数		回	0	／ 2	0	／ 2	1	／ 2	／	1	1
	文書送達件数(各戸配布)		回	45	／ 55	47	／ 55	50	／ 55	／	55	40
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地区担当職員の活動件数		回	1318	／ 1308	1028	／ 1308	992	／ 1308	／	1308	1308
		単位あたりコスト		78.7		100.9		109.9				
				／		／		／		／		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市民にとって最も身近な組織である自治会と市は、連携を保ち円滑な住民サービスの提供及び各種施策の推進を図っていく必要があることから、毎年自治会長会及び自治会長運営委員会を開催し、市の施策に関する協議や重点事項の説明を行い、市の取組の共有を行うことで、協働してまちづくりを行っている。 ・自治会長会の開催見直しについては、令和4年度に実施した春季自治会長会運営委員会及び春季自治会長会において開催回数の見直しを提案し、令和4年度より原則年1回の開催とすることで承認いただいた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民への行政情報提供のための各種お知らせ等の回覧や各戸配布については、自治会長に事務を委嘱し、自治会のネットワークを活用することでコストを軽減し、非常に効率的に周知を行うことができている。 自治会長会はこれまで年2回開催してきたが、自治会長にアンケートを実施した上で、秋季自治会長会については必要に応じて開催することとし、令和4年度については春季のみの開催として、見直しを行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地区担当制度により、地域の代表者である自治会長と定期的に連絡をとり「地域の声」を聞くことで、地域課題の拾い上げや市担当課、他関係機関への橋渡しを行うなど、地域の課題解決や市施策の推進及び行政事務を円滑に進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・自治会長事務委嘱要綱に基づき、広報の配布などの事務を委嘱し市政の実施に協働で取り組んでいる。しかし、一方で、自治会役員のなり手不足が課題となっていることから、自治会長への事務の委嘱のあり方などについて検討を進める必要がある。		
改 善 策	・事務委嘱のあり方については、庁内の関係課による検討委員会の設置や自治会長から意見をお聞きするなど、見直しに向けた検討を開始していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スマートシティ推進事業(自治会)										事業コード	720143			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	62	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	自治会長関連事業														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	Society5.0社会へ対応しスマートシティを実現することにより、住民福祉や利便性の向上を目指すとともに、withコロナ時代の新しい生活様式への転換を図るため、様々な行政サービスの効率化を進めていく。					
対象者	自治会長（モデル地区）		対象者数	13	単位あたりコスト	60.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・モデル地区の自治会長にタブレット端末を配付し、本市からの自治会長宛文書や情報等を電子データで送付する。 ・申請書類の電子化を進め、回答フォームでの回答を促す。 ・災害時における消防団や市との情報共有の手段として活用する。 ・タブレット端末の活用を促すために利用講習会を開催する。 ・配布事業は令和4年度で終了し、令和5年度からは自治会長関係事業に統合して、窓口等における活用を検証していく。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	70	ソフトウェアライセンス購入			
	役務費	157	タブレット端末通信料			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	361		342		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		361		342		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	361		342		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	361		342								
	③ 執行額	245		227								
	④ 執行率	67.9%		66.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.07	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	560		560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		805		787								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スマートシティ推進事業(自治会)基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金		実績金額	214	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	電子媒体での手続き		件	4 / 6		4 / 13		5 / 13		/		13
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	通知文書の電子化		件	1 / 15		23 / 15		22 / 19		/		19
		単位あたりコスト		1556.0		10.7		10.3				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・withコロナ時代となり、新しい生活様式を取り入れた行政サービスの提供に向けて、自治会を対象とした手続きのデジタル化を行うに当たり、試験的にタブレットの導入を行った。手続きのオンライン化にあたり課題となる点を行政が確認し、また自治会長にデジタル化の利便性を知っていただくために必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・個人ではスマートフォンを所有していない自治会長にも検証いただくために、対象自治会へは各自治会ごとに市が用意したタブレットを貸与し、必要なソフトフェアの利用方法について説明会を実施した。 ・一律のデジタル環境を提供することで、個々人のネット環境に左右されることなく、自治会長への資料配布や連絡のデジタル化について、検証を実施できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・自治会長が市役所窓口に来庁せずとも手続きを行うことができた。 ・タブレットを貸与しての実証とあわせ、全自治会長を対象とした電子申請や文書の電子化をすすめたことで、行政からの伝達文書の確認が容易になったり、自治会内でもデータで共有がすばやくできるようになったなどの声もいただいた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・本事業は、自治会長との事務連絡等のオンライン化に向け、試験的に実施している事業であり、効果を図るために実施期間を3年間と定めている。 (令和2年度から令和4年度まで) 期間中、事業効果を図るため、同一地域にて事業を継続して実施した。 ・市からの自治会長宛文書を電子データで送付することができた。 また、電子申請システムを活用し、自治会長の市役所への手続きを電子化することができた。 ・自治会長、消防団、市でタブレット端末を活用した防災訓練を実施したことにより、実際に大雨時の災害被害箇所の共有をすることができた。 ・課題としては、操作に不慣れな方にとっては、タブレット端末の活用機会が行政から自治会向けの情報確認に偏っており、電子媒体による手続きや相談機能の活用が進まず、電子媒体での手続き件数が伸びなかった。 ・毎年交代される自治会長におかれては、操作に慣れる前に任期が終了してしまうこともあり、普段使用しないツールでの使用を依頼する上で、使用者が操作に習熟いただくことの困難さを感じた。		
改 善 策	・当該モデル事業を契機にモデル地区以外での取組も拡大したことを受け、デジタル化・オンライン化は自治会長個人のスマホやPCからの手続推進を進める。 ・R5以降は、タブレット端末は、地域包括ケア推進課や3支所における相談事業において、電子申請推進やアプリの紹介、庁内とのオンライン相談などで活用することとし、通信費などの経費については自治会長関連事業に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	少子高齢化人口減少が進む一方で今後も外国人住民は増加すると見込まれているため、多文化共生を推進するとともに本市に住む外国人が社会の一員として地域の活動に参画することが欠かせない。 その基盤となる安心安全な生活をするための支援や多文化共生を推進するための事業、互いを知り交流を深める当事業の必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の日本語教室、民間団体、国際交流ボランティアと連携を取り協働することで、効率的な運営ができています。 また令和4年度は、国際交流イベントの実施をNPOに業務委託を行い、より外国籍市民と交流を深める企画として、ボッチャ等のスポーツイベントを実施した。ルールを互いに確認し合ったり、応援し合うなど、参加者全員が交流を深めるイベントとなった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業ごとに参加者アンケートを取ったり有識者に意見を聞いたりして内容を見直して、次回の事業へ取り入れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・全国的に外国人住民の数が増加しており、本市でも5年で約200人増加し、現在は1100人を超えている。 本事業を通じて、広く情報を発信することで多文化共生や国際交流への関心を高め、取組みへ参画する市民を増やし、多文化共生社会を実現することが必要である。 ・国際交流ボランティアの活動件数については、依頼件数そのものが少なく、また登録ボランティアで対応できる人がいない案件もあり、活動に結びつかなかった。SNSの活用や交流会などの事業を通じ、活動の機会をひろげるとともに、新たなボランティアの確保を進めていく必要がある。 ・予算執行率が39.9%であるのは、日本語支援ボランティア講座の講師謝金について計上していたが、京都府国際センターと連携し、府にて講師謝金を負担いただけたため、執行率が低くなったものである。		
改 善 策	・本市の多文化共生施策を推進する機関としての国際交流ネットワーク会議の役割・運営方法の見直しを令和4年度に行った。より活発な情報交換の場としての活用とより広く参画を募るためにインターネットを通じた情報交換のシステムを運用していく。 ・福知山公立大学や市内日本語教室、国際交流に関わりのある団体と連携を取りながら、多文化共生社会に対応できる施策を検討するため、令和5年度は公共サービス民営化制度により、NPO団体に国際交流イベントの企画・運営を委託し、内容・事業回数の拡充を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域振興基金造成事業										事業コード	130315		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備				
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市地域振興基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市地域振興基金条例に基づき、市民の連携の強化及び地域振興に要する資金を地域振興基金に積み立て、今後市民の連携感の醸成や地域振興に資する事業の財源として活用する。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	令和4年度予算の一般財源の余剰金を地域振興基金に積み立て、地域活性化、産業支援、また観光誘客など、将来の地域振興施策の財源として活用する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	積立金	74,770	地域振興基金積立金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		0					
	② 補正予算	300,000		54,770		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		300,000		54,770		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	300,000		54,770		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	40,000		20,000							
	② 配当予算	340,000		74,770							
	③ 執行額	340,000		74,770							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.01	/	0.00	0.01	/	0.00	/			
	② 概算人件費	80		80							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		340,080		74,850							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	充当金事業数	件	38	/	30	26	/	30	23	/	30	30
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	基金造成	千円	0	/	0	340,000	/	0	74,770	/	0	-
		単位あたりコスト	0.0		1.0		1.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化及び地域振興に要する資金を地域振興基金に積み立てている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	合併特例債及び市の一般財源の余剰金を活用して積み立てた基金を活用している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民の連帯感の醸成や地域振興に資する事業の財源として有効に活用している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	合併後(平成18年度から平成27年度まで)の10年間は、合併特例債を活用して基金に積み立てを行ってきた。今回も一般財源により基金を造成することができた。		
改 善 策	積み立てた基金の運用計画が必要である。 財政担当と協議しながら計画的な基金の積立てを進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	移住・定住促進事業										事業コード	220106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進									施策コード	131		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例、福知山市移住促進事業補助金交付要綱、空き家情報バンク制度要綱、空き家改修費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	住み続けたい・守り続けたいと思うような地域づくり。 移住者・移住希望者支援及び受入地域側の意識醸成並びに空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。				
対象者	移住希望者・移住受入地域	対象者数	600	単位あたりコスト	112.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	TMD合同会社				
事業概要 (箇条書き)	(1) 受入地域の意識醸成のための支援(各地域協議会、自治会連合会等との連携、移住促進特別区域指定に関する支援、地域による移住者受入体制構築支援) (2) 農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等) (3) 移住希望者及び移住者に関する支援・情報発信等(移住促進ウェブサイト運営(地域情報・移住者インタビュー記事作成)、福知山暮らし体感ツアー、オンライン相談等) (4) 京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金(京都府北部7市町協働での情報発信、移住希望者分析など)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	36,215	空き家情報バンク制度を通じて売買等をした物件の改修費用等への補助金、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金		
	使用料及び賃借料	1,419	SMOUTの利用料、複写機使用料、駐車料・高速道路等通行料		
	委託料	99	移住促進ウェブサイト保守管理業務		
	報酬・職員手当等・共済費	1,259	臨時職員の報酬、職員手当等、共済費、社会保険料		
	報償費・旅費・需用費・役務費	1,087	謝礼金、普通旅費、消耗品費、通信運搬費		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	41,142		41,391		49,916				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	7,200		0		0		0		
	前年度繰越	7,200		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		48,342		41,391		49,916		0		
予算財源内訳	① 一般財源	27,771		21,357		0				
	② 国支出金	1,053		1,111		553				
	③ 府支出金	19,518		18,923		24,405				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		24,958				
決算情報	① 流充用額	△ 15,786		0						
	② 配当予算	32,556		41,391						
	③ 執行額	32,038		40,079						
	④ 執行率	98.4%		96.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.99	/	1.00	3.09	/	1.00	/		
	② 概算人件費	26,420		27,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,458		67,299						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	移住・定住促進事業(地方創生推進交付金)	種類	総務費国庫補助金	実績金額	1,083	決算附属資料	18	頁
			移住・定住促進事業(きょうと地域連携交付金)		総務費府補助金		6,824		26	
			移住・定住促進事業(京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金)		総務費府補助金		11,999		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用による定住者数	人	37	/ 20	71	/ 20	52	/ 40	/ 40	40	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規移住希望者名簿登録数	件	274	/ 100	384	/ 100	312	/ 100	/ 300	300	
		単位あたりコスト	119.4		83.4		128.5				
	HP閲覧回数	回	73203	/ 10000	92065	/ 10000	91867	/ 100000	/ 100000	100000	
		単位あたりコスト	0.4		0.3		0.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・移住促進ウェブサイト、SMOUT、SNSでの情報発信に取り組んだ結果、移住希望者名簿登録者数の増加傾向の維持につながった。 ・過疎高齢化、少子化など人口減少に伴う地域活力低下という課題への対応策として、地域住民の関心やニーズは高い。 ・地域づくり組織や自治会と連携しながら、移住者の住まいとなる空き家の掘起しや地域による移住(希望)者支援のための体制づくり支援に取り組んでおり、空き家情報バンク制度へ登録件数は過去最多となった。 ・また、コロナ禍において地方移住への関心が高まり、社会的なニーズの高い事業でもある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助制度のあり方、適用範囲など空き家情報バンク制度の運用方法は近隣市の状況、利用者のニーズも参考にしつつ、予算化を行い、補助金事務を行った。 ・空き家情報バンクの登録物件数不足の解消と優良物件の確保が重要である。 ・空き家情報バンク制度の登録物件の掘起しについては、市が市民等に向けて広く制度の周知を行い、各地域において地域づくり組織や自治会が地道に登録促進を行い、登録に結びつけている。 ・R5年2月、空き家の利活用による移住定住施策を推進するため、京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会京都府本部と空き家を活用した移住定住施策に関する連携協定を締結した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・空き家情報バンクの運営、福知山暮らし体感ツアー、オンラインでの移住相談を通じて、移住希望者の支援を行い、本市への移住につなげることができた。 ・移住促進ウェブサイト、SNS、SMOUTを通じて本市への移住希望者に情報を発信しつつ、定期的に情報発信の内容について効果測定を行い、移住希望者のニーズに沿った情報を発信するため改善を行った。 ・移住希望者と地域のミスマッチを防ぐため、事前に自治会長等から地域の説明を聞く機会を設けるとともに、移住後のフォローとしては、地域づくり組織が移住者交流会を開催するなど、行政と地域が連携して移住者の受入を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・本市の移住促進ウェブサイトやSNSなどによる情報発信、各種支援制度の構築などの過去の積み重ねに加え、コロナ禍による地方移住志向の高まりも手伝って、空き家バンク制度の利用希望者数及び成約実績(移住実績)も増加傾向を維持した。(令和3年度 27世帯71人、令和4年度 25世帯52人) ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等において、移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が行われており、移住者の受入に対し意識は年々上がっている。特に令和4年度は、大江全域が京都府移住条例に基づき、「移住促進特別区域」の指定を受けたことにより、地域での移住者受入の機運が高まった。今後も地域づくり組織や自治会など受入地域と連携し事業を進めていく。 ・空き家情報バンクへの登録や成約件数が増えるにつれて、不動産の知識など高度な専門性が求められるようになっており、また契約時のリスク低減のため、市内の宅建業者との連携が重要になってきている。 ・ターゲットを明確にし、SMOUTやSNS、メディアアプローチなどを通じて本市の取組をPRすることで移住促進ウェブサイトへの流入を促すよう工夫することにより、閲覧数は堅調に増加している。 ・今後においても本市への定住を最終目的としつつ、コロナ禍で顕在化した「テレワーク」や「二地域居住(都市部と地方に生活拠点を持つライフスタイル)」にも柔軟に対応していく必要がある。		
改 善 策	・社会的ニーズの変化を的確にとらえ、定住支援を基礎とし、コロナ禍で顕在した地方でのテレワーク需要や「二地域居住」も支援対象としていく。 ・長期的に見て地域の担い手となる30～40代の移住者を獲得するため、移住促進ウェブサイト、SNSにおいて、子育てや就職イベント等のニーズにあった情報を発信していく。 ・京都府宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会京都府本部との連携協定に基づき、市内宅建業者の協力を得て、空き家情報バンクの運営を協力して進めていくことで、中古物件のリスクを理解したうえで安心安全な不動産取引を行っていただく体制を確立することで、空き家の利活用を促す。 ・空き家情報バンクの登録物件数が需要に対し大幅に不足している。市としても本制度がもっと身近になるように啓発活動を行い、空家サポートセンター、地域づくり組織、自治会と連携して空き家の掘起しにつながる活動を側面支援していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	過疎地域持続的発展関連事業										事業コード	520104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築								施策コード	112				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市過疎地域持続的発展市町村計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	過疎地域の持続的発展の支援に係る特別措置法、福知山市過疎地域持続的発展基金条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	全国の過疎地域が連携し、過疎対策関連施策の充実を図る。 過疎地域持続的発展基金を造成し、過疎対策関連事業への効果的な活用を図る。					
対象者	過疎地域（三和町、夜久野町、大江町）		対象者数	10,079	単位あたりコスト	14.8
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・全国過疎地域連盟への負担金支払と情報収集 ・過疎地域持続的発展基金の造成と各種事業への活用 ・福知山市過疎地域持続的発展市町村計画の進捗管理と変更手続き					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	積立金	147,700	過疎地域持続的発展基金積立金			
	負担金補助及び交付金	140	全国過疎地域連盟負担金			
	旅費	45	令和4年度過疎対策担当職員研修会			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	162,359		147,913		122,917							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		162,359		147,913		122,917		0					
予算財源内訳	① 一般財源	159		213		217							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	162,200		147,700		122,700							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 1,900		0									
	② 配当予算	160,459		147,913									
	③ 執行額	160,390		147,885									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/	0.00	0.17	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,360		1,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		161,750		149,245									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	過疎地域持続的発展基金造成事業(過疎対策)		種類	総務債		実績金額	147,700		決算附属資料	52	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	R2→R5過疎地域の人口の社会減(累計)		人以下	97 / 510	171 / 510	149 / 510	/	510	510		
				/	/	/	/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	研修会参加数		回	0 / 1	0 / 1	1 / 1	/	1	1		
	単位あたりコスト			0.0		147885.0					
	基金造成		千円	160300 / 160300	160300 / 162200	147700 / 147700	/	122700	-		
	単位あたりコスト			-	-	1.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・人口減少や少子高齢化が急速に進んでいる過疎地域にとって、過疎対策は喫緊の課題であり、新たに制定された過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法に基づいて過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全国過疎地域連盟から過疎に関する様々な事例や情報を得ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・元利償還金の70%を普通交付税措置により算入することになっており、地域産業の活性化と過疎地域の持続的発展を図って有効に活用できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・基金を造成し、過疎地域持続的発展特別事業に要する資金に充てることができた。 ・今後も過疎地域においては、人口減少や少子高齢化により集落機能の維持・存続が困難になることが懸念される。 ・過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（新過疎法）制定の際に、過疎債ソフト分の発行限度額の算出式における財政力指数が変更されたことに伴い、令和3年度から令和8年度の6年間にわたり、過疎債ソフト分の発行限度額は逡減していく。		
改 善 策	過疎地域の現状と課題を十分に把握し、地域の活性化と住み続けられる地域づくりを進めるため、道路整備や交通手段の確保などの見直しや追加がある場合は、福知山市過疎地域持続的発展市町村計画を適宜変更し、有効的に過疎地域対策事業を実施していくように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)										事業コード	710147		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94・96	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市地縁団体に対する市有財産(市有地域集会所(まちづくり推進課所管分))の無償譲渡に関する要領、福知山市市有地域集会所(まちづくり推進課所管分)譲渡事務費補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	将来にわたって暮らしやすく、安全で安心なまちづくりを進めるため、公共施設マネジメント計画に基づき、地元合意を得て市有集会所の譲渡を推進することで、中長期的展望に立った効率性に高い行政経営の確立を目的とする。				
対象者	市有集会施設(まちづくり推進課所管)を利用している自治会の住民	対象者数	17,400	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会 株式会社環協技研 企業組合一級建築士事務所ひと・まち設計 株式会社日匠設計				
事業概要 (箇条書き)	○市有集会所譲渡に係る機能補修工事及び工事に伴う設計業務の発注 ○市有集会所譲渡に係る土地境界確定及び建物表題登記業務 ○譲渡に至った市有集会所に対し登録免許税相当額を補助金として交付				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	6,407	公共嘱託登記(譲渡施設土地建物登記) 市有集会所アスベスト含有状況調査 集会所改修工事に伴う設計業務(3施設)		
	工事請負費	36,774	譲渡施設改修工事(6施設) 下天津公民館敷地嵩上げ工事		
	負担金補助及び交付金	2,776	6施設の譲渡事務費補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	44,764		37,868		27,614						
	② 補正予算	△ 3,100		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 10,342		17,485		0		0				
	前年度繰越	7,143		17,485		0						
	次年度繰越	△ 17,485		0								
小計(①～③)		31,322		55,353		27,614		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,143		9,275		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	24,179		46,078		27,614						
決算情報	① 流充用額	△ 7,444		△ 3,268								
	② 配当予算	23,878		52,085								
	③ 執行額	22,888		45,957		45,905						
	④ 執行率	95.9%		88.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.99	/	0.00	0.67	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	7,920		5,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,808		51,317								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入(まちづくり推進課)(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	33,710	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	民間譲渡等に至った件数(累計)		件	12	/ 43	13	/ 43	19	/ 43	/	43	43
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	集会所譲渡に向けた機能補修件数(累計)		件	13	/ 43	15	/ 43	21	/ 43	/	43	43
		単位あたりコスト		745.8		1525.9		2188.4				
	地元合意に至った件数(累計)		件	32	/ 43	35	/ 43	37	/ 43	/	43	43
		単位あたりコスト		303.0		653.9		1242.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・6件の施設を改修し、令和3年度中に改修が終了していた施設1件を併せて6件を地元に移譲した。1件は、排水路工事のための土地整理がつき次第移譲する。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・譲渡後の問題を防ぐため、集会施設の機能補修、土地の境界確定、譲渡に係る認可地縁団体の設立などの調整・交渉を行った。 ・地元合意に至っていない施設については、自治会役員へ事業の意義などを継続的に説明している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、公共施設マネジメント基本計画に基づき、43の集会施設について譲渡あるいは返還後の利活用を進めることとしている。譲渡により、地元で集会施設を管理運営してもらうことで本市の将来的なコスト削減につなげた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・地域の住民同士のつながりが希薄化する中、地域コミュニティを維持していくために拠点となる集会施設を地元へ譲渡し、地元が管理運営することで各地域に応じた利活用を促し、あわせて、将来にわたって市財政負担の軽減を図ることができた。 ・譲渡のために自治会から認可地縁団体への移行が必要であり、地域のあり方再考の契機として機能した。 【課題】 ・業績指標が最終目標値を大きく下回っている。コロナ禍により約2年間、市職員が地元自治会に頻繁に接触できずにいたことや、自治会での総会等の意思統一する機会が一時的に失われ譲渡の議論を進めることができなかったことなどによる。 ・機能補修において、地元自治会が要望される改修内容とマネジメントに基づいた補修のすり合わせが難航する。また、市で設計及び工事を行うため移譲までに長い期間を要する。 ・土地と建物を一体譲渡することが原則のため、土地の境界が不明瞭な場所については、譲渡を行うこと自体が困難である。 ・災害との関連においては、被災の恐れがある地域の集会施設は、対策等が完了しない限り受け取れないという強い意見等がある。また、避難所としても活用される集会所は今後も行政で維持していくべきだという地域からの強い意見がある。		
改 善 策	・地元自治会の合意形成を図るため、説明会などを実施し意見調整を進める。 ・地元から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の回りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問題が存在しない施設といった順に優先して進めることで、計画の推進を図る。 ・各施設は上記課題のような課題を抱えており、マネジメント担当課及び集会施設所管各課と課題を共有し、解決策を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民が主体となり、自らの地域を守り、地域活動を強化するための取組であり、過疎化・高齢化が進む地域を守るためにも必要な事業であり、令和4年度においては1地区で取組みが実施された。 ○中六人部地域づくり協議会 地域特産品の販売、PRを通じて地元ブランディングと収益事業の確立が図られた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府・地元との連携を密にとり、特産品の販売事業者とも販売方法の相談を重ね、完売に繋がった。また、特産品に地域の紹介ペーパーを入れ込むなどの工夫が行われ、地域情報の発信にもつなげることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地元の農産物を特産品に加工し、その商品に地域名をつけ、地域紹介ペーパーを同封することで、地域情報の発信に繋がった。また、地域住民で声を掛け合い販売先を広げる活動を共に行うことで、住民同士の交流にも繋がり、農山村の活性化や地域の自立に有効な事業となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	要綱に基づき、1団体に補助金を交付するとともに、京都府と連携しながら、補助金活用にあたっての伴走を行うことができた。 具体的な成果としては、令和2年度より継続した取組みであるが、地域の新しい特産品への取組が実施され、なりわいづくりに向けた事業が推進できた。 予算計上時には、2団体への補助を予定していたが、うち1団体(10,400千円を活用予定)について、令和4年度に入られてから府補助金ではない財源を確保され、本補助金の申請を行われなかったため、執行額が予算額よりも大きく減額となった。		
改 善 策	本補助事業は最大3年間が補助期間である。補助期間終了後もなりわい事業が地域で継続できるよう、収益性や作業人員の獲得について、専門家と相談を行うなど、継続した支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	集会所等維持管理関連事務事業										事業コード	710202			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置									施策コード	911			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域コミュニティ活動や防災活動の拠点施設である集会所の維持のため、保険等の事務を実施し、施設の適切な管理を行う。				
対象者	市有集会所施設(まちづくり推進課所管)を利用している自治会の住民	対象者数	17,400	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	○市有集会所の建物損害保険料の支払いと地元自治会への請求 ○市有集会所施設の維持管理に係る事務(協議 緊急修繕等)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	3	協議(大阪)旅費		
	需用費	406	集会所アスベスト調査跡修繕料		
	役務費	276	各集会所施設の保険料一括納付 郵送料(自治会への連絡、保険料請求)		
	使用料及び賃借料	7	協議(大阪) 高速道路使用料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	817		690		715						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		817		690		715		0				
予算財源内訳	① 一般財源	519		406		426						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	298		284		289						
決算情報	① 流充用額	△ 430		3								
	② 配当予算	387		693								
	③ 執行額	371		692								
	④ 執行率	95.9%		99.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.13	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	400		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		771		1,732								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱類設置貸付収入(まちづくり推進課)		種類	財産貸付収入		実績金額	30	決算附属資料	34	頁
			集会所損害保険料			雑入			262		48	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	人災で保険金を請求した件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0	
			/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	保険料徴収件数対象施設	件	32	/	32	31	/	31	30	/	30	25	0
		単位あたりコスト	84.5		36.5		23.1						
		件	/		/		/		/				
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市有集会施設のため、所有者である市で保険加入や保険料支払い等の機能維持に必要な業務を実施しており、使用者である自治会では代替できない。 ・アスベスト調査跡(破壊検査のため穴が空く)の修繕を行った。 ・令和3年度冬の大雪で集会所の樋が破損した1件分の保険料を受け取った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保険料は最終的に地元自治会が負担しており、市は市有集会所の維持管理を実施するうえの必要最低限な業務経費のみ負担している。 ・アスベスト調査跡の修繕も、パテでの穴埋め等最小限とした。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設の維持管理に必要な業務を実施していることで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として活用された。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	施設を安全かつ安心して利用していただくにあたって必要な業務を実施したことで、地域コミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たすことができた。 公共施設マネジメントの対象施設であるため、公共施設民間譲渡事業の進行に伴い、保険料の支払い・請求を行うべき本事業の対象施設が減少していく。 集会施設を市が所有する限り必要な事業であるが、市有集会施設は地元譲渡を進めているため、最終的に本事業の対象施設がなくなる。 【課題】 コロナ禍により議論を進める機会が失われたこと、土地の整理、被災の危険性といった理由から、公共施設民間譲渡事業の進捗が、当初予定(令和6年度完了)より遅くなっており、施設を選択し、優先的かつ計画的に譲渡を進める必要がある。		
改 善 策	・地元自治会との意見調整を進めるうえで、地元から要望が出ている施設を最優先とし、比較的地域との合意形成の図りやすい単独自治会の使用している施設、補助金や登記等の問題が存在しない施設といった順に優先して進めることで、令和6年度末までに可能な限り計画の推進を図る。 ・各施設は上記課題のような課題を抱えており、マネジメント担当課及び集会施設所管各課と課題を共有し、解決策を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	集会施設等整備事業										事業コード	710210			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域活動や防災活動の拠点である集会施設のうち、地元自治会が所有する集会施設等の整備を支援することで、施設の機能性や利便性を向上し、地域コミュニティの更なる活性化と地域価値向上に寄与する。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社西日本エスエスシー 8自治会(長田段・下猪崎・前田・下川合・雲原・茅ノ台・奥・三河)				
事業概要 (箇条書き)	○地元で所有・管理する集会所の改修等整備に対して、補助金を8件交付(補助率3分の1、補助上限額1,500万円) ○集会所地下にある公共埋設物の付け替え。 ○平成25年度に被災し、道路嵩上げ工事のため解体した下天津集会所の改築設計				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	60	郵送料(補助金について自治会との連絡) 電気設備整備 建築確認申請手数料(下天津公民館)		
	委託料	40	集会施設消防点検業務委託		
	使用料及び賃借料	567	ユニットハウスリース、同土地賃借		
	工事請負費	3,424	土師新町東公会堂水路改修		
	負担金補助及び交付金	12,863	集会施設(8自治会)の施設整備(エアコン、LED、畳のフローリング化、トイレ洋便器改修、機能改修スロープ等)への補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	11,769		20,210		56,728				
	② 補正予算	△ 4,351		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		△ 3,500		3,500		0		
	前年度繰越	0		0		3,500				
	次年度繰越	0		△ 3,500						
小計(①～③)		7,418		16,710		60,228		0		
予算財源内訳	① 一般財源	7,418		16,710		3,500				
	② 国支出金	0		0		7,639				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		49,089				
決算情報	① 流充用額	2,044		900						
	② 配当予算	9,462		17,610						
	③ 執行額	9,459		16,953						
	④ 執行率	100.0%		96.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.43	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	1,280		3,440						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,739		20,393						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	計画どおり事業を実施できた団体の割合		%	100	/	100	100	/	100	100	/	100	100
					/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	補助件数		件	6	/	6	8	/	8	8	/	8	10
		単位あたりコスト						2119.1					
				/		/		/		/			
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域コミュニティ活動の充実には拠点施設が必要となる。地元所有の集会所は約250施設あり、市有施設の地元譲渡に伴い対象施設総数は増加している。 ・改修等工事に必要な事業費の3分の1を市で負担した。（おもな改修:トイレ改修、照明改修、フローリング化等） ・大規模広範囲な被災等の緊急で修繕を要する案件について、緊急対応する方針と手順を定めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市側は3分の1を補助することで地元コミュニティの活動を助力している。 他自治体でも同様の事業には補助金を支出しており、補助率3分の1は、近隣市と比較して妥当な水準である。 ・地元自治会長及び役員からの改修後の使用感や感想を聞き取りしており、地元負担を軽減しつつ、地元自治会の地域コミュニティ活動に寄与できたと判断している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	改修等の費用は地元自治会が3分の2を負担するため、工事箇所は慎重に選定にされている。また、事前に改修要望のあった自治会に対して補助を行うため有効性は高い。 なお、補助金は施工事業費のみに充当しており、検査時点で工事箇所を正確に判断できる。 外部資源については、コミュニティ助成事業（一般財団法人自治総合センターが運営する事業）の対象となる場合は、そちらの活用を勧めるなどしている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・改修工事によって利便性が向上し、地域コミュニティの拠点施設としての価値も向上したと判断している。また、現在のところ、要望された自治会分はすべて対応できている。 【課題】 ・本補助は、故障が発生する前の予防を兼ねた整備が対象であり、有効に活用いただくために、自治会内の意見集約等の事前準備が必要である。		
改 善 策	・自治会へ説明の機会を捉え、予防整備型の補助金制度であることを周知するとともに、地域内での話し合いを促す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市民憲章推進事業							事業コード	710305					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築						施策コード	112					
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課					所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	市民憲章推進第56回全国大会福知山大会開催事業													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	豊かな自然に囲まれたふるさと福知山で、市民1人ひとりが生き生きと喜びをもって暮らすことのできる住みよいまちづくりを進めるための行動指針として、平成3年4月1日に福知山市市民憲章が制定された。市民(57団体・19個人)により組織された福知山市市民憲章推進協議会を中心とした取組により、市民の主体的なまちづくりへの参画を促進するとともに、市民憲章の普及と「幸せを生きる」社会の実現を目指す。					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会					
事業概要 （箇条書き）	・市民憲章推進大会（令和4年度は全国大会として実施） ・次世代に残しておきたい自然、人、暮らしの写真コンテスト ・市民けんしょうだより、市民憲章啓発カレンダーの作成 ・花時計の花の植替え（年4回） ・キキョウの花いっぱい事業					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	2,000	令和4年度福知山市市民憲章推進協議会交付金			
	旅費	137	全国市民憲章運動連絡協議会役員会（2回）、全国大会開催に係る協議			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,518		2,121		2,584							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,518		2,121		2,584		0					
予算財源内訳	① 一般財源	2,518		2,121		2,584							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 392		16									
	② 配当予算	2,126		2,137									
	③ 執行額	2,126		2,137									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.63	/	0.00	0.40	/	0.00	/					
	② 概算人件費	5,040		3,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,166		5,337									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)	団体等	76	/ 80	74	/ 80	76	/ 80	/	80	80
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	部会等会議開催数	回	5	/ 10	9	/ 10	7	/ 10	/	10	10
		単位あたりコスト	403.0		236.2		305.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。 ○市民憲章「幸せを生きる」の普及・啓発・推進につなげるため、福知山市内で撮影された幸せな写真を募集して「ふくちやま 自然・人・暮らしの幸せな写真コンテスト」を開催し、33人から計75人の応募があり、市民のまちづくりへの参画につながっている。 ○協議会加盟団体主催の公民館まつりにて、市民憲章啓発コーナーを設置いただき、市民憲章の推進、啓発活動を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市民憲章推進協議会は市の交付金以外に府の補助金や自己資金(募金)も活用して事業を運営しており、妥当な水準である。 ○はなはな募金を協議会加盟団体や市内企業・団体等に協力依頼し、市民によるまちづくり運動のシンボルとして福知山駅北口公園に設置している花時計の植え替えの原資とした。(募金額:442,788円)	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民憲章推進協議会の構成団体が一定数維持されていることで、「市民主体のまちづくり」の理念が、市内において地域課題の解決及び人材育成に携わる各団体に浸透し、市民協働のまちづくりへと繋がっている。 ○「市民憲章運動推進第56回全国大会」(例年は推進大会として実施)にて、福知山西南ロータリークラブ主催「青少年の主張」弁論大会優秀者の発表や、各高校吹奏楽部等に参加いただき、若い世代へ市民憲章の理念を伝える場とできた。 ○部会・理事会等を必要に応じ開催し、会員が主体となった組織運営ができています。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度には市民憲章推進協議会設立30周年を迎え、これまでの活動の成果を活かし「市民憲章運動推進第56回全国大会」を福知山で開催した。 ・市民憲章推進協議会構成団体数(個人会員含む)が目標に到達しておらず、また、会員の高齢化により、活動から退かれる事例が出てきている。市民憲章が市民の手により制定され、市民により推進されていく活動であることの更なる周知が必要である。		
改 善 策	・より市民に広く参画いただけるよう広報を工夫するほか、若者にも参画してもらえよう、継続事業としての「花いっぱい運動」への小中高校生の参加を呼びかけ、興味をもっていただく。また、秋に行う推進大会にて、若い世代に希求するテーマで、講演や発表を実施し、若い世代が参画しやすい活動を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業										事業コード	710309			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	市民憲章推進事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市市民憲章推進協議会が設立され30年を迎えるにあたり、これまでの活動の集大成を期し、全国で展開される市民憲章推進運動と協働して「市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会」を開催することで、市内外に福知山市の市民憲章推進運動を広めることを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市市民憲章推進協議会				
事業概要 (箇条書き)	福知山市市民憲章推進協議会設立30周年記念、また市制施行85周年の一環として、令和4年11月18日～20日に本市において「市民憲章推進第56回全国大会福知山大会」が開催されるにあたり、福知山市市民憲章推進協議会に対し交付金を交付した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	3,100	市民憲章運動推進第56回全国大会福知山大会開催事業交付金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算			3,100		0				
	② 補正予算			0		0		0		
	③ 繰越予算			0		0		0		
	前年度繰越			0		0				
	次年度繰越			0						
小計(①～③)		0		3,100		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源			3,100		0				
	② 国支出金			0		0				
	③ 府支出金			0		0				
	④ 地方債			0		0				
	⑤ その他特財			0		0				
決算情報	① 流充用額			0						
	② 配当予算			3,100						
	③ 執行額			3,100						
	④ 執行率			100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		0.40 / 0.00		/		/		
	② 概算人件費	0		3,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,300						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4		R5		最終目標
	参加団体(全市憲加盟団体)		団体	/	/	16	/ 30	/		30
	参加者数			/	/	550	/ 600	/		600
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4		R5		最終目標
	第56回全国大会の開催		回	/	/	1	/ 1	/		1
		単位あたりコスト				3100.0				
				/	/	/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	まちづくりの理念である、市民憲章の普及・啓発は重要であり、市民団体が主体となって実施する点においても適切かつ優先度の高い事業である。 近年において、7つの高等学校、1公立大学を有する「教育のまち ふくちやま」の特性を活かし、故郷に関心を抱き、誇れる人材を育てるためにも「若者」を中心とした推進活動を展開してきた集大成として、次代を担う若者たちを中心に生活の規範、そして心の拠り所となる市民憲章推進運動となるよう、多くの高校生と協働して全国大会を開催した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	全国大会の開催にあたっては、市内企業や個人からの協賛金を募った。 協賛・寄付先として、個人・企業合わせて77件の協賛金・寄付があった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症のため、中止やリモート開催が続き、令和4年度の福知山大会は3年振りに全国市民憲章運動連絡協議会に所属する団体が集い、情報交換を実施した。 福知山市市民憲章推進協議会が設立30年を令和4年度に迎えたことに合わせ、これまでの若い世代とともに市民憲章を推進してきた活動の集大成として、市内の各高校より、放送部・写真部・吹奏楽部などの協力を得て実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・「次代を担う若者にエールを」を大会テーマに掲げ、元公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 会長の橋本聖子氏による記念講演を実施したほか、青少年の主張弁論大会入賞者である高校生の発表のほか、市内5つの高校より吹奏楽、和太鼓、ジャズバンドの演奏をいただいたほか、当日司会や記録写真なども、市内の2高校より協力いただき、若い世代と共に作り上げる大会を作る上げることに成功した。 ・一般参加も約350名を超え、多くの方に市民憲章の活動と理念を周知できた。 ・全国市民憲章推進協議会の団体の活動を紹介する広報誌スペースも設置し、本市の活動のみならず、全国での活動の紹介を行うことができた。		
改 善 策	・全国市民憲章推進協議会の参加団体が減少しているなか、市民憲章をどのようにまちづくりに活かしていくか、また、今後の大会のあり方について他の参加団体と共に検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	みんなのまちづくり推進事業										事業コード	720202			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成30年4月に施行した福知山市自治基本条例の適正な運営を確保し、市民主体のまちづくりが活性化されることで、地域課題に向き合う人材の育成へと繋げ、もって持続可能な住民自治の推進を図る。					
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	有限会社慶和(未来ラボ事業学生送迎委託)					
事業概要 (箇条書き)	・自治基本条例推進委員会を設置し、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運営されているかどうかを検証・検討する。令和4年度については「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現に向けて、委員会にて検討を深めた。 ・若者まちづくり未来ラボの運営(高校生・大学生が主体となったまちづくりに係るプロジェクト 4件実施) ・地域住民センターに係る業務					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬	151	福知山市自治基本条例推進委員会委員報酬			
	報償費	455	わかもの会議講師謝礼、未来ラボ事業学生スタッフ謝礼			
	需用費	61	未来ラボ事業用消耗品費、地域住民センター使用許可申請書印刷費			
	使用料及び賃借料	50	未来ラボ会場利用料			
	役務費、委託料、備品購入費	121	郵送料、未来ラボ事業学生送迎委託、北陵地域住民センター 玄関用看板			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,579		1,562		1,917						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,579		1,562		1,917		0				
予算財源内訳	① 一般財源	711		0		0						
	② 国支出金	708		600		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	160		962		1,917						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,579		1,562								
	③ 執行額	1,523		838								
	④ 執行率	96.5%		53.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.00	1.47	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,920		11,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,443		12,598								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	北陵地域住民センター使用料		種類	総務使用料		実績金額	15	決算附属資料	10	頁
			みんなのまちづくり推進事業(地方創生推進交付金)			総務費国庫補助金			170		18	
			みんなのまちづくり推進事業基金繰入(地域振興基金)			基金繰入金			535		40	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数	件	/	/	4 / 5	/ 6	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	自治基本条例推進委員会	回	1 / 2	2 / 2	4 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト	1537.0	761.5	209.5		
	未来ラボにてまちづくりに取り組んだ高校生・大学生	人	/	/	23 / 25	/ 25	25
		単位あたりコスト			36.4		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本市のまちづくりの最高規範である自治基本条例に基づく「市民協働によるまちづくり」の推進と市民への条例の周知と理解の取組みは重要である。そのために、自治基本条例推進委員会において、まちづくりへの市民参画の状況把握や自治基本条例が適切に運用されているかどうか、「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現について検討した。 ・若者がまちの未来について語り合い地域に係る具体的な活動を実践する場を提供することで、若者のふるさとへの愛着を醸成し、地域で活動する人材を育成することを目的として、「未来ラボ事業」を実施した。(活動プロジェクト4組)	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域でまちづくり活動を実践されている方や大学教授を委員とし、自治基本条例推進委員会を開催したことで、地域の現状と課題、専門家の視点を踏まえた上で「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案実現に向けた議論を実施できた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・自治基本条例推進委員会において、「まちづくり構想 福知山」における市民懇談会からの21の提案の実現について、4回の会議を実施し、検討を進めることができた。 ・未来ラボ事業「わかもの会議」を4回開催し、福知山市で活躍する人や団体の話を聴き、「地域のことを知る、関わる、住む、働くことの意味・意義」について高校生・大学生同士で語り合い、考える機会を作ることができた。 ・未来ラボ事業「ふくちゼミ」で地域で具体的な活動の実践を通して、高校生・大学生同士で協働するだけでなく、地域の大人達など多様な人たちの協力を得ながらプロジェクトを進めることを通して、地域で活動する人材を育成することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・平成30年度に設置した「自治基本条例推進委員会」を引き続き定期的に開催し、条例推進の取組について具体的な検討を行った結果、市が設置する各種委員への公募委員を広げることができた。 ・未来ラボ事業において、高校生・大学生世代が主体となるまちづくりの取組件数は5件を目標としていたところ4件であったが、23名の高校生や大学生が移住定住促進や廃校利活用等の地域が抱える課題や現状を知り、地域の大人の協力を得ながら、地域で具体的な取組みを実施することができた。 ・住民の交流の場、活動の場を広げるべく、地域住民センターを令和4年度に北陵に設置し、他6つの地域公民館への地域住民センターの設置の準備を進めた。		
改 善 策	・地域にかかわる市民活動の促進及び人材育成をテーマとした講演会等を開催し、まちづくりに参画する意識醸成や、意欲のある人材の育成をしていく。 ・未来ラボ事業を継続し、地域課題に取り組む高校生と大学生の伴走支援を通して、次世代を担う若い人材の育成に取り組むが、具体的な活動に取り組むだけでなく、地域や他者と協働する意義や地域活動に役立つ知識(データの利活用等)を学ぶ講座を実施して、高校生・大学生の活動がより良くなるように支援する。 ・地域コミュニティ活動の活動拠点として、令和5年度には7地域に「地域住民センター」を設置したところであり、生涯学習・福祉・まちづくりの連携を深め、住民が主体となった地域の活性や課題解決の取組を具現化する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域づくり組織支援事業										事業コード	720205			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111				
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課							所属長	松井 美幸					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市自治基本条例、地域づくり組織支援事業交付金交付要綱、地域づくり組織活動支援事業交付金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	一定のまとまりのある地域においてその地域の住民等により構成された包括的な自治組織である「地域づくり組織」の活動に対して、設立支援または継続支援を行うことで、地域住民が地域のために活動し、暮らしやすい地域を自らの手で営んでいくことで、地域の活性化を図る。				
対象者	市民(三和、夜久野、大江、中六人部、その他)	対象者数	10,785	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	三和地域協議会、夜久野みらいまちづくり協議会、大江まちづくり住民協議会、中六人部地域づくり協議会、(特非)丹波ひとまち支援機構、京都ユニオンサービス(株)				
事業概要 (箇条書き)	・現在、活動されている地域づくり組織に対して「地域づくり組織支援事業交付金」を交付した。 ・新たに地域づくり組織の設立を検討している地域の相談、設立準備補助金を交付した。 ・近隣市(朝来市・丹波市)と連携し、地域づくりについて学び交流する「互近助サミット」を開催した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	27,751	地域づくり組織活動支援事業交付金(4組織)、地域づくり組織設立準備補助金(2組織)、他市団体視察料		
	委託料	134	3市連携交流事業(互近助サミット) 運営業務委託、福祉バス運行业務委託		
	報償費	40	地域づくり組織活動支援プロジェクト事業交付金 審査謝礼		
	需用費	3	3市連携交流事業(互近助サミット) 福祉バス燃料費		
	役務費	1	郵送料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	32,477		36,334		39,494						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		32,477		36,334		39,494		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,779		7,984		1,494						
	② 国支出金	450		450		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	28,248		27,900		38,000						
決算情報	① 流充用額	△ 5,590		△ 8,029								
	② 配当予算	26,887		28,305								
	③ 執行額	26,887		27,928								
	④ 執行率	100.0%		98.7%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.69	/	0.00	0.78	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	5,520		6,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,407		34,168								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域づくり組織支援事業基金繰入(過疎地域持 続的発展基金)		種類	基金繰入金		実績金額	23,920	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	地域づくり組織への活動の参加率	%	/		/		5 / 5		/	6	10	
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	部会・研修等開催回数	回	243	/	140	249	/	140	202	/	140	140
		単位あたりコスト	99.8		108.0		138.3					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域の困りごとを市民主体で捉え、対応するための事業を市民主体で実施していく取組みは、協働のまちづくりのために必要な事業である。交付金を交付することで、地域の課題や特性に応じた様々な活動を行っていただいている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・身近な地域に活動主体を認可し、活動を支援していることで、それぞれの地域ニーズに対応した活動が展開できており、それぞれの地域の暮らしやすさの向上に繋がっている。 ・地域内で、自分の地域の課題を捉え、解決手段を提案し、実行する体制が構築されることで、行政サービスでは即時対応できない課題にも対応できるほか、自治会等とも連携し、地域づくりが強化されている。 ・また、交付金による財政支援だけでなく、各協議会の活動についての情報共有や市との意見交換の場として、各協議会の事務局との会議や、市と協議会との懇談会を開催している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・協議会の事業については報告書により確認し、地域おける課題解決に繋がっていることを確認している。 ・3市連携の取組みにより、各組織の取組み内容や情報共有を行ったことで、市内における各協議会の今後の新たな活動展開へ繋げ、地域課題に向き合う住民自治を高めることに寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・地域・市民が主体の住民自治を継続するための活動について支援することができた。 ・組織設立に向け、具体的な検討を始めている地域があり、先進地の視察や情報提供、財政援助などの支援を行った。 ・4組織の部会の活動は、目的意識をもって活発に活動されている。 ・今後の課題として、地域づくり組織が設立されていない地域とのバランスの検討と、協議会の交付金以外の資金調達手段の確保が挙げられる。		
改 善 策	・新たに設立を検討する地域へ引き続き伴走支援を行っていく。 ・地域公民館との関係や地域福祉の取組みとの連携を踏まえ、地域づくり組織の役割や支援のあり方を整理し、事業に対する支援を重視する。 ・交付金以外の資金調達を積極的に推進する。 ・行政主導ではなく、地域が主体的に組織を設立することが重要であり、そのためにも、地域に寄り添い、情報提供や話し合いの場づくりなど、設立に向けた支援を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	まちづくり活動応援事業										事業コード	720206			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築									施策コード	112			
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組む仕組みづくりを推進するため、地域活動を行う市民の事業を支援することで、地域の結束力の強化や魅力の向上につなげる。					
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・令和２年度に「福知山市元気出す地域活力支援事業」と「みんなで解決支援事業」をこの事業に統合した。 ・地域の活力向上や課題解決のために市民が主体的に取り組むまちづくり活動に補助金を交付した。 ・補助率対象事業費の２分の１、事業費上限額５万円、補助上限額１０万円（一般枠）１５万円（推奨枠） ・申請書受付 募集期間４月１日～６月３０日（令和４年度申請団体４団体、採択団体４団体） ・令和５年２月９日に採択４団体による事業報告会を実施し、団体の取組や工夫を共有し、また団体同士の交流を図った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（Ｒ４）	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	360	補助金（４団体）			
	報償費	60	審査会・報告会 審査員謝礼			
	役務費	4	郵送料			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,156		1,006		1,006						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,156		1,006		1,006		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,156		1,006		1,006						
決算情報	① 流充用額	△ 833		0								
	② 配当予算	323		1,006								
	③ 執行額	323		424								
	④ 執行率	100.0%		42.1%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.34	/	0.00	0.21	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,720		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,043		2,104								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	まちづくり活動応援事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	423	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	計画どおり事業を実施できた団体の割合	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
				/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	申請団体数	団体	6	/ 8	2	/ 8	4	/ 8	/ 8	8	
		単位あたりコスト	70.2		161.5		106.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地域の活動に参加しやすい環境をつくり、地域貢献への意識の醸成を図る仕組みは、市民協働を推進していく中で必要なものである。補助金制度を設けることで、住民自らが地域課題の解決への向き合う機会へと繋がっている。令和4年度では4件の申請があった。 ・重点枠を設けることで、社会課題に対し、市民自らの取組みを促している。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域の活力向上及び地域社会が抱える諸課題解決に市民が主体となって取り組むことで、市や事業者に委託するよりも大幅にコストは軽減される。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・申請者が自ら審査会にて事業プレゼンを行うこととしており、審査委員からのアドバイスを直接受けることができることで、事業が完遂できる成果へと繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・市内の地域活動団体やNPO法人等が集まる交流会を行い、相互の関係の構築や更なる活動の進歩に寄与した。 ・令和4年度の申請団体については、以前から継続的に活動されている団体だけでなく、新規に活動に取り組まれる団体もあり、住民主体のまちづくり活動の呼び水として機能している。 ・執行率が低下した理由としては、数年続いたコロナ禍の影響による団体活動の低迷が継続しており、想定していた団体数の半分の申請数となったためである。 ・地域活性化や課題解決に結びつく地域主体の取組に対し、財政援助のみならず、きっかけの段階から企画化、成果検証、発展までの活動を支援できるよう、相談会を活用してもらえるように、早い段階から広く周知する必要がある。 ・事業が主体的かつ自立的に運営されていくための中間支援のあり方の検討が課題である。		
改 善 策	・地域課題に取り組む住民に向けてより早く周知できるよう、年度開始後すぐにチラシおよびホームページにて広報活動を開始する。 ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により申請相談自体が少なく、まちづくり活動の専門家を招聘しての相談会は開催しなかった。しかしながら、既存団体の活動の改善、新規団体への助言の機会を設けることで、申請件数を増加することにも繋がるため、令和5年度は相談会を開催する。 ・地域課題に取り組む団体の財源確保をはじめ、運営や活動内容等について相談できる中間支援団体の育成を、他市で中間支援を行っている専門家から意見を伺いながら、検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	コミュニティファンド構築推進事業										事業コード	720207			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	2 地域課題の解決に向けた仕組みの構築										施策コード	112		
事業担当	所属	02030000 地域振興部 まちづくり推進課						所属長	松井 美幸						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	96	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の課題解決や活性化への取り組みに対し、市民による寄付や投資で支える「福知山市版コミュニティファンド」の構築を推進する。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	福知山市版コミュニティファンドの設立に向け、機運の醸成や組織の設立に向けた支援を行う。 市民による検討チームを立上げ、市が事務局として支援しつつ、市民による市民への支援の仕組みの構築を進める。 ・検討チームによる協議 2回 ・先進地視察(亀岡市、堺市)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	25	先進地視察旅費		
	需用費	2	視察資料代		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,662		898		560							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,662		898		560		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,662		398		60							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		500		500							
決算情報	① 流充用額	△ 3,647		0									
	② 配当予算	15		898									
	③ 執行額	15		27									
	④ 執行率	100.0%		3.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.24	/	0.00	0.30	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,920		2,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,935		2,427									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3		R4		R5		最終目標
	コミュニティファンドの設立	団体	/	0	/ 0	0	/ 1	/	1	1
			/	/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3		R4		R5		最終目標
	検討会議の開催	回	/	0	/ 0	2	/ 1	/	2	2
		単位あたりコスト		0.0		13.5				
			/	/		/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	目まぐるしく社会的ニーズが変化する現代において、市民から必要とされる取組にも関わらず、行政の補助金制度だけでは中々カバーできない取組に対して、市民自らが必要とされる取組を選択し、支援することができる制度の構築をめざす。 そのためには、他市のように市民から構成される財団法人等によりコミュニティファンド事業として運営を行っていくという方法があるが、まずは、本市における地域づくり活動にに対して、どれだけニーズがあるか、どのような制度が望ましいのかを現在活動を行っている方のなかから意見を聴取し、制度を構築していくために検討チームを立ち上げた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	当初はコミュニティファンド事業を行っている外部団体等と連携し、ファンド事業の運営を行うことを想定していたが、コストや事業効果を検討した結果、事業の実施方法を見直し、市民を中心とした検討チームにより、よりよい仕組みについて検討を進めており、ふるさと納税制度を活用するなど、民間事業者ではできない行政独自制度のメリットを取り入れるといった制度構築を検討している。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	先進地への視察を行うとともに、視察結果については検討チームと共有し、本市にとって有効な制度にするため研究・検討を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・R3に設立に向けた支援業務を外部委託し、コミュニティファンド設立に向けた市民への機運醸成を行う予定としていたが、まずはコミュニティファンドにより解決すべき課題や目指す方向について十分に議論を行った上で、協力者を増やすこととした。 ・本事業を実施するためには、市民団体や民間事業者のニーズや課題等を把握し、それらに応じたスキームを構築していく必要があるが、本市の状況に応じた具体的な取組まではできていない状況である。 ・令和4年度中に制度を構築し、補助金として交付を行う予定であったが、本市のニーズに応じた制度構築の議論に時間を要したため、当初予算として計上していた補助金予算の執行はできなかった。		
改 善 策	・先進地視察を行いながら本市のニーズや地域課題に応じたスキームを検討・研究していくとともに、地域づくり活動やコミュニティ推進活動を行っている市民へ呼びかけ、賛同者を増やし、事業実施に向けた意見交換や検討会議を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	三和支所 一般管理事業										事業コード	810437			
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111				
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所							所属長	井上 浩人					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	三和支所施設管理事業														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	三和地域及び市東部周辺地域の行政サービス提供の拠点として、地域住民の利便性を確保するため支所機能を維持していく。また、「教育と福祉の拠点施設」として各種関連団体や組織を集約するため、令和4年12月から令和6年1月の完成予定で支所庁舎改修工事に着手し、図書館三和分館の移転を行い、近接する三和学園、三和こども園とも連携した教育拠点として体制整備を行うとともに、既に支所内に入所する社会福祉協議会、東部保健福祉センター、地域包括支援センター等による福祉拠点として福祉活動の充実を図り、三和地域住民が利用しやすく、様々な活動に参加できる施設として管理・運営を行う。（その他の集約団体・組織：放課後児童クラブ、老人クラブ連合会、シルバー人材センター、福知山市商工会）					
対象者	支所利用者		対象者数	15,000	単位あたりコスト	4.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	三和地域協議会					
事業概要 （箇条書き）	・三和支所における一般事務経費（会計年度任用職員（宿日直）人件費、事務用品、電話代、郵送料、コピー使用料等の管理、執行） ・三和地域協議会に地域自治会等連携・支援業務委託（自治会長会運営、自治会長文書配布、無線放送録音）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	需用費	296	庁舎用品購入			
	役務費	2,954	郵送料、電話代、三和地域情報伝達無線システムイーサネットVPN回線利用手数料			
	委託料	900	三和地域協議会に自治会等連携・支援業務			
	使用料及び賃借料	464	コピー機リース料、NHK受信料			
	報酬・職員手当等・共済費	6,820	臨時職員報酬、臨時職員手当、臨時職員共済費			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,907		10,470		4,898						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		9,907		10,470		4,898		0				
予算財源内訳	① 一般財源	9,672		10,233		4,838						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	235		237		60						
決算情報	① 流充用額	341		1,104								
	② 配当予算	10,248		11,574								
	③ 執行額	10,234		11,433								
	④ 執行率	99.9%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.69	/ 0.78	6.34	/ 0.98	/		/				
	② 概算人件費	55,470		53,170								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		65,704		64,603								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(三和支所)		種類	総務使用料		実績金額	9	決算附属資料	34	頁
			三和支所コピー代			雑入			32		46	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数		人	11321	/ 15000	14132	/ 15000	15250	/ 15000	/ 15000	15000	
				/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤職員数		人	18	/ 19	20	/ 18	20	/ 20	/ 21	20	
		単位あたりコスト		563.2		511.7		571.7				
	支所管理経費		千円	10138	/ 9941	10234	/ 9907	11433	/ 10470	/ 4898	5000	
		単位あたりコスト		1.0		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和支所は市東部地域の行政サービスの拠点として維持していく必要があり、現時点においては民間事業者での対応は困難である。 ・少子高齢化が進行する三和地域において、今後も地域の活力を維持していくため、支所庁舎に福祉関係部署や、教育関係施設等の集約を行うことで、教育と福祉の拠点施設として住民の利便性の向上、施設利用の拡大、行事などへの参加を促すことにつなげていく計画であり、その重要な施設として適正な管理、運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・支所入所団体から、財務規則に基づき施設使用料を徴収するとともに、応分の光熱水費も負担いただき運営を行った。 ・また、事務経費等の抑制のため、照明のこまめな消灯、空調運転の制限などに引き続き取り組むとともに、限られた人員のなかで最大の行政サービスが提供できるよう業務執行の進め方について見直しを行うなど効率化にも努めた。 ・さらに、教育と福祉の拠点施設として関係部署等を支所庁舎に集約することにより、所管施設の管理経費の削減と効率化も図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育と福祉の拠点施設整備に向け、三和支所庁舎改修工事の発注を行うとともに、入所団体等との調整を行った。 ・改修工事完了後、教育と福祉の拠点として、住民の利便性を高め、住民が集い、交流しやすい施設として利用者の拡大を図っていくものであり、そのための適正な施設管理、運営を行うことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・支所機能を維持するうえで必要最低限の管理経費であり、今後も必要である。 ・今後、三和地域においては、三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約、三和学園との連携など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を進めていくための必要な施設整備、維持管理を行っていく。		
改 善 策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で支所機能の必要性が問われるが、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、単なる行政窓口でなく、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を整備していく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点として整備する三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティの維持・醸成に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和支所は市東部地域の行政サービスの拠点として維持していく必要があり、現時点においては民間事業者での対応は困難である。 ・少子高齢化が進行する三和地域において、今後も地域の活力を維持していくため、支所庁舎に福祉関係部署や教育関係施設等の集約を行うことで、教育と福祉の拠点施設として、住民の利便性の向上、施設利用の拡大、行事などへの参加を促すことにつなげていく。その重要な施設として適正な管理を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現在、庁舎設備の老朽化による修繕費の増大や燃料コストの上昇により光熱水費などの維持管理経費が増加傾向にある。 ・そうした中、教育と福祉の拠点施設として機能集約を進めるため、支所庁舎改修工事に着手し、現在のボイラー式集中配管の空調設備を各エリアごとに使用可能な電気式セパレート方式に改修するとともに、照明設備もLED化を図り、ランニングコストの削減、維持管理の効率化を進めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・教育と福祉の拠点施設整備に向け、三和支所庁舎改修工事の発注を行うとともに、入所団体等との調整を行った。 ・改修工事完了後、教育と福祉の拠点として、住民の利便性を高め、住民が集い、交流しやすい施設として利用者の拡大を図っていくものであり、そのための適正な施設管理を行うことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・住民に対する行政サービス拠点施設として維持するために必要な維持管理を継続して行っていく。 ・今後、三和地域においては、三和荘を中心とした地域交流拠点整備とあわせ、福祉関係機関や図書館の支所への移転、集約、三和学園との連携など、支所を中心とした教育と福祉の拠点整備を進めていくための必要な施設整備、維持管理を行っていく。		
改 善 策	・今後、さらに少子高齢化が進む中で支所機能の必要性が問われるが、市東部地域の行政サービスの拠点施設としてしっかりと維持するとともに、単なる行政窓口でなく、地域住民が集える拠点施設として住民が利用しやすい環境を整備していく。 ・人口減少により地域活力が減衰していくなかで、支所として様々な課題に対応していくため、三和地域協議会や三和地域公民館、各種団体等と協働し、住民の日常生活を支えるとともに、住民の交流拠点として整備する三和荘と連携し、教育と福祉の充実、三和地域のコミュニティの維持・醸成に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	三和荘等施設管理運営事業										事業コード	130207			
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111				
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所						所属長	横田貴裕						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88・90	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	三和地域交流拠点施設整備事業、三和地域活性化事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和4年度より指定管理者による施設運営から市の直接運営にスムーズに移行し運営できるよう事業を実施する。 三和荘及び管理施設に対する維持管理に必要な業務委託や修繕を行い、三和地域の中心施設として地域振興、観光、住民の交流・福祉増進を進め、活気あるまちづくりにつなげるべく、健全な施設運営を図る。				
対象者	施設使用者	対象者数	60,000	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大槻冷熱設備有限会社、姫路ナブコ株式会社、森田電気設備管理事務所、アムス・セキュリティサービス株式会社、株式会社石丸浄水センター、三菱電機ビルテクノサービス株式会社関西支社、株式会社モリブチ				
事業概要 (箇条書き)	・三和荘及び関連施設を市が直接運営するために必要な人員を配置した。 ・三和荘及び関連施設の維持管理に必要な各点検業務を委託した。 ・三和荘及び関連施設の管理運営に必要な各修繕を行った。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止及び緊急事態宣言により行った指定管理施設に対する休業要請に伴い休業要請期間に対し休業補償を行った。 ・自動販売機等電気代等(施設光熱水費)55、三和荘通信費(その他の雑入)14、三和荘及び関連施設(施設等光熱水費)30				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等、共済費	11,812	臨時職員報酬、臨時職員期末手当、臨時職員共済費		
	需用費	7,735	三和荘用品購入、三和荘光熱水費、三和荘施設修繕料、車検修繕料		
	役務費	659	電話料、郵送料、地下タンク点検料		
	委託料	1,899	機械設備保守、機械警備		
	備品購入費、使用料及び賃借料、補償、補填及び賠償金、公課費	3,852	土地借上げ料、複合機賃借料、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言に基づく不可抗力により発生した費用等の補償、自動車重量税		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	30,949		31,522		15,925						
	② 補正予算	21,071		2,336		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		52,020		33,858		15,925		0				
予算財源内訳	① 一般財源	22,188		30,245		12,391						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	29,832		3,613		3,534						
決算情報	① 流充用額	300		600								
	② 配当予算	52,320		34,458								
	③ 執行額	52,320		25,959								
	④ 執行率	100.0%		75.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.09	1.15	/	1.00	/		/		
	② 概算人件費	3,425		11,700								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		55,745		37,659								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	三和荘及び関連施設使用料		種類	総務使用料		実績金額	2,444	決算附属資料	10	頁
			三和支所自動販売機設置貸付収入			財産貸付収入			111		36	
			三和荘等施設管理運営事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)			基金繰入金			1,985		40	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	宿泊者数		人	3038	/ 7000	3124	/ 7000	0	/ 0	/ 0	3000	
	利用者数		人	76275	/ 150000	57343	/ 150000	24390	/ 60000	/ 15000	101000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	三和荘マイクロバス法定点検		回	3	/ 3	3	/ 3	1	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト		16988.0		17440.0		25959.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘及び関連施設を指定管理者による施設運営から市の直接運営に移行した。行政財産として継続して市が直接管理運営するためには、必要最低限の支出が必要である。 ・三和荘改修工事を行い施設をリニューアルするにあたり、改修工事中はスポーツ施設の使用に限定しているため、使用者は減少となっている。 ・市民等の施設使用者から使用料を徴収している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・スポーツ施設の使用に限定しているため、必要な経費も限定し計上している。 ・指定管理による運営において、相対的に経費が掛かっていた大浴場を廃止し、三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室及び生涯学習施設を設置することで公共的機能の強化を図り行政財産として維持管理する工夫を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・指定管理者による運営結果を基に施設規模から設定する成果目標の利用者数は、理にかなっているが、レストランや宿泊等の相乗効果による集客数を推測するのは困難である。 ・企業及び市民団体からの間取りやサウンディング型市場調査（令和3年度実施）を実施する等、外部からの意見を聴取したうえで、三和荘及び関連施設の施設構築並びに運営を検討し実施している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・三和荘及び関連施設を地域交流拠点施設として継続していくため、また、使用者の利便性の向上及び安全確保の観点からも施設整備や修繕を行う必要がある。 ・市の直接管理で運営を行っていくうえで、いかに集客を行い施設使用を行っていくか、さまざまな工夫が必要となってくる。		
改 善 策	・建物共済や土地及び建物の借り上げに係わる経費やマイクロバスについては施設の運営上必要なものであり、継続して実施していく。 ・スポーツ施設、会議室等は、市の直接管理で運営し、レストラン運営と宿泊施設の管理業務は、民間事業者への業務委託等により実施する。 ・三和荘及び関連施設を地域交流拠点施設として継続していくため、施設整備や修繕を行い、使用者の満足度の向上と集客の確保を図る。 ・三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室と連携し、三和荘もイベント等の企画を立案することで、使用者の満足度の向上と集客の確保を図る。 ・企業及び使用者からのニーズを調査し、集客を見込める企画等について、設備や物品を揃え実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三和荘は、地域交流拠点と位置づけ公共的機能の強化を図るため、指定管理者による運営から、令和4年度より市が直接運営をする。 ・館内に三和地域公民館、三和地域協議会、アネックス京都三和連携室を設置し、公共的機能を強化すると共に、より使用しやすく、より気軽に訪れやすい施設とするためのリニューアルに係わる館内及び関連施設の改修経費であり、必要な経費である。 ・地域交流拠点として運営を行うための施設整備であり優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者制度の運営状況、特に新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない令和元年度の運営状況をベースとして、集客及び運用コスト削減に必要な改修を実施している。 ・改修に伴い、三和地域の住民や関連団体、企業等から、より魅力的な施設とするためのアイデア等を聴取し、事業を推進している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・大浴場、レストラン及び宿泊を中心とした集客が見込めない中で、令和元年度の施設の利用者数の実績等を目標値として、施設利用者数は、適切に把握されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響でスポーツ施設の利用が減少しているなか、もっとも使用頻度の高いテニスコートのLED化を行い、施設の長寿命化と使用者の利便性の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・地域交流拠点と位置づけ、公共的機能の強化を図る改修を進めることが出来ている。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修を進めることが出来ている。 ・三和荘及び関連施設の設備や備品の経年劣化、その他環境に対する対応が課題である。 ・持続可能な運営や利活用の方法等、継続的に協議検討していく必要がある。		
改 善 策	・三和荘を地域交流拠点施設として存続していくために、三和地域公民館の移転、アネックス京都三和連携室の設置を行い、スポーツ施設や会議室と併せて公共的機能の強化を図ると共に市が直接管理する。 ・三和荘の利便性を向上させるレストランと宿泊施設の改修と公共的機能の強化を行うため、令和4年度及び5年度継続費による改修工事を令和5年度において竣工する。 ・スポーツ施設の照明の改修を計画的に進め、利用者の安全確保と集客増を図ると共に、消費電力の抑制及びゼロカーボン社会を目指す取組を行う。 ・三和荘のリニューアルに伴い、施設改修以外のリニューアルに必要な修繕及び業務委託を精査したうえ実施し、リスタートする体制を整える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	三和地域活性化事業										事業コード	130312			
政策体系	基本政策	1 市民一人一人が、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充					
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得								施策コード	132				
事業担当	所属	02080000 地域振興部三和支所							所属長	井上浩人					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	三和荘等施設管理運営事業、三和地域交流拠点施設整備事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	三和ふれあいフェスティバルは、三和地域最大のイベントとして地元団体等で構成される実行委員会が企画、運営し、住民が主体的に参加する手作りイベントである。屋外模擬店や農林産物品評会・販売のほか、作品展示、舞台発表など生涯学習の発表の場として、子どもから高齢者まで幅広い世代の参加と地域力を高揚させるイベントとなっており、また、三和地域の取り組みを外部に発信することにより、地域の振興及び活性化を図ることを目的としている。					
対象者	三和地域の市民及び一般参加者		対象者数	4,500	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	三和ふれあいフェスティバル実行委員会					
事業概要 (箇条書き)	・地域主体のイベントである「三和ふれあいフェスティバル」に対する助成。 ・運営は実行委員会で行い、対象経費の1/2に対し、市の補助金を交付する(令和2年度及び3年度は、新型コロナウイルス感染症対策によるイベント中止のため未実施)。 ・地域の活性化のため三和地域協議会を中心に、住民が主体のイベントとして実施する。 ・1年間の活動の発表の場として子どもから高齢者まで幅広い世代の参加と地域力を高揚させる場として定着している重要なイベントである。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	412	三和ふれあいフェスティバル実行委員会補助金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,050		1,050		950							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,050		1,050		950		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,050		1,050		950							
決算情報	① 流充用額	△ 1,050		0									
	② 配当予算	0		1,050									
	③ 執行額	0		412									
	④ 執行率			39.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.05	0.30	/	0.01	/					
	② 概算人件費	1,405		2,425									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,405		2,837									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	三和地域活性化事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	412		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	来場者数		人	中止 / 4500		中止 / 4500		1000 / 4500		/	2000	4500
	延べ参加団体数		団体	中止 / 65		中止 / 65		44 / 65		/	65	65
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	実行委員会開催回数		回	2 / 9		1 / 9		4 / 5		/	5	5
		単位あたりコスト		0.0		0.0		103.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・令和4年11月12日、13日に開催した三和ふれあいフェスティバルについては、子どもから高齢者まで幅広い参加があり、文化的活動の発表の場として、また自主運営による手作りのイベントとして、地域の活性化と交流につながる重要なものと認識している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・約3年ぶりの開催となった令和4年度の三和ふれあいフェスティバルについては、「新型コロナウイルス感染症に係る市主催イベント等実施ガイドライン」を遵守したうえで、模擬店において現地での調理を不可とし、調理済みの物のみ販売を行う等、より安全性を高める工夫をして実施した。 ・持続的な開催をすべく、令和4年度より、三和地域の住民から協賛金を募っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・三和ふれあいフェスティバルは、三和地域の人口が減少するなかで、農産物の品評会、文化活動の発表の場を提供するもので、実行委員会では、これまでと同様の来場者を達成すべく、駐車場や人員の確保等の諸課題に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・三和ふれあいフェスティバルは、三和地域外からも多数の参加がある三和地域における最大のイベントである。住民が主体のイベントで、地元団体等で構成される実行委員会が運営する。事務局は三和地域協議会。昭和40年代の三和町時代の農林業祭からスタートし、現在では作品展示、舞台発表、屋外模擬店及び農林産物品評会・販売、各種啓発の場となっている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により約3年分ぶりの開催にも関わらず、44団体もの参加があった。このことは、当地域が人口減、高齢化が進行する中で模擬店の出店、文化活動の発表の場を求める人やグループが増えていることであり、日ごろ文化活動を行う住民の増加や活動内容の多様化の受け皿として、また、地域の自主運営を基底にした参加型イベントとして定着してきたものと評価している。 ・令和4年度の来場者が令和元年以前(約4000人)と比較し減少した。これは、「令和2年度、令和3年度に新型コロナウイルス感染症の影響で中止したこと。」「令和4年度において会場内の食事を禁止したこと。」「会場での調理を禁止したこと。」「当日が雨天であったこと。」など、様々な要因が考えられるため実行委員会での検証が必要である。 ・令和5年度は、三和荘改修工事中であり、三和荘での開催が出来ないため、開催方法の検討が必要である。 ・将来的に人口の減少、高齢化の進行が予想されることから、自治組織や団体の弱体化、人材不足に伴うイベントそのものの存続が危惧される。 ・駐車場として活用していた「アネックス京都三和の区画」が売買され、新たな駐車場が必要である。 ・本イベントが地域の活性化に繋がられるよう意識し、地域自体が主体性を持って運営する持続可能な身の丈に合った内容を検討していく必要がある。 ・令和4年度については、「新型コロナウイルス感染症に係る市主催イベント等実施ガイドライン」を遵守したうえで、「会場内の食事を禁止したこと。」「会場での調理を禁止したこと。」による、規模及び経費の縮小により予算執行率が低下した。		
改 善 策	・三和ふれあいフェスティバルについては、実行委員会を中心に地域住民に対し、地域交流のための最も重要なイベントであることを認識していただき、引続き住民などから協賛金を募るなど、住民が一丸となって守り、作り上げるイベントとして存続を図る。 ・実行委員会において、事務局を中心に現状の諸課題について積極的に検証することで、持続的な実施方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減	
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)	

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・災害による被害など、住民の安心・安全な暮らしを守り、迅速に対処を行うために必要な事業であり、また、地域の安全対策に対しても支所長裁量で早期に対応できる有効な事業である。 ・令和4年度は、地域住民から要望のあった3か所の修繕に取り組んだ。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・緊急的な小規模事業を支所長判断により対応できる利点があり、修繕の施工にあたっては、受注業者と効率的な施工について、調整を行った上で、実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心・安全を確保するため、迅速な対応ができる事業であり、令和4年度においても、修繕の施工により事業目的を達成することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和4年度においては、地域要望があるが他部署で即時対応が困難であった市道の外側線や側溝の修繕を支所長裁量で実施し、安心・安全な環境整備を図ることができた。 ・事業の活用方針としては、出水期に発生する災害への緊急措置の原資としているが、その必要がなかった場合は、地域要望があるにもかかわらず、他部署で早期の対応が困難な事案などについて対応する。緊急性や地域の公平性も勘案しながら優先度の高い事案から実施する必要があるが、優先度の設定に土木技師等の専門知識が必要となる場合があり、担当部署との連携が必要となる。		
改 善 策	災害などの緊急対応を想定しているが、その必要がなかった場合は、自治会要望の実施状況を考慮しながら、土木技師等のアドバイスを参考にしつつ計画的に対応していく。 支所長裁量で早期に対応が可能で市民満足度も高く、住民生活の安心・安全確保のため、今後も事業を継続する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧三和町が平成12年6月に買い取った工場跡用地を地元要望及び地域の課題解決に有効活用するため定住促進住宅用地として販売する。 ・販売チラシやポスターの作製・掲示・配布、広告掲載を行うなど販売促進のためのPRを行う。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・比較的手頃な価格で住宅地を提供することにより、市有地の有効活用と過疎など地域の課題に有効な事業であり、適切な投資である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・TOWNTOWN広告掲載料金 縦13. 2cm×横18. 0cm カラー ・両丹日日新聞広告掲載料金 縦13. 2cm×横18. 5cm カラー ・地元から定住に結びつく整備の要望があり、跡地を整備し、三和地域の定住促進住宅用地として分譲することにより、人口の減少を緩和し地域活力の維持・向上に資する。 ・販売促進のため、ハウジングピア福知山にモデルハウスを展示している企業等を訪問し本分譲地を宣伝すると共に販売チラシを配布した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	分譲価格も下記のとおり、安価(198万円～253万円)なうえ、下水道負担金50万円も含まれているため、購入価格では大きなメリットがある。 静かな環境での子育てに適しているという点もメリットである。 しかし、分譲地の用地が全て売買ができていない課題がある。 ・1号地 297.47㎡ 2,355,000円 R01. 10 売却済 ・2号地 234.75㎡ 1,979,000円 ・3号地 332.11㎡ 2,529,000円 ・4号地 319.24㎡ 2,470,000円 R02. 04 売却済 ・5号地 287.80㎡ 2,043,000円 令和4年度については、販売チラシを配布のうえで残数を鑑みた結果、新たにチラシの印刷をしなかったことから予算執行率が低下した。		
改 善 策	・定住促進に向けた用地販売を行うため、市内外(長田野工業団地アネックス京都三和や都市部での移住フェア)に向けた広報等の情報発信を継続して実施する。 ・工務店や不動産業者への周知など、様々なPR方法により販売促進を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市外の移住希望者に対し、短期間であるが地域に居住してもらうことで、地域の魅力を認識していただき、移住・定住につなげていくための支援策として必要であり、令和4年度も施設の良好な維持に努めた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和4年度も市営住宅を有効に活用し移住・定住につなげることを目的に施設の良好な維持管理に努めた。 ・低額ではあるが使用料を徴収し維持管理費に充てた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・一定期間居住することで、三和地域・福知山の魅力を感じていただくことで、定住につながっている。 ・移住者の定住につなげていくことで、地域活力の向上につながる。 ・令和4年度は退去後に移住した者はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・平成28年度からの事業開始後、入居者が途切れることなく、応募者多数で入居選定を行っている。地元の受入れ態勢が手厚く、退居後も三和地域への移住につながっている。移住率(三和町以外の福知山市を含む)は約80%と高い。 ・上川合住宅は平成17年建設で、電気給湯器等の経年劣化による故障が生じており、設備の更新が必要となっているが、設備の更新が十分にできていないため、入居者募集を行えず、入居希望者の需要に対応できていない。		
改 善 策	・施設の適正管理のため、必要な予算の確保に努め、設備更新や施設改修などに迅速に対応する。 ・お試し住宅入居者が地域に定住してもらえるよう、三和地域協議会と連携し、移住者交流会なども活用しながら、地域とのつながりを深めるとともに、地域の情報提供に努める。 ・空き家バンク制度とも連携し、退去後の住居確保に対して支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	夜久野支所一般管理事業										事業コード	810443				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備							
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111				
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	66・68		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	夜久野支所施設管理事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	11,000	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	夜久野支所の臨時職員(宿日直)報酬及び手当、役務費(通信費)など、一般管理経費を計上 ・宿直日数 365日、日直日数 122日、4名雇用し輪番制で1名勤務				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等・共済費	6,080	宿日直臨時職員報酬・職員手当等・共済費		
	旅費	38	京都府との協議等に係る旅費		
	需用費	231	事務用品、払込書等印刷		
	役務費	545	電話代、FAX代、行政無線移動系無線局再免許申請手数料		
	使用料及び賃借料・負担金補助及び交付金	382	デジタル複合機賃借料、高速使用料、NHK受信料、防災行政無線電波利用料、安全運転管理者講習負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,093		7,826		1,218						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,093		7,826		1,218		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,090		7,823		1,215						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	3		3		3						
決算情報	① 流充用額	△ 126		0								
	② 配当予算	6,967		7,826								
	③ 執行額	6,661		7,276								
	④ 執行率	95.6%		93.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.03	/	0.60	2.03	/	0.60	/		/		
	② 概算人件費	17,740		17,740								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,401		25,016								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	コピー代		種類	雑入		実績金額	3	決算附属資料	46	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数		人	8692	/ 13000	9254	/ 13000	10507	/ 13000	/ 11000	11000	
				/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤者数		人	13	/ 15	13	/ 15	13	/ 15	/ 15	15	15
		単位あたりコスト		604.2		512.4		559.7				
	支所管理経費		千円	7854	/ 8115	6661	/ 7093	7276	/ 7826	/ 1218	1218	-
		単位あたりコスト		-		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、令和4年度は少ない人員の中で、管理経費も必要最低限の支出で継続して管理運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支所内3つの係で、繁忙期等臨機応変に応援体制を取りながら、最低限の予算で運営している。報酬及び手当を除いた物件費から見ると効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線等を通じて、支所で実施している業務を地域住民に周知して、利用者増加に努めた。 旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
改 善 策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。 令和5年度は夜久野町内住民へ防災行政無線などを活用して支所機能や市の実施している事業などを丁寧に広報し、支所利用者数の増加を図る。 また、支所職員の住民対応研修を実施し、利用者の満足度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	夜久野支所施設管理事業										事業コード	810447			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111			
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72・74	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市支所設置条例、地方自治法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	夜久野支所一般管理事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域組織・地域活動の拠点施設である夜久野ふれあいプラザ内にある夜久野支所を、適正に管理・運営する。				
対象者	夜久野支所を利用する人	対象者数	11,000	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、あしだ土木				
事業概要 (箇条書き)	夜久野支所事務所及び公用車両の管理経費 ・施設清掃業務(週3回支所負担、週2回生涯学習課負担) ・公用車4台保有 ・夜久野ふれあいプラザ光熱水費(11月分～3月分を支所負担、他の月は生涯学習課負担)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	5,340	施設電気料、水道使用料、公用車ガソリン代、施設管理用品、施設・公用車修繕料		
	役務費	139	建物共済分担金、公用車損害保険料、公用車法定点検手数料、ごみ廃棄手数料		
	委託料	857	夜久野支所日常清掃業務委託料、旧夜久野町中央公民館機械警備料、除草・剪定業務、除雪業務		
	備品購入費	96	窓口防犯カメラ		
	使用料及び賃借料・公課費	366	公用車(軽バン、軽トラック)賃借料、公用車自動車重量税		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,332		7,759		14,597						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,332		7,759		14,597		0				
予算財源内訳	① 一般財源	6,144		7,575		9,511						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		4,900						
	⑤ その他特財	188		184		186						
決算情報	① 流充用額	0		△ 417								
	② 配当予算	6,332		7,342								
	③ 執行額	6,332		6,798								
	④ 執行率	100.0%		92.6%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.05	0.75	/	0.05	/	/			
	② 概算人件費	6,125		6,125								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,457		12,923								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱占用料		種類	総務使用料		実績金額	10	決算附属資料	10	頁
			土地貸付収入			財産貸付収入			131		34	
			自動車損害共済戻金			雑入			15		50	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	支所利用者数		人	8692	/ 13000	9254	/ 13000	10507	/ 13000	/	11000	11000
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	在勤者数		人	13	/ 15	13	/ 15	13	/ 15	/	15	15
		単位あたりコスト		410.5		487.1		522.9				
	支所管理経費		千円	5337	/ 5562	6332	/ 6332	6798	/ 7759	/	14597	－
		単位あたりコスト		－		1.0		1.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点としてニーズがあり、令和4年度は少ない人員の中で、管理経費も必要最低限の支出で継続して管理運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	支所内3つの係で、繁忙期等臨機応変に応援体制を取りながら、最低限の予算で運営している。効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	防災行政無線等を通じて、支所で実施している業務を地域住民に周知して、利用者増加に努めた。 旧町及び周辺地域住民に対するサービスの拠点として有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	支所機能を維持する上で必要最小限の経費であり、現在の事業規模で継続的に実施する。		
改 善 策	夜久野支所は、旧町域の住民が利用する施設というイメージが強く、合併以降旧町の住民が主に訪れる施設であったが、合併から15年が経過する中で、近年徐々に近隣の旧福知山市地域の住民も訪れるようになり、西部地域のサービス拠点として期待されることから、継続して管理運営を行う。 令和5年度は夜久野町内住民へ防災行政無線などを活用して支所機能や市の実施している事業などを丁寧に広報し、支所利用者数の増加を図る。 また、支所職員の住民対応研修を実施し、利用者の満足度を向上させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	夜久野高原・道の駅支援事業										事業コード	220306			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化									施策コード	111			
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	昭和60年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	夜久野高原・道の駅支援事業「やくの高原まつり」補助金交付要綱、夜久野農林商工祭補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()														
関連事業	農匠の郷やくの施設管理運営事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府唯一の火山である宝山によって形成された溶岩台地で、風光明媚で史跡にも恵まれている夜久野高原を、道の駅「農匠の郷やくの」を含めて地域内外へ発信することにより、観光地としての集客を図るとともに住民交流を促進する。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	22,600	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	やくの高原まつり実行委員会・夜久野農林商工祭実行委員会					
事業概要 (箇条書き)	夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」において実施されるイベントへの補助金交付事業					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	717	「やくの高原まつり」・「夜久野農林商工祭」補助金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	802		702		902					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		802		702		902		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		200					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	351		351		351					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	451		351		351					
決算情報	① 流充用額	△ 802		136							
	② 配当予算	0		838							
	③ 執行額	0		717							
	④ 執行率			85.6%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.04	0.50	/	0.00	/			
	② 概算人件費	420		4,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		420		4,717							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	夜久野高原・道の駅支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)	種類	基金繰入金		実績金額	308	決算附属資料	40	頁
			全国道の駅ポスター掲出料		繰入	5		48			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	高原まつり来場者数		人	0	/ 16000	0	/ 16000	2000	/ 16000	/	16000	16000
	農林商工祭来場者数		人	0	/ 6600	0	/ 6600	1500	/ 6600	/	6600	6600
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	やくの高原まつり補助額		千円	0	/ 548	0	/ 548	548	/ 548	/	548	548
		単位あたりコスト		0.0				1.3				
	夜久野農林商工祭補助額		千円	0	/ 154	0	/ 154	69	/ 154	/	154	154
		単位あたりコスト		0.0				10.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実行委員会により実施される地域に定着したイベントであるが、自己資金のみでの開催は困難である。 道の駅及び夜久野高原への集客が年々減少傾向にある中、魅力を発信する事業として必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	近年、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントが中止となるなどの理由により目標を達成できていない状況にあるが、受益者との負担関係について実施団体と協議をしてきており、補助金額は妥当であり効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本事業により補助金を交付しているイベントが中止となる等の理由により目標を達成できていない状況にあるが、本事業によりイベントを支援をすることにより道の駅「農匠の郷やくの」への集客に繋がるため有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度、3年ぶりの開催となったが、それぞれのイベントではコロナ禍であるなか想定以上の集客数があった。一時的なものであるが、イベント開催を通じて夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもできており、一定の成果を上げていると考えている。		
改 善 策	今後、アフターコロナのなかでイベントの継続についても関係団体と協議しながら、夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」の賑わいの創出、PRに向けて、観光地としての集客や住民交流が促進できるイベントの継続に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	玄武岩公園管理事業										事業コード	230206				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進										施策コード	822			
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費			会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市やくの玄武岩公園条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	京都府指定文化財(天然記念物)に指定され、京都府景観資産にも登録されている「やくの玄武岩公園」を、夜久野地域における観光施設のひとつとして適正に維持管理することにより、夜久野地域への観光客及び交流人口の増加を図る。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　）					
委託先・実施主体等	小倉幸福会、株式会社夜久林業					
事業概要 （箇条書き）	やくの玄武岩公園の清掃業務委託、人工滝の運転や夜間ライトアップ等、設備の維持運営等にかかる経費。 ・清掃業務 14～17日/月 ・人工滝の運転 365日/年 ・夜間ライトアップ 365日/年					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	468	電気代、水道料金			
	役務費	2	建物総合損害共済基金分担金			
	委託料	1,571	やくの玄武岩公園清掃業務委託料、やくの玄武岩公園支障木伐採業務委託料			
	使用料及び賃借料	30	案内看板用地賃借料			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	895		1,695		1,160							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		895		1,695		1,160		0					
予算財源内訳	① 一般財源	895		1,695		1,160							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 115		389									
	② 配当予算	780		2,084									
	③ 執行額	751		2,070									
	④ 執行率	96.3%		99.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.05	0.29	/	0.05	/					
	② 概算人件費	1,645		2,445									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,396		4,515									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	想定見込来場者数		千人	90	/ 159	49	/ 90	49	/ 90	/	90	82
	苦情・クレーム件数		件	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	0
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公園内清掃		回	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12	/	12	12
		単位あたりコスト		74.3		62.6		172.5				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	やくの玄武岩公園は、旧夜久野町が観光施設のひとつとして民間の土地を無償で借り上げて整備した公園であり、市へ土地の無償譲渡を受けることで、令和2年度に市有地となったことから、適正に管理するため、令和3年度に公園条例を制定した。 将来にわたって適正に管理する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	公園の清掃業務については、入札で地元の団体が受託し、また、地元公民館のボランティア活動によっても清掃が行われており、効率的である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	やくの玄武岩公園への来客数をカウント出来ないため有効性の分析が困難である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	維持管理に関する苦情クレームは少なく、適正に管理できている。 やくの玄武岩公園は、道の駅「農匠の郷やくの」、宝山、夜久野八十八か所石仏めぐり等、夜久野高原を周遊してもらうための観光における立ち寄りポイントのひとつであることから今後も様々な手法によりPRを行っていく必要がある。 玄武岩の柱状節理、板状節理の景観を保つため、周辺の樹木の計画的な整備が必要である。 ※ 平成28年には、玄武岩の柱状節理、板状節理に加え滝があることにより、映画のロケ地となった。 平成29年には、「出発ローカル線聞きこみ発見の旅」でやくの玄武岩公園が紹介された。		
改 善 策	条例に位置付けた公園として将来に向けて適正管理を続けるとともに、地域の観光資源として活用できるよう、四季折々の様子をSNSで発信するなど、関係機関とも連携しながら情報発信をしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	やくの木と漆の館事業										事業コード	230215			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承									施策コード	431			
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	夜久野は古来日本でも有数の漆の産地であり、人々の暮らしを支えてきた生業は漆掻きであった。そんな夜久野の歴史を残し、伝えていくことを目的に設置された「やくの木と漆の館」を、丹波漆の伝統継承と漆産業の振興を目的に設立された「NPO法人丹波漆」の活動と連携を図りながら管理運営し、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作ること、丹波漆の良さを伝えていく。					
対象者	市民、利用者		対象者数	1,500	単位あたりコスト	10.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,940		5,688		3,913						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,940		5,688		3,913		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	1,961		1,813		1,956						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		1,800		0						
	⑤ その他特財	1,979		2,075		1,957						
決算情報	① 流充用額	△ 253		△ 1,451								
	② 配当予算	3,687		4,237								
	③ 執行額	3,299		3,822								
	④ 執行率	89.5%		90.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	3.05	0.55	/	2.75	/				
	② 概算人件費	9,705		11,275								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,004		15,097								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	やくの木と漆の館入館料		種類	総務使用料		実績金額	446	決算附属資料	10	頁
			やくの木と漆の館事業(地域創生推進交付金)			総務費国庫補助金			1,352		18	
			やくの木と漆の館物品			物品売払収入			1,930		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入館者数	人	1012	/	1500	857	/	1500	/	1500	1500
	蒔絵・金継ぎ教室参加者	人	179	/	300	109	/	300	/	300	300
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	蒔絵・金継ぎ教室開催	日	38	/	33	28	/	33	/	33	33
		単位あたりコスト	95.2		117.8		95.6				
	企画展等開催	回	3	/	12	2	/	12	/	12	12
		単位あたりコスト	1205.7		1649.5		1274.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	やくの地域の伝統文化である丹波漆を福知山市のブランド品にしていくため、当該施設を管理運営し、地元の漆を使った夜久野ならではの製品を作ることで丹波漆の良さを伝えていく必要がある。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	NPO法人丹波漆が漆を植栽し育て、やくの木と漆の館において漆器の展示・制作・販売・体験等を行うことによって役割分担ができ、官民が連携する形で漆の魅力を発信している。 また、漆に精通した職員の配置は、漆器の製作、体験等の対応に適切であり、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「農匠の郷やくの」の施設の運営事業のひとつとして、観光振興に資する事業である。 体験・教室の実施により、来館者は一定確保できており有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	丹波漆の伝統として、また、漆塗りや絵付けなど様々な漆芸が行える体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。また、文化庁が国宝や重要文化財の修復にかかる上漆を外国産漆から国産漆に切り替える方針を示す中、京都府も夜久野地域の漆の再生にむけて支援を強化しており、府・市・NPO法人丹波漆との連携が強化された。 コロナ禍により、入館に制限をかけたり、イベント・教室を縮小したため、成果活動実績は目標に達しなかった。		
改 善 策	アフターコロナを見据えながら、道の駅「農匠の郷やくの」の特徴ある施設として他の施設との連携により、全体の集客増を図るとともに、「福知山観光地域づくりセンター」・「海の京都、森の京都DMO」等との連携、インバウンド対策、PR戦略等を強化する。 そのためにも、現在、殆どが休館となっている「農匠の郷やくの」の全体活用の方向性を早期に確定させていく。 文化庁が京都府に移転し、国との連携も視野に入れた漆振興策も検討する中、ECサイトを活用した漆製品のPR等、新たな販売戦略に取り組む。 限られた館内スペースでの増員目標には無理があり、出張体験やショップの出店を通じた漆文化のPRに努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農匠の郷やくの施設管理運営事業										事業コード	230219				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822				
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費			会計	01 一般会計		決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成11年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市ファームガーデンやくの条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	夜久野高原・道の駅支援事業、夜久野町化石・郷土資料館運営事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市と農村の交流拠点として整備し、夜久野高原を中心とした観光の拠点施設となる「農匠の郷やくの」を適切に管理運営していく。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (工事・修繕等)				
委託先・実施主体等	(株)クリア、公正産業(株)、(社)福知山市シルバー人材センター、アムス・セキュリティサービス(株)、(株)サムソン神戸営業所 ほか				
事業概要 (箇条書き)	令和3年3月31日で指定管理が終了したことで、令和3、4年度は市が直営管理を行った。(今後の活用方法についてサウンディング等を実施しながら検討) 直営管理・・・夜久野荘、ほっこり館、やくの一道庵、やくの本陣、やくのベゴニア園、やくの木と漆の館、夜久野町化石・郷土資料館 民間貸付・・・やくの花あずき館 公設民営・・・やくの高原市 【主な利用特財】 ・自動販売機設置貸付収入(道の駅農匠の郷やくの) 財産貸付収入 1,049 決算付属資料36頁 ・建物総合損害共済災害共済金 雑入 337 決算付属資料48頁 ・契約解除違約金 雑入 6 決算付属資料50頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費、負担金補助及び交付金	150	春待ちマルシェ出演者謝礼、「道の駅」連絡会年会費		
	需用費	11,062	電気代、水道料金、施設修繕費、消耗品費		
	役務費	1,007	電話代、保険料、手数料		
	委託料、使用料及び賃借料	7,849	施設維持管理業務(機械設備保守業務、除草業務、機械警備業務等)、案内看板用地賃借料		
	工事請負費	11,220	泉源湯湯ポンプほか更新工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	19,352		29,236		26,073								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		19,352		29,236		26,073		0						
予算財源内訳	① 一般財源	13,276		25,168		19,340								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	6,076		4,068		6,733								
決算情報	① 流充用額	4,960		2,125										
	② 配当予算	24,312		31,361										
	③ 執行額	24,312		31,288										
	④ 執行率	100.0%		99.8%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.19	/	0.53	1.35	/	0.10	/		/				
	② 概算人件費	10,845		11,050										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,157		42,338										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	花あずき館貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	610		決算附属資料	34		頁
			子ども等体験農園土地使用料			総務使用料			7			10		
			農匠の郷やくの施設管理運営事業負担金			雑入			2,406			50		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	指定管理施設利用者数		人	40031	/ 82295	—	/ —	—	/ —	/	—	82295
	道の駅施設利用者数		千人	—	/ —	49	/ 49	49	/ 49	/	49	49
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	維持管理経費		千円	67889	/ 65066	24312	/ 19352	31288	/ 29236	/	26073	—
		単位あたりコスト		—		—		1.0				
	指定管理料		千円	42918	/ 43132	—	/ —	—	/ —	/	0	—
		単位あたりコスト		—								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成14年に登録された道の駅「農匠の郷やくの」は、夜久野地域おける農村都市交流の拠点施設であり、当初より継続して運営管理している必要な事業である。令和3年3月末でメインの施設が休館しており、休館施設の早期再開に向けて関係機関等と協議を進めている。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	数千万円の指定管理料がかかっていたことから、指定管理を終了し、民間事業者による運営ができないか、調査・検討しており、再開に向けての維持管理としては効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	夜久野高原には、京都府唯一の火山である宝山や夜久野八十八か所石仏めぐりなど、資源、自然、歴史的な観光資源が豊富にあり、その観光拠点としての「農匠の郷やくの」の早期再開に向けて維持管理しておくことは有効である。メイン施設が休館していることで目標が不達成となっており、施設の早期再開が目標となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度で指定管理制度による運営が終了し、大半の施設が直営管理となり休館している。最小限の維持管理は行っているが、その期間が長引くほど施設には悪影響を及ぼす。民間事業者の経営ノウハウを生かした運営形態となるよう早期に活用事業者を決定する必要がある。		
改 善 策	「農匠の郷やくの」の休館施設の再開に向け、整理、処理しなければならない課題を早期に解決し、施設の活用を決定することが事業の改善策である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	宝山公園等管理事業										事業コード	230260				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822					
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所						所属長	中島 美香							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	92・94		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	「夜久野高原金浦公衆便所の設置及び管理に関する協定書」及び「覚書」(相手側:朝来市長)															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	夜久野地域における観光拠点である宝山公園と夜久野高原さわやかトイレを適正に維持管理する。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (朝来市への負担金)					
委託先・実施主体等	あしだ土木					
事業概要 (箇条書き)	宝山公園維持管理業務の実施及び夜久野高原さわやかトイレ維持管理負担金の支払いによる維持管理。 ・公園内の剪定及び除草、トイレ清掃業務の委託。 ・朝来市と共同設置した「さわやかトイレ(夜久野高原)」の維持管理経費(1／2)の負担。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	33	水道料金、電気代			
	役務費	1	建物総合損害共済基金分担金			
	委託料	1,012	宝山清掃業務委託料			
	使用料及び賃借料	42	宝山公園土地賃借料			
	負担金補助及び交付金	258	夜久野高原さわやかトイレ維持管理費負担金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,416		1,416		2,025								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	1,416		1,416		2,025		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,192		1,192		1,812								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	224		224		213								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	△ 95		0										
	② 配当予算	1,321		1,416										
	③ 執行額	1,320		1,347										
	④ 執行率	99.9%		95.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.10	0.08	/	0.10	/		/				
	② 概算人件費	970		890										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,290		2,237										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	宝山公園等管理事業(きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	126		決算附属資料	26		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	苦情件数	件	0	/	0	2	/	0	0	/	0	0
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	清掃回数	回	310	/	310	310	/	310	310	/	310	310
		単位あたりコスト	5.1		4.3		4.3					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	宝山は京都府唯一の火山で知られており、観光拠点の維持管理事業として必要である。 また、宝山には夜久野八十八か所石仏群が存在しており、その関係団体と協力して維持管理することも必要である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業費は、公園内の剪定及び除草、トイレ清掃業務の委託料、「さわやかトイレ（夜久野高原）」の負担金等、必要最小限の経費であり、年間を通じての維持管理として有効である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	登山者数の把握が困難であることから、現状の取り組みでどこまで市民等のニーズに応えられているかが不明。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	夜久野高原の施設を適正に維持管理することにより、観光地としてのイメージアップにつなげていく必要がある。 訪れる方の人数把握は、入山ルートが複数あること、利用時間帯が主に早朝であることなどで難しい。 宝山作業道の整備並びに公園内トイレの改善の声を聞いており、公園を今後どこまで整備するのかを検討する必要がある。		
改 善 策	市の施設の適正な維持管理を行うため、事業を継続するとともに、地域の観光資源として活用できるよう朝来市とも連携し、「農匠の郷やくの」の新たな活用の方向性と合わせて検討していく。 昨年度お試し利用をしたKDDIの位置情報データ分析ツールを恒常的な利用等入込客数を把握する手段として市全体で入込客数を把握することが必要である。 作業道の整備については、本市観光協会や朝来市とも連携しながら検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	夜久野支所きめ細かな安心安全事業										事業コード	510454		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	－					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	－													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路などの適切な維持管理や居住地の浸水対策、治山・治水対策のため、地域の実情や緊急性を勘案したきめ細かで迅速な対応により、住民満足度の向上を図る。				
対象者	夜久野地域住民	対象者数	2,951	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	住民の安心安全を確保するため、重要かつ緊急に対処しなければならないと支所長が判断した事業を実施した。 ・市道修繕 3件				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	186	宮垣地内市道段ノ上線道路法面修繕		
	需用費	284	且地内市道松本由利線道路側溝修繕		
	需用費	39	山中地内市道山中横線道側溝修繕		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	500		500		500							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	500		500		500		0					
予算財源内訳	① 一般財源	500		500		500							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		8									
	② 配当予算	500		508									
	③ 執行額	449		508									
	④ 執行率	89.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.01	0.18	/	0.01	/					
	② 概算人件費	1,465		1,465									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,914		1,973									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	※定性的評価		/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	実施件数	件	3 / 2	2 / 2	3 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト	163.7	224.5	169.3		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域自治会からの要望を元に、夜久野地域における住民生活の安心・安全確保のために緊急対応を3件実施した。災害等による被害への迅速な対応が行えることから本事業は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	道路管理上一般的に実施される工法と現地で必要な工法を比較し、必要な工法のみを実施することで、コスト縮減を実施した。 自治会要望の中で緊急的な小規模事業を支所長判断により対応できる利点がある。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	3件の実施件数を適切に実施し、地域の実情に合わせた対応が出来ることから有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	自治会要望の精査、関係課との調整により優先度と緊急性を考慮し、令和4年度は、道路の修繕3件を実施した。 このことにより、住民生活の安心安全を確保することができた。		
改 善 策	きめ細やかな対応ができることから市民満足度も高く、今後も事業を継続することで、住民生活の安心・安全確保を更に図るようにする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	大江支所一般管理事業								事業コード	810450				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化							施策コード	111				
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	68	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の文書管理、自治会業務等の運営管理を図る。				
対象者	大江支所利用者	対象者数	12,000	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大江まちづくり住民協議会				
事業概要 (箇条書き)	・大江地域の自治会文書送達により行政運営を円滑にする。 ・大江支所の事務的経費(郵便、電話、印刷機)等を支出し、支所としての機能を維持する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等、共済費	5,802	臨時職員報酬(宿日直臨時職員報酬) 職員手当(宿日直臨時職員期末手当) 共済費		
	需用費	374	消耗品費(事務用品等) 印刷製本費(PPC用紙等)		
	役務費	417	通信運搬費(電話料金 郵送料)		
	委託料	422	委託料(住民協議会 自治会文書配達、自治会関係会議案内作成)		
	使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、旅費	692	複写機使用料(複写機、コピー機) その他機器借上料(NHK受信料) 研修等参加負担金(安全運転管理者講習) 旅費		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,473		8,449		2,106						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,473		8,449		2,106		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,471		8,447		2,104						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2		2		2						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	7,473		8,449								
	③ 執行額	7,144		7,707								
	④ 執行率	95.6%		91.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	2.16	/	0.10	/		/		
	② 概算人件費	960		17,530								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,104		25,237								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	コピー代(大江支所)		種類	雑入		実績金額	2	決算附属資料	46	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支所利用者数	人	12549 / 15000	12091 / 15000	11779 / 15000	/ 15000	15000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	在勤職員数	人	7 / 9	8 / 8	9 / 9	/ 9	9
		単位あたりコスト	960.3	893.0	856.3		
	支所管理経費	千円	6722 / 7012	7144 / 7473	7707 / 8449	/ 2106	-
		単位あたりコスト	-	1.0	1.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所機能を維持するため、必要性が高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、確実に配布することができたため、必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供しているため、効率性は高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、定期的な配布を効率的に行うことができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応をするため、有効性は高い。また、大江まちづくり住民協議会に自治会長文書配布の委託を行うことで、確実に配布することができたため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	大江支所の業務機能を維持するため、必要最小限の経費で、現在の事業規模を継続的に実施している。 地域住民に対して、迅速で充実した行政サービスを継続的に提供している。そのため、今後も必要な事業である。 宿日直職員の高齢化、人材の確保が課題である。		
改 善 策	宿日直職員の募集・人員確保を引き続き行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	大江支所施設管理事業										事業コード	810454			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備						
	施 策 名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111				
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所						所属長	神内 明宏						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	大江地域及び近隣の住民に対するサービスの拠点施設である大江支所の維持管理を図る。					
対象者	大江支所利用者		対象者数	12,000	単位あたりコスト	2.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	(株)スリーエス (株)丹新ビルサービス 姫路ナブコ(株) 由良電気設備管理事務所 (社)福知山市シルバー人材センター					
事業概要 （箇条書き）	・大江支所の光熱水費を支出し施設の機能を維持する。・大江支所としての施設を維持するため、庁舎の修繕や工事を実施する。 ・大江支所としての施設を維持するため、法令で定められている設備の保守点検を業務委託により実施する。 ・大江支所としての施設を長寿命化させるため、庁舎内の清掃を業務委託により実施する。 ・支所管地の電気自動車充電できる設備を管理する。 ・令和5年度より『大江地域防災対策事業』を統合。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	7,179	消耗品費(事務用品等) 燃料費(ガソリン等) 光熱水費(電気料、上下水道料) 修繕料(車検整備等)			
	役務費	373	手数料(車検整備、ごみ廃棄等) 保険料(建物共済分担金、車検整備等)			
	委託料	1,689	維持管理業務(機械設備保守点検業務 施設清掃業務 施設維持管理業務)			
	使用料及び賃借料 公課費	578	公用車賃借料 自動車借上料 公課費(重量税)			
	工事請負費 備品購入費	11,408	工事請負費(EVステーション) 備品購入費(議会中継用テレビほか)			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,437		23,059		14,661						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		10,437		23,059		14,661		0				
予算財源内訳	① 一般財源	8,238		11,575		10,250						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		9,000		0						
	⑤ その他特財	2,199		2,484		4,411						
決算情報	① 流充用額	△ 1,999		△ 1,273								
	② 配当予算	8,438		21,786								
	③ 執行額	8,398		21,227								
	④ 執行率	99.5%		97.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.00	0.74	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	2,960		5,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,358		27,147								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱等敷地占用料(大江支所)		種類	総務使用料		実績金額	96	決算附属資料	10	頁
			大江支所使用料(税機構・社会福祉協議会)			総務使用料			1,012		10	
			京都地方税機構事務所経費負担金			雑入			1,140		50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	支所利用者数	人	12549 / 15000	12091 / 15000	11779 / 15000	/ 15000	15000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	在勤職員数	人	7 / 9	8 / 8	9 / 9	/ 9	9
		単位あたりコスト	1369.3	1049.8	2358.6		
	支所管理経費	千円	9585 / 10367	8398 / 10437	21227 / 23059	/	-
		単位あたりコスト	-	-	1.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域住民に対して、行政サービスを提供するうえで、重要な拠点である支所の水道代や電気代等の支出、修繕の実施、法令点検等の実施を行い、機能を維持を図ったため、必要性が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応で、安心安全な暮らしを提供しているのに、支所を維持するための費用として支出したため、効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市役所本庁から離れた大江支所で、少人数で行政サービスの拠点として業務を実施し、地域の身近な存在であり、迅速で細やかな対応をするのに、支所を維持するための費用として支出したため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	大江支所の施設を維持管理するために、現在の事業規模で継続的に実施している。職員が自覚を持ち、コスト縮減に取り組んでいるが、経年による老朽化が進み、それに対する維持管理費や、光熱水費の高騰といった問題も全国的に発生してきているなか、当該施設も例外でなく、施設を維持管理する経費が今まで以上に必要になってきていることが課題である。また、京都地方税機構に有償で執務室として貸し出しをしているため、業務に支障がないよう、老朽化に対する対策が必要である。		
改 善 策	支所の維持管理を継続するためにも、部分修繕での対応が基本とするが、屋上防水及び空調機については、老朽化に対する対策が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	地域振興センター管理事業							事業コード	130205					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得						施策コード	132					
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所					所属長	神内 明宏						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設の特徴を活かし、大江地域を訪れる方々へ大江地域の魅力を発信する施設としての機能を高める。				
対象者	大江駅利用者	対象者数	34,244	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大江観光(株) アムス・セキュリティサービス(株) オニテック				
事業概要 (箇条書き)	・地域振興センター施設内の警備を業務委託により実施する。 ・地域振興センター施設内の清掃、周辺の除草を業務委託により実施する。 ・地域振興センターの光熱水費を支出し、施設の機能を維持する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	980	光熱水費(電気料、上下水道料) 施設修繕料(トイレ修繕)		
	役務費	58	手数料(ごみ処理手数料) 保険料(建物共済分担金)		
	委託料	838	維持管理業務(警備業務 施設清掃業務 施設維持管理業務)		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,803		1,835		1,960						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,803		1,835		1,960		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,266		1,325		1,442						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	537		510		518						
決算情報	① 流充用額	0		41								
	② 配当予算	1,803		1,876								
	③ 執行額	1,752		1,876								
	④ 執行率	97.2%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.18	/	0.00	/				
	② 概算人件費	800		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,552		3,316								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自動販売機設置貸付収入(大江支所)		種類	財産貸付収入		実績金額	210	決算附属資料	36	頁
			自動販売機等電気代等(大江町地域振興センター)			雑入			15		46	
			地域振興センター占有者負担金			雑入			287		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	大江駅乗降者数	人	29184 / 50000	23679 / 50000	34244 / 50000	/ 50000	50000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	大江駅周辺イベント回数	回	1 / 3	0 / 3	0 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト	0.1				
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都丹後鉄道大江駅の機能を有する施設であり、大江観光(株)及び福知山市商工会の業務により、大江地域を訪れる方々にきめ細やかな対応が期待できる施設である。当施設の維持管理経費である水道代、電気代等を支出するもので、必要性が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設を維持管理する水道代、電気代等の費用を大江観光(株)及び福知山市商工会に占用割合に応じた施設管理費を負担をしていただいているため、効率的に事業を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設を良好な環境に保つことで、好印象を与え、大江駅の利用者や観光客が増加し、大江地域の観光等の産業の発展につながることが期待できるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	大江地域を訪れる方々に、きめ細やかな対応ができていることから、現在の事業規模で継続的に実施する。 当施設は、京都丹後鉄道大江駅の機能を有するため、不可欠な施設である。 関係課及び関係団体と連携し、大江地域の玄関口としての賑わいの創出と京都丹後鉄道の利用を増加させる施策を実施していくためのインフラ事業として継続する必要がある。		
改 善 策	新型コロナにより中止になったイベントの再開により、賑わいの創出に繋げる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	蓼原ロードパーク・猿田彦公園管理事業										事業コード	130232			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成						
	施策名	2 地域文化に根ざした景観の創造と保存								施策コード	232				
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所						所属長	神内 明宏						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	蓼原ロードパークは、国道175号を利用されるドライバーの休息所として、猿田彦公園は、地域住民に親しまれる親水公園として良好な状態を保ち、地域住民等の利用を図る。					
対象者	国道利用者		対象者数	7,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	（社）大江福祉会大江作業所 （社）福知山市シルバー人材センター					
事業概要 （箇条書き）	・蓼原ロードパーク内の清掃や除草、猿田彦公園内の除草を業務委託により実施する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	103	光熱水費(電気料、上下水道料)			
	役務費	22	手数料(ゴミ処理手数料)			
	委託料	959	維持管理業務(施設清掃業務(蓼原ロードパーク 猿田彦公園))			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,142		1,142		1,260						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,142		1,142		1,260		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,119		1,133		1,252						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	23		9		8						
決算情報	① 流充用額	0		△ 46								
	② 配当予算	1,142		1,096								
	③ 執行額	1,090		1,084								
	④ 執行率	95.4%		98.9%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.16	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	800		1,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,890		2,364								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	自動販売機設置貸付収入(大江支所)		種類	財産貸付収入		実績金額	8	決算附属資料	36	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	苦情件数		件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0	0
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	施設管理業務件数		件	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/	2	2
		単位あたりコスト		531.5	545.0	542.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	蓼原ロードパークは国道175号を通行されるドライバーの休息所として、多くの利用がある。また、猿田彦公園は地域の住民に親しまれる親水公園である。そのため、除草や清掃業務などの維持管理業務を継続的に実施した。利用者が快く利用してもらうために必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	シルバー人材センター及び大江作業所に業務委託を行い、高齢者雇用、障害者の就労支援に資するとともに、経費の削減にも努めているため、効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	良好な状態を保つことにより、利用者に好印象を与え、利用者の増加及びイメージアップにつながるため、利用者に親しまれる施設として有効である。業務委託による維持管理で、周辺の良い状態が保てることができている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	施設の適切な維持管理により、良好な状態が保てていることから、現在の事業規模で継続的に実施する。また、蓼原ロードパークの管理者である京都府と継続して連携を図っていく必要がある。		
改 善 策	施設機器の不具合が発見された場合など、従前どおり、京都府との緊密な連携を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	大雲記念館等管理事業										事業コード	230207			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化					
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	90	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	あしぎぬ大雲の里の施設である「大雲塾舎、鬼力亭」、「京都府指定有形文化財の大雲記念館」を市直営により適正な管理運営を行い、施設活用の促進を図る。				
対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	508	単位あたりコスト	13.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	姫路ナブコ(株)、(一財)関西電気保安協会北京都営業所、大槻ポンプ工業(株)福知山営業所、岩崎造園、セコム(株)福知山支社、(有)チームワーク				
事業概要 (箇条書き)	大雲あしぎぬの里施設である大雲塾舎、鬼力亭及び大雲記念館の管理運営に係る経費。 市直営による施設運営。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	1,460	消耗品費 燃料費 光熱水費 修繕料		
	役務費	150	通信運搬費 保険料		
	委託料	856	自動ドア保守点検、電気保守点検、火災報知設備誤作動調査、庭木低木剪定、消防用設備点検、機械警備、バス特別運行		
	使用料及び賃借料	50	土地・建物借上料 大雲記念館借地料		
	備品購入費	59	施設備品		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,115		6,611		5,119						
	② 補正予算	2,936		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		14,051		6,611		5,119		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,260		6,426		4,984						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	10,791		185		135						
決算情報	① 流充用額	8		△ 1,330								
	② 配当予算	14,059		5,281								
	③ 執行額	13,958		2,575								
	④ 執行率	99.3%		48.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.40	/	0.45	/				
	② 概算人件費	3,200		4,325								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,158		6,900								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	大雲記念館貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	35	決算附属資料	34	頁
			大雲記念館及び関連施設使用料			総務使用料			11		10	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設利用者数		人	10877	/ 24700	10362	/ 24700	508	/ 24700	/ 1000	24700	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	企画経営会議		回	12	/ 12	12	/ 12	/		/		12
		単位あたりコスト		1020.2		1163.2						
	実行委員会		回	/		/		5	/ 5	/ 5	5	5
		単位あたりコスト						515.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・由良川を観光資源とする由良川流域の拠点施設として整備した施設運営について、令和4年3月末に指定管理期間が終了し、令和4年度により、市直営で運営を行っている。 ・地域振興拠点施設として、また、地域の会議研修等の活用など地域振興に寄与する施設として運営している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市直営で施設運営を行っているが、効率的な運営を目指して、民間活力導入による、経営力、企画力、接客サービス等のノウハウを活用することで、創意工夫による運営の効率化を図る必要がある。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市直営により、研修等また飲食利用が低迷し、目標数達成が困難な状況であった。 ・施設運営においては、地域振興拠点としての施設が存在が地域の衰退を防ぐための施設として周辺地域市民の拠りどころとなっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・令和4年度当初は大雲の里一帯の指定管理を外し、行政財産として施設全体を直営で運営し、飲食部分（鬼力亭）のみ民間に業務委託をする予定であったが、飲食部分を担う業者が見つからなかったため、予算の執行率が低くなった。 ・令和3年度末で指定管理が終了し、令和4年度から市直営により施設維持を行っているが、市民また来訪者の利用の状況もふまえ施設運営のあり方、民間活力の活用についての検討が必要とされる。		
改 善 策	指定管理者制度第三者評価委員会の調査報告を受け、また、施設利用の状況も鑑み、令和4年度からは指定管理を外し、新たな施設活用のあり方が定まるまでの間、市直営での管理運営とし、地域振興に資する施設の新たな有効活用策の確立を目指し、活用の検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減	
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)	

(単位：千円)

事業名	大江山鬼瓦工房等管理事業										事業コード	230210					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進										施策コード	822				
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費			会計	01 一般会計		決算附属資料	90・92		頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()																
関連事業	-																

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大江山酒呑童子の里の施設である「大江山グリーンロッジ、大江山鬼瓦工房、キャンプ場、テニスコート等」を貸付、また委託により適正な管理運営を行い、大江山地域の歴史的及び自然的資源を活用した施設として、都市住民に豊かな自然に親しむ機会を提供するとともに地域の活性化を図るため、有効活用の促進を図る。				
対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	10,884	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大江観光㈱				
事業概要 (箇条書き)	大江山酒呑童子の里施設である大江山グリーンロッジ、大江山鬼瓦工房、キャンプ場等の管理運営に係る経費。民間貸付による施設運営。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	210	手数料 建物損害共済保険料		
	委託料	1,159	管理業務委託料 酒呑童子の里連絡道等除草業務		
	使用料及び賃借料	388	土地・建物借上料 酒呑童子の里施設等借地料		
	補償、補填及び賠償金	879	補償金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,673		1,705		2,104						
	② 補正予算	4,590		880		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		13,263		2,585		2,104		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,523		1,925		948						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	7,740		660		1,156						
決算情報	① 流充用額	0		236								
	② 配当予算	13,263		2,821								
	③ 執行額	13,040		2,636								
	④ 執行率	98.3%		93.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.40	/	0.10	/		/		
	② 概算人件費	3,200		3,450								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,240		6,086								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	テニスコート使用料(酒呑童子の里)		種類	総務使用料		実績金額	525	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設利用者数		人	2269 / 10000		2024 / 10000		10884 / 10000		/	10000	10000
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	企画経営会議		回	12 / 12		12 / 12		12 / 12		/	12	12
		単位あたりコスト		1597.7		1086.7		219.7				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国定公園丹後天橋立大江山のエリア内に位置し、都市部からの誘客、また、市民のレクリエーション等地域活性化の拠点施設として整備した市施設であり、当施設を民間貸付により、民間ノウハウを生かす運営を行っている。 ・大江山の自然環境を生かし、学生等のスポーツ合宿を中心に都市住民の受け入れの拠点施設として、また、市民のレクリエーション施設として、地域振興に寄与する施設として運営している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市施設を民間貸付により、民間運営を行い、民間が持つ、経営力、企画力、接客サービス等のノウハウを活用することで、創意工夫により運営の効率化を行う。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設利用者数は、令和3年度まで大江山酒吞童子の里施設内のグリーンロッジ（普通財産）を除いた利用者数としていたが、令和4年度から指定管理がはずれたため、グリーンロッジを含めた利用者数に改めた。なお、同じ算出ではR2年1,009人、R3年8,995人となる。 ・本施設は、大江山、鬼伝説エリアに位置していることから、同エリアにおける市事業（日本の鬼の交流博物館等）との連携を進めることにより、成果達成を目指す。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和3年度末で指定管理が終了し、令和4年度から民間貸付による施設運営を行っている。 コロナ禍の影響により、施設利用が低迷したなか、大江山エリアにおける市事業展開と連携した取組みや民間の経営ノウハウ活用、迅速かつ柔軟な対応による施設利用の増進が課題とされる。		
改 善 策	大江山エリアにおける市の事業展開と連携した施設の運営、また、民間の経営のノウハウを活かした事業者の更なる経営努力により、施設利用の増進、安定した経営を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	和紙伝承館管理事業										事業コード	230211		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	和紙伝承館は、かつての地場産業であった「丹後和紙」を後世へ伝承することを目的に設置された。本館では和紙の手漉き体験もでき丹後和紙について学習できる施設として観光・産業振興をテーマに地域活性化に寄与することを目的とする。				
対象者	来訪者(市民・観光客等)	対象者数	734	単位あたりコスト	5.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	丹後二俣紙保存会、田中製紙工業所、アムスセキュリティサービス(株)				
事業概要 (箇条書き)	和紙伝承館の管理運営を行う経費。 和紙伝承館の開館は、土日祝日の午前10時から午後4時。但し、12月28日～1月3日は休館。 和紙伝承館での企画展を丹後二俣紙保存会に委託する。年3回開催する。 和紙手漉き体験を田中製紙工業所に委託する。10名以上の団体において予約にて対応。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	712	臨時職員報酬		
	職員手当等	44	職員手当		
	需用費	281	光熱水費(電気料 上下水道料) 燃料費 消耗品費		
	役務費	58	建物損害共済保険料、電話料		
	委託料	418	手漉き和紙製作体験業務、和紙関連作品展示業務、警備業務、消防用設備点検		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,960		2,016		1,277						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	1,960		2,016		1,277		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,666		861		487						
	② 国支出金	0		861		488						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	294		294		302						
決算情報	① 流充用額	△ 576		△ 22								
	② 配当予算	1,384		1,994								
	③ 執行額	1,366		1,513								
	④ 執行率	98.7%		75.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/ 0.00	0.35	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,400		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,766		4,313								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	和紙伝承館使用料		種類	総務使用料		実績金額	117	決算附属資料	10	頁
			和紙伝承館体験料			雑入			91		48	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	施設利用者数	人	371 / 1200	302 / 1200	734 / 1200	/	1200	1200
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	開館日数	日	109 / 116	91 / 117	123 / 116	/	116	-
		単位あたりコスト	12.9	15.0	12.3			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・和紙伝承館において、和紙の製作過程の展示、また、手漉き和紙の体験等を実施し、丹後手漉き和紙の伝統文化を後世に継承するため、また、都市部等外部に情報を発信する施設として、市が関与し運営する。 ・市内児童が自ら手漉き和紙で卒業証書を作成するなど体験を通して郷土愛を育む取組の一環として当該施設が活用されている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・効率的な運営に向けて、開館日を誘客の回りやすい土日祝と定め、また、体験については、事前予約制として施設運営を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナ禍の影響により、施設利用者数は、より低迷しているが、手漉き和紙という貴重な伝統文化を後世に継承するため、継続した事業が必要とされる。。 ・児童が自ら手漉き和紙で卒業証書を作成するなど体験を通して郷土愛を育む取組の一環として当該施設が活用されている。 ・コロナ対策として、密を避けた和紙体験として、個人で体験可能な和紙を使用したうちわ体験を夏期限定で実施する。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	和紙伝承館は、地域の伝統産業であり貴重な文化である手漉き和紙の継承と観光振興による地域活性化を図るため、歴史と技の展示、製作体験、和紙を活用した作品の展示を行い、広く発信する施設として活用しており、市内児童による手漉き和紙による卒業証書の作成の取組など、継承に向けて一定目標を達成していると考えられるが、利用者数が低迷しており、有効な情報発信による利用者増が必要とされる。		
改 善 策	施設利用者数の向上が課題であり、文化財の修復に使われる価値の高い手漉き和紙であることを強くPRすることをはじめ、海の京都DMOなど他組織との連携を進めており、令和5年度には大型クルーズ船の観光客を呼び込むために、クルーズ会社が製作するテレビ番組で和紙伝承館を撮影いただくなど、利用者増に向けた新たな情報発信を行う。 コロナ禍の影響を鑑み、一人でも体験できるうちわ製作体験等新たな商品の作成を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	大江地域施設改修事業										事業コード	230256			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化					
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成5年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大雲記念館等からなる「あしぎぬ大雲の里」や大江山グリーンロッジ等からなる「酒吞童子の里」の各施設の老朽箇所、損傷箇所の適切な修繕を行うことにより、施設機能の維持・建物の長寿命化及び利用者の安全性・利便性を確保する。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	11,392	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)日匠設計、(株)猪野工務店				
事業概要 (箇条書き)	「酒吞童子の里」及び「あしぎぬ大雲の里」の施設の老朽箇所等の改修(修繕)を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	762	施設修繕		
	委託料	3,245	酒吞童子の里自然環境活用センター解体工事に伴う設計業務		
	工事請負費	16,834	大江山グリーンロッジ改修工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,500		16,759		33,913							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,500		16,759		33,913		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		16,000		29,700							
	⑤ その他特財	3,500		759		4,213							
決算情報	① 流充用額	△ 704		4,082									
	② 配当予算	2,796		20,841									
	③ 執行額	2,554		20,841									
	④ 執行率	91.3%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.22	/	0.00	0.22	/	0.10	/	/				
	② 概算人件費	1,760		2,010									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,314		22,851									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域振興施設維持補修基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	1,584		決算附属資料	40	頁
			大江地域施設改修事業(過疎対策)			総務債			16,800			52	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設利用者数		人	20886 / 44700		19357 / 44700		11392 / 44700		/	44700	44700
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	修繕及び改修等件数		回	6 / 3		6 / 5		7 / 3		/	3	3
		単位あたりコスト		313.0		425.7		2977.3				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設の適正な維持管理のため施設修繕を行うことにより、利用者の安全、利便性の確保となり、都市部からの誘客、また、市民のレクリエーション等地域活性化の拠点施設としての運営が可能となる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・施設の長寿命化につながり、地域活性化拠点施設としての運営が持続できる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設利用者数は、コロナ禍の影響により、学生等の団体利用、また、大江地域への来訪者が低迷し、目標数達成が困難な状況であった。 ・本事業は、令和2年度に施設の経営改善に向けた業務等の検討を受け、それを基に施設の有効活用を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	施設の老朽箇所等の施設利用者の安全性・利便性を確保するため、また、施設長寿命化において有効な事業であるが、目的においては、施設を地域活性化拠点として活用することから、施設の運営において、利用向上の事業展開が必要である。		
改 善 策	大雲記念館等管理事業また大江山鬼瓦工房等管理事業と関連しており、民間の特性を活かした効果的な管理運営を目指し、また、市直営施設においては、地域振興に資する施設の新たな有効活用策の確立を目指し、活用の検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	元伊勢観光センター管理事業										事業コード	230259		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	92	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	丹後天橋立大江山国定公園の大江山や元伊勢三社の観光案内機能を持たせ、国定公園の玄関・誘客拠点として観光による地域振興を目指す。				
対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	2,135	単位あたりコスト	1.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大江地域観光案内倶楽部 どぶろく研究会				
事業概要 (箇条書き)	元伊勢観光センターの施設維持(建物損害共済保険料、借地料、光熱水費、老朽箇所・損傷箇所修繕)のための経費。 大江山、元伊勢3社等大江地域の観光案内所として運営する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	348	光熱水費(電気料 上下水道料) 燃料費 消耗品費		
	役務費	55	建物損害共済保険料 電話料		
	委託料	469	大江ふるさと観光案内業務 トイレ等施設清掃業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	988		1,014		979						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		988		1,014		979		0				
予算財源内訳	① 一般財源	736		768		729						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	252		246		250						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	988		1,014								
	③ 執行額	933		872								
	④ 執行率	94.4%		86.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/ 0.00	0.27	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,160		2,160								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,093		3,032								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	元伊勢観光センター貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	115	決算附属資料	34	頁
			元伊勢観光センター自販機電気代			雑入			39		46	
			元伊勢観光センター使用者負担金			雑入			93		48	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設利用者数	人	1852 / 2000	1270 / 2000	2135 / 2000	/ 2000	2000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	開設日	件	99 / 116	90 / 117	117 / 116	/ 116	116
		単位あたりコスト	11.0	10.4	7.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本施設は、大江山のルート上、かつ、元伊勢三社の近隣にあり、観光案内に適した位置となる。本施設において、土日に観光案内所を開設し、パンフレットによる情報だけではなく、ガイドを介して丁寧な情報提供により観光客の満足向上を図り、観光振興を進めている。 ・あわせて、施設一部貸付を行い、民間による飲食の提供を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・観光案内に関しては、効率性を高めるため、週末、祝祭日の利用が見込まれる日時を主に開設日と開設時間を設定している。 ・一部施設の貸付を行い、施設有効活用を含め、効率的な施設の維持管理を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・ガイドによる観光情報の提供は、地域で生活を営む人ならではの視線で地域の魅力を深く掘り下げて紹介することで、地域の魅力と人をつなぎ、観光振興に有効性が高い事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	当該施設は、丹後天橋立大江山国定公園や元伊勢三社など多くの観光資源を有し、かつ大江において多くの観光客が訪れる地域の観光案内施設として運営し、ガイドを介した丁寧な観光情報の提供により観光客の満足度向上に資するなど観光振興の一端を担っており、一定事業目的を達成していると考えられる。		
改 善 策	・観光振興の取組みとして、地域住民を主体とした観光ボランティアガイドによる観光地でのおもてなし土壌の強化として、大江山周辺の各施設や取り組み、トレイルラン教室などと連携・協力し、観光客の更なる増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	観光関連施設管理事業										事業コード	230261		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化					
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所						所属長	神内 明宏					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	観光地にある公衆トイレの適正な維持管理により、観光振興の推進、観光客の満足度向上、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	来訪者(観光客等)	対象者数	16,320	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)クリア 大江観光(株)				
事業概要 (箇条書き)	観光地の公衆トイレの適正な維持管理行う。 公衆トイレ(5か所)の維持管理委託及び光熱水費の経費。 公衆トイレ(1か所)の清掃業務委託の経費。 観光関連施設(大江山グリーンロッジ、公衆トイレ5カ所)の建物損害共済保険料。 観光関連施設の土地賃借料。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	609	光熱水費(電気料 上下水道料) 修繕料(トイレ修繕)		
	役務費	161	手数料(浄化槽法定検査等) 保険料(建物共済分担金)		
	委託料	3,113	維持管理業務(トイレ維持管理業務(5件)) 施設清掃業務(トイレ清掃管理業務(1件))		
	使用料及び賃借料	15	土地借上料(電線架線のための土地賃借料)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,873		2,904		3,262						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,873		2,904		3,262		0				
予算財源内訳	① 一般財源	843		2,479		3,262						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,030		425		0						
決算情報	① 流充用額	△ 7		995								
	② 配当予算	2,866		3,899								
	③ 執行額	2,840		3,898								
	④ 執行率	99.1%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.28	/	0.10	/		/		
	② 概算人件費	1,600		2,490								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,440		6,388								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	大江山グリーンロッジ貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	563	決算附属資料	34	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	大江山入込客数	人	15010 / 30000	13490 / 30000	16320 / 30000	/ 30000	30000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	管理施設数	件	6 / 6	6 / 6	6 / 6	/ 6	6
		単位あたりコスト	447.5	473.3	649.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・大江山や周辺を観光される方に安心して快適に過ごしていただくために観光トイレの清掃また設備の維持管理を行う。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・専門業者への委託により、業務内容を精査の上、観光トイレの適正な経費で事業を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・コロナ禍で減少していたが、大江山周辺を訪れる観光客も徐々に増えている。自由使用できる公衆トイレは、観光客が安心して快適に過ごしていただくために必要な施設であり、継続し維持管理を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	大江山や周辺を観光される方に、安全で快適に過ごしていただくためのハイキング道や観光トイレの維持管理は必要である。大江山や周辺を観光される方に安心して快適に過ごしていただくためには、自由に使用できる公衆トイレは必要な施設であり、継続した維持管理により、来訪者の更なる増加につなげたい。		
改 善 策	コロナ禍で減少していた来訪者も徐々に増えており、今後も他観光宿泊施設との連携により、大江山周辺の魅力の一つとして、いつでも快適に使用できる観光トイレとなるよう清掃や設備の維持管理により、来訪者の増加につなげる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	R4年度は緊急性の高い撤去業務(屋根、土砂、立木)を実施した。自治会要望を精査し、緊急性が高い小規模修繕や役務等に迅速な対応が可能であることから、市民満足度の向上を図るうえで必要性が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	R4年度は緊急性の高い撤去業務(屋根、土砂、立木)を実施した。支所長権限により実施ができ、迅速かつきめ細かな対応が可能である。併せて複数の見積徴収により、経費削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	R4年度は緊急性の高い撤去業務(屋根、土砂、立木)を実施した。小規模修繕や役務等の実施に限られており、各自治会からの要望対応ができ、住民生活の安心安全が図れるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	住民の安心安全を確保するための小規模な修繕や役務等が、速やかに対応することができた。小規模な修繕等であるため、複数の案件に対応ができることから継続的に取り組む。500千円といった限られた予算で地域内の対応であるため、多くの修繕等を実施することができないことが課題である。		
改 善 策	自治会要望等の精査、関係課と調整により、より多くの修繕等が実施できるよう努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業							事業コード	530101					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充							
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131					
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所				所属長	神内 明宏							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計	決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成7年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	お試し住宅管理事業(大江地域)、鬼の里Uターンプラザ改修事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市への移住定住希望者の受け皿として、一定お試し的に生活をしてもらうための施設「鬼の里Ｕターンプラザ」の管理運営を行い、定住インストラクター等と連携をしながら確実な定住につなげることを目的とする。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	40	単位あたりコスト	176.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)丹新ビルサービス				
事業概要 (箇条書き)	鬼の里Ｕターンプラザ1(公庄地内)10室及び同プラザ2(波美地内)30室の維持管理を行う経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	21	委員報酬(Ｕターンプラザ運営委員報酬)		
	需用費	997	消耗品費(管理用資材) 光熱水費(電気料、上下水道料) 修繕料(トイレ・玄関チャイム・給湯器修繕)		
	役務費	424	手数料(室内クリーニング・給湯器移設) 保険料(建物共済分担金) 電話料金		
	委託料	22	維持管理業務(消防設備点検業務委託料)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,533		1,636		1,721						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,533		1,636		1,721		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,533		1,636		1,721						
決算情報	① 流充用額	88		△ 12								
	② 配当予算	1,621		1,624								
	③ 執行額	1,612		1,464								
	④ 執行率	99.4%		90.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.95	0.40	/	0.95			/		
	② 概算人件費	5,575		5,575								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,187		7,039								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	鬼の里Uターンプラザ使用料(現年度分)		種類	総務使用料		実績金額	1,464	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	入居戸数	戸	13	/	40	19	/	40	23	/	40	40
				/		/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	ハウスクリーニング実施戸数	戸	4	/	8	7	/	8	6	/	8	8
		単位あたりコスト	324.0		230.3		244.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけられて取組まれている。 ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、移住部局と連携をしながら交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者の掘り起こしを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度において、鬼の里Uターンプラザ1で3件、プラザ2では4件の新規入所者があった。 ・空き家情報バンクを利用して物件を購入したが、即居住ができないため、その間当施設を利用したいという入所者もあり、定住につながるプロセスとしては有効に活用されていると考える。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成7年建築及び平成14年建築と経年劣化が進む中で、年々空き部屋が増加をし、Uターンプラザ2では入所率が50%を下回っていた。しかしながら、近年の地方への価値を見直す「地方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においても入所を希望される方は可能な限り受入れることができたため、入所率も向上している。 一方で、入所者の増加により修繕を施さなくても即入所が可能である「入所可能戸数」を確保することが課題となっている。		
改 善 策	経年劣化等により、修繕を施さないと入所ができない部屋もあるため、令和5年度より改修工事を実施し、入所可能戸数を確保する。（鬼の里Uターンプラザ改修事業）		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけて取組まれている。 ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、移住部局と連携をしながら交流サイト「fukufukulife」等で移住希望者の掘り起こしを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定住促進住宅の入居者で一つの自治会(美鈴新自治会)を構成しており、施設管理等については自治会が主体的に行っている。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、直営で清掃を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度は7件の新規入居者があった。 ・7件の新規入居者については、全て市外からの入居ということで、移住定住希望者の受け皿としての役割を果たしている。 ・また、2件については地域の高齢者福祉施設に勤務する外国人介護人材の入居であり、多様な入所形態について対応している。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、自治会(美鈴新区)と連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成17年建築と経年劣化が進む中で、入居状況はおおむね三分の二程度であった。 しかしながら、近年の地方への価値を見直す「地方回帰」による移住希望者の増加という追い風を受け、当施設においても入居を希望される方は可能な限り受入れることができたため、入居率も向上している。(入居率73.3%) 一方で、入居者の増加により修繕を施さなくても即入居が可能である「入居可能戸数」を確保することが課題となっている。		
改 善 策	経年劣化等により、修繕を施さないと入居ができない部屋もあるため、入居希望者の動向を見ながら小規模修繕を施し、入所可能戸数を確保する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	お試し住宅管理事業(大江地域)										事業コード	530104			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充					
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進									施策コード	131			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	10 地域交流推進費		会計	01 一般会計		決算附属資料	94	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市お試し住宅条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	鬼の里Uターンプラザ1・2管理運営事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市外がら本市への移住を希望している人が一定期間、本市での生活を体験するために滞在する施設として、鬼の里Uターンプラザ1(公庄地内)の2階5室をお試し住宅として管理し、移住者の受入れ体制を整える。				
対象者	福知山市への移住定住希望者	対象者数	4	単位あたりコスト	180.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	鬼の里Uターンプラザ1(公庄地内)の2階部4室をお試し住宅として維持管理を行う経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	35	修繕料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	101		151		200						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		101		151		200		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	101		151		200						
決算情報	① 流充用額	67		△ 116								
	② 配当予算	168		35								
	③ 執行額	167		35								
	④ 執行率	99.4%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.05	0.07	/	0.05	/				
	② 概算人件費	685		685								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		852		720								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	お試し住宅使用料(大江支所)		種類	総務使用料		実績金額	35	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入居戸数		戸	4	/ 4	2	/ 4	4	/ 4	/	4	4
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ハウスクリーニング実施戸数		戸	3	/ 4	1	/ 4	0	/ 4	/	4	4
		単位あたりコスト		303.5		167.0		0.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・少子高齢化が急速に進む大江地域において、若者定住等の定住施策は最優先課題であり、大江まちづくり住民協議会でも定住施策を重要課題と位置づけられて取組まれている。 ・コロナ禍により地方への価値を見直す「地方回帰」の機運が高まる中、交流サイト「smout(スマウト)」等で入所希望者の募集等を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・鬼の里Uターンプラザ内をお試し住宅として活用しているため、施設の管理運営等の一元化ができています。 ・新規入所時には、専門業者によるハウスクリーニングを原則実施しているが、入所者の意向や現状を踏まえた上で、管理状態が良い部屋については、定住インストラクターと連携して直営で清掃を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・令和4年度は、5世帯の移住希望者等が利用された。 ・空き部屋ができ次第、まちづくり推進課により利用者募集を行っている。 ・移住定住希望者を停滞することなく受け入れるため、定住インストラクターと連携して施設や空室の管理を行い、良好な状態を維持している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・福知山市への移住定住希望者の受け皿として、5世帯の受入れを行った。 ・修繕件数や室内クリーニング件数は少なかったが、入所者の要望等には、きめ細やかな対応を行った。 ・入居年限が最大で1年間ということで、いかに綿密にフォローアップを行い、短期間で地域との関わりや魅力を発信する等、定住につながる要素を提供できるか課題である。		
改 善 策	入所者に定住インストラクターを通じて地域の魅力や空き家情報バンク制度等の定住につながる情報を提供し、定住件数の増加を促進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	大江地域防災対策事業										事業コード	550162			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211			
事業担当	所属	02100000 地域振興部 大江支所							所属長	神内 明宏					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	大江地域において、災害時に備え、水害時の前進配置の救命ボートや停電時に利用できるポータブル充電器を大江支所及び各防災支部等に配備することで、災害時に早急に対応し、住民の生命財産を守る。					
対象者	住民		対象者数	3,913	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・大江地域における防災に必要な資機材を購入する。 ・令和5年度より『大江支所施設管理事業』へ統合。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	361	消耗品費			
	役務費	5	保険料			
	工事請負費	1,067	排水ポンプ施設簡易カメラ設置			
	備品購入費	8,409	機械器具(救助艇、排水ポンプ)、施設備品(ポータブル電源、給電用ソーラーパネル、LEDバルーンライト、温風機)			
	公課費	8	公課費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		10,000		0								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		10,000		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		10,000		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		10,000										
	③ 執行額	0		9,850										
	④ 執行率			98.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.32	/	0.00	/	/					
	② 概算人件費	0		2,560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		12,410										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	大江地域防災対策事業基金繰入金(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	9,850		決算附属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	ポータブル充電器延べ貸出件数	件	0 / 0	0 / 0	16 / 8	/ 0	8
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	事業実施費用	千円	0 / 0	0 / 0	9850 / 10000	/ 0	10000
	単位あたりコスト		0.0		1.0		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	災害等必要時に活用できる、資機材(ポータブル充電器等)を購入した。必要時に活用したいと要望される自治会に貸出をしたため、必要性は高い。また、水害時の前進配置の救命ボートやポンプ等を購入したことにより、災害時に迅速に対応が可能となるため、必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各関係部署において、災害時等に必要なものを選別して入札等により購入したため、コスト削減につながり、効率性も高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	災害時等に一番必要と要望の高い、資機材(ポータブル充電器等)を購入した。有事に活用したいと要望される浸水等の恐れのある自治会に貸出をしたため、有効性は高い。水害時の前進配置の救命ボートやポンプ等を購入したことにより、災害時に迅速に対応が可能となるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	ふるさと納税を活用した事業であり、継続的な事業にならないが、有効な事業実施を行うには必要と考える。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	丹波漆等伝統文化活用・支援事業										事業コード	230288		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展					
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承									施策コード	431		
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	井上 郷太郎				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	78・80	頁
計画期間	開始年度	平成29年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	文化財保護法、漆掻き職人移住支援補助金交付要綱、丹波漆苗木購入費等補助金交付要綱、伝統的工芸品等後継者育成事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市の伝統文化の保存・継承を行う団体の支援を行うとともに、普及啓発活動を団体と協働で実施し、本市の誇る伝統文化のPRを行う。				
対象者	市民及び伝統文化の保存・継承を行う個人・団体	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	NPO丹波漆				
事業概要 (箇条書き)	福知山市の伝統文化である丹波漆、丹後和紙、由良川藍技術の保存・継承に取り組む団体の活動支援を行う。 ■伝統工芸展示会等への参加支援を通じて「丹波漆」の魅力発信と販路拡大に取り組む。 ■後継者の育成支援として後継者1人につき3年を限度に補助(月額上限50千円、年額600千円)、後継者人材の発掘を目的とする伝統的工芸品等の製造に係る調査及び研究の体験研修等を行う事業に補助(事業費の1/2、上限10万円)、丹波漆の増産を図るため苗木を購入し育成を図る団体又は個人に対し、苗木購入補助(事業費の1/2、上限5万円)、漆かき職人の育成・定着のため、賃貸住宅の家賃を補助(家賃月額の1/2、上限2万円/月)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	122	展示会出展対応		
	需用費	500	獣害防止柵、チラシ・パンフレット印刷、事務用品		
	役務費	49	物品販売手数料、運搬料		
	使用料及び賃借料	127	展示会出展料、高速使用料、駐車場料金		
	負担金補助及び交付金	660	伝統的工芸品等後継者育成事業補助、漆掻き職人移住支援補助		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,397		2,359		1,732					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		2,397		2,359		1,732		0			
予算財源内訳	① 一般財源	1,658		927		614					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		1,432		1,118					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	739		0		0					
決算情報	① 流充用額	△ 234		△ 149							
	② 配当予算	2,163		2,210							
	③ 執行額	1,500		1,458							
	④ 執行率	69.3%		66.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.42	/	0.00	0.23	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,360		1,840							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,860		3,298							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	丹波漆等伝統文化活用・支援事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)	種類	総務費府補助金		実績金額	626	決算附属資料	26	頁
			丹波漆等伝統文化活用・支援事業(きょうと地域連携交付金)		総務費府補助金			368		26	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	漆生産量		g	3600	/ 5300	2299	/ 3600	2900	/ 3600	/	5000	5000
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	漆植栽		本	120	/ 220	62	/ 100	164	/ 100	/	220	220
		単位あたりコスト		13.5		24.2		8.9				
	後継者の育成		人	1	/ 1	1	/ 1	1	/ 1	/	1	3
		単位あたりコスト		1750.0		1500.0		1458.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■丹後和紙は本市の伝統工芸品であり、その製作技術の継承は、文化の保存の観点から重要である。丹後和紙の製作を行う事業者の後継者育成を支援するため、伝統的工芸品等後継者育成事業補助金を交付した。 ■丹波の漆掻きは本市の伝統的な技術であり、その技術の継承は、文化の保存の観点から重要である。漆掻き技術継承者に対し、福知山市漆かき職人移住支援補助金を交付した。 ■かつて本市にて盛んに行われた藍の栽培及び藍染めの技術の保存及び継承は、文化の保存の観点から重要である。藍の栽培及び藍染めを行う団体の後継者発掘事業を支援するため、伝統的後継者育成事業補助金を交付した。 ■丹波漆のPR活動として、福知山市内及び京都市内での物販イベントにてブース出展を実施した。また京都市内での伝統工芸展示会に参加した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■丹波漆、丹後和紙、由良川藍の保存、継承に取り組む団体の活動の活性化のため、補助金の交付等により最小限の支援を行っている。 ■丹波漆を広く知ってもらい、多くの方に関心をもってもらうことが、後継者育成や丹波漆の伝統文化の継承につながると考えており、ショッピングサイトにおいて漆製品の販売をおこなったことは、効率的かつ最小限のコストで漆を知ってもらうことにつながった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■丹波漆の伝統文化を活用支援するためには、当然漆生産量を増加していく必要があり、漆生産量増加の支援のため、漆の苗木を保護するネットを設置した。 ■丹波漆を広く知ってもらい、多くの方に関心をもってもらうため、福知山市内、京都市内の店舗やショッピングサイトにおいて漆製品の委託販売を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■伝統文化の保存、継承に取り組む団体に対して、補助金交付等により継続的に支援を行っている。 ■継続的な漆の植栽支援を行い、昨年度よりは生産量が微増したものの、漆問屋に卸せる量に満たない。植栽から漆が掻けるようになるまで約10年かかること及び漆生産の担い手が少ないことが原因となっている。丹波漆の生産を安定化し、担い手の経済的な安定性を確保するためには植栽支援の他にも継続的な支援が必要である。 ■福知山市内や京都市内において漆製品の展示を行い、委託販売を行うことで、丹波漆の情報を発信している。一方で、丹波漆の生産量が少ないため、漆製品に少量しか使用できないことが課題となっている。		
改 善 策	■丹波漆振興プランを策定し、丹波漆振興の今後の方向性を定める。 ■丹波漆の保存、継承を行う団体が進める漆の植栽、植栽場の管理を支援するとともに、植栽場の管理方法について引き続き土壌改良や病害虫対策などを行う。 ■漆製品を小ロットで販売できる店舗との委託販売を継続し、福知山市内外の展示会へ出展することにより、丹波漆の情報発信を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	厚生会館文化芸術振興自主事業										事業コード	650202			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興									施策コード	512			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	井上 郷太郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費			会計	01 一般会計	決算附属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文化公演自主事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	厚生会館管理運営事業														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市民が身近に音楽を鑑賞・体験する機会の充実を図るため、市内最大規模の舞台・客席を持つホールを活用して、舞台芸術を中心とした文化芸術の振興事業を行う。					
対象者	市民、施設利用者（市内外を対象。営利・非営利）出演者（市内外を対象）入場者（市内外を対象）		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	舞台照明CREW・SOLOOK					
事業概要 （箇条書き）	■クラシックコンサートの開催 ■ガラコンサート（福知山近郊演奏家出演） ■スタインウェイ（厚生会館備品グランドピアノ）を弾いてみよう					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	需用費	87	チラシ印刷、消耗品費			
	委託料	48	照明・音響			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	603		603		954						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		603		603		954		0				
予算財源内訳	① 一般財源	36		98		507						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	567		505		447						
決算情報	① 流充用額	0		△ 352								
	② 配当予算	603		251								
	③ 執行額	553		135								
	④ 執行率	91.7%		53.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/ 0.12	0.10	/ 0.12	/		/				
	② 概算人件費	1,660		1,100								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,213		1,235								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	厚生会館文化芸術振興自主事業参加料		種類	雑入		119		決算附属資料	30	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	コンサート(クラシック・ガラコンサート等)等来場者数	人	中止	/ 1000	中止	/ 1000	184	/ 1000	/	1000	1000
	スタインウェイを弾いてみよう参加者数	人	中止	/ 35	68	/ 35	51	/ 35	/	35	35
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	文化振興事業実施件数	回	0	/ 3	1	/ 3	2	/ 4	/	4	4
		単位あたりコスト	0.0		553.0		67.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■京阪神の都市圏に行かなくとも、“地元で優れた音楽を聞く”とのコンセプトにより、本市における音楽芸術の振興と質の高い演奏に触れる機会を創出する事業として、必要性は高い。 ■R4年度もコロナ禍でクラシックコンサートは中止となったが、ガラコンサートは実施することができ、市民が文化に触れる機会を創出することが出来た。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■市民ボランティアによる実行委員会を組織し、企画から演奏会の運営など市民協働により事業を推進している。R4年度においても、ガラコンサート等の入場料により効率的な事業推進を図ることが出来た。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■市民が身近に音楽(ピアノ)を体験してもらう「スタインウェイを弾いてみよう」事業は、ピアノの名器スタインウェイに触れていただく機会を創出するとともに、利用が少ない夏季期間の空き室の有効活用を目的に実施し51人に参加してもらった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■文化公演自主事業は、市民に良質な音楽に触れる機会を提供するという趣旨で始まった事業であり、毎年の恒例事業として定着している。 ■クラシックコンサートは、令和2年度、3年度と新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しており、今年度も中止となった。 R4年度 ①スタインウェイを弾いてみよう : 実施 第15回を迎え、市民の間で定着している。 ②ガラ・コンサート : 実施 3年ぶりの開催となった。 ③クラシックコンサート : 中止 令和5年6月に「阪田知樹ピアノリサイタル」の実施を計画している。		
改 善 策	■文化公演自主事業は、市民に良質な音楽に触れる機会を提供するという趣旨で始まった事業であり、毎年の恒例事業として定着している。コロナ禍において市民の舞台発表を行う機会が減少する中で、市民の自主的な文化活動の支援のための取り組みを行う。 ■次回の開催が20回目の節目となるが、令和2、3、4年度と新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しており、令和5年度に「阪田知樹ピアノリサイタル」の実施を計画している。また、今後の事業の継続について検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	市展事業							事業コード	650203					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興							施策コード	512				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	80	頁
計画期間	開始年度	昭和40年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	芸術・創作活動の発表の場と鑑賞の機会を市民に提供し、多くの市民による自主的な文化・芸術活動が広範かつ積極的に行われる、豊かな感性を持った地域社会を構築する。				
対象者	市民、出品者(三たん地域のアマチュア芸術愛好者)入場者(市内・市外を対象)	対象者数	76,100	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 ()				
委託先・実施主体等	日本通運株式会社関西西美術品支店、(株)福知山市シルバー人材センター、舞台照明CREW・SOLOOK				
事業概要 (箇条書き)	三たん地域を対象とした公募美術展の実施 ■三たん地域で文化芸術活動をされている方を対象に作品を一般公募し、審査のうえ、入選以上の作品を厚生会館で展示する。 ■絵画、彫刻、工芸、写真、書の5部門。11月の文化の日を中心に展示開催。 ■市展運営委員会(学識経験者)と事務局による運営				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	110	運営委員報酬		
	報償費	1,346	審査委員謝礼、賞金、表彰盾		
	委託料	1,063	審査補助・会場設営・撤収業務、会場案内業務、照明業務		
	使用料及び賃借料	793	会場使用料		
	需用費、役務費	568	消耗品、印刷製本、郵送、筆耕		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,857		3,952		4,030						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,857		3,952		4,030		0				
予算財源内訳	① 一般財源	427		450		600						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	3,430		3,502		3,430						
決算情報	① 流充用額	△ 192		△ 72								
	② 配当予算	3,665		3,880								
	③ 執行額	3,645		3,880								
	④ 執行率	99.5%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	0.04	0.29	/	0.04	/	/			
	② 概算人件費	4,260		2,420								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		7,905		6,300								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市展事業基金繰入(市展振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	250	決算附属資料	38	頁
			市展作品出品料			雑入			621		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規出品者数		人	39	/ 50	31	/ 50	29	/ 50	/	50	50
	高校生出品者数		人	7	/ 20	1	/ 20	6	/ 20	/	20	20
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	出品者数		人	370	/ 400	363	/ 400	344	/ 400	/	400	400
		単位あたりコスト		3674.0		10.0		11.3				
	入場者数		人	2372	/ 3000	2101	/ 3000	2287	/ 3000	/	3000	3000
		単位あたりコスト		0.0		1.7		1.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■福知山市の芸術文化に取組んでおられる方に発表の場を提供するという観点から本事業の実施の必要性は非常に高い。 ■市民が芸術文化を鑑賞し芸術文化に触れる機会の創出ならびに、芸術文化の裾野を広げるためにも本事業は必要不可欠である。 ■工芸・書・写真・絵画・彫刻の5部門において、専門的な知識を持つ審査員を招いて出品作品を審査し、表彰を行うことで、出品者の参加意欲の向上を図ることが出来た。 ■コロナ禍により2年間実施できなかった、審査員による講評会を開催し、展示作品をより専門的な視点から鑑賞できる機会を設けた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■会場の設営・展示・撤収作業は美術品の扱いについて専門的な技術を持つ業者に委託することで、安全確保と効率化を図ることが出来た。 ■会場の運営を共催団体と協働で行い、効率化を行った。 ■来場者に対するアンケートを実施し、運営や展示方法について意見・要望を収集した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■市民の芸術活動の場となっており、例年約500点の出品を受けている。 ■市民の芸術鑑賞の場となっており、展示会には例年延べ2,000人以上が来場する。 ■高校生の出品者数増加を目指し、市内高校に募集要項を持参、生徒への周知を依頼した。これにより高校生の出品者数が5名増加した。 ■他市の公募美術展を視察し、事業内容の比較検討や改善を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■毎年一定時期に開催していることにより、三たん地方を中心とする公募美術展として定着している。 ■60歳以上の出品者により、一定の出品者数を維持できている。一方で、高校生をはじめとする若年層の出品者数が減少している。 ■来場者に対するアンケート結果より、高齢者、出品者の知人等を中心とする来場者層の固定化が想定される。		
改 善 策	■60回大会に向け、若年層をはじめとする新規出品者の増加を目指し、賞の区分及び募集規格の見直し等を協議する。 ■共催団体と連携して、市内の文化教室に作品募集の周知を行うとともに、展示会場での文化教室案内チラシの配架等をおこなう。 ■新規来場者の増加を目指し、HPやSNS等を利用した広報の頻度を上げ、市展の情報を市民の目に触れやすくする。 ■来場者が快適に鑑賞できるよう、展示配置やキャプションの見やすさ向上等の改善をおこなう。 ■アンケートで駐車場の希望がかなり多いため、パーキングの無料券の交付等、検討をおこなう。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

172

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■名誉市民である故佐藤太清画伯の後進育成の遺志を引き継ぐためにも、本事業は必要であり、事業内容から民間事業者や市民が実施することは難しい。 ■全国規模の公募美術展を開催することで、日本各地から応募があり、福知山市の認知度向上にもつながった。 ■過去の受賞者の中から、日展作家や個展を開催される方も輩出した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■コスト削減のため、募集から展覧会の開催まで、事務局業務を一元的に委託した。また効率的な審査・美術品運送・会場設営のため、専門的知識や経験を持つ業者に業務を委託した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■本市における文化的資産である「佐藤太清」を活用して、全国の会場で展覧会を行うことにより、「若い世代の育成」というメッセージを発信できた。地元高校生の出品・入賞等もあり、本市の若手芸術家の育成及び文化振興に寄与できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■「芸術文化の推進」、「若い世代の育成」という福知山市の文化的イメージを全国に発信することができた。 ■市内の高校から毎年出品いただくなど、市内においても一定定着している。コロナ禍においても多くの市民が作品を鑑賞できる場を美術館以外で創出する。 ■自宅で入賞作品を見れる「おうちで太清賞」を実施し、コロナ禍の状況下で会場に足を運ばなくても作品を鑑賞できる機会をつくることで、より多くの方に作品を鑑賞いただけた。 ■より入場者数の増加に向けて、有効な広報活動等を検討する必要がある。また、より多くの人に見ていただける場所で実施する必要がある。		
改 善 策	■出品者の増加を図るため、大学・専門学校等への案内の徹底を図るとともに、市内出品者が増えるよう各高校への周知ならびに聞取りをおこなっていく。 ■全国の高等学校美術部などにアンケートを実施し、さらなる出品者数増加のための方法を検討する。 ■入場者数の増加に向けて、各会場でのPR方法の検討を行い、専門誌等への掲載を行っていく。 ■多くの福知山市民、特に若い世代に作品を鑑賞いただくために、展示期間の検討や展覧会会場以外の施設においてデジタルサイネージやパネル等を活用して見てもらう等を検討し、実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	中丹文化芸術祭事業										事業コード	650208			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	井上 郷太郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	80	頁
計画期間	開始年度	昭和62年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民が取り組む芸術・創作活動の成果を発表する場を支援することで、より多くの市民に芸術に触れる機会を提供し、心豊かな地域社会の構築を目指す。				
対象者	市民、文化活動団体、事業参加者(市内、市外を対象)	対象者数	185,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (中丹3市が持ち回りで事務局を担当する)				
委託先・実施主体等	日本海警備保障株式会社、中丹文化芸術祭実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	■中丹3市と中丹文化事業団の共催で、市民及び文化団体の舞台芸術や創作活動等の発表の場を提供した。 運営については、各市文化団体を含めた実行委員会を組織して実施している。 開催場所は、3市で分担し、3市が持ち回りで事務局を担当し、令和4年度は福知山市が事務局を担当した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	54	駐車場警備		
	使用料及び賃借料	266	駐車場借用		
	負担金補助及び交付金	400	負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	620		868		637							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		620		868		637		0					
予算財源内訳	① 一般財源	620		868		637							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 220		△ 148									
	② 配当予算	400		720									
	③ 執行額	400		720									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.04	0.07	/	0.04	/					
	② 概算人件費	1,140		660									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,540		1,380									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	出演者数		人	832	/ 900	816	/ 900	940	/ 1000	/ 1000	1000	
	来場者数		人	897	/ 1000	1047	/ 1500	1765	/ 2000	/ 2000	2000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開催種目数		事業	6	/ 9	5	/ 9	6	/ 9	/ 9	9	
		単位あたりコスト		66.7		80.0		120.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■京都府と中丹3市、3市文化協会の協働で実施している事業であり、福知山市のみならず、中丹3市全体の芸術文化を推進していくために、必要な事業である。 ■中丹3市の芸術、創作活動に取り組む文化団体の発表機会の創出及び市民が本市をはじめとした中丹3市の芸術文化に触れ、創造力を高める重要な機会となった。 ■中丹3市で芸術、創作活動に取り組む文化団体が一堂に会し発表する場を確保し、各市の文化団体が相互に交流し、新たな文化を創造する機会をつくった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■中丹3市で事務局を持ち回りし、必要最小限のコストで実施できるよう会議等で協議をおこなっている。 ■負担金という形で京都府、中丹3市が均等に経費を負担している。 ■令和4年度は福知山市が事務局を担当し、会場使用料及び負担金等を効率的に使用して事業を実施した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■より多くの市民に芸術に触れる機会を提供するために、京都府、中丹3市で継続して開催している本事業は非常に効果的に目的に対して有効度が高い。 ■開催種目については、次世代の文化の担い手の育成も視野に入れて設定した。 ■新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止されていた事業について、感染対策を行った上で実施した。 ■各文化協会と連携を密にし、意見交換をおこない開催することができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■出演者数・来場者数が目標を下回っており、さらなる増加を図るため、効果的な広報に努める必要がある。 ■内容についても、各文化協会の意見も参考にし、検討を進める必要がある。		
改 善 策	■京都府と中丹3市、3市文化協会の協働で実施している事業であり、課題や情報を共有しながら進めていく。 ■出演者数・来場者数増加に向け、中丹文化事業団、文化協会と連携して新規団体の発掘や広報活動に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業										事業コード	650209		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上 郷太郎					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	80	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市文化協会運営補助金交付要綱、ジュニア文化活動全国大会等出場事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務の事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	多くの市民が文化芸術活動・創作活動に自主的・主体的に参画でき、また発表・鑑賞できる豊かな感性を持った地域社会を構築することを目的とするために、文化協会に事業支援補助を実施し、市民の多様なニーズに対応した文化事業に取組み、文化・芸術活動の発表する機会を提供する。				
対象者	市民、文化活動(文化協会)事業参加者	対象者数	80,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	シルバー人材センター				
事業概要 (箇条書き)	■公益社団法人福知山市文化協会への事業支援補助 ■公益社団法人福知山市文化協会との共催事業 ■ジュニア世代の全国大会等への派遣費補助 ■文化団体への後援等(賞状筆耕、副賞の購入) ■文化・スポーツ振興課における事務処理全般				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	1,144	水道代、ガス代、電気代、消耗品		
	役務費	194	電話代、郵送料		
	使用料及び賃借料	697	デジタル複合機の賃借料、高速道路通行料		
	負担金補助及び交付金	3,597	文化協会事業支援補助金、ジュニア文化活動全国大会等出場補助		
	備品購入費ほか	137	プリンター、維持管理業務委託料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,447		5,247		6,069						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,447		5,247		6,069		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,702		939		1,350						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,711		2,623		3,034						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,034		1,685		1,685						
決算情報	① 流充用額	107		689								
	② 配当予算	5,554		5,936								
	③ 執行額	4,761		5,769								
	④ 執行率	85.7%		97.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.67	/	0.00	0.39	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	5,360		3,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,121		8,889								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市民文化活動推進事業他文化振興関連事業 (きょうと地域連携交付金)		種類	総務費府補助金		実績金額	2,846	決算附属資料	26	頁
			福知山市史等図書ほか			物品売払収入			400		36	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	全国大会出場補助金利用数	件	0	/ 5	2	/ 5	5	/ 5	/ 5	5	
				/		/		/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	文化協会との共催事業数	件	3	/ 10	3	/ 10	6	/ 10	/ 10	10	
		単位あたりコスト	1686.0		1587.0		961.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■本事業は本市文化振興をするために、文化協会へ事業支援補助やジュニア世代の全国大会等への派遣費を補助するための事業であり、必要性は言うまでもなく、市以外で実施はできない。 ■市民が文化に触れる機会を創出するために、市民による文化推進団体である文化協会の活動を支援。また、ジュニア世代の文化活動を盛り上げ、育成していくためにジュニア世代の全国大会等への派遣費補助をおこなった。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■福知山市との共催事業として、福知山市文化祭事業や各種公演、発表会を文化協会が中心的な役割を担い、実施することでその効率性は非常に高かった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■文化協会から、事業報告・収支報告を年度終了後受け、内容を精査した。また、全国大会出場補助金については、制度の要綱に照らし合わせ、5件の申請を受理し、補助金を交付した。 ■文化協会への補助金により、福知山市文化祭や各文化団体の体験教室が実施され、本市の文化の裾野を広げることに非常に有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■福知山市文化協会の事業支援を行うことにより、市民の多様なニーズに対応した文化事業を、文化協会加盟団体をはじめ市民の自主的・主体的な参画により実施できている。 ■昨年よりコロナも収まってきて、文化協会との共催事業も回数多く開催できた。 ■高校生等の全国大会への出場に際しての、ジュニア全国大会出場派遣費補助の制度について、各校説明に回った結果、R4年度は5件の申請があり、それに伴い市長激励会も実施した。 ■全国大会出場補助金について、今後も継続して実施できるよう補助金の限度額等の改正をおこなった。		
改 善 策	■ジュニア世代の全国大会等への派遣費補助について、今後も継続して市内高等学校に出向き、制度の説明をおこなう。 ■文化協会と連携を密にとり、時代や市民ニーズにを的確にとらえた文化事業の実施をおこなっていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

178

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■特別企画展として、通常東京国立博物館に展示してある福知山城の遺品を市民に見ていただくことができ、歴史文化推進の観点から必要な事業となった。 ■キリシタン関連出土遺物の資料を東京国立博物館からお借りし、本市にて展示する減多に無い機会であり、また福知山城の遺品として知られていることもあって多くの方が興味を持たれる特別展となった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■目玉の一つとして東京国立博物館からお借りしたキリシタン関連出土遺物を掲げているが、それ以外は本市の所蔵品を多く展示する構成をとったため、コストをかけずに質の高い展示を実施することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■本事業は福知山城にゆかりのある出土品の展示が中心となっているため、城との共通券販売割合を成果目標に掲げることは理にかなっている。 ■活動実績は目標を達成する事が叶わなかったが、本市の所蔵品を多く用いた展示であり、投入資源に見合っていた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■東京国立博物館の収蔵品を借用するにあたり、文化財保護係とも連携して佐藤太清美術館の展示環境や管理体制の安全性を証明し、予定通りの借用を実現した。 ■共通券は展示を見る前に購入しなくてはならないため、展示を見た後に城に行きたくなった方は共通券ではなく城の入場券を購入することになるため、本展示の成果を共通券の売り上げだけでは完全に把握できなかった。		
改 善 策	■今後、他館の収蔵品をやり取りする場合に備えて、当係内の職員のみでも展示物を扱えるよう、研修等を実施する。 ■共通券ではなく、本展示の半券を城で提示すると入場券が共通券を購入した場合と同等の値段になるようにするなど、展示を見た後に城へ行きやすくなる工夫をする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	福知山市ジュニア文化賞表彰事業										事業コード	650216					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり								
	施 策 名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興									施策コード	512					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上 郷太郎								
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	80・82		頁	
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針						R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	ジュニア文化賞に関する規則、ジュニア文化賞表彰要綱																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高校生以下の全国大会において優秀な成績を収めたものを表彰し、文化賞が若者の文化活動の発展・継承、参加への機運醸成につながる事業とする。					
対象者	市内に在住・在学する小学生・中学生及び高校生		対象者数	4,500	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	51		51		60								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		51		51		60		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	51		51		60								
決算情報	① 流充用額	21		80										
	② 配当予算	72		131										
	③ 執行額	67		131										
	④ 執行率	93.1%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.17	/	0.00	0.21	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	1,360		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,427		1,811										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山市ジュニア文化賞表彰事業基金繰入(文化賞基金)		種類	基金繰入金		実績金額	51		決算附属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	文化賞表彰件数		件	2	/ 5	4	/ 5	7	/ 5	/	5	5
	文化賞推薦件数		件	2	/ 5	4	/ 5	8	/ 5	/	5	5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	候補者照会先		件	37	/ 37	34	/ 34	34	/ 34	/	34	34
		単位あたりコスト		23.0		2.0		3.9				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■若者の文化振興の発展及び本市若者の文化レベルを把握するためにも、本事業の必要性は高い。 ■市内学校から推薦していただき、文化で顕著な成績を挙げた高校生に対して、文化賞を7件表彰することで、若者の文化活動の発展及びモチベーションの向上につながった。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■候補者について各学校・団体から8件の推薦を受け、選考委員会により効率的に選考を行うことが出来た。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■本市からの表彰が意識の向上、郷土愛の醸成と若年層の文化の底上げに有効だったと考える。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■表彰をすることによってジュニアの文化活動に対する動機づけになり、文化活動の振興につなげることができた。また、高等学校を回り、内容の説明や手続きについて説明することが出来た。今後、高校生以下、若い方の新しい文化の取組みや支援について、情報収集をおこない、効果的な文化賞表彰について検討していく。		
改 善 策	■一定、各学校には本事業の周知は出来たため、今後は市内の各学校に本市の文化事業の趣旨を説明に行く際に、学校から文化に対する現状や新しい取組みなど情報収集をおこない、今後の表彰規定のあり方について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	生誕110年佐藤太清展事業										事業コード	650229			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	令和5年度に福知山名誉市民で文化勲章受章者の佐藤太清画伯の生誕110年を迎えるにあたり、その画業と功績を顕彰する。佐藤太清記念美術館を含めた全国の美術館で巡回展を行うことで、市民等に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、全国に情報を発信することで福知山市の認知度向上につなげる。					
対象者	市民、入場者（市内外）		対象者数	675,712	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	株式会社ファイル二十一					
事業概要 （箇条書き）	R4年度はR5年度からの巡回展に向けて実行委員会を設立し、各種調整。 ・作品の借用や図録の作成 ・アートワークの製作 ・開催館との協議 ・ポスターチラシなどの調整など					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	旅費	5	アートワーク打合せ等旅費			
	委託料	499	福知山市佐藤太清記念美術館絵画資料撮影業務			
	使用料及び賃借料	26	高速道路使用料			
	負担金補助及び交付金	2,000	生誕110年佐藤太清展開催館分担当			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		2,622		23,791						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		2,622		23,791		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		2,622		23,791						
決算情報	① 流充用額	0		△ 92								
	② 配当予算	0		2,530								
	③ 執行額	0		2,530								
	④ 執行率			100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.75	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		6,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,530								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	生誕110年佐藤太清展事業基金繰入(佐藤太清記念美術館整備基金)	種類	基金繰入金		実績金額	2,529		決算附属資料	38	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	1館平均来館者数		人	0	/ 0	0	/ 0	-	/ 0	/	1000	1000
	1館平均グッズ販売数		数	0	/ 0	0	/ 0	-	/ 0	/	500	500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	実行委員会等の開催		回	0	/ 0	0	/ 0	4	/ 3	/	3	3
		単位あたりコスト		0.0		0.0		632.5				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■本事業は故佐藤太清画伯の生誕110年のタイミングで、市民をはじめ多くの方に質の高い芸術文化に触れてもらうことで感性を高めるという意味で必要性は非常に高い。 ■R4年度はR5年度からの巡回展開催に向け、実行委員会を設立し、協議及び調整をおこなった。 ○作品の借用○図録の作成○アートワークの製作○開催館との協議等	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■美術展の専門業者に業務委託し、効率的に業務の実施を行うことができた。 ■支出については、各開催館と協議をおこない、他の手段や方法とのコスト比較等を十分行った上で実施することができた。 ■コスト削除や効率化については、年度ごと実行委員会の監査で承認を受けていることから、正当であったと言える。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■前回の内容や、他の美術館の巡回展の事例等をしっかり確認しながら、実施をおこなうことが出来た。 ■開催館とリモート等で何度も打合せすることで、内容も精査され、非常に有効的な事業内容とすることが出来た。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■資材の高騰や、展示作品の保管費用の発生など、当初想定していない経費なども掛かってきており、できるだけ先々の支出を把握していくことが必要である。 ■福知山会場において、多くの方に鑑賞してもらえるよう広報や周知を検討していく必要がある。 ■現時点において、巡回展を開催するか、しないか検討している美術館もあり、粘り強く開催を依頼していく。 ■各開催館での展覧会において、佐藤太清画伯をととして、本市をPR出来るよう広報等を検討する。		
改 善 策			

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業							事業コード	650302					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	佐藤太清記念美術館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	佐藤太清記念美術館において、一般公募で実施する「小さな絵画展」や市内高校からの作品を展示する「高校アート展」他を開催し、作品発表の場、観覧の場として市民文化の発展に寄与することを目的とする。					
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社ファイル二十一、衣川松栄堂					
事業概要 （箇条書き）	■ちいさな絵画展の開催 ■企画展の開催 ■収蔵作品及び佐藤太清賞受賞作品の修理・額装					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報償費	386	講師謝礼、審査謝礼			
	需用費	198	ポスター・チラシ印刷、消耗品費			
	役務費	112	郵送料			
	委託料	716	絵画額装費、看板データ作成費、絵画額装業務			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	951		930		1,067						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		951		930		1,067		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		50		88						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	951		880		979						
決算情報	① 流充用額	△ 168		482								
	② 配当予算	783		1,412								
	③ 執行額	781		1,412								
	④ 執行率	99.7%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.80	0.12	/	1.00	/	/			
	② 概算人件費	3,120		3,460								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,901		4,872								
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業 基金繰入(佐藤太清記念美術館整備基金)			種類	基金繰入金		実績金額	369	決算附属資料	38	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	企画展示品等充実事業関連入館者数		人	5298	/ 10000	3145	/ 10000	4812	/ 10000	/ 10000	10000	
	(小さな絵画展、高校アート展、工芸繊維大学連携展)			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開催回数		回	3	/ 3	3	/ 3	3	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト		469.7		260.3		470.7				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■市民の芸術文化を高め、生活の質を高めるためには本美術館は必要不可欠であり、それに伴い、美術館における企画や展示品の充実は必須である。 ■美術館の使命である芸術作品の収集・保管、活用を図るため収蔵品の適切な管理を行った。 ■「わかり易く、誰もが楽しめる楽しい展覧会」を目指し、「小さな絵画展」、「高校アート展」、「京都工芸繊維大学連携展」を開催した。 ■魅力ある展示内容、ワークショップ等の市民参加型の体験会を実施し、入場者増を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■収蔵資料の額装等、専門性を要するものは業務委託し、効率的に管理を行うことができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■福知山市の文化資産を管理・活用することで文化的イメージの向上を図り、美術館を活用したワークショップやコンサート等の文化活動を積極的に行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■「わかり易く、誰もが楽しめる楽しい展覧会」を目指し、「小さな絵画展」、「高校アート展」、「京都工芸繊維大学連携展」を開催した。 ■より多くの市民に文化に触れてもらうために、美術館のなかだけでなく、より市民の日常生活の場において、目に触れるようなところでも展覧を検討することが必要であると考える。 ■目標値に対して、実績が半分を下回っていることについては、コロナの影響で来館者が少なかったことが大きな要因である。しかし、佐藤太清賞公募美術展においては、「おうちで太清賞」を開催、また各施設でパネル展示など、美術館に来館しなくても、文化に触れてもらう機会を創出できた。		
改 善 策	■見たい展覧会、参加したいワークショップ等、市民ニーズをアンケートなどで把握し、それを基に企画運営を図り施設を有効に活用する。 ■美術館以外の、市内学校や市の施設でも展示をおこなう。 ■デジタルサイネージをうまく活用し、スペースが限られたところにおいても、映像の展示を検討する。 ■お家で絵画などの芸術作品が楽しめるよう、パソコンが展覧会場になる、デジタルの展示を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山城天守閣管理運営事業										事業コード	650303			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山城天守閣条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	佐藤太清記念美術館管理運営事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の歴史資料、民俗資料、考古資料等の保存・収集及び歴史と文化的な特徴を展示し、市民や本市来訪者へ普及啓発を図り、生涯学習活動の推進と市民文化の発展に寄与する。 福知山城の歴史や特色を紹介し、福知山に対する愛着と理解を深める。 本市の歴史的シンボル、市民の心の拠り所である「福知山城」天守閣建物の適正な管理・運営を行う。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者(市内外を対象)	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所、西川電気設備管理事務所、大槻冷熱設備有限会社、シルバー人材センター				
事業概要 (箇条書き)	■施設・設備の維持・管理。特別展・企画展の企画・開催 ■受付・案内業務 ■歴史資料・郷土資料の収集と保存・保管、研究 ■福知山城関連の観光イベント、メディア等の取材協力				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬、職員手当等当、共済費	2,434	臨時職員報酬、職員期末手当、共済費		
	需用費	3,051	光熱水費、施設修繕、事務用品、印刷製本費(入館券、パンフレット増刷)、光熱水費		
	委託料	3,318	機械設備維持管理業務、機械警備業務、清掃業務、受付業務、殺虫業務、城周辺除草業務		
	工事請負費	4,010	LED化工事		
	役務費ほか	1,248	電話代、コピー機使用料、AED借上げ料、郵送代、ICOCA電子マネー決済端末レンタル、天守閣資料借用謝礼		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	13,070		16,728		9,090						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		13,070		16,728		9,090		0				
予算財源内訳	① 一般財源	86		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		4,000		0						
	⑤ その他特財	12,984		12,728		9,090						
決算情報	① 流充用額	△ 926		△ 754								
	② 配当予算	12,144		15,974								
	③ 執行額	9,678		14,060								
	④ 執行率	79.7%		88.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	2.96	0.41	/	2.96	/				
	② 概算人件費	10,600		10,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,278		24,740								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山城天守閣入館料等		種類	総務使用料		実績金額	7,863	決算附属資料	10	頁
			御城印			物品売払収入			2,597		36	
			福知山城天守閣管理運営事業(公適・脱炭素化)			総務債			3,600		52	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入館者数		人	109189	/ 50000	39134	/ 60000	50876	/ 50000	/ 60000	60000	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開館日数		日	312	/ 365	223	/ 305	249	/ 365	/ 308	308	
		単位あたりコスト		48.9		43.4		56.5				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■本市の歴史を紹介する文化的価値の高い施設であり、福知山市の象徴・観光スポットとしても重要な本施設を維持することは必要性がある。 ■入館者が快適に利用できるよう設備点検や清掃・受付業務などを行い、施設を維持管理している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■前年度実績を基に、職員配置や委託業務を最低限の範囲で行うなど、効率的・効果的に運営している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■施設運営にあたっては新型コロナウイルス感染対策を適切に実施している。 ■来館者増加を目指し、竜王戦や京都府アートプロジェクト、関西文化の日等、公共・民間の事業に協力している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	■新型コロナウイルス感染拡大による臨時休館等がなく、竜王戦の会場となった影響もあり、来館者数が回復した。 ■再建から30年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。		
改 善 策	■来館者数維持・増加のため、一時の話題性のみでなく、施設の特徴を活かした企画運営及び周知活動を実施する。令和4年度は将棋のタイトル戦「竜王戦」の舞台として多くのメディアに取り上げられた。令和5年度は前年度に続いて「京都府アートフェスティバル」の実施や福知山城公園内にて開館する福知山鉄道館フクレルと天守閣との共通券を販売し、フクレル開館との相乗効果でお城をPRしていく。 ■施設改修については、高優先度の箇所から実施する一方で、長期的展望及び施設運営面をもとに老朽化対策を実施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	佐藤太清記念美術館管理運営事業										事業コード	650306		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	井上 郷太郎				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82	頁
計画期間	開始年度	平成2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市厚生会館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	佐藤太清記念美術館企画・展示品等充実事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の名誉市民である日本画家佐藤太清を顕彰するとともに、佐藤太清画伯の作品を中心とした美術品及び美術に関する資料等の収集保管及び活用により、市民に優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供と、本市の文化的な情報発信を行い、市民文化の発展に寄与することを目的とする。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)施設利用者(市内外を対象)	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	三菱ビルテクノサービス株式会社、株式会社細見組、アムス・セキュリティサービス株式会社、畿北冷熱株式会社、姫路ナブコ株式会社、西川電気設備管理事務所 ほか				
事業概要 (箇条書き)	■福知山市佐藤太清記念美術館の管理運営。 ■佐藤太清画伯の作品を中心とした日本画の収集保管・展示。 ■佐藤太清画伯に関わる資料の収集・保管。 ■美術館専用のホームページを運営し、広く全国へ情報発信。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	4,028	光熱水費、消耗品費、施設修繕費、事務用品		
	役務費	159	電話代、郵送料、建物共済		
	委託料	2,579	機械設備保守管理業務、警備業務、施設清掃業務、受付案内業務、佐藤太清記念美術館自動扉保守点検業務		
	基金積立金	387	佐藤太清記念美術館整備基金積立金		
	使用料及び賃借料他	429	コピー機賃借料、AED借上げ料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,142		44,444		9,418						
	② 補正予算	0		398		0		0				
	③ 繰越予算	0		△ 33,605		33,605		0				
	前年度繰越	0		0		33,605						
	次年度繰越	0		△ 33,605								
小計(①～③)		8,142		11,237		43,023		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,122		5,424		9,764						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		3,100		30,200						
	⑤ その他特財	3,020		2,713		3,059						
決算情報	① 流充用額	639		△ 2,915								
	② 配当予算	8,781		8,322								
	③ 執行額	8,775		7,582								
	④ 執行率	99.9%		91.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/ 1.72	0.14	/ 1.72	/		/				
	② 概算人件費	5,820		5,420								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,595		13,002								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	佐藤太清記念美術館入館料		種類	総務使用料		実績金額	401	決算附属資料	10	頁
			自動販売機設置貸付収入(美術館売店)			財産貸付収入			396		36	
			美術館売店使用料			総務使用料			99		10	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入館者数	人	69742	/ 11000	4782	/ 11000	5412	/ 11000	/ 11000	11000	
			/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開館日数	日	270	/ 307	202	/ 307	221	/ 307	/ 307	307	
		単位あたりコスト	26.8		43.4		34.3				
			/		/		/				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■本市の名誉市民であり、日本画家の佐藤太清画伯を顕彰し、その作品を展示、収蔵管理を行うことの必要性は言うまでもなく、そのための管理運営を適切におこなった。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■施設の運営において、美術品等に関わる専門性が求められる業務もあり、学芸員等有資格者の嘱託職員を配置した。施設管理に伴う業務については、入札により長期継続契約を締結し、効率的な運営を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■入館者数や開館日数は成果目標として理にかなっている。また、美術館の所蔵品の管理や運営をしっかりと行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	■展示や資料整理、施設管理等適切に運営することができた。 ■収蔵作品の展示などにより優れた芸術作品を鑑賞する機会の提供を行うことで市民が文化に触れる機会を創出できた。 ■設備等の老朽化が進んでいる。 ■予算執行率が50%未満の要因は、高圧受電設備更新工事、照明LED工事を令和5年度に繰り越したため。		
改 善 策	■施設設置後30年近くを経て、設備等の老朽化が進んでいることから、計画的な改修や、運営方法について計画的に検討する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	丹波生活衣館管理運営事業							事業コード	650309					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち				政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課				所属長	井上 郷太郎							
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	82・84	頁
計画期間	開始年度	平成13年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	丹波生活衣館の歴史と特色を紹介し、織物体験や製作物の物品販売を通じて、来館者に地域の伝統文化を継承し、学びを提供していく。					
対象者	市民、入館者、観光入込客、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社昭和リース、(社)福知山市シルバー人材センター、大槻冷熱設備有限会社、姫路ナブコ株式会社、株式会社浄美社　ほか					
事業概要 （箇条書き）	丹波生活衣を中心とする文化資料の収集及び保存、展示会の開催による文化資料の展示及び供覧、調査及び研究、ギャラリーや研修室の活用をはかり、展示発表その他の文化活動の利用に供する。市民と協働し、自主事業や寄贈資料の整理作業を実施。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬、職員手当等、共済費	2,719	臨時職員報酬、職員手当等、共済費			
	需用費	1,143	光熱水費、施設修繕費、事務用品等			
	委託料	1,047	空調設備保守点検、自動扉保守点検、消防設備保守点検、受付業務、文化施設清掃業務等			
	使用料及び賃借料	1,470	AED賃貸借料、府有財産土地賃借料、モノクロデジタル複合機賃貸借等			
	報償費、役務費、備品購入費	289	講師ほか謝礼、電信・電話料等、郵送料、損害保険料、施設備品			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,959		5,264		4,019						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		4,959		5,264		4,019		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,361		4,666		3,403						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	598		598		616						
決算情報	① 流充用額	791		1,533								
	② 配当予算	5,750		6,797								
	③ 執行額	5,624		6,668								
	④ 執行率	97.8%		98.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	2.02	0.30	/	2.02	/	/			
	② 概算人件費	8,490		7,450								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,114		14,118								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	丹波生活衣館使用料		種類	総務使用料		実績金額	143	決算附属資料	10	頁
			丹波生活衣館加工品等			物品売払収入			241		36	
			丹波生活衣館講座材料費			雑入			82		50	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	入館者数	人	10077 / 10000	3626 / 10000	4297 / 10000	/ 10000	10000
	施設貸し室件数	件	114 / 100	85 / 100	90 / 100	/ 100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	展示会・講座・教室の回数	件	30 / 25	20 / 25	21 / 25	/ 25	25
		単位あたりコスト	220.9	281.2	317.5		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■地域に伝わる丹波生活衣は市重要文化資料の指定を受けており、後世に残していくことは重要であり、伝統文化を継承していく必要性は非常に高い。 ■明治から昭和初期の収蔵品の展示や織物体験などの体験教室などを行い、地域に伝わる生活衣館の文化の継承に寄与した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■効率的な運営を図るため、施設職員と丹波生活衣同好会が協力して独自で特別展や共催企画展を企画、運営している。それにより、業者委託するより独自性高く、コストも抑えることが出来た。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■伝統文化を有効的に伝えるだけでなく、施設利用者を増加させるために手作り講習会や藍染講習会などの企画展や講習会を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■地域に伝わる文化資料を収集し適正に保存し展示することで後世に伝えていくという役割を果たせていると言える。 ■今後、多くの方に来館してもらうための企画や広報等が課題である。		
改 善 策	■今後、入館者アンケート等を実施し、現況をしっかりと把握した上で効果的な企画運営に役立てていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	治水記念館管理運営事業							事業コード	650311					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市と治水や水害に関わる歴史に関する展示を実際に水害に見舞われてきた町屋を用いて行い、治水の歴史を地域に根差して後世に伝えていく。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者(市内外を対象)	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	柳菱クラブ、アムス・セキュリティサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	■施設の管理 ■受付案内業務 ■企画展・関連イベントの企画開催・運営 ■明治初期に建てられた福知山の典型的な町家建物であり、歴史的建造物として保存活用する。 ■防災センターと連携して、水害や治水の歴史・防災情報を紹介することにより市民の防災意識の向上を図る。 ■より多くの来場者を得て市民全体の防災意識向上を図るため、入館料を無料としている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	1,840	臨時職員報酬		
	職員手当等	125	臨時職員職員手当等		
	需用費	276	光熱水費、消耗品		
	委託料	1,125	機械警備業務、案内業務		
	役務費・使用料及び賃借料	124	保険料、電話代、使用料及び賃借料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,358		3,544		1,825				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		3,358		3,544		1,825		0		
予算財源内訳	① 一般財源	3,358		3,544		1,825				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 95		△ 53						
	② 配当予算	3,263		3,491						
	③ 執行額	3,185		3,490						
	④ 執行率	97.6%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.29	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,200		2,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,385		5,810						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入館者数		人	1900	/ 3300	1603	/ 3300	1927	/ 3300	/ 3300	3300	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開館日数		日	258	/ 305	202	/ 305	213	/ 305	/ 305	305	
		単位あたりコスト		15.4		15.8		16.4				
	延べ語り部活動従事者数		人	350	/ 1000	179	/ 1000	278	/ 1000	/ 1000	1000	
		単位あたりコスト		2.1		17.8		12.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■福知山は歴史的に水害の多い地域であり、由良川の水害、治水に関する歴史的資料を後世に残していくことは重要である。 ■これらを伝え、多くの人に普及していくために常設展に加え防災グッズ展などの特別展を開催し、来館者増に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■語り部である柳菱クラブ会員に案内業務を委託し、来客が多く見込まれる日に勤務いただくことで水害の歴史を伝えていくことができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■歴史的建造物である町屋建物を、治水防災の歴史と文化を紹介するだけでなく、五月人形展などの特別展にも有効活用し入館者増に向けて取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	■治水と水害の歴史を体験と合わせて学べる施設として役割を果たしている。 ■入館者数が目標を達成できておらず、近年語り部の高齢化による減少で、これまでのように体験談を来館者に伝えることが難しくなっている点が課題となっている。		
改 善 策	■特別展などの広報を積極的に行い来館者を呼び込む。 ■語り部の体験談をデジタルデータで保存し、展示することで後世に残していくことに加えて、現在各地で起こっている災害に関する展示を行い、これからの防災について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	芦田均記念館管理運営事業										事業コード	650316			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市市内唯一の総理大臣経験者であり、福知山市名誉市民である芦田均元首相に関する資料を保存及び活用することで、地域文化の向上に寄与する。				
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者	対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	芦田均顕彰会				
事業概要 (箇条書き)	■施設・設備の維持管理 ■受付案内、施設使用許可申請業務 ■芦田均関係資料の収集・整理・保管・展示 ■企画展・関連イベントの企画・開催・展示 ■資料展示により、福知山市出身である芦田均元首相を顕彰するため、入館料を無料としている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	32	損害保険料		
	委託料	3,897	指定管理料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,909		3,911		3,911						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	3,909		3,911		3,911		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,854		3,856		3,856						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	55		55		55						
決算情報	① 流充用額	0		23								
	② 配当予算	3,909		3,934								
	③ 執行額	3,905		3,929								
	④ 執行率	99.9%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.21	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,480		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,385		5,609								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	芦田均記念館使用料		種類	総務使用料		実績金額	14	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入館者数		人	1800	/ 3500	1496	/ 3500	2377	/ 3500	/ 3500	3500	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	開館日数		日	271	/ 310	239	/ 310	254	/ 310	/ 310	310	
		単位あたりコスト		14.4		16.3		15.5				
	イベント開催回数		回	0	/ 5	1	/ 5	6	/ 5	/ 10	10	
		単位あたりコスト		0.0		3905.0		654.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■本施設により、市民のシビックプライド向上に寄与する点や本市出身の先人から多くのことを学ぶという点において、施設の存続や管理の必要性は高い。 ■福知山市内唯一の総理大臣経験者であり、福知山市名誉市民である芦田均元首相を市民や市外の方に広く伝え、知ってもらうために芦田均元首相を紹介し、顕彰するため、資料等の管理及び展示を実施した。 ■地域住民の文化活動の場を設けるため、多目的ホールや和室の貸室を行い、囲碁教室や研究会に利用された。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■施設の効率的な運営を図るため、指定管理者制度を導入し、地元住民を中心とする組織である芦田均元首相顕彰会に施設の管理、施設利用受付、清掃等を委託した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■入館者数増加の目標に向けて、指定管理者による自主事業が計画されていたが、新型コロナウイルス感染拡大により、文化講演会・囲碁大会等の事業が中止となった。その中で、実施可能な事業として書初め大会が開催された。 ■自主事業として「土田直敏人物画展」や地域住民による「みんなの作品展」を開催した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	■指定管理者による、著名な有識者を招いての講演会が記念館事業のメイン事業となっており、他にも地元住民による作品展を開催するなど、多様なテーマの自主事業を実施している。一方で、芦田均元首相を顕彰する施設としての特色のある自主事業が少ない。 ■帰郷者が多く訪れる正月三が日に自主的に臨時開館するなど、指定管理者による積極的な施設運営が行われている。 ■新型コロナウイルス感染拡大による自主事業の中止により、イベントの開催回数が減少している。 ■施設内の芦田均生家が老朽化している。		
改 善 策	■芦田均元首相に関する資料の紹介、発信方法等を指定管理者とともに検討する。 ■指定管理者の地縁的特性を活用し、現在の指定管理者独自の自主事業の実施を検討する。 ■施設の運営について、多くの方が来館するために既存資源をブラッシュアップし、魅力ある企画を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	厚生会館管理運営事業							事業コード	650318					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興						施策コード	512					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上 郷太郎						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市厚生会館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市民の文化、厚生、産業などの向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台・客席を持つホールとして、利用促進と情報発信を行う。市民に芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供し、市民文化の向上につなげる。多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催・運営が円滑に行える状態を維持する。厚生会館の利用促進及び文化の拠点としての充実を図り、地域の文化振興を図る。					
対象者	施設利用者（出演者、入場者など市内外を問わず）		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	株式会社トータルプランニングエヌ、株式会社西日本エスエスシー、三精テクノロジー株式会社、株式会社丹新ビルサービス、株式会社浄美社、姫路ナブコ株式、株式会社オクムラ楽器会社					
事業概要 （箇条書き）	■厚生会館の施設・設備維持管理、受付・案内業務、施設利用の申請・許可業務。 ■市民の文化、厚生、産業等の向上及び振興に寄与し、市内最大規模の舞台客席を持つ多目的ホールとして公共・民間の各種催事の開催運営が円滑に行える状態を維持する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	9,551	光熱水費、施設修繕費、消耗品、事務用品			
	役務費	309	電話代、郵送料、建物共済			
	委託料	7,863	その他機械設備等保守管理業務、警備業務、施設清掃業務、特定建築物等定期報告業務、冷温水機真空漏れ調査業務、自家用電気工作物保安管理業務			
	使用料及び賃借料	217	コピー機賃借料、AED借上げ料			
	備品購入費	209	施設備品			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	15,938		15,376		17,749					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		15,938		15,376		17,749		0			
予算財源内訳	① 一般財源	5,426		4,864		7,237					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	10,512		10,512		10,512					
決算情報	① 流充用額	△ 312		2,775							
	② 配当予算	15,626		18,151							
	③ 執行額	15,043		18,149							
	④ 執行率	96.3%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	2.80	0.20	/	2.80	/			
	② 概算人件費	8,520		8,600							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,563		26,749							
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	厚生会館使用料		種類	総務使用料		実績金額	7,353	決算附属資料	10	頁
		自動販売機設置貸付収入(厚生会館)			財産貸付収入			204		36	
		自動販売機等電気代等(厚生会館)			雑入			62		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設使用料		千円	4405	/ 14500	4538	/ 14500	6119	/ 14500	/ 14500	14500	
	施設利用者数		人	10203	/ 75000	13972	/ 75000	35858	/ 75000	/ 75000	75000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設利用件数		件	464	/ 1500	483	/ 1500	873	/ 1500	/ 1500	1500	
		単位あたりコスト		30.1		31.1		20.8				
	稼働率		%	9.2	/ 30	12	/ 30	17.2	/ 30	/ 30	30	
		単位あたりコスト		0.0		-		-				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■施設の老朽化並びに設備費用も古いため、市民からの改修ニーズは高い。 ■新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の舞台発表の機会が減少していることを受け、市内の学校(小中高大)を対象に、文化系部活動の舞台発表する場として、施設を無料で提供する取り組みを実施。計5校が利用。社会ニーズに応じた取り組みを実施することができた。 ■大ホールにおいては、消防出初式、大学の卒業式、市内高校の吹奏楽部の定期演奏会など、新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、貸館(多目的施設)としての機能を果たせた。(大ホールの利用件数は、R3年度と比較し2.4倍増)	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■受益者負担の原則から使用料負担により年間事業費の約40%、自動販売機の貸付等収入で約1%の収入を確保しているが、より利用率を向上させる必要がある。 ■前年度と比較し、施設利用件数は増加しているが、令和4年度もコロナ禍の状況のなか、利用を促す広報等は実施できなかった。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■成果目標は令和元年度までの実績値から平均値を算出しており、成果目標・実績の設定は適切である。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用条件を確認しながら施設利用申請の管理を適切に行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■市内最大のホール、多目的施設として代替性はなく、必要性は高い。 ■新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した利用者数は回復傾向にあるが、市内他施設に対して設備の老朽化が進んでいることが利用者数減少の要因として想定される。 ■厚生会館施設及び設備の老朽化により、修繕を要する箇所が多数ある。 ■新文化ホール整備基本構想・基本方針の検討に伴い、施設の今後の在り方を検討する。		
改 善 策	■新文化ホールの整備に伴う厚生会館の今後の在り方を考慮しながら、老朽化している設備を改善する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合

(単位：千円)

事業名	新文化ホール計画策定事業										事業コード	650383		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	2 生活の質を高める文化・芸術活動の振興								施策コード	512			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	井上 郷太郎				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	08 文化振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	84	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和9年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	文化芸術基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民が気軽に文化に接し参加できる文化活動の核となる施設として、新たな文化ホールの整備のための基本構想・基本計画の策定に向けて検討に着手する。 検討にあたっては、有識者や関係団体等で構成する検討委員会を設置し、文化ホールとしての機能や、避難所機能など施設の複合化も含め、新文化ホール整備に向けた基本構想・基本計画の検討・策定を行う。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	■新文化ホールの整備に向け基本構想を基に基本計画の検討・策定を行う。 ・基本構想・基本計画の策定 策定は、検討委員会を設置し、業者に福知山市新文化ホール整備基本構想・基本計画策定支援業務を委託し、市民ワークショップ、関係団体のヒアリングなどを参考にして、検討を進め、パブリックコメントを実施後、策定する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	1,000	検討委員会委員謝礼		
	旅費	678	検討委員会委員旅費		
	需用費	6	事務費		
	使用料及び賃借料	12	市民ワークショップ参加者駐車場代		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		13,354		1,615				
	② 補正予算	0		1,255		0		0		
	③ 繰越予算	0		△ 13,255		13,255		0		
	前年度繰越	0		0		13,255				
	次年度繰越	0		△ 13,255						
小計(①～③)		0		1,354		14,870		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		13,255				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		1,354		1,615				
決算情報	① 流充用額	0		342						
	② 配当予算	0		1,696						
	③ 執行額	0		1,696						
	④ 執行率			100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/ 0.00	0.65	/ 0.00	/		/		
	② 概算人件費	0		5,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,896						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	新文化ホール計画策定事業基金繰入(文化芸術会館等建設基金)	種類	基金繰入金	実績金額	1,500	決算附属資料	42	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	基本構想策定		0	/	0	0	/	0	1	/	1	1
	基本計画策定		0	/	0	0	/	0	0	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	検討委員会実施回数	回	0	/	0	0	/	0	7	/	7	7
		単位あたりコスト	0.0				242.3					
	関係団体ヒアリング	件	0	/	0	0	/	0	58	/	30	30
		単位あたりコスト	0.0				29.2					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	■現厚生会館は老朽化が進んでおり、また現代的な舞台演出に対応した音響性能や舞台機能を有していないことから、新文化ホールについて、施設整備を求める声は多い。 ■R4年度は、有識者、市民公募等で構成する検討委員会を7回開催し、新文化ホール基本構想を策定。基本構想を策定するまでに、文化関連団体ヒアリング55団体実施、大学生・高校生ヒアリング24名実施、市民ワークショップ5回延べ75名の参加、Webアンケート118件、パブリックコメント152件を実施し、広く市民意見を聞くことが出来た。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	■建設候補地の比較検討や敷地要件の検討など専門的知識を要するため、基本構想・基本計画策定支援業務については、プロポーザルにて委託業者(株式会社シアターワークショップ)を決定。設計金額よりも大幅減の金額で契約締結ができた。 ■検討委員や委託業者とは適宜オンラインで打合せをするなど、コスト削減を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	■豊岡市に他市事例について、聞き込みや資料をいただき、十分活用することが出来た。 ■検討委員からも多くの情報をもらい、先行事例の分析や外部資源については、十分協議や検討をおこなった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	■R4年度は、有識者、市民公募等で構成する検討委員会を7回開催し、基本構想を策定。 ■基本構想を策定するまでに、文化関連団体ヒアリング55団体実施、大学生・高校生ヒアリング24名実施、市民ワークショップ5回延べ75名参加、Webアンケート118件、パブリックコメント152件を実施。それぞれの取り組みで徴取した意見は、検討委員会で検討した。 ■多くの市民に知ってもらうため、検討委員会実施後はその都度議会に報告をおこない、市民意見の聴取やワークショップの案内は、市HP、広報カード、LINE等市公式SNSで告知、またチラシを作成し市内公共施設に配布するなどデジタル&アナログ両輪で広報を実施し、広く周知することができた。 ■今後も、市民に関心を持ってもらえるよう情報を逐一提供し、丁寧な説明により市民の理解を得ることを継続していく。		
改 善 策	■市民に関心を持ってもらうよう、新文化ホール基本計画については市民説明会(現地とオンライン)を実施する。 ■また、パブリックコメントについては、市HP、広報カード、LINE等市公式SNSで告知や、文化協会や市内高等学校の文化関係者へ積極的に呼びかける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	文化財保全事業										事業コード	640103			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上郷太郎						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	250	頁
計画期間	開始年度	平成4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市文化財保全補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国・府・市指定文化財の保全・保護を図り、後世に貴重な文化財を継承するとともに学びを深める。				
対象者	国・府・市指定文化財	対象者数	273	単位あたりコスト	25.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	島田神社、大原神社、株式会社足立音衛門、梅田神社、春日神社、天寧寺、オノ神藤保勝会、一宮神社、稲粒神社、高倉神社、坂室山医王寺護持会				
事業概要 (箇条書き)	所有者の実施する指定文化財にかかる修理・保全・防災事業について助言を行うとともに補助金を交付する。補助割合 国・府1/2以内もしくは1/3以内 市は所有者負担額の1/2以内。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,727	指定文化財関係者が行う自火報維持管理費や修繕への補助		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,800		1,800		1,800							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,800		1,800		1,800		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,800		1,800		1,800							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,800		1,800									
	③ 執行額	1,515		1,727									
	④ 執行率	84.2%		95.9%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.30	0.58	/	0.20	/					
	② 概算人件費	5,390		5,140									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,905		6,867									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	維持管理・修繕未解決事項	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	維持管理・修繕実施件数	件	9	/	10	10	/	9	13	/	11	—
		単位あたりコスト	200.0		151.5		132.8					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・文化財の保護保全のため所有者が行う自火報などの維持管理や文化財の修繕に対して補助を行った。社会的ニーズは高い。 ・文化財の保護・保存が図れるとともに、後世に継承できるため優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・所有者負担は全事業費の1/4以上であり妥当な割合である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・文化財所有者からの維持管理及び修理に関する相談に対して助言を行った。 ・事前相談などで次年度以降の見込みを成果目標数値としていることから、成果目標は理にかなっている。また実績は実績報告書に基づき把握している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・貴重な文化財を保全・保護・継承することは地域資源及び地域を学ぶ資料として次世代への投資ともなっており、補助事業としては有効である。 ・達成状況については、年度ごとに増減があるため件数を定性的な評価対象とすることは難しい。 ・限られた予算内ですべて対応することは難しい。		
改 善 策	・補助事業の実施により、貴重な文化財を保護し未来へと伝えることができる。今後も継続して実施していく。 ・限られた予算で対応するため、民間財団等による助成金等の活用も積極的に取り入れていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	夜久野町化石・郷土資料館運営事業							事業コード	640105					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承						施策コード	431					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上郷太郎						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	250	頁
計画期間	開始年度	昭和53年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	夜久野町化石・郷土資料館条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・市民共有の財産である文化財の適切な保管と収集 ・文化財保護・愛護のための普及啓発活動 ・地域学習のための生涯学習資料の提示					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金支出 ）					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス㈱、(株)西日本エスエスシー					
事業概要 （箇条書き）	・施設の管理・運営 ・来館者への案内					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬・職員手当	504	会計年度任用職員(臨時職員)報酬、手当			
	需用費	75	燃料費、光熱水費			
	役務費	57	建物共済、電話代			
	委託料	67	機械警備、消防設備点検			
	備品購入費、負担金補助及び交付金	119	消火器購入、農匠の郷やくの管理負担金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	802		815		370						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		802		815		370		0				
予算財源内訳	① 一般財源	756		769		324						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	46		46		46						
決算情報	① 流充用額	69		20								
	② 配当予算	871		835								
	③ 執行額	859		822								
	④ 執行率	98.6%		98.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.10	0.15	/	0.15			/		
	② 概算人件費	1,050		1,575								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,909		2,397								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	夜久野町化石・郷土資料館使用料		種類	教育使用料		実績金額	12	決算附属資料	12	頁
			電柱占用料(夜久野町・化石郷土資料館)			教育使用料			2		12	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入館者数	人	350	/ 500	122	/ 500	184	/ 500	/ 200	500	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	体験学習と企画展示	件	1	/ 1	0	/ 1	1	/ 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト	709.0				822.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	近隣にはこれだけ数多くの化石の展示を行っている類似施設はなくニーズは高く、施設の適切な管理運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・運営の効率化と光熱水費の削減を図るため来館者が多い、土、日、祝日のみの開館とした。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	外部活用として京都府立大学と協働し、館内資料の再整理を行うとともに資料の再評価を行い、今後の展示方法を検討した。また、8月に体験講座として「化石レプリカ作り」を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・化石という地域資源を活かした施設としては特徴的である。京都府立大学と連携して行った館内資料の整理はほぼ終了し、資料の新たな価値付けができた。今後の展示に活かしていくとともに、展示替え等行い、目標値に達していない入館者の増につなげたい。		
改 善 策	企画展示の開催に向け、京都府立大学が行う地域貢献型事業の取入れによる展示方法等の検討と展示替えの実施。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	日本の鬼の交流博物館運営事業							事業コード	640106					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上郷太郎						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	250	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	日本の鬼の交流博物館運条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	・世界の鬼にかかわる資料の収集と保存と公開、情報発信 ・大江山に関する資料の収集と保存と公開、情報発信 ・有形、無形民俗文化財資料の収集と保存と公開					
対象者	市民、入館者、観光入込客数(全国を対象)、施設利用者		対象者数	1,000,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、姫路ナブコ(株)、（一財）関西電気保安協会北京都営業所、(株)西日本エスエスシー、(株)クリア、(株)スリーエムほか					
事業概要 （箇条書き）	・施設の管理、運営 ・来館者への案内、レファレンス					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	5,991	消耗品、光熱水費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	138	建物共済、電話料、浄化槽法定点検、ごみ廃棄手数料、消火器廃棄手数料			
	委託料	1,271	機械警備、自動ドア保守点検、家用用電気工作物保守点検、消防用設備点検、浄化槽保守点検、床清掃ほか			
	使用料及び賃借料	150	AED、複写機			
	備品購入費	40	消火器			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,492		5,998		31,116						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,492		5,998		31,116		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,300		3,202		4,426						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		22,800						
	⑤ その他特財	2,192		2,796		3,890						
決算情報	① 流充用額	181		1,598								
	② 配当予算	5,673		7,596								
	③ 執行額	5,673		7,590								
	④ 執行率	100.0%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	3.00	0.40	/	3.20	/				
	② 概算人件費	9,900		11,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		15,573		18,790								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本の鬼の交流博物館使用料		種類	教育使用料		実績金額	2,626	決算附属資料	12	頁
			文化財関係図録・図書			物品売払収入			188		36	
			特製アクリルスタンド			物品売払収入			17		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	入館者数	人	10405 / 10000	7535 / 10000	10722 / 10000	/	10000	10000
	取材等に伴うマスメディア登場回数	回	43 / 25	34 / 25	33 / 25	/	25	25
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	特別(企画)展の回数	回	3 / 3	5 / 3	4 / 3	/	3	3
		単位あたりコスト	1718.7	1134.6	1897.5			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・鬼をテーマとしたまちづくりの拠点であり、鬼文化のPRとして特別展を開催するとともに、全国からの鬼に関する問い合わせに対しレファレンスを行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・入館に際しては入館料を徴収しており、受益者負担は妥当である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・特別展の回数は目標値をクリアしている。 ・日本中の鬼に関する資料を収集するとともに、情報発信を行っている	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・福知山市の地域資産である鬼をテーマにした全国的にも珍しい施設である。鬼文化の資料収集を積極的に行うことにより、冊子等の取材、資料の提供に関する問い合わせも多く、福知山市の文化施設としてPR効果は大きい。 ・マスメディア登場回数も目標値を上回っている。 ・施設の老朽化に伴う設備の課題として、計画的な修繕が必要となる。		
改 善 策	・R5年度は館内照明のLED化を行う予定。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	文化財整理事業										事業コード	640107				
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展							
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上郷太郎							
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	250	頁	
計画期間	開始年度	平成元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・文化財資料の整理作業 ・埋蔵文化財収蔵庫(天津)、文化財収蔵庫(三和・夜久野)の維持管理費				
対象者	文化財資料	対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス(株)、(株)クリア、(株)西日本エスエスシー				
事業概要 (箇条書き)	・埋蔵文化財保管倉庫と文化財収蔵庫の管理運営 埋蔵文化財出土品及び民具等の適切な保管と管理を行うため施設管理と運営を行う。 ・未整理文化財の整理を行い、展示及び教材として活用を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬・職員手当・報償費	381	整理調査員報酬		
	需用費	520	消耗品費、燃料費、光熱水費		
	役務費	359	建物共済、電話代、浄化槽法定点検		
	委託料	530	機械警備、浄化槽保守点検、消防用設備保守点検		
	使用料及び賃借料	161	複写機		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,088		1,805		1,618							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	1,088		1,805		1,618		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,088		1,805		1,612							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		6							
決算情報	① 流充用額	△ 183		154									
	② 配当予算	905		1,959									
	③ 執行額	859		1,951									
	④ 執行率	94.9%		99.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.35	/	0.05	/					
	② 概算人件費	3,200		2,925									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,059		4,876									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	資料の保管状況	—	異常なし	/	異常なし	異常なし	/	異常なし	異常なし	/	異常なし
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ミニ企画展	回	0	/	2	2	/	2	2	/	2
		単位あたりコスト	0.0		429.5		975.5				
	資料整理点数		0	/	0	0	/	100	110	/	500
		単位あたりコスト	0.0				17.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・文化財資料は地域資産である。この地域資産の保管は市民の財産であり、それを保管する施設の適切な管理を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・受益者との負担関係、単位あたりコストを明確にするのは難しい ・移転した資料の集約化により資料管理と資料整理の効率化につながった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・資料の保管は文化財保護の基本であり成果目標は適切である ・目標値どおり図書館中央館において考古資料のミニ企画展を開催した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	文化財資料の整理作業及び文化財資料を保管する施設の維持管理は後世に貴重な文化財を伝え残すのに不可欠なものである。また、資料の劣化、散逸を防ぎ後世に伝えるためにも有効である。 収蔵施設の老朽化が課題である。		
改 善 策	収蔵施設の長寿命化のため適切な修繕を実施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	文化財資料移転事業							事業コード	640123					
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち					政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承							施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	井上郷太郎						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	250・252	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	収蔵資料を適切な収蔵庫へ移転し、地域文化の継承のため文化財資料の適切な保管と整理を行う。				
対象者	文化財資料	対象者数	21,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	岡山県貨物運送(株)、(株)細見工業、(有)高澤建設、(株)昭和リープス、(株)夜久林業、(有)柴田建設				
事業概要 (箇条書き)	・三和支所2階収蔵庫と旧東部保健福祉センターに保管する資料を旧育英小学校へ移転 ・旧育英小学校及び旧東部保健福祉センターの設備撤去及び備品購入 ・長者森古墳樹木伐採 ・旧東部保健福祉センター雨漏り修繕 ・移転資料の整理、分類				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬、職員手当、共済費	1,358	会計年度任用職員(臨時職員)報酬、手当		
	需用費	313	消耗品費、修繕費		
	役務費	179	設備廃棄手数料、ごみ廃棄手数料		
	委託料	3,312	収蔵品運搬、殺虫業務、樹木伐採、展示ケース等撤去		
	備品購入費	2,182	遮光カーテン、除湿器、消火器、書架、スキャナー		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		11,129		4,450				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		0		11,129		4,450		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		11,129		1,550				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		2,900				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,038						
	② 配当予算	0		9,091						
	③ 執行額	0		7,344						
	④ 執行率	0.0%		80.8%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.44 / 0.20		/		/		
	② 概算人件費	0		4,020						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		11,364						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	移転未保管件数	件	/	/	0 / 0	/ 0	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	資料整理数	点	/	/	10000 / 10000	/ 6000	21000
		単位あたりコスト	0.0		0.7		
	移転件数	件	/	/	2 / 1	/ 1	2
		単位あたりコスト	0.0		3672.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・本市のこれまでの歩みを示す歴史資料を後世に残すため、三和支所2階文化財収蔵庫と旧東部保健福祉センターに保管する資料を旧育英小学校へ移転し、整理分類を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・移転に際しては、複数業者から見積徴取を行いコスト比較を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・目標通り資料の移転を行うことができ未保管資料はなし。 ・資料整理、移転件数ともに目標値を達成している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市の歩みを示す資料を無事移転することができ、また整理分類を行うことができたことは評価できる。課題として、貴重な資料を後世に伝え残すためには、保管施設の維持管理が重要になる。		
改 善 策	施設の維持管理については、定期的な点検を行うとともに、必要な個所には修繕を施していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	市内遺跡発掘調査事業(国庫補助事業)										事業コード	640125		
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3	学びを深められる地域資源の継承・発展				
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上郷太郎					
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	252	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	文化財保護法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・範囲、内容等詳細不明な遺跡の実態調査のため測量及び試掘等を行い、調査範囲周辺での開発計画に対応する遺跡の保存保護資料を得る。 ・出土した金属製品を後世に引き継ぐため保存処理を行う。					
対象者	埋蔵文化財		対象者数	1	単位あたりコスト	6,032.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,000		2,000		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,000		2,000		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	500		500		0						
	② 国支出金	1,000		1,000		0						
	③ 府支出金	500		500		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	35		36								
	② 配当予算	2,035		2,036								
	③ 執行額	2,027		2,032								
	④ 執行率	99.6%		99.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	4,000		4,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,027		6,032								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市内遺跡発掘調査事業		種類	教育費国庫補助金		実績金額	1,000	決算附属資料	22	頁
			市内遺跡発掘調査事業			教育費府補助金			500		32	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	遺跡内容把握	件	1	/	1	1	/	1	/		-
	保存処理点数	点	0	/	0	1	/	1	/		-
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	調査件数	件	1	/	1	1	/	1	/		-
		単位あたりコスト	2063.0		2027.0		2032.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・埋蔵文化財保護の観点から、上松遺跡の範囲内容確認調査を行った。 ・郷土資料として後世に伝えるため池ノ谷1号墳出土金属製品の保存処理を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・直営ではあるが、事業に必要な業務(保存処理・自動車借上)については、複数業者から見積もりを徴取するなどコスト比較を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・上松遺跡の範囲内容把握をすることにより、今後の開発事業に迅速に対応できる。調査規模や調査期間などから年1回実施するのが適切であり、成果目標は理にかなっている。また、実績においても適切に把握・測定できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	埋蔵文化財の範囲内容が確認されることにより、開発行為から埋蔵文化財保護のため方針を立てることができ、市民の貴重な財産である埋蔵文化財の保護につながる。また、調査により得られた資料は市民が郷土学習の資料として活用することができる。		
改 善 策	開発事業に先行し、遺跡の範囲内容を確認する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	文化財保護啓発事業										事業コード	640139			
政策体系	基本政策	4 市民一人ひとりが、いつからでも何歳でも、自分らしく学びを深められるまち						政策目標	3 学びを深められる地域資源の継承・発展						
	施策名	1 文化財の保護・活用と地域文化の継承								施策コード	431				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	井上郷太郎						
会計情報	款	10 教育費		項	05 社会教育費		目	01 社会教育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	252	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市文化振興基本方針				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市文化財保護に関する条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	文化財整理事業 日本 の 鬼 の 交流博物館運営事業 夜久野町化石・郷土資料館運営事業 文化財資料移転事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の文化財を未来へとつないでいくため文化財の保護と啓発を推進する				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(有)チームワーク、(株)オカムラ、(株)ファイル二十一、個人、(株)街装社、アートボックス				
事業概要 (箇条書き)	・文化財保護審議会の開催 ・国府市指定等文化財候補の調査 ・未指定文化財の調査 ・資料館、博物館での展示 ・出前講座の実施 ・各種開発に対する埋蔵文化財保護のための調整 ・文化財説明看板の設置				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬、報償費	88	審議会委員報酬、現地調査謝礼		
	旅費	109	審議会委員費用弁償、職員普通旅費、研修旅費		
	需用費	184	消耗品費、印刷製本費、光熱水費		
	役務費、委託料	906	郵送料、ポスター・チラシ作製、バス運転、写真撮影、看板作成設置		
	使用料及び賃借料	146	看板賃借		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,368		1,343		1,902							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,368		1,343		1,902		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,368		1,343		1,431							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		471							
決算情報	① 流充用額	△ 103		230									
	② 配当予算	1,265		1,573									
	③ 執行額	1,065		1,433									
	④ 執行率	84.2%		91.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.52	/	0.60	0.98	/	0.20	/					
	② 概算人件費	13,660		8,340									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,725		9,773									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	文化財指定等件数		件	7 / 1	8 / 1	4 / 1	/	1	1
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	展示回数		回	3 / 3	8 / 3	8 / 3	/	5	5
		単位あたりコスト		361.3	133.1	179.1			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	文化財保護のため指定や普及啓発活動を行うことは、未来へと文化財をつないでいくことにつながり優先度は高い。指定等に向け未指定文化財の調査を専門家とともに行ったほか、市民が歴史に触れることのできる機会として、重要文化財である盤龍鏡ほか市内歴史資料の展示を美術館等で行った。また、文化財の現地見学として市内の文化財巡りも行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・調査対象を絞り、まとめて行う効率的な調査の実施がコスト削減に直結している。 ・実施した指定文化財調査（無量寺・大歳神社・天神神社・有徳神社・一宮神社）	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・文化財保護審議会を開催し指定に関する協議を行った。 ・展示については、市制85周年記念展示「珠玉の出土遺物」展、再展示を望む声が高かった「成田亨」展、図書館での資料整理の成果を示す展示を3回（うち1回は福知山公立大学とコラボ展示）行ったため、活動実績は見込み以上である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・未指定文化財の調査研究結果に基づき、文化財保護審議会での審議を経て目標通り年1件以上の指定等を行っており適切に業務をおこなっている。 ・展示については計画を大幅に上回っている。 ・市内文化財の把握密度を高めるため悉皆調査を実施する必要がある。		
改 善 策	・これまで調査されてきた歴史資料の再確認を行い、新たな評価を付加するとともに、資料の説明会などを開催し、市民とともに地域の財産として共有し保存していく取り組みの実施		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スポーツ振興協働化事業										事業コード	650102		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	本田 和裕				
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	262	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	スポーツ振興協働化事業振興協働化事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	・本市とスポーツ協会の協働による市民スポーツの支援や全国規模の大会誘致をすすめる。 ・本市が実施するスポーツ振興施策を共に進め、市民スポーツの活性化や生涯スポーツを普及し本市のスポーツ振興を促進することを目的とする。				
対象者	(一財)福知山市スポーツ協会・全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(一財)福知山市スポーツ協会				
事業概要 (箇条書き)	■市民の体力向上とスポーツ精神の高揚を図り、生涯スポーツの普及発展に寄与することを目的に設立された(一財)福知山市スポーツ協会の円滑な事業運営を支援するため補助金を交付する。 ■市民の生涯スポーツの普及を目的とする市の施策であるスポーツ教室をスポーツ協会の組織と人材を活用し、令和3年度より委託事業として実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	38	印刷製本費		
	委託料	1,518	スポーツ教室運営委託料		
	負担金補助及び交付金	8,250	協働化事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	9,770		10,377		9,770					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		9,770		10,377		9,770		0			
予算財源内訳	① 一般財源	9,770		10,377		9,770					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 40							
	② 配当予算	9,770		10,337							
	③ 執行額	8,601		9,806							
	④ 執行率	88.0%		94.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.34	/	0.00	0.24	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,720		1,920							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,321		11,726							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	スポーツ主催事業参加者数	人	- / 2000	307 / 2000	1353 / 2000	/ 2000	2000
	スポーツ教室参加人数	人	0 / 0	126 / 500	1402 / 500	/ 500	500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	スポーツ主催事業開催数	回	- / 8	3 / 8	5 / 8	/ 8	8
		単位あたりコスト	0.0	2867.0	1961.2		
	スポーツ教室実施種目	種目	- / 0	1 / 16	9 / 16	/ 16	16
		単位あたりコスト	0.0	8601.0	1089.6		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市のスポーツ振興の目的を共有して実施していくためにスポーツ関係団体を総括するスポーツ協会の役割は大きく必要性は高いため、補助金を交付し、事業を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度からはスポーツ協会のもつ組織力やノウハウを活用してスポーツ教室の運営を受託するなど財源確保にも努めているが、安定した事務局運営には一定の補助金も必要であるため、補助金の交付を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市民スポーツの振興に向けては、加盟団体が円滑な事業運営を行うことが必要であり、加盟団体主催事業の実施など市民スポーツ振興の取り組みを実施した。 ・また、スポーツ協会の組織力とノウハウを活用し、スポーツ教室を受託し、実施した。 ・各団体を総括するスポーツ協会の担う役割は本市のスポーツ行政の中心でありまた、さまざまな競技協会が傘下にあるため、その取り組みはスポーツ振興に対して有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市と共催による福知山マラソンをはじめとした市民参加型のスポーツイベントの実施においては、加盟団体をはじめスポーツ協会が中心的な役割を担い事業を円滑に進めている。 ・スポーツイベントの実施にあたり、感染症対策も講じ、安心・安全な事業運営のための経費や取り組みが必要となる。 ・市民のスポーツに関する調査分析の定期的な実施を行う必要がある。 ・業績指標が目標に達していないが、コロナ禍の影響を受けているためである。		
改 善 策	・本市のスポーツ関係団体の統括や、市民スポーツの普及等、スポーツ協会の果たす役割は大きく、本市スポーツ推進計画の理念である「する」「みる」「ささえる」「はじめる」スポーツを推進するため、更なる市との協働により取組みを進めていく。そのためには、事務局の安定した運営のための支援は必要であるが、民間資本の活用なども含め財源の確保に努め、福知山市は政策立案、スポーツ協会は実行組織として役割分担し、お互いが協議・連携し進め、総合的に市のスポーツ振興を進めるため、スポーツ推進計画の見直しを行い、市民のスポーツに関する調査分析を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スポーツ推進委員会事業										事業コード	650103		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	本田 和裕				
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	262	頁
計画期間	開始年度	昭和37年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	スポーツ基本法、福知山市スポーツ推進委員に関する規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	生涯スポーツ推進事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	スポーツ基本法に基づき委嘱を受けたスポーツ推進委員が、市民のスポーツへの感心を高め、幅広いスポーツ活動への助言、指導を行い、本市のスポーツを推進することを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)				
委託先・実施主体等	中丹地区スポーツ推進委員連絡協議会、京都府スポーツ推進委員協議会				
事業概要 (箇条書き)	スポーツ推進委員が主体となって「歩け歩け大会」や「スポーツレクリエーション大会」などの市民参加型の事業を主管するほか、地域への指導者派遣など、市民のスポーツ活動への支援や健康増進のための各種事業を実施している。 ■市民歩け歩け大会(2回／年)、スポーツレクリエーション大会 ■派遣指導(随時)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬・報償費	2,545	スポーツ推進委員報酬・手話通訳		
	旅費・需用費	540	旅費・消耗品費、印刷製本費		
	使用料及び賃借料	9	会場利用料、駐車場使用料、高速道路通行料		
	備品購入費	128	スポーツ備品購入費		
	負担金補助及び交付金	139	スポーツ推進委員分担金、研修参加負担金、バス借上負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,041		3,442		3,058							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	3,041		3,442		3,058		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,041		3,442		3,058							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 60		△ 79									
	② 配当予算	2,981		3,363									
	③ 執行額	1,739		3,361									
	④ 執行率	58.3%		99.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.32	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	3,120		2,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,859		5,921									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	派遣講習受講者数		人	348	/ 1200	464	/ 1200	994	/ 1200	/	1200	1200
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	講師派遣回数		事業	15	/ 50	24	/ 50	48	/ 50	/	50	50
		単位あたりコスト		148.5		72.5		70.0				
	広報誌発行回数		回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/	2	2
		単位あたりコスト		1114.0		869.5		1680.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	スポーツ指導派遣依頼も多く、障害者の水泳指導など社会的意義の高い講座もあり、市民のニーズは高い。また、令和4年度から委員数が1名増え、25名体制での活動を行っている。 スポーツ基本法に基づいた委員であり委員の設置は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	スポーツの基礎的・専門的な指導や助言を市民に行うことで、スポーツの普及、高揚に効果的である。 より効果的な指導員派遣を行うため、派遣人数等精査した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市民のスポーツ活動の入口として、市民も取り組みやすく有効性は高い。 令和4年度は、市民歩け歩け大会やスポレク大会など主催大会の実施や公民館等の地域団体、児童館、高齢者団体に対しスポーツ推進委員を派遣しスポーツ指導を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市民の幅広いニーズに応じた派遣指導に応じることのできる更なる体制の構築が必要である。 ・市民のスポーツ活動の活性化に向けてスポーツ推進委員の市民への周知が課題。 ・指導者が固定されている。 ・若手のスポーツ推進委員の参入が必要である。 ・依頼されるスポーツの種目や、依頼者が固定されている。 ・スポーツ推進委員がスポーツ推進のインフルエンサーとして活動する機会を創出する必要あり。		
改 善 策	・市民の多様なニーズに対応できるよう、障害者スポーツの振興に関する取組みを行ってきたが、今後多彩なニーズにこたえられるよう推進委員の研修を実施する。 ・スポーツ推進委員の指導スキルの向上のため研修会等へ派遣する。 ・スポーツ推進委員の公募など外部の新たな人材を取り入れ、若手のスポーツ推進委員を参入させるなど、組織を活性化させる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	日本スポーツ少年団、京都府スポーツ少年団及び近隣市町のスポーツ少年団とも連携し、スポーツを通した青少年の健全育成をはじめ指導者の育成などを行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	登録料や大会参加料などを主な財源として運営している。また、登録各団も会費等による自主的な活動であり効率性は高い。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	少子化により、団員は減少傾向にあるもののスポーツの普及や青少年の健全育成に取り組む団体として有効性は高い。 令和4年度は、剣道:2団、少林寺拳法:3団、野球10団、バレーボール:2団、ミニバスケットボール:4団、ラグビー:1団の計22単位団の活動を支援した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・少子化の影響やスポーツの多様化により、団員数や登録単位団は減少傾向にあり、指導者養成も重要な課題であるが、団員間の交流や指導者の養成等に取り組んでいる。 ・引き続き少年団の認知度を高め、単位団相互の交流等、スポーツ少年団活動をより促進することが重要である。 ・令和4年度からは、サッカーの単位団の登録が無くなり、登録団数が大きく減少した、(競技団体の方針変更による)		
改 善 策	・新型コロナウイルス感染症による影響も限定的になると考えられるため、交流大会の開催、指導者養成などを活発に実施し、また広報誌を発行するなど、加盟団体以外にも参加を呼びかける機会を設け組織を活性化する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	生涯スポーツ推進事業							事業コード	650105					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	本田 和裕						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	262・264	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生涯スポーツ社会の実現に向けて、児童生徒から高齢者まで幅広くスポーツに親しむ機会を提供し、市民の多様なスポーツニーズに対応したスポーツ振興を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)				
委託先・実施主体等	一般財団法人福知山市スポーツ協会、京都府スポーツ施設協会				
事業概要 (箇条書き)	ニュースポーツ用品の貸し出しなど市民のスポーツ実施機会の提供と充実を図る。 ■ニュースポーツ用品貸出(コップインゴルフ、グラウンド・ゴルフ、ペタンク 他) ■スポーツ振興に係る経費やスポーツ振興に要する庶務的経費 ■民間により新設される温水プールの利用料の負担 ■プロ選手などによるスポーツ体験会の実施やスポーツ教室の取り組みにより市民へのスポーツを始めるきっかけをつくる				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等・共済費	3,321	臨時職員報酬・臨時職員職員手当等		
	報償費	15	臨時職員共済費・指導講師謝礼		
	旅費・需用費	132	出張旅費・消耗品費、印刷製本費		
	役務費・負担金補助及び交付金	288	電話代、郵送料・年会費		
	委託料・使用料及び賃借料	189	スポーツ用品貸出業務委託料・会場使用料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2,963		3,256		10,374				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2,963		3,256		10,374		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2,963		3,256		7,674				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		2,700				
決算情報	① 流充用額	59		703						
	② 配当予算	3,022		3,959						
	③ 執行額	2,928		3,945						
	④ 執行率	96.9%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.24	/	0.00	0.30	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,920		2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,848		6,345						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	スポーツ教室受講者数	人	337 / 500	126 / 500	1402 / 500	/ 500	500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	スポーツ教室実施種目	種目	11 / 16	1 / 16	9 / 16	/ 16	16
		単位あたりコスト	322.5	2928.0	438.3		
	ニュースポーツ物品貸出件数	件	6 / 50	8 / 50	20 / 50	/ 50	50
		単位あたりコスト	591.3	366.0	197.3		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	スポーツ振興に関する事務的経費が中心であり必要である。 スポーツ推進計画の目標達成にむけ必要である。 市民のニーズにこたえるため、さまざまなスポーツ教室を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	必要なコストの削減を行い事業を進めている。 スポーツに対する組織力とノウハウを活用するため、福知山市スポーツ協会に委託し、効率性を高めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	関連事業を円滑に行うために必要である。 さまざまな種目のスポーツ教室を行うなど、市民にスポーツとふれあう機会をより多く提供できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・本市のスポーツ振興施策を展開していくための事務的経費であり、関係各事業の実施にあたっては、スポーツ協会をはじめとした関連団体と強固に連携することが必要であるため、今後も連携を深めながら、業務の効率化を進めていく。		
改 善 策	・スポーツ教室の開催について、受託先である（一財）福知山市スポーツ協会と連携し、より市民ニーズにこたえるスポーツ教室について意見を交換する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	四都市スポーツ大会事業							事業コード	650107					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	本田 和裕						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	264	頁
計画期間	開始年度	昭和27年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	広く市民の間にスポーツを普及し、健康増進と体力の向上をはかり、スポーツを通じて、両丹地方相互の友好並びに親睦を図ることを目的とする。(四都市スポーツ大会趣旨)				
対象者	四都市スポーツ大会参加者	対象者数	399	単位あたりコスト	10.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (大会当番市への負担金交付)				
委託先・実施主体等	大会当番市(綾部市、宮津市、舞鶴市、福知山市で輪番)				
事業概要 (箇条書き)	・北部四市(福知山市、綾部市、舞鶴市、宮津市)のスポーツ協会所属の団体・競技者による競技会の実施。 ・競技会は、年次で実施し、冬季大会(スキー種目)・春季大会(陸上競技等 19競技23種目)の各競技の結果により、四市の総合順位を決定する。 ・第70回大会から、大会名称を「四都市スポーツ大会」に変更した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費・旅費	155	トロフィー・冬季大会旅費		
	需用費	426	消耗品費		
	使用料及び賃借料	211	会場使用料、駐車場使用料、リフト使用料		
	備品購入費	285	大会備品購入費		
	負担金補助及び交付金	480	大会負担金、選手激励負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,226		1,779		779						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,226		1,779		779		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,226		1,779		779						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 149								
	② 配当予算	1,226		1,630								
	③ 執行額	22		1,557								
	④ 執行率	1.8%		95.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.35	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,120		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,142		4,357								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	四都市スポーツ大会事業(きょうと地域連携交付金)		種類	教育費府補助金		実績金額	421	決算附属資料	32	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	参加者数(市)	人	- / 690	- / 690	399 / 690	/ 690	690
	総合順位	位	- / 1	- / 1	- / 1	/ 1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	実施競技数	競技	- / 19	- / 19	16 / 19	/ 19	19
		単位あたりコスト	0.0	0.0	97.3		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・四市のスポーツを通じた交流として、各市に定着し、歴史・実績を積み重ねており、京都府北部地域で行う数少ない社会人の大会として認知されている。本大会の開催により府北部の競技団体の連携の機会ともなっている。 ・令和4年度は、春は福知山市が当番市として三年ぶり、冬は綾部市が当番市として四年ぶりに開催した。なお、福知山市が当番市であった、第70回大会からは、大会名称を「四都市体育大会」から、「四都市スポーツ大会」へと変更をした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	競技協会が中心となって大会運営をおこなっており、事業の効率性は高い。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・京都府北部におけるスポーツ振興と競技力向上など有効な事業である。 ・新型コロナウイルス感染症によって失われた、交流の場の創出としても、有効な事業である。 ・第70回大会は新型コロナウイルス感染症の影響により、4種目(バレーボール(男女)、空手道、スキー競技)の中止となり、総合順位を設けないものとした。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・京都府北部におけるスポーツ振興・競技力向上と四市の親睦を図る大会として、歴史を積み重ねており、市民にも定着している。各市のスポーツ施設も老朽化しており、会場の確保のほか大会日程等も今後の課題である。 ・競技によって、人数がそろわない市もあるため、各競技の見直しも課題となってくる。 ・冬季大会については、会場の積雪不足、競技人口の減少が課題。 ・70回を数える歴史の中で市民や各競技関係者の四都市スポーツ大会に関わる志も変貌してきている。市民や競技者のニーズに即した大会とするため、四市担当者間で検討している。		
改 善 策	・長年の実施により定例化しているが、国体予選など他大会も同時期に開催されているため、選手確保が困難な競技もあり、実施競技・分散開催も含めた実施時期や会場等、現在の状況に応じた見直し等について、四市で検討する。 ・時代に即した大会として実施できるよう時期、会場、種目等について四市担当者にて検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	福知山マラソン大会支援事業							事業コード	650109					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進							施策コード	511				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	本田 和裕						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	264	頁
計画期間	開始年度	平成3年度		終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山マラソン交付金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の一大イベントであり、全国有数の歴史・実績・規模を誇る福知山マラソン大会を支援することで、大会を通じた地域の活性化を図ることを目的とする。				
対象者	市民、マラソン大会参加者、応援者	対象者数	100,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山マラソン実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	福知山マラソン(日本陸連公認大会)実施にかかる福知山マラソン実行委員会への運営交付金 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度、3年度と2年続けて大会を延期し、代替としてオンラインマラソンを実施したところであるが、令和4年度に第30回記念大会として、3年ぶりに開催した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	27,173	福知山マラソン大会交付金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	14,200		24,000		14,000								
	② 補正予算	△ 6,500		3,173		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,700		27,173		14,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		12,737		6,600								
	② 国支出金	0		436		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	7,700		14,000		7,400								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,700		27,173										
	③ 執行額	7,700		27,173										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.00	1.05	/	0.00	/						
	② 概算人件費	3,120		8,400										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,820		35,573										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山マラソン大会支援事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	5,600		決算附属資料	42		頁
			福知山マラソン大会支援事業(きょうと地域連携交付金)			教育費府補助金			7,228			32		
			福知山マラソン大会支援事業(地方創生臨時交付金)			教育費国庫補助金			436			22		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	参加者申込人数	人	- / 11200	604 / 5000	3888 / 11200	/	6000	6000
	RUNET大会レポート評価点	点	- / 100	- / 100	78.8 / 100	/	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	事務局会議開催回数	回	3 / 12	3 / 12	9 / 12	/	12	12
		単位あたりコスト	1199.7	2566.7	3019.2			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・全国有数のフルマラソン大会として、内外に認知されており、他のイベントによる代替はできない。 ・全国のランナーからの認知度も高く観光・宿泊など大会を取り巻く環境への効果からも必要性は高い。 ・福知山市内の多くの団体の協力を得なければ実施できない事業であり、市で実施する意義は大きい。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・参加料や協賛金を主たる財源として運営しているが、令和4年度においては参加者数の減少により、例年に比べて市の負担が大きくなった。 ・本年においては、ふるさと納税の返礼品としてマラソンの出走権を出品し、これまでとは異なる財源の確保に努めた。 ・実行委員会を組織して運営することで、民間に近いコスト感覚を持ちながら迅速な事務執行ができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は参加者申込人数の定員を満たすこととしているが、令和4年度に至っては3年ぶりの開催かつ新型コロナウイルス感染症の影響が未だ残る中での開催となったため、参加者申込人数は目標を下回った。 ・参加者申込人数を増やすために、本市内の大型ビジョンや京都サンガF.C.ホームタウンデーにおける広報、直前までのエントリー受付など新たな取り組みを実施した。 ・他大会の動向を常に参考にしながら、大会の運営に向けた検討を進めており、また、外部資源として、参加料や協賛金の獲得に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・令和4年度は3年ぶりの開催となり、参加者数が大きく減少し、またスポンサー料も減少することとなってしまったが、ランナーが減少することにより、ランナー一人ひとりに対して、手厚いサービスを行うこともでき、悪天候での開催であったもののランナーからの評価は悪化しなかった。 ・参加者数が大きく減少した場合は、参加料収入も減少することとなるため、収支の均衡を取り戻すかが今後の課題である。		
改 善 策	・第30回大会を一つの節目として、第31回からは「再始動(Re:Start)」を前面に打ち出し、1991年の第1回大会に立ち返ることで、再度大会の基盤を高めていく。 ・福知山市以外の多くの地域でもマラソン大会が開催されるようになる中で、より「競技性」の高い大会を目指し、他の大会と異なる独自性を持たせることで、新規ランナーの獲得を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スポーツ振興事業										事業コード	650111			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511				
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	本田 和裕					
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	264	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市スポーツ振興事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	体育施設設備維持管理事業、体育施設設備整備事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	全国規模の大会等の誘致・開催、京都府民総合体育大会への選手派遣の支援、京都サンガF.C.のホームタウンに係る活動等を通じて、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、市民の「みる」「ささえる」スポーツ大会を創出し、更なるスポーツ振興に加え全国各地から選手等が来福することにより地域活性化に資することを目的とする。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(一財)福知山市スポーツ協会				
事業概要 (箇条書き)	■本市で開催する全国規模の大会、西日本や近畿規模の大会の運営支援に対する補助金 ■(一財)福知山市スポーツ協会等との共催による各種スポーツ大会の開催に対する負担金 ■京都サンガF.C.ホームタウンデーにかかる活動				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	20	出張旅費		
	需用費	21	消耗品費		
	使用料及び賃借料	26	高速道路通行料		
	負担金補助及び交付金	2,334	全国大会等開催補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,201		3,750		3,454							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,201		3,750		3,454		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,101		1,250		1,154							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	2,100		2,500		2,300							
決算情報	① 流充用額	△ 13		△ 113									
	② 配当予算	3,188		3,637									
	③ 執行額	1,055		2,401									
	④ 執行率	33.1%		66.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.56	/	0.00	0.53	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	4,480		4,240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,535		6,641									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	スポーツ振興事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,400		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	主催大会参加選手・役員数		人	635	/ 3000	784	/ 3000	1353	/ 3000	/ 3000	3000	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助対象大会数		回	3	/ 10	3	/ 10	7	/ 10	/ 10	10	
		単位あたりコスト		377.0		351.7		343.0				
	主催事業大会数		回	3	/ 8	3	/ 8	5	/ 8	/ 8	8	
		単位あたりコスト		377.0		351.7		480.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・大規模大会の開催は、市民のスポーツを「みる」機会の提供に繋がるため、競技団体を通じた大会誘致は必要である。 ・サンガスタジアムにて、京都サンガF.C.の福知山市ホームタウンデーを開催し、観光協会と連携した特産物のブース出店や、本市スポーツ少年団のスタジアム内行進、大型ビジョンでの本市PR動画放映など、本市のPR活動を行った。 ・京都サンガF.C.は京都府唯一のJリーグチームであり、ホームタウンデーにおいては、本市市民であれば優待価格で観戦できるため、市民のみるスポーツの促進につながる。 ・市が支援することによる大会誘致により宿泊や観光などへの波及効果は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・大規模大会の開催にあたっては参加料の他、財源の多くは主管団体の自主財源（参加費、協賛金等）によるものである。 ・全国各地から多くの参加者が本市を訪れることによる経済効果も期待できる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標は、本市主催事業をすべて実施した際に想定される参加人数としているが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった大会もあるため、すべての大会を実施することができず、達成することができなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・ハイレベルな大会を本市で開催することは、市民のスポーツへの関心を深めることに加え、全国大会等に出場することのできるトップアスリートの育成や指導者の養成にもつながるため、継続的に本市で開催ができるよう、各競技団体との連携に加え、施設・設備をはじめとした受け入れ態勢の整備が必要である。施設の老朽化など受入体制を整えることに課題があるが、効率のよい施設修繕や整備計画の整理などを行っていく。		
改 善 策	・大規模スポーツ大会開催の誘致や継続開催に向けて競技団体等との連携を強化するとともに、各種スポーツ施設の整備や維持管理を実施する。 ・京都サンガF.C.のホームタウンとなっていることを活用し、京都サンガF.C.の選手との交流など、京都サンガF.C.との連携事業について検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	トップアスリート育成支援事業										事業コード	650123		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり					
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	本田 和裕					
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	264	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況	廃止/休止	
根拠法令等	福知山市トップアスリート全国大会出場事業補助金交付要綱、福知山市ジュニア育成大会等運営補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	競技者やジュニアスポーツの支援に加え、市外スポーツ団体との交流を促進し、本市の競技スポーツの普及と振興を図り全国大会等へ出場する選手の支援を目的とする。				
対象者	トップアスリートをはじめとする市内競技者(各競技協会登録者数)	対象者数	8,400	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	■トップアスリート全国大会出場補助金:全国大会出場にかかる用具費、旅費の一部を補助(1/2:上限20千円) ■ジュニア育成大会等運営補助金:小中学生の競技力向上事業の実施に必要な(団体内謝金等は対象外)経費の一部を補助(1/2:上限100千円)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,117	トップアスリート育成支援補助金等		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	2,700		2,700		0					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		2,700		2,700		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	2,700		2,700		0					
決算情報	① 流充用額	0		△ 263							
	② 配当予算	2,700		2,437							
	③ 執行額	549		1,117							
	④ 執行率	20.3%		45.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.34	/	0.00	0.50	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	2,720		4,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,269		5,117							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	トップアスリート育成支援事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)	種類	基金繰入金		実績金額	925	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	全国大会出場者(団体)	人	16	/	200	56	/	200	68	/	200		-	200	
					/			/			/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標				
	補助金申請件数	件	7	/	50	23	/	50	36	/	50		/	-	50
		単位あたりコスト	25.6		23.9		31.0								
			/		/		/		/						
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・全国大会出場に係る支援措置として実施している。 ・また、ジュニア(ソフトテニス、バスケットボール)の2件の選手育成や大会運営を支援し、ソフトテニスでは、全国大会出場などの成果もあった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・要綱に基づいて適正に実施している。 ・申請手続きなど事務が煩雑となった。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市スポーツ推進計画の理念である「する」スポーツの推進として、ジュニア層の選手の育成に寄与している。 全国大会等への出場の際の負担軽減に有効であり、36件の団体等に対し交付した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・本市から全国大会等へ出場する選手の育成を支援することで競技人口の拡大や競技力の向上に効果がある。 (令和2年度からコロナ禍にも関わらず、年々全国大会出場者や補助団体が増えている。) ・令和元年度から3年間の時限で実施しコロナ禍の影響により令和4年度まで1年間延長した。全国大会出場者への支援策として負担軽減など成果はあった。		
改 善 策	・スポーツ振興協働化事業と合わせて民間資金や活力を活用し、福知山市スポーツ協会による柔軟な事業運営で、本市の競技者の競技力向上と郷土愛をはぐくむとともに、本市を全国に発信するトップアスリートの育成を図る事業として、実施してきた。 令和4年度をもって事業終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スポーツ賞表彰事業										事業コード	650131		
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち							政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり				
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511			
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課							所属長	本田 和裕				
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	264	頁
計画期間	開始年度	昭和46年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市スポーツ賞基金条例、福知山市スポーツ賞に関する規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	全国大会等で活躍した競技者の栄誉を称え、競技力の更なる向上とスポーツの普及・振興を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (簡条書き)	福知山市スポーツ賞基金条例及び福知山市スポーツ賞に関する規則に基づき、運動競技で優秀な成績を収めた者(日本記録を樹立した者、又は全国競技会で優勝し表彰に値すると認められる者)を表彰する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	10	選考委員報酬		
	報償費	29	表彰盾		
	需用費	12	印刷製本費		
	役務費	12	手数料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	172		172		172						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		172		172		172		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	172		172		172						
決算情報	① 流充用額	0		△ 58								
	② 配当予算	172		114								
	③ 執行額	57		63								
	④ 執行率	33.1%		55.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.21	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	2,320		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,377		1,743								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スポーツ賞表彰事業基金繰入(スポーツ賞基金)		種類	基金繰入金		実績金額	51	決算附属資料	38	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	受賞者件数		件	1 / 5	2 / 5	3 / 5	/	5	5
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	候補者照会先		団体	20 / 20	21 / 20	47 / 20	/	20	20
		単位あたりコスト		2.2	2.7	1.3			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・全国大会等で優秀な成績を挙げた選手を顕彰する事業であり、選手や競技団体の意識の向上が期待でき、その意義は大きい。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業の性格上、受益者(受賞者)に負担を求めるものではなく、受賞者の栄誉を顕彰するものであり妥当な水準である。競技協会などに照会を行い、表彰対象者について調査した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内の競技者の栄誉を顕彰することで、競技者意識や競技力の向上にも有効であるため、表彰を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・表彰対象者に漏れがないよう、対象者把握のための情報収集を徹底する。 ・様々な新競技、大会が実施される中で、賞の価値を維持するため、一定の統一性を持たせる。		
改 善 策	・様々な新競技、大会が実施される中で、賞の価値を維持するため、事前の調査を徹底し、選考において基準がぶれないよう慎重に議論を行う。 ・障害者スポーツなども含め幅広い選考となるよう取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	チャレンジデー実施事業							事業コード	650152					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	本田 和裕						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	01 保健体育総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	264	頁
計画期間	開始年度	平成31年度	終了予定年度	令和10年度	関連計画名	福知山市スポーツ推進計画						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市チャレンジデー実行委員会事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	チャレンジデーを実施することにより、スポーツの習慣化や住民の健康増進、スポーツ実施率の向上、地域の活性化を図る。 チャレンジデーの実施【概要】 人口規模が近い自治体間で運動やスポーツを行った住民の「参加率(%)」を競い、敗れた自治体は相手の自治体旗を庁舎のメインポールに1週間掲揚するユニークなルールで開催される住民総参加型のスポーツイベント。毎年5月の最終水曜日に世界中で実施される。				
対象者	市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市チャレンジデー実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	福知山市チャレンジデー実行委員会への補助金交付 ・実行委員会においては、福知山市からの補助金に加え、笹川スポーツ財団からの助成金を原資に、各種関係団体と連携のもと広報やイベント実施を行っている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	125	チャレンジデー事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		280		280							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		280		280		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		280		280							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		280									
	③ 執行額	0		125									
	④ 執行率	0.0%		44.6%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.53	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		4,240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		4,365									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	チャレンジデー参加率		%	0	/ 0	0	/ 0	45.8	/ 51	/ 51	51	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	チャレンジデーイベント参加団体		団体	0	/ 0	0	/ 0	15	/ 15	/ 20	20	
		単位あたりコスト		0.0				8.3				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・健康で心豊かに暮らせるアクティブシティの推進を図り、本市の「みる・する・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進」の取り組みを促進させるため効果的である。 ・実行委員会を組織しなければ、チャレンジデーへの参加が認められないため、民間事業者や市民が自ら実施できる事業ではない。 ・市民にスポーツの習慣化の意識を醸成させるための取り組みとして、効果的に周知ができる事業であり、目的への達成手段として適切である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・イベントの実施に当たっては、笹川スポーツ財団から助成金が交付されるため、市としての負担を軽減することができ、コストの削減が図れている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・チャレンジデーは、住民の参加率を競うイベントであるため、参加率を実績とし、51%（過半数）をその目標としているが、参加率は45.8%と達成することができなかった。 ・チャレンジデーの参加団体については、競技団体のみならず、陸上自衛隊第7普通科連隊にも協力いただくなど、市全体の各種団体から協力いただき、全市を上げたイベントとして実施できた。 ・実施団体が運営費を負担しており、効果的に実施している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・チャレンジデーというイベント自体が市民の間に少しずつ浸透してきており、市民の方の報告件数が増えてきている。本市のすすめる「する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進」に寄与することができている。 ・チャレンジデー当日に15分以上の運動を実施しても全てが報告されていないため、更なる事業の周知が必要である。 ・令和4年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響により、執行率が低くなっている。		
改 善 策	広報、PR活動を強化しチャレンジデーの周知を図ることで、参加率の増加を目指し、アクティブシティの実現に寄与する。 具体的には、広告を掲載できる場所への積極的な掲載や、市民、事業者にも協力を求めている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	体育施設維持管理事業							事業コード	650323					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいを持ち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進						施策コード	511					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課					所属長	本田 和裕						
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費		会計	01 一般会計	決算附属資料	264・266	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	体育施設の適切な維持管理により、市民ニーズに即した安心・安全なスポーツ環境を提供する。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	1.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(一財) 福知山市スポーツ協会、三段池総合公園内スポーツ施設管理運営共同事業体、㈱クリア、夜久野グラウンド・ゴルフ協会、個人 ほか				
事業概要 (箇条書き)	■指定管理制度による主要体育施設の管理運営 ■所管する体育施設の必要な小規模修繕 ■所管するその他の体育施設の維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費・役務費	4,067	光熱水費、燃料費、施設修繕費ほか・建物総合損害共済分担金、樹木伐採手数料ほか		
	委託料	114,223	温水プール指定管理料、三段池公園スポーツ施設指定管理料、夜久野町グラウンド・ゴルフ場保守管理業務ほか		
	使用料及び賃借料	1,870	AED賃借料ほか		
	負担金補助及び交付金	1	球速測定器電波使用料		
	補償、補填及び賠償金	1,535	不可抗力により発生した費用等に対する支援金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	105,361		106,304		87,490				
	② 補正予算	2,658		25,656		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		108,019		131,960		87,490		0		
予算財源内訳	① 一般財源	102,987		125,209		81,274				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	5,032		6,751		6,216				
決算情報	① 流充用額	0		127						
	② 配当予算	108,019		132,087						
	③ 執行額	107,957		121,696						
	④ 執行率	99.9%		92.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.00	0.28	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,920		2,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		111,877		123,936						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市民運動場野球場ネーミングライツ料	種類	雑入	実績金額	2,200	決算附属資料	46	頁
			三段池公園多目的グラウンドネーミングライツ料		雑入		1,100		46	
			三段池公園テニスコートネーミングライツ料		雑入		1,008		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	指定管理施設利用者数	人	96124 / 200000	190977 / 540000	324275 / 540000	/ 540000	540000
	(R3より三段池、長田野スポーツ施設を加算)		/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	指定管理施設数	施設	6 / 6	12 / 12	12 / 12	/ 12	12
	単位あたりコスト		7684.5	8996.4	10141.3		
	(R3より三段池、長田野スポーツ施設を加算)		/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・体育施設の適正かつ安心・安全な利用に向けて必要な事業であり、主要施設は、指定管理者制度を導入し民間事業者により運営している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者制度により、効果的・効率的に運営している。 ネーミングライツによる収入の確保に努めている。（SECカーボンスタジアム、ラビハウスフィールド、三段池公園科研電機テニスコート）	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者数も指定管理者により適正に把握されている。 ・ネーミングライツの導入により財源確保に努めている。 ・適切な維持管理により利用人数の増加を図るため、施設利用者数を成果指標としている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市内に点在する多くのスポーツ施設の老朽化が進んでおり、修繕費用がますます増大するおそれがある。 ・優先順位により施設の必要な改修、修繕を実施しているが、今後は、更に修繕等が必要となり、財源の確保が課題となる。		
改 善 策	・施設の老朽化や市内各地に点在する多くのスポーツ施設の機能集約や利活用について検討し、本市スポーツ推進計画及び公共施設マネジメントに基づいた計画的で効率的・効果的な施設の維持管理を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	体育施設設備整備事業										事業コード	650337				
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり							
	施策名	1 する・みる・ささえる・はじめる生涯スポーツの推進								施策コード	511					
事業担当	所属	02070000 地域振興部 文化・スポーツ振興課						所属長	本田 和裕							
会計情報	款	10 教育費		項	06 保健体育費		目	02 体育施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	266		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和10年度		関連計画名	福知山市スポーツ推進計画・福知山市公共施設マネジメント基本計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	体育施設の維持保全と機能充実により、施設利用者の利便性と安全性の向上を図ることを目的とする。				
対象者	全市民	対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,540		38,733		63,388						
	② 補正予算	21,000		△ 2,433		0		0				
	③ 繰越予算	△ 19,768		9,038		10,730		0				
	前年度繰越	0		19,768		10,730						
	次年度繰越	△ 19,768		△ 10,730								
小計(①～③)		17,772		45,338		74,118		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,127		5,623		377						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		788						
	④ 地方債	3,400		12,100		32,600						
	⑤ その他特財	10,245		27,615		40,353						
決算情報	① 流充用額	0		△ 127								
	② 配当予算	17,772		45,211								
	③ 執行額	15,717		33,493								
	④ 執行率	88.4%		74.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.00	0.28	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	3,120		2,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,837		35,733								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	体育施設設備整備事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)		種類	基金繰入金		実績金額	6,300	決算附属資料	42	頁
			体育施設設備整備事業(公適・脱炭素化)			教育債	1,800		56			
			体育施設設備整備事業(緊急防災・減災) (繰越明許費分)			教育債	6,300		56			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	所管体育施設利用者数	人	139092	/ 230000	205637	/ 570000	353510	/ 570000	/ 570000	570000	
	(R3より三段池・長田野公園のスポーツ施設を含む)		/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	改修・修繕実施施設数	事業	4	/ 1	3	/ 2	2	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト	547.8		5239.0		16746.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	多様化するスポーツニーズに対応した機能向上と、施設老朽化に伴う維持保全は必要性が高い。 市民体育館の照明をLED化し、環境負荷の低減を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・改修工事等の執行にあたっては、競争入札等を採用し、競争の原理のもと適正に実施している。 ・対象とする施設についても福知山市スポーツ推進計画及び福知山市公共施設マネジメント基本計画に基づき優先順位により選定している。 ・市民体育館の照明をLED化し、省エネにつながった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施設整備により、利用者の利便性の向上と安全確保を図ることができるとともに、機能性向上による大規模大会の誘致にも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市内に点在する多くのスポーツ施設の老朽化が進んでおり、修繕費用がますます増大するおそれがある。 ・優先順位により施設の必要な改修、修繕を実施しているが、今後は、更に修繕等が必要となり、財源の確保が課題となる。		
改 善 策	・施設の老朽化や市内各地に点在する多くのスポーツ施設の機能集約や利活用について検討し、本市スポーツ推進計画及び公共施設マネジメントに基づいた計画的で効率的・効果的な施設の維持管理を進める。 ・R5については、市民運動場弓道場について、改修の実施設計を行う。また、市民体育館の管理棟の屋上防水工事を行い、施設の長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	昭和新町駐車場管理事業										事業コード	810498		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用									施策コード	912		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	74	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は、(財)福知山市開発公社の解散に伴い、本市に移管された昭和新町226番地ほか4筆の利活用を図るため実施している。当該公有地については、最終的な活用方針が決定するまでの間、月極駐車場として管理運営する。				
対象者	駐車場利用者	対象者数	5	単位あたりコスト	95.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(社)シルバー人材センター				
事業概要 (箇条書き)	・(財)福知山市開発公社の解散に伴い本市に移管された昭和新町月極駐車場の貸付料収納及び払込と維持管理を(社)福知山市シルバー人材センターへ委託している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	76	昭和新町駐車場管理業務		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	93		80		80						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		93		80		80		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	93		80		80						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	93		80								
	③ 執行額	76		76								
	④ 執行率	81.7%		95.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.05	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	240		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		316		476								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	76	決算附属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	駐車場利用区画数	区画	8 / 12	5 / 12	5 / 10	/ 10	10
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	駐車場新規利用区画数	区画	2 / 0	0 / 0	0 / 5	/ 5	5
		単位あたりコスト	38.0				
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現状として、土地の有効活用による財源確保の面からも継続した事業展開が必要である。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用者の利便性及び財源の確保が図れる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	最終的な活用方針が決定するまでの間の活用方法として実施している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	駐車場として貸付を行うことで、活用方針が決定するまでの土地を活用できた。		
改 善 策	最終的な活用方針が決定するまでの間、貸付駐車場として周知し、新規契約者を増やすことで、貸付駐車場として利用する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	労働組合関連事業							事業コード	320203					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	2 仕事と調和の取れたライフスタイルの確立						
	施策名	2 育児・介護と仕事を両立できる環境の整備						施策コード	722					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也						
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	昭和58年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市労働団体等補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	労働組合活動等を支援することで、勤労者の安全で快適な労働環境や生活環境の改善につなげるとともに、若者の定住促進やボランティア活動の推進などにより地域活力の向上に寄与する。				
対象者	市内労働団体	対象者数	4,398	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社西日本エスエスシー				
事業概要 (箇条書き)	・労働団体等の健全な労働運動を支援するため、市内の労働団体の活動に対し補助金の交付を行う。 ・労働組合活動の拠点である労働会館の適正な維持管理に努める。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	159	福知山市労働会館修繕		
	役務費	9	建物総合損害共済にかかる共済基金分担金、福知山市労働会館作業員派遣手数料		
	委託料	33	福知山市労働会館 消防用設備等点検業務		
	負担金補助及び交付金	1,137	連合京都福知山地区協議会活動補助金、福知山地方労働組合協議会活動補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,532		1,522		1,722								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,532		1,522		1,722		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,305		1,262		1,462								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	227		260		260								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,532		1,522										
	③ 執行額	1,264		1,338										
	④ 執行率	82.5%		87.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10 / 0.00		0.23 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	800		1,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,064		3,178										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地建物貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	260		決算附属資料	34		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	労働組合組合員数	人	4,476	/ 5,000	4,468	/ 5,000	4,398	/ 5,000	/ 5,000	5,000	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	労福協事業推進に係る会議	回	8	/ 8	4	/ 8	5	/ 8	/ 8	8	
		単位あたりコスト	142.5		316.0		267.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	労働団体等の健全な活動を支援することにより、勤労者全体の福祉の向上及び就労環境の改善並びに労働者の地位向上を図り、地域を支える人材の確保に寄与する。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の額は漸減させており、労働団体でもコスト削減に努力されている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	勤労者全体の福祉及び資質向上のための取組や、ボランティア活動の実施などにより、地域社会に貢献している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、労働団体等の活動に対し必要な支援を行った。これまで無償で貸し付けていた労働会館について、平成29年度から賃貸借料を徴収し、労働会館の維持管理を行っている。		
改 善 策	勤労者全体の福祉の向上及び労働環境の改善、地域活力の維持・向上を推進していくため、今後においても労働団体等の活動状況等を十分に確認し、適正に必要な支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	勤労者住宅融資制度利子補給事業							事業コード	320205					
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち					政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実						
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化						施策コード	712					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也						
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計	決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成5年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-					R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山市勤労者住宅資金融資要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市に居住又は居住しようとする勤労者に対し、住宅の新築、購入等を行うための資金の一部を低利かつ長期に融資することにより、住生活の向上を図り、若者の定住を促進する。				
対象者	本市居住又は居住しようとする勤労者	対象者数	0	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	近畿労金				
事業概要 (箇条書き)	・勤労者住宅資金融資制度取扱い金融機関の近畿労働金庫に対し、金庫所定の融資利率と本市制度利率の差額を補助することで勤労者に対し低利融資を実現し、住生活の向上と若者の定住を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1	勤労者住宅融資制度利子補給金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	2		1		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		2		1		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	2		1		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	2		1						
	③ 執行額	2		1						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.02	/	0.00	0.04	/	0.00	/		
	② 概算人件費	160		320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		162		321						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	利用者数	人	4 / 0	2 / 0	1 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	新規利用者数	人	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/	0
		単位あたりコスト					
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在の低金利社会において、新規の制度利用者はなく、現利用者の利子補給を行っているのみである。	☐ 高い ☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	融資申し込み、審査、実行、返済、回収、利息計算にいたるまで近畿労金で実施されている。本市は債務者の債務残高平残に対する利息相当額を、近畿労金より請求を受け、年に1回支給している。債務者は通常の融資の事務手続きを経ることで支払利息をおさえることができ、本市では各債務者との直接的な事務手続きがないことから、効率的に低コストで実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	現在の低金利社会において新規の利用者がいない状況である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成31年度に新規受付を中止する要綱改正を行ったことに伴い新規制度利用者がいない。制度利用者也令和4年度中に0人となった。		
改 善 策	令和4年度中に制度利用者が0人となったため事業終了。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	シルバー人材センター支援事業										事業コード	420102				
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち						政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実							
	施策名	2 障害、年齢、性別、国籍などから就労・職場定着に結び付きにくい人への支援の強化									施策コード	712				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也						
会計情報	款	05 労働費		項	01 労働諸費		目	01 労働諸費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176		頁
計画期間	開始年度	昭和60年		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市高齢者労働能力活用事業費等補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高年齢者の就業機会の増大と福祉の増進(生きがいを得る)を図るとともに、高年齢者の能力を生かした活力ある社会づくりに寄与する。				
対象者	シルバー人材センター及びその会員	対象者数	631	単位あたりコスト	28.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター				
事業概要 (箇条書き)	・60歳以上の高齢者が会員として構成され、高齢者に就業の機会を提供する公益社団法人福知山市シルバー人材センターの運営費及び各種事業に対して助成する。(補助金交付)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	7	保険料		
	負担金補助及び交付金	15,887	高年齢労働能力活用事業費等補助金、全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費、京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	15,898		15,898		15,898						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		15,898		15,898		15,898		0				
予算財源内訳	① 一般財源	15,343		15,326		15,449						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	555		572		449						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	15,898		15,898								
	③ 執行額	15,894		15,894								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.28	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,440		2,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,334		18,134								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	227	決算附属資料	34	頁
			土地建物貸付収入(産業観光課)			財産貸付収入			226		34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	シルバー会員数	人	661 / 720	638 / 720	631 / 720	/ 720	720
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	業務受注件数	件	5,113 / 5,149	5,107 / 5,113	5,007 / 5,107	/ 5,107	5,300
	単位あたりコスト		3.1	3.1	3.2		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	元気な高齢者の就業による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。高齢者に対し就業機会や生きがいの提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	高齢者に対する就業機会を提供し、また最低賃金の保障など現行の運営基盤を維持するためにも引き続き市が支援を行っていく必要がある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	シルバー人材センターは高齢者に対し就業機会を提供することで、高齢者の生きがい創出や健康増進に寄与し、さらにボランティア活動の積極的な取り組みなどによる地域社会への貢献度も大きい。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	少子高齢化の進展や生産年齢人口の減少に伴う労働力不足の中、再雇用、定年の延長などの影響もあり高齢者の雇用環境が厳しくなっている。シルバー人材センターは高齢者の就労の場、生きがいの充実を図る場としての役割を担っており、会員の能力と希望に応じた公平で適正な就業機会を提供できるよう努めている。		
改 善 策	再雇用、定年の延長等、60歳以降の人生の選択肢が増えたことにより、シルバー人材センターの会員数が減少傾向にあるが、今後、ますます進行する高齢化社会において、元気な高齢者の就労による社会参加は、地域活力の向上とともに、高齢者福祉の視点からも重要である。シルバー人材センターについては、自立されることが望ましい形ではあるが、市として高齢者に対し就業機会の提供を行うシルバー人材センターの運営を引き続き支援する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	商工会議所商工業振興対策支援事業										事業コード	310104		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援									施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-						R5現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	商工会議所法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山商工会議所が実施する経営指導・相談やセミナーの開催、まちづくりに関する各種事業を支援し、地域商工業の総合的な改善発達を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山商工会議所				
事業概要 (箇条書き)	福知山商工会議所が実施する商工業振興やまちづくりに関する各種事業に対して補助金を交付。 ・経営発達支援計画による小規模事業者経営支援 ・経営相談窓口 ・商業に関する研修会、講習会の開催 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業への支援情報発信と活用支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	1,587	福知山市商工会館避難器具取替修繕の修繕費		
	負担金補助及び交付金	7,670	令和4年度 福知山商工会議所商工業振興対策支援事業補助金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	7,670		9,270		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		7,670		9,270		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	7,670		9,270		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	624		132						
	② 配当予算	8,294		9,402						
	③ 執行額	8,294		9,257						
	④ 執行率	100.0%		98.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.32	/	0.00	/		
	② 概算人件費	2,000		2,560						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,294		11,817						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	組合加入率	%	32 / 35	33 / 35	33 / 35	/ ー	35
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	経営改善普及事業経営支援員の相談件数	件	2054 / 1800	1351 / 1800	1416 / 1800	/ ー	1800
		単位あたりコスト	3.7	6.1	6.5		
	経営改善普及事業個別指導相談	件	86 / 125	80 / 125	70 / 125	/ ー	125
		単位あたりコスト	89.2	103.7	132.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山商工会議所は1,000余りの事業所が加入している、地域の総合経済団体である。 福知山市商工会と連携し、四半期毎に企業業況調査を実施しており、市内事業者の実態・動向・ニーズ・課題等の洗い出しを行い、収集・整理した情報をHPで公開し、事業者が創業や事業計画を作成する際に市場規模や新市場開拓の判断材料として活用できるよう提供している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の総合経済団体である福知山商工会議所の取組を支援することで、多くの事業者を間接的に支援することができている。 また、福知山商工会議所では、起業希望者等に本市が実施する補助制度の紹介や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業には国・府・市が実施する多様な施策の情報を集約し事業者周知・説明いただくなど、他の施策とも連携し、効率化を図ることができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域商工業の総合的な改善発達を図る上で、多くの事業者が必要とされ、活用いただける事業を実施しているかを計るアウトカム指標として、福知山商工会議所への加入率は理にかなっており、経済センサスを基に適切に推移を把握している。 なお、福知山商工会議所では、金融機関や府内商工会議所、福知山産業支援センター、福知山市商工会等、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域の総合経済団体としての福知山商工会議所を支援することを通じ、また他の支援施策とも連携することで、効果的かつ効率的に事業者の持続的発展に向けた支援体制を整えることができおり、目標数値も概ね達成している。 しかしながら、組合員は減少傾向にあり、空き物件を活用した新規開業・創業者や第2創業者を増やし、商店の高齢化・後継者不足による廃業、空き店舗の増加を抑制していくことが課題である。		
改 善 策	商店街等との協議の場や広報誌等、様々な機会・場・手法を活用し、福知山商工会議所が実施する支援事業や中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク制度の紹介を行うなど、事業周知を積極的に行う。 「商工会商工業振興対策支援事業」と一体的に進めるため本事業と統合し、R5年度から「商工業改善発達支援事業」として実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	商工会商工業振興対策支援事業										事業コード	310105		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	商工会法、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律、福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	商工業改善発達支援事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山商工会議所が実施する経営指導・相談やセミナーの開催、まちづくりに関する各種事業を支援し、地域商工業の総合的な改善発達を図る。				
対象者	市内商工業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	2.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市商工会				
事業概要 (箇条書き)	福知山市商工会が実施する商工業振興やまちづくりに関する各種事業に対して補助金を交付。 ・経営発達支援計画による小規模事業者経営支援 ・経営相談窓口 ・商業に関する研修会、講習会の開催 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業への支援情報発信と活用支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	8,400	令和4年度 福知山市商工会商工業振興対策支援事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,400		8,400		0							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		8,400		8,400		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	8,400		8,400		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	8,400		8,400									
	③ 執行額	8,400		8,400									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.20	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,840		1,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,240		10,000									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	組合加入率		%	79	/ 75	82	/ 75	83	/ 75	/	—	75
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	巡回支援件数		件	1873	/ 3000	2820	/ 3000	2271	/ 3000	/	—	3000
		単位あたりコスト		4.5		3.0		3.7				
	窓口支援・創業支援の件数		件	1271	/ 890	1044	/ 890	690	/ 890	/	—	890
		単位あたりコスト		6.6		8.0		12.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市商工会は、主として旧3町(三和・夜久野・大江)区域の事業者を対象とし、当該地域における総合経済団体である。 福知山商工会議所と連携し、四半期毎に企業業況調査を実施しており、市内事業者の実態・動向・ニーズ・課題等の洗い出しを行い、収集・整理した情報をHPで公開し、金融機関の調査レポート等も活用し、巡回・窓口相談において、調査結果やその活用方法を提案しながら提供している。 DXを活用した販路開拓セミナーを開催されるなど、事業者のニーズ・潜在ニーズを的確に捉えた事業を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域の総合経済団体である福知山市商工会の取組を支援することで、多くの事業者を間接的に支援することができている。 また、福知山市商工会では、起業希望者等に本市が実施する補助制度の紹介や、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける企業には国・府・市が実施する多様な施策の情報を集約し事業者周知・説明いただくなど、他の施策とも連携し、効率化を図ることができている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域商工業の総合的な改善発達を図る上で、多くの事業者が必要とされ、活用いただける事業を実施しているかを計るアウトカム指標として、福知山市商工会への加入率は理にかなっており、経済センサスを基に適切に推移を把握している。 なお、福知山市商工会では、金融機関や福知山産業支援センター、福知山商工会議所等、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に取り組まれている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の拡大や頻発する自然災害等により消費者意識や経営環境が大きく変化する中、事業を継続していくにあたり、事業者に対し事業計画を策定し、評価・検証することで環境変化に柔軟に対応していくことが重要であるため、その必要性を伝え、事業者自らが、仮説を立て実行、検証するPDCAサイクルを回せるようにすることが課題である。 また、人口減少や事業者の減少が避けられない状況下において、地域経済を持続的に活性化するためには事業を通じた社会・地域課題解決等のSDGsに対する事業者の意識、DXによる効率化や販路開拓等が課題である。		
改 善 策	DXの推進に向けたセミナー参加等により経営支援員の相談・支援能力の向上を図り、事業者のニーズや抱える課題、地域社会を取り巻く課題に対して、的確かつ有効な提案等を行っていただく。 また、上記の支援を通じた伴走型支援により、事業者の自律的な取組を促していく。 「商工会議所商工業振興対策支援事業」と一体的に進めるため本事業と統合し、R5年度から「商工業改善発達支援事業」として実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	商店街等振興事業							事業コード	310107					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援						施策コード	821					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市商店街等イベント事業補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	商店街は古くから「まちの顔」として重要な役割を果たしてきたが、経営者の高齢化や後継者の不在などに起因した空き店舗の増加や来街者の減少により賑わいが失われ、街全体の活力の低下に大きく影響している。地域商業全体を底上げするための取り組みが求められている背景を踏まえ、意欲的に商店街振興事業に取り組む商店街等に対して補助金を交付することにより、商店街や周辺地域の活性化を図る。				
対象者	市内商店街組織及び商業団体	対象者数	10	単位あたりコスト	246.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	商店街団体等				
事業概要 (箇条書き)	商店街組織、商業者団体等が自発的・自主的に行う事業に対する補助金の交付(福知山市商店街等イベント事業補助金) ・1回の事業につき20万円を限度に補助(補助率1/2以内)。1団体年間3回を限度。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	625	福知山市商店街等イベント事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	1,426		960		2,410								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		1,426		960		2,410		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		480		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	233		0		808								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,193		480		1,602								
決算情報	① 流充用額	△ 1,229		0										
	② 配当予算	197		960										
	③ 執行額	197		625										
	④ 執行率	100.0%		65.1%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.23	/	0.00	/	/					
	② 概算人件費	2,880		1,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,077		2,465										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	商店街等振興事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	286		決算附属資料	40		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	測定地点7カ所の歩行者・自転車通行量		人/日	3976	/ 4200	3572	/ 4200	4249	/ 4200	/ 4200	4200	4200
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	イベント実施回数		件	2	/ 10	3	/ 10	6	/ 10	/ 10	10	10
		単位あたりコスト		106.5		65.7		104.2				
	イベント実施団体数		団体	2	/ 10	2	/ 10	4	/ 10	/ 10	10	10
		単位あたりコスト		106.5		98.5		156.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	商業を活性化するのみならず、街全体の活性化につながる事業であり、その必要性は高い。まちづくり構想福知山においても「市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち」を達成するための事業となっている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商店街の活力、結束、イメージの維持向上と街全体の活力の向上に有効である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	商店街の集客、売り上げ向上、活力・結束力の向上およびイメージ向上に加え、まち全体の活力の向上に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	コロナ禍の影響もあったが、3団体が計6回のイベントに対して補助を実施し、集客支援を図ることができた。イベント事業の経済効果と集客が一時的なものではなく、継続性のあるものになるような工夫が必要である。		
改 善 策	商店街をイベント出店の場とするのではなく、商店街店舗自身が当該商店街・個店ならではの温かみある魅力的な取り組みを実施することで集客を行い、ファンや顧客の獲得に繋げていくことが必要。他団体や大学生等とも連携しながら、一定集客があるイベントとなるよう補助金事業を通じて伴走支援していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山産業フェア事業										事業コード	310110			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化								施策コード	812				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	商業・工業・農業等に関わる関係団体が一体となり、三段池公園体育館及び周辺で本格的な物産展を開催し、情報交換、交流を通じて取引機会の拡大、交流産業育成と活性化を推進する。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山産業フェア実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	・企業・団体による製品の展示・技術PR・即売や農協・観光協会による地場産品・観光土産品販売、料理飲食業組合等による飲食グルメコーナー、各種イベントが行われる「福知山産業フェア」の開催に対して補助金を支出する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	3,900	福知山産業フェア事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,900		3,900		3,900						
	② 補正予算	△ 3,810		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		90		3,900		3,900		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		1,950		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	90		1,950		3,900						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	90		3,900								
	③ 執行額	90		3,900								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.03	/	0.00	0.07	/	0.00	/				
	② 概算人件費	240		560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		330		4,460								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山産業フェア事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	3,900	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	来場者数		人	0	/ 70,000	0	/ 0	25,000	/ 30,000	/	40,000	70,000
	取引機会拡大に繋がった出展者		者	0	/ 50	0	/ 0	47	/ 40	/	50	50
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	出展企業数		者	0	/ 150	0	/ 0	89	/ 90	/	100	150
		単位あたりコスト						43.8				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本事業のような規模の物産展の市内開催はあまりなく、本市の産業振興にとって必要性は高い。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	実行委員会の主管である福知山商工会議所には本事業の開催実績もあり、多くの商工業関係団体との連携も強く、より多くの事業所出展が期待できるため、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平成30年度の事業棚卸しにより、来場者数だけでなく出展者の取引機会拡大が重要な成果と考え、「来場者数」と「取引機会拡大に繋がった出展者数」を成果指標とした。 出展者のアンケート調査において、令和4年度は、89事業所中47事業所が拡大に繋がったと回答しており、取引拡大に繋がっただけでなく、自社商品（サービス）の感想が直接聞けたことや、企業PRに繋がったなどの意見が多数あがった。本事業は企業活動に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により開催されなかった。令和3年度も開催に向けて会議を開き準備を進めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった。中止までにかかった経費を対象に補助金を交付した。 令和4年度における取引機会の拡大に繋がった事業者は、出展者89社のうち47社であり、半数以上の出展者は、出展したことによる成果を実感していた。取引機会の拡大以外では、本フェアの集客力の高さを実感されており、企業PRができたことや自社商品（サービス）の感想を来場者から直接聞くことができたなどの意見も寄せられ、出展者の満足度は高い。		
改 善 策	本市で開催されているイベントの中でも集客のあるイベントであることから、出展者にとって魅力的である。 成果目標達成のためにも、より多く来場いただけるようイベント広報等に努めるとともに、今後は出展者自身によるSNS等での自発的な発信や、来場者がより地元産業を知って、普段から応援するといった機運醸成も必要である。 また、出展者の取引機会拡大も重視しつつ、地域の将来を担う子ども達が、地元産業を知り、将来の起業や地元就職に繋がるようなイベントになるよう、実行委員会や関連団体により一層働きかけていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	小規模企業融資制度事業										事業コード	310118			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	日々の経営安定を図るために必要とする事業資金を金融機関から借り受ける小規模事業者を支援することで産業の活性化を図り、地域経済の発展に寄与する。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	(1)企業者への利子補給 福知山市設備強化利子補給金「通称: マル6」 市内金融機関及び日本政策金融公庫から借り入れた設備資金について6か月分の利子を補給する。 (2)金融機関への利子補給 京都府の小規模企業おうえん資金の金利0.5%を市が負担することで金融機関が低利で融資を行う。(平成30年3月31日受付終了、現在は支払いのみ)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	948	金融機関への利子補給、企業者への利子補給		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,530		1,060		746						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,530		1,060		746		0				
予算財源内訳	① 一般財源	330		1,060		746						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,200		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,530		1,060								
	③ 執行額	1,038		948								
	④ 執行率	67.8%		89.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.12	/	0.00	/				
	② 概算人件費	960		960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,998		1,908								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	小規模企業融資制度事業(きょうと地域連携交付金)		種類	商工費府補助金		実績金額	256	決算附属資料	30	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	設備資金融資件数		件	2	/ 42	10	/ 42	13	/ 42	/	42	42
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利子補給件数		件	10	/ 20	6	/ 20	11	/ 20	/	20	20
		単位あたりコスト		198.3		173.0		86.2				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	利子補給制度は、民間事業者が行えず、資金繰りの円滑化には有効な手段である。平成30年度から設備投資を行う融資に限定しており、企業の成長、安定化が見込めるだけでなく、労働力不足の解消や生産性の向上に寄与している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利子補給制度については、コスト負担は小さいが、設備投資による税収増加が見込めることから妥当であると判断できる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	設備投資件数及び設備投資額を把握するようにしたことから利子補給効果が適切に把握できるようになった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市内の全金融機関の融資が対象となっており、市内全域の小規模事業者の支援に繋がっている。小規模事業者の設備投資を支援することで、高齢化に伴う人手不足の解消や働き方改革実現のための生産性向上及びAI・IoT化の促進にも繋がる制度となっており、事業の継続や拡大、福知山市の増収に繋がる制度である。		
改 善 策	事業者の積極的な設備投資のきっかけとなるよう、申込窓口となる金融機関へのさらなる制度周知を図るため、創業支援事業ネットワーク会議において制度案内を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	災害復旧融資特別支援事業										事業コード	310119			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成30年7月豪雨災害による災害復旧のための融資を受けた市内の中小企業者に対し、事業再建のために必要となる利子補給を行い、資金繰りの円滑化及び経営の安定化を図る。				
対象者	市内事業所	対象者数	17	単位あたりコスト	76.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての激震災害等による災害復旧のための融資を受けた本市の中小企業者に対し、融資実行から12回目までの支払利子相当額、13回目から60回目までの支払利子相当額の2分の1の額を補給する。 (対象融資) ・京都府が実施する災害対策緊急資金 ・その他災害復旧に要する融資であつて、市長が認めるもの				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	421	H30年7月豪雨災害融資		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,036		730		496							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,036		730		496		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,036		730		496							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,036		730									
	③ 執行額	735		421									
	④ 執行率	70.9%		57.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.11	/	0.00	/					
	② 概算人件費	960		880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,695		1,301									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者の事業継続割合	%	0	/ 0	0	/ 0	100	/ 100	/	100	100
				/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利子補給金額	千円	1,105	/ 1,322	735	/ 1,036	421	/ 730	/	496	496
		単位あたりコスト	1.0		1.0		1.0				
	交付件数	件	22	/ 23	15	/ 23	10	/ 17	/	17	17
		単位あたりコスト	50.2		49.0		42.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成30年7月豪雨災害により被災した中小企業について、経営再建に向けて長期的に支援する必要がある。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	毎年同時期に申請書を送付しているため、事業所にも申請事務があることを理解してもらっており、スムーズに行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は17件の交付(利子補給金額730千円)を見込んでいたが、繰上げ返済(完済)により利子補給額、交付件数が減少した。災害復旧後の経営の安定化に繋がっていると捉えている。		
改 善 策	令和5年度で終了予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	福知山市産業支援事業										事業コード	310164			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化									施策コード	812			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市販路開拓支援事業補助金交付要綱、福知山市自社ECサイト構築支援事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山産業支援センターを運営し、あらゆる産業分野において経営上の課題を抱える中小企業・小規模事業者・農業従事者等や起業を志す人の課題解決に向けた支援を行うことで地域経済の活性化を図る。また、市内で開発・生産された自社商品及びサービスを周知するため展示会等へのイベントに出展する際の経費や、ECサイトを構築し販売する経費の一部を補助することで、事業者の販路開拓を支援し産業の振興を図る。				
対象者	市内事業者	対象者数	3,842	単位あたりコスト	8.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	一般社団法人福知山産業支援機構(福知山産業支援センター)				
事業概要 (箇条書き)	【福知山産業支援センターの運営】センター長による相談業務により、事業者自身が気づいていない「強み」を見つけ出し、その強みを活かせるアイデアを提案する。 【福知山市販路開拓支援事業補助金】市内の小規模企業者が、市内において製造、加工、開発された製品及びサービス等を不特定多数の者に周知することを目的とした展示会等への出展及びECサイトの構築にかかる経費の一部を補助金として交付する。 (主な利用財源) 福知山市産業支援事業(地方創生臨時交付金) 商工費国庫補助金 150				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	274	産業支援センター共益費		
	委託料	26,330	産業支援センター運営業務		
	使用料及び賃借料	78	電話交換機設備装置等賃貸借契約料		
	負担金補助及び交付金	367	販路開拓支援事業補助金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	30,411		32,460		30,235				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		30,411		32,460		30,235		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	15,073		17,615		1,771				
	③ 府支出金	0		0		13,240				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	15,338		14,845		15,224				
決算情報	① 流充用額	△ 4,724		△ 30						
	② 配当予算	25,687		32,430						
	③ 執行額	25,664		27,049						
	④ 執行率	99.9%		83.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.71	/	0.00	0.53	/	0.00	/		
	② 概算人件費	5,680		4,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		31,344		31,289						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山市産業支援事業(地方創生推進交付金)	種類	商工費国庫補助金	実績金額	1,771	決算附属資料	20	頁
			福知山市産業支援事業(きょうと地域連携交付金)		商工費府補助金		6,246		30	
			福知山市産業支援事業基金繰入(地域振興基金)		基金繰入金		13,293		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	販路拡大や売上up等につながった件数		件/年	157	/ 30	126	/ 100	127	/ 100	/	100	100
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	相談件数		件/月	82	/ 30	80	/ 60	78	/ 60	/	60	60
		単位あたりコスト		297.4		320.8		346.8				
	販路開拓支援事業補助金申請件数		件/年	0	/ 0	0	/ 0	7	/ 25	/	12	12
		単位あたりコスト						3,864.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	誰でも何度でも無料で相談することが可能で、お金をかけずにビジネスの流れを変える知恵出しができるため、市内の産業振興にとって必要性が高い。相談予約もほぼ埋まっておりニーズは高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	本事業の委託先である「一般社団法人福知山産業支援機構」は、本事業を行うために市内商工団体により組織された法人であり、各関係機関との連携も密にとれるため効果的に事業が行える。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	相談者への後追い調査によって聞き取った成果やニーズを把握・反映することにより、相談機能や利用者の満足度の更なる向上に努めている。ITアドバイザーやデザインアドバイザーという専門家を配置することにより、相談者の困りごとに応えることができている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例も着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。 令和4年度に新規創設した自社ECサイト構築にかかる補助金の利用件数が1件しかなかった。		
改 善 策	センターの認知度を向上させることで新規相談者を獲得し、アイデア出しによる成果事例や事業者間のマッチング事例をさらに増やしていく。 そのために、令和5年度に、①ホームページやSNS等での活動事例の発信、②ITアドバイザー、デザインアドバイザーによるホームページ・デザイン相談会の開催、③宣伝用チラシの配布 を行い、産業支援センターの取組を積極的に情報発信していくとともに、産学官連携及び他の産業支援機関との連携強化を図る。 令和5年度から自社ECサイト構築にかかる補助金の補助率を4分の1から2分の1に拡充するとともに、商工会議所、商工会、産業支援センターと連携しながら積極的に広報を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業										事業コード	310170			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化								施策コード	812				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和9年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて経営状況が悪化した中小企業者が利用する融資に対して、市の単独事業として利子補給を実施し、経営の継続、再生、安定を支援する。				
対象者	市内中小事業者	対象者数	3,822	単位あたりコスト	6.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	新型コロナウイルス感染症発生の影響を受け、業況の悪化により融資を受けた市内中小企業者に、初回から60回目までに支払った利子の1/2を補給する。 (1)補助対象者 市内で事業を行う個人事業者、法人等 (2)対象融資 ア 新型コロナウイルス対応緊急資金(京都府) イ 新型コロナウイルス対応に要する融資であって市長が認めるもの ※上記融資の償還にかかる利子分の2分の1の額を補助する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	25	郵送料		
	負担金補助及び交付金	20,249	利子補給金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	15,515		18,013		30,507								
	② 補正予算	16,800		3,275		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		32,315		21,288		30,507		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		23		41								
	② 国支出金	16,800		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	15,515		21,265		30,466								
決算情報	① 流充用額	0		2										
	② 配当予算	32,315		21,290										
	③ 執行額	31,649		20,274										
	④ 執行率	97.9%		95.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.38	/	0.00	/	/					
	② 概算人件費	4,000		3,040										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		35,649		23,314										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	新型コロナウイルス対応緊急資金等特別支援事業基金繰入		種類	基金繰入金		実績金額	20,249		決算附属資料	42		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受給者の事業継続割合		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	
					/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利子補給金額		千円	367	/ 1,260	14,841	/ 15,500	20,249	/ 17,990	/ 30,466	30,466	
		単位あたりコスト		99.1		2.1		1.0				
				/		/		/				
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍にあって、事業者の手元資金・運転資金が不足する中で、資金調達に係る利子負担を軽減することができる。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和2、3年度の受付分については地方創生臨時交付金を基金に積み立てることで後年度の財源を確保した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長期的な利子補給を実施することで資金繰りの安定化を図っている。本制度を必要な事業者が利用できるように、市内の金融機関にも周知を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	コロナ禍にあって事業資金を必要とする事業者に対して、有効な資金調達手段の一つとして制度を提供できている。		
改 善 策	令和5年度以降は対象事業者に対して利子補給を行う。 事業者にとって余裕のある書類提出期間を設定の上、利子補給の案内を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業										事業コード	310180				
政策体系	310180	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化								
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也								
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192・194		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況		廃止/休止		
根拠法令等	福知山市中小事業者物価高騰等緊急支援金支給要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	国際情勢の変化に伴う原油価格・物価高騰等の影響を受けて、光熱費、燃料費等が増加し、大きな影響を受けている市内の中小企業者及び団体の事業継続を支える。					
対象者	市内中小事業者等		対象者数	3,094	単位あたりコスト	77.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	市内の中小企業者及び団体の事業継続を支援するための支援金（法人・団体15万円、個人事業主8万円）を支給する。 （主な条件） ・令和4年12月1日以前に事業を開始した中小企業者及び団体（常時使用する従業員が100人以下）であること。 ・市税の滞納がないこと。 ・福知山市内に主たる事業所を有すること。 ・被雇用者又は被扶養者でないこと。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	232,750	給付金			
	需用費	47	チラシ印刷製本費			
	役務費	300	郵送料、広告料			
	報酬	328	臨時職員給与			
	職員手当等、共済費	81	臨時職員職員手当及び共済費			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0						
	② 補正予算	0		381,631		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		381,631		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		193,939		0						
	② 国支出金	0		187,692		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		381,631								
	③ 執行額	0		233,506								
	④ 執行率	0.0%		61.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.58	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	0		4,640								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		238,146								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中小事業者物価高騰等緊急支援金給付事業(地方創生臨時交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	189,612	決算附属資料	20	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	受給者の事業継続割合		%	/	/	100 / 100	/	—
				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	給付件数		件	/	/	2,142 / 3,094	/	—
		単位あたりコスト				109.0		
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	原油価格、物価高騰等の影響を受けている市内の中小企業者及び団体に対し、事業全般に広く使える支援金を支給し、事業継続を支援した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・12月補正予算の議決日以降、福知山商工会議所、福知山市商工会、関係機関等と連携して事業者向けに制度案内を幅広く行った。 ・部内及び部外からの動員職員や会計室と連携し、原則として申請から1～2ヶ月以内に事業者に給付することができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・想定件数は、可能な限り直近の事業者数を把握できるよう、法人については国税庁法人番号公表サイト、個人事業主については京都府が公表されている市町村課税状況等調をもとに算出した。 ・他自治体の類似事業を分析の結果、副業・兼業により事業を行っている被雇用者や家族等の収入で生計を維持されている被扶養者は対象外とし、本業により事業を継続されている事業者を支援するよう制度設計した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・庁内関係課と連携し、可能な限り迅速に給付できる体制を構築した。その結果、原油価格、物価高騰等の影響を受けている市内事業者等の事業継続を支援することができた。 ・申請にあたっては記載ミスや添付書類不足が少なくなく、不備対応に多くの時間を要してしまった。 ・本制度の対象外となる事業者からの申請が少なくなかった。 ・対象となる事業者数については、法人は国税庁法人番号公表サイト、個人事業主は京都府が公表されている令和3年度市町村課税状況等調をもとに把握した。商工団体等と連携し制度の周知を行ったが、申請件数は2,142件に留まった。		
改 善 策	今後同様の事業を実施する場合は、事業者にとって簡易な制度設計とする。また、可能な限りわかりやすい募集要項や質問集を作成し、申請者に負担をかけない方法を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	ふくちやま応援プレミアムポイント事業										事業コード	310185				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施 策 名	1 商店街や個店の魅力向上支援									施策コード	821				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194		頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-					R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市独自のキャッシュレス決済システムの導入及び普及拡大により、市域内消費の促進及びスマート社会の実現を目指す					
対象者	市内事業者		対象者数	3,000	単位あたりコスト	47.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	フェリカポケットマーケティング株式会社、福知山商工会議所、公立大学法人福知山公立大学					
事業概要 (箇条書き)	・スマートフォンを用いたキャッシュレス決済システムの導入 ・同システムでの決済に対応する加盟店の募集及び導入支援 ・同システムを用いた「プレミアム付きデジタル商品券(ふくちやま応援プレミアムポイント)」の販売					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬、職員手当等、共済費	879	プレミアムポイント事業に係る臨時職員報酬、期末手当、臨時職員共済費負担金			
	役務費	9,833	プレミアムポイント事業推進業務に係る各種手数料			
	委託料	24,937	プレミアムポイント事業運営支援業務、プレミアムポイント事業効果分析支援業務			
	使用料及び賃借料	3	高速道路通行料			
	負担金補助及び交付金	99,727	プレミアム上乗せ分原資負担			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		149,000		0								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		149,000		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		149,000		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		△ 6										
	② 配当予算	0		148,994										
	③ 執行額	0		135,379										
	④ 執行率	0.0%		90.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.70	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	0		5,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		140,979										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふくちやま応援プレミアムポイント事業(地方創生臨時交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	135,021		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市内ポイント消費額	千円	-	/	-	-	/	-	498635	/	500000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	加盟店舗数	店	-	/	-	-	/	-	328	/	300
		単位あたりコスト					412.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・プレミアム付きデジタル商品券の発行により市内のキャッシュレス決済の普及を促進した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・一般競争入札によりシステム調達を行った。 ・デジタルプラットフォームによる販売により、市外の人も容易に購入することができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・使用可能な店舗を一定数確保できた。 ・プレミアム付きデジタル商品券の完売・活用により市内での消費を促進できた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・プレミアム付きデジタル商品券については、デジタルプラットフォームを用いることで広く利用してもらうことができたが、一方で、子どもや高齢者などスマートフォンを所持していないか使用が困難な市民にとってはメリットが得られにくい。 ・既存のキャッシュレス決済システムを活用（連携）するのではなく、独自のシステムとして導入することで得られた消費実績データの分析と活用の検討が必要。		
改 善 策	・高齢者向けのスマートフォン活用支援策や、スマートフォン購入支援などの施策との連携の強化。 ・福知山公立大学との連携により、効果分析やデータの利活用を検討する。 ・今後、本事業で構築したシステムを日常的に継続利用するための事業として「キャッシュレス決済ふくぽ管理運営事業」に統合。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山城憩いの広場(ゆらのガーデン)管理事業										事業コード	310202			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山城憩いの広場条例、福知山城憩いの広場条例施行規則														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山城周辺の賑わい創出施設、また中心市街地への回遊拠点として、市民や来街者が憩える場を提供するとともに、まちなかの活性化につなげる。 福知山まちづくり株式会社、ゆらのガーデン出店者協議会および市民参加のガーデニングサークルと連携を図りながら官民協働での維持管理を行う。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)赤井土木、(公社)福知山シルバー人材センター、福知山ガーデニングサークルゆらら、アムス・セキュリティサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・福知山城憩いの広場(ゆらのガーデン)の維持管理のために必要な物品の調達、施設修繕及び業務委託 ・市民参加型の維持管理を目的としたガーデニングサークルへの交付金の交付				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	1,288	水道料金、電気代、福知山城憩いの広場ミスト設備取替等各種修繕		
	役務費	129	建物総合損害共済にかかる共済基金分担金、清掃・樹木選定くず等ごみ廃棄手数料		
	委託料	2,144	福知山城憩いの広場植栽・芝等維持管理業務、日常清掃等業務		
	使用料及び賃借料	44	福知山城憩いの広場植栽・芝等維持管理業務に係る機械の賃貸借		
	負担金補助及び交付金	450	令和4年度 福知山ガーデニングサークル運営交付金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,820		3,999		4,016						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,820		3,999		4,016		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,995		2,797		2,462						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	825		1,202		1,554						
決算情報	① 流充用額	△ 359		91								
	② 配当予算	3,461		4,090								
	③ 執行額	3,461		4,055								
	④ 執行率	100.0%		99.1%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.36	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,880		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,341		6,055								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山城憩いの広場使用料		種類	商工使用料		実績金額	1,130	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	来場者数		人	129800	/ 140000	129143	/ 140000	157655	/ 140000	/ 140000	140000	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ガーデニングサークル活動参加人数		人	128	/ 220	140	/ 220	152	/ 220	/ 220	220	
		単位あたりコスト		27.0		24.7		26.7				
	広場利用回数		回	0	/ 12	1	/ 12	7	/ 12	/ 12	12	
		単位あたりコスト				3461.0		579.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市民参加型サークルと協働で管理することにより、中心市街地への回遊の拠点として、中心市街地活性化と福知山の魅力発信につながる必要不可欠な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	官民協働で維持管理を行うことで効率的に事業が実施できており、街のシンボルとなるべくより多くの市民や来街者に憩える場が提供できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市中心市街地活性化基本計画1期(H23年3月～H28年3月)の基幹事業の一つとして整備したものであり、広場の活性化を図ることは、中心市街地への回遊の拠点であるため、有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	委託業者により、清掃及び植栽選定が実施され、適切な維持管理が図れている。 また、市民参加のガーデニングサークルとの協働により、広場全体の植栽管理やゲートのリース作成等で、中心市街地の活性化の拠点として整備するとともに、観光客等へのおもてなしにも努めている。観光客だけでなく市民、近隣市町の方にも親しんでもらえる場所としていくことが課題である。		
改 善 策	市、ガーデニングサークル、福知山まちづくり会社及び ゆらのガーデン出店者協議会が連携し、今後も適切な維持管理を継続する。また、出店者協議会や福知山まちづくり株式会社と連携し、引き続き福知山城の来館者を広場への来場につなげるとともに、令和5年夏にオープンする新しい鉄道館とも連携して取り組み、子育て世代等の来場に繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	まちなか賑わい推進事業										事業コード	310212		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	城下町福知山・まち歩き観光促進事業、福知山パーキング管理事業													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	施設の適切な維持管理及び、活性化状況の調査分析を通じ、まちなか賑わいの推進を図る。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	森田電気設備管理事務所、アムス・セキュリティサービス株式会社、福知山SL保存会、シルバー人材センター、大槻ポンプ株式会社福知山営業所					
事業概要 （箇条書き）	・旧新町文化センター(福知山鉄道館ポッポランド1号館)の維持管理 ・福知山鉄道館ポッポランド2号館の維持管理・運営 ・中心市街地通行量調査(平成22年から年1回実施)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報償費	100	福知山鉄道館ポッポランド2号館SL清掃作業謝礼			
	需用費	697	水道料金、電気代等			
	役務費	6	令和4年度 建物総合損害共済にかかる共済基金分担金			
	委託料	1,018	旧新町文化センター機械警備、自家用電気工作物保安管理、中心市街地通行量調査			
	使用料及び賃借料	1,650	新町文化センター不動産賃借料 令和4年度分			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,930		3,634		8,095							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		3,930		3,634		8,095		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		3,634		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	1,965		0		4,047							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	1,965		0		4,048							
決算情報	① 流充用額	△ 181		△ 27									
	② 配当予算	3,749		3,607									
	③ 執行額	3,749		3,471									
	④ 執行率	100.0%		96.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.17	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,480		1,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,229		4,831									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	測定地点7カ所の歩行者・自転車通行量	人／日	0	/	0	3572	/	4200	4249	/	4200	4,200
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	ポップランド2号館開館日数	日	0	/	-	275	/	307	308	/	307	307
		単位あたりコスト			13.6		11.3					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中心市街地の活性化状況を計るため、令和4年度も継続して通行量調査を実施した。 また、「鉄道のまち福知山」の発信・継承をするために、福知山鉄道館ポツポランド2号館の維持管理・運営を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設の維持管理・運営に係る業務や、通行量調査について、経験・知見をもった事業者に業務委託し、効率的に事業を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	通行量調査の測定結果は関係団体と共有し、各団体にて事業の評価等に活用いただいている。 人流データの取得方法について、スマートフォンの位置情報などを活用する方法を試行したが、取得標本数が実測値と大きく異なったため、導入には至っていない。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成22年から継続的に実施している中心市街地通行量調査は、過去との比較を通じて、市やまちづくり会社、商店街等が取り組む活性化事業等の効果を測定する上で重要な指標となっている。 しかしながら、年1回(休平日各1日)のみの調査では、天候等の影響を受けるほか、季節等ごとの変動、来街者の属性や行動特性等のデータを取得することはできておらず、事業立案などに活用することができていないことが課題である。		
改 善 策	マーケティング等の視点に立ち、新たな技術を活用した調査方法の検討を行う。 福知山パーキングを活用し中心市街地の活性化につなげるため令和5年度からに「城下町福知山・まち歩き観光促進事業」と「福知山パーキング管理事業」とを本事業に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	まちづくり会社活動支援事業										事業コード	310219		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援									施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山まちづくり株式会社事業支援補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山まちづくり株式会社が、中心市街地活性化基本計画に係る各事業を着実に推進すること目的に、その実施事業に対して支援を行う。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・福知山まちづくり㈱が実施する中心市街地活性化にかかる事業に対する補助金の交付。 (中心市街地活性化基本計画1期計画事業「福知山城周辺賑わい創出施設整備事業」及び「広小路商店街テナントミックス事業」において整備を行ったエリア及びテナントに係る管理運営、出店者や商店街組織との連携調整等による集客拠点化を図る事業)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,808	令和4年度 福知山まちづくり株式会社事業支援補助金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,777		1,808		1,840						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,777		1,808		1,840		0				
予算財源内訳	① 一般財源	781		688		814						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	780		904		810						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	216		216		216						
決算情報	① 流充用額	8		0								
	② 配当予算	1,785		1,808								
	③ 執行額	1,785		1,808								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.25	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,785		3,808								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	まちづくり会社活動支援事業(きょうと地域連携交付金)		種類	商工費府補助金		実績金額	489	決算附属資料	30	頁
			まちづくり会社配当金			利子及び配当金			216		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ゆらのガーデン・広小路テナントミックス店舗数	軒	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12	/ 12	12	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	出店者協議会回数	回	3	/ 12	3	/ 12	4	/ 12	/ 12	12	
		単位あたりコスト	605.7		595.0		452.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市中心市街地活性化基本計画終了後も、福知山まちづくり㈱が商店街及び市民グループ等の関係団体と連携を図る体制を支援する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市中心市街地活性化基本計画に掲げられた事業の実施を目的に組織された福知山まちづくり㈱が事業を実施することで、効率的なエリアマネジメントの取組が行われている。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	中心市街地活性化に向けた先導的な取組として実施したゆらのガーデン及び広小路でのテナントミックス事業において、一時空き店舗となったテナントもあったが、出店者の確保に努め、集客拠点の維持に寄与した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	ゆらのガーデンや広小路商店街等店舗の広報支援や情報提供を行い、集客増に繋げた。ゆらのガーデン出店者協議会の事務局として年間を通じて各店舗の取りまとめ・調整等を行い、まちなかフェスティバルではゆらのガーデン会場においてミニ鉄道電動車乗車会を目玉とするイベントを実施し、多くの家族連れが来場した。 中心市街地活性化基本計画に基づく事業の維持・継続だけではなく、新たな事業展開にチャレンジしていく姿勢が必要である。		
改 善 策	テナントミックス事業の手法の普及および商店街組織等との連携調整等により、更なる民間投資の喚起へと繋げていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	城下町福知山・まち歩き観光促進事業										事業コード	310226				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章							
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合			
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	福知山パーキング管理事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	まちなか観光ルートの拠点でもある広小路界隈周辺には無料の駐車場がなく、ゆっくりまち歩き観光や買い物等を楽しむことができないため、既存の御霊公園福知山パークングの駐車料金を一定時間無料化することで、まちなかへの来街の動機付けと滞在時間の延長を促し、まちなかの回遊性の強化と賑わいの創出を図る。					
対象者	観光客及び市民		対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社					
事業概要 (箇条書き)	福知山まちづくり株式会社が運営する御霊公園福知山パークングの駐車料金の一定時間を無料化するための経費を負担する。 駐車料金の最初の30分を無料化するための経費のうち、市が1/2(5/10)、福知山まちづくり会社が3/10、協力店が2/10を負担。 30分100円無料、負担割合：市50円(5/10)・まち会社30円(3/10)・協力店20円(2/10)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	768	城下町福知山・まち歩き観光促進事業負担金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	684		696		0							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		684		696		0		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	342		348		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	342		348		0							
決算情報	① 流充用額	0		72									
	② 配当予算	684		768									
	③ 執行額	539		768									
	④ 執行率	78.8%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.07	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,680		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,219		1,328									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	城下町福知山まち歩き観光促進事業基金繰入 (地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	306		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人／日	776	／ 917	705	／ 917	841	／ 917	／	－	917
			／		／		／		／		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	パーキング利用台数	台	29913	／ 41000	25730	／ 41000	35620	／ 41000	／	－	41000
		単位あたりコスト									
	まち歩き事業利用率	%	49	／ 40	44	／ 40	45	／ 40	／	－	40
		単位あたりコスト	14.5		12.3		17.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中心市街地活性化の推進に、重要な役割を担う広小路界隈への来訪者増加を図ることで中心市街地のにぎわい創出や商業の活性化につながる。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利害関係者である福知山まちづくり株式会社及び協力店舗に一部負担を求める形で協力を仰ぎ、市の負担の減少につながっている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	参加店舗による広報など、官民連携により中心市街地への誘客を図ることができている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	継続して事業を実施することで広小路界隈への観光客や買い物客の誘客を図るとともに、まちなかの活性化につなげるものである。H30年度5月から事業の実施形態を変更し、他のステークホルダーにも負担を求めることで、市の単独負担を是正した。さらに、無料券の発行を店舗で行うようにしたことで、本制度の利用率や利用者がどこを訪れたのかが確認できるようになり、効果的な事業の実施や検証につながる形で実施できている。		
改 善 策	さらなる利用率向上のため、まちづくり会社および協力店舗と連携し本制度のさらなる周知と協力店舗数の拡大を図る。福知山パーキングの利用促進や中心市街地の通行量調査との関連性を明確化し、より一体的に取り組むため、R5年度から「まちなか賑わい推進事業」に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山パーキング管理事業										事業コード	310247				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援								施策コード	821					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章							
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	194		頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業へ統合			
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	城下町福知山・まち歩き観光促進事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	中心市街地の大型駐車場である福知山パーキングの維持管理を適切に行うことで、市民や来街者が円滑に駐車できるようにし、まち歩きやまちなか観光を促進させ、まちなかの活性化を図る。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社、株式会社畿北スキル				
事業概要 (箇条書き)	・御霊公園福知山パーキングの修繕、駐車場管理機器の維持管理等の施設設備管理を行う。 ・土地・建物(普通財産)を福知山まちづくり株が賃借し、パーキング運営を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	588	御霊公園福知山パーキング昇降機設備修繕、精算機コインメック取替修繕		
	工事請負費	3,977	御霊公園福知山パーキング塗装工事の工事請負費		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,036		4,575		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,036		4,575		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	553		3,092		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,483		1,483		0						
決算情報	① 流充用額	30		△ 10								
	② 配当予算	2,066		4,565								
	③ 執行額	2,066		4,565								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.41	/	0.00	0.17	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,280		1,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,346		5,925								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	御霊公園福知山パーキング貸付料		種類	財産貸付収入		実績金額	1,409	決算附属資料	34	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広小路通り歩行者自転車通行量	人/日	776	/ 917	705	/ 917	841	/ 917	/	—	917
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	パーキング利用台数	台	29913	/ 41000	25730	/ 41000	35620	/ 41000	/	—	41000
		単位あたりコスト	0.1		0.1		0.1				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	広小路界隈、御霊公園など中心市街地の回遊の拠点となる重要な駐車場であり、必要性が高い。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	官民協働で維持管理、運営を行うことで、コスト削減や効率化を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	計画的に施設修繕等を実施していくことで、施設利用者の利便性の向上につなげた。まちなかの駐車場不足を解消し、市民や来街者のまち歩きやまちなか観光を促進し、まちなかの活性化を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	改築から21年が経過し施設の老朽化が進んでいる。継続的かつ計画的に修繕を実施し、施設の維持管理に努めていく必要がある。時間駐車の利用台数はコロナ前のH31年度比86%程度まで回復してきているが、引き続き利用台数の増加を図る必要がある。		
改 善 策	施設利用者の利便性向上のため、継続的かつ計画的に修繕を実施し、適切な維持管理に努める。 福知山まちづくり(株)や協力店舗と連携し、まち歩き観光促進事業の積極的な周知や周辺でのイベント開催を促し、パーキング利用の促進とまちなかの賑わい創出に繋げる。 R5年度から「まちなか賑わい推進事業」に統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

276

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市より福知山フロント株式会社に補助金交付を通じ、商店街及び商店街内物件所有者との交渉等を実施いただいた。 商店街内のビルを活用し、商店街に不足する機能を充足する複合型施設の整備を福知山フロント株式会社が主体となって実施する計画を立案。物件見学会を通じた新規開業希望者の掘り起こし、選考等を行った。 令和4年度に市を通じて、経済産業省より補助金採択を受けて改修工事を実施。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度に計画している複合型施設の整備に当たっても、経済産業省補助金を活用する他、福知山フロント株式会社が銀行等から借入を行う計画である。 民間主導の公民連携により効率化を図れている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	定例の会議実施等により密に情報を共有し事業を進め、令和4年度に複合型施設の完成を予定。 通行量については、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛等の影響により低調ではあるが、新規開業数は既に当初の目標を上回っており、令和5年度の複合型施設の開業により、更に多くの新規開業を見込む。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山フロント株式会社が主導し、リスクも負いながら、遊休不動産を活用したサブリース方式による創業支援に積極的に取り組んでいただいている。 先導的なモデルとして他の商店街、地域への波及等に取り組んでいくことが課題。		
改 善 策	福知山フロント株式会社の取組・成果等について、市HPや広報誌等での発信するとともに、各商店街等との協議・相談時に情報提供等行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業										事業コード	310256		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	1 商店街や個店の魅力向上支援									施策コード	821		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	森田 成章				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	194	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	空き家・空き店舗等ストックバンク制度要綱、空き店舗等対策支援事業補助金交付要領、中心市街地テナントミックス推進事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	空き家、空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、不動産の流通を促進し、まちなかでの居住・開業の推進による居住人口の増加と商業活性化を図る。					
対象者	まちなかへの移住・開業希望者		対象者数	不特定多数	単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山まちづくり株式会社					
事業概要 （簡条書き）	・福知山市及び福知山まちづくり株式会社のホームページにて、中心市街地エリアの空き家、空き店舗、空き地の情報を掲載し、情報発信を行う。 ・福知山まちづくり株式会社に委託し、物件所有者や利用希望者の申請補助、物件の掘り起こし、物件内覧、相談窓口及び手続業務等を行う。 ・ストックバンク登録物件を利用し、新規開業をする際に、店舗改修等に対して補助金を交付する。改修費上限100万円、備品購入費上限20万円（補助率1／2以内） ・空きビル（銀鈴ビル）リノベーションによる複合施設化に対する補助金の交付 主な財源追記：きょうと地域連携交付金 1,876千円					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	委託料	3,577	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク登録業務			
	負担金補助及び交付金	48,612	福知山市空き店舗等対策事業補助金、福知山市地域商業機能複合化推進事業補助金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	8,386		53,386		8,386					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		8,386		53,386		8,386		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		30,000		0					
	③ 府支出金	4,193		11,693		4,193					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	4,193		11,693		4,193					
決算情報	① 流充用額	△ 3,600		0							
	② 配当予算	4,786		53,386							
	③ 執行額	4,777		52,189							
	④ 執行率	99.8%		97.8%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.26	/	0.00	0.15	/	0.00	/			
	② 概算人件費	2,080		1,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,857		53,389							
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	地域商業機能複合化推進事業補助金		種類	商工費国庫補助金		実績金額	30,000	決算附属資料	20	頁
		中心市街地空き家・空き店舗等対策支援事業基金繰入(地域振興基金)			基金繰入金			11,095		40	
		京都府商店街にぎわい施設・設備整備事業補助金			商工費府補助金			7,500		30	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	新店舗開業数(年)	件	5	/	5	1	/	5	4	/	5	5
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	新規登録物件数(年)	件	9	/	10	6	/	10	14	/	10	10
		単位あたりコスト	954.6		796.2		3727.8					
	新規利用登録者数(年)	人	10	/	20	22	/	20	23	/	20	20
		単位あたりコスト	859.1		217.1		2269.1					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中心市街地において増加する空き家・空き店舗等の活用を促進することは、不良空き家・空き店舗等の増加を防ぎ、景観の維持・改善も通じた住環境の向上によるまちなか居住の推進に繋がるほか、新規開業支援などにより商業振興が図られるなど市民・社会ニーズに合致し、優先度の高い事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山まちづくり株式会社と連携して事業を実施することで、専門的に取り組む人材を確保し、事業の遂行にあたることができている。 駅正面通り商店街での福知山フロント(株)による独自の取組による成果も著しく、スモールエリア毎でのエリアマネジメントによる遊休不動産の流動化の手法についても検討していく必要がある。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規物件の掘り起こしを行い、登録件数及び成約件数を効果的に伸ばすことが課題となっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	中心市街地における空き家・空き店舗等の不動産の流動化を進める上で、新規物件の獲得、福知山まちづくり株式会社による情報発信を通じて、まちなかへの移住や開業に対するニーズを喚起できている。 補助金を活用して4店舗が開業した。一方で、登録物件数が少なく、ストックバンク制度の周知と新規物件の掘り起こしが課題である。		
改 善 策	自治会との連携、物件所有者や利用希望者への情報提供や遊休不動産の流動化に向けた啓発、物件所有者との交渉を行い、物件登録件数の増加と積極的な利用を促すことが必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	(仮称)福知山鉄道館ポップランド建設事業										事業コード	310258		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化					
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	森田 成章					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	194・196	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	鉄道のまちの歴史継承及び観光誘客の拠点として(仮称)福知山鉄道館ポップランドを建設する。				
対象者	市民及び観光客	対象者数	894,274	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	44,950		0		0					
	② 補正予算	320,216		192,492		0		0			
	③ 繰越予算	△ 290,416		150,116		175,751		0			
	前年度繰越	35,451		325,867		175,751					
	次年度繰越	△ 325,867		△ 175,751							
小計(①～③)		74,750		342,608		175,751		0			
予算財源内訳	① 一般財源	21,513		2,638		3,338					
	② 国支出金	17,500		155,108		0					
	③ 府支出金	0		0		15,000					
	④ 地方債	0		177,300		30,300					
	⑤ その他特財	35,737		7,562		127,113					
決算情報	① 流充用額	△ 122		25,858							
	② 配当予算	74,628		368,466							
	③ 執行額	43,567		341,729							
	④ 執行率	58.4%		92.7%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.25	/	0.00	1.40	/	0.00	/		/	
	② 概算人件費	10,000		11,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		53,567		352,929							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	(仮称)福知山鉄道館ポップランド建設事業(地方創生拠点整備交付金)(繰越明許費分)	種類	商工費国庫補助金		実績金額	144,089	決算附属資料	20	頁
			(仮称)福知山鉄道館ポップランド建設事業基金繰入(浅田基金)		基金繰入金	7,562		42			
			(仮称)福知山鉄道館ポップランド建設事業(一般補助・地活)		商工債	176,600		56			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	設計完成	回	0	/	1	1	/	1	-	/	-	1
	建物完成	回	-	/	0	-	/	0	0	/	1	1
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	関係者協議回数	回	8	/	10	19	/	10	10	/	5	10
		単位あたりコスト	12801.5		2293.0		34172.9					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「福知山鉄道館ポッポランド1号館の早期開設を求める請願」(平成29年度)の採択、福知山鉄道館ポッポランドあり方検討委員会での移設再開に関する提言提出(平成30年度)、個人の篤志家からの負担付寄附が議会で承認されるなど、市民や社会のニーズが高く、優先度の高い事業である。 令和3年度において、詳細設計が完了。国の地方創生拠点整備交付金への申請を行い、採択を得た。 令和4年度においては、建設予定地の解体工事を経て、新築工事、またそれに伴う電気設備工事や設計意図伝達業務、展示制作業務を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	民間への業務委託を行い、専門的な知見の活用及び経費抑制等による効率化を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度中に建物本体部分は完成したが、排管・スロープ等を含む外構・周辺整備工事が令和5年度へ繰越となった。 展示制作についても、子育て支援や観光等団体で構成する鉄道館企画会議を設置し、意見をいただきながら進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	子育て支援や観光等団体で構成する鉄道館企画会議を設置し、展示物や開館記念企画、施設愛称・ロゴ等について意見をいただきながら進めている。 また、愛称・ロゴについては公募を行い、開館に向けて広く多くの人に鉄道館に親しみを持っていただき、開館に繋げられるように取り組んだ。 今後、繰り越した工事を含め、令和5年夏の開館を目指して確実に完成させる必要がある。		
改 善 策	残る工事の完了に向け、現場の把握と十分な進捗管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	商工・産業政策事務管理事業										事業コード	320102			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	2 産官学金連携を通じた経営力の強化									施策コード	812			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市の商工業振興及び産業の発展、各事業の円滑な推進、産業政策管理事務の適切な運営を図る。 企業経営や産業振興などに関心を持ち、地域の活性化につながる講演会を開催することにより産業振興を図る。				
対象者	市民	対象者数	76,037	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社				
事業概要 (箇条書き)	・福知山市の商工業振興及び産業の発展、各事業の円滑な推進のための事務的経費 ・その他産業政策管理業務に係る事務的経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	91	普通旅費		
	需用費	707	消耗品費、電気料、印刷製本費		
	役務費	534	郵送料、電信・電話料等		
	使用料及び賃借料	1,426	複写機使用料、駐車料・高速道路等通行料		
	委託料、負担金補助及び交付金	489	警備業務、経済講演会負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,738		3,196		3,081						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,738		3,196		3,081		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,699		3,177		3,062						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	39		19		19						
決算情報	① 流充用額	△ 76		224								
	② 配当予算	3,662		3,420								
	③ 執行額	3,105		3,246								
	④ 執行率	84.8%		94.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.14	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	560		1,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,665		4,366								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(産業観光課)		種類	財産貸付収入		実績金額	19	決算附属資料	34	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
			/	/	/	/		
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	経済講演会の実施	回	1 / 2	1 / 2	1 / 2	/	2	2
		単位あたりコスト	3,538.0	3,105.0	3,246.0			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	必要な物品等を滞りなく用意することにより、産業政策部の運営に貢献した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務管理的経費として一括管理ができることで各事業の事務処理を円滑に行えることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事務管理的経費として、各事業の円滑な推進に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	商工業振興及び産業振興を推進するための事務について必要限の経費で実施している。本事業によりその他の各事業が円滑に実施できている。【定性的評価】		
改 善 策	令和元年度から課内事務管理と部内事務管理事業を統合し実施している。事務管理的経費を一括管理することにより合理的な事務執行を行う。事務用品などの消耗品費や、郵送料等に十分に審査して支出を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	受発注懇談会や研修会など、市内事業者と長田野工業団地企業が定期的に情報交換を行う場を創出することで両者の信頼構築・受発注率向上が期待される。会員企業のニーズや補助金のあり方について検討を続けながら今後も事業を継続する必要がある。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	活動内容を鑑みて随時補助金額の見直しを行っており、現状のコストは妥当。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	受発注懇談会の開催による効果がどれほど受発注率に影響を与えているか確認が必要。（現在受発注率は低下）	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	コロナ禍においても対応が緩和される中、主要事業である受発注懇談会が開催されるなど企業間の対面での交流などが再開。企業間のつながりにより今後の受発注率の影響への効果が期待される。 継続的に行われてきた企業同士の連携方法については検討が必要である。		
改 善 策	企業側のニーズとともに補助金の在り方については見直しをする必要がある。 交流会の活動が受発注率にどれほど寄与しているか継続確認が必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	ふるさと就職おうえん事業							事業コード	320207						
政策体系	基本政策	7 市民一人ひとりが、生活と仕事の調和の取れた、多様な働き方が活かされるまち				政策目標	1 働く意欲を支える支援制度の充実								
	施策名	1 スキル取得やキャリア形成の機会の創出						施策コード	711						
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課				所属長	大江 秀也								
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-			R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高校生をはじめとする若者の地元企業への理解と関心を高め、地元への定着と地元企業の人材確保につなげるとともに、福知山地域の事業所と求職者との出会いの場を創出することで雇用の安定を図り、持続可能な地域雇用を実現をめざす。				
対象者	市内事業所・就職希望者	対象者数	2,332	単位あたりコスト	3.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)				
委託先・実施主体等	福知山雇用連絡会議、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会、北京都ジョブパーク				
事業概要 (箇条書き)	・合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 (綾部・福知山合同企業説明会in京都、京都北部7市町合同企業説明会、福知山・綾部合同就職フェア、ふくちやま就職フェスタ など) ・高校生ワークショップを開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ・北京都ジョブパークとの共催で、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・新入社員合同研修、企業ガイド発行、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー、個別就職相談会を開催する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	3,385	福知山雇用連絡会議負担金、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	3,411		3,355		3,324					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		3,411		3,355		3,324		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	473		445		679					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	2,938		2,910		2,645					
決算情報	① 流充用額	149		30							
	② 配当予算	3,560		3,385							
	③ 執行額	3,560		3,385							
	④ 執行率	100.0%		100.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.59	/	0.00	0.58	/	0.00	/	/		
	② 概算人件費	4,720		4,640							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,280		8,025							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふるさと就職おうえん事業(地方創生推進交付金)	種類	商工費国庫補助金		実績金額	460	決算附属資料	20	頁
			ふるさと就職おうえん事業基金繰入(ふるさと就職応援基金)		基金繰入金			2,910		40	

286

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	持続可能な地域の実現には、雇用の定着、促進、安定化が必要不可欠である。若者の都市部への流出や昨今の事業所の慢性的な人材不足など、市内の雇用情勢は日々変動しており、これらに即応する多角的な支援が必要である。求職者のスキル向上をめざしたセミナーや事業所と求職者のマッチング機会となる大規模イベントの開催、各種制度紹介などによる定着支援を行うなど、国や府、商工会議所、商工会、長田野工業センター、シルバー人材センター等の関係機関が一体となって取り組んでいる本事業は必要性・優先度の高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	関係機関で「福知山雇用連絡会議」を組織し、主に福知山市・ハローワーク福知山・北京都ジョブパーク・福知山商工会議所の4つの機関が業務を分担し、効率的な業務の推進を図っている。 また、府北部の総合就業拠点である「北京都ジョブパーク」が福知山市内にあることから、共催により、市民の就業支援にあたっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	各種事業が効果的な取組となるよう、福知山管内の毎月の有効求人倍率や全国的な雇用情勢、事業所の動向などを「福知山雇用連絡会議」を構成する各機関で共有している。 また、イベント開催時には、参加事業所に面談者における内定者人数の報告を求めており、各事業がどれほどの就職内定につながったかを正確に把握するよう努めている。同時に、参加者・事業所の両者にアンケートを行うことで両者のニーズを把握し、事業実施に反映させている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市の求人倍率は京都府下でも高いポイントで推移しており、市内事業所にとっては人材不足が課題となっている。オンラインでの合同企業説明会や、コロナ対策をとった対面での就職イベントを開催することで求職者と事業所のマッチングを図っている。		
改 善 策	近年のイベント開催時には、高校生を対象とした「JOB－EXPO」や福知山公立大学生を対象とした「業界・起業研究会」は、参加者数が参加事業所数を大きく上回っているが、それ以外のイベント時は下回ることが多く、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の見直しが求められている。市内求職者に加え、市外からのUIターン希望者にも魅力的な情報を届けられるよう、北京都ジョブパークや近隣市、移住定住関連事業との連携を更に深めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	NEXTふくちやま産業創造事業										事業コード	320211			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施 策 名	3 新産業の育成と起業支援の充実								施策コード	813				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	コロナ禍による社会価値の変化を踏まえ、ニーズの変化に対応した新たな価値創造が必要となる中、この担い手となる新たな企業等の創出に取り組む。その過程で、地域内外の人や企業が繋がる「地域間ネットワーク」の構築と先進的企業の誕生、連携、集積という循環を地域主体が自律的に回す「地域エコシステム」を生み出し、先進的な企業をはじめとする多様な産業を福知山に集積させ、雇用の創出や雇用水準を高め、定住人口や交流人口、UIJターン人口の増加をめざす。				
対象者	事業者・創業をめざす者		対象者数	不特定多数	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	10,295		12,107		12,101								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	10,295		12,107		12,101		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		307		0								
	② 国支出金	5,147		5,900		5,821								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	5,148		5,900		6,280								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	10,295		12,107										
	③ 執行額	9,806		11,610										
	④ 執行率	95.3%		95.9%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.63	/	0.00	0.73	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	5,040		5,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,846		17,450										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	NEXTふくちやま産業創造事業(地方創生推進交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	5,379		決算附属資料	20		頁
			NEXTふくちやま産業創造事業基金繰入(ふるさと創生事業基金)			基金繰入金			6,148			40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3		R4		R5		最終目標
	企業数・事業提携数・企業内起業数	件	/	21	/	0	19	/	4	28
			/	/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3		R4		R5		最終目標
	プログラム参加者数	人	/	22	/	15	21	/	15	105
		単位あたりコスト		445.7		552.9				
	地域間ネットワーク数	件	/	1	/	1	1	/	1	5
		単位あたりコスト		9806.0		11610.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市がめざす7つのまちづくり目標の1つである「産業集積と技術革新のまちづくり」を実現するため、これから生まれる多様な産業を本地域に集積させ、雇用の創出や雇用水準の向上にも寄与する新たな企業や産業の育成に取り組むことが必要である。そのために、福知山公立大学と連携し起業家人材育成プログラムや、起業に挑戦する機運を醸成するイベントを実施していく。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・令和4年度NEXT産業創造プログラムでは、募集定員15人程度のところ、北近畿地域をはじめ遠くは東京都から23人の応募があり、最終ステップまで進まれた修了者21人が6つの新規事業を創出された。 ・クラウドファンディングを活用しテストマーケティングを実施した受講者(3グループ)は、218人から総額約170万円の資金調達を達成された(達成率284%)。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	イノベーションを創出する起業家輩出の障壁として、2017年度の中小企業白書からは、「経営知識の不足」「資金方法がわからない」「事業構築経験がない」などがあげられている。NEXT産業創造プログラムでは、それら起業を阻む壁に対して、処方箋となるよう3つのステップから構成されるカリキュラムを提供している。本プログラムでは、クラウドファンディングを活用した資金調達を行うことによって、本地域を中心とした人や企業との繋がりが創出されている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	今後は、NEXT産業創造プログラムだけでなく、新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、産業振興のグランドビジョンを産官学金と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である。		
改 善 策	令和4年度からは、産官学から構成される「NEXTふくちやま産業創造事業ネットワーク会議」を設置し、本事業の運営方針等に対する参考意見を産学の有識者から頂戴する場を設けている。本会議において、今後の本地域における産業振興ビジョンについて協議し、共有していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	起業おうえん事業										事業コード	320212				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興							
	施策名	3 新産業の育成と起業支援の充実								施策コード	813					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也							
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	196	頁	
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市創業支援等事業計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は国から認定を受けた福知山市創業支援等事業計画に基づき実施している。 市内の事業所数が減少傾向にある中、市内で新たに事業を営む者に対し助成・補助制度を実施することで、創業時の経費負担を軽減するとともに、 創業時のノウハウ取得のためのセミナー等の開催により創業しやすい環境を整え、起業及び雇用を促進することで産業の活性化を図る。				
対象者	市内での起業予定者及び起業後1年未満の者		対象者数	不特定多数	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,463		7,705		7,607								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,463		7,705		7,607		0						
予算財源内訳	① 一般財源	330		330		0								
	② 国支出金	0		3,687		2,515								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	3,133		3,688		5,092								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,463		7,705										
	③ 執行額	3,206		4,933										
	④ 執行率	92.6%		64.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.28	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,320		2,240										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,526		7,173										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	起業おうえん事業(地方創生推進交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	2,395		決算附属資料	20		頁
			起業おうえん事業基金繰入(ふるさと就職応援基金)			基金繰入金			2,396			40		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市内での創業者数		人	21	/ 32	23	/ 32	65	/ 32	/	32	128
	セミナー参加者のうち、創業者数		人	2	/ 5	1	/ 5	3	/ 5	/	5	20
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	セミナー参加者数		人	21	/ 15	26	/ 15	48	/ 15	/	15	60
		単位あたりコスト		89.5		123.3		102.8				
	創業支援事業ネットワーク会議		回	1	/ 2	2	/ 2	1	/ 2	/	2	2
		単位あたりコスト		1,879.0		1,603.0		4,933.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内の廃業事業所数が増加していく中で、市内の事業所数を確保するために新規創業者への支援は必要不可欠である。創業時の知識修得、費用面の負担において支援することで、毎年一定の創業者は確保できている。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	セミナーは、福知山市創業支援事業ネットワーク会議メンバーである福知山商工会議所に委託し、福知山市商工会と共に実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	創業セミナー、利子補給、補助金等の様々な角度からの創業支援を実施できており、補助制度については、創業時の経費面での負担軽減に有効である。創業セミナー参加者アンケートにおいても満足度が高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	コロナ禍の影響もあり、福知山市創業支援事業ネットワーク会議の会議が年1回程度（R4は1回、R3は2回のうち1回書面開催）となっており、創業支援機関との繋がりを十分に活かされていない。		
改 善 策	より効果的な地域創業支援を促進するため、福知山市創業支援事業ネットワーク会議をはじめ創業支援に関する情報を共有する場を頻繁に設ける。令和3年度から開始したNEXTふくちやま産業創造事業と連携を図るため、令和4年度から福知山市起業家支援事業補助金を拡充し、NEXT産業創造プログラムを修了された方を対象とする補助制度を創設している。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

292

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長田野工業団地アネックス京都三和については、5区画が未分譲となっている。工業団地への企業誘致は地域経済の活性化につながる重要な事業であり、行政が先頭に立って誘致することで、企業の安心感も高い。 企業の投資は、いつ起こるか予想できるものではないため、分譲地を保有している旨を伝えておくことで、投資先となる可能性があるため、多くの企業と接触することができる企業展への参加は必要であった。 また、アネックス京都三和においては、工業用水の供給が無いため、一定期間企業に水道使用料の一部を補助する制度は、投資を促すためにも必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	立地先として検討いただく企業を増やすためにも、企業展への参加は、一度に多くの企業と接触することができるため効率的である。なお、近年、用地取得が活発とみられる物流系の企業展や、府内での誘致を考えやすいと思われる京都府の企業が集う企業展に参加した。 また、一度立地に興味を示された企業については、継続的に接触をとっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	知名度を向上させるため、多くの企業へアプローチをすることで、工業団地をPRすることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	全27区画のうち、残り5区画であり、徐々に立地が進んでいる。 企業展への参加、市HPや金融機関のプラットフォームを活用した周知活動により区画への問合せがある。 立地が進み、操業企業が増加する中で、企業に寄り添った支援が必要である。		
改 善 策	広い周知による一定の効果があつたうえで、残り区画の諸条件に合う企業とへの重点的な接触が必要。 企業に寄り添った支援を行うため、三和荘に設置されたアネックス連携室について、三和荘の本格稼働に合わせて機能を整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	企業誘致対策一般管理事業							事業コード	320303					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進						施策コード	811					
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課					所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	196・198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画						R5現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	長田野工業団地及びアネックス京都三和への操業支援並びに誘致活動を推進する。					
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業	対象者数	57	単位あたりコスト	104.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センター					
事業概要 （箇条書き）	・長田野工業団地立地企業と周辺住民の交流及び相互理解に関する支援 ・アネックス京都三和の操業環境を整備するための除草業務等 ・企業誘致や支援に係る企業訪問 ※令和5年度よりアネックス京都三和企业誘致対策事業(320302)を統合					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	旅費	42	企業訪問、京都市府市町村企業誘致連絡会議総会、京都舞鶴港物流ターミナル整備事業起工式典			
	委託料	1,004	京都北部中核工業団地除草業務			
	需用費	100	長田野工業団地看板修繕料、標識ロープ、鍵			
	役務費	157	郵送料、電信・電話料、企業交流プラザ看板撤去手数料、建物総合損害共済にかかる共済基金分担金			
	備品購入費	363	企業交流プラザAED購入費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,675		2,042		5,372						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,675		2,042		5,372		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,374		1,316						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,675		668		4,056						
決算情報	① 流充用額	△ 470		△ 300								
	② 配当予算	1,205		1,742								
	③ 執行額	1,149		1,666								
	④ 執行率	95.4%		95.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.40	0.38	/	0.50	/				
	② 概算人件費	3,480		4,290								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,629		5,956								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	電柱等占用料		種類	商工使用料		実績金額	3	決算附属資料	10	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	アネックス京都三和分譲区画数	区画	1	/	2	1	/	1	2	/	1	/	1	累計27区画
			/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	直接接触企業数	件	396	/	300	247	/	300	343	/	300	/	300	300
		単位あたりコスト	2.6			4.7			4.9					
			/			/			/			/		
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の経済振興に寄与する長田野工業団地やアネックス京都三和の操業環境を整備することは、企業のさらなる投資を促進するためにも必要である。 長田野工業団地は本市の税收の20%を占め、市内居住者5,000人以上の就労の場であることから、優先度は非常に高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和における環境整備としてコスト面を考慮し、繁茂具合を確認しつつ、年1回除草作業を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業が投資された場合など、企業訪問を実施し、企業のニーズ把握や継続的な福知山市での企業活動の継続及び企業誘致を推進している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地道ではあるが、アネックス京都三和の工業団地PRが確実に誘致につながっている。 理事者の本社訪問の実施により、着実に投資につながっている。 現在、アネックス京都三和では、15社の企業進出と22区画の土地譲渡契約が締結され、北近畿の雇用の創出と地域経済の活性化を担っている。		
改 善 策	広い周知による一定の効果があつたうえで、残り区画の諸条件に合う企業とへの重点的な接触が必要。 企業に寄り添った支援を行うため、三和荘に設置されたアネックス連携室について、三和荘の本格稼働に合わせて機能を整備する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	企業誘致促進特別対策事業										事業コード	320304			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									施策コード	811			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市企業誘致促進及び操業支援条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	長田野工業団地アネックス京都三和への企業誘致の促進と、長田野工業団地をはじめとする市内既存企業の奨励措置など設備投資の推進に向けた支援によって、企業の域内定着・雇用創出・若者定住等を図り、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
対象者	長田野工業団地及びアネックス京都三和立地企業		対象者数	57	単位あたりコスト	1,435.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	○工場等の建設等に係る奨励金交付 ・工場等新設奨励金 2,000円/m ² (工場延床面積) ・雇用奨励金 10万円/人(市外企業がアネックスへ進出した際は5万円/人を加算) (市外企業が進出した際は、U・Iターン者の雇用にかかり、別途10万円/人を加算) ・工場等建替奨励金 1,000円/m ² (除却工場面積)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	76,343	福知山市企業誘致促進及び操業支援奨励金(3件)14,080			
			操業支援事業費(3件)61,683			
			京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会、京都市市町村企業誘致推進連絡会議分担金580			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	53,980		121,180		111,692							
	② 補正予算	84,649		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		138,629		121,180		111,692		0					
予算財源内訳	① 一般財源	102,973		580		580							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	35,656		120,600		111,112							
決算情報	① 流充用額	15,000		△ 25,723									
	② 配当予算	153,629		95,457									
	③ 執行額	153,628		76,343									
	④ 執行率	100.0%		80.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.46	/	0.60	0.53	/	0.50	/					
	② 概算人件費	5,180		5,490									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		158,808		81,833									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	企業誘致促進特別対策事業基金繰入(企業誘致促進及び工場等操業支援基金)		種類	基金繰入金		実績金額	75,763		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	奨励金対象雇用者数		人	6	/ 50	37	/ 50	55	/ 50	/	50	50
	アネックス京都三和分譲区画数		区画	1	/ 2	1	/ 1	2	/ 1	/	1	累計27区画
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	奨励金交付企業		企業	4	/ 7	8	/ 7	6	/ 7	/	7	7
		単位あたりコスト		865.8		19203.5		12723.8				
	直接接​​触企業数		件	396	/ 300	247	/ 300	343	/ 300	/	300	300
		単位あたりコスト		8.7		622.0		222.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	企業の工場建設や設備更新に対する支援により、工業団地への投資を刺激し、地域経済の活性化や雇用創出に大きな役割を果たしている。 令和4年度においては6社に対して、工場設置にかかる奨励措置を実施。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	アネックス京都三和の新規立地企業だけではなく、長田野工業団地立地企業においても、大規模な設備投資が進行。また、今後においても複数件、計画されている。本事業は企業の投資に対して支援するもので、事業費が上がるほど本市へのプラスの効果が高くなる。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	企業誘致促進については、府及び市の制度により、企業の投資活動を促すことができている。特に、立地後の増設の場合は、要件が緩和されているため効果的である。支援金においては、増加した雇用者数を算定の基礎数字の一つとなっており、企業の投資による地域活性化、雇用創出を促す結果につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	京都府の補助金に加え市の補助制度を設けてることは、企業の新規立地や設備を促すことに効果的である。特に市内既存企業の場合においては、補助要件が低くなることから増設を考える工場にとって利用しやすい制度となっている。		
改 善 策	奨励措置については市内全域の工場が対象であるため、市HPでの広報等でその活用を促していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	企業向け従業員住宅一般管理事業										事業コード	320317			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									施策コード	811			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市三和町立地等従業員住宅条例、福知山市三和町立地企業等従業員住宅条例施行規則、普通財産フォレストサイドみわ(東棟)の管理及び運営に関する取扱要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	長田野工業団地アネックス京都三和周辺に団地内企業向の従業員住宅を整備することにより、団地企業の労働力確保の一助とするとともに、当該工業団地のセールスポイントの1つとして企業誘致の促進を図る。					
対象者	アネックス京都三和立地企業従業員		対象者数	300	単位あたりコスト	11.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センター					
事業概要 （箇条書き）	・ヴィラージュみわ入退去管理 ・フォレストサイドみわ入退去管理 ・設備等環境整備					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	需用費	308	施設修繕料、消耗品費、電気料			
	役務費	142	その他損害保険料、法定点検手数料、その他手数料			
	委託料	32	除草・剪定業務			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,325		1,573		1,542						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,325		1,573		1,542		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,325		1,573		1,542						
決算情報	① 流充用額	△ 194		△ 312								
	② 配当予算	1,131		1,261								
	③ 執行額	962		482								
	④ 執行率	85.1%		38.2%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.30	0.23	/	0.50	/				
	② 概算人件費	2,030		3,090								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,992		3,572								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	フォレストサイドみわ貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	482	決算附属資料	34	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	入居戸数		戸	15	/ 26	15	/ 26	14	/ 26	/	26	26
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	直接接​​触企業数		件	396	/ 300	247	/ 300	343	/ 300	/	300	300
		単位あたりコスト		1.6		3.9		1.4				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	アネックス京都三和の近隣には賃貸住宅が少なく、従業員及び企業にとって必要性は高い。住宅設備の修繕、共用部など必要な管理を実施。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	従業員住宅管理は、業務量とコストを勘案し、職員が直接実施するものと業者に委託するものに分け、適切に管理している。 アネックス京都三和立地企業及び従業員に対しては、家賃の減額措置を図り、企業立地の優遇性と立地促進を図っている。 単身用従業員住宅（ヴィラージュみわ）は入居者個人との契約に限定されていたが、空き室を有効利用するため、企業が研修期間中や操業立上げ時の短期的な従業員の利用などのために契約などが出来るよう条例改正（令和4年4月施行）を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	26室のうち約5割の14室に入居と有効に活用、立地企業従業員の住環境の向上に寄与している。 適切に管理されている住宅があることで、誘致活動における魅力の一つになっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	企業誘致のインセンティブとして建設された住宅であり、工業団地周辺での住居の確保を担うことができている。 企業誘致の際には、魅力の一つとして紹介しているので、立地当初より継続的に入居されている方が多い。 令和4年度の条例改正により企業への貸し出しが可能となったことを企業へ情報発信したことで問い合わせは前年度よりも増加した。 企業における新規採用者の住居の選択肢の一つとなるよう継続的に情報発信する必要がある。 令和4年度は施設修繕をはじめとした維持管理に係る費用の支出が抑えられたため、低執行率となっている。 条例改正の件も含め、従業員住宅の入居戸数が増加するよう従業員住宅の周知を継続実施していく必要がある。		
改 善 策	従業員の採用にあたり企業からも提案ができるよう、部屋の空き状況なども含めて定期的な周知を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	福知山鉱山坑廃水処理場管理運営事業										事業コード	540601				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり							
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222				
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	02 商工業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198		頁
計画期間	開始年度	平成11年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	旧福知山鉱山の坑道から排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を適正に処理し、河川に放流することで市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図る。				
対象者	大江町の市民	対象者数	4,130	単位あたりコスト	4.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	維持管理・導水管洗浄業務委託:トミタ環境(株) 汚泥埋立処分業務:(株)京都環境保全公社 水質検査業務:(一社)京都微生物研究所 他				
事業概要 (箇条書き)	・旧福知山鉱山の坑道から排出される強酸性(pH3)で金属成分を含む廃水を導水管により処理場まで流し、消石灰により中和するとともに、重金属を高分子凝集剤により沈殿させ、ろ過した処理水を河川に放流する。 ・沈殿した汚泥は脱水し産業廃棄物として埋立処分する。 ・年間365日稼働				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	6,152	施設修繕料、光熱水費、消耗品費(消石灰、高分子凝集剤等)		
	役務費	67	保険料、脱水汚泥溶出検査等		
	委託料	11,217	維持管理業務、導水管洗浄業務、汚泥埋立処分業務、配管洗浄業務等		
	使用料及び賃借料	14	施設用地賃借料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	19,418		17,823		23,742						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0		0						
小計(①～③)		19,418		17,823		23,742		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,427		3,502		3,059						
	② 国支出金	14,552		12,273		17,725						
	③ 府支出金	2,425		2,045		2,954						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	14		3		4						
決算情報	① 流充用額	△ 3,394		0								
	② 配当予算	16,024		17,823								
	③ 執行額	15,962		17,450								
	④ 執行率	99.6%		97.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.28	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,240		2,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,202		19,690								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	休廃止鉱山鉱害防止事業		種類	商工費国庫補助金		実績金額	11,100	決算附属資料	20	頁
			休廃止鉱山鉱害防止事業			商工費府補助金			1,850		30	
			電柱等占用料			商工使用料			4		10	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	処理日数のうち水質が目標基準内で処理できた日数		日	365	/ 365	365	/ 365	365	/ 365	/ 365	365	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	処理日数		日	365	/ 365	365	/ 365	365	/ 365	/ 365	365	
		単位あたりコスト		47.5		43.7		47.8				
	水質検査		回	12	/ 12	12	/ 12	12	/ 12	/ 12	12	
		単位あたりコスト		1,443.5		1,330.2		1,454.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	現在でも処理前の原水は基準値を逸脱した水質であり廃水処理の必要がある。また、鉱山事業主が不在となった鉱山のため行政が行う必要がある。鉱山からの廃水を適正に処理し、河川に放流することは、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全につながるため必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	受益者である在田川流域の住民は少数であるが、広域的な見方をすると在田川が合流する由良川下流域にも影響する事業である。維持管理費や薬剤費、運搬業務等は毎回複数業者による入札（見積徴収）を実施しており、経費削減に努めている。また、修繕計画を国や府と共有し、補助金を活用することによりコスト削減を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	維持管理運転及び施設修繕等を計画的に実施しており、365日基準内の水質で坑廃水処理が行えている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・施設の維持管理や施設等修繕を計画的に行うほか、緊急修繕等にも対応し、目標基準内での坑廃水処理を実行している。 ・坑廃水処理を外部委託しているものの、委託業者に指示するにあたり、水質管理や施設修繕等に関する一定の技術的な知識、能力が求められる。専門的な知識を有する技師の参画が必要である。 ・令和5年6月18日に旧福知山鉱山から排出される坑廃水が処理場の処理能力を超えたことにより発生した未処理坑廃水の流出事故を受け、再発防止策を検討する必要がある。		
改 善 策	・本施設は稼動から20年以上が経過しており、毎年、老朽化や磨耗劣化等により部品等の交換や修繕を実施している。 ・本施設を運転し続けることが、市民生活の安全の確保と流域の自然環境の保全を図るためには必要と考えるが、処理費用は年間約20,000千円の処理費用がかかっている。 ・修繕計画を国や府と共有し、補助金を活用することによりコスト削減を図っている。また、コスト削減や効率化のため本施設に反映できる最先端の処理方法がないか調査研究機関へ接触を図っている。 ・未処理坑廃水の流出を受け、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と連携し、今後の対応方針を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	日本鬼文化交流事業										事業コード	130117		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市大江山酒吞童子祭り補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大江山酒吞童子祭を通じて鬼伝説が残る「福知山市大江町の鬼」を全国に発信することにより、鬼伝説を観光・交流コンテンツとして大江地域の活性化を図る。また鬼に関係する市町(兵庫県川西市、静岡県小山町)との相互交流により絆を深める。				
対象者	大江山酒吞童子祭参加者	対象者数	2,000	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	大江山酒吞童子祭り実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	・大江山酒吞童子祭り実行委員会に対する事業費支援				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	5	第58回清和源氏まつり、日本鬼師の会理事会出席		
	負担金補助及び交付金	996	大江山酒吞童子祭り補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,844		1,901		1,901						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
	小計(①～③)	1,844		1,901		1,901		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,844		1,901		1,901						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,844		1,901								
	③ 執行額	0		1,001								
	④ 執行率	0.0%		52.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.21	/	0.00	/				
	② 概算人件費	0		1,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,681								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	日本鬼文化交流事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	1,000	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	観光入込客数		人	892414 / 942000		594167 / 942000		816589 / 942000		/	942000	942000
	大江山酒吞童子祭参加者		人	0 / 0		0 / 2500		2000 / 2500		/	2500	2500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	日本鬼師の会大会・理事会		回	0 / 4		0 / 4		0 / 4		/	4	4
		単位あたりコスト										
	鬼にかかわる相互交流		回	0 / 6		0 / 6		0 / 6		/	6	3
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	大江山の鬼伝説を交流コンテンツとして活用した事業であり、大江地域の個性を活かした地域づくりには必要である。 実行委員会を中心にイベント開催の可否について検討し、「鬼力の由良川夏まつり」は映画上映会のみ実施、「大江山酒吞童子祭り」は例年と同様に実施し、観光誘客促進を図った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	住民組織の中でイベント参加負担金や協賛金を募り経費削減と財源確保についての意識が高い。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	鬼でつながりのある兵庫県川西市や静岡県小山町の祭りへの相互参加を例年実施していたが、コロナ禍ということもあり、交流を図ることができなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	近年、マンガやアニメの影響で「鬼」に注目が集まっており、「鬼力の由良川夏まつり」ではアニメ「鬼滅の刃」を上映、「大江山酒吞童子祭り」では鬼武者行列等の鬼にまつわるイベントを開催したほか、SNSを活用した「鬼コスコンテスト」も実施し、観光誘客に努めた。 また、「福知山＝鬼のまち」の認知獲得のため、秘書広報課が「鬼文化PR事業」を実施し、鬼のプロモーションを行っている。そこで獲得した認知をいかに「鬼力の由良川夏まつり」や「大江山酒吞童子祭り」に参加してもらうという行動変容につなげていくかが課題である。		
改 善 策	日本の鬼の交流博物館が開館30周年を迎えるため、情報発信を行うことはもちろん、鬼の像などの観光スポットや鬼にちなんだ祭りがあることもあわせて発信することで、他課と連携して認知獲得、誘客を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	観光おもてなし促進事業										事業コード	230101		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の観光資源である福知山城をはじめとした明智光秀ゆかりのスポット及び鬼伝説にまつわるスポットの観光ハイキングを実施することで、本市への観光誘客を図り、観光産業の活性化につなげる。また、次世代の観光ガイドを育成し、継続した取り組みの実施につなげる。				
対象者	ディスカバーウエストハイキング参加者及び講座参加者	対象者数	136	単位あたりコスト	14.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部				
事業概要 (箇条書き)	○本市への来訪者を市民自らがもてなす「まちづくり観光」を实践するため、観光ガイド養成講座 (1)福知山観光ガイド塾「明智光秀版」 開催日:令和5年3月5日 参加者:28人 (2)福知山観光ガイド塾「鬼伝説版」 開催日:令和5年2月25日 参加者:43人 ○JR西日本との連携によるディスカバーウエストハイキング				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	344	観光ハイキング(ディスカバーウエストハイキング)にかかる報償費		
	委託料	65	観光おもてなし促進事業講座実施業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	402		459		517								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		402		459		517		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	402		459		517								
決算情報	① 流充用額	0		△ 30										
	② 配当予算	402		429										
	③ 執行額	243		409										
	④ 執行率	60.4%		95.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/ 0.00	0.20	/ 0.00	/		/						
	② 概算人件費	1,280		1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,523		2,009										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	観光おもてなし促進事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	319		決算附属資料	40		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	観光ガイド数	人	47 / 30	47 / 30	47 / 30	/	30	30
	受講者数	人	11 / 30	2 / 30	71 / 30	/	30	30
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	養成講座実施数	回	6 / 7	3 / 7	2 / 7	/	4	4
		単位あたりコスト	57.8	81.0	204.5			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ディスカバーウエストハイキングでは、観光ガイドが解説を行いながら、①明智光秀ゆかりの地 ②元伊勢エリアを巡る2コースを実施している。おもてなしの精神を持った観光ガイドによる詳しい解説付きツアーを実施することによってリピーターの獲得を図っている。 パンフレットやネット情報ではわからない魅力をガイドが伝える貴重な機会であるため、必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ガイド団体に対する謝金であり最小限度の支出をしている。 ディスカバーウエストハイキングは、JR西日本が事業として広報しており、HPやチラシ等で集客を図っているほか、本市が参画する海の京都DMO等の告知媒体でも積極的に広報を行っている。 ガイド養成講座の実施は令和4年度から観光協会に委託し実施した。観光協会は観光に携わる300以上の団体及び個人を会員に有することから、効率的に講座の周知及び集客を図ることができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本市の観光資源について学ぶ機会を提供することで、各団体や個人において、本市の魅力を伝えられる人材を育成し、官民一体となった観光誘客に取り組む基盤づくりとして有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	JRのパンフレットや海の京都の広報媒体(αステーション)、ロコミ等により、個人を中心に京阪神から参加者があった。 目標とするガイド人数に達しているが、高齢化が進んでいることが課題である。そのため、講座を通して幅広い年代へのアプローチし、将来的なガイドの養成につなげていくことが必要である。		
改 善 策	令和4年度からガイド養成に特化した内容ではなく、福知山の観光全般について幅広く学ぶ講座として実施しており、様々な年代の参加を促している。 引き続き講座やガイドの会の周知を図るとともに、福知山公立大学の学生など若年層にも興味を持ってもらえるよう取り組みを行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	観光振興一般管理事業										事業コード	230125		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	観光振興業務を円滑に執行する。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部				
事業概要 (箇条書き)	観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬等	1,437	臨時職員報酬・期末手当、臨時職員共済費		
	旅費、需用費	327	出張旅費、駐車場・トイレ消耗品		
	役務費、委託料	192	共済基金分担金、運搬料、郵送料、電話代、絵葉書・テレカ販売手数料、特産品発送業務		
	使用料及び賃借料	26	高速道路通行料、駐車料		
	負担金補助及び交付金等	754	北近畿広域観光連盟負担金、京都府観光連盟会費		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,629		3,270		1,729						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,629		3,270		1,729		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,606		3,247		1,706						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	23		23		23						
決算情報	① 流充用額	217		△ 261								
	② 配当予算	1,846		3,009								
	③ 執行額	1,202		2,735								
	④ 執行率	65.1%		90.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/ 0.00	0.18	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	1,280		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,482		4,175								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	観光テレホンカード		種類	物品売払収入		実績金額	11	決算附属資料	36	頁
			福知山十景絵はがき			物品売払収入			6		36	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	観光入込客数	人	892414 / 942000	594167 / 942000	816589 / 942000	/ 942000	942000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	連携する広域観光団体	団体	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト	397.3	400.7	911.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	観光振興行政にかかる事務経費であり、関係団体との連携や観光振興事務を円滑に実施するために必要である。 大丹波観光推進委員会では、コロナ禍によりイベントが開催できないことから、JAFと連携し、エリア内の観光施設等を周遊するためのデジタルスタンプラリーを実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	広域観光団体との連携においては、観光プロモーションなど、広域連携のスケールメリットを活かした事業に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会に関する負担金を毎年定額で支払っている。（大江山観光開発協議会は、令和4年度の支払なし）旅行者は市町、府県をまたいだエリアで観光するため、広域観光団体との連携は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	郵送料や事務用品等の事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 また、北近畿広域観光連盟ではインバウンドのファムトリップを福知山市で開催し連盟のFacebookで発信するなど、各広域観光団体が保有するSNSを活用し本市の観光資源を発信することで、より広範囲に本市の魅力を発信することができた。 アフターコロナに向けて、各団体の情報発信のプラットフォームをさらに活用して本市の魅力を発信していくことが求められる。		
改 善 策	本市が参画する広域観光団体は、海の京都DMO、森の京都DMOのほか、京都府観光連盟、北近畿広域観光連盟、大江山観光開発協議会、大丹波観光推進委員会があり、それぞれの団体に独自のネットワークや強みがある。 本市のターゲットや観光素材とマッチングを図ることで、市単独ではできない事業を広域団体との連携のもと進めていく。 森の京都DMOと連携し、8月に開館する鉄道館の京阪神からのツアーを実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山踊り振興事業										事業コード	230130			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化					
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進										施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也					
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計		決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山ドッコイセまつり補助金交付要綱、ドッコイセフェスティバル補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の各団体に対して福知山踊りの講師を派遣することにより、市無形民俗文化財であり400年の伝統ある「福知山踊り」の振興と発展及び踊り手の育成を図り、福知山踊りの伝統を後世に伝えていく。また、「福知山踊り」を普及することで、「ドッコイセまつり」や「ドッコイセフェスティバル」の関連イベントの活性化を図り、踊りの参加者増加や観光誘客につなげる。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	22,950	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山踊振興会、福知山ドッコイセまつり実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	○「福知山ドッコイセまつり実行委員会」への補助金 ○「福知山踊振興会」への補助金 ○市内の各団体からの要望により福知山踊りの講師を派遣する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	687	福知山踊り講師派遣委託料、ドッコイセまつり調査業務		
	負担金補助及び交付金	1,710	ドッコイセフェスティバル運営補助金、ドッコイセまつり事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,706		2,706		2,206							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,706		2,706		2,206		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	2,706		2,706		2,206							
決算情報	① 流充用額	0		△ 52									
	② 配当予算	2,706		2,654									
	③ 執行額	497		2,397									
	④ 執行率	18.4%		90.3%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.40	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,280		3,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,777		5,597									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山踊り振興事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,397		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	受講者数		人	509	/ 1500	397	/ 1500	665	/ 1500	/	1500	1500
	踊り参加者		人	0	/ 9000	0	/ 9000	22950	/ 9000	/	9000	9000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	派遣回数(単価契約)		回	12	/ 45	9	/ 45	21	/ 45	/	45	45
		単位あたりコスト		9.7		55.2		114.1				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内の保育園や小学校等から福知山踊りを学びたいというニーズに応える事業であり、令和4年度は主に保育園や小学校、高校に対して講師派遣を行ったほか、お城まつりやドッコイセまつりが3年ぶりに開催されたことに伴い、商工会議所等の団体へも講師派遣を行った。 福知山踊振興会と連携して若年層に対してアプローチを行うことは、本市の無形民俗文化財である福知山踊りを次世代に継承していくために必要であり、優先的に取り組むべき事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	講師派遣にかかる経費は、福知山踊振興会への委託料だけであり、会場費用は受講者負担のため最小限度の支出に努めている。 また、福知山踊りの指導とあわせて、踊りの起源となった福知山城築城や明智光秀についての講話も行うことで、地域の歴史を知る機会も提供できた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣回数、受講人数ともに目標には届かなかったが、8月に開催された「ドッコイセフェスティバル」に踊り指導を受けた学校が出演して練習の成果を発表した。 会場には子どもの発表を見るため保護者が多数訪れ、幅広い世代が福知山踊りに接する機会となった。 また、城陽市や長岡京市の踊り保存会が福知山踊り振興会の日頃の活動内容や福知山踊りを学ぶために来訪されるなど、他団体からの関心も高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市の伝統文化を保存、継承する役割を果たしている。 福知山踊り講師派遣については毎年、年間約40件程度派遣があり、参加総人数も2000人で推移していることから一定ニーズがある。令和4年度は各団体からの派遣依頼が21件、参加人数は665名であり、いずれも前年度より約2倍となった。 令和4年度は3年ぶりに福知山お城まつりやドッコイセまつりが開催されたこともあり、保育園、幼稚園、小学校からの派遣依頼が増えた。来年度も若い世代が踊りに触れる機会をさらに増やしていく必要がある。		
改 善 策	今年度はコロナ前から定期的に踊り指導を受けていた学校や各団体に対して、感染症対策を十分に行って踊り指導をしていることを周知することで、派遣回数、参加者数の増加に努めることができた。 引き続き福知山お城まつりやドッコイセフェスティバル、ドッコイセまつりなどの関連イベントの際に講師派遣の紹介を行うことで、踊りに関心のある層に対してもアプローチを行っていく。 また、森の京都DMOの文化観光サポーターが実施している福知山の祭りを体験する出張講座との連携も検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	観光案内所管理運営事業										事業コード	230131		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化					
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	198	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の玄関口であるJR福知山駅北口に観光案内所を設置することで、観光客に対して福知山観光の案内やサービスを提供し、満足度の向上を図る。				
対象者	観光案内所来訪者	対象者数	20,543	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(一社)京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部、アムス・セキュリティサービス(株)				
事業概要 (箇条書き)	・観光案内所への来場者に対する案内業務 ・観光情報の発信業務 ・観光ギャラリーの管理業務				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	27	光熱水費		
	委託料	8,496	観光案内所管理運営業務、観光案内所警備業務		
	使用料及び賃借料	411	土地建物借上料		
	負担金補助及び交付金	695	電気代相当額		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,617		8,796		9,744								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,617		8,796		9,744		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	8,617		8,796		9,744								
決算情報	① 流充用額	80		833										
	② 配当予算	8,697		9,629										
	③ 執行額	8,657		9,629										
	④ 執行率	99.5%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.26	/	0.00	/						
	② 概算人件費	1,280		2,080										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,937		11,709										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	観光案内所管理運営事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	9,326		決算附属資料	40		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	観光入込客数	人	892414 / 942000	594167 / 942000	816589 / 942000	/ 942000	942000
	推奨土産品登録数	個	173 / 166	168 / 166	168 / 166	/ 166	166
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	観光案内所開所日数	日	340 / 365	361 / 361	359 / 361	/ 361	361
		単位あたりコスト	25.2	24.0	26.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年間を通して361日間(年末年始は除く)、午前9時から午後6時まで開所し、本市を訪れる観光客に対して、観光情報や観光スポット、飲食店等の情報を提供することで観光客の満足度向上に努めた。 旅前の観光客に対してもHPやSNSで情報発信を積極的に行っており、本市の観光面における必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	観光案内所の管理運営業務の経費が必要最小限となるよう精査のうえ設計し、業務委託を行っている。また、観光協会が土産品販売を行っており、土産品購入先としてイベントやツアー時にPRし、収入の確保を図っている。竜王戦の際には、オリジナルグッズの製作、前夜祭参加者限定のツアーを開催するなど、市ではできない独自性を発揮した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	年末年始を除く361日間、本市の玄関口である福知山駅に案内所を構えていることは、本市を訪れる観光客にとって現地で情報を得る有益な機会である。 平成30年度から土産品販売を行っており、観光客に商品を販売する場として市内事業者にとって必要不可欠な存在である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	福知山の玄関口であるJR福知山駅北口に案内所を開設しており、観光情報の提供や土産品の購入、飲食店、交通手段の案内等、当地を訪れる観光客の幅広いニーズに対応している。 令和3年度は新型コロナウイルスの影響による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が長期間発令されたため、来訪者が令和2年度から半減したが、令和4年度は新型コロナウイルスによる移動規制がなかったため、20,543人に回復した。(来訪者数:平成30年度15,746人、令和元年度24,728人、令和2年度22,525人、令和3年度12,504人、令和4年度20,543人) 今後は、コロナ前の観光入込客数の回復に向けて、市と観光協会が連携し情報発信を行っていくことが課題である。		
改 善 策	令和4年度に観光協会がHPのリニューアルを行ったため、観光情報や市のシティープロモーションの取り組みなども積極的に発信していくことで、さらなる認知度向上を図る。 また、参画している広域団体等が出展するイベントに市と観光協会が連携して参加することで、本市への誘客を促進していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	観光情報発信事業										事業コード	230139		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	観光パンフレットの配架やJRの広告媒体等の活用により本市の魅力を効果的にPRすることで、京阪神エリアを中心とした観光需要の喚起、誘客の促進を図る。					
対象者	観光入込客		対象者数	816,589	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金支出 ）					
委託先・実施主体等	（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部、（株）JR西日本コミュニケーションズ北近畿支店、（株）ファイル二十ー					
事業概要 （箇条書き）	・観光パンフレットの作成 ・京阪神の主要JR駅でのデジタルサイネージを活用した観光情報発信 ・JR福知山駅コンコースでのデジタルサイネージ設置（観光情報発信用）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	委託料	5,045	パンフレット業務、デジタルサイネージ動画製作・PR、大型サイネージ設置・編集、マップデータ作成			
	負担金補助及び交付金	10	負担金（福知山駅コンコース内大型サイネージ）			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		6,630		4,139						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		6,630		4,139		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		6,630		4,139						
決算情報	① 流充用額	0		△ 638								
	② 配当予算	0		5,992								
	③ 執行額	0		5,055								
	④ 執行率	0.0%		84.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.38	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	0		3,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,095								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	観光情報発信事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	5,045	決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4		R5		最終目標
	観光入込客数		人	/	/	816589 / 942000		/	942000	942000
				/	/	/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4		R5		最終目標
	観光情報発信回数		日	/	/	65 / 67		/	70	70
		単位あたりコスト				77.8				
				/	/	/		/		
		単位あたりコスト								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	年配の世代は紙媒体で観光情報の収集をするため、観光地、体験型観光コンテンツ、食資源（エエもん）等、本市の観光資源を網羅した観光ガイドブックを作成した。また、京阪神エリアでのJR駅内デジタルサイネージを活用して、本市の観光情報を発信し、コロナ禍において移動規制のない当年に誘客促進を図った。JR福知山駅コンコースにおいては、観光客及び市民に本市の魅力発信を行うため、観光情報等の発信を行うサイネージを設置した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	観光客の案内業務を担う（一社）京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部に観光パンフレットの作成・管理業務を委託し、観光客が必要とする情報をパンフレットへ反映させた。また、本市の観光客の出発地点として最も多い京阪神エリアのデジタルサイネージを活用することで誘客促進を図った。JR福知山駅コンコースに設置したデジタルサイネージでは、より詳細な観光情報を発信し、観光客の市内回遊性向上につなげた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本市への来訪が最も多い京阪神エリアの主要JR駅において、デジタルサイネージでの情報発信を行うことはターゲティングの面でも非常に有効である。また、観光情報だけではなく、竜王戦の発信を行うなど、他部署の事業とも連携することで話題を最大化させる取り組みも図った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	観光パンフレットの発行を作成・発送等の業務を観光協会に委託したことで、より効果的な配架を行うことができた。観光情報は継続して発信し、観光客及びリピーターの獲得につなげる必要があるため、次年度以降においてもデジタルサイネージ等を活用した情報発信を行っていくことが必要である。また、観光客が求める観光のテーマを時節に応じて捉え、サイネージでの投影内容に反映していくことも求められる。		
改 善 策	本市のイベント情報や他部署の取り組みなどを、より訴求力のある情報として発信するとともに話題を最大化できる時期や発信媒体の検討を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減	
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)	

(単位：千円)

事業名	福知山お城まつり支援事業										事業コード	230147		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山お城まつり事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	春の福知山を代表する「福知山お城まつり」を実施することにより、福知山市のシンボルであり、明智光秀が築城した「福知山城」を市外に向けて広くPRする。また、イベントを通じて観光客の誘客促進につなげ交流人口の拡大を目指す。				
対象者	観光客及び市民	対象者数	19,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山お城まつり実行委員会				
事業概要 (箇条書き)	「福知山お城まつり」の開催に対して補助金を支出する。 開催日：令和4年5月21日（土）、5月22日（日） 場所：御霊公園、広小路通り、厚生会館				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	3,100	福知山お城まつり事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	3,100		3,100		3,100							
	② 補正予算	△ 3,100		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		3,100		3,100		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		3,100		3,100							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		3,100									
	③ 執行額	0		3,100									
	④ 執行率	0.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.42	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		3,360									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,460									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山お城まつり支援事業基金繰入(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	3,100		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	イベント入込客数		人	0 / 12000		0 / 12000		19000 / 12000		/	12000	12000
	観光入込客数		人	892414 / 942000		594167 / 942000		816589 / 942000		/	942000	942000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	光秀行列		回	0 / 1		0 / 1		1 / 1		/	1	1
	単位あたりコスト							3100.0				
	開催日数		日	0 / 2		0 / 2		2 / 2		/	2	2
	単位あたりコスト							1550.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山に春を告げる「福知山お城まつり」は、本市のシンボルである「明智光秀ゆかりの福知山城」を広くPRし、イベントを通じて本市の魅力を発信し、集客を図ること で観光消費額の向上にもつながることから、福知山商工会議所を事務局とする 実行委員会を組織しオール福知山の体制で取り組むことが必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事務局である福知山商工会議所は、飲食店をはじめ多くの事業者との連携も強く、より多くのイベント出店確保や市民による盛り上げの効果が期待できる。 また、協賛金を募集することで自主財源の確保と協賛企業のPRを積極的に行っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山の春を代表するイベントとして定着しており、毎年多くの入込客がある。大河ドラマで多くの注目を集めた「明智光秀」や「福知山城」を発信し、本市のプロモーションや誘客に資するイベントとして有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	「福知山お城まつり」は福知山城天守閣の再建を機に始まったもので、本市の春を代表するイベントとして観光誘客や賑わい創出に寄与している。 令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染拡大により開催されなかったが、今年度は例年より縮小の内容ではあるが、関係機関と連携のうえ実施した。 コロナ禍により2年間の空白が生じているため、イベント参画団体等へのより積極的な参加呼びかけが求められる。		
改 善 策	本市で開催されているイベントの中でも集客力のあるイベントであり、2日間にわたって開催されることから出店者にとって魅力的である。 成果目標達成のためにも、より多く来場いただけるよう、広域観光団体の広報媒体で積極的な発信に努めるとともに、より魅力的なイベントになるよう、実行委員会と検討を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業										事業コード	230191		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進								施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	アフター大河及びウィズコロナの観光のあり方を見据え、国内外のFITをターゲットとし、福知山の多様な地域資源を体験型観光コンテンツとして磨き上げ、現地ツアーの実施、アクティビティを動画で可視化し、これらを販売するポータルサイト「北色」を構築することで、地域経済を交流人口拡大により活性化させ持続可能な観光振興を目指す。				
対象者	観光入込客	対象者数	816,589	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	サードプレイスツーリズム協議会				
事業概要 (箇条書き)	・体験型観光コンテンツのPR・販売を行うポータルサイト「北色」での販売額に応じて、補助率が変動する成果運動型補助事業を実施 ・観光客へのアンケートを実施し本市への観光客動向を委託事業によって実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	1,705	観光動向調査実施業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予 算 情 報	① 当初予算	5,000		3,917		3,917					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		5,000		3,917		3,917		0			
予 算 財 源 内 訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	2,500		1,958		1,958					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	2,500		1,959		1,959					
決 算 情 報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	5,000		3,917							
	③ 執行額	4,994		1,705							
	④ 執行率	99.9%		43.5%							
人 概 工 算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.96	/	0.00	0.40	/	0.00	/			
	② 概算人件費	7,680		3,200							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,674		4,905							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ふくちやまサードプレイスツーリズム事業(地創推進交付金)	種類	商工費国庫補助金		実績金額	852	決算附属資料	20	頁
			ふくちやまサードプレイスツーリズム事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金			853		42	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	観光消費額(販売額)	千円	/	1137 / 5000	503 / 5000	/ 5000	5000
	北色ウェブサイトPV数	PV	/	211691 / 300000	22286 / 300000	/ 300000	300000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	体験型コンテンツ数	個	/	11 / 10	11 / 20	/ 30	50
		単位あたりコスト		454.0	155.0		
	観光交流プロモーション	回	/	1 / 2	1 / 2	/ 3	5
		単位あたりコスト		4994.0	1705.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	誘客促進及びコンテンツ販売を促進するにあたり、協議会の創意工夫を引き出すため、販売額に応じて補助率変動する成果連動型補助金を創設した。 また、コロナ禍により変容した本市の観光ニーズを把握・分析するため、アンケート調査（観光動向調査）をサードプレイスツーリズム協議会へ委託した。 本市の今後の観光施策を検討するためにも、観光客の声は重要なものであり、優先的に取り組む事業であった。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	サードプレイスツーリズム協議会と月1回の定例会を設け、体験型観光コンテンツ販売サイト「北色」での販売状況や予約見込、観光動向調査にかかるアンケートの回収状況等の共有を行い、協議会と市が定期的に事業の見直し、改善策の反映を行いながら事業を実施した。 福知山マラソンの参加者に対して「北色」の情報を発信するなど、市の事業と連携を行うことで誘客を促進する取り組みを実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果連動型補助金を活用した体験型観光販売実績は、体験者74名、販売額503,000円となり、補助金の交付対象販売額には至らなかった。 観光動向調査においては、目標とする500サンプルに対して1196サンプルを回収した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	体験型観光販売実績において、令和3年度の年間販売額を下回っているため、「北色」の周知及び利用促進が課題である。 成果連動型補助金の交付対象販売額に至らなかったため、補助金交付が無かったため、事業全体として低執行率となった。 令和4年度は新型コロナウイルスにおける移動制限が発令されなかったため、コロナ禍における新たな旅行への価値観のなかで、より強力に旅行者へ訴求効果のあるPRが必要となる。これまでは、ウェブサイトやパンフレットによるBtoCプロモーションを中心に実施してきたが、旅行会社やDMO等へ周知を図りBtoBtoCでの波及効果を促す必要がある。		
改 善 策	観光動向調査において、本市を訪れる観光客の動向を分析し、北色を始めとした観光事業のプロモーション方法等を改善していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

318

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	ANAグループのリソースを活用した取り組みであり、「食」を入り口にして観光誘客を図ることを目的としており、優先度は高い。 また、個別の事業者ではANAグループのリソースを活用することは困難であり、市の事業として実施することの必要性も高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	上半期に実施した福知山産品の磨き上げ、新商品開発等の講座は、公募制により事業者を選定しており、意欲的な事業者のみが参加した。他手段やコスト比較については、委託事業者側独自の提案が多く、同事業を同様に実施できる業者が見当たらない。コスト削減については、当初提案時点で減額交渉を行った。 下半期に実施した食のイベントの企画及び運営を福知山駅北口の振興を図る事業者に委託することで、関係者等との調整を円滑に進めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	商品の磨き上げには13事業者が参加し、期間限定ではあるが羽田空港の「ANA FESTA」で商品の販売及びPRを行った。 また、ANAのふるさと納税サイト内への展開も行うことで、事業者の販路拡大にもつなげることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山の「食」の魅力をさらに引き出し、市外で通用する商品の磨き上げ（開発、改良）を中心に行った。その「食」を物販及び観光促進につなげて行く準備は出来つつあると考える。 一方、個人事業経営者が多いこともあり、全国基準に見合った食品基準を満たさない事業者も一部見られ、今後の課題も明確になった。事業者の弱み、強み等課題が明確になった点は評価できると考える。継続して事業を行うことで「福知山産品」の認知度向上を図り、将来の商品購入増や観光誘客につなげていくこととする。 商品の磨き上げに参加した13事業者のうち、羽田空港に出店したのは9事業者。商品取引実績は681個、758,410円となった。 また、2日間開催した食のイベント「Farmars tables FUKUCHIYAMA EKIKITA」は、2日間計、来場者数1万人、延べ出店数75店舗、店舗総売上額約820万円（推定値）、モニターバスツアー40名と好評だった。		
改 善 策	引き続き、市内外で「食」を切り口とした観光促進事業を実施することで、本市への観光誘客を図る。 令和4年度に商品の磨き上げを行った13事業者を中心にその他の事業者にも参画いただき、福知山産品の全国展開に向けた販路支援業務を行う。 また令和4年度は年1回の開催だった食のイベントを複数回開催することで、さらなる経済効果、本市の認知度アップ、誘客につなげていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	海の京都DMO事業										事業コード	230344		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化				
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822		
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也				
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府・市調整実施)													
関連事業	森の京都DMO事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府北部(福知山市・宮津市・京丹後市・舞鶴市・綾部市・伊根町・与謝野町)を「海の京都」と位置付け、全国有数の競争力ある観光圏となることを 目的に地域活性化と観光振興を資する事業を実施する。					
対象者	観光入込客		対象者数	816,589	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,116		11,106		11,132						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		11,116		11,106		11,132		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	3,986		3,982		3,992						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	7,130		7,124		7,140						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	11,116		11,106								
	③ 執行額	11,116		11,106								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.24	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	2,000		1,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,116		13,026								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	海の京都DMO事業(地方創生推進交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	3,982	決算附属資料	20	頁
			海の京都DMO事業基金繰入(地域振興基金)			基金繰入金			7,124		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	観光入込客数	人	892414	/	942000	594167	/	942000	816589	/	942000
	特産品販売額	千円	2142	/	2000	2227	/	2000	1332	/	2000
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	海の京都ウェブサイトPV数	万回	233	/	500	302	/	500	619	/	500
		単位あたりコスト	47.2		36.8		17.9				
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	全国初の広域での旅先納税を導入し、北部7市町を対象とした広域での観光客の消費促進を図ったほか、観光庁の補助事業を活用しエリア内でのE-Bikeのサイクリングツアー、インバウンドを対象とした農泊を活用とした商品造成など、DMOだからこそできる取り組みを行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅行者は自治体単位ではなく、市町、府県をまたいだエリアで観光しているため、広域圏域での誘客において、DMOに参画していることはメリットがある。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	旅先納税の実施にあたっては、スタート時に福知山市内20事業者が参画した。また、令和3年度に開発した海の京都エリアの「12蔵元の日本酒飲み比べセット」がエリア内で福知山市への寄付額が最多となった。ECサイトを活用した特産品販売を行うことで、コロナ禍により現地訪問が難しい中でも事業者の販路を確保することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	旅先納税では、本市では20事業者が参画しているが、本事業を通しての消費は少ない。消費促進のプラットフォームは構築したが、これをPR・周知することで、観光消費の促進を図る必要がある。 ※海の京都エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開。 [令和4年度主要事業] ・国内プロモーション(TV、ラジオ等を活用し「海の京都エリア」として一体的なプロモーションを展開) ・インバウンドプロモーション(FAMツアー、世界最大の旅行博「World Travel Market」出展) ・旅先納税の導入(11/7～、全国初の旅先納税導入) ・CRMを活用したマーケティング調査 等		
改 善 策	市、DMO双方の媒体やPRネットワークを使って、事業者や観光客へ旅先納税を始めとした事業の発信を行っていく必要がある。 また、市内で体験型観光コンテンツの造成、販売を行っているサードプレイスツーリズム協議会との連携や令和5年8月にオープンする福知山鉄道館への広域からの誘客についても連携を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

Ⅰ 事業属性

事業名	森の京都DMO事業										事業コード	230345				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化							
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進										施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課							所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200		頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府・市調整実施)															
関連事業	海の京都DMO事業															

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	京都府中部地域(福知山市、亀岡市、南丹市、京丹波町、綾部市、京都市右京区京北)において、「森の京都」エリアの認知度向上と地域住民自らが地域を誇りに思い、地域外の人々に魅力を発信し、交流人口や関係人口の拡大によって、持続可能な観光地域づくりを目指す。					
対象者	観光入込客		対象者数	816,589	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,915		8,952		8,960								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,915		8,952		8,960		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	3,216		3,229		3,232								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	5,699		5,723		5,728								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	8,915		8,952										
	③ 執行額	8,915		8,952										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.37	/	0.00			/				
	② 概算人件費	2,800		2,960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,715		11,912										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	森の京都DMO事業(地方創生推進交付金)		種類	商工費国庫補助金		実績金額	3,229		20	頁		
			森の京都DMO事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			5,723				決算附属資料	42

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	観光入込客数	人	892414	/	942000	594167	/	942000	816589	/	942000
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	観光プロモーション等	回	2	/	8	5	/	3	5	/	5
		単位あたりコスト	4438.0		1783.0		1790.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	「大阪お城フェス」や「ツーリズムEXPOジャパン2022」へ参加し、森の京都エリアの観光素材やコンテンツを積極的にPRした。いずれのイベントも市単独では参加が困難であり、広域として活動するDMOだからこそできる取り組みである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅行者は自治体単位ではなく、市町、府県をまたいだエリアで観光しているため、広域圏域のプロモーション活動などにおいて、DMOに参画していることは大きなメリットである。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	「食の京都秋のプレスツアー」では「食の京都」の魅力をメディアで取り上げてもらったことにより、福知山への食に対する世間の関心を向上させることができた。市の「食を通じた観光促進事業」とも連携することで、食を目的とした観光誘客の促進をさらに推し進めることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	森の京都エリア全体で観光による集客力を底上げするための施策を展開。 [令和4年度主要事業] ・マーケティング調査、分析(森の京都ファンクラブの創設) ・着地型旅行商品、滞在型コンテンツの開発促進(ガーデンツーリズムの登録) ・カーシェアリング推進 ・イベント等によるプロモーション 等 今年度は多くのイベントが開催されたため、旅行会社や観光客等に対して森の京都エリアのPRを行ったが、具体的な誘客につながるような取り組みを行っていく必要がある。		
改 善 策	新たに創設した森の京都ファンクラブ員に対し、市とともに有効な情報をダイレクトに発信することで、森の京都エリアへの誘客や消費拡大に努めている。 また、市内で体験型観光コンテンツの造成、販売を行っているサードプレイスツーリズム協議会との連携や令和5年8月にオープンする福知山鉄道館への広域からの誘客についても連携を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	福知山城公園観光駐車場管理運営事業										事業コード	650312			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	2 DXを生かした商業・サービス業の活性化						
	施策名	2 市の特質を踏まえたキラリと光る観光戦略の推進									施策コード	822			
事業担当	所属	25050000 産業政策部 産業観光課						所属長	大江 秀也						
会計情報	款	07 商工費		項	01 商工費		目	03 観光費		会計	01 一般会計		決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山城やゆらのガーデンをはじめ、市内の観光施設を自家用車や大型バスで訪れる観光客に対して、安心安全な駐車場を提供することで、満足度向上を図る。				
対象者	観光客及び市民(福知山城、美術館及びゆらのガーデン利用者)	対象者数	227,543	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人シルバー人材センター、株式会社フオールズ、株式会社翔英				
事業概要 (箇条書き)	○福知山城公園観光駐車場の維持管理(修繕等) ○駐車場内のトイレの維持管理				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	1,281	水道代、電気代、消耗品費		
	役務費	109	ごみ廃棄手数料、共済基金分担金		
	委託料	3,728	トイレ清掃業務、駐車場警備業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,477		5,781		24,849						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,477		5,781		24,849		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,422		2,915		875						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		17,300						
	⑤ その他特財	3,055		2,866		6,674						
決算情報	① 流充用額	△ 1,100		31								
	② 配当予算	5,377		5,812								
	③ 執行額	4,682		5,118								
	④ 執行率	87.1%		88.1%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.30	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	1,280		2,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,962		7,518								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	福知山城天守閣入館料等		種類	総務使用料		実績金額	4,000	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	観光入込客数		人	892414	/ 942000	594167	/ 942000	816589	/ 942000	/ 942000	942000	
	福知山城入館者数		人	109189	/ 50000	53445	/ 60000	56253	/ 60000	/ 60000	60000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	警備日数		日	0	/ 0	101	/ 118	121	/ 123	/ 124	-	
		単位あたりコスト				46.4		42.3				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	自家用車による観光客が多いため、観光客が増加する土日祝日に福知山城やまちなか観光の基点となる観光駐車場に警備員を配置することは、観光客の利便性、安全性、満足度向上に必要不可欠であり、優先度は高い。 また、観光駐車場内のトイレの清掃を業務委託により実施し、観光施設の清潔な管理に努めた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	駐車場の警備業務は入札により事業者を決定し、警備員1名あたりの単価契約とすることで最小限のコストになるよう努めたほか、天候等の状況に応じて警備員の人数を調整するなど効率的に運営を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山城、ゆらのガーデンなどへの観光客は多くが自家用車であるため、駐車場を管理運営することは観光客へのサービス提供という面で非常に有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	昼前後は駐車場が満車状態になるなど、トイレも含めた管理は必要でありその目標は達成している。 令和5年度夏に「福知山鉄道館」がオープンするため、観光客数の動向を注視し、駐車場利用者及び歩行者の安全確保に努めていく必要がある。また、観光駐車場トイレの個室は和式が多く、ベビーチェア等も設置されていないことから、あらゆる方々が利用しやすいバリアフリー化が不十分である。		
改 善 策	令和5年度夏に福知山鉄道館が開館するため、駐車場利用者の増加が予想される。来場者の安全確保の面からも引き続き土日祝日には十分に警備員を配置するとともに、令和5年度事業においてトイレのバリアフリー化改修を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	環境基本計画推進事業										事業コード	520113				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成						
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用								施策コード	231					
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課							所属長	山田 信義						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168		頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第2期福知山市環境基本計画					R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	環境基本法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市民一人ひとりが環境問題を身近に捉え、再生可能エネルギーの普及を通して、温室効果ガスの排出削減に取り組むための指針を示すとともに、環境問題や自然との共生を自分事として捉える機運の醸成を図り、次世代に誇れる環境に配慮したまちづくりの実現をめざす。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山環境会議、 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所				
事業概要 (箇条書き)	・地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を包含した新たな環境基本計画「福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定 ・福知山環境会議と協働した第2期福知山市環境基本計画に掲げるリーディングプロジェクトの実施 (主要プロジェクト)みどりのカーテン実施率日本一/由良川・里山/生きもの調査/サケの飼育と採捕・放流/ごみの減量と生ごみの堆肥化による資源の有効利用 ・福知山市附属機関設置条例に定める福知山市環境審議会の運営 ※令和5年度新規事業「ゼロカーボンシティ推進事業」に統合				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	304	福知山市環境審議会委員委員報酬		
	報償費	24	公募型プロポーザル候補者選定会議における外部有識者報酬		
	旅費	70	福知山市環境審議会委員等実費弁償		
	委託料	14,696	「福知山市エネルギー・環境基本計画」策定業務		
	負担金補助及び交付金	588	環境基本計画推進事業交付金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	588		15,908		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		588		15,908		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	331		614		0				
	② 国支出金	0		15,000		0				
	③ 府支出金	257		294		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 16						
	② 配当予算	588		15,892						
	③ 執行額	588		15,682						
	④ 執行率	100.0%		98.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.00	1.97	/	0.00			/
	② 概算人件費	2,960		15,760						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,548		31,442						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	エネルギー構造高度化・転換理解促進事業補助金	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	14,696	決算附属資料	18	頁
			環境基本計画推進事業(きょうと地域連携交付金)		衛生費府補助金		267		28	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	プロジェクト活動参加人数		人	1,091	/ 3,200	866	/ 3,300	1,462	/ 1,000	/ 1,500	3,300	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	プロジェクト活動実施回数		回	94	/ 100	40	/ 100	43	/ 50	/ 50	50	
		単位あたりコスト		6.6		14.7		364.7				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・脱炭素社会の構築や自然環境の保全、資源循環型社会の形成、快適な生活環境の保全などの環境行政の基本的な指針を示す重要な計画である「福知山市エネルギー・環境基本計画」を、環境審議会による審議やパブリックコメントを実施したうえで策定した。 ・環境保全に係る啓発活動の中心となる事業で市民団体によるボランティア的な活動であり、行政と協働での実施を原則としている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定において、専門的な知識や手法、着想による様々な提案の必要性を考え、公募型プロポーザル方式によりもっとも選定評価の高かった業者を選定した。 ・市民・団体・事業者等で構成される福知山環境会議が自主的に活動に取り組んでおり効率性は高い。また、環境保全活動や地球温暖化防止活動を推進する団体を支援することで、市民や事業者等の環境保全意識を高めることにつながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・市内の様々な団体、事業者、教育機関などと連携や交流を行いながら環境保全活動を積極的に実施しており、環境保全に関する市民等の意識向上につながっている。 ・水生生物調査やみどりのカーテン植え付け授業、福知山公立大学の学生等が参加するイベントの開催により、環境活動に参画する人材の育成につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・環境問題は世界的な規模で大きな危機感をもって取り組まれている喫緊の課題となっており、環境の保全と共生、エネルギーに関する施策について総合的かつ計画的な推進を図るために、本市の総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想 福知山」や持続可能な開発目標(SDGs)、国の第5次環境基本計画等の方針を踏まえた、新たな環境施策の指針となる「福知山市エネルギー・環境基本計画」の策定を完了し、本計画に基づき目標達成に向けた取組を推進していく。 ・継続して環境保全活動に協働で取り組むことで市民や事業者等の環境保全意識をさらに高め、環境保全活動の活性化に努める。		
改 善 策	・「福知山市エネルギー・環境基本計画」の目標達成に向けて、課題を整理し各関係機関との連携を強化しながら、計画に基づいた取組を進める。 ・環境保全に関する普及啓発や地球温暖化防止活動の推進を積極的に行っている団体を継続して支援する。また、脱炭素先行地域づくりや脱炭素化促進区域の設定の検討の中でつながる事業者等と連携した活動を展開するとともに、新たな推進体制を構築し環境保全意識の向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域貢献型エネルギー推進事業										事業コード	540709				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり						
	施策名	1 エネルギーの地産地消の推進									施策コード	221				
事業担当	所属	25080000 産業政策部 エネルギー・環境戦略課							所属長	山田 信義						
会計情報	款	04 衛生費		項	01 保健衛生費		目	05 環境保全費		会計	01 一般会計		決算附属資料	168・170		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第2期福知山市環境基本計画					R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	環境基本計画推進事業															

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	2050年にゼロカーボンシティを実現するため、市民や事業者一人ひとりが、再生可能エネルギーの普及や省エネに取り組み、脱炭素を実現するとともに、エネルギーの地産地消によるエネルギー代金の流出防止及び地域内循環を実現し、次世代に誇れるまちづくりを実現する。					
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	・再エネ・省エネ設備導入及びZEHに対する補助制度の実施 ・RE100実現に向けた公共施設によるエネルギーの地産地消事業（再エネ由来電力への切り替え、オンサイトPPA等）の推進 ・EVの普及啓発（公用車のEV化等）の実施 ・福知山市クールチョイス宣言に基づく啓発の実施 ・地域新電力との連携によるエネルギーの地産地消の推進					
	※令和5年度新規事業「ゼロカーボンシティ推進事業」に統合					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬、職員手当等、共済費	3,057	臨時職員の報酬・期末手当・共済費負担金			
	旅費	150	協議や意見交換等への参加旅費			
	需用費、役務費、使用料及び賃借料	461	小学生向けクールチョイス教材増刷、EV掲載用マグネットシート印刷、事務用品購入、高速道路等通行料			
	備品購入費	119	庁用備品（キャビネット2台）購入			
	負担金補助及び交付金	7,411	福知山家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金、福知山市ZEH支援補助金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	35,040		13,736		0				
	② 補正予算	△ 12,000		2,250		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		23,040		15,986		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	14,426		4,816		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	4,794		3,900		0				
	④ 地方債	3,400		0		0				
	⑤ その他特財	420		7,270		0				
決算情報	① 流充用額	△ 34		16						
	② 配当予算	23,006		16,002						
	③ 執行額	18,405		11,198						
	④ 執行率	80.0%		70.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.40	/	0.00	3.03	/	0.00	/		/
	② 概算人件費	27,200		24,240						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,605		35,438						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	種類	衛生費府補助金	実績金額	3,743	決算附属資料	28	頁
			地域貢献型エネルギー推進事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		3,000		42	
			地域貢献型エネルギー推進事業(きょうと地域連携交付金)		衛生費府補助金		2,014		28	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	再エネ自給率		%	11.9	/ 13.5	10.9	/ 15.9	-	/ 18.4	/ 20.8	38	
				/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	家庭向け再エネ補助件数		件	15	/ 15	25	/ 15	30	/ 30	/ 27	30	
		単位あたりコスト		265.4		736.2		373.3				
	太陽光設備導入数(オンサイトPPA)		件	-	/ -	3	/ 3	2	/ 2	/ 2	10	
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロのゼロカーボンシティの実現に向け、公共施設を活用したオンサイトPPA事業を市民出資を得て行うことで、エネルギーの地産地消と再エネの普及を促進した。 ・脱炭素を加速させるため、太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置やZEHの建設に対し補助制度により支援した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)の枠組みを活用して、公共施設でのオンサイトPPA事業を実施することにより、初期投資における市の財政負担なくエネルギーの地産地消を促進した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・オンサイトPPA事業により、公共施設を有効活用し太陽光発電設備等が設置でき、エネルギーの地産地消の推進につながった。 ・太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置やZEH建設に対し支援を実施することで、市民の脱炭素意識の向上につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・「地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」(5者連携協定)の枠組みを活用し、市内公共施設の2か所でたんたんエナジー発電合同会社(たんたんエナジー(株)100%出資)が設置する太陽光発電設備により発電された電気を福知山市が使用する地産地消の取組「公共施設でのオンサイトPPA事業」を実施した。これにより、年間約13万kWh(一般家庭の30軒分に相当)の電力を生み出しエネルギーの地産地消を進めることにつながった。また、高圧受電の公共施設において再エネ由来電力への切り替えを実施するとともに、公用車4台をEV等(PHEV含む)に更新し率先して脱炭素化を促進した。 ・太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置に対する補助制度は、予算上限に達する申請があった。ZEH建設に対する補助制度は、30件分の予算に対し15件の申請に留まった。 ・エネルギーの地産地消を推進するため地域におけるエネルギー需要量に見合った地産電力が必要となる中、いかにして地産電力を増やしていくかが今後の課題である。 ・再エネ自給率は環境省が公表する自治体排出量カルテを基に算出しており、自治体排出量カルテの公表には統計情報の制約上2年のずれがある。したがって、現在公表されている自治体排出量カルテから算出された令和3年度の実績が最新のデータとなる。		
改 善 策	・地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギー・環境戦略推進本部会議などを中心に関係機関と連携し、目標の達成に向けた取組を継続して推進する。 ・国・府が行う補助制度に加え、脱炭素先行地域づくり制度や地域脱炭素化促進事業に関する促進区域の設定などを通し、市民や事業者による脱炭素の取組を支援するとともに、市においても脱炭素に関する設備設置補助制度などを検討し、エネルギーの地産地消を通してゼロカーボンシティの実現を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	農政事務管理事業							事業コード	220103		
政策体系	基本政策	分類なし					政策目標	分類なし			
	施策名	その他事務遂行に必要なもの						施策コード	1041		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之			
会計情報	款	06 農林業費	項	01 農業費	目	02 農業総務費	会計	01 一般会計	決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	農政課の所管する全事業										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本事業は経常経費的事業であり、システムの維持管理や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行う。 農政課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に執行する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都府土地改良事業団体連合会、北陵地域公民館運営委員会				
事業概要 (箇条書き)	・農政事務の総括的な運営を行った。 ・積算システム運用支援委託や課で使用する備品、消耗品などの管理、調達を行った。 特財名称:金属くず(農政課) 種類:物品売払収入 実績金額:5 決算付属資料:36頁 特財名称:土地改良事業データ証明手数料 種類:農林手数料 実績金額:2 決算付属資料:14頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	938	消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料		
	役務費	292	郵送料、電話料、手数料、保険料		
	委託料	201	京都府版積算システム運用支援委託業務		
	旅費	43	水害訴訟関連出張、京都府庁事務協議		
	備品購入費、負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料	84	事務用備品(40)、年会費(32)、高速道路通行料(12)		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,113		3,414		3,401						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		8,113		3,414		3,401		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,315		2,802		2,769						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	3,400		0		0						
	⑤ その他特財	1,398		612		632						
決算情報	① 流充用額	△ 86		△ 786								
	② 配当予算	8,027		2,628								
	③ 執行額	6,626		1,558								
	④ 執行率	82.5%		59.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.35	0.50	/	0.50	/				
	② 概算人件費	4,075		5,250								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,701		6,808								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農政課)		種類	農林使用料		実績金額	513	決算附属資料	10	頁
			施設用地使用料(農政課)			農林使用料			182		10	
			中山間ふるさと水と土保全対策事業基金繰入			基金繰入金			32		38	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	予算の執行率	%	64.1	/ 100	82.5	/ 100	59.3	/ 100	/	100	100
		単位あたりコスト	-		80.3		26.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農政課の事務経費を総括的に管理するために必要な事業であり、消耗品等の在庫管理や課内で共通する事務経費について一元的に管理することで、過不足のない事務執行を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	経常経費的な事務経費を共通で管理することにより、課内で事務が重複することなく実行でき、コスト削減を図った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農政事務全般を総括する庶務的事业として、目的を果たしている。共通経費について一元的に管理することで事務の重複や執行漏れのないよう適正に執行した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農政課で共通する事務経費について一元的に管理することにより、コスト削減や効率化を図ることができた。今後もコスト削減や効率化が図れる部分については随時見直しに努める必要がある。		
改 善 策	物品の管理や調達にかかる経費に関して、コスト比較を実施しさらなるコスト削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	農村研修集会施設等管理事業										事業コード	220168			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化					
	施 策 名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置								施策コード	911				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	持続可能な農村づくり、地域コミュニティを形成する拠点施設とするため、施設の機能維持に必要な修繕や点検を実施し、農村研修集会施設等の適切な管理を行う。					
対象者	農村研修集会施設等の対象地域住民(20施設)		対象者数	18,638	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	(株)西日本エスエスシー、協和管工(株)、(株)かんとーす、渡辺建設(株)、(株)丹新ビルサービス、(株)環協技研、三岳高齢者活動促進施設運営委員会					
事業概要 （箇条書き）	○消防法に基づいた消防設備点検を実施し、点検時に見つかった不良設備の修繕や有効期限切れ消火器の交換を行った。 ○浄化槽法等の関係法令に基づいた浄化槽清掃管理業務を行った。 特財名称：里の駅みたけ貸付収入 種類：財産貸付収入 実績金額：164 決算付属資料： 34頁 特財名称：農村研修集会施設等損害保険料 種類：雑入 実績金額：116 決算付属資料： 50頁 特財名称：施設用地使用料（農政課） 種類：農林使用料 実績金額：21 決算付属資料： 10頁 特財名称：建物総合損害共済返戻金（農政課） 種類：雑入 実績金額：7 決算付属資料： 50頁					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	1,604	農村研修集会施設(上豊、上六、金谷)消防設備修繕、里の駅水道メーター取替修繕 ほか			
	委託料	1,066	農村研修集会施設消防用設備等点検業務、旧北陵グリーンスポーツ施設ロッジ森の家アスベスト調査 ほか			
	役務費	204	建物総合共済基金分担金(令和4年度分)、農村研修集会施設(庵我、菟原、川合)消火器の処分 ほか			
	備品購入費	44	農村研修集会施設(菟原、川合)消火器の購入			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)			R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	5,888		3,781		20,962					
	② 補正予算	0		0		0			0		
	③ 繰越予算	0		0		0			0		
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		5,888		3,781		20,962			0		
予算財源内訳	① 一般財源	5,051		2,980		4,123					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	837		801		16,839					
決算情報	① 流充用額	86		394							
	② 配当予算	5,974		4,175							
	③ 執行額	4,737		2,919							
	④ 執行率	79.3%		69.9%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.75	/	0.00	/		/	
	② 概算人件費	6,000		6,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,737		8,919							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	多目的集会施設上六人部会館貸付収入	種類	財産貸付収入		実績金額	316	決算附属資料	34	頁
			電柱占用料(農政課)		農林使用料			302		10	
			定住促進センター庵我会館貸付収入		財産貸付収入			172		34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	稼働施設数	施設	29 / 29	28 / 28	20 / 20	/ 15	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	修繕等実施施設数	施設	2 / 5	8 / 5	7 / 5	/ 5	0
		単位あたりコスト	58.2	157.9	417.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○消防設備点検により見つかった不良設備の修繕や浄化槽の清掃管理業務等、施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設管理者として施設の安全性・機能性の確保を図った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○消防設備の修繕や有効期限切れになった消火器の購入を施設ごとに行わず、複数の施設を同時に行い、コストの削減及び事務の効率化を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○施設の機能維持に必要な業務を実施することで、施設を安全に利用でき、地域のコミュニティ活動等の拠点施設として利用された。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○施設の点検や修繕を適宜実施し適切に維持管理することで、地域のコミュニティ活動等の拠点施設としての役割を果たしている。 ○用途廃止になった施設の処分(解体や跡地利用等)について検討を進める必要がある。		
改 善 策	○公共施設マネジメント計画に基づき、関係課と協力し検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(農政課)							事業コード	220199					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	1 公共施設の最適化						
	施策名	1 持続可能なまちづくりに向けた公共施設の再配置						施策コード	911					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課					所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	福知山市公共施設マネジメント計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、福知山市地縁団体に対する市有財産(市有農村研修集会施設)の無償譲渡に関する要領、福知山市市有農村研修集会施設譲受事業費補助金交付要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	老朽化に伴う公共施設の更新等に関する将来の市民負担を軽減し、かつ現在の市民サービスを維持するために公共施設の最適な再配置(譲渡等)を行う。					
対象者	農村研修集会施設整備地域住民(28施設)		対象者数	12,286	単位あたりコスト	3.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	36,931		37,819		22,103							
	② 補正予算	△ 9,000		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	27,931		37,819		22,103		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	27,931		37,819		22,103							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	27,931		37,819									
	③ 執行額	26,156		35,596									
	④ 執行率	93.6%		94.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.68	/	0.15	1.23	/	0.55	/		/			
	② 概算人件費	13,815		11,215									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,971		46,811									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共施設民間譲渡事業基金繰入(農政課)(地域振興基金)		種類	基金繰入金		実績金額	35,595		決算附属資料	40	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	譲渡等完了施設数	施設	6	/	28	12	/	28	16	/	28
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	意向調査完了施設数	施設	22	/	28	22	/	28	24	/	28
		単位あたりコスト	664.4		1188.9		1483.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農村研修集会施設は、地域活動や防災の拠点として、地域コミュニティの活性化を図ることを目的として設置しているが、今後、集会施設の老朽化が進み、改修や建替えなどの維持費用の増加が見込まれる一方で、少子高齢化など社会情勢の変化により厳しくなる財源のなか、地域に譲渡を行うことで将来にわたって持続的に当初の目的が図られるとともに将来の財政負担の軽減に資する事業として実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農村研修集会施設の地元譲渡にあたっては、その基本的な考え方を示した福知山市公共施設マネジメントガイドラインをもとに統一性をもって進め、用地調査及び市が行う施設の機能補修等を効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	福知山市公共施設マネジメント実施計画に示す再配置方針及び再配置スケジュール等に沿って事業を進め、R4年度には3施設の譲渡が完了したことで、これら施設が将来に渡って地域活動等の拠点として維持されるとともに将来生じる財政負担の軽減が図られた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農村研修集会施設のうち、地元譲渡を行った施設は延べ10施設、削減面積1460㎡となり、将来生じる改修及び建替えなどの維持費用の削減ができた。また、集会施設が地元により管理運営されることで現在の公共サービス(集会施設)の維持が図られることになった。譲渡にあたっては地域との合意のもとで譲渡を行うが、合意に至っていない施設が4施設存在する。		
改 善 策	譲渡にあたっての地元合意については、その支援策などの説明を重ねることで住民の合意形成を促進し、公共施設マネジメント計画期間内での進捗を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	大呂自然休養村管理事業										事業コード	220211		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	2 関係人口としての福知山ファンの獲得									施策コード	132		
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成18年度	終了予定年度	令和9年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市大呂自然休養村センター条例、同施行規則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	指定管理者制度を導入し、民間ノウハウを活用することで施設の有効活用を図る。 適切に施設を運営することにより、豊かな自然環境の中で、農村と都市住民との交流を促進するとともに、地域の活性化を図り、福知山ファンの獲得につなげる。				
対象者	施設利用者	対象者数	13,926	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,015		5,047		21,121						
	② 補正予算	3,331		979		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		8,346		6,026		21,121						
予算財源内訳	① 一般財源	8,203		5,883		13,978						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		7,000						
	⑤ その他特財	143		143		143						
決算情報	① 流充用額	0		391								
	② 配当予算	8,346		6,417								
	③ 執行額	8,295		6,417								
	④ 執行率	99.4%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.10	/	0.00	1.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	8,800		8,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,095		14,817								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農政課)		種類	農林使用料		実績金額	143	決算附属資料	10	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	宿泊者数	人	1033	/ 1760	725	/ 1840	1222	/ 1930	/ 1320	1550	
	キャンプ場利用者数	人	2347	/ 800	1668	/ 900	2667	/ 1000	/ 2050	2800	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設開館日数	日	279	/ 311	226	/ 311	315	/ 311	/ 311	311	
		単位あたりコスト	39.4		36.7		20.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地域にとって重要な拠点施設で、農村地域へ都市住民を誘客し、地域の活性化を図るという施設の設置目的に沿った運営を行うことで福知山ファンの獲得につながることから、施設を存続させる必要性は高い。 令和4年度末での現指定管理期間の終了に伴い、今後の施設のあり方について検討を行い、令和5年度から令和9年度までの5年間を指定期間として新たに指定管理者を選定した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者制度を採用し、宿泊観光施設という施設の特性上、市の直営ではできないサービスについて民間ノウハウを活用して提供することで、施設利用者の増加やコスト削減を図る施設運営を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	依然として宿泊や宴会等に対する需要の落ち込みといった新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、積極的な自主事業の実施により施設利用者の増加が図られており、福知山ファンの獲得に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊や宴会等に対する需要の落ち込みを受け宿泊者数は目標値に届いていないものの、キャンプ場利用者数の増加や宿泊者及びキャンプ場利用者の半数以上は市外からの利用であることから、事業目的に沿った施設運営ができている。 さらなる施設利用者数の増加を図る取り組みの検討が課題となっている。		
改 善 策	ウィズコロナ、アフターコロナにおける今後の施設運営について検討を行うとともに、より多くの人に施設を知ってもらうために、指定管理者と連携しながら市としても施設のPR強化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市単独農業基盤整備事業										事業コード	210108		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計	決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	土地改良施設の老朽化が進む中、突発事故等が発生し農業生産に大きな支障をきたす事例が発生しているため、突発事故等の迅速かつ機動的な復旧を行い、早期の営農再開をめざす団体を支援する。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	7.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	用水路及び揚水施設の突発事故に対して迅速かつ機動的な復旧を実施した。 【補助要件】 ・農業用施設の突発事故(用水路、ため池、頭首工、揚水施設、農業用道路) ・受益戸数2戸以上 ・事業費30万円以上200万円未満(事業費の1/2補助 上限100万円)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	730	三俣農区、直見口水利組合、梅谷農区		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		1,500		1,500							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
		0		0									
	小計(①～③)		0		1,500		1,500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,500		1,500							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		△ 10									
	② 配当予算	0		1,490									
	③ 執行額	0		730									
	④ 執行率	0.0%		49.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.08 / 0.15		/		/					
	② 概算人件費	0		1,015									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		1,745									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助実施箇所数	箇所	/	/	3 / 3	/ 3	-
		単位あたりコスト			243.3		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき突発事故等の早期の営農再開をめざす団体を支援し、迅速かつ機動的な復旧を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・土地改良施設の突発事故等にかかる応急対応を対象とした事業であり、本復旧や計画的な更新等については他の補助事業により実施するため、コスト縮減を図ることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・突発事故に対して迅速かつ機動的な復旧を実施したことにより、農業生産への影響を解消することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・突発事故等に対して早期の営農再開をめざす団体を支援することにより、持続的な営農活動の支援に繋げることができた。 ・事業規模が大きく補助できない場合がある。 ・R4年度開始事業であり補助金交付申請が少なかったため低執行率となった。		
改 善 策	・事業規模が大きく補助できない箇所については、他の事業を活用した復旧を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	水土里ネット京都関連事業										事業コード	210109			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184・186	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府土地改良事業団体連合会 ）														
関連事業	-														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の農業基盤整備を実施するにあたり、京都府土地改良事業団体連合会と連携して、老朽化した農業用施設の機能維持を図る。					
対象者	全農区		対象者数	248	単位あたりコスト	45.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	27,795		8,602		18,006							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	27,795		8,602		18,006		0					
予算財源内訳	① 一般財源	3,835		1,817		3,236							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	23,960		6,785		14,770							
決算情報	① 流充用額	△ 100		△ 155									
	② 配当予算	27,695		8,447									
	③ 執行額	27,399		8,339									
	④ 執行率	98.9%		98.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.30	0.28	/	0.25	/		/			
	② 概算人件費	2,350		2,865									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		29,749		11,204									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	水土里ネット京都関連事業交付金		種類	雑入		3,600		決算附属資料	48		頁
			水土里ネット京都関連事業			農林業費分担金		3,185			8		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	農業生産維持面積	ha	95.4	/	95.4	37.7	/	37.7	11.8	/	80.6	－
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	事業新規加入施設数	箇所	3	/	3	4	/	4	2	/	2	－
		単位あたりコスト	12577.7		6849.8		4169.5					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設全体を改修するのではなく、必要な箇所の部分改修により施設全体の長寿命化を行うことができた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農業用施設にかかる専門知識が豊富な京都府土地改良事業団体連合会に対して、定款に定められた義務的経費を支払うことにより、専門的な施設診断の無償実施と施設の更新計画の決定をすることができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農業用施設の整備を実施することにより、施設の機能を維持するとともに、11.8haの地域農業の推進を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・老朽化した農業用施設の改修を行い長寿命化を図るため、対象団体に対して京都府土地改良事業団体連合会の事業である土地改良施設維持管理適正化事業の活用を促進し、施設整備を行うことができた。 ・改修等が必要な箇所の部分改修等を行う長寿命化の事業であり、施設の老朽化が増加していくなかで、計画的な事業を実施することにより持続的な営農活動を支援することができた。 ・農業用施設の老朽化の進行に伴う施設の突発的な不具合が各地で発生しており、施設更新等の要望に対して対応ができない状況となっている。		
改 善 策	・地元団体により実施する農繁期前後の施設点検により、施設の状況を早期に把握し、不具合箇所等が計画的に更新できるよう周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	稚児野台地国道9号改良関連事業										事業コード	210115			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和1年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	国道9号夜久野改良事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国道9号夜久野改良事業を契機に、稚児野台地にある本市と養豚業者との共有地等において、本市が養豚業者と共有している建物及び市道の急傾斜法面を適正に管理し、倒壊リスクや崩壊リスクを回避するため一体的に用地及び建物等を取得する。					
対象者	夜久野町民		対象者数	2,975	単位あたりコスト	44.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)エイト日本技術開発福知山営業所、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、三光(株)、夜久野土木企業組合、公正産業(株)					
事業概要 (箇条書き)	・本市と養豚業者との共有地に残されている共有建物の取得のため、取得補償費の算定業務を行った。 ・国道9号用地及び市事業用地の所有者である養豚業者と用地交渉を行い土地建物等を取得した。 ・稚児野台地の流末水路の安全対策工事と倒壊で隣接地に影響の可能性がある豚舎の一部撤去工事を行った。 ・市所有地に設置されているキュービクル内の低濃度PCB含有廃電気機器等の収集運搬処分を行った。 ・稚児野台地の用地取得にかかる用地調査を行った。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	公有財産購入費	114,609	土地建物等売買契約			
	委託料	5,602	物件算定業務、低濃度PCB含有廃電機器等収集運搬処分業務、表題部変更登記業務、用地調査業務			
	工事請負費	4,598	稚児野関連排水路工事、稚児野台地豚舎一部撤去工事			
	役務費	55	印紙代			
	使用料及び賃借料、旅費	89	ETC使用料(48)、交渉(41)			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	72,276		74,156		18,290							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	△ 67,181		67,181		0		0					
	前年度繰越	0		67,181		0							
	次年度繰越	△ 67,181		0									
小計(①～③)		5,095		141,337		18,290		0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,095		141,337		18,290							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		19									
	② 配当予算	5,095		141,356									
	③ 執行額	4,808		124,953									
	④ 執行率	94.4%		88.4%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.65	/	0.75	/					
	② 概算人件費	4,000		7,075									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,808		132,028									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	事業用地取得面積		ha	0 / 2.3	0 / 2.3	2.1 / 2.3	/	2.3	2.3
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	地権者協議回数		回	2 / 15	3 / 8	12 / 15	/	5	-
		単位あたりコスト		719.0	1602.7	10412.8			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・旧夜久野町時代からの養豚団地の地域外への移転と地域振興につながる跡地活用についての強い地域要望に基づき、国道9号改良の推進に関連して養豚業者の土地建物等の取得を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国道9号夜久野トンネル開削事業との一体的な整備を計画することにより、国と市との役割分担を明確にしコスト縮減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・養豚業者との度重なる交渉の実施で用地を取得することができたことにより、国道9号改良の進捗も図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・養豚業者の土地建物等については取得できたが、養豚業者に関連する個人用地の交渉が不成立となっているため引き続き交渉を行う。		
改 善 策	・国土交通省と連携して養豚業者に関連する個人用地の用地交渉を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農業施設維持修繕事業										事業コード	210117				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186		頁
計画期間	開始年度	平成10年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業の生産・流通基盤の充実を図るため、農業用施設の維持修繕を行い施設の長寿命化を実施した。				
対象者	全農区	対象者数	248	単位あたりコスト	17.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	夜久野土木企業組合、(有)キョウギ建設、(有)ティオス、西日本高速道(株)関西支社 福知山高速道路事務所				
事業概要 (箇条書き)	・地元に対して碎石及び真砂土を提供することで、未舗装農道の修繕を行い、生産・流通基盤の充実を図った。 ・災害復旧事業による復旧を行うため、被災した農地の測量設計を実施した。 ・橋梁の定期点検により、舞鶴若狭自動車道に設置されている大内跨道橋に不具合が見つかったため、業務委託により施設の長寿命化対策を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	2,888	三和町菟原下一地区ほか災害測量業務、大内跨道橋構造物補修業務		
	需用費	241	碎石・真砂土支給		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,226		500		500								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,226		500		500		0						
予算財源内訳	① 一般財源	5,226		500		500								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	3,975		2,629										
	② 配当予算	9,201		3,129										
	③ 執行額	9,009		3,129										
	④ 執行率	97.9%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.65	/	0.20	0.12	/	0.05	/						
	② 概算人件費	5,700		1,085										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,709		4,214										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称				種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	整備箇所	箇所	3 / 20	8 / 20	8 / 20	/ 20	20
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	申請箇所数	箇所	3 / 20	8 / 20	8 / 20	/ 20	20
		単位あたりコスト	177.7	1126.1	391.1		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農業の生産・流通基盤の充実を図るため、地元要望に基づき碎石等の農道補修用資材の支給を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・支給した農道補修用資材を地元作業により敷設することにより、コスト縮減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域との協働による維持管理を行い、農業の生産・流通基盤の充実を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・各地で行う農道の維持修繕事業等に対して碎石等の資材配布を行うことで、地域の農業支援に繋げることができた。 ・豪雨等による災害被害がなく、通常の維持管理に対する支給のみであったため、成果実績及び活動実績が未達成となった。 ・定期点検により見つかった大内跨道橋の不具合を解消することにより、施設の長寿命化を図った。 ・毎年同じ団体からの申請があることや、同じ団体からの複数申請、大量の申請が課題となっているが、これにより必要とされる地域に資材が配布できなかった事例はない。		
改 善 策	・同じ団体からの申請が続く場合や大量の申請がある団体については、他事業による舗装事業を紹介することにより、配布資材の経費と地元作業の労力削減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業										事業コード	210169				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化							
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード	211				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186	頁	
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (府営事業)															
関連事業	-															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年の自然災害の激甚化による農業水利施設の被災により、農用地のみならず地域住民への被害が頻発するなか、効果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化を推進するとともに、地域住民の安心・安全の確保を図る。					
対象者	全農区		対象者数	248	単位あたりコスト	76.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (府営事業への負担金支出)					
委託先・実施主体等	(株)エイト日本技術開発福知山営業所、大永産業(株)、京都府					
事業概要 (箇条書き)	・農業用ため池を構成する各設備(堤体、洪水吐、取水放流設備等)の経年的な劣化の進行及び地震、洪水等による一時的外力に起因する損傷からなる変状を把握し、ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施した。 ・受益地のなくなったため池の廃池工事を実施した。 ・府営事業(豊富用水路地区、大内山田奥池地区)の負担金を支出した。 【特財名称:ため池等農地災害危機管理対策事業(公共事業等) 種類:農林業債 実績金額:2,100 決算付属資料:52】 【特財名称:ため池等農地災害危機管理対策事業 種類:農林業費分担金 実績金額:904 決算付属資料:8】					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	7,552	府営大内山田奥池地区負担金			
	工事請負費	5,101	寺ノ下池廃池工事			
	委託料	3,993	防災重点農業用ため池劣化状況評価業務			
	需用費	176	消耗品、ガソリン代			
	旅費、補償、補填及び賠償金、役務費	96	旅費(39)、寺ノ下池廃池工事に伴う電気設備の移転補償契約(38)、郵送料(19)			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,305		3,616		7,123						
	② 補正予算	11,030		4,290		0		0				
	③ 繰越予算	39,352		10,400		0		0				
	前年度繰越	49,752		10,400		0						
	次年度繰越	△ 10,400		0								
小計(①～③)		53,687		18,306		7,123		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,046		1,052		1,123						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	49,752		10,400		0						
	④ 地方債	2,400		6,200		6,000						
	⑤ その他特財	489		654		0						
決算情報	① 流充用額	△ 200		165								
	② 配当予算	53,487		18,471								
	③ 執行額	50,441		16,917								
	④ 執行率	94.3%		91.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.05	0.25	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	3,725		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		54,166		18,917								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	ため池等農地災害危機管理対策事業(農業水路等長寿命化・防災減災事業)(繰越明許費分)	種類	農林業費府補助金		実績金額	4,618	決算附属資料	28	頁	
			ため池等農地災害危機管理対策事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)		農林業債	4,200		52				
			ため池等農地災害危機管理対策事業(農村地域防災減災事業)(繰越明許費分)		農林業費府補助金	3,993		28				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ため池ハザードマップ周知箇所数		池	76	/ 89	89	/ 89	-	/ -	/ -	89	
	ため池の被害箇所数(防重)		池	/		/		/		/ 0	0	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ため池ハザードマップ作成箇所数		池	24	/ 37	13	/ 13	-	/ -	/ -	89	
		単位あたりコスト		1640.8		3880.1						
	ため池改修等工事実施箇所数		池	2	/ 2	2	/ 2	3	/ 3	/ 2	-	
		単位あたりコスト		32000.0		25220.5		5639.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・近年における改修実績のない防災重点農業用ため池について、ため池決壊の危険性に関する機能評価のため、ため池の経年的な劣化の調査を実施した。 ・地元要望に基づき、受益地のなくなったため池の廃池工事を実施するとともに、府営事業によるため池改修等を実施することにより、下流域の住民の安心安全の確保と農業者の用水確保をすることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・府営事業によるため池改修工事等を実施することで、市及び地元の負担軽減を図った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・老朽化したため池を改修することにより、下流域の住民の安心安全に加えて治水施設として治水機能の確保を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施することにより、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。 ・堤体改修を行うことにより、破堤による災害のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心安全の確保を図った。 ・受益地がなくなり維持管理されず放置されているため池が見受けられる。		
改 善 策	・受益地のないため池については、廃池を含め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	府営川北地区ほ場整備事業										事業コード	210173			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府営事業)														
関連事業	-														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	川北地区における農地集積の加速化や農業の高付加価値化の推進、また担い手育成の環境整備等を図るため、農業の経営基盤及び生産基盤を強化する。									
対象者	川北地域づくり委員会、地権者				対象者数	121		単位あたりコスト	95.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)									
委託先・実施主体等	京都府、京都府土地改良事業団体連合会									
事業概要 (箇条書き)	・川北地区の由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と合わせて一体的に大区画ほ場整備事業を実施することにより、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を図った。 ・川北地区のほ場の一部において、一時利用地の指定(3.92ha)を行った。 ・府営全体事業費 671,231千円 H29:38,500千円 H30:35,388千円 R1:180,000千円 R2:80,002千円 R3:144,400千円 R4:29,800千円 R5:100,000千円 R6:63,141千円									
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目		支出実績(R4)		主な業務内容					
	負担金補助及び交付金		6,705		府営川北地区負担金					
	委託料		968		換地業務					
	報償費		364		委員報酬					
	需用費		163		消耗品、ガソリン代					
	旅費・役務費		9		旅費[本庁協議](8)、役務費[郵送料](1)					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算 情報	① 当初予算	22,135		11,129		23,991								
	② 補正予算	13,950		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		36,085		11,129		23,991		0						
予算 財源 内訳	① 一般財源	1,014		527		959								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	3,311		4,132		1,332								
	④ 地方債	10,100		2,000		6,700								
	⑤ その他特財	21,660		4,470		15,000								
決算 情報	① 流充用額	0		△ 1,958										
	② 配当予算	36,085		9,171										
	③ 執行額	35,550		8,209										
	④ 執行率	98.5%		89.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.10	0.35	/	0.20	/		/				
	② 概算人件費	3,450		3,300										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		39,000		11,509										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	府営川北地区ほ場整備事業		種類	農林業費分担金		実績金額	4,470		決算附属資料	8		頁
			府営川北地区ほ場整備事業(公共事業等)			農林業債			2,000			52		
			府営川北地区ほ場整備事業(農業競争力強化農地整備事業)			農林業費府委託金			1,332			32		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	担い手農地集積率		%	20	/	20	47.7	/	50	66.8	/	70	80	100
				/		/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標		
	整備進捗率		%	70	/	100	73	/	100	76	/	100	100	
	単位あたりコスト			281.9		487.0		108.0						
				/		/		/		/				
	単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき効率的かつ安定的な農業経営を図るためのほ場整備を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・府営事業により実施することで、市及び地元の負担額を軽減するとともに、由良川の築堤や関連する府管理河川改修事業等と合わせて実施することにより、効率的なほ場整備を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・工事が完了した区画から順次一時利用地指定を行い、農地集積された大区画ほ場での営農を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・府営事業において、年次計画に基づき面的整備が実施されているが、進捗に遅れが生じており事業完了年度が令和3年度から令和6年度に変更となっている。		
改 善 策	・京都府との定期的な工程会議により事業の進捗を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農地耕作条件改善事業										事業コード	210194				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186		頁
計画期間	開始年度	平成29年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施するとともに、農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速を支援し、農業競争力の強化を図る。					
対象者	全農区		対象者数	248	単位あたりコスト	54.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	(株)テクノ創建					
事業概要 （箇条書き）	農道舗装の実施に加えて担い手への農地集積・集約化を実施することにより、農作物の生産性の向上を図った。（石原地区A=2,203㎡）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	工事請負費	11,869	石原地区農道舗装工事			
	需用費	116	消耗品、ガソリン代			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,287		12,761		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	11,484		0		0		0				
	前年度繰越	11,484		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		14,771		12,761		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,156		686		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	8,608		6,875		0						
	④ 地方債	3,200		3,700		0						
	⑤ その他特財	1,807		1,500		0						
決算情報	① 流充用額	△ 300		△ 690								
	② 配当予算	14,471		12,071								
	③ 執行額	13,887		11,985								
	④ 執行率	96.0%		99.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.18	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,400		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		16,287		13,425								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農地耕作条件改善事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	6,527	決算附属資料	28	頁
			農地耕作条件改善事業(一般補助施設整備等)			農林業債			2,200		52	
			農地耕作条件改善事業			農林業費分担金			1,424		8	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農地集積面積		アール	94.8	/ 94.8	42.5	/ 42.5	5.4	/ 5.4	0	/ 0	-
				/	/	/	/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	実施地区数		箇所	2	/ 2	2	/ 2	1	/ 1	0	/ 0	-
		単位あたりコスト		18433.5		6943.5		11985.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元要望に基づき未舗装農道の路面改良を実施することにより、担い手への農地集積と農作物の生産性の向上を図った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工事発注にかかる測量設計を直営で実施することにより、コスト縮減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農業の担い手が不足するなか、意欲ある農業者が農業を継続できるよう耕作条件の改善を実施し、農作業効率の向上を図った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・未舗装農道をアスファルト舗装することで、担い手への農地集積・集約化と農作物の生産性の向上に繋げることができた。 ・来年度以降の要望箇所がない状況である。		
改 善 策	・本事業における取り組み内容を地元に周知する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)										事業コード	550407			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課							所属長	小西 晴之					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	05 農地費		会計	01 一般会計		決算附属資料	186	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)、下六人部地区浸水被害軽減対策事業(公共下水道)														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成26年8月豪雨等において、浸水被害が発生した下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施する。				
対象者	関係自治会(上松、長田段、市の谷)	対象者数	3,131	単位あたりコスト	2.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	サンスイコンサルタント(株)福知山事務所				
事業概要 (箇条書き)	・農業用ため池の治水機能に係る堤体補強のため、長田中池及び長田新池の詳細設計を実施した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	5,390	長田中池ほか測量設計業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		6,100		42,800						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		0		6,100		42,800		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		6,100		42,800						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		6,100								
	③ 執行額	0		5,390								
	④ 執行率	0.0%		88.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.25	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	0		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		7,390								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(農業用施設)(緊急自然災害防止対策)		種類	農林業債		実績金額	5,300	決算附属資料	52	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	浸水被害箇所数		箇所	/	/	0 / 0	/	0	0
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	整備完了箇所数		箇所	/	/	0 / 0	/	2	3
		単位あたりコスト							
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用ため池の治水機能に係る堤体補強のため、長田中池等の詳細設計を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施し、下六人部地区の浸水被害軽減を図る事業であるため、受益者負担を伴わない事業として実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	長田中池及び長田新池の堤体補強のための詳細設計を実施することで、周辺住民の安心・安全の確保に繋げることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・堤体補強を実施するための測量設計を実施し、改修内容について地元調整を図った。 ・短期間で複数の工事の実施が予想されているため、近隣住民への影響が懸念される。		
改 善 策	・地元住民の理解が得られるよう、関係課が連携して事業を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	農地・農業用施設災害復旧事業							事業コード	210185								
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち				政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立										
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831								
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課				所属長	小西 晴之										
会計情報	款	13 災害復旧費		項	01 農林施設等災害復旧費		目	01 農林施設等災害復旧費		会計	01 一般会計		決算附属資料	270		頁	
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中			
根拠法令等	農林水産施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律																
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (																

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	豪雨、暴風、地震その他の異常な自然現象により被災を受けた農地及び農業用施設について復旧を行い、農業生産の維持を図ることで、農業経営の安定化に寄与するとともに、耕作放棄地化を防止し農地の持つ多面的機能を確保する。					
対象者	全農区		対象者数	248	単位あたりコスト	43.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0								
	② 補正予算	14,480		12,500		0		0						
	③ 繰越予算	△ 13,280		5,280		8,000		0						
	前年度繰越	0		13,280		8,000								
	次年度繰越	△ 13,280		△ 8,000										
小計(①～③)		1,200		17,780		8,000		0						
予算財源内訳	① 一般財源	1,200		7,880		2,251								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		9,810		4,000								
	④ 地方債	0		0		1,400								
	⑤ その他特財	0		90		349								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	1,200		17,780										
	③ 執行額	1,200		7,775										
	④ 執行率	100.0%		43.7%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.10	0.31	/	0.20	/						
	② 概算人件費	3,050		2,980										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,250		10,755										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農地・農業用施設災害復旧事業(繰越明許費分)		種類	災害復旧費府補助金		実績金額	5,389		決算附属資料	32		頁
			農地・農業用施設災害復旧事業(繰越明許費分)			農林業費分担金			52			8		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	災害に伴う耕作放棄地	箇所	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	復旧完了箇所数	箇所	1	/	1	4	/	4	7	/	4
		単位あたりコスト	10968.0		300.0		1110.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・被災した農地及び農業用施設の復旧を行い、農業生産の維持を図った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫補助の有利な財源を確保するとともに、補助金の増高申請により受益者負担の軽減を図り適切な地元負担とした。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・早期に復旧を行うことで、早期の耕作再開に繋げることができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・被災した農地・農業用施設の地元復旧に対する事業補助を行うことにより、早期に復旧することができ早期の耕作再開に繋げることができた。 ・国庫補助災害復旧事業については、年度内完了することができなかった。 ・工事発注に際しての内容精査による工事費の減額や、耕作者等による自力復旧により、当初見込んでいた補助金の交付がなくなったことから低執行率となった。		
改 善 策	・早期に工事発注を行い、年度内完了をめざす。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市営林管理事業										事業コード	210123			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	05 財産管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	72	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	財産である市有林の有効な活用 令和6年3月31日に契約の終期を迎えるおもいで森における分収育林契約の履行				
対象者	緑のオーナー	対象者数	96	単位あたりコスト	29.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 (箇条書き)	市有林の適正な森林整備。 市と緑のオーナーとが森林の共同経営(分収契約)を行うことにより、森林・林業に関する理解を深め、市民協働の森づくりを行うことを目的とする「大江おもいで森」について、契約終期である令和6年度末に向け、森林整備の状況、木材価格の推移、分収契約の履行について情報共有・情報発信を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	15	郵送料		
	委託料	2,310	おもいで森毎木調査業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,936		2,758		14,271						
	② 補正予算	△ 5,992		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		4,944		2,758		14,271		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,840		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	104		2,758		14,271						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	4,944		2,758								
	③ 執行額	4,846		2,325								
	④ 執行率	98.0%		84.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.06	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,280		480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,126		2,805								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	緑のオーナー事業基金繰入(思い出の森づくり事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	2,315	決算附属資料	38	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	オーナーへの情報発信		人	96	/ 97	95	/ 97	96	/ 96	/	96	96
	森林整備面積(市全体)		ha	181	/ 587	258	/ 587	集計中	/ 587	/	—	—
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	情報誌送付回数		回	1	/ 3	1	/ 3	1	/ 3	/	3	3
		単位あたりコスト		5254.0		4846.0		2325.0				
	森林整備面積(市有林)		ha	19.28	/ 16	18.95	/ 33	0	/ 0	/	0	50
		単位あたりコスト		272.5		255.7						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市の財産である市有林を適正に管理し、公益的機能を最大限発揮させるために必要な事業である。また、長期にわたる市と緑のオーナーとの森林の共同経営（分収契約）の終期が迫る中、分収契約の最終的な履行のために必要な事業である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市有林の間伐について、これまでの施業実施状況と森林の現況把握により、間伐が不要であることを確認し、コスト低減に努めた。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林整備の現況と金銭面を含む分収契約の最終的な着地イメージを共有するため、大江おもいでの森の毎木調査を実施し、緑のオーナーに対し具体的な情報発信を行った。また、情報誌の送付に際し、説明会を開催することで緑のオーナーとの密接な情報共有を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	木材価格が下落傾向の今、市有林の今後の在り方を検討した。 国の中でも防災面において、森林整備が喫緊の課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木材として成長を目指すか針広混交林化を目指すべきかの検討が必要である。 また、分収育林契約地においては、予定どおり毎木調査を実施し、来年度の契約満期に向けた準備を進めることができた。		
改 善 策	市営林の在り方については、他事業で進めているモデル事業などの結果も踏まえて、幅広い視野で検討を進める必要があるため次年度以降に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	と畜場運営費										事業コード	210614				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進										施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	04 衛生費		項	05 と畜場費		目	01 と畜場施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176	頁	
計画期間	開始年度	平成9年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	と畜場法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 （ 四市共同運営(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市) ）															
関連事業	食肉センター運営一般経費															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年3月31日に休止した福知山市食肉センターについて、閉鎖に向け財産処分、条例廃止を進める。				
対象者		対象者数	1	単位あたりコスト	994.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	700		1,500		3,300							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	700		1,500		3,300		0					
予算財源内訳	① 一般財源	700		1,500		3,300							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	700		1,500									
	③ 執行額	643		354									
	④ 執行率	91.9%		23.6%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.08	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	560		640									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,203		994									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設の閉鎖	件	/	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	污水处理施設最終清掃	件	/	/	0.5 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト			708.0		
	皮置き場取り壊し	件	/	/	- / -	/ 1	1
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	食肉センター休止に伴う汚水処理施設の最終清掃を一部進めた。 また、食肉センター休止に伴い、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議及び、食肉センター閉鎖に向け、食肉センター敷地内に福知山市食肉組合が建設した皮置き場を取り壊す必要があるため、福知山市食肉組合と取り壊しに要する費用補償に係る協議を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	汚水処理施設の最終清掃と福知山市食肉組合への補償は、食肉センターの閉鎖に向け必要なものである。 なお、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金については、組合の意向により不要となった。残る皮置き場はアスベスト等が使用されており、飛散防止措置等適切な対策の上取り壊す必要があり、通常の取り壊しよりも費用を要するが、取り壊しに係る労働者の安全と健康の確保のため必要な費用である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	汚水処理施設の最終清掃と皮置き場の取り壊しは、食肉センターの閉鎖に向けた準備であり、適切な指標である。 令和4年度では、汚水処理施設の最終清掃を一部実施し、残りの最終清掃は令和5年度以降に実施予定である。 皮置き場の取り壊しについては、福知山市食肉組合と継続して協議を進め令和5年度に実施予定としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は食肉センターの閉鎖の準備として、汚水処理施設の最終清掃を一部実施し、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議を進めたものの、汚水処理施設最終清掃の実施が部分的になったことと、福知山市食肉組合の意向により補償金の執行が不要となったことにより、執行率が50%未満となった。 また、食肉センターの財産処分に係る関連する市（舞鶴市、綾部市、宮津市）及び京都府と協議を進めているが、合意には至っていない。 令和5年度以降も食肉センターの閉鎖に向け、財産処分や皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、汚水処理施設の最終清掃を実施する必要がある。 なお、福知山市食肉センターはと畜場としてのみ建設が許可された市街化調整区域に建設されており、それ以外の施設として運用することができない。		
改 善 策	食肉センター敷地内に建設された福知山市食肉組合の皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、関連する市及び京都府と財産処分に係る協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農林漁業施設維持管理事業										事業コード	210122		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	公共施設民間譲渡事業(農業施設(共同作業所))													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の農業を維持するために、卸売市場及び市が所有し地元が管理している農林業振興課所管の農林漁業施設等の維持管理を行う。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	農林業振興課所管施設の損害保険料を支出した。 農林業振興課所管施設について除草業務を行った。 農林業振興課所管施設の施設修繕を行った。 R5年度から公設市場特別会計が廃止され、公設市場特別会計の一部事業が統合される。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	218	地元自治会除草作業への報償費		
	役務費	63	損害保険料44, 除草ごみ廃棄手数料19		
	需用費	150	施設修繕料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	869		417		3,488							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	869		417		3,488		0					
予算財源内訳	① 一般財源	869		417		116							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		3,372							
決算情報	① 流充用額	0		142									
	② 配当予算	869		559									
	③ 執行額	280		431									
	④ 執行率	32.2%		77.1%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.17	/	0.08	/		/			
	② 概算人件費	800		1,560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,080		1,991									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	保険料	千円	46	/	46	46	/	46	44	/	44	－
	公共施設除却、譲渡(延数)	施設	16/56	/	19/56	16/56	/	19/56	16/56	/	19/56	56
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	公共施設除却、譲渡数	施設	0	/	3	0	/	3	0	/	3	－
		単位あたりコスト										
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業用施設の適切な管理のために、損害保険に加入している。 市管理用地周辺の地域生活環境保全のため、地元自治会へ除草作業を依頼している。 大雪により破損した施設修繕をおこなった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地元自治会への除草業務報償費は、シルバー人材センター委託実績を参考に設定しており、適切といえる。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農業用施設の譲渡や除却は今年度できなかった。 各施設について、地元に対して、施設譲渡や除却の意思表示をしてもらうための協議などが取り組めなかった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農林業振興課所管の農林漁業施設の損害保険料の支出を行うとともに農林業振興課所管の用地の除草を行い、適切な管理を行った。 事業費削減のために市有資産の施設利用者（地元）への譲渡を進めている。		
改 善 策	市管理地においては、適切な維持管理を続けていく。 資産の有効な活用を図るため、福知山市公共施設マネジメント計画に則り、施設利用者（地元）との合意形成に向けて、地元との協議を重ね、各施設における問題点の解決に取り組む。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	公共施設民間譲渡事業（農業施設（共同作業所））										事業コード	210161			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	公共施設マネジメント計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）														
関連事業	農林漁業施設維持管理事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地・農業用施設などの機能維持及び地域農業の推進のために、地域住民による施設の管理運営が適切な場合や民間事業者が継続的に運営することが可能かつ妥当な場合において、地域コミュニティや民間事業者に施設を委譲することにより、当該施設の機能・サービスの継続やサービスの向上を図る。				
対象者	公共施設マネジメント後期実施計画で譲渡予定の施設	対象者数	34	単位あたりコスト	41.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公共社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会、施設譲渡先対象自治会				
事業概要 (箇条書き)	農林業振興課所管の施設の譲渡に向けて施設の表題登記を行った。 農林業振興課所管の施設の譲渡に向けて施設管理者と協議を行った(新町農業作業所、下猪崎共同農作業所)。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	127	建物表題登記業務(下猪崎共同農作業所)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	293		93		93							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		293		93		93		0					
予算財源内訳	① 一般財源	293		93		93							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		127									
	② 配当予算	293		220									
	③ 執行額	145		127									
	④ 執行率	49.5%		57.7%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.16	/	0.00	/					
	② 概算人件費	800		1,280									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		945		1,407									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	削減維持費(年間、累計)	千円	0 / 4	0 / 4	0 / 4	/	4	-
	公共施設除却、譲渡(延数)	件	16/56 / 19/56	16/56 / 19/56	16/56 / 19/56	/	19/56	56
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	公共施設除却、譲渡数	施設	0 / 3	0 / 3	0 / 3	/	3	-
		単位あたりコスト						
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	継続利用による事業効果が見込まれる施設について、施設管理者へ譲渡することで財政負担を軽減するとともに、譲渡により貴重な財源をより意義のあるサービスへ転換することができるため、施設譲渡ができるように対象建物の表題登記を行った(1か所)。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	施設譲渡の条件である改修工事については協議を実施し、登記経費等は単価が設定されており、コストは妥当なものである。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	当該年度中に譲渡できた施設はなかった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	対象施設のマネジメントに係る地元説明は完了している。 継続利用による事業効果が見込まれる施設については、管理者へ譲渡することで維持管理費の支出削減を図ることができる。 各施設の地元での利用、管理状況の把握に時間を要している。 対象施設の施設処分等にかかる合意形成に時間を要している。施設利用を続けるのか、除却を希望するのか、地元での結論がなかなか出てこない。 施設の維持管理費が損害保険料のみとなっている中、一定の大きな修繕を行ったうえで民間に譲渡することとコストの再比較が必要である。		
改 善 策	各施設の地元での利用、管理状況を的確に把握し、早期に施設処分等に係る合意形成を図る。 各施設の地元自治会への声掛けを行い、当該施設の存続(譲渡)や除却の地元意志を表明してもらえるよう働きかける。 マネジメント計画の着実な実施により事業の縮減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農業振興事務管理事業										事業コード	210189			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	農業振興に係る一般的経費を当事業で支出する。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	農業振興施策に関する事務管理をした。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	548	消耗品費(消耗品購入、定期購読物購入、作業服購入)、燃料費、印刷製本費、修繕料			
	役務費	784	電信・電話料等、郵送料、その他手数料(課ゴミ廃棄手数料ほか)、保険料(自動車損害共済保険料)			
	使用料及び賃借料	589	複写機使用料、公用車リース料、駐車場・高速道路等通行料			
	旅費	81	担当者会議出席旅費、視察研修参加旅費、農村水産フェスティバル出席旅費ほか			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,979		2,001		1,998						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,979		2,001		1,998		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,591		1,613		1,604						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	388		388		394						
決算情報	① 流充用額	922		7								
	② 配当予算	2,901		2,008								
	③ 執行額	2,572		2,002								
	④ 執行率	88.7%		99.7%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.12	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	560		960								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,132		2,962								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	電柱占用料(農林業振興課)		種類	農林使用料		実績金額	4	決算附属資料	10	頁
			携帯電話アンテナ占用料			農林使用料			385		10	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	研修参加回数		回	0 / 0	1 / 3	2 / 3	/	3	-
		単位あたりコスト			2,572.0	1001.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業振興を円滑に進めるため必要な事務的経費である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	旅費の精査・物品購入時の価格比較等、コスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果の設定は困難である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業振興を推進するための事務経費として適切に支出した。【定性的評価】		
改 善 策	農業振興事務を円滑に進めるために必要な経費であり、今後も継続する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	河川種苗放流事業										事業コード	210211			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	漁業法、内水面漁業振興対策事業費補助金交付要綱、福知山市内水面漁業振興対策事業費補助金交付要領、由良川漁業協同組合強化育成事業費交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自己利益の向上を目指すだけでなく、由良川水系の漁業権を持つことで遊漁期間や遊魚区域、漁具を限定し、由良川における水産資源の保全にも大きな役割を果たしている由良川漁協を支援することで、あゆやふな等の水産資源の保全と増殖を図る。				
対象者	由良川漁業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	13,207.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	由良川漁業協同組合				
事業概要 (箇条書き)	あゆやふな等の放流にかかる種苗費用に対して、予算の範囲内で補助を行った。 由良川漁業協同組合の経営基盤強化、体制整備のため支援を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	10,887	河川種苗放流事業補助金4,887、由良川漁業協同組合強化育成事業補助金6,000		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,880		10,900		10,500						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		10,880		10,900		10,500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	2,440		2,450		2,250						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	8,440		8,450		8,250						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	10,880		10,900								
	③ 執行額	10,685		10,887								
	④ 執行率	98.2%		99.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.29	/	0.00	/				
	② 概算人件費	560		2,320								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,245		13,207								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	河川種苗放流事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,437	決算附属資料	28	頁
			河川種苗放流事業基金繰入(淡水漁業振興基金)			基金繰入金			8,450		38	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	水産物の販売、遊魚券の売上げ	千円	7,815	/ 17,000	13,673	/ 17,000	18,125	/ 17,000	/ 17,000	17,000	
			/		/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	種苗放流量(あゆ、ふな等)	千匹	263	/ 350	262	/ 350	270	/ 350	/ 350	350	
		単位あたりコスト	39.6		40.8		40.3				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	河川種苗放流事業は由良川水系の水産資源確保に大きく寄与しており、4年度においても、あゆを主に計5種の放流事業を行った。漁業者からのニーズが高く、今後に必要な事業である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	水産資源の保全のためには、外来種による淘汰や天敵の捕食による損失分を考慮し、ある程度の数の種苗を放流することが必要である。このため、一定のコストはかかるが、現在の事業費総額は補助金額の倍以上あり、補助金額に対する事業の効果は大きい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の実施により、4年度は親あゆを放流する活動を行い、天然あゆが遡上する取り組みを行っている。天然あゆをはじめとする由良川水系の水産資源を守ることは、淡水漁業の振興に寄与しており、事業は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	種苗放流数は、目標に届かないものの、一定数の放流はできている。今後も継続し、放流量を増やして由良川水系の水産資源を維持する必要がある。 販売、売り上げについては4年度は販売額が伸びたため、目標は達成した。今後も販路拡大等へ向けた取組が必要である。 カワウ対策については、繁殖抑制対策を行っているものの、継続して対策が必要である。		
改 善 策	種苗放流量が目標にまだ達していないが、これは捕食されにくいサイズの種苗を放流するようにしているため、kg数は増加しても匹数に換算すると大きく伸びない要因となっている。 また、あゆの漁業量減少はカワウによる食害の影響が大きいと思われるため、4年度はドライアイスを使った繁殖抑制対策を行った。引き続き有害鳥獣対策担当とも連携しながらカワウ対策を推進していく必要がある。 種苗放流の効果が出るように、今後も先述の取組をもとに捕食防止対策に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	京野菜生産加速化事業										事業コード	210215			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成15年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	京野菜生産加速化事業実施要綱、パイプハウス整備事業実施要領、福知山市京野菜生産加速化事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	パイプハウス等を導入し、京野菜の産地規模の拡大に寄与するとともに農業経営の安定に資する。(府補助) 新規就農者に対して施設や機械導入を支援することで、次期の農業担い手を育成し産地拡大を目指す。(市補助)				
対象者	販売農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	1,464	単位あたりコスト	10.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	施設野菜栽培組織、京野菜を栽培する新規就農者等				
事業概要 (箇条書き)	ブランド京野菜の産地拡大を図る組織や新規就農者に対しパイプハウス、資材等導入の助成を行った (府補助:パイプハウス11棟など、市補助:噴霧器等農業機械など)。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	14,117	京野菜生産加速化事業補助金(府)13,871, 京野菜生産加速化事業補助金(市)246		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	29,990		32,667		27,240						
	② 補正予算	△ 4,471		△ 12,382		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		25,519		20,285		27,240		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	24,529		19,295		26,250						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	990		990		990						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,743								
	② 配当予算	25,519		17,542								
	③ 執行額	24,715		14,117								
	④ 執行率	96.8%		80.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.14	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,160		1,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,875		15,237								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	京野菜生産加速化事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	13,871	決算附属資料	28	頁
			京野菜生産加速化事業基金繰入(ふるさと納税基金)			基金繰入金			246		42	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	万願寺とうがらしの販売額		百万円	144	/ 150	153	/ 150	163	/ 150	/ 160	150	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設園芸(パイプハウス増棟数)		棟	14	/ 15	14	/ 15	11	/ 15	/ 15	15	
	単位あたりコスト			1,592.3		1,765.4		1283.4				
	万願寺とうがらしの生産量		t	183	/ 240	212	/ 240	214	/ 240	/ 240	240	
	単位あたりコスト			121.8		116.6		66.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農家経営の安定と京野菜を中心とした特産物の振興を図るために、栽培面積の拡大につながる計画的なパイプハウス導入や栽培時使用機械の導入に対する補助金交付を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果の把握としては、パイプハウス増棟のための申請・承認数を確認し、生産量・販売額については生産部会資料記載数量としている。パイプハウスについては世界的な資材価格高騰の影響をうけて、当初増棟数を減数変更するなどの経過もあったが、有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	パイプハウスは毎年一定数の導入があり、今後も安定した導入が見込まれる。特にこの事業を活用して万願寺とうがらしの生産者（新規就農者を含む）がパイプハウスを導入しており、高収益化が見込まれるブランド京野菜の生産拡大に寄与している。 将来的に高齢化や後継者不足による栽培面積の縮小が懸念される。		
改 善 策	京野菜の販路拡大に向けた取組により、都市部への販売も強化されており、特に万願寺とうがらしは収益の上がる作物として認知されていることから、認定新規農業者への市補助事業の周知などを行い、今後も新規就農者を始め生産者獲得に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	農業生産組織等指導強化事業										事業コード	210217		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	地域農業担い手組織活動支援事業費補助金交付要領、農業生産組織等指導強化事業補助金交付要領、福知山市地域農業再生協議会活動補助金、福知山市農村女性活動支援事業補助金													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市で農産物を生産する生産者で組織する団体や地域での農産物生産の中核となる中心的担い手へ支援する組織等への育成強化を通じて、生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図る。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山農業経営者会議、福知山市地域農業再生協議会、福知山市農村女性協議会				
事業概要 (箇条書き)	生産組織や担い手組織等の育成補助				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	867	農村女性協議会活動支援事業補助金、地域農業担い手組織活動支援事業補助金、中丹米振興協議会負担金		
			地域農業再生協議会活動補助金、農業生産組織等指導強化事業補助金、北部連携都市圏負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	989		1,076		870						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		989		1,076		870		0				
予算財源内訳	① 一般財源	930		973		870						
	② 国支出金	0		103		0						
	③ 府支出金	59		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	989		1,076								
	③ 執行額	400		867								
	④ 執行率	40.4%		80.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	1.42	0.26	/	1.42	/				
	② 概算人件費	6,590		5,630								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		6,990		6,497								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農業生産組織等指導強化事業(地方創生推進交付金)		種類	農林業費国庫補助金		実績金額	105	決算附属資料	20	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農産物年間生産数量	トン	408	/ 520	410	/ 520	412	/ 520	/ 520	520	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農産物年間生産者数(水田活用農家)	戸	470	/ 1,000	433	/ 1,000	403	/ 500	/ 500	1,000	
		単位あたりコスト	1.1		0.9		2.2				
	農業振興大会開催数	回	0	/ 1	0	/ 1	1	/ 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト					867.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生産農家の生産力強化及び販売力の向上を図るために活動している生産農家で組織する実施主体の自主的な組織活動に対して、補助金を交付している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各種団体の事業実施に対する支援を他事業を比較して妥当な水準で行っている。また団体の事業内容についてもコスト削減の観点から行うよう指導している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	実施主体の活動の中で直接的な生産者だけではなく、一般の方にも波及している活動もあり、活動に理解を示し、実施主体に参画する生産者数が増えている成果もある。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	農業生産組織等の育成強化を図るために必要な施策である。 今後においても、生産農家の生産力及び販売力向上のため、本事業において指導強化を図る。 課題としては、生産農家が徐々に高齢化していくなか、加入者の高齢化、固定化が進むことが懸念される。		
改 善 策	新規就農者等今後を担う人材に対し、生産者団体の活動を紹介するなど新たな加入呼びかけを促していく。 農産物生産者に、実施主体が行う事業に賛同し参画いただくよう声掛けを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	農産物価格安定対策事業										事業コード	210218			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府野菜等経営安定対策事業実施要領、京都府豆類価格安定対策事業実施要領ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☒ その他 (府制度の市負担)														
関連事業	地場産農産物推進事業														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うことで、特産作物の生産振興を図るとともに、特産作物の育成を通して地域農業の活性化を推進する。					
対象者	農業者(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (負担金支出)					
委託先・実施主体等	公益社団法人京のふるさと産品協会					
事業概要 (箇条書き)	特産野菜及び豆類の価格低下の際の価格補填を行うための負担金を支出し資金造成を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	122	京のふるさと産品協会会費 82、農産物価格安定対策事業負担金 41			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,245		811		368							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,245		811		368		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,245		811		368							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 1,053		0									
	② 配当予算	192		811									
	③ 執行額	192		122									
	④ 執行率	100.0%		15.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.04	/	0.00	/		/			
	② 概算人件費	960		320									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,152		442									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	価格安定加入品目等の販売額	百万円	200	/	250	178	/	250	185	/	250	250
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	資金造成品目	品	8	/	10	5	/	10	5	/	5	5
		単位あたりコスト	23.1		38.4		24.4					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	野菜等の粗収益(手取収入)が、事前の定めた保証基準額を下回った場合に、府、市町村、契約出荷団体、生産者があらかじめ積み立てた交付準備金から補給金を交付しており、産地育成に必要な制度である。 令和4年度は88戸の0.2haが補給金交付対象となった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	JA支店単位で、契約農家の作付計画を基に、必要な交付準備金を積み立てる。府、市町村、契約出荷団体、生産者が負担金を支出し資金を積み立て、農産物の価格下落時に備えるものであり、負担区分は明確である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	保証対象は京ブランド野菜であり、需要拡大が見込まれる作物が多く、作物の金額保証を行うことで価格下落に対応できるため有効的な施策である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	対象生産者に補給金を交付し、野菜等生産農家の粗収益を一定水準に安定させる価格対策により、対象生産者の再生産を確保するとともに、生産振興対策と一体となった集団産地育成、保全を図るものである。 本負担金は、本年度予定交付金から残余金を差し引いた金額を生産者、出荷団体、市、府により資金積立を行い補給金の原資とするものである。予算執行率は50%未満であるが、価格変動が大きく補給金交付額が増加した場合は負担金額が増加することとなる。		
改 善 策	平成30年度から開始された「収入保険」は、あらゆる作物の被害・損失に対応できるため、青色申告を行っている大規模農家が当事業から収入保険へ移行している。(収入保険と当事業は併用して加入できない) 当事業の対象である京ブランド野菜や豆類の生産者のうち、青色申告を行っておらず収入保険に加入できない小規模農家が安心して栽培できるよう支援することで、産地の維持・拡大に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	京の水田農業確立支援事業										事業コード	210222			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	中山間地の多い本市において、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等を生産するための農業機械導入に対する支援を行い、特産物の振興と農家所得の向上を図る。				
対象者	団体経営体(2020農林業センサスデータ)	対象者数	80	単位あたりコスト	187.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	集落営農組織等				
事業概要 (箇条書き)	小豆、黒大豆、特別栽培米(低肥料、低農薬)、酒米等の生産拡大をはかるため、これらの作物生産に必要な農業機械導入に対する支援を行った(6台)。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	12,422	京の水田農業確立支援事業費補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	22,080		9,679		11,929						
	② 補正予算	△ 13,707		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		8,373		9,679		11,929		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	8,373		9,679		11,929						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 1,650		2,743								
	② 配当予算	6,723		12,422								
	③ 執行額	6,723		12,422								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.18	/	0.00	0.32	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,440		2,560								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,163		14,982								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	京の水田農業確立支援事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	12,422	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	小豆栽培面積	ha	92	/ 100	98	/ 100	105	/ 100	/ 100	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	助成組織数	組織	6	/ 6	5	/ 6	5	/ 6	/ 6	6	6
		単位あたりコスト	1,096.3		1,344.6		2484.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械導入に対する支援が必要であり、4年度は5組織への支援を行った。4年度は府予算以上の事業要望があり、府審査の結果、5組織への支援となった。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して、妥当な水準である。 【参考】ほかの機械補助事業 スマート農林水産業実装チャレンジ事業 補助率50%（組織、法人）	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	導入機械の利用状況や組織の実績を把握している。 4年度も利用状況報告が提出されており、活動面積や使用期間等状況は確認できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	小豆や麦などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは集落営農組織の育成強化に有効である。 また、そのことで主食用米の価格低下等により作付けされなくなっている水田が増える中、水田の有効活用及び保全を図ることができる。 ただ、農業用機械の購入は営農組織の大きな負担となっており、補助事業に対する要望は高まっている。		
改 善 策	補助財源のすべてが京都府補助で、市に裁量のない事業であるため、より多くの農業者が京都府に事業採択されるよう申請時の支援を継続して実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	茶業振興対策事業										事業コード	210239			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	昭和55年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	茶業振興対策事業実施要領(市・府)、宇治種改植加速化支援事業実施要綱(市・府)														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる農業の確立並びに地元特産品生産のために、茶生産農家が茶生産設備を整備することを支援し、品評会への出品を奨励することで、生産農家が優良均質で高品質な茶生産を行うことを促し、茶業経営の安定並びに本市の茶業振興を図る。					
対象者	市内茶生産農家	対象者数	8	単位あたりコスト	550.9	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	市内茶生産農家					
事業概要 (箇条書き)	他産地と差別化できる市場価値の高い「宇治種」の新改植の取組を支援し、収益性の高い産地への転換を図ることを目的に、茶の新改植にかかる費用を助成した。 茶品評会への出品奨励金並びに入賞褒賞金を交付した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報償費	630	茶品評会 出品奨励金、入賞褒賞金			
	旅費	16	褒賞式出席、イベント出店旅費			
	使用料及び賃借料	9	高速道路通行料			
	負担金補助及び交付金	2,152	茶業振興対策事業ほか補助金2,039、お茶まつり開催負担金113			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	2,118		4,512		789							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		2,118		4,512		789		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,158		1,178		789							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	960		3,334		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 265		△ 127									
	② 配当予算	1,853		4,385									
	③ 執行額	890		2,807									
	④ 執行率	48.0%		64.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.20	/	0.00	0.20	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	1,600		1,600									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,490		4,407									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	茶業振興対策事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,039		決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	荒茶生産金額		千円	45,893 / 68,000		40,874 / 68,000		40,242 / 68,000		/ 68,000		68,000
	出品奨励金交付件数		件	5 / 5		4 / 5		9 / 5		/ 5		5
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	茶業振興対策事業		事業	1 / 1		0 / 1		1 / 1		/ 1		1
		単位あたりコスト		1,335				2,807				
	宇治種改植加速化支援事業		事業	0 / 0		1 / 1		1 / 1		/ 1		1
		単位あたりコスト				890.0		2807.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山地域を含む中丹地域で栽培する「両丹茶」は特産作物としてのブランド力があり、4年度は全国茶品評会で農林水産大臣賞受賞を果たしている。生産者である茶生産農家の製茶品質向上、茶生産量の向上及び効率的経営推進のために、生産設備整備を支援している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	各事業の補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	被覆棚等の整備や市場価値の高い「宇治種」の新改植により優良均質で高品質な茶生産を行うことにより、取引単価の上昇につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	成果実績(生産金額)は下降しているが、生産金額は販売単価と生産量が関係しているため、コロナ禍の影響により単価がコロナ禍以前まで戻っていないことが考えられる。単価が戻れば、生産金額の上昇は考えられる。 品評会出品やお茶まつりの開催により特産物である「両丹茶」をアピールしている。4年度は全国茶品評会で受賞もしており、本事業は生産農家の茶の品質及び生産力の向上につながる事業であり、「両丹茶」のブランド力向上につながっている。 茶生産農家の高齢化等により、荒茶の生産量が減少傾向にある。		
改 善 策	生産農家の生産効率向上のための設備支援を行う。 市場評価の高い宇治種への新植・改植支援により、収益性の高い産地づくりを推進し、新規就農者の参入に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	経営所得安定対策等推進事業										事業コード	210255			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	京都府経営所得安定対策等推進事業実施要綱、福知山市経営所得安定対策等推進事業実施要綱、福知山市地域農業再生協議会補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	農業振興推進事業、農業生産組織等指導強化事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化とともに、地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着等を支援」する国の経営所得安定対策事業を有効利用することにより、本市の農業の振興を図る。				
対象者	農家(水稻共済加入申込書兼営農計画書)	対象者数	5,269	単位あたりコスト	3.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市地域農業再生協議会				
事業概要 (箇条書き)	福知山市地域農業再生協議会幹事会及び総会を開き、事業計画、産地交付金単価案を協議した。 水田を活用して、対象作物を生産する販売農家や集落営農に交付金を交付した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	4,053	臨時職員報酬		
	負担金補助及び交付金	3,620	福知山市地域農業再生協議会補助金		
	職員手当等	838	臨時職員期末手当		
	共済費	363	臨時職員共済費		
	使用料及び賃借料	134	デジタル複合機賃借料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	9,414		10,096		4,063								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		9,414		10,096		4,063		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	9,414		10,096		4,063								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	1,650		253										
	② 配当予算	11,064		10,349										
	③ 執行額	9,655		9,008										
	④ 執行率	87.3%		87.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.13	/	0.16	1.29	/	0.16	/						
	② 概算人件費	9,440		10,720										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,095		19,728										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	経営所得安定対策等推進事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	9,008		決算附属資料	28		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	不作付け水田の面積		ha	796	/ 650	815	/ 650	863	/ 650	/ 650	650	650
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	経営所得安定対策加入者数		人	470	/ 1,200	433	/ 1,200	455	/ 500	/ 500	500	1,200
		単位あたりコスト		19.8		22.3		19.8				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の施策である経営所得安定対策事業を本市において運営するために必要な事業である。 水田を活用するために、作物作付に対する補助は必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	地域農業再生協議会に補助金を支出し、協議会においてコスト削減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市内の多くの農業者が加入し、令和4年度実績で約2億円の交付金を受けている。 水田を活用し、地域農業を継続させるために有効な事業であり、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	(自己評価) 農業法人、集落営農組織、担い手を中心に経営所得安定対策等事業を有効に活用出来ている。 (課題) ・年々、高齢化や離農によって申請者が減少傾向にある。 ・不作付地の面積が年々増加している。		
改 善 策	・不作付地の増加を抑えるために、戦略作物(麦・飼料作物・加工用米など)などの、より効率的に面積確保しやすい作物への上乗せ助成を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地場産農産物推進事業										事業コード	210337		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	180	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	他事業を統合	
根拠法令等	学校給食地場野菜導入支援事業実施要領、学校給食導入野菜出荷資金造成事業実施要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	稼げる農業の確立を目指し、地産地消（福知山産農産物を福知山市内で消費する）を推進することで、農薬・化学肥料を低減して作った地場産農産物（福知山産農産物）の生産拡大と環境に配慮した農産物の需要拡大を図る。					
対象者	総農家（2020農林業センサスデータ）		対象者数	3,081	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☒ その他 （ 負担金支払 ）					
委託先・実施主体等	地場野菜生産出荷組合連絡協議会、農業者、京都府学校給食会					
事業概要 （箇条書き）	地場野菜の学校給食センターへの導入に対する支援を行った。 学校給食の米飯に福知山産コシヒカリを使用し、府内産ブレンド米との差額負担を実施した。 R5年度から公設市場特別会計が廃止され、公設市場特別会計の一部事業を統合している。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	10,249	学校給食地場野菜導入支援事業補助金、地場産米学校給食活用負担金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,364		6,452		9,054						
	② 補正予算	0		4,485		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,364		10,937		9,054		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,364		10,937		9,054						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,318		△ 325								
	② 配当予算	6,682		10,612								
	③ 執行額	6,554		10,249								
	④ 執行率	98.1%		96.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.29	0.13	/	0.29	/		/		
	② 概算人件費	1,845		1,765								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,399		12,014								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地場産農産物推進事業(きょうと地域連携交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,771	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	学校給食への地場野菜納入率	%	14	/ 23	19.2	/ 23	26.8	/ 23	/ 23	23	23
	学校給食への福知山産米納入率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	100	100
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	学校給食センター地場産野菜導入支援品目	件	20	/ 37	20	/ 37	24	/ 37	/ 37	37	37
		単位あたりコスト	271.8		327.7		427.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元産米の地産地消のために、学校給食を提供している京都府学校給食会に対して、福知山市内の学校給食で使用される米を通常使用の米ではなく、福知山産米を使用してもらい、米の価格差を負担金として負担した。 本市学校給食に使用するエコファーマー認定を受けた地場野菜生産者に対して、納入野菜を対する助成金を交付した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	学校給食への地場産米導入支援に関しては、ブレンド米と福知山産米の価格差を負担しており、基準は明確である。 地場野菜導入支援に関しては、納入価格の1／2を補助金として交付しておりその他の補助事業と比較して妥当な水準である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農産物生産者へ学校給食で使用する農産物への生産種類や納入量増加を依頼している。また学校給食使用食材へ納入していただける新たな農業者の確保を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地場産農産物(福知山産農産物)の生産と需要の拡大を図るため、地産地消(福知山産農産物を福知山市内で消費する)を推進する目的で、主として学校給食への地場産農産物の導入を支援し、食育と需要拡大の両面から地場産農産物振興に寄与している。 公設市場運営経費から統合した地場野菜価格安定対策補助事業など、卸売市場への地元農業者の出荷促進施策と一体で支援することで卸売市場を中心として学校給食や青果店等の市内小売業者への地場野菜の流通が活性化される。		
改 善 策	市が事務局を担っている地場野菜生産出荷連絡協議会の体制を強化し、夜久野や大江の出荷団体とも調整を行い、出荷団体の一本化を図る。 学校給食での使用頻度の高い野菜への作付け転換を生産者へ依頼する。 京都府農業改良普及センターとも連携し、生産者側からも給食センターに対して新たな品目の献立への採用と受け入れを働きかける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	認定担い手農家育成助成事業										事業コード	210443		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	180・182	頁
計画期間	開始年度	平成16年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	認定担い手農家育成助成事業育成補助成事業実施要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。				
対象者	認定農業者	対象者数	159	単位あたりコスト	25.6
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	認定担い手農家の各年基準日における利用権設定面積が、過去最大面積よりも増加している場合に増加面積に対して奨励金を交付する。 より農地集積に効果的な支援とするため、令和元年度に制度改正を行い、交付対象を前年に6年以上の利用権設定した面積(解約や期間満了し減少したものが反映されない)から、担い手ごとの総利用権設定面積の年間における増加分を対象とした。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	2,711	認定担い手農家育成助成金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,110		2,400		2,400						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,110		2,400		2,400		0				
予算財源内訳	① 一般財源	2,110		2,400		2,400						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	460		311								
	② 配当予算	2,570		2,711								
	③ 執行額	2,570		2,711								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.04	/	0.00	0.17	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	320		1,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,890		4,071								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	認定担い手農家育成助成事業(きょうと地域連携交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	733	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	担い手農家農地集積率	%	24.4 / 30	25.7 / 30	25.1 / 30	/ 30	30
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	担い手の農地集積面積	ha	24.5 / 20	25.8 / 20	27.2 / 20	/ 20	20
	単位あたりコスト		100.0	99.6	99.7		
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農地の荒廃化防止において地域における担い手農家への期待は大きく、農地を守っていくために必要な事業である。 令和4年度は23経営体が27ha農地利用集積面積を拡大した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	助成金の対象となる担い手ごとの利用権設定面積については、農業委員会事務局と連携し算定することで効率化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の広報を行い担い手の農地集積を推進することで、担い手への農地集積率は着実に増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	担い手が高齢化している中、集落営農組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手を確保することが今後の地域農業の維持の課題である。 令和4年度は、担い手農家集積率が令和3年度と比べて低下したが、認定農業者の集積面積は拡大しており、事業活用により担い手育成につながっていると考えられる。 担い手農家の農地集積を後押しし、担い手への集積率を増加することで地域農業の維持につながることから、今後も事業活用により担い手農家への集積を継続して支援していく必要がある。		
改 善 策	担い手農家のインセンティブとなるよう農区長会等で事業の周知を図り集積面積の拡大を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	新規就農総合支援事業							事業コード	210445					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	新規就農者育成総合対策事業実施要綱、農業人材強化総合支援事業実施要綱、京都府就農研修資金償還金助成事業実施要綱、担い手養成実践農場整備支援事業実施要綱、福知山市農業次世代人材投資事業実施要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。				
対象者	新規就農者等	対象者数	38	単位あたりコスト	759.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	新規就農者、新規就農者後見人				
事業概要 (箇条書き)	【担い手養成実践農場整備支援事業】農業研修候補地を設定し、その農地で最大2年間農業研修を行うため、指導者や後見人を設置するとともに農機具の借り上げなど、研修に必要な条件整備を支援する。 【新規就農支援資金償還助成事業】就農研修終了後5年後においても本市で営農継続している場合、府就農研修資金償還にかかる経費を助成する。 【新規就農総合支援事業(人材投資資金)】就農時の年齢が50歳未満の独立・自営就農者に対して、経営開始から最大5年間資金を交付することで、就農直後の不安定な経営を支援する。 【経営発展支援事業】新規就農者の経営発展のための機械・施設等の導入を支援する。 【経営継承・発展支援事業】地域農業の担い手の経営を継承し、発展させるための取組を支援することにより、将来にわたって地域の農地利用等を担う経営体を確保するため、経営継承・発展等の取組みを支援する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	23	農業者メンター謝礼		
	負担金補助及び交付金	22,758	農業次世代人材投資事業補助金、経営発展支援事業補助金、就農研修資金償還助成金、担い手養成実践農場整備支援事業		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	22,966		20,686		23,336				
	② 補正予算	△ 6,600		3,750		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		16,366		24,436		23,336		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	15,275		20,575		19,650				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	1,091		3,861		3,686				
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,556						
	② 配当予算	16,366		22,880						
	③ 執行額	15,492		22,781						
	④ 執行率	94.7%		99.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.49	/	0.48	0.61	/	0.48	/		
	② 概算人件費	5,120		6,080						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		20,612		28,861						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	新規就農総合支援事業補助金	種類	農林業費府補助金	実績金額	20,338	決算附属資料	28	頁
			新規就農総合支援事業基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		1,652		42	
			経営継承・発展等支援事業補助金		雑入		790		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規就農者の営農継続者数	人	33	/ 30	35	/ 30	38	/ 37	/ 40	40	
	人材投資資金新規受給者数	人	2	/ 5	2	/ 5	3	/ 2	/ 3	3	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	研修農場の設置	箇所	3	/ 3	6	/ 3	2	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト	6,140.0		2,582.0		11,390.5				
	研修資金償還助成対象者数	人	1	/ 1	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	－	
		単位あたりコスト	4,800.0		4,800.0		11,390.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国の新規就農者育成総合対策事業実施要綱に基づき、新規就農者の確保・継続支援を適切に実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	就農者の営農状況確認においては、エリアをまとめて実施し効率化に努めた。主に国・府の事業であり、他市と比較した際の市負担の差はない。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規就農者の就農計画作成については京都府と連携し新規就農者と密に協議を行ったうえで、将来的に農業で自立できる計画の作成に努めている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	独立自営就農を志す人を対象に、経営開始前の研修事業による支援や、経営開始後は、就農直後の不安定な経営に対する資金面での支援の他、サポート体制を整備し定期的な訪問を行うことにより、新規就農者の育成・定着に効果的な事業である。 サポート体制は、技術・経営、農地確保、資金相談など多方面での相談に対応するため、関係機関等と連携しながら進める必要がある。		
改 善 策	移住・定住担当課や農業委員会と連携し新規就農者の確保を図るとともに、研修を終えた農業者に対して就農計画作成のサポートを行い、計画認定後は就農支援資金の交付及び京都府と連携し定期的な訪問による計画の進捗状況の確認と営農指導を行い、新規就農者の定着を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	稼げる農業応援事業										事業コード	210453		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自ら「稼ぐ」ことに取り組み、将来展望を切り開こうとする意欲ある農業者を支援することで、農業で稼げるモデルを作り、農業が魅力的な就業先の一つとなることを目指す。					
対象者	ふくちやまのエエもん認定品の生産者(令和4年度末)		対象者数	20	単位あたりコスト	439.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	(株)グッドテーブルズ、合同会社ネイビープランニング、(株)ファイル二十一					
事業概要 (箇条書き)	販路開拓に向けた商談会への参加 2事業者(11/15) 鑑定会・現地指導の実施(12/11鑑定会、12/12現地指導) 料理専門誌のセレクション事業に5品を出品し、5品の入選、そのうち1品が優秀賞へ選出 ふくちやまのエエもんマルシェの開催					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	委託料	2,384	ふくちやまのエエもん発掘事業販売促進アドバイス等業務			
	負担金補助及び交付金	885	商談会負担金、料理王国100選負担金			
	報償費	423	エエもん鑑定会審査員謝礼、販促スタッフ謝礼			
	需用費	174	消耗品費73、印刷製本費101			
	旅費、役務費	38	商談会参加旅費31、筆耕料7			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	13,807		7,308		7,670								
	② 補正予算	△ 5,052		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		8,755		7,308		7,670		0						
予算財源内訳	① 一般財源	4,653		4,098		0								
	② 国支出金	4,102		3,210		3,517								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		4,153								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	8,755		7,308										
	③ 執行額	6,890		3,904										
	④ 執行率	78.7%		53.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.80	/	0.00	0.61	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	6,400		4,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,290		8,784										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	稼げる農業応援事業(地方創生推進交付金)		種類	農林業費国庫補助金		実績金額	1,960		決算附属資料	20		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業所得が対前年度比5%UPLした認定者	人	0	/	17	3	/	17	4	/	22
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	エエもん認定品	品	6	/	6	5	/	5	4	/	5
		単位あたりコスト	615.2		1,378.0		976.0				
	GAP認証を取得する農業者	経営体	0	/	2	0	/	3	0	/	2
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和3年度に実施したエエもん認定品を使った食事会でつながりを持った料理雑誌のセレクション事業に応募し、5品が入選、1品が優秀賞に選出され、PRIにつながった。 外部へのPRを行う手段を得ることは、本市農産物・特産物をアピールする上で必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	商談会へ参加をし、4年度は現地参加とオンライン参加を併用した。 直接現地に行くことができない事業者もオンラインで参加できるようにすることで、時間・費用の効率化を図ることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	4品を認定し認定品の総数は26品となった。認定品が増えることで、支援対象数も増えるので、販路拡大やPRIには有効である。 審査員の声をもとに商品を改良し、売り上げを伸ばされた認定者もあり、今後さらなる売上向上、販路拡大につなげていきたい。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	都合により事業の継続が厳しい認定者や規模縮小、現状維持にとどまる認定者が一定数おられる。 また、エエもん認定品の知名度がまだまだ低いと考えられる。 このため、市内農産物・加工品のうち、認定品として認定しても販路拡大や所得向上につながる支援を逃すことになりかねず、稼げる農業者のモデルとなる農業者育成につながらない。		
改 善 策	販路開拓を望む認定者を中心に支援を行う。 都市部での販路拡大を行うための商談会について、どの商談会がより販路拡大につながり有効かの情報収集する。 市内で販売促進につながるエエもん認定品の販売スペースの確保や、スマホ等を利用したSNSによる情報発信をする。 4年度からは三段池体育館旧食堂スペースで、エエもん認定品や農産物を販売するマルシェを開催しており、販売機会の増加に取り組んでいる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農地中間管理事業										事業コード	210460			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律、福知山市農地中間管理事業交付金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地中間管理機構に対し、農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を推進し、荒廃農地の抑制を図る。				
対象者	農業者(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	農地を中間換地機構に貸付けた地域				
事業概要 (箇条書き)	農地中間管理機構を活用し、農地集積活用率等が要件を満たした地域に対し交付金を交付する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	40	事務用消耗品		
	役務費	35	郵送料		
	使用料及び賃借料	70	複写機使用料		
	負担金補助及び交付金	6,005	地域集積協力金、集約化奨励金、経営転換協力金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,544		1,954		1,955						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,544		1,954		1,955		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,900		1,610		1,610						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	644		344		345						
決算情報	① 流充用額	0		4,395								
	② 配当予算	2,544		6,349								
	③ 執行額	707		6,150								
	④ 執行率	27.8%		96.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.39	/	0.80	0.56	/	0.80	/				
	② 概算人件費	5,120		6,480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,827		12,630								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農地中間管理事業		種類	農林業府補助金		実績金額	6,005	決算附属資料	28	頁
			農地中間管理事業受託事業収入			農林業費受託事業収入			145		50	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	機構への農地集積面積	ha	10.2	/ 100	10.2	/ 100	11.8	/ 12	/ 12	12	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地域集積協力金	地域	3	/ 5	3	/ 5	3	/ 5	/ 5	5	
		単位あたりコスト	275.0		235.7		2050.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき実施しており、農業者の高齢化・耕作放棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手に農地を集積・集約し、効率的で安定した営農に寄与している。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	利用権設定に必要な書類の作成事務に関して、市と農地中間管理機構で役割を分担し事務の効率化を図っている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農地の所有者や農区に対し農地集積へのインセンティブとなる事業であり、毎年度の積み重ねにより集積面積は着実に増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は農地集積面積の目標は現状の12haにわずかに到達しなかったが、一定の活用が進んでおり、農地中間管理機構による農地集積は着実に増加している。 なお、地域集積協力金及び経営転換協力金のほかに、集約化奨励金（令和4年度改正、以前は集約化タイプ）が実施され、1地区が事業を活用し令和3年度と比べ5,440千円の補助金額の増となった。		
改 善 策	本制度は借り手となる担い手の事務的負担が軽減できるものであり、このメリットを周知し本事業の活用を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業										事業コード	210462		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領(府)、農業者経営復興特別支援資金等償還助成金交付要綱(市)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	H25年台風18号等により被災した方が、営農を断念することなく引き続き継続することが目的である。					
対象者	京都府等から資金を借りた者	対象者数	7	単位あたりコスト	377.1	
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	資金借入者					
事業概要 （箇条書き）	H25年台風18号等の被災時に京都府の復興・継続支援資金を借り入れた者に対し償還助成を行う。（償還期間：R2～R11）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	1,520	農業者経営復興特別支援資金等償還助成金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,920		1,600		1,600						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,920		1,600		1,600		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,920		1,600		1,600						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,920		1,600								
	③ 執行額	1,280		1,520								
	④ 執行率	66.7%		95.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.14	/	0.00	/				
	② 概算人件費	960		1,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,240		2,640								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	1,520	決算附属資料	28	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	償還対象者の営農継続	経営体	8 / 8	7 / 8	7 / 7	/ 7	7
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	助成実績	件	1 / 1	4 / 6	5 / 5	/ 5	6
		単位あたりコスト	320.0	320.0	304.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府の農業者経営復興特別支援資金等償還助成事業実施要領に基づき、被災農業者の支援事業として適切に実施した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災農業者が借り入れた資金の償還に対し、京都府農業者経営復興特別支援資金貸付等要綱に定められた助成金を支出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	京都府要領に基づき償還助成を行い、被災農業者の支援を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	事業活ユーザーについては、被災後順調に復興し、営農を継続しているが、1経営体については死亡により営農継続不可となり、要綱に基づき相続人が全額償還されたため、償還助成は実施していない。		
改 善 策	要綱に基づき、営農の継続を確認したうえで、全ての償還が終了するまで助成を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	稼げる農業ステップアップ事業										事業コード	210502		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	販路開拓、拡大や商品開発に関する講座を開催し、農業者が経営等の知識を習得する機会を設けるとともに、環境にやさしい農産物に関する講座の開催や農業者自らが稼ぐ農業に関する取組の支援を行うことで、農業者の所得や生産意欲の向上を図る。 有機栽培、特別栽培やGAPなど「環境にやさしい」「高付加価値化」を図る農業に取り組む農業者への支援を行うことにより、環境にやさしい農産物の生産拡大を推進するとともに、農産物の高付加価値化による販路拡大を図る。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	2.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	環境にやさしい米づくりの支援を行った。 有機JAS認証の取得支援を行った。 高付加価値化につながる講座を全3回開催した。 上記講座受講者の一部に対し、販路開拓の補助を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	2,791	環境にやさしい米づくり支援事業補助金2,174、農業者販路開拓事業補助金617		
	報償費	245	稼げる農業者育成講座講師謝礼		
	使用料及び賃借料	3	稼げる農業者育成講座会場使用料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		4,826		5,812								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		4,826		5,812		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		4,826		0								
	② 国支出金	0		0		750								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		5,062								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		4,826										
	③ 執行額	0		3,040										
	④ 執行率	0.0%		63.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.40	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		3,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		6,240										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	稼げる農業者ステップアップ事業(きょうと地域連携交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	1,519		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	有機JAS認証米及び特別栽培米作付面積	ha	/	/	69 / 80	/ 80	150
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	有機JAS認証新規取得者	人	0 / 0	0 / 0	1 / 2	/ 2	0
		単位あたりコスト			3040.0		
	講座開催数	回	/	/	4 / 4	/ 4	4
		単位あたりコスト			760.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	環境にやさしい農業や有機JAS認証の取得により、農産物に付加価値が付き、農業者の所得向上につながると予想される。有機JAS認証等が拡大することを目的に要綱を制定し、補助事業を開始した。 また、農業者に販路開拓・拡大のヒントを得ていただき、実践することで所得向上につなげていただくことを目的に講座を開催した。 4年度は販路拡大のための講座を3回、環境にやさしい農業を始めようとする人への講座を1回 計4回開催した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	環境にやさしい米づくり支援事業については補助対象期間を3年間と設け、次年度以降の作付け面積拡大も目指し、農業者への周知を実施するとともに、交付申請の受付を行った。 また、稼げる農業者育成講座において農業者販路開拓事業の説明を行った。 補助対象期間を設けることで、期間限定の集中した支援となり、効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	環境にやさしい農業の支援や販路開拓支援など、農業者の所得向上の実現に向け、各補助事業の周知を実施した。 講座受講をきっかけに、今後の取組についてヒントを得たとの受講者の声も届いており、本事業は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	講座の開催にあたって、農業者にとって興味のある、実効性のある講座を開催することが必要。 事業開始1年目のため事業が周知しきれていない。 各講座30名の参加を目標としており、目標に達した講座もあるが、若干達していない講座もある。		
改 善 策	農業者とコミュニケーションをとったり、情報収集をしたりして、農業者の関心の高いテーマを選んでいく。 講座の参加者や事業に興味を示す農業者に都度説明を行っていく。 農業協同組合と連絡を取りながら対象者への事業周知を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スマート農林水産業実装チャレンジ事業										事業コード	210508		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要綱、スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金交付要領(府)													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	過疎高齢化による農林水産業の担い手減少に対応するため、AI・ICT(情報通信技術)等先端技術の生産現場への実装を加速化し、作業性及び品質・生産性を向上することにより、農林水産業の成長産業化、魅力向上及び農山漁村コミュニティの維持を目指す。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	4.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	農匠の郷やくの高原市				
事業概要 (箇条書き)	限られた労働力で効率的に作業性と品質・生産性を向上するための「スマート農業」機械・設備の導入に係る経費について助成を行い、食味センサー付きコンバインや直進アシスト装置など機械導入に対し助成を行った。 中山間地域等の小規模な農業者におけるICTを活用した農業所得の向上策について、直売所と連携しアプリを活用した情報発信と消費者ニーズの収集について実証実験を実施している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	377	実証実験委託料		
	負担金補助及び交付金	8,802	スマート農林水産業実装チャレンジ事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,140		9,822		10,900						
	② 補正予算	△ 9,445		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		10,695		9,822		10,900		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,100		1,920		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	5,595		7,902		9,300						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		1,600						
決算情報	① 流充用額	0		△ 150								
	② 配当予算	10,695		9,672								
	③ 執行額	9,467		9,179								
	④ 執行率	88.5%		94.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.38	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,800		3,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		14,267		12,219								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	スマート農林水産業実装チャレンジ事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	8,802	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	機械導入台数	台	5 / 5	2 / 5	4 / 6	/ 5	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	助成組織数	組織	5 / 5	2 / 5	4 / 6	/ 5	—
		単位あたりコスト	2,480.6	4,733.5	2,294.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	過疎高齢化が進行するなかで、担い手の確保・育成のためにはICTを活用した農業用機械等の導入に対する支援が必要である。スマート技術を利用した農機具は従来のものより導入コストが大きい。また、機械補助事業の財源は京都府のものであり、市としてはスマート農業を実施したい農業者の相談を受け、補助へとつなぐ役割を担う。 4年度は新たに設立された法人のほか、集落営農組織などに機械補助を行った。 さらに、4年度から開始したスマート農業実証実験においては、実施主体へ出向き、機械操作等支援を行い、機械への抵抗感払拭に努めた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。導入すべき機械が適切であるかどうか、補助を希望する農業者から現在の状況や今後の営農計画を示していただくことが補助の要件の一つとなる。 見積比較も行われており、妥当である。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。労働力が限られているなかで、機械を導入することにより、作業の効率性と品質・生産性の向上につながるため。 スマート農業機械導入に関する周知を行い、補助を必要とする農業者に働きかけることが必要。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農業用機械等の導入支援を行うことで、担い手の育成・確保及び農地集積の促進を図ることができた。 農業の後継者不足や高齢化が課題となる中、スマート農業機械の導入を支援することにより、生産性の向上と担い手の経営改善が期待できるため、今後も継続して支援を行う必要がある。 補助対象者の採択は府が行うため市が予算化・要望してもその通り補助することができない。 AI・ICT等のスマート技術を利用することに抵抗感がある高齢の農業者に対して、技術を取り扱う敷居の高さを解消する必要がある。		
改 善 策	AI・ICT等のスマート技術を高齢の農業者が抵抗感なく取り扱えるよう、伴走支援を継続する必要がある。特にスマートフォンを用いる機会があるものについては、講習会等を実施し、使用方法を覚えてもらえる体制を整えることが必要。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	集落連携100ha農場づくり事業										事業コード	210510			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	集落連携100ヘクタール農場づくり事業実施要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市において、集落営農組織については単一集落での経営にとどまり、規模拡大が進んでいないことから、広域的な営農体制の構築に取り組む内容に対して支援し、持続可能な地域農業の創出を進める。				
対象者	団体経営体(2020農林業センサスデータ)	対象者数	80	単位あたりコスト	30.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	集落営農組織等				
事業概要 (箇条書き)	集落営農組織等が集落間連携や収益性の高い作物の導入に伴う営農計画を定める計画書(革新計画書)の策定に向けた集落間の協議等の取組を支援した。(1組織)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	100	集落連携100ヘクタール農場づくり事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	0		0		150					
	② 補正予算	0		100		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		0		100		150		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		100		150					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	0		100							
	③ 執行額	0		100							
	④ 執行率	0.0%		100.0%							
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.29	/	0.00	/			
	② 概算人件費	0		2,320							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		2,420							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	集落連携100ha農場づくり事業補助金	種類	農林業費府補助金		実績金額	100	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	作成計画数		計画	/	/	1 / 2	/	2	
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	助成組織数		組織	/	/	1 / 2	/	2	
		単位あたりコスト				100.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	集落間連携を図り、持続可能な広域的組織を作ることは重要である。 4年度は1組織が申請し、採択を受けた。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業を活用することで、地域農業が継続されるので、補助金額に対する事業の効果は大きい。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域農業を継続させるため、4年度は実施主体が視察等事業を実施し、取組を進めており、本事業は有効に活用されている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	複数集落による取り組みであるため、地域内での周知や合意形成など難しい面がある。 4年度は初年度であったため、地元での会議が多く行われたが、個々の農家への事業の理解は十分でないところがある。		
改 善 策	2か年継続での事業であるため、地元役員から各農区や農業者への周知を引き続き行う必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	農業生産施設緊急復旧対策事業										事業コード	210564				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	農業者等営農継続緊急支援事業実施要領(府)、福知山市農業生産施設緊急復旧対策事業実施要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度及び令和4年度の大雪等により被災し、厳しい経営状況にある農業者等の生産回復・経営再開に向けた取組を支援することで、農林業の推進を図る				
対象者	令和3年度及び令和4年度の雪害等により被災した農業者	対象者数	45	単位あたりコスト	192.7
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0								
	② 補正予算	57,797		19,127		0		0						
	③ 繰越予算	△ 57,797		38,670		19,127		0						
	前年度繰越	0		57,797		19,127								
	次年度繰越	△ 57,797		△ 19,127										
小計(①～③)		0		57,797		19,127		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		24,026		11,453								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		33,771		7,674								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		57,797										
	③ 執行額	0		5,550										
	④ 執行率	0.0%		9.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.39	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	0		3,120										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		8,670										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農業生産施設緊急復旧対策事業補助金		種類	農林業費府補助金		実績金額	4,197		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	営農継続数	経営体	/	/	31 / 31	/ 14(繰越分)	14
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	復旧施設数	件	/	/	14 / 50	/ 21(繰越分)	21
		単位あたりコスト			396.4		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	雪害により、農業生産施設が被災したことに対して復旧を支援することで、被災前と変わらずに農業生産を継続できる。また、再建時に補強工事を施すことを条件とすることでパイプハウス等施設の倒壊リスクを下げ、同等の雪害が発生したときの被害を抑える目的がある。 農業共済等の保険加入者については更なる手厚い支援として実施。果樹園については保険が無いものもあるため、そういった場合の被災者支援として実施している。 農繁期に向けて早急な復旧が求められる施設もあるため、優先度は高い。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	共済保険の加入の有無により補助率を変更しており、日ごろからリスクに備えていながらも被災したかたには、手厚い支援を行うこととしている。 被災農家とは十分な聞き取りを行い、費用の見積もりを提出していただくことで、適切な補助が行えるようにしている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予期せぬ被災により営農をあきらめることのないよう、支援を行っている。 京都府が実施する補助金に市予算により上乗せして補助を行い、手厚く補助をすることで営農の継続を支援している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	大雪により倒壊した農業用施設を早期に復旧する支援を行うことで、被災農業者だけでなく周囲の農業者に対しても農業に対する支援の姿勢を示すことができている。 一方で、農業者の高齢化等により多少の自己負担を支出してまで復旧する意思のない方もあったため執行率は低かったが、経営意欲の高い農業者に対する営農継続支援として有効である。		
改 善 策	施設の復旧が困難な方に対しても少なくとも離農することのないよう、普及センターとも連携し寄り添って支援する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	中山間地域等直接支払交付事業										事業コード	210568			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施 策 名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	182	頁
計画期間	開始年度	平成12年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、中山間地域等直接支払交付金実施要領、京都府中山間地域等直接支払交付金等交付要領、福知山市中山間地域等直接支払交付金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	担い手の減少や高齢化の進行だけでなく、傾斜等による農業生産条件が不利なことににより、荒廃農地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域等において、荒廃農地の発生を防止し、農業生産の維持を通じて、水源涵養、洪水防止をはじめとした多面的機能の維持・発揮を図る。				
対象者	集落協定参加者	対象者数	2,257	単位あたりコスト	57.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	集落協定締結団体、(株)パスコ京都支店				
事業概要 (箇条書き)	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動等を行う取組に対して交付金を交付する。 対象農用地は特定農村法、農村振興法、過疎法など9法で指定された地域及び、知事特任地域(本市締結地域:下猪崎、下豊富、上豊富、佐賀)の地域のうち、傾斜を満たす1ha以上の農用地。 交付金は地目、傾斜に応じて10a当たりで交付され、交付単価は集落が定める活動によって異なり、基礎単価(8割)と体制整備単価(10割)がある。 (交付単価:①田 1/20以上:16,800円 1/100~1/20:6,400円 ②畑 15度以上:9,200円 8~15度:2,800円) 地域農業の維持・発展に資する一定の取組を行う場合には、交付単価に所定額が加算される加算措置がある。 ①棚田地域振興活動加算②超急傾斜農地保全管理加算③集落協定広域化加算④集落機能強化加算⑤生産性向上加算				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬・職員手当等・共済費	765	会計年度任用職員報酬・職員手当・共済費		
	需用費・役務費	313	事務用消耗品・郵送料		
	委託料	110	管理システム保守業務委託料		
	使用料及び賃借料	325	複写機及びプリンター賃借料・レンタカー経費		
	負担金補助及び交付金	121,134	中山間地域等直接支払交付金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	119,380		122,958		125,118								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		119,380		122,958		125,118		0						
予算財源内訳	① 一般財源	32,460		33,494		33,414								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	86,920		89,464		91,704								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	1,767		123										
	② 配当予算	121,147		123,081										
	③ 執行額	120,917		122,647										
	④ 執行率	99.8%		99.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.26	/	0.32	0.69	/	0.32	/		/				
	② 概算人件費	10,880		6,320										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		131,797		128,967										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	中山間地域等直接支払交付事業補助金		種類	農林業費府補助金		実績金額	89,599		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	協定による農地保全面積	ha	862 / 1,010	866 / 1,010	862 / 870	/	870	870
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	集落協定数	協定	64 / 67	64 / 67	63 / 67	/	67	67
		単位あたりコスト	1,879.9	1,889.3	1,946.8			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	中山間地域の条件の不利な農用地の維持を目的とした事業であり、地域農業維持のために地域が実情に応じて活用できるほか、加算措置の活用により幅広く地域連携体制の支援を行っている。 令和4年度は63組織が862haを協定農用地として活動を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金交付対象面積が大きいため、要領に定められた現地確認を行うために多くの時間を要するが、地図情報システムの活用や多面的機能支払交付事業との連携等により効率化、省力化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	交付金の使途は個人配分のほか、農道水路等の維持管理、共同機械の購入、獣害対策、耕作放棄地の解消をはじめとして集落の創意工夫のもと集落共同活動を実施するために活用することができ、農業を利用した都市間交流やイベント等、地域農業の維持・活用化に寄与している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和2年度より第5期対策がスタートしたが、第4期対策（H27～R1）と比較し、協定数が3協定、協定面積が82ha減少している。第5期対策の2年目（R3）と3年目（R4）を比較すると1協定がとりやめで協定数が減少し、協定面積も3.7ha減少したが、交付金額は加算措置を新たに取り組みまれた協定もあり、1,730千円増加している。全体としては担い手不足は依然として深刻であるが、本事業を通して協定内で共同して農用地を維持する活動を推進することで、荒廃農地の増加抑制に繋がる有効な対策である。		
改 善 策	本市の第5期対策の協定参加者のうち65歳以上が68%を占めており、高齢化による担い手不足が今後ますます加速することが懸念されるなか、今期の第5期対策より交付金返還措置の見直しや加算措置の新設等、農業者が安心して取り組めるよう事業の見直しがされた。これらの制度改正を活用し、集落とその農用地を維持することで荒廃農地の増加を抑制する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減	
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)	

(単位：千円)

事業名	農業振興推進事業							事業コード	210569					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	182・184	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域の農業者と市とが連絡を密にし、地域における農業政策の円滑な推進を図る。				
対象者	農区長＋地区営農推進協議会	対象者数	269	単位あたりコスト	35.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	地区営農推進協議会				
事業概要 (箇条書き)	農区長委嘱要綱に基づく農区長への報酬を支払った。 農区長を5年間就任された方と、3年間就任された方に表彰を行った。 地区営農推進協議会(市内全21組織、農区長と農業委員、農地利用最適化推進委員等で構成)が実施する地域独自の研修会等の営農推進活動に対して補助を行った。 農地に関する営農状況の確認や利用調整について、地区営農推進協議会に対し業務を委託した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	4,441	農区長報償費、表彰記念品		
	需用費	31	農区長表彰賞状印刷、賞状筒購入		
	役務費	192	郵送料、表彰状筆耕料		
	委託料	1,915	福知山市地域農業維持発展業務委託		
	負担金補助及び交付金	627	地区営農推進協議会活動支援事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	8,070		8,013		8,773							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		8,070		8,013		8,773		0					
予算財源内訳	① 一般財源	8,070		8,013		8,773							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	8,070		8,013									
	③ 執行額	6,663		7,206									
	④ 執行率	82.6%		89.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.29	/	0.00	/					
	② 概算人件費	2,480		2,320									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,143		9,526									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	活動に協力した農区長数	人	248	/ 248	247	/ 248	247	/ 248	/ 248	248	248
			/		/		/	/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農区長会開催数	回	0	/ 3	0	/ 1	0	/ 0	/ 0	0	3
		単位あたりコスト									
	地区別農区長会開催数	回	/		/		5	/ 5	/ 5	5	5
		単位あたりコスト					1441.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業者宛ての書類配布や取りまとめ、農区への事業周知等を農区長に依頼することで、市と農業者とのやり取りをより円滑に進められるようになっている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農区ごとに各農家への資料配布や回収等を農区長へ依頼することで、時間やコストの削減につながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	平日勤務をされている方や長年農区長を務められている方が一定数おられることから、令和4年度より全体での農区長会の開催を取りやめ、希望者を対象に地区ごとに説明会を開くこととした。 希望者のみとしたことで、出席への手間が省けて、農区長への負担軽減となった。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市の農業政策の検討と円滑な推進を図るために、地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業を実施することができている。 農業後継者の不足や高齢化により、農区長の選任が難しい農区もあり、かろうじて農区長に就任していただいているような農区も存在している。 農区長の負担を少しでも軽減することで、高齢化の進んだ農区やなり手の少ない農区からの農区長選任を継続できる。		
改 善 策	会議の効率化等により、継続して農区長を選任してもらう環境を整える。また、地域の農業委員や農地利用最適化推進員、また集落営農などの農業法人とも連携することで、地域に対する農林行政等の情報発信ができるようにしていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	多面的機能支払交付事業										事業コード	210576			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	平成19年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、多面的機能支払交付金実施要領、農と環境を守る地域共同活動支援事業交付金交付要綱、福知山市多面的機能支払交付金交付要領														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地・農業用施設の保安全管理のための地域の共同活動や、自然環境の保全に資する農業生産活動を推進することにより、農業・農村の有する多面的機能(国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観形成等)の維持・発揮を図る。					
対象者	事業取組組織		対象者数	55	単位あたりコスト	3,057.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	174,887		176,518		176,309							
	② 補正予算	△ 9,421		△ 13,677		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
		前年度繰越	0		0		0						
		次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		165,466		162,841		176,309		0					
予算財源内訳	① 一般財源	43,190		43,306		44,551							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	122,276		119,535		131,758							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 2,227		△ 3,274									
	② 配当予算	163,239		159,567									
	③ 執行額	163,012		159,272									
	④ 執行率	99.9%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.81	/	0.32	1.01	/	0.32	/		/			
	② 概算人件費	7,280		8,880									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		170,292		168,152									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	多面的機能支払交付事業補助金		種類	農林業費府補助金		実績金額	119,470		決算附属資料	28	頁

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	共同活動の取組面積	ha	1,982	/	2,100	1,992	/	2,100	1,988	/	2,000	2,000
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	活動組織数	組織	54	/	51	55	/	51	55	/	55	55
		単位あたりコスト	3,031.1		2,963.9		2,895.9					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、非農業者を含む地域活動組織が農業資源の保全活動や農村環境の向上活動を行うことを支援しており、農業振興の推進と人材育成に寄与している。 令和4年度は55組織が1988haを対象農用地として活動を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金交付対象面積が大きいため、要綱に定められた現地確認を行うために多くの時間を要するが、地図情報システムの活用や中山間地域等直接支払交付事業との連携等により、効率化、省力化に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	本事業の取組組織は令和元年度の52組織から3組織増加し55組織となっている。取組面積も22ha増加しており、本市の農地及び付随する農業施設の維持に有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農業の有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業であり、近年、高齢化等による荒廃農地の増加が懸念されるなか、1988haの農地を対象に実施しており、また、157,694千円の交付金がある農地及び水路、農道等の農業施設の維持管理に活用されており、荒廃農地の増加抑制に有効である。		
改 善 策	活動組織に対し取組農地の拡大を呼びかけ、取組面積の増加を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農業振興計画管理事業										事業コード	210579				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市農業振興地域整備計画					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	農業振興地域の整備に関する法律、福知山市農村計画審議会規則															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	農家の高齢化や有害鳥獣の被害等により不作付農地が拡大しつつある中、「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき策定した「福知山市農業振興地域整備計画」に基づき、優良な農地の確保・保全及び計画的な農地利用及び農業施策の実施を図る。					
対象者	市民(世帯数)		対象者数	36,679	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	(株)パスコ京都支店					
事業概要 （箇条書き）	令和2年度に見直しを行った農業振興地域整備計画に基づき、農用地区域の適切な維持管理及び開発防止を図るための指導等を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬	208	農村計画審議会委員報酬			
	需用費	19	事務用消耗品			
	委託料	220	農業振興地域管理システム保守業務			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	376		376		838							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	376		376		838		0					
予算財源内訳	① 一般財源	376		376		838							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		72									
	② 配当予算	376		448									
	③ 執行額	226		447									
	④ 執行率	60.1%		99.8%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.35	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,840		2,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,066		3,247									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業振興地域の農用地面積	ha	3178	/ 3346	3085	/ 3085	3086	/ 3085	/ 3085	2243	
			/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	審議会等開催回数	回	1	/ 1	0	/ 1	2	/ 1	/ 1	1	
		単位あたりコスト					223.5				
	計画変更(一般管理)	件	0	/ 0	3	/ 3	1	/ 3	/ 3	3	
		単位あたりコスト					447.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、令和4年度においては事業実施のため農地の編入1件を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農振農用地管理システム維持費及び必要最低限の会議運営費のみで実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・審議会で本市の農業施策についての意見を聴き、将来的な農振農用地指定等に反映させるという手段は有効である。 ・令和3年度末に予定していた審議会を新型コロナウイルス感染の急拡大を受け令和4年度に延期し開催した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和2年度に実施した福知山市農業振興地域整備計画の見直しにおいて明確にした守るべき農地について、適切に維持できるよう管理・指導をしている。 成果実績の指標を農用地内の遊休農地割合としていたが、算定基礎となる調査が令和3年度に廃止されたため指標を「農業振興地域内の農用地面積」に改め、本市の守るべき農地面積をより直接的に把握できる指標に改める。 この指標の目標値は、市農業振興地域整備計画に定める10年後の農用地面積としており、5年ごとに予定している特別管理において守るべき農用地の見直しを行うこととしている。		
改 善 策	圃場整備等公的資源が投入されている農業の振興を図るべき農振農用地であっても、担い手の高齢化や過疎化から、農地の保全や有効利用が困難になっている。今後は担い手の確保の状況を踏まえながら、守るべき農地をさらに絞る必要があるかを検討し、より情勢に応じた計画となるよう次期見直しに向けた整理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	環境保全型農業直接支払交付事業										事業コード	210582			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	余田 学					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	03 農業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、環境保全型農業直接支払交付金実施要領(国)、福知山市環境保全型農業支援対策事業実施要領、福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金交付要綱ほか														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	環境にやさしい農業の取組みを支援することにより、環境保全に効果の高い営農活動の普及等を図る。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	9組織（令和4年度）					
事業概要 （箇条書き）	本事業は、令和3年度には「環境にやさしい農業支援事業」として実施していたものを整理し、4年度から「環境保全型農業直接支払交付事業」として実施しており、国の環境保全型農業直接支払交付金事業と市単費の福知山市環境にやさしい農業推進事業からなる事業である。 環境保全型農業直接支払交付金は農業、化学肥料を都道府県の慣行レベルから原則5割以上低減する取り組みとあわせ全国共通取組又は、地域特認取組を行う農業者団体に対し、補助を行う。 福知山市環境にやさしい農業推進事業補助金は生分解性マルチを導入する農家、組織に対し、上限を50,000円とし、事業費の1/2以内で補助を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	51	現地確認用自動車燃料費、調書作成用紙・トナー等消耗品類			
	使用料及び賃借料	22	現地確認用レンタカー借り上げ			
	負担金補助及び交付金	2,188	環境保全型農業支援対策事業補助金2,151、環境にやさしい農業推進事業補助金37			
	補償、補填及び賠償金	20	現地確認用レンタカー補償料			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	3,310		3,309		3,309						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		3,310		3,309		3,309		0				
予算財源内訳	① 一般財源	960		959		959						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	2,350		2,350		2,350						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	3,310		3,309								
	③ 執行額	2,279		2,281								
	④ 執行率	68.9%		68.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.31	/	0.00	0.22	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,480		1,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,759		4,041								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	環境保全型農業直接支払交付事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	1,682	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	取組面積(マルチ)		a	/	276 / 400	15.2 / 400	/	400	-
	取組面積(環境保全)		ha	/	77 / 70	60 / 70	/	70	-
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	取組団体数(マルチ)		者	/	2 / 4	2 / 4	/	4	-
		単位あたりコスト			1,139.5	1140.5			
	取組団体数(環境保全)		者	/	9 / 9	9 / 9	/	9	-
		単位あたりコスト			253.2	253.4			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	環境保全型農業は、持続可能な農業を目指すうえでこれからますます社会からのニーズが高まると予想され、その取り組みを促進する本事業の必要性は高い。国主導の補助事業であり、市民で構成する農業団体が取り組むことにより補助金が交付される事業である。 特に、有機農業など有効性の高いものは補助単価が高く、SDGsの取組にも関連付けることができることから、優先度が高い。 4年度はマルチ2件、環境保全型9件の申請があり、引き続き取り組みの継続が必要である。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付金の内訳は国1/2、府・市1/4であり妥当な水準である。 取組内容により補助単価が異なるため、現地確認等で事業が適切に取り組まれているかどうかの確認を実施している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	農林水産省がみどりの食料戦略を発表し、減農薬・無農薬栽培等の環境にやさしい農業の需要は今後ますます高まっていくと予想される一方で、環境にやさしい農業の多くで収穫量が低いという課題がある。今後も環境にやさしい農業を推進するために交付金を交付する本事業の有効性は高い。 環境保全型農業については、国も予算を拡大しており、新規団体の参加や、団体内の取組者数の増員を募集し、拡大を目指す。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	環境保全型農業の取組に対し補助を行う本事業は一定の効果がある。 本事業の取組は地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果的であり、今後取組を広げていく必要がある。 福知山市で多くの農業者が取り組む「長期中干し」については、800円/10aと単価が低く、農業者に対する啓発効果が薄い。 都道府県単位で地域性に合った地域特認取組が設定されているが、京都府では冬期湛水を求めるものが多く、鳥インフルエンザの要因となる渡り鳥の中継地となることを防ぐ観点から、養鶏場の多い中丹地域では地域特認取組の活用が困難である。		
改 善 策	単価が高くかつ取り組みやすい府独自の地域特認取組が導入できないか府と協議するとともに、市では独自事業として特別栽培米や有機JAS認証米といった、特色ある米を高価格で販売できるように支援を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 預算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	コロナ禍の長期化やウクライナ情勢による飼料価格高騰は、畜産農家の著しい経営悪化につながり、卵や肉等の価格上昇に直結するため、経営状況の改善に向けた迅速な支援として必要性・優先度が高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が実施する同様補助事業の上乗せとして実施することで、補助対象となる畜産農家を精査して実施した。 また、補助事業の活用による経営改善の見込を事前に把握し、適切な事業の実施につながっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予期せぬ物価高騰等により畜産経営をあきらめることのないよう支援を行い、畜産経営の継続を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	畜産経営の効率化やコスト削減に向けた取組へ支援を行うことで、長期的な経営改善につながっている。 一方で、高齢化や後継者不足により畜産業の衰退が懸念される。		
改 善 策	京都府等の関係機関と連携し、畜産業を取り巻く状況の把握や生産基盤の強化支援を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	畜産施設緊急復旧対策事業										事業コード	210213			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	-				R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	福知山市畜産施設緊急復旧対策事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年度の大雪により被災し、厳しい経営状況にある畜産農家の生産回復・経営再開に向けた取組を支援することで、畜産業の推進を図る。				
対象者	令和3年度の雪害により被災した畜産農家	対象者数	2	単位あたりコスト	498.5
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	令和3年12月及び令和4年1月の大雪により被災した畜産施設の撤去・再建経費に対して補助を行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	437	畜産施設緊急復旧対策事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0								
	② 補正予算	3,360		0		0		0						
	③ 繰越予算	△ 3,360		3,360		0		0						
	前年度繰越	0		3,360		0								
	次年度繰越	△ 3,360		0										
小計(①～③)		0		3,360		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		1,680		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		1,680		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		3,360										
	③ 執行額	0		437										
	④ 執行率	0.0%		13.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.07	/	0.00	/						
	② 概算人件費	0		560										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		997										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	畜産施設緊急復旧対策事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	218		決算附属資料	28		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3		R4		R5		最終目標	
	復旧畜産農家		件	/	0	/	0	1	/	4	/	0
				/	/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3		R4		R5		最終目標	
	支援実績		件	/	0	/	0	1	/	2	/	0
		単位あたりコスト					437.0					
				/	/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	雪害により、畜産業生産施設が被災したことに対して復旧を支援することで、被災前と変わらずに畜産業生産を継続できる。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	被災した畜産農家とは十分な聞き取りを行い、費用見積りや再建後の意向を把握することで適切な補助が行えるようにしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	予期せぬ被災により畜産経営をあきらめることのないよう支援を行い、畜産経営の継続を図っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	大雪により倒壊した畜産業用施設を早期に復旧する支援を行うことで、被災畜産農家だけでなく周囲の畜産業者に対しても畜産に対する支援の姿勢を示すことができています。4戸の被災農家のうち、要件を満たさない施設や再建の必要性が低い施設があり、復旧支援の申請は1戸のみであったため、執行率は低い状況となった。		
改 善 策	京都府等の関係機関と連携し、畜産業を取り巻く状況の把握や生産基盤の強化支援を検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	畜産関連事業										事業コード	210235		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	家畜伝染病予防法、畜産振興対策推進事業													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	家畜伝染病を防ぐことで地域の畜産農家の経営安定を図るため、畜産農家への巡回訪問を実施し、防疫指導等を行う。					
対象者	畜産農家		対象者数	22	単位あたりコスト	69.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	鳥インフルエンザ対策として、家きん農家への巡回訪問を行い、防疫指導を行う。 畜産動物の伝染病の発生状況の把握、必要に応じて家畜伝染病の蔓延防止を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	需用費	90	消耗品購入			
	負担金補助及び交付金	30	京都府畜産振興協会会費			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	131		131		132						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		131		131		132		0				
予算財源内訳	① 一般財源	86		86		87						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	45		45		45						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	131		131								
	③ 執行額	128		120								
	④ 執行率	97.7%		91.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.10	0.16	/	0.05	/				
	② 概算人件費	1,450		1,405								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,578		1,525								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	畜産振興対策事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	45	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	伝染病等の発生件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0
				/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	巡回指導等の回数	回	32	/	30	34	/	30	32	/	30	30
		単位あたりコスト	3.9		3.8		3.8					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市の採卵鶏・ブロイラーの飼養羽数は約100万羽（京都府全体では約200万羽）であり、鳥インフルエンザ等が発生した場合、養鶏産業に大きく影響する。防疫を図る優先度は非常に高い。 中丹家畜保健衛生所とともに小規模家さん農家への巡回を実施し、防疫対策・防疫指導等を行うとともに、家畜伝染病の発生状況等についても情報共有を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	家畜伝染病の発生など緊急に対応しなければならない事態が発生した場合に備え、京都府から交付される補助金を活用し、防疫用の物品等の購入を行うことでコストを抑えた防疫対策に取り組んでいる。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	中丹家畜保健衛生所の指導のもと、小規模家さん農家へ訪問を実施することで、有効な防疫を図り、家畜伝染病発生の抑制につながるため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	30件以上の小規模家さん巡回を実施し、鳥インフルエンザ等の防疫対策・防疫指導を実施しており、家畜伝染病の感染防止を図ることで、畜産振興に大きく寄与している。		
改 善 策	中丹家畜保健衛生所と連携しながら、家畜伝染病の感染防止に向けた巡回指導を行うとともに、防疫に必要な物品等を適切に管理し、家畜伝染病の予防を図っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	畜産経営安定化支援事業										事業コード	210253				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市家畜伝染病予防推進事業補助金交付要綱、福知山市家畜人工授精助成事業補助金交付要綱、福知山市優良牝牛導入促進事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	畜産農家の牛の飼養頭数を確保するため、家畜の人工授精、優良牝牛導入、家畜伝染病予防にかかる経費を支援し、畜産農家の経営安定化を図る。				
対象者	農業協同組合	対象者数	1	単位あたりコスト	1,560.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	京都農業協同組合				
事業概要 (箇条書き)	○家畜伝染病予防推進事業：家畜の健全な育成を図るため、家畜伝染病の予防を推進し畜産振興を図る。 ○家畜人工授精助成事業：畜産農家の家畜改良、増頭の意欲の向上及び経営安定化を図る。 ○優良牝牛導入促進事業：認定優良牝牛の導入を推進することにより、優良牛の生産を図り、農家の経営安定を図る				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,000	家畜伝染病予防推進事業補助金、家畜人工授精助成補助金、優良牝牛導入促進事業補助金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,130		1,181		1,181							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
	小計(①～③)	1,130		1,181		1,181		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,130		1,181		1,181							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	1,130		1,181									
	③ 執行額	1,128		1,000									
	④ 執行率	99.8%		84.7%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.14	/	0.00	0.07	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,120		560									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,248		1,560									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	牛の飼養頭数	頭	330	/ 400	320	/ 400	330	/ 400	/ 400	400	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	実施頭数(人工授精＋伝染病予防)	頭	452	/ 400	430	/ 400	387	/ 400	/ 400	400	
		単位あたりコスト	2.3		2.6		2.6				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	肉牛の生産基盤を保持し、畜産農家の経営改善につながる本事業は、地産地消につながるとともに、生産コストの削減を図ることができ、社会のニーズを的確にとらえた必要性の高い事業である。畜産農家の経営安定化に向け、農業協同組合に対する補助金交付を行い、市内畜産農家に対する支援を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	家畜伝染病が市内で発生した場合、畜産農家の経営状況は著しく悪化すると考えられ、発生しない防疫を図ることが最小限のコストとして有効である。また、農業協同組合に対する補助金交付とすることで、畜産農家の申請手続き等の負担を軽減している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	取組実績は、農業協同組合からの実績報告書で把握している。家畜改良及び防疫等に対する支援を実施することで、生産コストの削減、経営安定化を図ることができ、畜産農家の飼養頭数増加への意欲向上につなげていく。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	畜産農家の高齢化や飼料価格高騰等により、畜産業を取り巻く環境は厳しさを増しており、成果指標である牛の飼養頭数は横ばいとなっている。畜産経営の安定化に向けた支援を実施することで、飼養頭数増加や畜産農家の経営安定化を図っていく必要がある。		
改 善 策	牛の飼養頭数が増加しない要因として、離農や後継者不足による人手不足が考えられるため、京都府や農業協同組合等と連携し、飼養頭数増加に向けた生産基盤の強化支援を検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	家畜市場運営事業										事業コード	210606			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	04 畜産業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	184	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市営家畜市場条例、福知山市営家畜市場規則、福知山市営家畜市場の書類等の様式に関する規則、福知山市営家畜市場飼料販売規程条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市営家畜市場を、仔牛・成牛の購買の場として提供し、畜産振興に資する。				
対象者	畜産農家(牛)	対象者数	13	単位あたりコスト	186.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アムス・セキュリティサービス株式会社、大槻ポンプ工業株式会社福知山営業所				
事業概要 (箇条書き)	全農京都の使用によるセリ市(年5回)の会場として使用を許可。 使用料収入による施設運営。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	691	電気代、水道代、消耗品費、フォークリフト修繕、せり棟屋根板修繕、ブレーカー修繕		
	役務費	422	建物総合損害共済、電話代、法定点検手数料		
	委託料	99	家畜市場警備業務、家畜市場消防用設備等点検業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,515		1,466		1,216						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,515		1,466		1,216		0				
予算財源内訳	① 一般財源	339		349		204						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,176		1,117		1,012						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,515		1,466								
	③ 執行額	1,138		1,213								
	④ 執行率	75.1%		82.7%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.16	/	0.10	0.12	/	0.10	/		/		
	② 概算人件費	1,530		1,210								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,668		2,423								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	家畜市場使用料		種類	農林使用料		実績金額	1,058	決算附属資料	10	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市内農家市場取引実績(年間)		頭	138	/ 150	196	/ 150	189	/ 150	/ 200	200	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	中丹家畜市場取引実績(年間)		頭	461	/ 590	457	/ 590	473	/ 590	/ 590	590	
		単位あたりコスト		2.6		2.5		2.6				
	中丹家畜市場開催回数		回	5	/ 5	5	/ 5	6	/ 5	/ 5	5	
		単位あたりコスト		242.6		242.6		202.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市内畜産農家の取引増加に向け、施設の修繕や警備・消防設備点検などに取り組むことで、安全で利用しやすい施設として維持できるよう管理を行っている。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	福知山市営家畜市場を中丹家畜市場として開放することで、年間約1,058千円の使用料収入があり、施設の維持管理のための支出は必要最小限とし、効率的な施設を運営している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	全農京都からの報告に基づき、取引頭数や取引金額などの実績把握をしている。また、施設の維持管理を行い、せり市会場として開放することで、市内及び近隣畜産農家に利用され、畜産振興に寄与している。市内農家取引実績数を成果指標として設定し、市内畜産農家における搬入頭数増加を図る。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	中丹家畜市場の開場により、市内畜産農家の取引実績が年々増加しており、目標値を達成できている。全体の取引実績としては460頭前後で推移しており、仔牛・成牛の購買の場として福知山の畜産振興に有効である。		
改 善 策	市営家畜市場は、平成17年以降休場状態となっているが、全農京都により年間5回のせり市が開催されている。課題として施設の老朽化はしているが、市内畜産農家の取引件数も増加しており、使用料収入と支出のバランスに留意しながら施設の維持管理を行い、地域の畜産振興を図っていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	林業関係事務事業										事業コード	210124		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	01 林業総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	186・188	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	総会等の職員旅費及び林業を振興するにあたっての事務経費を当事業で支出する。				
対象者	-		対象者数	-	単位あたりコスト
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社システムリサーチ福知山支店				
事業概要 (箇条書き)	関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑にするための需用費、役務費等の執行 各関係団体への負担金や、旧慣使用権に伴う補償料				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費、需用費	379	出張に係る旅費、消耗品の購入費用、公用車燃料代等		
	役務費、使用料及び賃借料	237	郵送料、電話代、高速道路通行料等		
	委託料	396	治山林道工事等積算システム保守業務		
	負担金補助及び交付金	463	各関係団体への負担金		
	補償、補填及び賠償金	273	旧慣使用権に伴う補償料等		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,691		1,731		1,758						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,691		1,731		1,758		0				
予算財源内訳	① 一般財源	553		593		614						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,138		1,138		1,144						
決算情報	① 流充用額	563		17								
	② 配当予算	2,254		1,748								
	③ 執行額	2,254		1,748								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.16	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	1,680		1,280								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,934		3,028								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(旧慣関係)		種類	財産貸付収入		実績金額	546	決算附属資料	34	頁
			電柱類設置貸付収入(山林関係)			財産貸付収入			598		34	

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	旧慣利用権一部廃止に係る補償	地区	3 / 3	3 / 3	3 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト	589.0	751.3	582.7		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業振興を円滑に進めるにあたり必要な事務経費である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交通費等のコスト比較を行った上、また物品購入の際は精査したうえで購入しており、支出を最小限に抑えている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果指標の設定は困難であるが、林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等の必要最小限のものを事業で支出しており、林業振興を図る上で有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	林業を振興するにあたっての事務経費及び旧慣使用権に伴う補償料等として適正に支出した。【定性的評価】		
改 善 策	林業振興を円滑に進めつつ、支出を最小限に抑えるため、概算人件費も抑制できるよう事務執行を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	森林経営管理事業										事業コード	210104				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成							
	施 策 名	1 豊かな自然環境の保全と活用									施策コード	231				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市森林経営管理意向調査実施計画					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	森林経営管理法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	森林の適正な経営や管理が行われないと、土砂災害の防止や水源涵養等へ影響を及ぼすことが懸念されるため、「森林経営管理法」が施行され、森林の適正な経営や管理を行わなければならないこととなっている。 このため、森林の経営管理に係る意向調査等を実施し、適正な経営や管理が行われていない森林整備の促進を図る。					
対象者	森林所有者（河守・河西地区、平野・板生地区ほか）		対象者数	676	単位あたりコスト	155.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社					
事業概要 （箇条書き）	森林経営管理法による経営管理実施権配分計画の作成（観音寺地区） 人工林所有者に対する意向調査の実施（室・市寺地区） 森林航空レーザ測量データ及び公図等を活用した森林境界明確化の実施（河守・河西地区） 境界明確化を目的とした森林航空レーザ測量及び森林資源解析の実施（平野・板生地区ほか）					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	報酬、職員手当等	1,100	臨時職員に係る報酬、職員手当			
	報償費、旅費、需用費	101	外部有識者への謝礼及び旅費、消耗品等の購入			
	役務費	363	事業に係る文書の郵送料			
	委託料	99,963	森林航空レーザ測量及び森林資源解析業務、森林境界明確化業務			
	使用料及び賃借料	174	複写機使用料			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	53,768		113,322		68,229						
	② 補正予算	9,116		△ 10,000		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		62,884		103,322		68,229		0				
予算財源内訳	① 一般財源	62,884		59,509		33,830						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		43,813		34,399						
決算情報	① 流充用額	0		△ 63								
	② 配当予算	62,884		103,259								
	③ 執行額	61,890		101,701								
	④ 執行率	98.4%		98.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,800		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		66,690		105,301								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	森林経営管理事業基金繰入(森林環境譲与税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	26,127	決算附属資料	42	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林経営計画認定面積(市内)	ha	3204	/ 4150	2966	/ 4150	集計中	/ 4150	/ 4150	4150	
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/ 587	258	/ 587	集計中	/ 587	/ -	-	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林経営管理権設定地区	箇所	1	/ 1	0	/ 2	0	/ 2	/ 3	31	
		単位あたりコスト	42125.0								
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	温室効果ガス排出削減目標の達成や、近年多発する大規模災害等の防災面において、森林整備が喫緊の課題とされており必要な事業である。 森林整備を推進するものであり、森林経営管理法に基づき市町村が担うべきものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	財源として、国から譲与される森林環境譲与税を充当し事業を実施している。 事業内容においては、見積徴取や国の単価参考資料と比較することにより、コスト削減を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林経営管理権を設定することで、手入れされていない森林を、市又は林業事業者が管理することになるため、市全体の森林整備面積の増加に寄与すると考えられる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和3年度に選定した事業者と「経営管理実施権配分計画」を作成し、令和5年度の森林整備につなげることができた。 また、室・市寺地区においては、初めて航空レーザ計測データを活用して境界の明確化を実施した森林を対象とした意向調査まで実施することができた。 この室・市寺地区のノウハウを生かし、河守・河西地区（森林面積は室・市寺地区の役3倍）における森林境界明確化を単年度で実施することができた。 喫緊の課題である森林整備を実施するまでに境界明確化や計画の作成など労力、時間ともに要している。		
改 善 策	森林の境界不明瞭の問題については、解消に対する先進事例も少なくレーザ計測データを活用した境界明確化業務を令和2年度から行っているところである。一定の経験もでき、説明会の実施方法をオープンハウス形式にすることや事前の森林精通者に対するヒアリングの実施など工程の整理もできつつあるので、この経験を活用して、他地域へ波及していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	循環型森林整備モデル事業										事業コード	210105		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境にやさしい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二					
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	188	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市モデル地区循環型森林整備補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	全国的に森林の現況は、人工林の半数以上が一般的な主伐期である50年生を越えており、資源を有効活用するとともに循環利用に向けて計画的に再造林を進めていく必要がある。 市内の森林についても人工林のうち50年生を越えているものは約75%であり、主伐期を迎えている人工林は非常に多いが、主伐後の再造林はほとんど行われていないため、夜久野地域においてモデル的に森林環境譲与税を活用し、循環型森林整備をモデル的に行い市内の森林に波及できるよう検討を進める。					
対象者	市内森林所有者（森林簿情報、共有者数含まない）		対象者数	14,169	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合、株式会社森林再生システム、伊東木材株式会社					
事業概要 （箇条書き）	モデル地区における循環型森林整備の実施に対する補助 モデル地区における森林整備に関する施業の手法等のアドバイス 市全域に循環型森林整備を波及させることを目的とした「福知山市森林ビジョン」の作成					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	報償費	8	外部有識者への謝礼			
	旅費	7	外部有識者の旅費			
	委託料	6,823	福知山市森林ビジョン作成及び循環型森林整備アドバイス業務等			
	使用料及び賃借料	36	循環型森林整備意見交換会会場使用料等			
	負担金補助及び交付金	5,583	循環型森林整備モデル地区補助金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		22,609		14,696								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		0		22,609		14,696		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		22,609		14,696								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	0		22,609										
	③ 執行額	0		12,456										
	④ 執行率	0.0%		55.1%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00 / 0.00		0.36 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費	0		2,880										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,336										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	循環型森林整備モデル事業(きょうと地域連携交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	3,367		決算附属資料	30		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	本事業による木材搬出量	m³	- / -	- / -	588 / 1,000	/ 1,000	1000
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	再造林面積	ha	- / -	- / -	1.23 / 3	/ 3	3
		単位あたりコスト			10126.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	長年、市内において実績のなかった主伐・再造林による循環型森林整備について、モデル地区の設定及び市内林業事業者による施業を行うとともに、循環型森林整備を市内全域に波及させるためのビジョン作成を行った。主伐期を迎え高齢級化しつつある人工林における循環型森林整備は全国的にも喫緊の課題であり、社会ニーズを捉えた事業展開を行った。	☐ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市内の広大な人工林のうち、施業コストの低減が見込まれるエリアのゾーニングを行うとともに、当該エリアからモデル地区を設定し、施業コストの圧縮を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	施業エリアの調整により再造林面積は目標未達ながら、高性能林業機械を用いた効率的な施業と、獣害防止を施した上で将来に確実に残すことができる再造林を実施できた。また、今後のビジョン作成においては、国内でも先進的に知見を有する事業体にアドバイス業務を担っていただき、モデル事業の有効性を向上した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	循環型森林整備については、木材価格の低迷や獣害対策など様々な原因により特に再造林が大きな課題となっているが、施業方法の見直しなどにより推進できる方法を見出すため、モデル的に本事業において施業を実施した。このモデル施業において、循環型森林整備の推進に対する課題を改めて整理している。市域全てに波及させていくためには、1地区の施業では検討材料が乏しいことについても課題である。		
改 善 策	2地区目のモデル地区を設定し、循環型森林整備地区の拡大を目指すとともに今後の推進方法の検討に活用することとする。令和4年度の施業地区では、伐採後の樹木をワイヤーを用いて集材する架線集材により実施したが、2地区目においては集材が可能な車両を用いた車両系集材を行うこととし、作業効率を比較し検討を深めることを目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	森林整備地域活動支援推進事業										事業コード	210131			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	林業の健全な発展及び森林を守り育てる活動のさらなる拡大を目指し、望ましい林業構造の確立を図り、山村地域のコミュニティを維持、活性化させるため、林業者等で構成し、意欲的に活動するグループを支援する。					
対象者	意欲的林業者グループ		対象者数	4	単位あたりコスト	485.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	370		370		4,057								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		370		370		4,057		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		370								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		3,687								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	370		370		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	370		370										
	③ 執行額	213		261										
	④ 執行率	57.6%		70.5%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.21	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	960		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,173		1,941										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	森林整備地域活動支援推進事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	261		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/	587	258	/	587	集計中	/	587	/	-	-
			/		/		/		/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	森林経営計画認定	地区	3	/	20	1	/	10	2	/	5	/	5	30
		単位あたりコスト	62.3		213.0		130.5							
			/		/		/		/					
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業の健全な発展を目指し、森林整備の促進や技術の研鑽が期待できる意欲的な林業者グループを支援した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象者の事業内容を十分に精査し、コストも考慮したうえで、補助金の支出を行った。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	補助を活用し、林道・作業道の整備が行われたほか、研修会の開催による技術の研鑽や知識の習得が行われた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	意欲的林業者グループに補助を行うことで、林業振興を行う上での地元のリーダー的存在の育成につなげ、更なる林業振興の推進を図っている。研修会の開催により、林業者グループ構成員の個々の技術の研鑽や知識の習得を促進し、地域レベルでの林業の振興に寄与している。森林整備に関する5カ年の計画である「森林経営計画」について、樹立されている森林が少なく、適切に管理がされているとは言い難い状況である。		
改 善 策	森林経営計画の作成支援として、森林整備地域活動支援交付金の制度が国において実施されているため、この制度を活用して地域活動を行う者による森林の境界立ち合い等を行い、森林経営計画の樹立を推進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	森林適正整備推進事業										事業コード	210133				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188		頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	福知山市緑の公共事業補助金交付要綱															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	奥地条件不利地におけるスギ・ヒノキの人工林の健全な成長を促進させるため間伐を支援する。					
対象者	福知山地方森林組合 組合員		対象者数	5,540	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合					
事業概要 (箇条書き)	条件不利地での高齢級間伐の事業費に対する支援(三和町上川合ほか) 間伐18.51ha					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金補助及び交付金	3,109	条件不利地での高齢級間伐に対する補助金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	3,110		3,110		3,359								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		3,110		3,110		3,359		0						
予算財源内訳	① 一般財源	519		519		560								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	2,591		2,591		2,799								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		0		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	3,110		3,110										
	③ 執行額	3,109		3,109										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.07	/	0.00	0.21	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	560		1,680										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,669		4,789										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	緑の公共事業(森林適正整備推進事業)		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,590		決算附属資料	28		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/	587	258	/	587	集計中	/	-	-
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	森林整備面積	ha	20	/	150	19.75	/	150	18.51	/	20	20
		単位あたりコスト	155.5		157.4		168.0					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要であり、条件不利地における森林整備の推進に寄与した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が定めた標準単価を採用し、補助金額の算定を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	作業員数や他事業の関係で20ha程度の間伐が可能であるが、同程度の間伐を実施することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	奥地条件不利地において、森林所有者が間伐の施業を希望する場合、非常に有効な補助事業であり活用を希望する森林所有者は多い。ただし、市が実施する事業のみで成果実績の達成は困難であるが、今後も京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、市全体の森林整備面積を増加させる必要がある。		
改 善 策	間伐が必要な条件不利地の森林については、市内においても非常に多いため、優先順位なども踏まえ実施箇所の検討をするよう補助対象者とも協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業										事業コード	210153			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	2 有害鳥獣対策の推進									施策コード	832			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二					
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	188	頁	
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （綾部市及び舞鶴市との共同経営）														
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、有害鳥獣防除事業、スマートシティ推進事業（有害鳥獣捕獲）														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	有害鳥獣により増加する農作物被害を軽減させるため、共通の課題を抱える中丹3市(福知山市、綾部市、舞鶴市)の共同利用施設として設置した「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行うことにより、駆除隊員の埋設労力負担を軽減し捕獲意欲の増進を図り、農作物被害の軽減を推進する。					
対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員		対象者数	209	単位あたりコスト	314.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	51,916		64,219		66,070					
	② 補正予算	0		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		51,916		64,219		66,070		0			
予算財源内訳	① 一般財源	27,396		36,538		31,916					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	1,700		2,100		4,800					
	⑤ その他特財	22,820		25,581		29,354					
決算情報	① 流充用額	2,183		0							
	② 配当予算	54,099		64,219							
	③ 執行額	54,099		60,422							
	④ 執行率	100.0%		94.1%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.62	/	0.00	0.66	/	0.00	/		/	
	② 概算人件費	4,960		5,280							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,059		65,702							
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	種類	雑入		実績金額	25,962	決算附属資料	50	頁
			中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業(過疎対策)		農林業債			2,800		52	
			中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業(きょうと地域連携交付金)		農林業費府補助金			15,385		30	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	26,035	/ 31,242	34,744	/ 29,247	15,874	/ 27,251	/ 27,370	21,560	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	年間処理頭数	頭	9,606	/ 4,205	9,301	/ 4,205	8,621	/ 4,205	/ 4,205	4,205	
		単位あたりコスト	4.7		5.8		7.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	有害鳥獣対策は本市の喫緊の課題であり、捕獲した個体の処分をこれまで埋設していたが、本施設の設置により、埋設労力を軽減し、有害鳥獣捕獲の推進に寄与している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	焼却時の燃料の灯油について、入札による単価契約を締結し、コスト削減を行っている。 (会計契約単価の73%程度)	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	活動実績は年間処理頭数としているが、目標より大幅に増加傾向にある。これは有害鳥獣の捕獲が活発に行われている現れである。 有害鳥獣の捕獲が活発に行われている理由として、本施設により捕獲鳥獣を埋却処分する労力が軽減されたことが挙げられ、有害鳥獣の捕獲に対し大きな成果となっており、投資効果の高い事業であると考えている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	有害鳥獣対策事業の推進により、R4年度の農作物被害額は大幅に減少した。 一方で、対策を緩めると、有害鳥獣の生息数増加や、農地への侵入による農作物被害の拡大が懸念されるため、継続して「捕獲」と「防除」両面の対策を推進する必要がある。 「有害鳥獣処理施設」においては、駆除隊員の負担を減らすことにより、有害鳥獣捕獲の推進に寄与しているが、当初の処理計画頭数を大幅に上回る処理頭数となっているため、駆除隊員には埋設処分等の依頼を行っている。		
改 善 策	一時保管用冷凍庫を増設する等、有害鳥獣の搬入が多い6月から10月の焼却処理頭数のピークカットを行い、焼却炉の長寿命化を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業（林道整備）								事業コード	210165						
政策体系	基本政策		9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備							
	施策名		1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備							施策コード	921					
事業担当	所属		25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	188・190		頁
計画期間	開始年度		平成29年度		終了予定年度		令和8年度		関連計画名	地域再生計画（道路整備）			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地域再生法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）															
関連事業	-															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	通常の林道機能に加え、観光道路としての位置づけも視野にいて事業を実施することにより、持続可能な生活を支えることと道路等の適切な維持管理を目指す。				
対象者	森林所有者数	対象者数	6	単位あたりコスト	3,815.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公正産業株式会社				
事業概要 (箇条書き)	地域再生計画に基づき林道大江山線の法面改良工事を実施する。 林道大江山線法面改良工事 L=26m 法面保護工(落石防止網)A=323㎡、支障木伐採工A=88㎡				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	20,653	林道大江山線法面改良に係る工事請負費		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	20,000		20,600		1,500						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		20,000		20,600		1,500		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,000		1,100		150						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	10,000		10,300		750						
	④ 地方債	9,000		9,200		600						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	50		253								
	② 配当予算	20,050		20,853								
	③ 執行額	20,049		20,653								
	④ 執行率	100.0%		99.0%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.28	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	2,320		2,240								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,369		22,893								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)(地方創生道整備推進交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	10,300	決算附属資料	30	頁
			地域間交流促進ネットワーク事業(林道整備)(公共事業等)			農林業債			8,500		52	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国定公園への来訪者数	人	114000	/ 257000	74000	/ 257000	集計中	/ 257,000	/ 257,000	257,000	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業実施延長(大江山線)	m	42	/ 51	48	/ 45	26	/ 35	/	-	合計延長300m
		単位あたりコスト	906.5		417.7		794.3				
	事業実施延長(額田大油子線)	m	41	/ 40	-	/ -	/ -		/	-	合計延長620m
		単位あたりコスト	928.6								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	観光道路として市管理林道を整備するものであり、市道とあわせてネットワークを構築するための重要な事業である。 国定公園もあり、登山客も多く利用する林道大江山線の法面保護を行い、観光道路としての利用の促進に寄与することができた。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	適正な歩掛により積算の上、入札により業者を選定し、法面改良工事を実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国定公園来訪者数は減少しているものの、地域再生計画に基づき実施しているものであり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	登山客も多い林道大江山線において、落石防止を目的とした法面保護を実施することで観光道路としての利用促進につながった。 他の市管理林道についても同様の問題がある箇所があるため、改善が必要である。		
改 善 策	新たに国定公園にある林道大谷線、林道新大谷線の落石防止に向けて事業展開を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	森林組合同伐補助事業										事業コード	210170		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	-						R5現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等	森林組合同伐補助事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施業を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。				
対象者	福知山地方森林組合 組合員	対象者数	5,540	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合				
事業概要 (箇条書き)	森林環境保全直接支援事業(搬出間伐) 標準経費の20%補助 合板・製材生産性強化対策事業 標準経費の20%補助 間伐材出材奨励補助 2,400円/㎡補助 【統合先事業名】間伐補助事業(令和5年度新規事業)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	11,057	間伐施業及び木材の搬出に対する補助金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	15,616		15,590		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		15,616		15,590		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	11,440		15,590		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	4,176		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 2,704		△ 2,671						
	② 配当予算	12,912		12,919						
	③ 執行額	9,985		11,057						
	④ 執行率	77.3%		85.6%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.12	/	0.00	0.09	/	0.00	/		/
	② 概算人件費	960		720						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,945		11,777						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林整備面積(市全体)	ha	181	/ 587	258	/ 587	集計中	/ 587	/	-	-
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	森林整備面積(間伐)	ha	66	/ 250	71	/ 250	76	/ 250	/		250
		単位あたりコスト	147				145.5				
	間伐材搬出	m3	2056	/ 4000	1935	/ 4000	1792	/ 4000	/		4,000
		単位あたりコスト	4.7				6.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要である。 また、国レベルでも防災の面から森林整備は喫緊の課題とされており、森林整備がより推進されるよう補助を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府が定めた標準単価を採用し、補助金額の算定を行っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果目標については、過去の実績から増加させているものであり適切に把握できていない。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	森林整備を着実に実施し、市民（森林所有者）の負担軽減を図ることができているが、森林整備面積は、年々減少傾向であり、林業作業員数等の多方面からの支援と合わせて森林整備を促進していく必要がある。		
改 善 策	森林整備面積に応じて補助率を変更し、整備面積を増加させる意欲向上を目指す。 また、市内の他の林業事業体に対しても上記の補助を令和5年度より行うことで、より一層の市内の森林整備面積の増加を目指すこととし、その事業へ統合する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	有害鳥獣捕獲事業								事業コード	210174					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	2 有害鳥獣対策の推進							施策コード	832					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、福知山市鳥獣被害防止対策事業実施要綱、福知山市有害鳥獣捕獲事業デジタル簡易無線機導入補助金交付要領、福知山市有害鳥獣捕獲隊狩猟免許取得支援事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊による捕獲を効果的に実施する。					
対象者	福知山市有害鳥獣駆除隊員		対象者数	209	単位あたりコスト	470.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山市有害鳥獣駆除隊員					
事業概要 （箇条書き）	農作物被害の軽減を図るため、駆除隊員による有害鳥獣の捕獲を実施 捕獲実績に基づき、獣種や捕獲方法に応じた報償金を支払う 狩猟免許の取得費用や、ハンター保険加入費用等の活動経費に対して支援を行う					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	報償費	80,868	有害鳥獣捕獲報償金			
	需用費	964	消耗品費、捕獲檻修繕費			
	負担金補助及び交付金	839	狩猟免許取得支援事業、有害鳥獣駆除隊員賠償責任保険補助金			
	備品購入費	379	カラス捕獲檻購入			
	報酬、職員手当等、共済費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	4,673	臨時職員報酬・手当・共済費、郵送料、突発対応空振り手数料、有害鳥獣一斉捕獲業務、デジタル複合機使用料			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	103,715		106,084		105,015				
	② 補正予算	6,170		△ 15,563		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		109,885		90,521		105,015		0		
予算財源内訳	① 一般財源	59,790		53,289		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	50,083		37,220		48,155				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	12		12		56,860				
決算情報	① 流充用額	△ 50		△ 173						
	② 配当予算	109,835		90,348						
	③ 執行額	106,319		87,724						
	④ 執行率	96.8%		97.1%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.06	/ 0.80	1.08	/ 0.80	/		/		
	② 概算人件費	10,480		10,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		116,799		98,364						
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	対象鳥獣捕獲等参加証明書手数料、鳥獣捕獲等許可証等再交付手数料		種類	農林手数料	実績金額	1	決算附属資料	16	頁
		緑の公共事業(有害鳥獣駆除関係事業)			農林業費府補助金		5,946		30	
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業			農林業費府補助金		30,978		30	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	有害鳥獣による農作物年間被害額	千円	26,035	/ 31,242	34,744	/ 29,247	15,874	/ 27,251	/ 27,370	21,560	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	年間捕獲頭数	頭	6,066	/ 5,965	6,151	/ 5,965	5,130	/ 5,965	/ 6,485	6,485	
		単位あたりコスト	17.1		17.3		17.1				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	本市における有害鳥獣の駆除活動は、福知山市有害鳥獣駆除隊員の積極的な活動が要となる。駆除の要望は年々増加しているなど市民ニーズが高く、継続が必要な事業である。 有害鳥獣の捕獲頭数増加に向け、捕獲実績に応じた報償金の支払いや活動に必要な経費への補助を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	駆除隊員に対する報償費は、項目を細分化し、それぞれの項目が全て適切に行われたことが確認できた場合のみ、奨励金を満額支払うこととしている。適切な駆除活動が報告書等で確認ができなかった場合は、奨励金の一部を減額するなど、適切な駆除活動の推進及び効率的な駆除活動の実施を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	捕獲実績報告書に基づき、獣種別の捕獲実績を集計・把握している。 活動実績は、福知山市鳥獣被害防止計画に基づく捕獲頭数であり、実績数値の管理もできている。 兵庫県立大学や各狩猟団体と連携し、有害鳥獣の効果的な捕獲等に向け、兵庫県立大学や各狩猟団体と連携・情報共有等を行っている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	有害鳥獣対策事業の推進により、R4年度の農作物被害額は大幅に減少した。 一方で、対策を緩めると、有害鳥獣の生息数増加や、農地への侵入による農作物被害の拡大が懸念されるため、継続して「捕獲」と「防除」両面の対策を推進する必要がある。 「捕獲」対策においては、豚熱の影響により野生イノシシが減少したことや、捕獲が比較的容易な田畑周辺等でのシカ捕獲がすすんだことで、年間捕獲頭数はやや減少する見込みである。兵庫県立大学の調査では、山間部でシカの生息密度が高く、さらなる農作物被害の軽減に向け、山間部等での捕獲を行っていく必要がある。		
改 善 策	山間部での効率的な捕獲方法等について、兵庫県立大学や各狩猟団体と連携し、駆除活動に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)										事業コード	210175		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	2 有害鳥獣対策の推進								施策コード	832			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	有害鳥獣捕獲事業、有害鳥獣防除事業													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	有害鳥獣対策に関する先進的知見を持つ兵庫県立大学の協力を得て、有害鳥獣対策に意欲的な地域から選定したモデル地区において、ICT機器を活用した地域主体の積極的な有害鳥獣対策を推進する。また、モデル地区で得られたデータやノウハウを有効活用し、モデル地区以外の地域においても「地域主体の獣害対策」を推進させるため出前講座を実施する。兵庫県立大と連携・協力して、ICTを活用した様々な有害鳥獣に関するデータを可視化するシステムを活用し、各地域における獣害対策の現状と課題を明確にすることで地域の獣害対策に係る意欲向上を図る。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	7.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	兵庫県立大学・兵庫県森林動物研究センター					
事業概要 （箇条書き）	◇ICTを用いた獣害対策可視化システムのデータ更新及びアップデート ◇専門的知見に基づく高密度地域におけるシカ・イノシシの生息密度低減のための捕獲方法の検証 ◇モデル地区への獣害対策の技術的支援・集落指導の実施支援（獣害対策レベルアップ事業） ◇鳥獣対策専門職員の育成に係る専門知識の習得に向けた支援 ◇3市（丹波市・朝来市・福知山市）連携支援					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	需用費	475	公用車燃料代、車検修繕料、調査用消耗品（SDカード等）の購入			
	役務費	334	ICT機器通信費、タブレット通信料			
	委託料	13,568	兵庫県立大学へのICTを活用した鳥獣の科学的管理手法の研究委託			
	備品購入費	704	調査用トレイルカメラ、ICT捕獲檻のバッテリー等購入			
	旅費、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金、公課費	284	研修、公用車賃借料、研修負担金、自動車重量税			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	13,623		16,294		11,130				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		13,623		16,294		11,130		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	6,811		6,812		5,493				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	6,812		9,482		5,637				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	13,623		16,294						
	③ 執行額	13,619		15,365						
	④ 執行率	100.0%		94.3%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.21	/	0.00	1.04	/	0.00	/		/
	② 概算人件費	9,680		8,320						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,299		23,685						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)(地方創生推進交付金)	種類	農林業費国庫補助金	実績金額	6,808	決算附属資料	20	頁
			スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)基金繰入(ふるさと納税基金)		基金繰入金		8,504		42	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	「地域主体の獣害対策」取組み地区数	地区	0 / 0	2 / 2	3 / 3	/ 3	—
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	モデル地区獣害対策集落指導	回	2 / 0	13 / 12	12 / 15	/ 12	—
		単位あたりコスト	4852.5	1047.6	1280.4		
	獣害対策出前講座の実施	回	0 / 0	0 / 0	3 / 3	/ 5	—
		単位あたりコスト			5121.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	豚熱の影響等により有害鳥獣による農作物への被害は減少傾向であるが、依然として各農区からの有害鳥獣対策の要望は強い。 人口減少・高齢化によって担い手の減少が進む地域においては、「地域主体の獣害対策」を普及させ、地域全体が連携協力して獣害対策に取り組む必要があり、獣害対策モデル地区において民・官・学が協働して先進的な対策を行い、地域主体の獣害対策の成功事例を作ることで、他地域へのスムーズな水平展開に繋げることができるため、市が事業を実施する必要性は高い。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ICTを用いたデータの可視化システムの運用や、モデル地区における対策の水平展開に向けた今後のコンサルティング等に関しては、有害鳥獣対策への知見が深く、兵庫県内での実施事例のノウハウを持つ兵庫県立大学に委託することで、効果的な成果が得られる。 獣害対策に関して、多岐にわたる業務を包括的に委託しており、先進的有害鳥獣対策の将来的な水平展開を鑑みて、経費は適正であると考える。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	獣害対策には「捕獲」と「防除」の両立が不可欠である。地域の方が主体的に取り組むことができ、その努力が数字に表れるICT機器を活用した対象鳥獣の捕獲数を成果目標として設定することで、地域住民のモチベーションの維持・向上に繋げる。 モデル農区での取り組みは兵庫県が実施している「ストップ・ザ・獣害」事業を参考にしており、当該事業の中核を担う兵庫県立大学及び兵庫県森林動物研究センターの協力を得て進めている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	獣害対策の最終的な目標は、人口減少や高齢化が進む地方都市において、行政や狩猟者に過度に依存することなく、地域住民による地域主体の獣害対策を実現させることにある。 福知山市獣害対策モデル地区では獣害対策を「地域づくり」の一環としてとらえ、民・官・学が協働して地域が主体の獣害対策に取り組んでいる。地域が主体で取り組む獣害対策には多くの関係者の協力を得ながら進めていくことが望ましく、定量的な評価としては捕獲数の増加や被害面積の縮小、被害額の減少が挙げられる一方で、定性的な評価としては地域住民の獣害対策に対するモチベーションの向上や被害地域の住民の当事者意識の改善、獣害対策のワークショップやそれに付随したイベントの実施等による関係人口の増加が挙げられる。 令和3年度において、モデル地区では地域主体で「捕獲」と「防除」を高いレベルで両立することができ、地域住民が中心となった捕獲活動を行い、自分たちの取り組みが成果にも表れた(捕獲頭数 R元年度:0頭→R3年度:25頭)ことで、地域の獣害対策に対するモチベーションが向上した。 令和4年度ではこの活動を継続したことにより、農作物被害を受けた田畑の被害面積・被害量を軽減することに成功した。(R元年度とR4年度の被害地図比較) この地域主体の取り組みを継続的なものにすべく、地域のモチベーションの維持・向上やICT通信機器のランニングコストが課題として認識している。		
改 善 策	R5年度においては田植え前や収穫直前など農作物被害軽減のターニングポイントを中心に定期的なワークショップを実施し、地域主体の獣害対策の継続的な支援に向けた取り組みを継続していく。ICT機器を効果的に活用して地域の軽減負担を図りつつ、地域・市・大学の連絡を密に取り、双方向的な情報発信の中で効果的なアドバイスを行っていく。 また、モデル地区で得られた獣害対策のノウハウを集積することに努めるとともに、出前講座を企画・実施して他地域への水平展開を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減 ☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	有害鳥獣防除事業										事業コード	210177		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施 策 名	2 有害鳥獣対策の推進									施策コード	832		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二				
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計	決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	福知山市鳥獣被害防止計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、有害鳥獣防除施設設置事業実施要領、有害鳥獣捕獲施設整備事業実施要領、ニホンザル生息域調査・対策支援事業実施要領													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	シカ、イノシシ等の野生鳥獣による農作物等被害を軽減するため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、侵入防止柵の設置等の支援を通して防除対策を推進する。				
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)	対象者数	3,081	単位あたりコスト	3.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市有害鳥獣対策協議会、大丹波地域サル対策広域協議会				
事業概要 (箇条書き)	福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する侵入防止柵の設置等の有害鳥獣対策事業に対して支援を行う。 大丹波地域サル対策広域協議会に所属する関係市町、関係機関の情報共有を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	4	出張に係る旅費		
	需用費	99	消耗品(追い払い用火火等)購入		
	使用料及び賃借料	3	高速道路通行料		
	負担金補助及び交付金	676	福知山市有害鳥獣対策協議会補助金、大丹波地域サル対策広域協議会市町負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,393		1,700		2,349				
	② 補正予算	5,315		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		6,708		1,700		2,349		0		
予算財源内訳	① 一般財源	6,708		1,700		2,349				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	6,708		1,700						
	③ 執行額	6,134		782						
	④ 執行率	91.4%		46.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.16	/	1.00	1.09	/	1.00	/		
	② 概算人件費	11,780		11,220						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		17,914		12,002						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	野生鳥獣による農作物年間被害額	千円	26,035	/ 31,243	34,744	/ 29,247	15,874	/ 27,251	/ 27,370	21,560	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	有害鳥獣侵入防止柵設置	km	21	/ 27.9	64	/ 44.1	32	/ 43	/ 37.6	5,962.4	
		単位あたりコスト	137.6		95.8		24.4				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	野生鳥獣による農作物等への被害は、単に農作物等の収穫量が減少するだけでなく、農家の営農意欲や農地保全に大きな影響を与える。このような中、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する「侵入防止柵」の資材貸与は、地元からの要望に基づき事業が進められている。本事業は、このような地元のニーズを的確に捉えた事業を支援することを通して野生鳥獣からの農作物被害を減らすことを目標としており、必要性、優先度ともに高い事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	野生鳥獣対策においては、「捕獲」、「防除」、「生息環境管理」の3本柱の対策を総合的に取り組むことが重要である。このような中、捕獲を効果的に実施するための防除の要となる「侵入防止柵」は、施工性が優れ、長期間の使用に耐えることが必要であり、経費は妥当な水準である。また、事業の実施主体である福知山市有害鳥獣対策協議会は、「侵入防止柵」の発注を競争入札により行っており、コスト削減に向けた取り組みがなされている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	活動実績は、福知山市有害鳥獣対策協議会の事業実施にかかる指標である。当協議会の事業を推進することで、活動実績が達成され、間接的に成果実績に結び付き、成果目標の達成を図るものである。活動実績は、侵入防止柵等の設置出来形を適切に検査確認し把握している。成果実績は、毎年度、農区等へ調査を行い、実態を把握しているものである。この活動実績指標の推進による投資に対し、成果実績指標の改善効果は、営農が継続される限り続くことが期待でき、投資効果の高い事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	有害鳥獣対策事業の推進により、令和4年度の農作物被害額は大幅に減少した。一方で、対策を緩めると、有害鳥獣の生息数増加や、農地への侵入による農作物被害の拡大が懸念されるため、継続して「捕獲」、「防除」、「生息環境管理」の3本柱の対策を推進する必要がある。「防除」対策においては、侵入防止柵の設置・設置後の維持管理の推進による侵入防止対策や、地域による追い払いや生息環境管理が重要な取り組みとなるが、いずれの取り組みも人員が必要となるため、高齢化が進む中、地元の労力確保が課題である。また、クマの出没による生活環境被害や人身被害の懸念がある中、主な原因となっている柿の木対策が課題である。なお、令和4年度決算について、サル対策を京都府の事業の中で実施することができ、協議会への補助が不要になったため執行率が低くなった。		
改 善 策	今後も防除対策に対する国の財政支援の強化を継続して要望する。また、「防除」対策については、有害鳥獣対策を地域の課題として認識していただき、地域で対策を取り組んでいただけるよう、研修会等を通して普及啓発に努める。クマの誘引物である柿の木等の対策についても、市ホームページやチラシの配布などにより広く地域への周知に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	安心・安全の森づくり事業										事業コード	210199			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二					
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	災害の発生により、溪流から流出する土砂を防止する補助を減災、防災を目的に実施する。 また、被災した林道・作業道の復旧を行い、森林整備の早期再開を図る。 京都府施行の治山事業と併せて、治山施設の下流域の水路整備を行うことで、下流域の安全を確保する。					
対象者	林道作業道管理者 （対象者数は路線数）		対象者数	12	単位あたりコスト	1,513.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	福知山地方森林組合、有限会社ティ奥斯、渡辺建設株式会社、梅田組株式会社					
事業概要 （箇条書き）	○被災した林道・作業道の復旧を実施する。 令和4年度復旧路線数：12路線					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	1,573	市所有のバックホウに係る修繕料			
	役務費	86	市所有のバックホウに係る検査費用			
	委託料	9,499	林道・作業道の復旧に係る委託料			
	使用料及び賃借料	32	林道新田線敷地に係る土地使用料			
	積立金	5,933	豊かな森を育てる基金積立金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,836		13,789		12,596						
	② 補正予算	0		△ 1,982		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		16,836		11,807		12,596		0				
予算財源内訳	① 一般財源	7,282		8,289		7,096						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	9,054		3,018		3,690						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	500		500		1,810						
決算情報	① 流充用額	△ 42		5,568								
	② 配当予算	16,794		17,375								
	③ 執行額	15,712		17,124								
	④ 執行率	93.6%		98.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.29	/	0.00	0.13	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,320		1,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,032		18,164								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	安心・安全の森づくり事業(林道・作業道維持管理等)		種類	農林業費分担金		実績金額	384	決算附属資料	8	頁
			安心・安全の森づくり事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)			農林業費府補助金			5,932		30	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	丹州材の出荷量		m³	2,125 / 10,000		－ / 10,000		－ / 10,000		/ －		10,000
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助金交付件数		件	3 / 8		－ / －		/ －		/		0
		単位あたりコスト		11,426								
	林道・作業道維持路線			17 / 22		14 / 11		12 / 6		/ 10		0
		単位あたりコスト		2,016		1,122		1,427				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	木材搬出をするために、必要な林道・作業道の基盤を整備することは必要である。 近年の豪雨等により多くの治山事業が必要で実施されており、その下流域の水路整備のニーズは高く、要望のあった被災箇所の復旧を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	林道・作業道復旧は、適正な歩掛により単価を出し、単価契約を締結し、復旧業務を行い、受益者から10%の地元負担金を徴収している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	森林所有者の一部負担はあるものの、国庫補助とならない林道・作業道の復旧を市独自で行うことで、森林への関心を引きとめられ、林業の振興にも寄与する有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年7月においても、豪雨災害があり、復旧の要望箇所が解消しきれない状況である。		
改 善 策	委託者と協議の上、可能な限り作業員を配置していただき、早急な復旧に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	「スイーツのまち福知山」事業										事業コード	210228			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進									施策コード	831			
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二					
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市スイーツの森づくり支援事業補助金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる林業の確立を目指し、丹波くりの生産振興とブランド化支援を実施する。 また、丹波くりの魅力について発信することで、「スイーツのまち」PRによる観光誘客の増加に寄与する。					
対象者	総農家(2020農林業センサスデータ)		対象者数	3,081	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	6,129		4,547		6,047								
	② 補正予算	0		△ 3,500		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		6,129		1,047		6,047		0						
予算財源内訳	① 一般財源	629		47		47								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	5,500		1,000		6,000								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	6,129		1,047										
	③ 執行額	1,267		980										
	④ 執行率	20.7%		93.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.21	/	0.00	0.23	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	1,680		1,840										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,947		2,820										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	「スイーツのまち福知山」事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	934		決算附属資料	30		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	栗の生産量	t	32.6	/	47	16.6	/	47	17.6	/	47
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	栗の新植面積	ha	4.9	/	4.5	2.2	/	4.5	1.2	/	4.5
		単位あたりコスト	558.4		575.9		816.7				
	スイーツフェスティバル参加者数	人	0	/	7,500	0	/	7,500	-	/	-
		単位あたりコスト	0.0								

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京ブランドとして府も推奨する「丹波くり」は、既に付加価値がある農産物であるため、市のブランド産品として売り出せるよう生産量を増やしていくために必要である。 令和4年度は新植119.32a、改植674.68aに対して補助し、丹波くりの生産拡大に寄与することができた。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	生産量を一気に増やすため、大きく栽培面積を増やそうとする意欲的な農業者に対し、より高い補助率により補助することで、規模拡大を図ることができる。 1ha以上のくり園における新植及び改植について補助率を高く設定しており、令和4年度は2箇所、改植の実績があった。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	JAを通さず自家出荷される農家が増えている中、正確な生産量を掴みにくくなっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○栗は新植後数年間病気による枯死リスクが高く、令和4年度は枯死した箇所への改植が例年より多くなり、新植面積が低調となった。病害・風水害リスクの中、安定した生産量を確保するためには、生産者の母数を増やす取組みが必要である。 ○くり生産者とスイーツ店の連携により丹波くりのさらなるブランディングと消費拡大を目指す必要がある。		
改 善 策	○福知山地方丹波くり振興会と連携し、補助制度を広報し、新規参入者の獲得に努める。 ○近隣市町と一体となって丹波くりのブランディングを行い、消費拡大と担い手の掘り起こしを行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	林業の担い手支援事業										事業コード	210463				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立							
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二							
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	190・192		頁
計画期間	開始年度	平成6年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	-															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	-															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	稼げる林業の確立を目指し、森林管理、森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。				
対象者	対象作業員	対象者数	25	単位あたりコスト	379.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	NPO法人持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会、福知山地方森林組合、伊東木材株式会社				
事業概要 (箇条書き)	森林組合、林業事業体などに対して、新規就労者支援として新規就労者の林業に必要な機械器具等を貸与するための費用の一部を支援する。 森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病健診などに要する費用の一部を支援する。 林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	4,367	自伐型林業者向けのフォーラムや研修会の開催委託業務		
	使用料及び賃借料	20	フォーラムに係る駐車料金		
	負担金補助及び交付金	2,217	新規就労者に必要な機械器具や労働環境改善に係る費用等に対する補助		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,398		9,846		8,381						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,398		9,846		8,381		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,666		8,328		7,083						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	732		1,118		938						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		400		360						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,398		9,846								
	③ 執行額	2,097		6,603								
	④ 執行率	87.4%		67.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.36	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,560		2,880								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,657		9,483								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	林業の担い手支援事業(緑の担い手育成)		種類	農林業費府補助金		実績金額	662	決算附属資料	28	頁
			林業の担い手支援事業(林業労働者新共済)			農林業費府補助金			154		28	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規就労者		人	2	/ 2	1	/ 2	2	/ 3	/ 2	2	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	対象作業員数		人	23	/ 41	23	/ 30	25	/ 25	/ 27	41	
		単位あたりコスト		87.8		91.2		264.1				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	林業の作業員確保は喫緊の課題であり、森林管理・森林整備の主要な事業体（森林組合など）の作業員を安定的に確保・雇用するために必要であり、支援を行った。 また、新たに自伐型林業の推進を行い、フォーラム、各種研修により、林業に意欲的な人材の掘り起こしができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助対象経費の根拠となる詳細な資料の提出を求め、コストを考慮し審査を行っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等を行い、森林整備を推進している。 また、次年度以降の森林整備の増加に向けて、新たな担い手となり得る方の掘り起こしを目指した事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	新規就労者に対する助成や労働環境改善に対する経費の助成等により、作業員の雇用の安定に資することができた。 新規就労者は一定確保できているが、その数を上回る退職者がいる年度もある現状がある。 自伐型林業については、令和4年度に実施したフォーラム及び各種研修により「自伐型林業」というあり方について市民に知っていただき、ニーズを掘り起こしている段階であり、林業を行うプレーヤーとしての自伐型林業者は1名に留まっている。今後、自伐型林業者の増加を目指す上では、施業地の確保が課題である。		
改 善 策	令和4年度に自伐型林業に関する意欲的な人材の掘り起こしはできたため、最終的に林業実施に繋がられるよう支援策を講じるとともに、担い手の裾野を広げるために、研修等による人材の掘り起こしについても注力する。施業地の確保については、「空き家情報バンク」の制度との連携などを検討する。 また、既存の新規就労者に対する助成は引き続き実施するとともに、令和4年度に創設した市内の林業事業体へのインターン生に対する補助を更に広報し、担い手の誘致を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	福知山千年の森づくり事業							事業コード	220401		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち					政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成			
	施策名	1 豊かな自然環境の保全と活用						施策コード	231		
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	中田 浩二			
会計情報	款	06 農林業費	項	02 林業費	目	02 林業振興費	会計	01 一般会計	決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成20年度	終了予定年度	令和20年度	関連計画名	福知山千年の森づくり基本計画			R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()										
関連事業	-										

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	「福知山千年の森づくり基本計画」に基づき、新たな計画では、自然・歴史・伝説など様々な地域資源の魅力を発信することで誘客を図り、国定公園の価値の再発見・再定義を通じた関係人口を創出することで、自然環境の保全と地域振興へとつながり、また誘客へとつながる好循環の創出を目指し、「オンリーワン」の森林公園づくりを行う。				
対象者	国定公園来訪者数	対象者数	74,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社地域計画建築研究所、株式会社レントオール福知山				
事業概要 (箇条書き)	「大江山トレイル教室#千年の森」と題し、環境教育と一体となったトレイルラン教室を実施した。 今後の計画推進を円滑に行うため3カ年のアクションプランを作成した。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	542	トレイルラン教室実施に係る講師謝礼		
	需用費	272	トレイルラン教室実施に係る消耗品購入		
	委託料	3,239	福知山千年の森づくり基本計画に係るアクションプラン作成業務、トレイルラン会場設営業務		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	9,183		7,260		5,222						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		9,183		7,260		5,222		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	2,750		7,260		5,222						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	6,433		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 2,915								
	② 配当予算	9,183		4,345								
	③ 執行額	8,150		4,053								
	④ 執行率	88.8%		93.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.49	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,000		3,920								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		12,150		7,973								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	福知山千年の森づくり事業(豊かな森を育てる府民税市町村交付金)		種類	農林業費府補助金		実績金額	4,052	決算附属資料	30	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	国定公園への来訪者数	人	114,000	/ 257,000	73,000	/ 257,000	74,000	/ -	/ -	257,000	
	自然環境の保全・活用事業の参加者数	人	859	/ -	803	/ -	集計中	/ 970	/ 1,050	1,240	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	千年の森づくり活動参加者数	人	23	/ 146	52	/ 146	集計中	/ 146	/ 146	146	
		単位あたりコスト	0.0		156.7						
	イベント(#千年の森)の参加者数	人	-	/ 0	-	/ 0	89	/ 50	/ 100	200	
		単位あたりコスト					45.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	国定公園に指定されたエリアを「福知山千年の森づくり事業エリア」と位置づけ、市民と一緒に森づくりを進めるものであり、本市の自然環境保全、環境拠点となることから、市が関与する必要性は高い。 令和4年度においては、市内の小学生を対象とし、イベントを開催し、市民の森林への関心を引くことに寄与した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	トレイルラン教室においては、市直営で実施することにより経費を最小限に抑えた上で実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	国定公園を活かし、市民に対して自然環境保全、地域振興などにつなげることと、小学生などの次世代への環境教育、市民の財産である自然を保全管理していく事業であり、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	基本計画を改定した初年度であり、第1弾のイベントとしてトレイルラン教室を実施し、国定公園のファンとなっていたくきっかけづくりを行った。 様々なアプローチにより、より多くの方が森林に興味を持ち、持続的に森づくりに関わって下さる仕掛け作りが今後重要になってくる。		
改 善 策	様々な時代に合った仕掛けを持続的に展開するために3カ年のアクションプランを令和4年度に作成したため、このアクションプランに基づいて事業展開を図っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	災害に強い森づくり事業										事業コード	550319			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課						所属長	中田 浩二						
会計情報	款	06 農林業費		項	02 林業費		目	02 林業振興費		会計	01 一般会計		決算附属資料	192	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (京都府委託事業)														
関連事業	-														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風等により保全機能が低下した森林において、森林荒廃の拡大、土砂等の流出による再度被害を防止するため治山施設を設置する。					
対象者	保全対象戸数		対象者数	2	単位あたりコスト	6,790.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	株式会社大町測量					
事業概要 (箇条書き)	○平成30年7月豪雨により被害を受けた雲原地区の山腹の復旧を行うため、治山工事を発注する。 森林整備に関する測量業務(年度内完成) 治山工事(繰越) 森林整備業務(繰越)					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	委託料	1,740	森林整備に係る測量業務			
	工事請負費	10,000	治山工事に係る工事請負費			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	35,000		40,000		3,300				
	② 補正予算	△ 35,000		△ 8,000		0		0		
	③ 繰越予算	25,149		△ 20,260		20,260		0		
	前年度繰越	25,149		0		20,260				
	次年度繰越	0		△ 20,260						
小計(①～③)		25,149		11,740		23,560		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	25,149		11,740		23,560				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	25,149		11,740						
	③ 執行額	19,149		11,740						
	④ 執行率	76.1%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.34	/	0.00	0.23	/	0.00	/		/
	② 概算人件費	2,720		1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		21,869		13,580						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
			/		/		/		/		
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	整備地区数	地区	1	/	1	1	/	1	1	/	0
		単位あたりコスト	13,851.0		19,149.0		11,740.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	平成30年に発生した豪雨災害により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。 複数の土地に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都府の委託事業の治山事業であるため、受益者負担は発生しない。 コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果実績は毎年度把握している。 京都府からの委託事業であるため、100%補助で事業実施が可能で、受益者負担も発生しない有効性のある事業である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」として委託されているもので、災害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難である。		
改 善 策	—		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

452

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・道路改良、歩道整備等は自治会から多数の要望があり、市民の関心も高い。 ・同盟会活動は、地元自治会、商工関係者も会員となり活動している。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か		
効 率 性	・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・協議会や協会の分担金は府・市町で公平に負担している。 ・同盟会の会費・負担金も各市町や各組織で負担している。 ・一度の出張で複数の要望を行うなど経費削減に努めている。	
有 効 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	・国会議員や府・県議会議員とともに要望活動を実施しており、国道・府道等の整備は着実に進んでいる。	
	・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか		
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか		
	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか		
改 善 策	地域の実情を踏まえ、本市の要望を京都府や国土交通省等に訴えることで、国・府道等の整備が進み、交通アクセスの向上や安心・安全なまちづくり、企業誘致などに大きく貢献するものである。 事業促進を望む市民の声もある中、国土交通省や京都府、兵庫県への要望により着実に事業が進んでいる。 ただし、少子高齢化や人口減少などにより国や府の財政状況は厳しくなる見込みである。 国道9号では福知山道路や夜久野改良、付加車線整備、歩道整備、並びに国道429号榎峠トンネルが早期に完成するよう、要望活動の取組を充実・強化する必要がある。		
	継続して、事業の促進が図られるよう国土交通省や京都府、兵庫県などへ同盟会として要望活動を積極的に行う。 また、要望活動の日程を調整することで効率的な活動を行い、かつ要望経費の軽減を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	土木一般管理事業										事業コード	510117		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200・202	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	建設交通部の事務執行が滞りなく進められるよう、部で使用するシステムや電子機器等の維持管理、消耗品などの管理・調達を行う。 建設交通部及び道路河川課の事務的経費を一元的に管理していくことにより、過不足なく、効率的に適正な道路行政を実施する。				
対象者	－	対象者数	－	単位あたりコスト	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	11,902		11,953		18,334						
	② 補正予算	500		204		0						
	③ 繰越予算	0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		12,402		12,157		18,334						
予算財源内訳	① 一般財源	500		204		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		4,500						
	⑤ その他特財	11,902		11,953		13,834						
決算情報	① 流充用額	482		214								
	② 配当予算	12,884		12,371								
	③ 執行額	12,884		12,371								
	④ 執行率	100.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.21	/	0.00	2.56	/	0.00	/				
	② 概算人件費	17,680		20,480								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		30,564		32,851								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	12,279	決算附属資料	12	頁
			土木積算単価データ利用料下水道課負担分			雑入			92		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	執行額	千円	11,822 / -	12,884 / -	12,371 / -	/ -	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	トナー購入数(カラー・モノクロ)	本	60 / -	90 / -	120 / -	/ -	-
		単位あたりコスト	193.2	143.2	103.1		
	PPC用紙購入数(A4)	箱	476 / -	415 / -	455 / -	/ -	-
		単位あたりコスト	24.4	31.0	27.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・経常経費的事业であり、必要不可欠である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・建設交通部で共通する経費について、一元的に管理することで、部内で事務が重複することなく効率的に執行できる。 ・大型の複写機等、機器の契約更新時にはコスト比較を行い、経費削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・機器の使用状況や消耗品の発注数は管理・把握しており、無駄なく、かつ事務に支障が出ないよう努めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	内部庶務事業であり、コスト削減や効率化が図れる部分については、随時見直しに努めている。とくに複写機の賃貸借契約については、契約更新時に導入について十分に検討を行なったことから、削減効果がでている。 管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	定期的に事務の見直しを行い、事務効率化およびコスト削減について継続的に検討を続け、よりよい道路行政の実施および適正な事務執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	道路台帳整備事業										事業コード	120121			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	01 道路橋りょう総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁	
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路法第28条														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路台帳を正確に整備し、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新していく。 道路行政の執行及び市民の経済活動その他に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店、株式会社パスコ京都支店				
事業概要 (箇条書き)	・道路法第28条により規定されている道路台帳の整備を行う。 道路工事などにより、形状などに変更があった箇所については、以下の通り道路台帳の補正更新。 ①台帳補正:補正対象路線、新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 ②路線網データ作成:世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500を背景にし、データを作成 ・毎年1回定期的に補正しており、前年度認定・廃止・区域変更等告示した路線や改良した道路、帰属を受け認定した道路等を現地測量等実施して整備している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	4,516	福知山市市道台帳更新業務		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	3,080		3,080		3,080				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0						
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		3,080		3,080		3,080		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	3,080		3,080		3,080				
決算情報	① 流充用額	1,154		1,436						
	② 配当予算	4,234		4,516						
	③ 執行額	4,234		4,516						
	④ 執行率	100.0%		100.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.53	/	0.00	0.33	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,240		2,640						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,474		7,156						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路占用料	種類	土木使用料	実績金額	4,507	決算附属資料	12	頁
			道路幅員証明手数料		土木手数料		4		16	
			コピー代(道路河川課)		雑入		5		48	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	台帳更新率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	-	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補正路線数	路線	31	/ 60	13	/ 60	18	/ -	/ -	-	
		単位あたりコスト	114.6		325.7		250.9				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路法に基づく道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、新しい情報に更新することは必要不可欠である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現況平面図の作成廃止、安全費の削減により経費をできるだけ抑えるよう努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路台帳は、インフラに関する基礎データとしてあらゆる行政その他の活動に資するものである。 →前年度認定した道路を台帳に反映することによって、地方交付税の取得や、宅地増設における手続きの円滑化に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	毎年一回必ず補正しており、調書及び図面を整備することにより最新の情報に更新している。 補正する路線数についてはその年の事業内容等によるため年度によってばらつきがあり、数値目標は設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事業の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	道路維持管理事業										事業コード	120122			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202・204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R5現在の状況	他事業を統合		
根拠法令等	一														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	一														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等、(公社)福知山市シルバー人材センター				
事業概要 (箇条書き)	・道路や道路施設に損傷等があった場合に復旧するなど、道路を適正な状態に保つよう維持・管理する。 ・地元要望による危険箇所等の改修を行う。 ・市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、防犯灯の設置などを行わない道路の保全を図る。(令和5年度から長田野工業団地維持管理事業を統合) 特定財源・・・雑入/放置自転車保管料 4千円 48頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	2,950	除草作業謝礼		
	需用費	9,553	公用車燃料代、消耗品、道路・橋りょう修繕料、車検修繕料ほか		
	役務費	12,286	道路維持管理業務等手数料、法定点検手数料、自動車損害賠償保険料		
	委託料	77,617	除草・剪定業務、測量・設計業務、その他維持管理業務委託料		
	工事請負費(1,818)ほか	1,935	備品購入費(51)、公課費(65)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	69,065		69,517		84,476						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		69,065		69,517		84,476		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	1,650		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	67,415		69,517		84,476						
決算情報	① 流充用額	34,252		35,006								
	② 配当予算	103,317		104,523								
	③ 執行額	103,317		104,341								
	④ 執行率	100.0%		99.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	3.52	/	0.00	4.60	/	0.00	/				
	② 概算人件費	28,160		36,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		131,477		141,141								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	76,501	決算附属資料	12	頁
			土木施設災害復旧事業(現年・単独)			土木施設災害復旧事業債			27,600		58	
			土木施設災害復旧費負担金			災害復旧費国庫負担金			220		16	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	道路管理瑕疵による事故件数	件	／		／		4 ／ 0		／ 0		0
			／		／		／		／		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	委託件数(土砂撤去等)	箇所	42	／ -	61	／ -	61	／ -	／ -	-	-
		単位あたりコスト	1822.5		1693.7		1710.5				
	修繕件数	箇所	85	／ -	65	／ -	19	／ -	／ -	-	-
		単位あたりコスト	900.5		1589.5		5491.6				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な事業として実施している。安全な通行が確保できないような状態の道路について、可能な限り速やかに対応し、安全な通行を確保するよう努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・緊急性が低いものについて、同一地区の修繕をまとめて行うなどの方法で時間効率を考慮しながら事業を実施した。 ・損傷等の具合によって職員の直営作業と業者への委託を使い分け、コスト削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・こちらで把握している要修繕箇所の他、地域から要望や通報も合わせて優先順位を付けながら、予算内で可能な範囲を順次対応した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。市道を適正に維持管理することにより市民の安心・安全な道路交通を確保することを事業の目的としており、損傷などがあった場合には事故に繋がるおそれもあることから、修繕等の対応を可能な限り迅速に行わなければならないところであり、必要に応じての市内の巡視のほか、各自治会、市民からの要望、通報など、様々な方法で情報収集するよう努めており、情報を得たら地区等関係なくその時に動ける職員がすぐに対応することで迅速に対応出来ている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、防犯灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹や草木の繁茂等、経費がかかることから維持管理できる範囲が限られている。 専任の道路パトロール職員が不在であり、日常的な市内全域の巡視が行えず、損傷箇所を自らで発見しにくく、通報等を受けてからの対応が多くなっている。		
改 善 策	限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。 専任の道路パトロール職員を雇用し、日常的な巡回パトロールにより損傷箇所の早期発見に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	除雪関連事業										事業コード	120123			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域防災計画、道路除雪計画、福知山市除雪機械等購入補助金交付要綱					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市除雪計画に沿って主要生活道路の除雪作業を行なうことにより、市民の生活道路を確保し安心・安全な生活に寄与する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	除雪・凍結防止剤散布委託業者				
事業概要 (箇条書き)	・福知山市道路除雪計画に沿って、市内の除雪路線340路線、協議路線78路線、計418路線を市内38業者に委託して除雪を実施する。 ・凍結防止対策として、2業者による凍結防止剤の機会散布と、職員による必要箇所への凍結防止剤の設置を行う。 ・除雪計画で対応できない市道路線を除雪してもらうため、自治会等が除雪機械を購入する際の費用を助成する。 特定財源…土木使用料/道路占用料 103,291千円 12頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	8,217	除雪車両車検・点検整備業務、凍結防止剤購入ほか		
	工事請負費	12,462	除雪車両車庫整備工事		
	委託料	78,104	市道除雪業務委託契約		
	使用料及び賃借料	36,992	除雪車両賃貸借契約、除雪用ドーザー車庫賃借料		
	役務費(2,416)ほか	3,110	原材料費(132)、負担金補助及び交付金(500)、公課費(62)		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	133,012		112,264		67,559						
	② 補正予算	156,000		83,600		0		0				
	③ 繰越予算	△ 12,462		12,462		0		0				
	前年度繰越	0		12,462		0						
	次年度繰越	△ 12,462		0								
小計(①～③)		276,550		208,326		67,559		0				
予算財源内訳	① 一般財源	155,938		83,662		0						
	② 国支出金	10,000		10,000		10,000						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	62,600		67,400		0						
	⑤ その他特財	48,012		47,264		57,559						
決算情報	① 流充用額	△ 6,375		△ 35,318								
	② 配当予算	270,175		173,008								
	③ 執行額	270,175		138,885								
	④ 執行率	100.0%		80.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.66	/	0.00	0.69	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	5,280		5,520								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		275,455		144,405								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	除雪関連事業(社会資本整備総合交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	16,194	決算附属資料	20	頁
			除雪関連事業(過疎対策)(繰越明許費分)			土木債			12,400		54	
			除雪関連事業(臨時道路除雪事業補助)			土木費国庫補助金			7,000		20	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	除雪実施路線長		km	265.1 / -	252 / -	252 / -	/	-	-
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	業者出動時間		h	1284.5 / -	3674 / -	1157 / -	/	-	-
		単位あたりコスト		124.2	73.5	120.0			
	凍結防止剤配置数及び散布数		袋	1940 / -	2520 / -	2280 / -	/	-	-
		単位あたりコスト		777.9	588.6	60.9			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ず、必要不可欠な冬季の維持管理事業として実施している。 ・除雪に対する市民からの要望・苦情は多く、速やかに対応しなければ交通機能が麻痺するため、市民生活の基盤を支えていく上での優先度は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・細かくエリアを区切ってそれぞれ地元業者に業務を委託する等、効率的な事業実施に努めている。 ・費用については期間終了後に精査し、削減すべきところがないか検討している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・積雪や低温は的確に予想するのが困難であり、活動目標や投入資源を推定するのも困難であるが、実施が必要な際には漏れなく実施しており実績も各業者からの報告により把握している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、積雪による市民生活への影響を抑え市民生活の維持を図っている。 迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。 積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は今後も必要不可欠である。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。 維持管理事業であり、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	現在業務を委託している業者に引き続き受託してもらえるよう、除雪期間外に舗装路面の平滑化(突起物をなくすこと)や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行い、除雪実施業者の負担軽減に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	道路橋りょう一般管理事業										事業コード	120203			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	一														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	一														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路・橋りょうを適切に維持管理し安全性を高めることで、安心・安全のまちづくりの推進を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・主に道路・橋りょうの街路灯の維持管理経費。 ・その他、道路・橋りょうについての研修会等に参加する予算を確保し、職員の技術力アップを図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	245	京都府北部5市2街建設担当課長会議出席ほか		
	需用費	6,112	電気代ほか		
	使用料及び賃借料	14,784	福知山市街路灯・公園灯LED照明化事業賃貸借		
	負担金補助及び交付金	88	橋りょう点検に係る研修会参加負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	7,509		22,194		21,432						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		7,509		22,194		21,432		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	7,509		22,194		21,432						
決算情報	① 流充用額	943		0								
	② 配当予算	8,452		22,194								
	③ 執行額	8,452		21,229								
	④ 執行率	100.0%		95.7%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.14	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	720		1,120								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,172		22,349								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	21,229	決算附属資料	12	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	執行額		千円	－ / －		8,452 / －		21,229 / －		/ －		－
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	街路灯不具合保守作業件数		件	/		/		5 / －		/ －		－
		単位あたりコスト						4245.8				
	講習会等参加		回	0 / 2		0 / 2		2 / 2		2 / 2		2
		単位あたりコスト		0.0		0.0		10614.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道の維持管理は道路管理者である市しか実施し得ない事業であり、かつ道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために必要不可欠な事業である。 ・台帳にて街路灯を管理し、適切に維持管理できた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・全ての街路灯について、電気料金が安く耐用年数の長いLED灯にて稼働した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・街路灯は保守を含むリース契約にて設置しており、不具合発生時は業者からの報告等により発生を把握するとともに、契約業者により迅速に不具合を解消できた。（不具合発生件数を見込む事は困難なため目標件数は設定していない。）	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	道路・橋りょうの利用者のために街路灯を設置しているものであり、利用者の安全確保において必要不可欠な事業である。 市域には多くの街路灯があり、維持管理にかかる費用は年々増加傾向にあったが、LED灯具への更新により電気料金を前年度から約2,200千円削減できた。 例年参加している道路・橋りょう維持管理に関する講習会等への参加については、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響により講習会の開催がなかったため参加していなかったが、本年度は開催されたため漏らさず参加し、職員の資質向上を図ることができた。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】		
改 善 策	引き続き街路灯を適正に維持管理し、道路・橋りょうの安全性の確保に努める。 道路・橋りょうの維持管理にかかる研修についても積極的に参加し、職員の資質向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	長田野工業団地維持管理事業										事業コード	120207			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	1 地域経済を支える産業の振興					
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	一				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	一														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	長田野工業団地地利活用増進事業、														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地内の道路の維持管理を行うことにより、安心・安全な道路環境にする。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・長田野工業団地内の市道の維持管理を行う。(令和5年度から道路維持管理事業に統合)				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	2,890	街路灯電気代、長田野工業団地本線舗装修繕ほか		
	工事請負費	623	長田野工業団地4号線段差解消工事、長田野工業団地本線転落防止柵設置工事ほか		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	5,900		5,080		0								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0										
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		5,900		5,080		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	5,900		5,080		0								
決算情報	① 流充用額	△ 1,141		△ 1,477										
	② 配当予算	4,759		3,603										
	③ 執行額	4,759		3,513										
	④ 執行率	100.0%		97.5%										
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	1,200		1,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,959		4,713										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路占用料		種類	土木使用料		実績金額	3,513		決算附属資料	12		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	—			／		／		／		／		
				／		／		／		／		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事・修繕		箇所	13	／ 10	9	／ 10	8	／ 10	／	—	—
		単位あたりコスト		624.4		528.8		439.1				
	業務(剪定・除草)		箇所	3	／ 5	3	／ 5	0	／ 5	／	—	—
		単位あたりコスト		2705.7		1586.3						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内において、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており修繕要望も多く、事業を継続して実施していく必要性は大きい。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・長田野工業団地を適正に維持管理していく上で必要最低限度の経費であり、業者への委託の他、可能な範囲で直営作業も実施することでコスト削減に努めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・長田野工業団地内の企業及び道路利用者の安全性・利便性の維持及び向上において、本事業の実施は有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。 街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。 維持管理事業のため、業績指標の目標設定は困難であるため設定しない。【定性的評価】 長田野工業団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつある中で、要望も多く全てに対応できていないことが課題である。 長田野工業団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想される。		
改 善 策	限られた財源の中でより効率的に執行を行なっていけるよう現状把握に努めながら、把握した危険箇所等において修繕・改修の優先度をつけながら適正に維持管理していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(道路環境整備)										事業コード	120232			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	1 地域経済を支える産業の振興						
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進								施策コード	811				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	02 道路維持費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	—														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	長田野工業団地維持管理事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	長田野工業団地内における街路樹について、繁茂により視距不良や横断幅員の減少及び根などによる路面の凹凸等が課題となっているため、長田野工業団地地利活用増進計画に基づき、街路樹伐採等を行い団地内の交通環境の改善を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・団地内企業等の意見を聞きながら計画的に道路環境整備を実施していく。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	7,020	市ノ谷南インター線ほか除草せん定伐採業務、長田野工業団地歩行者道線除草せん定伐採業務 ほか		
	工事請負費	25,786	長田野工業団地本線ほか植樹樹撤去工事、市ノ谷線植樹樹撤去工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	40,000		33,900		32,870							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		40,000		33,900		32,870		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	40,000		33,900		32,870							
決算情報	① 流充用額	△ 5,264		△ 469									
	② 配当予算	34,736		33,431									
	③ 執行額	34,736		32,806									
	④ 執行率	100.0%		98.1%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.32	/	0.00	0.28	/	0.00	/	/				
	② 概算人件費	2,560		2,240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		37,296		35,046									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	長田野工業団地公園緑地等事業基金繰入金 (長田野工業団地公園緑地等事業基金)		種類	基金繰入金		実績金額	32,806		決算附属資料	40	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	街路樹伐採本数		本	386	/ 400	909	/ 620	—	/ —	/	—	1229
	街路灯柱更新数		箇所	—	/ —	—	/ —	0	/ 16	/	16	16
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	街路樹伐採本数		本	386	/ 400	909	/ 620	—	/ —	/	—	1229
		単位あたりコスト		60.4		38.2						
	植樹樹撤去数		箇所	—	/ —	—	/ —	711	/ 900	/	890	890
		単位あたりコスト		0.0		0.0		46.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・長田野工業団地内における交通安全確保のため、必要な事業である。 ・これまでに計画に基づいて伐採された街路樹の植樹柵撤去を計画的に実施することで、歩行者等の安全性・利便性を向上させた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・現場の企業等の意見を聴くことで、必要なところから効率的に実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路環境を整備することで利用者の安心・安全を確保するほか、工業団地のイメージアップにも繋がるものであり、有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	計画的に管理することで道路環境の向上を図ることができている。 団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行していることに加え、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっている。		
改 善 策	道路上事故等のおそれがある老木や損傷施設について計画的に伐採、撤去等を行い、危険を未然に防ぐ。 財源が限られているため、効率的な予算執行に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	交通安全対策整備事業										事業コード	120208		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市通学路交通安全プログラム				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	市道の道路管理者として適切な交通安全対策を実施し、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。 市内の学校の通学路についても対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減する。 高齢者や障がいのある人、子どもなど誰にでも安全でやさしい交通施設の整備を促進する。					
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.5	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等					
事業概要 （箇条書き）	・市道や通学路における危険箇所について、交通安全対策（道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など）を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	工事請負費	38,272	交通安全対策工事			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	31,100		38,400		35,000				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		31,100		38,400		35,000		0		
予算財源内訳	① 一般財源	29,000		38,400		34,100				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	2,100		0		900				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	31,100		38,400						
	③ 執行額	30,428		38,272						
	④ 執行率	97.8%		99.7%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.54	/	0.00	0.38	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,320		3,040						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		34,748		41,312						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	改良箇所数	箇所	31	/	50	48	/	50	30	/	50	/	50	-
			/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	道路改良工事件数	工事	4	/	10	4	/	5	4	/	4	/	5	-
		単位あたりコスト	7893.0			7607.0			9568.0					
			/			/			/			/		
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道管理者として、市道の危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る必要がある。 ・自治会要望や子どもの移動経路／通学路安全推進会議において対策が必要とされている箇所について、優先度や緊急度を考慮しながら対策を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・適切に交通環境の改善を行うことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全の確保に努めている。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。 地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望は多く、全てには応えられていない。 本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。		
改 善 策	数多くある要望に対し、特に通学路等については市交通安全プログラムに基づき教育委員会等の関連部署と連携を取りながら、緊急度・優先度などを見極めて実施箇所を検討していく。 財源に限りがあるため、通学路緊急対策の個別補助対象となる路線があれば、そちらの補助を活用しての実施も検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	緊急安全対策整備事業										事業コード	120210			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和2年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	ー				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	ー														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	ー														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市道の安全対策を実施することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・自治会要望による危険箇所等の改修を行い、市道の安全対策を実施する。 ・中央分離帯をコンクリート化することによりスムーズな通行を行えるようにする。 ・街路樹撤去後の歩道整備を実施し安全に通行できるようにする。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	49,997	自治会要望対応工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	47,000		50,000		45,000							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		47,000		50,000		45,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	47,000		50,000		45,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	47,000		50,000									
	③ 執行額	46,994		49,997									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.75	/	0.00	0.65	/	0.00	/					
	② 概算人件費	6,000		5,200									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,994		55,197									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自治会要望対応完了数		件	155	/ 150	106	/ 150	157	/ 150	/	175	—
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	自治会要望対応工事実施数		件	155	/ 150	106	/ 150	157	/ 150	/	175	—
		単位あたりコスト		331.2		443.3		318.5				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地元のニーズに応える事業であり、市民の安心・安全の確保のため必要なものである	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・要望箇所は多いが、危険度などから優先順位を判断し、効率的に進めている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望に応じて目標を設定しており、見込み通りに実施できている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	工事実施数＝地元要望に応えた数であり、見込み通りに実施できている。 危険箇所等を改修することで市民の安心・安全の確保につながっているが、要望箇所数は多く、全ての要望には応えられていない。 本事業以外でも、その他の事業や直営作業等でも要望への対応を実施しているところであるが、それでも応えられていない要望については、緊急性や費用対効果も考慮しながら、次年度以降に対応を行うこととしている。		
改 善 策	一度に全ての要望に応えることは困難なため、一定の予算を確保しながら継続的に事業を実施していく。 要望箇所をしっかりと把握した上で、効率的な事業実施に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	交通安全対策整備事業(通学路緊急対策)										事業コード	120211			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	京都府福知山市通学路緊急対策推進計画				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	－														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年に実施した緊急通学路合同点検により抽出された安全対策必要箇所において、速度規制や通学路の変更など関係機関等によるソフト面での対策を組み合わせつつ、実施可能な箇所において計画的かつ集中的にハード対策を実施することで、通学路における更なる交通安全の確保を行う。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者				
事業概要 (箇条書き)	・路面標示(学童注意など) N=4箇所 ・ガードパイプの設置 N=2箇所				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	11,409	内記堀線ほか通学路緊急安全対策工事、前田観音寺線側溝改修工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		50,800						
	② 補正予算	0		52,680		0		0				
	③ 繰越予算	0		△ 41,271		41,271		0				
	前年度繰越	0		0		41,271						
	次年度繰越	0		△ 41,271								
小計(①～③)		0		11,409		92,071		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		534		3,732						
	② 国支出金	0		6,275		50,639						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		4,600		37,700						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	0		11,409								
	③ 執行額	0		11,409								
	④ 執行率			100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.45	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	0		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		15,009								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	交通安全対策(通学路緊急対策)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	6,275	決算附属資料	20	頁
			公共事業等債			土木債			4,600		54	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	通学路の安全確保		路線	—	/	—	—	/	—	7	/	7	／	3	累計10
	通学路の安全確保(累計)		路線	—	/	—	—	/	—	7	/	10	／	10	累計10
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	対策実施路線数		路線	—	/	—	—	/	—	7	/	7	／	3	累計10
		単位あたりコスト		0.0		0.0		1629.9							
				/		/		/		/					
		単位あたりコスト													

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・通学路合同点検の結果により抽出された危険箇所の解消を実施するため、警察や学校等の関係機関と連携し、対策方法の詳細について確認した。 ・通学路の危険箇所を解消し、安全性の向上を図る。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・通学路緊急合同点検の結果により抽出された危険箇所への対策整備として、国庫補助金(55%)を活用することでコストを抑えながら効率的に実施している。 ・早急に対応できるものについては、自治会や学校関係者と調整しながら、必要最低限の対策を実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・学校等からの要望により抽出された危険箇所の対策を実施することで、通学路の安全性を向上させると共に、見守り等の関係者のニーズにも応えることから、有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	関係機関等により実施された合同点検により、学校等からの要望に沿った通学路の危険箇所が選定されている。 しかし、近年のコロナ感染の影響があり関係者全体での合同点検が出来ていないことから、安全対策の方法については、位置や形状などが総意の対策となっていない可能性があるため、対策前に綿密な調整が必要である。 また、本事業は令和3年度の合同点検での危険箇所への対策が対象となっていることから、令和4年度以降に抽出された危険箇所には対応することが出来ない。		
改 善 策	今年度に対策を実施する箇所はもちろんのこと、来年度以降に実施する箇所についても、警察や教育委員会等の関係機関と連携を取りながら、効果的で効率的な通学路の安全対策が実施できるように検討していく。 財源に限りがあるため、交通安全対策整備事業とも連携しながら実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	辺地対策事業										事業コード	120307			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	平成23年度		終了予定年度	令和6年度		関連計画名	辺地計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	－														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保する。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域である辺地地域における交通基盤を確保するとともに、地域の活性化を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	20,983	常願寺田和線道路舗装改良工事、報恩寺印内線道路舗装改良工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,000		20,000		15,000						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		5,000		20,000		15,000		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	5,000		20,000		15,000						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		983								
	② 配当予算	5,000		20,983								
	③ 執行額	4,629		20,983								
	④ 執行率	92.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.13	/	0.00	0.43	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,040		3,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,669		24,423								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	辺地対策事業(辺地対策)		種類	土木債		実績金額	20,900	決算附属資料	54	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 1	1 / 1	2 / 2	/	2	-
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	工事実施路線	路線	1 / 1	1 / 1	2 / 2	/	2	-
		単位あたりコスト	4645.0	4629.0	10491.5			
	工事実施路線(累計)	路線	1 / 1	2 / 2	4 / 4	/	6	
		単位あたりコスト	4645.0	2314.5	5245.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、必要な事業である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・辺地地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性の向上が図れる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	本市における辺地地域において、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対し、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用しながら計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資することができる。 計画的に工事を進めていくため、十分な財源を確保していく必要がある。		
改 善 策	有利な財源である辺地対策債を活用し、計画に沿って事業実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	防衛施設周辺整備事業										事業コード	120312			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	－														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	防衛施設周辺の道路整備を行うことにより、安全な車輛経路の確保及び周辺住民の民生安定化を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・防衛施設周辺の道路の整備を行い、住民の安心・安全な生活を確保する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	56	近畿中部防衛局(概算要求ヒアリング、実施計画ヒアリング)		
	需用費	13	用度物品代金		
	工事請負費	48,467	和久寺室線ほか1線道路改良工事、室3号線道路改良工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	21,837		46,503		39,102						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		21,837		46,503		39,102		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,734		12,994		1,172						
	② 国支出金	16,103		33,509		27,730						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		10,200						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	300		2,033								
	② 配当予算	22,137		48,536								
	③ 執行額	21,837		48,536								
	④ 執行率	98.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.63	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	3,040		5,040								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		24,877		53,576								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	防衛施設周辺整備事業(道路改修等事業費補助金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	32,223	決算附属資料	20	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	適切な道路改良の実施		路線	1	/ 3	1	/ 1	2	/ 2	/	1	累計3
	適切な道路改良の実施(累計)		路線	1	/ 3	2	/ 3	3	/ 3	/	3	累計3
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事実施路線		路線	1	/ 3	1	/ 1	2	/ 2	/	1	累計3
		単位あたりコスト		26998.0		21837.0		24268.0				
	工事実施路線(累計)		路線	1	/ 3	2	/ 3	3	/ 3	/	3	累計3
		単位あたりコスト		26998.0		10918.5		16178.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域住民の生活の安全確保のために必要な整備について、補助率(70%)が良い防衛補助金を活用することでコストを抑えながら効率的に実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	補助率が高い防衛省の補助金を活用し、必要な整備を効率よく実施できている。		
改 善 策	今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	道路改良事業										事業コード	120313			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	一														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	一														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地元からの市道改良要望路線等について、拡幅改良及び道路新設等を行う。 地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性及び安全性の向上を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土地家屋調査士協会等				
事業概要 (箇条書き)	・地元からの市道改良要望路線等について、必要度・緊急度、経済効果等を考慮し拡幅改良及び道路新設等を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	9,213	観音寺1号線公共囑託登記事業、弘法川サイフォン耐力照査業務ほか		
	工事請負費	67,255	長田野工業団地4号線道路舗装改良工事、荒河堤防線道路改良工事、荒河堤防線道路改良(その2)工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	69,000		65,000		76,516						
	② 補正予算	0		△ 19,774		0		0				
	③ 繰越予算	△ 11,071		36,000		0		0				
	前年度繰越	24,929		36,000		0						
	次年度繰越	△ 36,000		0								
小計(①～③)		57,929		81,226		76,516		0				
予算財源内訳	① 一般財源	14,909		29,566		20,276						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	42,900		51,300		56,000						
	⑤ その他特財	120		360		240						
決算情報	① 流充用額	0		△ 3,016								
	② 配当予算	57,929		78,210								
	③ 執行額	51,679		76,468								
	④ 執行率	89.2%		97.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.89	/	0.00	0.71	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	7,120		5,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		58,799		82,148								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	道路改良事業(公共施設等適正管理推進)		種類	土木債		実績金額	15,300	決算附属資料	54	頁
			道路改良事業(緊急自然災害防止対策)(繰越明許費分)			土木債			34,600		54	
			道路新設改良			土木費分担金			254		8	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	適切な道路改良の実施		路線	9	/ 4	5	/ 6	6	/ 6	/	9	-
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	工事実施路線		路線	9	/ 4	5	/ 6	6	/ 6	/	8	-
		単位あたりコスト		4316.3		10335.8		12744.7				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・住民のニーズに応じた事業である。 ・道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行や沿道住民及び市民の安心・安全な生活を確保するものである。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地元要望路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望のあった箇所の道路等を改良することにより、住民の安心・安全な生活の確保及び施設の安全性の向上につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地元の要望に応えながら、市民生活の利便性や安全性の向上を図れている。 道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。		
改 善 策	社会資本整備総合交付金など、活用できる国からの補助財源等を検討し予算確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	過疎対策事業										事業コード	120315			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成22年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	過疎計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	－														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	過疎地域における交通基盤を確保し、過疎地域の活性化を図る。 安心・安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図る。					
対象者	全市民		対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者、寺田不動産鑑定事務所、公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会					
事業概要 （箇条書き）	・過疎計画に基づき市道の改良を行ない、安心・安全で良好な交通基盤を確保する。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	委託料	7,799	本谷線用地測量業務、稚児野線分筆登記業務、本谷線不動産鑑定評価業務、本谷線公共嘱託登記業務			
	工事請負費	70,273	西角峠線道路新設改良工事、本谷線道路改良工事、旧国道線道路舗装改良工事、六日線道路改良工事			
	公有財産購入費	8,912	稚児野線に係る用地買収契約、稚児野台地国道9号改良関連事業に係る土地建物等売買契約			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	102,084		79,407		75,035						
	② 補正予算	△ 18,600		△ 8,407		0		0				
	③ 繰越予算	△ 25,204		33,204		0		0				
	前年度繰越	8,000		33,204		0						
	次年度繰越	△ 33,204		0								
小計(①～③)		58,280		104,204		75,035		0				
予算財源内訳	① 一般財源	80		4		35						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	58,200		104,200		75,000						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	58,280		104,204								
	③ 執行額	54,030		86,984								
	④ 執行率	92.7%		83.5%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.43	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	3,440		3,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		57,470		90,424								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	過疎対策事業(過疎対策)		種類	土木債		実績金額	56,900	決算附属資料	54	頁
			過疎対策事業(過疎対策)(繰越明許費分)			土木債			29,500		54	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	適切な道路改良の実施		路線	4	/	4	5	/	5	4	/	4	／	6	累計13
	適切な道路改良の実施(累計)		路線	4	/	13	9	/	13	13	/	13	／	13	累計13
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	工事実施路線		路線	4	/	4	5	/	5	4	/	4	／	5	累計13
		単位あたりコスト		12760.0		10806.0		21746.0							
	工事実施路線(累計)		路線	4	/	13	9	/	13	13	/	13	／	13	累計13
		単位あたりコスト		12760.0		6003.3		6691.1							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するために必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・過疎計画に基づき、有利な財源である過疎対策債を活用しながら事業実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・過疎地域の住民ニーズに応えるとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資することができている。 現計画は令和3年度から始まっているが、自治会からの要望全てに応えられているわけではないため、前期の過疎計画から継続となっている路線等については、重点的に整備する必要がある。		
改 善 策	今後も有利な財源を活用しながら効果的に事業実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	広域交通網整備促進事業										事業コード	120333		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和4年度	関連計画名	一					R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等	一													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国道9号及び駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行ない、市街地の交通体系の充実を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者				
事業概要 (箇条書き)	・トラック等の走行が多い福知山停車場奥榎原線を整備することで、地域間交通や連携を強化するとともに、安全で円滑な交通の確保を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	19	福知山停車場奥榎原線道路改良工事係る用地買収協議		
	委託料	1,082	福知山停車場奥榎原線不動産鑑定評価業務、福知山停車場奥榎原線公共嘱託登記業務		
	公有財産購入費	1,238	福知山停車場奥榎原線道路改良事業に係る土地売買契約		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,700		0		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	△ 3,373		3,373		0		0		
	前年度繰越	0		3,373		0				
	次年度繰越	△ 3,373		0						
小計(①～③)		1,327		3,373		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,327		3,373		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 300		0						
	② 配当予算	1,027		3,373						
	③ 執行額	1,026		2,340						
	④ 執行率	99.9%		69.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.23	/	0.00	0.23	/	0.00	/		
	② 概算人件費	1,840		1,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,866		4,180						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	－	累計2(完了)
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	1	/	2	2	/	2	2	/	2	/	－	累計2(完了)
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	工事実施路線	路線	1	/	1	1	/	1	0	/	0	/	－	累計2(完了)
		単位あたりコスト	745.0			1026.0								
	工事実施路線(累計)	路線	1	/	2	2	/	2	2	/	2	/	－	累計2(完了)
		単位あたりコスト							1170.0					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・駅南地域や国道429号及び国道9号沿線周辺における交通混雑を解消するため道路網の整備は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・合併特例期間において、充当率の高い合併特例債を活用して計画通りに効率よく事業実施してきた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・広域交通網として道路網を整備することで、市民生活の利便性の向上を図ることができる。 ・道路の整備によりアクセス性が向上するため、有効性は高い。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業により、国道9号及び駅南地域など市街地周辺において頻繁に発生している交通混雑の解消、市街地周辺とのアクセス性の向上を図るとともに、住民交流や観光施設への利用の活性化、さらには、緊急避難路として位置付けることで安全で円滑な交通体系の充実化も図っている。すでに完成した路線もあり、その事業効果については今後検証していく必要がある。		
改 善 策	公図と現況が合致していないところもあり用地買収などに時間を要しているが、用地買収が整ったところから工事を進めるなど、全体工程を圧縮する方向で事業を進めていく。これまでに完了した路線に続き、福知山停車場奥榎原線についても早期の全線開通を目指して事業を継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)										事業コード	120336		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	社会資本総合整備計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	府が設定する社会資本整備計画である「京都府内における通学路等の交通安全対策の推進」及び「京都府内における防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進」に関連した整備により、道路新設改良を行なう。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	2.9
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・道路改良等を実施することで交通基盤の整備を図り、観光及び産業の振興を支援する。 ・道路改築、舗装修繕、歩道整備などの工事を実施する。 主な特定財源…市債/社会資本交付金事業(道路)(繰越明許) 47,000千円 54頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	20,778	小谷ヶ丘堀山線用地調査業務、小谷ヶ丘堀山線道路詳細設計修正業務、篠尾大門線公共嘱託登記委託		
	工事請負費	170,896	篠尾大門線道路改良工事、小谷ヶ丘堀山線道路新設改良工事、川北荒木線側溝改良工事		
	公有財産購入費	2,714	篠尾大門線に係る土地売買契約、小谷ヶ丘堀山線に係る土地売買契約、堺線に係る土地売買契約		
	負担金補助及び交付金	7,978	大谷川前田橋改築工事令和4年度協定受託負担金		
	補償、補填及び賠償金	10,704	市道川北荒木線(川北橋)改良工事に係る土地の使用に関する補償契約、小谷ヶ丘堀山線に係る物件移転補償契約		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	189,368		107,018		155,000				
	② 補正予算	26,464		50,806		0		0		
	③ 繰越予算	63,902		70,353		65,662		0		
	前年度繰越	199,917		136,015		65,662				
	次年度繰越	△ 136,015		△ 65,662						
小計(①～③)		279,734		228,177		220,662		0		
予算財源内訳	① 一般財源	22,838		34,981		16,394				
	② 国支出金	145,196		109,796		118,968				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	111,700		83,400		85,300				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	△ 6,697		0						
	② 配当予算	273,037		228,177						
	③ 執行額	271,245		213,070						
	④ 執行率	99.3%		93.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.45	/	0.00	1.20	/	0.00	/		
	② 概算人件費	11,600		9,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		282,845		222,670						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	社会資本整備総合交付金事業(道路整備) (社会資本整備総合交付金)	種類	土木費国庫補助金	実績金額	49,490	決算附属資料	20	頁
			社会資本整備総合交付金事業(道路整備) (社会資本整備総合交付金)(繰越明許費)		土木費国庫補助金		60,307		20	
			社会資本整備総合交付金事業(道路整備) (公共事業等債)		土木債		36,400		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	1 / 3	4 / 4	4 / 4	/ 2	累計6
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	1 / 6	5 / 6	5 / 6	/ 6	累計6
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	工事実施路線	路線	1 / 3	4 / 4	4 / 4	/ 2	累計6
		単位あたりコスト	443203.0	67811.3	53267.5		
	工事実施路線(累計)	路線	1 / 6	5 / 6	5 / 6	/ 6	累計6
		単位あたりコスト	443203.0	54249.0	42614.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・安心・安全なまちづくりに関連した道路整備を行うことで、利用者、沿線住民の安全確保、利便性の向上を図る。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の交付金である社会資本整備総合交付金を活用し、計画的に事業実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・道路を整備することにより、市民生活の安全性の向上を図るとともに、生活環境の整備が行なわれる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	道路は市民生活や経済活動の基盤となる重要な社会資本であり、事業実施することで利用者、沿線住民の安全を確保するとともに、利便性の向上、観光及び産業の振興を図っている。幹線道路などにおいて新設改良を計画的に実施している。社会資本整備総合交付金の交付金を活用して事業を実施するが、全国的に要望が多いことから本市の要望どおりに予算確保ができないことが課題である。		
改 善 策	通学路等の交通安全対策の推進や、道路構造物の老朽化対策、防災・減災対策と安心・安全な道路整備の推進に対する交付金制度を活用する中で、安心・安全な道路網の整備や道路状況を保持していくためには、本事業として効果は大きく、今後についても継続していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)										事業コード	120353			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課						所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計		決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画(地域再生計画)』				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安心・安全な道路環境、観光入込客数の増加を図る。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・地域版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、地域再生計画に位置付けて、自主的・主体的・先導的事業を実施する。 ・地方創生推進交付金を財源に、市道及び林道の道路改良・舗装改良を行う。 主な特定財源…市債/地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(公共事業等)(繰越明許) 30,100千円 54頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	22	笹場小野線道路改良工事に係る用地買収協議		
	工事請負費	87,480	上荒河観音寺線道路舗装改良工事、笹場小野線道路改良工事		
	委託料	2,068	笹場小野線立木補償算定業務、笹場小野線公共嘱託登記業務、笹場小野線不動産鑑定評価業務		
	公有財産購入費	6,902	笹場小野線道路改良事業に係る土地売買契約		
	補償、補填及び賠償金	94	物件移転補償契約		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	137,900		45,000		95,000					
	② 補正予算	0		△ 10,160		0		0			
	③ 繰越予算	△ 41,846		64,064		3,160		0			
	前年度繰越	25,378		67,224		3,160					
	次年度繰越	△ 67,224		△ 3,160							
小計(①～③)		96,054		98,904		98,160		0			
予算財源内訳	① 一般財源	5,135		5,305		4,980					
	② 国支出金	47,919		49,299		49,080					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	43,000		44,300		44,100					
	⑤ その他特財	0		0		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	96,054		98,904							
	③ 執行額	95,628		96,566							
	④ 執行率	99.6%		97.6%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.78	/ 0.00	0.63	/ 0.00	/		/			
	② 概算人件費	6,240		5,040							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		101,868		101,606							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(地方創生道整備交付金)	種類	土木費国庫補助金		実績金額	14,801	決算附属資料	20	頁
			地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(地方創生道整備交付金)(繰越明許費分)		土木費国庫補助金			33,470		20	
			地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(公共事業等)		土木債			13,300		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	適切な道路改良の実施	路線	0 / 0	1 / 4	2 / 3	/	5	累計8
	適切な道路改良の実施(累計)	路線	0 / 8	1 / 8	3 / 8	/	8	累計8
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	工事実施路線	路線	3 / 1	4 / 4	2 / 3	/	3	累計8
		単位あたりコスト	13002.0	23907.0	48283.0			
	工事実施路線(累計)	路線	3 / 8	7 / 8	9 / 8	/	8	累計8
		単位あたりコスト	13002.0	13661.1	10729.6			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・本来ならば市単費で行わざるを得ない市道の道路改良について、国庫支出金を活用することで大幅にコストを削減した上で実施することが出来た。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域再生計画に市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点”福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』を策定した。この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。令和5年度からは、『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち～まちづくり構想福知山』に計画名を変更し取り組んでいく。		
改 善 策	地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としており、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を可視化していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	橋りょう長寿命化対策事業										事業コード	120324		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	04 橋りょう維持費		会計	01 一般会計	決算附属資料	206	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	橋りょうの定期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、予防的な修繕及び計画的な架け替えを行う。				
対象者	全市民(橋りょう利用者)	対象者数	76,146	単位あたりコスト	3.1
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・橋りょうを良好な状態で維持するため、現況調査及び長期的な修繕計画である長寿命化計画の策定を行い、今後老朽化する道路橋の増大に対し予防的な修繕を進める。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	934	直営点検に伴う消耗品費、鳴岩橋支承修繕ほか(現年149、繰越785)		
	委託料	68,297	橋りょう点検業務、橋りょう修繕設計業務(現年44,648、繰越23,649)		
	工事請負費	151,960	耕石白橋橋りょう補修工事ほか(現年63,919、繰越88,041)		
	備品購入費	28	直営点検に伴う備品購入費(現年28)		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	117,000		212,890		277,800					
	② 補正予算	60,400		27,501		0		0			
	③ 繰越予算	△ 34,495		△ 17,572		131,647		0			
	前年度繰越	79,580		114,075		131,647					
	次年度繰越	△ 114,075		△ 131,647							
小計(①～③)		142,905		222,819		409,447		0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,902		2,664		7,332					
	② 国支出金	77,427		120,484		222,325					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	36,300		74,700		145,500					
	⑤ その他特財	26,276		24,971		34,290					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	142,905		222,819							
	③ 執行額	142,576		221,219							
	④ 執行率	99.8%		99.3%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.88	/	0.00	1.59	/	0.00			/	
	② 概算人件費	15,040		12,720							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		157,616		233,939							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	橋りょう長寿命化対策事業(道路メンテナンス事業補助)※現年・繰越明許合計	種類	土木費国庫補助金		実績金額	120,484	決算附属資料	20	頁
			橋りょう長寿命化対策事業(公共事業等・強靱化)※現年・繰越明許合計		土木債	74,800		54			
			橋りょう長寿命化対策事業基金繰入金(公共施設等総合管理基金)		基金繰入金	21,532		42			

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	橋りょうの老朽化に伴う事故件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0		
				/			/			/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標			
	橋りょう点検実施数	橋	217	/	220	230	/	256	247	/	259	/	104	—
		単位あたりコスト	286.8		619.9		895.6							
	橋りょう点検実施数(R1～R5累計)	橋	500	/	1081	730	/	1081	977	/	1081	/	1081	1081(5年間)
		単位あたりコスト					226.4							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・橋りょう点検により橋りょうの状態を把握し、判定の悪い橋りょうを修繕することにより、橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心・安全な通行に必要である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国の補助金である道路メンテナンス補助金を活用し、工法選定や見積徴収等コスト削減を意識し、橋梁長寿命化計画に基づき事業実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・施設の維持管理費の削減を図ることができる。 ・道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行ない、現在2巡目の点検を実施しており、点検結果により長寿命化計画を策定して維持管理を実施している。 健全度を4段階で評価しており、市内の橋りょうについては現在の状況を踏まえた上での維持管理を行えている。 評価の悪かった(Ⅲ判定)橋りょうについて、順次補修工事を実施している。 5年に1度の点検が必要であり、限られた期間で、1,000橋を超える数の橋梁の点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていく必要がある。		
改 善 策	執行にかかる予算、財源についても実施内容を精査した上で確保していく。 研修等に参加し、職員による点検を実施するための技能取得や、集約できる橋りょうの整理も必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	河川維持管理事業										事業コード	550317		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	河川及び調整池等を適正に管理し、周辺環境の保全を進めることで、出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。					
対象者	全市民（特に河川流域住民、調整池下流域住民）		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	土木工事等施工業者等					
事業概要 （箇条書き）	・市管理河川の維持管理経費。市全域で管理する380河川を適正に管理し健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所への補修を行う。 ・河川、調整池等に堆積している土砂の浚渫、除草等を行い、流下能力を確保し、災害防止を図る。 ・河川への流入を抑止するため、調節池の管理を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	142	小谷ヶ丘水路湧水処理修繕ほか			
	役務費	893	河谷橋袋詰め玉石設置業務、7月豪雨に伴う流木撤去業務（城山川、黒木谷川）			
	委託料	2,906	持原池、石原2号調整池除草業務、萌黄の丘調整池雑木撤去業務、ロクロ川、里川倒木撤去業務ほか			
	使用料及び賃借料	292	持原池使用料、危機管理型水位計、カメラシステム使用料			
	工事請負費	9,939	畑川護岸改修工事、持原池裏法護岸復旧工事、前田霞堤改修工事			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	48,236		14,942		23,442						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		48,236		14,942		23,442		0				
予算財源内訳	① 一般財源	11,393		14,593		23,057						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	36,000		0		0						
	⑤ その他特財	843		349		385						
決算情報	① 流充用額	0		△ 344								
	② 配当予算	48,236		14,598								
	③ 執行額	48,105		14,172								
	④ 執行率	99.7%		97.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.00	0.35	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,640		2,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		52,745		16,972								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	準用河川占用料		種類	土木使用料		実績金額	406	決算附属資料	12	頁
			土木施設災害復旧事業(現年・単独)			土木施設災害復旧事業債			600		58	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	河川氾濫件数	件	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	0
			- / -	- / -	- / -	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	浚渫業務実施数	件	4 / 5	- / -	- / -	/ -	累計5
		単位あたりコスト	3009.8				
	除草業務実施数	件	- / -	8 / 5	9 / 7	/ 13	累計25
		単位あたりコスト		6013.1	1574.7		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業であり、河川・調整池等の浚渫や除草を行い河川断面を確保することで、出水時の被災軽減に寄与した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正に維持管理を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力や調整池等の貯留機能の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市内の河川及び調整池等を適正に維持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。 市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため財源が限られている（河川占用料など）。		
改 善 策	すべての要望を実施することは困難であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を精査し、優先順位をつけ効果的・効率的に実施していきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	河川維持管理事業(緊急浚渫)										事業コード	550318		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	河川維持管理事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	河川を適正に管理していく上で、河川の保全及び出水時の被災を未然に防止し市民生活の安全性の向上を図る。				
対象者	全市民(特に河川流域住民)	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・河川浚渫に係る経費 ・令和5年度は、山崎川ほか7河川の浚渫を実施予定				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	44,820	天井川、梅谷川、井田山川、三谷川、十三丘川、筈巻川、天田川、西谷川、東谷川、大谷川、石神川浚渫工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	45,000		45,000		45,000						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		45,000		45,000		45,000		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	45,000		45,000		45,000						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	45,000		45,000								
	③ 執行額	44,101		44,820								
	④ 執行率	98.0%		99.6%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.58	/	0.00	0.68	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	4,640		5,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		48,741		50,260								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	河川維持管理事業(緊急浚渫)(緊急浚渫推進)		種類	土木債		実績金額	44,800	決算附属資料	54	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	浚渫完了河川数		河川	0	/ 0	2	/ 2	10	/ 6	/	8	累計19
	浚渫完了河川数(累計)		河川	0	/ 19	2	/ 19	12	/ 19	/	19	累計19
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	浚渫工事実施数		件	2	/ 2	5	/ 4	6	/ 6	/	5	累計23
		単位あたりコスト		3861.5		8820.2		7470.0				
	浚渫工事実施数(累計)		件	2	/ 23	7	/ 23	11	/ 23	/	23	累計23
		単位あたりコスト		3861.5		6300.1		4074.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・河川の浚渫を行い河川断面を確保することで、出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全に寄与した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施した。 ・浚渫土砂の運搬費、処分地費用等比較しコスト縮減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市内の河川を適正に維持管理し、流下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施している。当事業では、土砂が堆積し災害が予測される箇所を重点的に対応している。市管理河川は380河川、全体の延長が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補助金の対象とならないため、これまで河川占用料など限られた財源で、維持管理を実施していた。普通河川での事業も対象となる緊急浚渫推進事業債は令和2年度から5か年とされており、財源の確保が課題である。		
改 善 策	緊急浚渫事業債を活用し緊急的に浚渫が必要な河川の調査を行い、緊急浚渫推進事業債が使える期間内に効率的に少しでも多くの河川浚渫を実施していきたいと考えている。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業										事業コード	550333				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行						
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208		頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	－					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	地方財政法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、福知山市土木事業分担金徴収条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 （ 京都府施工による負担金 ）															
関連事業	－															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	急傾斜地について崩壊対策を実施することにより、人家・避難所・避難路の災害被害を低減する。				
対象者	該当地区住民	対象者数	221	単位あたりコスト	86.3
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☒ その他 (京都府施工による負担金)				
委託先・実施主体等	京都府				
事業概要 (箇条書き)	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業は、本市域の大江町三河と北岡の2か所で実施されている。 三河地区では、工事費の5%を本市負担とされており、その内1／2を地元から負担金として徴収している。 北岡地区では、平成26年8月豪雨により斜面が崩壊したため、本来であれば急傾斜地崩壊対策事業の対象外であるが、負担金を全額本市が負担することで緊急的に事業が実施されている。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績 (R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	18,109	京都府急傾斜地崩壊対策事業負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	0		0		0								
	② 補正予算	7,453		18,109		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		7,453		18,109		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	3,378		2,509		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		13,100		0								
	⑤ その他特財	4,075		2,500		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	7,453		18,109										
	③ 執行額	7,453		18,109										
	④ 執行率	100.0%		100.0%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.12	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,000		960										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,453		19,069										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	急傾斜地崩壊対策事業(緊急自然災害防止対策)		種類	土木債		実績金額	13,100		決算附属資料	54		頁
			急傾斜地崩壊対策事業地元分担金			土木費分担金			2,500			8		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業実施後の土砂崩れによる家屋被害発生件数(年間)	箇所	0	/	0	0	/	0	/	0	0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	事業箇所	箇所	2	/	2	2	/	2	/	2	0
		単位あたりコスト	2832.0		3726.5		9054.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三河地区、北岡地区において、急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 ・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・三河地区においては、地元負担金として工事費の5%の1／2を負担いただいている。 ・北岡地区においては、本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心・安全な生活環境を確保するために非常な有効な事業である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	三河地区、西岡地区の急傾斜地の法面工事を実施するものであり、三河地区においては地元負担金を負担していただきながら、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。 原則地元負担金が発生することもあり、上記2地区以外に本事業に取り組む地区が見つからないのが課題である。		
改 善 策	事業の対象となる地域に声掛けをしていくなど、京都府と一体となって途切れのないよう実施していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	由良川改修関連事業										事業コード	550390			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行					
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	平成1年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	由良川河川整備計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	－														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	由良川治水促進同盟会等により要望活動を実施することで、由良川緊急治水対策を含む由良川改修事業の促進を図られ、沿川住民の安心・安全に寄与する。 国及び関係機関と地元との調整を行うことで由良川改修事業の促進を図る。 由良川の環境保全等に関し国土交通省をはじめ関係機関並びに地元との調整をおこない、市民の防災意識の向上に努める。					
対象者	全市民		対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	-					
事業概要 (箇条書き)	・由良川改修にかかる着実な予算確保を目的に、由良川沿川5市1町で構成する由良川治水促進同盟会による要望活動の展開や関係団体の活動に参加する。 ・由良川改修事業の円滑な進捗のため、関係部署や地元自治会、地権者との協議・調整を行う。 ・由良川の良好な環境保全や取り組み等について活動や支援を行う。 ・令和2年度より総合的な治水PR事業を統合。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	989	燃料費、消耗品費、堤防街灯修繕			
	旅費	415	近畿直轄河川治水期成同盟会連合会要望活動、由良川治水促進同盟会要望活動ほか			
	負担金補助及び交付金	218	年会費(日本河川協会、由良川治水促進同盟会)			
	役務費	64	電信・電話料等			
	報償費、使用料及び賃借料	72	高速道路通行料			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,956		2,036		2,060						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0								
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,956		2,036		2,060		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,956		2,036		2,060						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,956		2,036								
	③ 執行額	1,097		1,758								
	④ 執行率	56.1%		86.3%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.25	/	0.00	1.97	/		/				
	② 概算人件費	18,000		15,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,097		17,518								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	由良川改修関連事業(きょうと地域連携交付金)		種類	土木費府補助金		実績金額	91	決算附属資料	30	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	緊急治水対策における堤防整備率	%	95	/	100	95	/	100	95	/	100	100
	緊急治水対策における宅地嵩上げ契約数	戸	89	/	91	92	/	92	92	/	92	92(完了)
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	同盟会活動回数(年間)	回	10	/	0	10	/	10	10	/	10	10
		単位あたりコスト	165.6		109.7		175.8					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・平成25年から30年までの6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 ・コロナ禍であったが、国土交通省・地元選出国會議員等への要望活動で東京方面へ行くことができ、治水事業の推進に向けた活動を行うことができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な活動を行っている。 ・国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施された。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・要望活動を実施することで、緊急治水対策を始めとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んだ。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げのいずれも早期の完成を目指し、着実に進んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	築堤、宅地嵩上げ等の治水対策実施エリアにおいては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができた。中流部では連続堤防が概成し、河道掘削や樹木伐採等が実施され、下流部では宅地嵩上げの緊急治水対策が実施された。公共事業予算が益々厳しくなる中で、治水対策を推進するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。引き続き、積極的に要望活動を展開し、由良川改修の更なる促進を図っていくが、全国的に災害が激甚化する中、国の財政も厳しい状況である。		
改 善 策	治水対策の推進のため、確実に公共事業費を確保していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	排水機場・樋門管理事業										事業コード	550391		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策									施策コード	932		
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行				
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	昭和63年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	一				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	－													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市内の河川管理施設(排水機場、樋門等)を適切に管理・操作し、由良川等の河川の増水から市民の安心・安全な生活を守る。				
対象者	市民(特に由良川沿川住民)	対象者数	37,213	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	樋門操作員、樋門管理を行っている自治会・水利組合・農区等				
事業概要 (箇条書き)	・国土交通省及び京都府からの委託を受け、排水機場・樋門施設の維持管理及び運転・操作業務等を行う。 ・市直轄管理樋門について施設の維持管理及び運転・操作業務を行う。 ・台風などの豪雨や長雨等の影響で由良川が増水し支流への逆流の恐れがある場合に、施設の操作を行ない河川流域住民の安心・安全な生活を守るもの。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	12,475	樋門管理業務委託料		
	需用費	822	電信・電話料等、燃料代、消耗品等		
	役務費	489	保険料、郵送料		
	負担金補助及び交付金	177	排水機場出務に係る負担金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	14,672		14,662		18,202				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		14,672		14,662		18,202		0		
予算財源内訳	① 一般財源	7,836		7,829		11,513				
	② 国支出金	78		98		94				
	③ 府支出金	6,758		6,735		6,595				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	14,672		14,662						
	③ 執行額	13,873		13,963						
	④ 執行率	94.6%		95.2%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.52	/	4.00	0.48	/	4.00	/		
	② 概算人件費	14,160		13,840						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		28,033		27,803						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	排水機場操作(法川・荒河・弘法川排水機場)	種類	土木費国庫委託金	実績金額	98	決算附属資料	24	頁
			河川施設操作		土木費府委託金		6,057		32	
			排水機場操作(新荒河排水機場)		土木費府委託金		678		34	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	由良川、府河川の支川逆流を原因とする被害件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	平常時点検回数(各施設・年間)	回	70	/	70	596	/	596	612	/	612	612
		単位あたりコスト	20.6		23.3		22.8					
	排水機場警戒体制従事時間数(延べ)	時間	752	/	－	1248	/	－	341	/	－	－
		単位あたりコスト	1.9		11.1		40.9					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・国・府・市と地元が連携しての治水対策であるとともに、河川管理者の立場として実施する事業であるため、民間事業者や地元市民だけでは実施できない事業である。 ・有事の際に適切に施設を稼働できる体制で出水に備えた。 ・由良川増水時に支川への逆流が発生したが、排水機場施設を稼働し、逆流を止めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・国庫委託金及び府委託金により受託している。 ・費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正な価格で実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・排水機場および樋門は、由良川および府河川から支川への逆流による被害を防止するための施設であり、逆流による被害を出さないことを事業の目標としている。 ・管理すべき施設について、全てを平常時に適切に維持管理することで災害に備えるとともに、有事の際に適切に運転することを活動目標としている。 ・維持管理の実績指標として定期点検回数を挙げているが、定められた回数どおり確実に点検を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・事業の目的は、排水機場施設及び樋門施設を平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際には迅速かつ的確に施設の操作を行なうことで河川流域住民の安心・安全な生活を守ることである。平時の維持管理として、各施設について出水期は2回/月、非出水期は1回/月、それぞれ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府とも合同点検を行うなどして異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら有事に備えられている。 ・当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。また、大きな出水がなく出動しないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、出動に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】 ・排水機場については、出水時の現場出務を建設交通部と上下水道部で分担しているが、職員数に余裕がないため十分な要員数が確保できず、職員の負担が増加している。 ・樋門施設については、設置されている地域の自治会等へ維持管理及び運転操作を業務委託しているが、地元から「住民の高齢化により操作員を確保することが年々難しくなっている」との意見が出ている。		
改 善 策	・出水時の施設の運用方法について、現在と異なる体制での運用等を検討し、機能を保ちつつ職員の負担軽減を図る。 ・国交省も国直轄管理の樋門施設で操作員の確保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されているとのことなので、随時情報交換しながら今後の体制について検討する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	内水対策事業										事業コード	550403		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	208	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関連計画名	由良川水系河川整備計画						R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	-													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	由良川沿川の内水被害が発生する区域において、被害軽減対策を実施する。				
対象者	市民(特に由良川沿川住民)	対象者数	37,213	単位あたりコスト	13.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者、土木工事施工業者、一般財団法人関西電気保安協会等				
事業概要 (箇条書き)	・内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る救急排水ポンプ施設及び調節池の整備を実施した。 ・令和5年の出水期に残り2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設整備に係る工事を実施中である。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費、備品購入費	258	河守救急排水ポンプ施設管理棟消耗品、電気代(219) 備品購入(39)		
	役務費	121	危険物取扱所許可申請・検査手数料(繰越82)、河守救急排水ポンプ施設管理棟電話代、危険物取扱所変更許可申請手数料(現年39)		
	委託料	3,562	公手川等公共囑託登記業務ほか(繰越2,462) 公手川等公共囑託登記業務、河守救急排水ポンプ施設電気設備保安管理業務(現年1,100)		
	工事請負費	474,122	河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事ほか(明許130,629、通次204,605)、河守救急排水ポンプ施設整備工事(現年138,888)		
	公有財産購入費、補償、補填及び賠償金	11,063	公手川改修に伴う土地売買契約(繰越6,977) 調整池整備工事及び公手川改修工事に係る電気設備移転補償(繰越327現年3,759)		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	456,000		335,050		131,645						
	② 補正予算	189,000		45,000		0		0				
	③ 繰越予算	△ 133,694		120,255		233,439		0				
		前年度繰越	220,000		353,694		233,439					
		次年度繰越	△ 353,694		△ 233,439							
小計(①～③)		511,306		500,305		365,084		0				
予算財源内訳	① 一般財源	30,406		2,754		24,035						
	② 国支出金	167,102		136,634		63,264						
	③ 府支出金	121,798		112,917		47,285						
	④ 地方債	192,000		248,000		230,500						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	511,306		500,305								
	③ 執行額	506,725		489,125								
	④ 執行率	99.1%		97.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.65	/	0.00	1.55	/	0.00			/		
	② 概算人件費	13,200		12,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		519,925		501,525								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	内水対策事業(社会資本整備総合交付金) ※現年・繰越明許・通次繰越合計		種類	土木費国庫補助金		実績金額	137,194	決算附属資料	20	頁
			内水対策事業府負担金 ※現年・通次繰越合計			土木費府負担金			112,916		24	
			内水対策事業(公共事業等・強靱化・緊自・防対) ※繰越明許・通次繰越合計			土木債			223,100		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	10年確立降雨による床上浸水被害件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	0
			－	/	－	－	/	－	－	/	－	－
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	危機管理型水位計設置	箇所	3	/	3	－	/	－	－	/	－	3（完了）
		単位あたりコスト	39285.0									
	池及びポンプ施設整備	箇所	0	/	0	0	/	1	0	/	1	1
		単位あたりコスト	0.0									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者、市民には実施できない公共事業として、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能な国の交付金などの財源を確保することで、可能な限りコストを抑えながら実施した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・稼働要件に達する出水がなかったため実績は未測定だが、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	内水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る対策を実施する。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、河川流域住民の安心・安全に寄与するとともに、内水被害を軽減することはその後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 令和4年5月末に1t/sの排水ポンプの機能を確保し、令和5年の出水期には残りの2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設の整備を行うことで災害時の被害軽減を図る。 成果指標における数値目標については、大きな出水がなく出動しないことが理想であり、事業評価と活動実績が比例するものではないため設定しない。【定性的評価】 河守～公庄地区においては、令和5年度が計画最終年度となるため、計画通り確実に完成させる必要がある。		
改 善 策	関係機関との連携を密に行いながら進捗管理し、施設の完成を目指す。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	下六人部地区浸水被害軽減対策事業（道路改良）										事業コード	550405			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932				
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代					
会計情報	款	08 土木費		項	03 河川費		目	01 河川総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	208・210	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和7年度		関連計画名	一				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	下六人部地区で浸水被害が発生する区域において被害軽減対策に係る排水構造物の改修を実施する。				
対象者	関係自治会(上松、長田段、市の谷)	対象者数	3,119	単位あたりコスト	4.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	測量設計業者				
事業概要 (箇条書き)	・浸水被害が発生した区域において、現地測量及び設計業務を行う。 ・浸水被害軽減に必要な排水構造物の改修工事を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	6,105	下六人部地区浸水被害軽減対策排水施設測量業務(下水道課委任)		
	委託料	5,500	多保市土師線ほか1路線測量設計業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	0		13,000		46,000							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0									
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		0		13,000		46,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		13,000		46,000							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	0		13,000									
	③ 執行額	0		11,605									
	④ 執行率			89.3%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.30	/	0.00	/					
	② 概算人件費	0		2,400									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		14,005									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	下六人部地区浸水被害軽減対策事業(道路改良)		種類	土木債		実績金額	11,600		決算附属資料	54	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	該当地域における浸水被害件数		件	/	/	0 / -	/	0	0
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	整備実施路線数		路線	/	/	0 / -	/	3	14
		単位あたりコスト							
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・民間事業者、市民には実施できない公共事業として、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・改修路線検討の際、道路排水施設、下水道施設、農業用施設それぞれの事業について、進捗に応じて都度活用可能な財源を確保し可能な限りコストを抑え効率化を図るよう努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・地域住民の安心・安全な生活の確保を成果目標に、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	浸水被害が発生する区域において、被害軽減対策に係る排水施設を下水道施設、農業用施設と併せて総合的に整備、改修することで、地域住民の安心・安全に寄与するとともに、その後の災害復旧などにかかる負担を抑えることにも繋がる。 当該事業は、災害等による被害を出さないことが目的であるため、成果実績は最小件数＝最大成果である。 広域的な計画となるため、予算の確保が必要となる。		
改 善 策	早期完成を目指し、関係課と連携しながら予算を確保し、計画的な事業執行を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	排水ポンプ車運転管理事業										事業コード	550196		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932			
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	清水 俊行				
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	228	頁
計画期間	開始年度	令和1年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	一					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	一													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	排水機場・樋門管理事業、由良川水系樋門等施設管理事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	浸水被害が発生したとき又は浸水被害の発生が予測されるときに、市が所有する排水ポンプ車を使用し内水等を強制的に河川に排水することにより、家屋等への浸水被害を軽減し、又は防止することで市民の安心・安全に寄与する。				
対象者	市民(特に由良川沿川住民)	対象者数	37,213	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	オカモトデンキ(株)				
事業概要 (箇条書き)	・市所有の排水ポンプ車(3号車)を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。 ・令和3年度より災害対策用機械緊急出動事業を統合。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	669	排水ポンプ車運転管理業務		
	需用費	311	排水ポンプ車車検・点検整備業務、安全長靴ほか		
	公課費	82	排水ポンプ車車検・点検整備業務		
	役務費	64	排水ポンプ車車検・点検整備業務、自動車損害共済共済基金分負担金ほか		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,950		6,714		6,304							
	② 補正予算	△ 5,030		△ 5,330		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		920		1,384		6,304		0					
予算財源内訳	① 一般財源	920		1,384		6,304							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	0		0									
	② 配当予算	920		1,384									
	③ 執行額	799		1,126									
	④ 執行率	86.8%		81.4%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.38	/	0.00	0.28	/	0.00	/					
	② 概算人件費	3,040		2,240									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,839		3,366									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
			/		/		/		/			
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	市直轄の排水ポンプ車出動回数	回	0	/	—	0	/	—	0	/	—	0
		単位あたりコスト	0.0									
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	由良川堤防整備が進むにつれて、内水対策が課題となってくる中で、排水ポンプ車への関心は非常に高いものがあり、治水効果を高めるためにも必要不可欠である。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度 大雨等による、出動実績はない。 本事業は、出動がないこと＝大きな出水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。【定性的評価】 由良川改修の築堤が概成し、内水対策の必要性が高まる中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず広域的な配備についての検討・調整が必要となる。併せて、洪水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。		
改 善 策	大雨時には、本市が所有する下水道課管理の排水ポンプ車2台と道路河川課管理の1台の計3台について、そのときの状況に応じて地域、場所等最適な配備を行う。また、他課より排水ポンプ車の動員要員を確保し、有事に備える。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	土木施設災害復旧事業										事業コード	120190				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	2 居住地の浸水対策、治山・治水対策								施策コード	932					
事業担当	所属	35020000 建設交通部 道路河川課							所属長	川島 奈都代						
会計情報	款	13 災害復旧費		項	02 土木施設災害復旧費		目	01 土木施設災害復旧費		会計	01 一般会計		決算附属資料	270		頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	－				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	－															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目的としている。				
対象者	全市民	対象者数	76,146	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	土木工事施工業者等				
事業概要 (箇条書き)	・台風や集中豪雨により被災を受けた、道路・河川等を緊急的に復旧していく。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	39,854	福知山停車場奥榎原線災害復旧工事、段小笹線災害復旧工事、猪野々田和線災害復旧工事 ほか		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	0		0		0						
	② 補正予算	58,650		76,840		0						
	③ 繰越予算	△ 40,197		△ 36,643		76,840						
	前年度繰越	0		40,197		76,840						
	次年度繰越	△ 40,197		△ 76,840								
小計(①～③)		18,453		40,197		76,840						
予算財源内訳	① 一般財源	△ 17,739		△ 4,246		4,417						
	② 国支出金	14,792		15,443		33,023						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	21,400		29,000		39,400						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	18,453		40,197								
	③ 執行額	18,391		39,854								
	④ 執行率	99.7%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.00	/	0.00	1.22	/	0.00	/				
	② 概算人件費	8,000		9,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,391		49,614								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土木施設災害復旧費負担金		種類	災害復旧費国庫負担金		実績金額	12,274	決算附属資料	16	頁
			土木施設災害復旧事業債			災害復旧債			22,400		58	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	R3発生災害 復旧完了数(査定箇所)	件	—	/	—	0	/	3	3	/	3	累計3 (完了)
	R4発生災害 復旧完了数(査定箇所)	件	—	/	—	—	/	—	0	/	9	9
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	R3発生災害 復旧工事実施件数	件	—	/	—	22	/	27	5	/	5	累計27 (完了)
		単位あたりコスト	0.0		836.0		7970.8					
	R4発生災害 復旧工事実施件数	件	—	/	—	—	/	—	0	/	26	26
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・集中豪雨や台風などにより被災した箇所の復旧を迅速に行うことで、市民の生命や生活の安心・安全を守る。 ・令和3年度に発生した公共施設の災害復旧をすべて完了し、令和4年度発生分については、随時工事発注を実施している。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・被災状況を速やかに把握する中で、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施していく。 ・補助金が充てられている公共災害においては、工法比較等で検討された査定の結果に基づき実施した。また、それ以外の災害においては、基準の中でコスト縮減を考慮した工法選定に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・災害復旧を行うことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	自然災害が発生し、道路・河川の管理施設に被害が発生した場合は、必須の事業である。 令和3年度発生災害における被災箇所については、令和4年度で復旧を完了したが、新たに令和4年度に発生した災害における被災箇所について、復旧を実施中である。 近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力の非常に強い台風などによる災害が頻繁に発生しており、本市においても絶え間なく被害が発生している状況であり、市民の生命や生活の安心・安全を守るために被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26、30年のように被災規模が大きい場合、復旧に多くの時間を要することになる。 今後も、地球温暖化等に関連した想定を超える集中豪雨等により被害が甚大化することも予想されることから、日常の維持管理もより一層大切になってくると考える。		
改 善 策	災害が発生した場合は、被災箇所・状況を速やかに把握し、必要性・緊急性等を考慮しながら迅速に復旧工事を進めていく。また、日常的な道路パトロールや河川点検などによる状態把握が必要である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

508

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	被災者の生活再建において、住宅の復旧は欠かすことのできないものであり、復旧に係る補助支援は行政施策として優先度は非常に高い。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	り災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	H30.7月豪雨災害において、一部損壊、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建費総額に対する補助金の充足率では、床上浸水・一部損壊で平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊において本事業が生活再建に資する役割は大きい。【定性的評価】 H30.7月豪雨災害被災者に対する住宅再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 住宅再建に係る融資の利子補給については、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を行う。		
改 善 策	H30.7月豪雨災害の被災者支援にあたっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乗せ補助を実施したが、今後、災害の内容、被害状況に応じて、府制度によらない追加支援についても、その都度検討する必要性がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	住宅費一般管理事業							事業コード	530123					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	昭和50年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営住宅の適正な維持管理、本市の建築工事の実施に関わる建築住宅課受任工事を実施するために必要となる消耗品、公用車、電子計算機等の維持管理を実施することを目的とする。				
対象者		対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)システムリサーチ、レンタカーパートナーズ(株)、(一財)建築コスト管理システム研究所、井上(株)、(一財)建設物価調査会、(一財)経済調査会関西支部				
事業概要 (箇条書き)	市営住宅管理、受任工事に係る消耗品の購入、公用車・電子計算機等の維持管理費 火災等の不慮の事態に備え、市営住宅全団地について建物損害共済基金に加入 特財名称:南天田団地太陽光発電電料・種類:雑入・実績金額:50・決算付属資料 50頁				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	3,282	事務用品等消耗品費、燃料費、書籍代ほか		
	役務費	2,078	建物総合損害共済分担金、自動車損害賠償保険料、郵送料、電話代、ページー受付手数料ほか		
	委託料	820	住宅管理システム保守		
	使用料及び賃借料	1,721	建築設計及び積算システム賃借料、営繕積算システム賃借料、公用車リースほか		
	報償費、旅費、備品購入費、負担金、公課費	625	市営住宅入居者選考委員報償、旅費、職員手当等、プリンター購入、自動車重量税ほか		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	10,403		11,861		10,746						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		10,403		11,861		10,746		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	10,403		11,861		10,746						
決算情報	① 流充用額	291		△ 2,832								
	② 配当予算	10,694		9,029								
	③ 執行額	10,488		8,526								
	④ 執行率	98.1%		94.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.75	/	0.10	2.60	/	0.15	/		/		
	② 概算人件費	22,250		21,175								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		32,738		29,701								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(過年度)		種類	土木使用料		実績金額	3,155	決算附属資料	12	頁
			団地駐車場使用料(過年度分)			土木使用料			447		12	
			府営住宅団地貸付収入			財産貸付収入			4,874		34	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	システムトラブル		回	0	/ 0	0	/ 0	0	/ 0	/	0	-
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	システム保守対応件数		件	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/	2	-
		単位あたりコスト		4929.5		5244.0		4263.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市営住宅の管理及び受任工事を円滑に実施するにあたり、市営住宅管理システム、積算システムの維持管理や公用車管理など必要最低限の経費であり必要性は高い。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市営住宅管理システム、積算システムの導入により、事務効率の向上が図られており、人件費削減に寄与した。また、長期継続契約ができるものは、価格交渉の上、長期継続契約を締結し事務の効率性を高めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市営住宅使用料の徴収及び設計業務において、円滑な事務の遂行を図ることができ有効であった。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	市営住宅管理に係る使用料徴収、入退去管理及び受任工事の設計業務において使用する電子計算機を整備、維持管理しており、適正に維持管理が実施されたことで効率的な事務執行が行えた。【定性的評価】		
改 善 策	公用車及び電子計算機のリースについては、リースに係るコストを削減するため、引続き長期継続契約による維持管理を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	市営住宅保守管理事業							事業コード	530127					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	3 生活基盤の確立						
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備						施策コード	931					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課					所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営住宅の共用設備等の保守や住宅管理人の選定、敷地内の除草など市営住宅の住環境を良好に維持し提供する。				
対象者	市営住宅住民	対象者数	1,300	単位あたりコスト	19.5
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	三菱電機ビルテクノサービス(株)、(株)日立ビルシステム、高岡管工、(株)GSユアサ環境科学研究所、(公社)福知山市シルバー人材センター、(株)スリーエス				
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の共用設備(エレベーター、消防設備、受水槽、高架水槽等)にかかる法定点検及び保守の実施 住宅管理人及び駐車場管理人の選定、業務管理 新規募集する空家のクリーニング作業 市営住宅敷地内の除草、剪定、樹木伐採 等				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	1,334	住宅管理人報償費		
	役務費	1,464	ごみ廃棄手数料、害虫駆除、ハウスクリーニング		
	委託料	10,514	駐車場管理委託、除草業務、エレベーター点検保守、消防設備点検業務、受水槽点検業務ほか		
	使用料及び賃借料	243	日吉ヶ丘団地駐車場用地借地料		
	備品購入費	582	市営住宅用消火器		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	12,584		13,229		13,236						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		12,584		13,229		13,236		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	12,584		13,229		13,236						
決算情報	① 流充用額	78		979								
	② 配当予算	12,662		14,208								
	③ 執行額	12,413		14,136								
	④ 執行率	98.0%		99.5%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.25	/	0.00	1.40	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	10,000		11,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		22,413		25,336								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(現年度)		種類	土木使用料		実績金額	4,973	決算附属資料	12	頁
			向野駐車場除草作業地元負担金			雑入			23		50	
			団地内駐車場使用料(現年度)			土木使用料			9,140		12	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	エレベーター故障回数	回	0 / 0	0 / 0	0 / 0	/ 0	-
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	消防設備点検保守	団地	16 / 16	16 / 16	16 / 16	/ 16	16
		単位あたりコスト	874.3	775.8	883.5		
	エレベータ保守点検	団地	2 / 2	2 / 2	2 / 2	/ 2	2
		単位あたりコスト	6994.0	6206.5	7068.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市営住宅において安心した生活環境を提供する必要があるため、給水設備やエレベーターなどの保守及び法定点検を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市営住宅の円滑な管理や人件費の削減を図るため、市営住宅の入居者や所属自治会の住民から住宅管理人と駐車場管理人を選任して、入居者のニーズを反映した効率性の高い住宅管理を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	市営住宅の設備を長期的に安全に利用するためには、定期的な保守点検が必要であり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	設備が原因となる事故等を未然に防止し、住民の生活に欠かせない設備等の保守点検や住宅の保守管理が効果的に実施できた。		
改 善 策	設備自体の老朽化により、メンテナンスだけでは維持できなくなることを予測し、こまめな点検を継続して実施し、必要に応じて改修、更新作業を行う。 樹木の繁茂、立木の腐朽等による不測の事故を防ぐため、年間計画に基づき計画的に伐採、剪定を行っていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市営住宅修繕事業										事業コード	530129			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち								政策目標	3 生活基盤の確立				
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備									施策コード	931			
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課								所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	昭和28年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自力では適正な住宅の確保が困難な世帯に対して、住宅セーフティネットの機能として、市営住宅の良好な住環境を提供する。				
対象者	市営住宅入居者	対象者数	1,300	単位あたりコスト	40.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市営住宅の老朽化に伴う施設、設備の小修繕、空家募集等に伴う空家修繕、畳の表替え、ふすまの貼替等を行い住環境の整備を図る。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	19,592	市営住宅修繕、畳襖修繕		
	役務費	1,115	配管詰まり清掃作業、漏水箇所点検、給湯器点検作業ほか		
	工事請負費	11,132	市営住宅空家改修工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	31,700		28,598		29,420						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	3,333		0		0		0				
	前年度繰越	3,333		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		35,033		28,598		29,420		0				
予算財源内訳	① 一般財源	3,333		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	31,700		28,598		29,420						
決算情報	① 流充用額	△ 1,242		3,832								
	② 配当予算	33,791		32,430								
	③ 執行額	33,632		31,839								
	④ 執行率	99.5%		98.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.65	/ 0.00	2.60	/ 0.00	/		/				
	② 概算人件費	21,200		20,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		54,832		52,639								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(現年度)		種類	土木使用料		実績金額	31,839	決算附属資料	12	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	入居がある団地	戸	740	/	1086	733	/	1025	700	/	1025	/	1025	670
				/			/			/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	施設修繕	戸	370	/	650	336	/	650	350	/	650	/	650	—
		単位あたりコスト	81.7			100.1			91.0					
	空家修繕	戸	6	/	7	12	/	5	15	/	15	/	6	—
		単位あたりコスト	5036.5			2802.7			2122.6					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	住生活の支障となる維持修繕を行うことにより、居住性の維持が図られている。空家についても、予算に応じた、計画性をもった募集戸数にて実施を行い、市民ニーズに答えている。 ・緊急性のある修繕を優先し実施を行った。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	維持修繕においては、不良個所のみの補修を行うなど、コスト削減に努め、住宅使用料を財源にするなど努めている。 ・部分修繕を行うなど、コスト削減につとめた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	適切な維持管理を行うことにより、住環境の維持や建物の長寿命化が図れ、市民満足が得られている。 ・過去の平均値650戸を最大値と見込んでいるが、近年は少なく抑えられている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	維持管理修繕を行うことで、住環境の維持や建物の長寿命化が図れ、空家修繕の実施により住宅提供が行えた。		
改 善 策	空家戸数の減少に向けた予算確保などの取り組み。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市営住宅改善事業										事業コード	530130			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち						政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931				
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成14年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市公営住宅等長寿命化計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	市営住宅修繕事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	福知山市公営住宅等長寿化計画に基づき、高齢化対応をはじめ、居住環境の改善を図る。				
対象者	市営住宅入居者	対象者数	1,300	単位あたりコスト	86.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	外壁改修工事 外灯LED化改修工事 ガス漏れ警報器取替工事 給湯器更新工事 手摺・階段塗装工事 ほか				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	工事請負費	94,493	夕陽が丘団地外壁改修ほか工事、秋津が丘団地給湯器・3期棟バルク貯槽更新工事、南佳屋野団地G、H棟手摺		
			塗装工事、東堀団地階段灯改修工事、南天田団地・南佳屋野団地ガス漏れ警報器取替工事		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	158,420		99,000		79,300						
	② 補正予算	△ 48,000		0		0		0				
	③ 繰越予算	3,810		0		0		0				
	前年度繰越	3,810		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		114,230		99,000		79,300		0				
予算財源内訳	① 一般財源	9,188		0		0						
	② 国支出金	40,322		36,000		28,110						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	38,500		36,000		31,900						
	⑤ その他特財	26,220		27,000		19,290						
決算情報	① 流充用額	△ 3,410		0								
	② 配当予算	110,820		99,000								
	③ 執行額	106,528		94,493								
	④ 執行率	96.1%		95.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.17	/	0.00	2.17	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	17,360		17,360								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		123,888		111,853								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市営住宅改善事業(社会資本整備総合交付金)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	28,898	決算附属資料	22	頁
			市営住宅改善事業(公営住宅建設)			土木債			28,800		54	
			市営住宅使用料(現年度)			土木使用料			36,795		12	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	公営住宅の長寿命化		戸	49	/ 50	0	/ 0	112	/ 112	/	180	－
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	長寿命化改善工事		戸	49	/ 50	0	/ 0	112	/ 112	/	180	－
		単位あたりコスト		1739.1				843.7				
	ガス、火災警報器更新工事		戸	0	/ 0	0	/ 0	136	/ 146	/	108	－
		単位あたりコスト		0.0				694.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	市営住宅の機能性向上改修や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上および建物の長寿命化が図られた。 ・雨漏りや機器の故障など、生活環境に悪影響をあたえる事業を優先した。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	複数棟の工事を一括発注することによる経費削減や、ランニングコストも視野に選んだ工法選択によりコスト削減を図った。 ・材料や機器において、品質を重視しつつ低価格なものを選定した。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	建物の長寿命化など、住環境の維持、向上のため、改善工事を実施した。 ・外壁塗装による防水性能の向上、高効率な給湯器更新などによる省エネ化を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	市営住宅の機能性向上改修や設備の改善を計画的に行い、居住性の向上および建物の長寿命化が図られた。		
改 善 策	器機更新等の法令に基づく改修については、入居者の都合による施工もれが発生しないように管理する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	市営住宅明渡し事業										事業コード	530133				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立						
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931					
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課							所属長	中川 博文						
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214		頁
計画期間	開始年度	昭和50年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	公営住宅法、福知山市営住宅条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()															
関連事業																

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	市営住宅使用料の悪質な滞納や不正同居などを解消し、市営住宅住民の公平性を確保する。				
対象者	市営住宅使用料滞納者	対象者数	100	単位あたりコスト	45.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	公営住宅使用料の悪質な滞納者(支払請求に応じない、納入約束を守らない等)に対して法的措置を行った。 明渡訴訟 2件				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	49	郵送料、印紙代		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,448		1,440		1,440						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,448		1,440		1,440		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,448		1,440		1,440						
決算情報	① 流充用額	0		△ 1,309								
	② 配当予算	1,448		131								
	③ 執行額	32		49								
	④ 執行率	2.2%		37.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.50	0.40	/	0.50	/	/			
	② 概算人件費	3,650		4,450								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,682		4,499								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(過年度分)		種類	土木使用料		実績金額	49	決算附属資料	12	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	判決、和解件数		件	0	/ 4	1	/ 2	2	/ 2	/	2	-
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	訴訟件数		件	0	/ 4	1	/ 2	2	/ 2	/	2	-
		単位あたりコスト		0.0		32.0		24.5				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	納付の公平性が確保できなければ、行政制度への信頼は揺らぎ、市営住宅の管理運営に大きな支障をきたすことは明白である。 市営住宅の使用料は、入居者の所得に応じた応能家賃であり、さらに市独自の減額制度や猶予制度を設けているなかで、悪質な滞納者に対して毅然とした態度を示すため、本事業は必要なものである。 令和4年度は2件の市営住宅明渡し訴訟を行い、勝訴となり、今後、強制執行の措置を行う。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市営住宅使用料は民事債権であるため、自力執行は法により禁じられており、賃貸借契約の解除や明渡し、債権の強制執行は、訴訟等法的措置に拠らなければならず、他の代替手段がない。 職員による代理人指定をすることにより、訴訟費用のコスト削減ができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	訴訟にあたっては、督促や催告書等の送達などの事前準備のほか、弁護士費用等、期間・費用を要することや、訴訟の実績を積み重ねることにより他の滞納者に対する抑止力となる有効性を考慮すると、現在の人員で成果・実績件数は妥当である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年の予算に対し執行が少なかった要因として、2件の市営住宅明渡し訴訟を提起し、勝訴に至ったが、令和5年度に継続したため、強制執行に係る弁護士委託料の執行がなかったことが要因である。		
改 善 策	賃貸借契約の解除を求める場合は、明渡し訴訟による必要があるが、債権保全だけであるなら、支払督促や公正証書等においても債務名義が訴訟に比べ、容易に債務名義が確保できることから積極的な活用を検討していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	公共施設除却事業(市営住宅)										事業コード	530165		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	1 公共施設の最適化				
	施策名	2 地域価値向上を図るための公有財産の利活用								施策コード	912			
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課							所属長	中川 博文				
会計情報	款	08 土木費		項	05 住宅費		目	01 住宅管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	216	頁
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	用途廃止した市営住宅の解体及び跡地整理、既存不要地等の用地整理を行う。				
対象者	市民	対象者数	75,948	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(社)京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	市営住宅用地の登記整理(公共嘱託登記) 譲渡、換地に係る不動産鑑定 用途廃止住宅の解体工事				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	1,818	旧市営住宅門垣団地公共嘱託登記業務、南岡団地公共嘱託登記業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	6,195		2,250		0						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		6,195		2,250		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	6,195		2,250		0						
決算情報	① 流充用額	873		△ 432								
	② 配当予算	7,068		1,818								
	③ 執行額	6,898		1,818								
	④ 執行率	97.6%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.05	/	0.00			/		
	② 概算人件費	2,800		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,698		2,218								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	市営住宅使用料(現年度)		種類	土木使用料		実績金額	1,818	決算附属資料	12	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	建築物解体	棟	0 / 0	2 / 2	0 / 0	/ -	-
			/	/	/	/	-
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	登記業務	箇所	0 / 0	2 / 2	2 / 2	/ -	-
		単位あたりコスト	0.0	3449.0	909.0		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	用途廃止され老朽化の著しい市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、遊休地となった市営住宅跡地の用地整理を実施し、用地販売を促進する。令和4年度は、2団地について用地整理を実施した。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	近隣団地の統合も考慮し、用地販売による収益が見込める。また、登記業務委託料は、単価契約により毎年見直しが実施されている。その単価により用地整理を実施した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	老朽化した市営住宅を解体し、周辺環境の改善を図るとともに、有効な土地利用をはかるため用地販売を促進している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	老朽化による危険住宅を解体することにより、周辺環境の改善が図られ、用地整理を行うことにより有効な土地利用と収益が見込まれる。令和4年度に実施した用地整理において、隣接者との境界協議に期間を要している。境界については、両所有者の見解の相違もあれば、亡くなられている、遠方の場合等もあり協議がまとまらないことがある。		
改 善 策	用途廃止となり老朽化した危険な市営住宅を解体し、周辺環境の改善を実施し、用地整理の中で近隣住民の方に丁寧な説明を実施していく。令和4年度の期間を要している境界協議については、引き続き隣接所有者に対する丁寧な説明と対応を図っていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

522

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間活力導入による建設等のコスト比較を行い、有効な事業推進を図る。 令和4年度については、基本設計、実施設計を行い、都市計画法、建築基準法の許認可を取得し、現場施工に着手した。 現在は第1期棟の基礎施工中である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	民間活力導入による建設等によりコストの削減が期待できる。 VFM(PFI方式と従来方式と比べた削減率)は約9%を見込んでおり、一括発注により事業も効率よく進捗している。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	民間活力導入による建設等によりコストの削減が期待できる。 令和4年度まで予定通り事業進捗しており、設計から現場施工まで一括しての監理で、職員の負担軽減につながっている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	福知山市公営住宅等長寿命化計画に基づく建替事業であり、居住水準の向上のためにも重要な事業である。また、PFI手法による発注により、VFM効果とスムーズな進捗管理等、民間活力を最大限生かしたい。 令和4年度時点で、基本設計、実施設計を完了し法的許認可を経て現場着手している。今後事業を進めるにあたって、近隣住民、自治会への事業の理解や、入居者の引っ越し、スムーズな既存住宅の解体や余剰地の利用、また建設材料の物価高騰による受注額増についても課題ととらえている。		
改 善 策	福知山市での初めてのPFI手法による事業なので、不安要素はあるがスムーズな進捗になるよう積極的な事業者との協議を図りたい。 近隣住民には、自治会をつうじて説明することにより理解を得るとともに、事業の遅延にならないよう入居者への丁寧な説明と対応を密に実施していく。また、建設材料の物価高騰については、単価の動向を把握しつつ適正に対応していきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	住宅耐震改修事業										事業コード	550105		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化					
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211			
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文					
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	224・226	頁
計画期間	開始年度	平成21年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	住宅耐震診断事業													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	大規模震災の教訓から、民間木造住宅の耐震化を推奨することにより、住民の生命、財産を守ることに繋げるため。					
対象者	昭和56年以前の木造建築物(戸数)		対象者数	8,440	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	地震により倒壊のおそれのある民間木造住宅の耐震化に係る本格改修及び簡易改修等の実施に対して助成を行う。 R4当初予算： 本格改修1,000千円×1件、簡易改修400千円×1件 合計1,400千円					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	負担金及び交付金	1,000	住宅耐震改修補助金(本格改修1,000千円×1件)			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,400		1,400		1,400						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		1,400		1,400		1,400		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		350		350						
	② 国支出金	700		700		700						
	③ 府支出金	350		350		350						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	350		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,400		1,400								
	③ 執行額	400		1,000								
	④ 執行率	28.6%		71.4%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,400		3,000								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	木造住宅(耐震改修)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	500	決算附属資料	22	頁
			木造住宅(耐震改修)			消防費府補助金			250		30	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	募集に対する応募件数		件	0 / 4	1 / 2	1 / 2	/	2	-
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	募集に対する応募件数		件	0 / 4	1 / 2	1 / 2	/	2	-
		単位あたりコスト		0.0	400.0	1000.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震改修を進めることにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりを構築する。しかし、費用等で改修まで至らない場合がある。令和4年度についても、本格改修の応募が1件あり、少しずつでも耐震化率向上に努める。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。 過去の実績がある施工業者に聞き取りを実施し制度活用を促進した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用等で改修まで至らない場合がある。 令和4年度についても、広報誌、ホームページへの掲載、来庁者へのチラシやウチワの配布を実施し、有効な制度活用を啓発した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。しかし改修費用は高額となるため、改修まで至らない場合がある。令和4年度についても2件中1件の応募があったが、住宅所有者の負担軽減のための本制度をさらに啓発する必要がある。		
改 善 策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修まで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民への防災意識の向上を図るとともに、繰り返し広報、啓発に努める。 地域や自治会の防災訓練を利用した広報、啓発も考えていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	住宅耐震診断事業										事業コード	550110			
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち						政策目標	1 防災・減災、災害対策の強化						
	施策名	1 地域防災力の強化と減災対策の推進								施策コード	211				
事業担当	所属	35030000 建設交通部 建築住宅課						所属長	中川 博文						
会計情報	款	09 消防費		項	01 消防費		目	05 災害対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	226	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市建築物耐震改修促進計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	福知山市木造住宅耐震診断士派遣事業実施要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	住宅耐震改修事業														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	大地震による木造住宅の倒壊の危険性を回避するため診断士を派遣し、耐震改修へ結びつけることにより、生命、財産を守るとともに避難、救命、消火の妨げとなる倒壊家屋の減少にもつながる。					
対象者	昭和56年以前の木造建築物(戸数)		対象者数	8,440	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	京都府建築士会（京都府木造住宅耐震診断士）					
事業概要 （箇条書き）	地震により倒壊の危険性を回避すべく、診断士の派遣を行う。 R4当初予算： 52千円×4件 合計208千円					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	委託料	208	木造住宅耐震診断士派遣(52千円×4件)			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	208		208		208						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		208		208		208		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		52		52						
	② 国支出金	104		104		104						
	③ 府支出金	52		52		52						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	52		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	208		208								
	③ 執行額	104		208								
	④ 執行率	50.0%		100.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,000		2,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,104		2,208								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	木造住宅(耐震診断)		種類	消防費国庫補助金		実績金額	104	決算附属資料	22	頁
			木造住宅(耐震診断)			消防費府補助金			52		30	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	募集に対する応募件数		件	1 / 7	2 / 4	4 / 4	/	6	-
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	募集に対する応募件数		件	1 / 7	2 / 4	4 / 4	/	6	-
		単位あたりコスト		52.0	52.0	52.0			
				/	/	/	/		
		単位あたりコスト							

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	民間木造住宅の耐震診断を進めることにより、市民の防災意識の向上と、耐震改修につなげていくが、費用面で改修まで至らない場合がある。 令和4年度に4件の耐震診断を実施したが、まず住宅所有者が耐震診断結果により危険な状態ということを理解していただくことが重要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。 令和4年度は募集件数に対する応募件数が100%であった。最近、特に全国各地で地震が多発していることもあると考えている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図ることができる。しかし意識はあるが、費用面等で改修まで至らない場合がある。 耐震診断実施者に対する耐震改修費用の補助制度が有効利用できるよう丁寧な説明や広報、啓発を促進していく。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	国、府の指導、支援の下行っているものであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は高いものとする。耐震改修につなげる耐震診断を啓発することにより、旧耐震基準である住宅所有者の意識を変えていくことも重要であると考えている。 しかし過去の応募状況や問い合わせ状況を見ると、募集件数に達していないことも多々あり、広報誌やホームページだけではなく、違った方法での広報、啓発を促進していきたいと考えている。		
改 善 策	耐震診断までは行うものの、耐震改修となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向上を目標とするにあたって現状の件数では目指すところに程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報、啓発に努める。 具体例として、自治会防災訓練への参加や地域防災訓練におけるのブース設置での広報活動も考えていきたい。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

|| 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

528

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	鉄道事業再構築実施計画に基づきながら、利用者の要望等を反映し、駅や関係施設、車両の整備・改修を実施し、安全性の向上やバリアフリー化などに努めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	京都丹後鉄道では、北近畿タンゴ鉄道株式会社、WILLER TRAINS株式会社、沿線市町が共同で鉄道事業再構築実施計画を策定し、上下分離方式による運行形態を導入し、施設基盤の管理及び運行にかかる収支均衡を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍による利用減、減収の影響により厳しい経営環境にある中、利用者が安心して鉄道を利用ができるよう、安全性の向上等に資する設備投資にかかる補助金の交付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	沿線地域の人口減少に加え、コロナ禍の影響によりR2以降、乗降者数はコロナ禍前の半分程度まで落ち込んでいたが、R4については、移動自粛の要請が発令されなかったこともあり、利用者の回復傾向が見られた。ただし、コロナ禍前対比で7割程度の回復にとどまっており、利用回復、収支改善に向けた取組が課題である。		
改 善 策	現在、京都府が中心となり、上下分離方式の再契約について交渉中である。R5においては、京都丹後鉄道にかかる地域公共交通計画の策定に着手することとなっており、沿線市町、事業者、地域住民それぞれにおいて、今後の運行計画について協議を行う予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	鉄道利用促進事業								事業コード	110122				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営							施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	84・86	頁
計画期間	開始年度	昭和61年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	団体利用の促進や鉄道を快適に利用できる環境整備を行い、鉄道利用を促進することにより鉄道の維持を図る。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山シルバー人材センター、福知山市鉄道利用増進協議会					
事業概要 （箇条書き）	・福知山市鉄道利用増進協議会に補助金を交付し、鉄道利用団体への助成事業などによる鉄道利用増進を図る。 ・鉄道網整備に係る各種団体に参画し、鉄道事業者や関係省庁への要望活動や意見交換を行い、鉄道網整備の促進を図る。 ・沿線自治体と運行会社：WILLER TRAINS株式会社及び基盤保有会社：北近畿タンゴ鉄道株式会社が組織する京都丹後鉄道に係る運営連絡協議会により、京都丹後鉄道の利用促進、ハード整備に関する協議を行う。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	1,193	水道料、電気代、修繕費（駅施設）			
	委託料	2,970	丹鉄駅前広場清掃、大江駅改札業務			
	工事請負費	16,501	JR下夜久野駅連絡通路			
	負担金補助及び交付金	5,808	京都丹後鉄道災害等臨時支援補助金、鉄道利用増進事業費補助金、負担金（福知山線複線化促進期成同盟会他）			
	旅費・役務費・使用料及び賃借料	545	普通旅費（会議参加、要望活動）、郵送料、手数料（ごみ廃棄、剪定）、駐車料、高速道路使用料			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	4,105		24,318		4,276						
	② 補正予算	37,236		5,409		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		41,341		29,727		4,276		0				
予算財源内訳	① 一般財源	4,105		9,318		4,276						
	② 国支出金	22,927		5,409		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		15,000		0						
	⑤ その他特財	14,309		0		0						
決算情報	① 流充用額	△ 139		655								
	② 配当予算	41,202		30,382								
	③ 執行額	40,862		27,017								
	④ 執行率	99.2%		88.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.60	/	0.00	/				
	② 概算人件費	4,800		4,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		45,662		31,817								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	丹鉄運行事業者収入保障補助金(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	5,409	決算附属資料	16	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	丹鉄福知山市内駅平均乗客数	人/日	640	/	1550	730	/	1550	848	/	1188	/	1080	1550
			/			/			/			/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	教育機関補助件数	件	10	/	52	6	/	52	5	/	48	/	48	52
		単位あたりコスト	3202.5			6810.3			5403.4					
	企画旅行補助件数	件	0	/	4	0	/	4	0	/	1	/	1	4
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	鉄道のまち・福知山の基盤となるJR、京都丹後鉄道の利用促進・利便性向上のため、沿線市町と協調し、JR西日本や関係省庁に対し、要望活動を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	加盟する協議会や同盟会の負担金は、加盟市町での協議を行い、活動に要する最低限の費用として決定しており、各団体の活動費用の支出についても、各団体において適正な執行を監査している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍による利用減、減収の影響が大きく、京都丹後鉄道においては、特に定期外利用（観光等の利用）の落ち込みが顕著であったが、沿線市町が連携して利用促進に取り組み、デジタルスタンプラリー等の観光利用の回復などを図る事業を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	コロナ禍による利用者の減少については、鉄道をはじめとするすべての公共交通に大きな影響を与えた。R4年度については、移動自粛の要請が発令されず、利用状況は一定の回復を見せたが、利用状況は、コロナ禍前の7割程度にとどまっている。 コロナ禍において減便となった路線の復便等の利便性の向上や、観光誘客等も含めた新規利用者獲得に向けた利用促進に努める必要がある。		
改 善 策	鉄道利用は、広域移動での利用が中心となるため、参画する期成同盟会や沿線市町会議、利用促進協議会など沿線一体が協調して要望活動や、利用促進に取り組んでいく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	ICOCA普及拡大事業										事業コード	110123			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営									施策コード	122			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名					R5現在の状況	廃止/休止		
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	鉄道利用促進事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	JR福知山線各駅へのICOCA対応改札設置拡大に伴い、ICOCAの普及拡大を図ることで、新たな鉄道需要を創出し、鉄道利用の回復・拡大を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社日本旅行Tis福知山支店、株式会社西日本JRコミュニケーションズ福知山支店				
事業概要 (箇条書き)	・期間内に福知山市を発着とする鉄道利用が20,000円以上あった市民に対し、5,000人を上限として8,000円分のICOCAを進呈 ・ICOCA決裁端末の導入をした市内業者に対し、機器設置費用を補助 ・期間内に福知山駅を中心に営業キロ200km圏内から福知山までの往復をICOCAで鉄道利用された方に対して、JR往復運賃の20%をICOCAポイントで還元。併せて、福知山城又は佐藤太清記念美術館にICOCAで来館された場合は、地域特産品を抽選でプレゼントする。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	790	印刷製本費(ポスター)		
	役務費	144	広告料(キャンペーン新聞広告)		
	委託料	23,855	ICOCA進呈、デジタルサイネージ動画作成・PR、チラシデザイン作成		
	負担金及び交付金	6,589	ICOCAキャンペーン(ポイント付与)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	0		0		0				
	② 補正予算	63,418		0		0		0		
	③ 繰越予算	△ 51,082		51,082		0		0		
	前年度繰越	0		51,082		0				
	次年度繰越	△ 51,082		0						
小計(①～③)		12,336		51,082		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		51,082		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	12,336		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		0						
	② 配当予算	12,336		51,082						
	③ 執行額	12,294		31,378						
	④ 執行率	99.7%		61.4%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.20	/	0.00	/	/	
	② 概算人件費	800		1,600						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		13,094		32,978						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ICOCA交付件数		件	0	/ 0	866	/ 0	3449	/ 5000	/	－	5000
	ポイント還元件数		件	0	/ 0	1369	/ 0	18814	/ 10000	/	－	10000
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	ICOCA交付広報回数		回	0	/ 0	5	/ 5	8	/ 10	/	－	10
		単位あたりコスト		0.0		2458.8		3922.3				
	ポイント還元広報回数			0	/ 0	0	/ 0	10	/ 0	/	－	0
		単位あたりコスト		0.0				3137.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	帰省や旅行など移動需要が活発になる時期に合わせ、新聞広告などの広報を行い、鉄道需要の喚起を図った。 ICOCAポイント還元事業については、マイクロツーリズムの需要の高まりを受けて、JR西日本と連携し京阪神からの誘客を図った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	ICOCA進呈にあたっては、交付要件である「2万円分の鉄道利用」を「1万円の利用」から申請できるよう要件変更を実施し、より鉄道利用者が申請しやすいよう間口を広げた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	ICOCA進呈にあたっては、交付対象を、市民以外に、市内事業所等への勤務者や市内学校の在学者、市外在学者などに広げ、社用や帰省時等での鉄道利用の促進を図った。 ICOCAポイント還元事業の情報発信を京都駅・大阪駅のデジタルサイネージで行った際、キャンペーンの紹介以外にも本市の観光素材や市内で開催されるイベントの紹介を盛り込むことで、効果的なPRを行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	【ICOCA進呈】 R4年度については、移動自粛の要請が発令されず、鉄道利用はコロナ禍前の7割程度まで回復した。本事業においては、夏季休暇等の時期にあわせ、帰省や近隣での旅行などにおいても、申請ができるよう要件の見直しを行い、鉄道需要の喚起を図ることにより、申請件数はR3年度比で、240%増となる2,089件（R3・R4合計3,449人）、当初交付計画5,000件に対し、交付率69%となった。 【ポイント還元】 京阪神からの誘客を図るため、交通の要衝という本市の強みを活かした事業として実施した。事業期間は令和3年度が約4カ月、令和4年度が約11カ月と違いはあるが、1ヶ月平均のポイント還元件数でみると令和3年度が約1,100件、令和4年度が約1,700件と増加しており、本市への誘客に寄与したと考えている。		
改 善 策	R4にて事業終了		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	乗合タクシー導入モデル事業										事業コード	120107			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	令和元年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路運送法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地、交通不便地等において、地域が主体となる新たな交通モデルとして、乗合タクシーの導入実証実験を実施し、持続可能な生活移動手段の確立を目指す。				
対象者	デマンド型乗合タクシー利用者	対象者数	50	単位あたりコスト	41.6
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	691		1,952		651								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		691		1,952		651		0						
予算財源内訳	① 一般財源	691		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		975		325								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	0		977		326								
決算情報	① 流充用額	△ 132		△ 666										
	② 配当予算	559		1,286										
	③ 執行額	139		80										
	④ 執行率	24.9%		6.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	2,000		2,000										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		2,139		2,080										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	乗合タクシー導入モデル事業基金繰入(ふるさと納税基金)		種類	基金繰入金		実績金額	30		決算附属資料	42		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	乗合タクシーの本格運行数	件	0	/	0	0	/	2	0	/	1	1
		件	/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	1便当たり乗車人数	人	1.1	/	1.5	1.2	/	1.2	2.2	/	1.2	1.5
		単位あたりコスト	302.7		115.8		36.4					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	実証実験開始前に、実施地域において実施したアンケート調査及び利用者ヒアリングの内容に基づき、地域の移動実態・需要に応じた運行内容とした。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	乗合タクシーの運行にあたっては、年間の乗合率(利用者数／稼働便数)1.2以上、収支率(収入／経費)30%以上の基準を設定し、基準に満たない場合は、事業継続を行わないこととしている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	運行継続基準の設定にあたっては、福知山市地域公共交通計画及び関連計画や、先行して本市で実施した実証実験での実績に基づき、収支率、乗合率を設定した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	地域の移動需要の把握及び実情に応じた運行日の設定など地域での調整等に日時を要したため、運行開始が12月となり、執行率が低調となった。 乗合タクシーは、タクシー事業者に運行を委託することにより、既存公共交通事業者との競合を防ぎ、高い水準の安全性や品質の移送サービスが提供でき、交通不便地における生活移動手段の確保を図ることができる。 乗合輸送となるが、バスに比べ、少数の需要に対しても効率的に対応でき、また、ドアツードアサービスにより近いものとなるため、高齢化が進行する状況においても有効性が高いと考えられる。 交通不便地等は、過疎高齢化等の理由により、移動需要がそもそも少ない場合が多く、乗合をいかに確保していくかが課題となる。		
改 善 策	導入前の需要調査において、正確な実数を把握し、過剰な設定便数とならないよう計画を立てたうえで、地域組織が中心となってニーズをまとめ、乗合のコーディネートを行い、乗合率を確保していく必要がある。 また、4半期程度の間隔で、運行実績の検証や利用者ヒアリングを行い、移動需要や利用者の実態に即した運行内容を提案していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	有償運送運行事業										事業コード	120108		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保					
	施策名	1 日常生活ニーズに応じた外出・訪問サービスの確保								施策コード	121			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路運送法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自家用有償旅客運送(福祉有償運送及び交通空白地有償運送)の適正な運行を審査し、事業実施団体の運営を支援することにより、タクシー等の公共交通機関が不在である地域又は介助が必要等の理由により十分な輸送サービスが確保されない市民の生活移動手段の確保を図る。				
対象者	自家用有償運送利用者数	対象者数	20,047	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社オカムラ、特定非営利活動法人福知山BGMサービス、三和地域協議会、大江まちづくり住民協議会、社会福祉法人福知山市社会福祉協議会、特定非営利活動法人福知山健康友の会、特定非営利活動法人ふくちやま元気まちづくりの会、社会福祉法人成光苑				
事業概要 (箇条書き)	・有償運送運営協議会の開催 3回 ・福祉有償運送実施団体活動事業補助金の交付 4団体 ・交通空白地域移送サービス事業費補助金の交付 3団体 【特定財源】有償運送運行事業(地域活性化) 総務債 3,600千円 決算附属資料P52				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	192	有償運送運営協議会委員報酬		
	委託料	1,249	EV車ラッピング、交通空白地有償運送運転者講習会		
	備品購入費	4,103	EV車購入		
	負担金補助及び交付金	5,445	交通空白地有償運送事業費補助金、福祉有償運送事業費補助金		
	旅費・需用費・原材料費・役務費・使用料及び賃借料	340	普通旅費、消耗品、EV用コンセント、郵送料、公用車購入に係る諸経費、会場使用料、ラッピング著作権使用料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	8,002		11,607		6,350						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		8,002		11,607		6,350		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,645		2,616		0						
	② 国支出金	3,037		2,283		0						
	③ 府支出金	282		480		0						
	④ 地方債	0		3,700		0						
	⑤ その他特財	3,038		2,528		6,350						
決算情報	① 流充用額	0		△ 144								
	② 配当予算	8,002		11,463								
	③ 執行額	6,977		11,329								
	④ 執行率	87.2%		98.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.45	/	0.00	/				
	② 概算人件費	3,600		3,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,577		14,929								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	有償運送運行事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,185	決算附属資料	16	頁
			有償運送運行事業(きょうと地域連携交付金)			総務費府補助金			273		26	
			有償運送運行事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)			基金繰入金			2,104		40	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	福祉有償運送利用者数	人	18353	/ 30000	19021	/ 30000	19841	/ 20000	/ 25000	30000	
	交通空白地有償運送利用者数	人	1463	/ 3000	2125	/ 3000	2785	/ 3000	/ 3000	3000	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助対象事業者数(福祉)	団体	4	/ 8	4	/ 8	4	/ 8	/ 8	8	
		単位あたりコスト	753.0		872.1		2832.3				
	制度利用団体数(空白地)	団体	2	/ 2	3	/ 4	3	/ 4	/ 4	4	
		単位あたりコスト	1506.0		2325.7		3776.3				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	新規運行開始や運行内容の変更に際して有償運送運営協議会を開催し、行政、交通事業者、地域住民の意見を聴き、その必要性・妥当性について協議を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助金の支出にあたっては、領収書等の関係書類を精査し、適正な補助金額を算定した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	利用実績の測定にあたっては、各団体から提出された関係書類を精査し、正確な実数を把握することに努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	障害等の理由によりバス・タクシーによる移送が困難な方を対象にした福祉有償運送では、8団体で総計19,602回19,841人の輸送を行っている。タクシー等の公共交通が不在地域の交通空白地有償運送では、3団体合計2,609回3,030人の輸送を行っており、バス・タクシー等の輸送によることができない場合の重要な移動手段として定着しつつある。 自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰や、新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の影響を受けやすい。また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。		
改 善 策	有償運送実施団体に対し、補助金交付等の支援を継続しつつ、社会情勢の急変等の場合においては、国・府の状況を見ながら、緊急支援を行う。 運行開始や届出内容の変更にあたって開催する運営協議会では、関係者による適正な審査・協議を確実に実施し、適切な運行内容・安全体制の確保を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	市バス運行事業							事業コード	120110					
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営						施策コード	122					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	86	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通再編実施計画			R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	道路運送法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	交通空白地である三和、夜久野、大江地域において、民間バス廃止代替である市バスを運行し、地域住民の生活移動手段を確保する。				
対象者	市バス利用者数	対象者数	23,690	単位あたりコスト	2.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	58,021		60,755		60,474				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		58,021		60,755		60,474		0		
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	5,752		5,462		5,140				
	④ 地方債	7,900		8,800		6,600				
	⑤ その他特財	44,369		46,493		48,734				
決算情報	① 流充用額	0		3,001						
	② 配当予算	58,021		63,756						
	③ 執行額	58,009		63,703						
	④ 執行率	100.0%		99.9%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.35	/	0.00	/		
	② 概算人件費	4,000		2,800						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		62,009		66,503						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	市町村運行確保生活路線維持費補助金	種類	総務費府補助金	実績金額	7,934	決算附属資料	26	頁
			市バス運行事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		基金繰入金		40,534		40	
			市バス運行事業(過疎対策)		総務債		10,000		52	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	利用者1人当たりの市財政負担額	円	1374	/ 1000	1595	/ 1000	1628	/ 1000	/ 1000	1,000円以下	
	平均乗車密度	人	0.32	/ 1	0.30	/ 1	0.30	/ 1	/ 1	1	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市バス利用者数	人	29667	/ 56000	26660	/ 56000	23690	/ 37000	/ 37000	56000	
		単位あたりコスト	1.8		2.0		2.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年度においては、三和地域で約14,500人、大江地域で約2,900人、夜久野地域で約6,300人のバス輸送を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	大江地域の一部路線（鬼楽バス）においてデマンド型運行を実施し、運行の効率性向上を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	敬老乗車券（敬老乗車券事業）の販売や、京都府のバスエコファミリー事業への参画など、市バスの利用者増に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	三和、大江地域での運行再編により、効率化に取り組んできたが、運行委託における人件費の高騰、老朽化したバスの更新に加え、社会情勢の影響で、燃料費が高騰したため、利用者1人当たりにかかる財政負担額が増加した。 交通空白地である三和、大江、夜久野地域の生活移動手段として、学生や高齢者など自家用車での移動ができない住民にとって、市バスの運行は必要不可欠なものである。 一方で、当該地域では、著しい少子高齢化、過疎化が進行しており、利用者数は減少傾向にあり、令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、利用者数は大きく減少している。 地域住民の移動手段・利便性を維持しながら、効率性の高いバス運行を目指していく必要がある。		
改 善 策	令和4年度策定の福知山市公共交通利便増進実施計画に基づき、夜久野地域の交通の効率化及び利便性の向上に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	公共交通維持改善事業										事業コード	120116				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保							
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営									施策コード	122				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	86・88		頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市地域公共交通計画、福知山市地域公共交通利便増進実施計画				R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	道路運送法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の公共交通のマスタープランである福知山市地域公共交通計画に基づき、地域の実情と市民ニーズに対応した交通体系の再編を進め、持続可能な地域公共交通を構築する。				
対象者	路線バス利用者	対象者数	412,418	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,168		12,531		17,401						
	② 補正予算	67,739		71,437		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		72,907		83,968		17,401		0				
予算財源内訳	① 一般財源	64,201		71,426		17,268						
	② 国支出金	0		122		109						
	③ 府支出金	7,521		7,396		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	1,185		5,024		24						
決算情報	① 流充用額	0		△ 293								
	② 配当予算	72,907		83,675								
	③ 執行額	69,064		73,501								
	④ 執行率	94.7%		87.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.95	/	0.00	0.90	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	7,600		7,200								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		76,664		80,701								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	公共交通維持改善事業(地方創生推進交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	2,760	決算附属資料	18	頁
			市町村運行確保生活路線維持費補助金			総務費府補助金			7,399		26	
			市内バス時刻表広告収入			雑入			24		46	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市民一人あたりの年間路線バス利用回数	回	5.5	/	7	5.1	/	7	5.5	/	7
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助金額(運行維持費のみ)	千円	73508	/	54762	67739	/	54762	71436	/	61265
	単位あたりコスト		1.1		1.0		1.0				
	時刻表配布冊数	冊	5000	/	5000	5000	/	5000	5000	/	5000
	単位あたりコスト		16.6		13.8		14.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市地域公共交通計画の策定にかかる市民アンケートでは、現在公共交通を利用しない人のうち、75%の人が将来的に公共交通を利用するとしており、地域公共交通の基幹を担う路線バスについて、その運行経費を補助し、生活路線の維持確保を図った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	まちなか循環路線光秀ルートの実行見直しを行い、集客性の高い三段池公園へ接続するルートを設定し、利用者数の向上を図るとともに、既存路線とのダイヤ及び便数調整により、利便性を維持しながら、経費削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地域内フィーダー系統(幹線系統路線に接続する支線)について、前年度の運行実績の評価及び次年度の運行計画について福知山市地域公共交通会議において審議を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。 既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。		
改 善 策	R4年度に策定した福知山市地域公共交通利便増進実施計画に基づき、既存公共交通の運行内容の検証・見直し、デマンド交通の導入やスクールバスへの混乗など公共交通以外の輸送資源も活用し、効率化と利便性の向上を図る。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業										事業コード	120134			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	2 持続性のある移動手段の確保						
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営									施策コード	122			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課						所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	令和4年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名					R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	コロナ禍や世界情勢の影響による燃料費価格の高騰が、交通需要の回復局面にある交通事業者に不足の影響を与えることを防ぎ、市民の生活移動手段を維持・確保する。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.0
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 (					

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算			0		0								
	② 補正予算			3,122		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越			0		0								
	次年度繰越			0										
小計(①～③)		0		3,122		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源			0		0								
	② 国支出金			3,122		0								
	③ 府支出金			0		0								
	④ 地方債			0		0								
	⑤ その他特財			0		0								
決算情報	① 流充用額			1										
	② 配当予算			3,123										
	③ 執行額			1,419										
	④ 執行率			45.4%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	/		0.20 / 0.00		/		/						
	② 概算人件費			1,600										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		0		3,019										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	地域公共交通燃料価格激変緩和対策事業(地方創生臨時交付金)		種類	総務費国庫補助金		実績金額	1,205		決算附属資料	18		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	運行を休止・減少した交通事業者	者	/	/	0 / 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	補助交付(タクシー車両延べ数)	台	/	/	280 / 948	/	948
	単位あたりコスト				5.1		
	補助交付(路線バス)	路線	/	/	13 / 14	/	14
	単位あたりコスト				109.2		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	令和4年当初より、燃料価格の高騰が社会問題となり、市民生活にも影響を与えている中、回復局面にある交通需要を維持するため、本制度を創設した。 国や府が実施する同種の補助金と重複する場合には、本制度の交付対象外とした。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	補助額の算定にあたっては、政府の目標価格や資源エネルギー庁が公表する府内の平均価格、国土交通省が定める燃費基準等を参照し、適正な金額を算出した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	燃料価格の急騰分について、交通事業者に補助することで、運賃の上昇や交通事業者の経営圧迫を防ぎ、市内の公共交通等が安定して運行継続することができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	ガソリン価格については、政府が168円の目標価格を掲げ、卸売り事業者に直接支援を実施したが、市場価格に反映されなかった高騰分について、支援を行うことで、安定的な運行継続を確保することができた。 令和4年の夏ごろには、価格の急騰も一定落ち着きをみせたこと、国・府においても同種の補助支援制度が作られたことにより執行率は低調となった。		
改 善 策	本事業は、燃料費高騰に対する緊急対策であり、燃料価格も政府の目標価格以下で安定的となったため、令和4年度をもって事業終了とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	敬老乗車券事業										事業コード	120168		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	2 持続性のある移動手段の確保				
	施策名	2 持続可能な公共交通の制度設計・運営									施策コード	122		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	足立 譲治				
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成25年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名	福知山市地域公共交通網形成計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	高齢者運転免許証返納推進事業、市バス運行事業、公共交通維持改善事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	75歳以上の高齢者を対象として、生活移動手段について公共交通への転換を促し、乗合交通の利用増、効率的な運行を図る。				
対象者	75歳以上の市民	対象者数	12,000	単位あたりコスト	0.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、路線バスや京都丹後鉄道の乗車券1冊3,000円分を500円で購入できる敬老乗車券(100円券30枚)として販売した。ただし、購入は1人につき同年度内に3冊まで(免許返納者は5冊まで)に制限している。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	75	消耗品、印刷製本費(敬老乗車券)		
	負担金補助及び交付金	6,714	敬老乗車券負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	10,187		11,866		4,000							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		10,187		11,866		4,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	6,086		7,483		2,511							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	4,101		4,383		1,489							
決算情報	① 流充用額	139		△ 2,587									
	② 配当予算	10,326		9,279									
	③ 執行額	6,483		6,789									
	④ 執行率	62.8%		73.2%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.50	/	0.00	0.50	/	0.00	/					
	② 概算人件費	4,000		4,000									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		10,483		10,789									
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	敬老乗車券事業基金繰入(過疎地域持続的発展基金)		種類	基金繰入金		実績金額	955		決算附属資料	40	頁
			敬老乗車券販売収入			繰入			1,109	48			

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市民1人あたりの年間路線バス利用回数	人	5.5	/ 7	5.1	/ 7	5.5	/ 7	/ 7	7	7
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	敬老乗車券販売冊数	冊	3108	/ 4000	2714	/ 4000	2760	/ 4000	/ 1500	1500	4000
		単位あたりコスト	2.3		2.4		2.5				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者の移動について、公共交通への転換を図る上で、公共交通の利用促進に加え、高齢者の移動・外出支援など、福祉的分野からの観点も取り入れ、新たな施策展開について関係課と協議し、令和5年度より高齢者の外出支援・社会参加の促進を目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行することとした。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	敬老乗車券の作成にあたっては、複数社による見積徴取等の適切な契約事務を行い、経費削減に努めた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	バス等の交通事業者の営業所内、社内に敬老乗車券の販売にかかるポスターを掲示してもらい、購入者増に努めた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	バス等の乗合交通の利用促進・効率的な運行のためには、以前ほど自家用車を必要としなくなる高齢者に対し、移動手段を公共交通へと転換させていくことが重要であり、その動機付けとして、本事業を実施してきたが、従来からバス等を利用している者だけでなく、新たな利用者を獲得しバス利用者のすそ野を広げていくことへの寄与が課題であった。 また、本市の公共交通の整備状況では、地理的な要因で鉄道・バスを利用できない高齢者も多くいるため、受益性の偏在が課題である。		
改 善 策	令和5年度より利用交通機関を鉄道・バスに加え、タクシーや有償運送など拡充し、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することを目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行する。ただし、新事業への移行に係る期間（R5.7.31まで）については、従来どおり敬老乗車券の販売及び使用を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	高齢者運転免許証返納推進事業										事業コード	120179			
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち						政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全									施策コード	513			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	足立 譲治					
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計		決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名	第11次福知山市交通安全計画				R5現在の状況		廃止/休止	
根拠法令等	交通安全対策基本法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	高齢者が安心して外出したり安全に移動できる交通社会の形成にむけ、自動車等の運転に不安を有する高齢者に対し、移動手段を自家用車から公共交通機関への転換を促すことにより、運転免許証を返納しやすい環境の整備を図る。				
対象者	運転免許証を保有する高齢者	対象者数	14,268	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	市内に在住し、運転免許証を自主的に返納した75歳以上の高齢者に対して、敬老乗車券2冊(6,000円分)又はタクシー券(5,000円分)のいずれかを贈呈。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報償費	1,114	返納特典(タクシークーポン、敬老乗車券)贈呈		
	役務費	101	郵送料		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	1,442		1,323		0				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		1,442		1,323		0		0		
予算財源内訳	① 一般財源	1,442		1,323		0				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	0		△ 17						
	② 配当予算	1,442		1,306						
	③ 執行額	976		1,215						
	④ 執行率	67.7%		93.0%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.30	/	0.00	/		
	② 概算人件費	3,200		2,400						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,176		3,615						
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	75歳以上ドライバー事故発生件数	件	11	/ 15	9	/ 8	14	/ 6	/ 10	0	
	交通事故死者数(年間24時間死者)	人	2	/ 2	2	/ 2	4	/ 2	/ 2	2人以下	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	制度利用者数	人	199	/ 185	179	/ 185	228	/ 300	/ 300	300	
		単位あたりコスト	4.7		5.5		5.3				
	運転免許返納申請者数	人	303	/ 200	343	/ 200	307	/ 400	/ 400	400	
		単位あたりコスト	3.1		2.8		4.0				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	高齢者向けの交通安全教室やシルバードライビングスクールにおいて、本制度の説明を行った。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	自主返納時の特典(タクシー券5,000円分又は敬老乗車券6,000円分の進呈)については、敬老乗車券の1人当たり年間平均購入冊数(2.5冊7,500円相当)を勘案し、設定している。	
有 効 性	・成果目標は理にかないう、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	警察と協同し、自主返納手続き時に対象者に対し、制度の説明・申請書の配布及び担当窓口の案内をすることにより、本制度の周知を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業実施前であるH25年度の免許返納者数が54人であったのに対し、事業開始後のH26年度には178人と大幅に増加し、以後も大幅増を継続して、R1年度には422人となった。新型コロナウイルス感染症の流行以降は、公共交通の利用回避によりやや低調となったが、運転が困難になってきた高齢者にとって、免許証の返納という選択は、一定定着してきた。 本事業では、免許返納時にバス・京都丹後鉄道で利用可能な敬老乗車券又はタクシーチケットを特典として進呈しているが、以降については、敬老乗車券の年間購入冊数の上限が緩和されるのみであるため、路線バスなどが充実していない交通不便地域においては、返納後の移動手段の転換に本事業が寄与せず、返納が進まないことが考えられる。 また、これまでバス等の公共交通をほとんど利用したことがない人にとっては、高齢となってから新たにバス等の公共交通の利用方法を覚えることが障壁となることも考えられる。		
改 善 策	令和5年度より利用交通機関を鉄道・バスに加え、タクシーや有償運送など拡充し、高齢者の外出支援及び社会参加を促進することを目的とした「いきいき・おでかけ応援事業」に移行する。当該事業では、免許証自主返納3年以内の市民に対しては、給付額を年間12,000円とする。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

| 事業属性

事業名	交通安全対策事業							事業コード	560214					
政策体系	基本政策	5 市民一人ひとりが、その人なりの生きがいをもち、健やかで活動的なまち					政策目標	1 アクティブに人生を歩める生きがいづくり						
	施策名	3 アクティブなまちの基盤となる地域の安心・安全							施策コード	513				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	足立 譲治						
会計情報	款	02 総務費		項	01 総務管理費		目	09 交通対策費		会計	01 一般会計	決算附属資料	88	頁
計画期間	開始年度	昭和41年度		終了予定年度	令和8年度	関連計画名	第11次福知山市交通安全計画				R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	交通安全基本法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	真に豊かで活力のある社会の構築にあたっては、市民全員が安心で安全に暮らせる社会の実現が極めて重要である。本事業では、交通安全思想の普及・浸透に努め、交通事故防止の徹底と交通の円滑化を図り適切な交通対策を推進することにより、市民の尊い命を交通事故から守り、誰もが安心して歩き、移動することのできるまちを実現する。					
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	福知山市交通対策協議会、交通安全母の会					
事業概要 （箇条書き）	市内32団体で組織する福知山市交通対策協議会で年間の交通安全運動を展開し、交通安全に対する意識の高揚、交通事故の防止、交通マナーの向上に努めた。 通学路安全推進会議及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全推進会議を主宰し、関係機関と連携して通学路等の危険箇所の手続き点検と安全対策を実施した。 交通安全要望に対する道路管理者、警察等との調整対応及び自治会等への対応を実施した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬・職員手当・共済費	3,266	交通安全指導員報酬・職員手当・共済費			
	需用費	579	消耗品、啓発物品(ランドセルカバー他)			
	役務費	130	郵送料、電話料			
	負担金補助及び交付金	818	福知山市交通対策協議会、福知山交通安全母の会、福知山交通安全協会			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	4,313		5,076		1,460				
	② 補正予算	0		0		0		0		
	③ 繰越予算	0		0		0		0		
	前年度繰越	0		0		0				
	次年度繰越	0		0						
小計(①～③)		4,313		5,076		1,460		0		
予算財源内訳	① 一般財源	4,313		5,076		1,460				
	② 国支出金	0		0		0				
	③ 府支出金	0		0		0				
	④ 地方債	0		0		0				
	⑤ その他特財	0		0		0				
決算情報	① 流充用額	132		50						
	② 配当予算	4,445		5,126						
	③ 執行額	3,953		4,792						
	④ 執行率	88.9%		93.5%						
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.90	/	0.00	0.40	/	0.00	/		
	② 概算人件費	7,200		3,200						
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		11,153		7,992						
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	交通事故発生件数	件	94	/	180	86	/	180	86	/	90	/	90	90
	交通事故死者数(年間24時間死者)	人	2	/	-	2	/	-	4	/	2	/	2	2人以下
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	交通安全街頭啓発活動	回	31	/	20	39	/	20	43	/	20	/	20	20
		単位あたりコスト	120.8			101.4			111.4					
			/			/			/			/		
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	子どもの移動経路／通学路安全推進プログラムに基づき、学校、地域、道路管理者、警察と危険箇所等の点検、対策実施、対策実施箇所の検証を実施した。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	啓発活動においては、警察と密接に協調体制をとり、共同での活動だけでなく個別の活動においても双方協力し、より効果的な啓発活動を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	飲酒運転撲滅、自動二輪車や自転車の安全利用、横断歩道前での一時停止などの啓発については、時機や実施場所等を勘案して、より訴求効果の高い内容で実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	交通安全の推進においては、全市横断的な活動を継続的に取り組む必要があり、福知山市交通対策協議会が警察、ボランティア団体、学校、地域など様々な団体・組織と連携して市民の交通安全思想の普及・推進していく役割を果たしている。 交通指導員による地域、児童、幼児など各年代に応じた交通安全の普及活動に加え、交通事故の現況や傾向を勘案し街頭啓発を行うことにより、第10次交通安全計画期間（H28～R2）の始期と終期では、事故発生件数がほぼ半減した。 幼年期の啓発活動においては、子どもたちとの関係性構築や学習効果を考えると、継続性・連続性をもった交通安全教室の実施が必要となるが、感染症の流行により、園・学校行事が急遽中止、内容変更となる場合が多く、計画的な教室実施が困難となっている。		
改 善 策	子どもたちが、なじみやすい内容や関係性を構築するためにゲームなどの内容を盛り込むとともに、園外遠足に同行し、実際の道路環境において交通安全を啓発するなどの学習方法を取り入れる。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

II 事業基礎情報

III 予算執行状況

IV 業績指標

550

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	福知山市の玄関口である福知山駅の利用者及び駅前の商業施設等の利便性向上に必要であり、特に駐輪場については、定期利用されている通勤・通学者に対して必要不可欠となっている。 令和4年度においては、前年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、備品の配置等を見直した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	指定管理者公募時の内容及びその後の第三者評価委員会に基づき指定管理業務を発注しており、コスト削減ができています。 民間事業者のノウハウを用いて駐車場等の運営を行っており、他の駐車場での事例をもとに情報収集したり、小規模な修繕を迅速に実施することで効率的かつコスト削減を図りながら事業を実施できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	駐輪場、駐車場の利用者増加のため、指定管理業務において草刈やごみ拾いを実施したほか、学校への定期券制度の案内を行った。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	低木の張り出しによる視距不良箇所の改善など、駅ロータリー内の環境維持・改善に努め、駅周辺施設利用者の満足度向上を図ることができた。 特に令和5年10月以降の適格請求書発行制度への対応について、指定管理者と情報共有を行いながら準備を進めた。 また、過去に盗難自転車が駐輪場内に放置されていた経過があったことに鑑み、指定管理者による月例の見回りとリストアップ作業等について体制を整え、市を介して各学校と連携を図ることができた。 令和5年4月の道路交通法の改正により、自転車でのヘルメット着用が努力義務化されたことから、本市交通対策協議会や指定管理者と連携しながら、新入生への駐輪場定期利用の案内と併せて啓発チラシの配布を行うことで、駐輪場の利用者増加のみならず、自転車事故に対する啓発を行うことができた。 令和5年度にて現在の指定管理期間が終了するため、次期指定管理者の募集に向けて情報収集を行う。		
改 善 策	次期指定管理者の募集に向けて現指定管理者から現状のヒアリングを行い、適切に積算を行う。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	都市計画費一般管理事業										事業コード	510201		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	3 自然と共生する地域空間の形成				
	施策名	1 豊かな自然環境の保全と活用								施策コード	231			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	01 都市計画総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	210	頁
計画期間	開始年度	昭和30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市の地域特性を活かし、まちづくりの基本的な課題の解決を図るため、将来を見据えた都市計画を定めて、秩序ある土地利用を促進するとともに、円滑な都市活動を支える都市施設の整備を推進し、都市計画マスタープランにまちの将来像として掲げる「安心して暮らせる、しなやかで強靱な都市」の実現をめざす。					
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.0	
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等	アジア航測株式会社京都支店、石原自治会、全国街路事業促進協議会、近畿地方都市美協議会研究会、福知山市景観審議会 ほか					
事業概要 (箇条書き)	・予算や決算及び議会関連に関する人件費 ・屋外広告物許可、各種届出に係る費用 ・区画整理証明の費用 ・委任工事設計、監督に係る人件費 ・都市計画審議会及び景観審議会開催に係る人件費 ・都市計画図の修正、印刷に係る費用 ・職員の事務作業及び能力向上に係る費用 など ○主な利用特財(下記以外) 都市計画関係証明手数料 / 土木手数料 / 5千円 / 16頁 、 都市計画図書 / 物品売払収入 / 57千円 / 36頁 、 原稿料(都市・交通課) / 雑入 / 10千円 / 48頁					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	報酬	1,655	都市計画審議会委員報酬、臨時職員報酬			
	旅費	265	事務打合せ、研修等旅費			
	需用費	1,291	事務用品、書籍等購入、ガソリン代 ほか			
	役務費	325	郵送料、電信・電話料、車検整備			
	委託料 ほか	3,591	都市計画図修正業務、JR石原駅自転車等駐輪場の清掃管理業務 ほか			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	8,669		7,382		7,706								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	8,669		7,382		7,706		0						
予算財源内訳	① 一般財源	7,564		6,492		6,750								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	79		62		139								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	1,026		828		817								
決算情報	① 流充用額	245		1,784										
	② 配当予算	8,914		9,166										
	③ 執行額	7,156		7,127										
	④ 執行率	80.3%		77.8%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.47	/	0.15	8.24	/	1.15	/						
	② 概算人件費	52,135		68,795										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		59,291		75,922										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	屋外広告物許可申請手数料		種類	土木手数料		実績金額	829		決算附属資料	16		頁
			区画整理成果証明手数料			土木手数料			106			16		
			土地利用規制対策費交付金			土木費府補助金			73			30		

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	定性的評価		0 / 0	0 / 0	/ 0	/	0
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	研修参加回数	回	4 / 12	6 / 12	16 / 13	/ 11	0
		単位あたりコスト	747.0	1192.7	445.4		
	都市計画審議会開催回数	回	1 / 3	2 / 2	1 / 2	/ 3	0
		単位あたりコスト	2988.0	3578.0	7127.0		

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・主に事務的経費に係る予算であり、恒常的に必要な経費である。 ・都市計画審議会の開催や関係法令の規定に基づく手続き等の適正な運用を図ることで、環境や地域資源を生かした魅力ある都市空間の形成を推進する。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・関係機関等との会議は、ウェブ会議を積極的に活用し事務の効率化に努めた。 ・建築確認事前協議手続きのオンライン対応を開始した。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・事業の目的・目標を達成するため、職員の積極的な研修参加を推進し、専門性や能力の向上を図る。 ・関係法令の規定に基づく届出や許可等の手続き事務が適切な運用のもと着実に実施されることで計画的な土地利用が推進される。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・都市計画審議会等の経費や事務用消耗品が大半を占める本予算事業は、恒常的に欠かすことのできない事業であり、今後も継続的な運営が望まれる。 ・限られた予算や時間を有効に活用するため、リモートによる会議や研修を積極的に活用した。 ・市民サービスの向上をめざし、建築確認事前協議手続きのオンライン対応を開始した。 ・引き続き、各種手続きのオンライン対応を推進するとともに、都市計画情報等のオープンデータ化を見据えた整備を検討する。		
改 善 策	・都市計画図は、今後も計画的な修正に努める。また、市民のニーズに対応した効果的な情報提供方法を確立するため、3Dデータの整備や都市計画情報等のオープンデータ化について検討を進める。 ・関係法令の規定に基づく届出や許可申請等の手続きのオンライン化に積極的に対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業										事業コード	110154		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施 策 名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	02 土地区画整理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	210	頁
計画期間	開始年度	平成23年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金条例													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てを行い、鉄道網整備事業及び鉄道網整備に関連する都市計画事業の促進を図る原資とすることを目的とする。また、基金に積み立てて生じる運用利子を得ることで、原資を効率的に増やし、その事業を充実させる。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等						
事業概要 （箇条書き）	商業施設の誘致による事業用地定期借地料や、普通財産土地売払収入の不動産収入について、鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金に積み立てる。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	積立金	23,006	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立金			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	30,985		40,224		30,985						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		30,985		40,224		30,985		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	30,985		40,224		30,985						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	30,985		40,224								
	③ 執行額	23,006		23,006								
	④ 執行率	74.2%		57.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	/				
	② 概算人件費	400		400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		23,406		23,406								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	土地貸付収入(都市・交通課)		種類	財産貸付収入		実績金額	23,006	決算附属資料	34	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	基金積立残高	百万円	380	/ 500	323	/ 500	347	/ 500	/ 500	0	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	定期借地契約件数	件	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	0	
		単位あたりコスト	12488.5		11503.0		11503.0				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業の進捗に向けた財源を確保するため、事業用定期借地契約による収入を積み立てた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	事業用定期借地契約による収入について、一般財源でなく基金への積立を行うことで、効率的に積立額を増額した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	石原土地区画整理事業特別会計の閉鎖に向けて、保留地買戻しにかかる財源として積立を行う。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	事業用定期借地契約による安定的な収入について、一般財源とするのではなく基金に積み立てて効率的に運用することで、石原土地区画整理事業の早期完了に向け、財源を確保することができた。		
改 善 策	都市基盤整備後の各施設の経年劣化や新たな整備事業に対応できるよう、積立にかかる不動産収入の確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

I 事業属性

(単位：千円)

事業名	街路事業(篠尾線 篠尾工区)										事業コード	120332				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備									施策コード	921				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計		決算附属資料	210		頁
計画期間	開始年度	平成30年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン					R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	都市計画法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (															

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	篠尾線概成区間から国道9号までの区間(210m)を整備することで、通学路の安全確保のみならず、農免道路を経由した道路網を構築し、国道9号4車線化工事との相乗効果を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.0
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 (				

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	88,581		86,602		25,274						
	② 補正予算	△ 20,000		△ 11,325		0		0				
	③ 繰越予算	△ 19,147		△ 2,182		21,329		0				
	前年度繰越	0		19,147		21,329						
	次年度繰越	△ 19,147		△ 21,329								
小計(①～③)		49,434		73,095		46,603		0				
予算財源内訳	① 一般財源	5,933		5,882		6,643						
	② 国支出金	25,101		38,713		23,060						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	18,400		28,500		16,900						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	49,434		73,095								
	③ 執行額	47,551		71,192								
	④ 執行率	96.2%		97.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.35	/	0.00	0.50	/	0.00	/		/		
	② 概算人件費	2,800		4,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		50,351		75,192								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災・安全交付金)(繰越明許費分)		種類	土木費国庫補助金		実績金額	10,294	決算附属資料	20	頁
			街路事業(篠尾線篠尾工区)(防災・安全交付金)			土木費国庫補助金			28,419		20	
			街路事業(篠尾線篠尾工区)(公共事業等)(繰越明許費分)			土木債			7,500		54	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	都市計画道路進捗率	%	73.6	/	74.0	73.6	/	74.0	73.6	/	74.0
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	補助対象事業費ベースによる進捗率	%	1.8	/	100	13.2	/	100	26.1	/	100
		単位あたりコスト	872.5		3657.8		2727.7				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元自治会からの要望により、都市計画道路篠尾線の実現に向けて事業を進めており、建物の移転を伴う土地の買収を行うことで、本事業の進捗に努めた。 また、移転対象者と密に連絡を取り合い、移転に向けた手続きを進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	土地の買収等については、専門家による客観的な評価を採用した。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	都市計画道路の工事着手に向けて、建物の移転を伴う土地の買収を行ったほか、今後買収予定の事業用地について筆界の確認を行い、都市計画道路整備進捗率の増加に向けて事業を進めた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	令和4年度においては、事業用地内の地権者と土地売買及び建物移転補償契約を締結し、また次年度以降の買収予定地について土地の筆界確認を行った。 都市計画道路の工事着手には至らないものの、事業用地の確保に向けて進めることが出来ており、事業費ベースでも進捗を図ることができた。 令和4年度に実施した用地測量範囲以外についても、今後測量を進める中で各地権者の要望事項を改めて把握する必要がある。 また、令和5年度に買収予定の地権者に対しても交渉を行う必要がある。		
改 善 策	用地測量を進めるにあたり、各地権者から出される要望事項等について再度確認し、検討する。 また、令和5年度買収予定の地権者について、移転補償を含めて交渉を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	街路事業（福知山綾部線）							事業コード	120344					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	210・212	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和11年度		関連計画名	福知山市都市計画マスタープラン				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市計画法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市計画道路福知山綾部線は、第2次緊急輸送道路にも指定されている防災上重要な道路であるが、土地内の一部の歩道や、石原土地区画整理事業地内より東側の興・観音寺地内が未整備であるため、京都府と連携しながら道路整備の進捗を図る。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)ウエスコ京滋支店、(株)キミコン京都営業所				
事業概要 (箇条書き)	都市計画道路福知山綾部線の整備に向けて、市実施区間(興工区)と京都府実施区間(土工区)それぞれについて必要経費を支出する。 ・興工区道路整備にかかる詳細設計業務、用地調査業務の発注 ・土工区道路整備にかかる市町村負担金の支出 ・都市計画道路沿線自治会及び関係機関との協議				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	15,880	福知山綾部線(興工区)測量設計業務		
	負担金補助及び交付金	6,305	令和4年度京都府施行都市計画事業にかかる市町村負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	22,837		30,962		74,055						
	② 補正予算	△ 4,050		2,430		0		0				
	③ 繰越予算	△ 16,000		△ 11,000		27,000		0				
	前年度繰越	0		16,000		27,000						
	次年度繰越	△ 16,000		△ 27,000								
小計(①～③)		2,787		22,392		101,055		0				
予算財源内訳	① 一般財源	387		17,192		11,055						
	② 国支出金	0		0		48,400						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	2,400		5,200		41,600						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,787		22,392								
	③ 執行額	2,700		22,185								
	④ 執行率	96.9%		99.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.30	/	0.00	0.46	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	2,400		3,680								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		5,100		25,865								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	街路事業(福知山綾部線)(公共事業等)		種類	土木債		実績金額	5,200	決算附属資料	54	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	都市計画道路進捗率		%	0	/	0	73.6	/	74.5	73.6	/	74.5	74.5
				/			/			/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	補助対象事業費ベースによる進捗率		%	0	/	0	0	/	100	2.4	/	100	100
		単位あたりコスト		0.0		0.0		9243.8					
				/		/		/		/			
		単位あたりコスト											

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	都市計画道路沿線自治会より、都市計画道路福知山綾部線の整備を要望されていることから、周辺住民の関心は高く、この実現に向けて道路詳細設計を発注した。 また、移転対象となる企業や関係地元自治会への説明会を実施し、要望事項を確認するとともに、京都府と共有を図った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度発注業務においては、競争入札を実施することでコストの削減を図った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	令和4年度に事業認可を受け、国庫補助対象事業として事業費ベースで進捗を図ることができた。 また、本市都市計画道路事業の過去の事例や他市事例をもとに、今後の事業の進め方について京都府と協議を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	都市計画道路概略設計の成果をもとに関係自治会への地元説明会を行い、事業のおおまかな流れの説明と要望事項等の確認を行うとともにに京都府と協議を行い、今後の事業の進め方等の詳細について確認した。 移転対象となる企業について個別に事業の説明を行うとともに、用地調査業務の発注を行った。 排水経路等の詳細設計の内容について、改めて関係自治会や京都府等と協議を行うほか、令和5年度以降の用地買収に向けて各地権者と協議を進める必要がある。		
改 善 策	地元自治会や京都府と協議を行いながら、詳細設計業務により排水計画を決定する。 用地買収や建物移転補償の対象者と面積等を確定するため、用地測量業務を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	都市計画事業用地管理事業							事業コード	510116					
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち					政策目標	2 産業基盤の整備						
	施策名	1 道路等の適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備						施策コード	921					
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	芦田 裕人						
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	03 街路事業費		会計	01 一般会計	決算附属資料	212	頁
計画期間	開始年度	平成25年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名						R5現在の状況	継続中		
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市計画事業用地について、将来の都市計画道路用地等として活用するために維持管理を行う。				
対象者	管理地内の自治会(興、土師町、長田北、南本堀)	対象者数	1,198	単位あたりコスト	2.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山市シルバー人材センター、福知山地方森林組合、(株)BLUE WORLD				
事業概要 (箇条書き)	都市計画事業用地の草刈や修繕、貸付を行う。 ・都市計画事業用地の除草等維持管理業務の実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	1,365	樹木伐採業務、除草業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	642		1,432		1,418								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		642		1,432		1,418		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		753		739								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	642		679		679								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	642		1,432										
	③ 執行額	547		1,365										
	④ 執行率	85.2%		95.3%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.15	/	0.00	0.15	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	1,200		1,200										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,747		2,565										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	街路事業用地貸付収入		種類	財産貸付収入		実績金額	679		決算附属資料	34		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	貸付面積		㎡	2066.45	/ 2066.5	619.38	/ 619.38	619.38	/ 619.38	/ 619.38	0	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	除草面積		㎡	6555	/ 6555	6891	/ 8903	6827	/ 8903	/ 8903	0	
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.2				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	地元農区や隣接地権者からの要望をもとに、除草業務等の土地の維持管理に必要な業務を実施し、また倒木の危険がある箇所について伐採を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	委託業務の発注においては価格競争を行っており、コストの削減に努めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	事業化の見込が少ない都市計画事業用地について、申出のあった土地については貸付を行った。 除草面積については、当該土地の周辺状況や雑草の繁茂状況に応じて除草を行ったため、当初見込みに対して除草面積が減少した。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	都市計画事業用地の貸付により、除草にかかる費用負担の軽減に努めることができた。 除草対象土地の繁茂状況に基づいて適切に除草時期を調整したほか、除草面積についても都度検討しながら、支出金額の抑制に努めた。 風雪等の影響により倒木の危険があり、隣接民家棟に影響を及ぼす可能性がある箇所については、事前に伐採を行う必要がある。		
改 善 策	都市計画道路事業用地における立木の状況等について、目視等により倒木の危険性がある箇所を把握する必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	既設公園管理事業										事業コード	530201			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人					
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計		決算附属資料	212	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	都市公園法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	公園施設長寿命化対策支援事業、都市公園等環境整備事業、長田野利活用増進事業														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	都市公園及び三和町の公園を日常的に管理することで、安心・安全な公園を提供する。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	3.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益財団法人 福知山市都市緑化協会、公益社団法人 シルバー人材センターほか					
事業概要 （箇条書き）	・都市公園及び植物園の指定管理者制度による日常管理 ・三和町の公園の維持管理、公園管理に関する一般経費など ○主な利用特財(下記以外) 既設公園管理事業(社会資本整備総合交付金)／土木費国庫補助金／3,000千円 /20頁 、野生鳥獣救護事業／土木費府委託金／420千円 /34頁 電柱類設置貸付収入(都市・交通課)／財産貸付収入／4千円 /34頁 、既設公園管理事業基金繰入(ふるさと納税基金)／基金繰入金／716千円 /42頁 都市公園等／雑入／778千円 /46頁 、既設公園管理事業(緊急自然災害防止対策)／土木債／10,100千円 /54頁 、既設公園管理事業(公共事業等)／土木債／2,700千円 /54頁					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	旅費・需用費・役務費・備品購入費	4,172	三和町公園水道代、電気代、電話、ごみ廃棄手数料、各公園修繕等			
	委託料	182,548	指定管理料、三和町公園清掃業務等、伯耆丸公園法面崩壊対策設計業務等			
	使用料及び賃借料	4,633	公園灯LED照明化事業賃貸借			
	工事請負費	45,093	各公園改修工事費(伯耆丸公園擁壁設置及び旧福知山市医師会館跡地駐車場整備工事、三段池公園急速充電器設置工事、省部公園遊具改修工事ほか)			
	負担金補助及び交付金	825	三段池公園急速充電器工事負担金、土地改良施設維持管理適正化事業負担金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	186,606		237,432		339,007						
	② 補正予算	3,659		△ 3,000		0		0				
	③ 繰越予算	△ 7,300		7,300		0		0				
	前年度繰越	0		7,300		0						
	次年度繰越	△ 7,300		0								
小計(①～③)		182,965		241,732		339,007		0				
予算財源内訳	① 一般財源	167,444		181,597		168,355						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	420		420		420						
	④ 地方債	0		40,300		152,500						
	⑤ その他特財	15,101		19,415		17,732						
決算情報	① 流充用額	1,639		△ 1,697								
	② 配当予算	184,604		240,035								
	③ 執行額	184,604		237,270								
	④ 執行率	100.0%		98.8%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.12	/	0.00	1.35	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	8,960		10,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		193,564		248,070								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	都市公園占用料		種類	土木使用料		実績金額	4,680	決算附属資料	12	頁
			自動販売機設置貸付収入(都市・交通課管理公園)			財産貸付収入			10,187		36	
			三段池公園ネーミングライツ料			雑入			2,420		46	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市民ボランティア登録者数		人	36	/ 50	36	/ 50	36	/ 50	/	50	50
	都市公園有料施設利用人数		人	285924	/ 500000	224644	/ 502500	333620	/ 502500	/	502500	502500
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	都市公園管理箇所		箇所	96	/ 96	96	/ 96	96	/ 96	/	96	96
		単位あたりコスト		2430.2		1923.0		2471.6				
	管理面積		㎡	1866425	/ 1866425	1866425	/ 1866425	1866425	/ 1866425	/	186425	1866425
		単位あたりコスト		0.1		0.1		0.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・公園は、良好な都市環境、災害時の防災拠点、レクリエーションや健康運動、文化活動、地域間の交流・連携の拠点など、さまざまな役割を併せ持つオープンスペースであり、市民活動の場を適切に維持管理することは必要不可欠である。 ・維持管理だけでなく、地元要望による施設整備や改修も適宜行っており、令和4年度においては、多くの要望がある遊具の更新工事を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・指定管理者公募時の内容及びその後の第三者評価委員会に基づき指定管理業務を発注しており、コスト削減ができています。 ・民間事業者のノウハウを用いて包括的に維持管理や有料施設の運営を行うことで、効率的かつコスト削減を図りながら事業を実施できている。 ・指定管理者制度により、事務にかかる人件費を大幅に削減できている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・公園の整備や管理を、市民と協働し行うことで、愛着が生まれ、市民ボランティアの増加につながっている。 ・市民からの要望や苦情に直結してる事業であり、迅速に対応していくことで市民満足度の向上を図ることができる。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・三段池公園内及び長田野公園に設置されている体育施設について、より有効的な活用を図るため、平成30年度に策定された「福知山市スポーツ推進計画」を基に管理運営の整理を行い、別の指定管理事業とし運営している。 ・三段池公園において、飲食物を販売する施設がないことから、正午前後の利用者が少なくなる傾向がある。 ・コロナ感染症拡大による利用制限も少なくなったことから有料施設利用者数は回復傾向にあり、徐々にイベント開催も増えてきている。 ・公園は人々の生活にとって必要不可欠なものであり、適正に管理を行うだけでなく、利活用の検討を行い、魅力あるまちづくりに寄与するものとしていきたい。		
改 善 策	・人口減少の中、公園利用者のニーズを把握し、管理運営等を改善していくことにより、公園利用者の増加を図る。 ・飲食機能を確保するための仕組み造りを検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	都市公園等環境整備事業										事業コード	530209		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立				
	施策名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931			
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	212	頁
計画期間	開始年度	令和3年度		終了予定年度	令和5年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市公園法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	既設公園管理事業													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	都市・交通課で管理する都市公園等の公園内樹木が繁茂し、通行や公園利用の妨げとなったり、見通しが悪くなっていることから、剪定、伐採することで、安心・安全な公園を提供する。				
対象者	市民	対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	伊東木材(株) 福知山地方森林組合				
事業概要 (箇条書き)	都市公園等で繁茂及び巨木化している樹木の剪定、伐採				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	9,697	都市公園等樹木伐採業務		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	5,500		8,000		8,000							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		5,500		8,000		8,000		0					
予算財源内訳	① 一般財源	5,500		8,000		8,000							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	0		0		0							
決算情報	① 流充用額	1,492		1,697									
	② 配当予算	6,992		9,697									
	③ 執行額	6,992		9,697									
	④ 執行率	100.0%		100.0%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.19	/	0.00	0.10	/	0.00	/					
	② 概算人件費	1,520		800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,512		10,497									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	見通し改善公園数	箇所	0 / 0	4 / 6	9 / 7	/ 9	22
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	伐採公園数	件	0 / 0	4 / 6	9 / 7	/ 9	22
		単位あたりコスト	0.0	1748.0	1077.4		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・樹木の、適切な維持管理は、公園利用者や周辺住民にとって、良好な都市公園の環境を整えるために必要である。 ・地域からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じて、優先順位を決めて事業を実施している。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・地域ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を図っている。 ・指名競争入札による価格競争によりコスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・樹勢弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を計画的に減らしていくことで、台風や豪雨等の影響により、倒木等による被害を軽減できる。 ・以前より農耕者の通行の支障となることが多かった三段池公園に隣接する農道沿いの伐採を実施し、円滑な車両の通行を確保することができた。 ・7つの街区公園については、公園利用の妨げになっている樹木や、近隣住民から伐採要望が多い樹木について伐採・剪定を実施した。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・大規模な樹木伐採・剪定が必要な公園は、増加傾向にある		
改 善 策	・歩行者や通行車両の支障となっているもの、民家の敷地内に侵入しているもの、倒木の恐れがあるものなど、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて事業を進める必要がある。 ・令和5年度においても、危険度や緊急性の高い公園から優先的に事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・三段池公園には、1000本以上の桜が植栽され、春先には多くの公園利用者が花見を楽しんでいる。 ・桜の名所としてさらに魅力を高めるために、岐阜三大桜の苗木を植樹する。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・「郡上桜守の会」から寄贈された桜を植樹することで、苗木代の費用削減に努める。	☐ やや高い ☒ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・数年後には、多くの桜が成長し、桜の名所としての魅力をより高めることができる。 ・小学校6年生が卒業記念として、自ら公園に桜を植樹することで、シビックプライドの育成に繋がる。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・苗木の植樹であるため、成長するまでに時間が必要である。 ・現在、数多く植樹されているソメイヨシノについては、他の桜に比べ寿命が60年～80年と短く、三段池公園においても高齢化が進んでいるため、次世代へ向けて、樹種の選定や、植替え等を検討していく必要がある。		
改 善 策	・令和4年度で事業が終わるが、緑化推進を目的とする団体等が主体となり、事業を引き継いでいくことができないか検討していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)										事業コード	530259		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	1 地域経済を支える産業の振興				
	施策名	1 既存企業の成長促進と中核企業の誘致・定着の促進									施策コード	811		
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	04 公園管理費		会計	01 一般会計	決算附属資料	212	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	長田野工業団地利活用増進計画					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	都市公園法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	既設公園管理事業、都市公園等環境整備事業													

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	長田野工業団地利活用増進計画に基づき、樹木伐採を計画的に進め、企業の操業環境を確保及び市民が工業団地内の散策を安心安全に行えることを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	伊東木材㈱					
事業概要 （箇条書き）	長田野工業団地緩衝緑地等の樹木伐採及び剪定、伐採材処分					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	委託料	9,591	緩衝緑地等樹木伐採業務			
	積立金	7,516	長田野工業団地公園緑地等事業基金積立金			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	17,476		17,476		16,476						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		17,476		17,476		16,476		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	17,476		17,476		16,476						
決算情報	① 流充用額	△ 329		0								
	② 配当予算	17,147		17,476								
	③ 執行額	17,147		17,107								
	④ 執行率	100.0%		97.9%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.24	/	0.00	0.10	/	0.00	/				
	② 概算人件費	1,920		800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,067		17,907								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	都市公園占用料		種類	土木使用料		実績金額	7,516	決算附属資料	12	頁
			長田野工業団地地利活用増進事業(緑地等環境整備)基金繰入(長田野工業団地公園緑地等事業基金)			基金繰入金			9,590		40	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	伐採延長	m	1170 / 1030	1745 / 1030	2090 / 1030	/	1030	10300
			/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	伐採件数	件	6 / 6	15 / 6	10 / 6	/	6	60
		単位あたりコスト	14842.5	1143.1	1710.7			
			/	/	/	/		
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・巨大化した樹木は、工場内に進入し、企業操業の支障となるため、適切な剪定や伐採等の維持管理は、良好な職場環境を整えるために必要である。 ・市の計画だけでなく、企業からの要望を受けて、現地調査を実施し、その緊急度に応じて、優先順位を決めて事業を実施している。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・工区ごとに取りまとめ発注することで、工期短縮や、スケールメリットによるコスト削減を図っている。 ・指名競争入札による価格競争によりコスト削減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・樹勢弱ったの樹木や、大きくなりすぎた樹木を適切に処理することで、台風や豪雨等の影響により、倒木等による被害を回避できる。 ・令和3年度においては、計画範囲の伐採だけでなく、企業等からの通報を受けての枯損木等の緊急的な伐採等も実施している。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・大規模な樹木伐採・剪定が必要な緑地は、増加傾向にある。 ・計画的な伐採を進めてきているところではあるが、大規模な伐採・剪定等を実施すると、日当たりが改善されることから、今まで以上雑草が繁茂するため、その対策についても検討していく必要がある。 ・大規模な伐採・剪定等事業を実施した場所についても、樹木は再び大きくなっていくことから、状況を確認しながら定期的な維持作業が必要である。		
改 善 策	・歩行者や通行車両の支障となっているもの、企業の敷地内に侵入しているもの、倒木の恐れがあるものなど、緊急性や危険度を総合的に判断し、優先順位を決めて事業を進める必要がある。 ・令和4年度においても、危険度や緊急性の高い緑地から優先的に事業を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減	
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)		☐ 他事業へ統合	

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	公園施設長寿命化対策事業										事業コード	530260			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	3 生活基盤の確立					
	施 策 名	1 豊かな生活空間の整備								施策コード	931				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課							所属長	芦田 裕人					
会計情報	款	08 土木費		項	04 都市計画費		目	05 公園施設費		会計	01 一般会計		決算附属資料	214	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和08年度		関連計画名	福知山市公園施設長寿命化計画					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	都市公園法														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 (														

II 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	公園利用者の安全・安心の確保や、公園施設に係るトータルコストの低減と、三段池公園内施設の防災機能を高めることを目的とする。					
対象者	市民		対象者数	77,000	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　　　　　　　）					
委託先・実施主体等	(株)創生建設、(有)ヒカワ、(株)竜城工務店、畿北コンサル					
事業概要 （箇条書き）	・防災拠点となっている三段池公園の園路や公園施設の改修・更新を行う。 ・街区公園においては、耐用年数を大幅に超過した遊具の更新を行う。 ○主な利用特財(下記以外) 公園施設長寿命化対策事業(公共事業等) / 土木債 / 17,800千円 / 54頁 公園施設長寿命化対策事業(公適・長寿命化) / 土木債 / 23,900千円 / 54頁 、 公園施設長寿命化対策支援事業(防災・減災・国土強靱化緊急対策)(繰越明許費分) / 土木債 / 15,000千円 / 54頁					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	委託料	21,142	公園施設長寿命化計画策定業務			
	工事請負費	96,201	各公園施設長寿命化工事費用			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	100,000		108,000		61,600					
	② 補正予算	25,000		△ 4,100		0		0			
	③ 繰越予算	△ 31		14,590		15,410		0			
	前年度繰越	29,969		30,000		15,410					
	次年度繰越	△ 30,000		△ 15,410							
小計(①～③)		124,969		118,490		77,010		0			
予算財源内訳	① 一般財源	2,739		0		0					
	② 国支出金	54,465		44,795		36,705					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	61,700		58,800		36,200					
	⑤ その他特財	6,065		14,895		4,105					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	124,969		118,490							
	③ 執行額	123,881		117,343							
	④ 執行率	99.1%		99.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.25	/	0.00	/			
	② 概算人件費	3,200		2,000							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		127,081		119,343							
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	公園施設長寿命化対策事業(防災・安全交付金)	種類	土木費国庫補助金		実績金額	30,295	決算附属資料	20	頁
			公園施設長寿命化対策支援事業(防災・安全交付金)(繰越明許費分)		土木費国庫補助金			15,000		20・22	
			公園施設長寿命化対策事業基金繰入(公共施設等総合管理基金、教育施設整備事業及び都市計画事業基金)		基金繰入金			15,347		42	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	都市公園有料施設利用人数	人	285924 / 500000	224644 / 502500	333620 / 502500	/ 502500	502500
			/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	長寿命化工事件数	件	9 / 7	3 / 6	4 / 5	/ 6	18
		単位あたりコスト	37111.3	41293.7	29335.8		
			/	/	/	/	
		単位あたりコスト					

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・施設を長寿命化するための工事や修繕はライフサイクルコスト削減や維持管理にかかるトータルコストの低減の観点から必要不可欠である。 ・予防保全型による維持管理は、利用者の安全を確保するうえで必要である。 ・令和4年度においては、以前より利用者からの要望を受けていた多目的グラウンドトイレの改修及び洋式化を実施。 ・動物園の受水槽の更新及びテニスコートクラブハウスの外壁及び屋根の改修を実施。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・福知山市公園施設長寿命化計画だけでなく、利用者ニーズや危険性、重要性など総合的に判断し事業を実施している。 ・国庫補助金や起債等の財源を確保し事業を実施している。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・利用者ニーズに応じた改修を実施することで、施設の利便性の向上ならびに利用者満足度の向上を図っている。 ・計画的に長寿命化対策を実施することによりライフサイクルコスト削減や維持管理にかかるトータルコストの低減が図れている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・公園施設長寿命化計画により、施設の健全度判定を行っており、改修等の優先順位が示されているが、災害時における防災機能向上や、利用者ニーズも考慮し実態に即した事業を実施する必要がある ・国庫補助対象外の施設についても対策が必要である。 ・利用者の安全を確保し、公園の機能を保持していくためには、適正な維持管理と、老朽化した施設の計画的な更新が必要不可欠である。		
改 善 策	・健全度判定の結果だけでなく、利用者ニーズや利用頻度などから、総合的に判断し事業を実施していく。 ・更新や改修が必要な、国庫補助対象以外の公園や施設についても、有効な財源を確保するように努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	用地一般管理事業										事業コード	120205		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之				
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	200	頁
計画期間	開始年度	平成27年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	道路法・河川法・公共用地の取得に伴う損失補償基準要綱・不動産登記法・租税特別措置法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☒ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路事業をはじめとする公共事業の促進を図るため、用地買収事務や物件補償事務を適正に執行し、道路等の適切な維持管理を行う。				
対象者	用地買収等対象土地所有者	対象者数	50	単位あたりコスト	440.9
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・用地買収や物件補償等を適切に執行するための事務経費				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	59	国道9号用地交渉・用地対策連絡協議会研修参加		
	需用費	470	用度物品・書籍購入・事務用品(プリンタインク等)		
	役務費	108	郵送料		
	負担金補助及び交付金	8	京都府用地対策連絡協議会分担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	930		921		915						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		930		921		915		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	930		921		915						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		△ 107								
	② 配当予算	930		814								
	③ 執行額	697		644								
	④ 執行率	74.9%		79.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.70	/ 2.15	2.30	/ 1.20	/		/				
	② 概算人件費	18,975		21,400								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		19,672		22,044								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	国道9号用地事務費		種類	土木費国庫委託金		実績金額	644	決算附属資料	24	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	必要面積の取得率	%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/ 100	—	
			/		/		/				
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	用地契約筆数	筆	33	/ -	6	/ -	54	/ -	/ -	—	
		単位あたりコスト	21.5		116.2		11.9				
	用地取得面積	m ²	10771.14	/ -	133.76	/ -	6765.60	/ -	/ -	—	
		単位あたりコスト	0.1		5.2		0.1				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・道路改良事業や河川整備事業等の事業実施に伴い、用地整理（所有権調査・境界立会・用地交渉・分筆・所有権移転登記等）を行う必要があるが、これら事務を効率的に行うため、研修への参加や事務用品等の購入をした。 ・所有者を市とする用地取得や登記事務等であるとともに、個人の財産状況に関することであるため、市自らにおいて行うことが必要である。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・継続した京都府用地対策連絡協議会との連携により研修へ参加し、用地に関する知識を高めるとともに周辺自治体との情報共有を行い、課題に対して効率的に対応できた。 ・市自ら事務を行う必要があるため、研修参加等により事務担当者の知識・経験を高めることが効率的である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、事業計画により設定される用地範囲に合わせて設定している。用地取得率は事業規模及び権利者数等に左右されるが、各年度の成果目標として適切である。 ・年度毎の目標は概ね見込みに沿ったものである。必要な用地取得の結果、ハード事業が計画どおりに実施され、社会インフラの整備に寄与した。 ・用地事務に関しては、費用対効果や事務効率の観点から、直接事務執行を行う。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・用地取得対象者について、概ね計画どおり契約でき、ハード事業の進捗を図ることができた。 ・事業の成否は用地取得の如何に左右されるという点から、個別の事業における必要な成果は達成できた。 ・用地買収については、事業の必要性を十分理解し、用地買収対象地等を適切に評価した上で交渉を行うもので、その過程で地権者等に対する説明能力が求められるものである。		
改 善 策	・用地買収に係る交渉及び契約については専門的な知識が必要であり、継続して担当する職員の配置が重要であるとともに、人材育成のため、研修等に積極的に参加することにより対応する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	地籍調査事業										事業コード	510121		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之				
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成24年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	第7次国土調査事業10箇年計画				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	国土調査法・地籍調査作業規程準則													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	土地に関する基本情報(所在、地番、地目、所有者、境界、面積など)を1筆ごとに調査し、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めるとともに土地利用の促進に寄与する。				
対象者	調査地区内の土地所有者	対象者数	3,400	単位あたりコスト	22.6
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	(株)京都イングス福知山営業所、(株)サンワコン京都支店、(株)シードコンサルタント南丹事務所、(株)上智京都支店				
事業概要 (箇条書き)	・旧福知山町周辺2地区: 閲覧・資料等整理、府認証請求 ・有仁1地区: (耕地)府認証請求・(山林)地籍図・地籍簿案修正他 ・旧福知山町周辺3地区: 一筆地測量 ・有仁2地区: 地籍図・地籍簿案の作成、閲覧 ・上豊1地区: 地権者立会、筆界案修正				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	21,303	一筆地測量ほか業務		
	報酬	1,052	臨時職員(調査資料の整理等)賃金		
	需要費	1,083	事務用品購入費		
	役務費	1,127	郵送料		
	使用料及び賃借料ほか	1,607	地籍調査システム賃借料、公用車賃借料、説明会施設使用料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	24,675		32,702		20,154						
	② 補正予算	0		△ 4,861		0		0				
	③ 繰越予算	11,349		△ 340		4,640		0				
	前年度繰越	15,649		4,300		4,640						
	次年度繰越	△ 4,300		△ 4,640								
	小計(①～③)	36,024		27,501		24,794		0				
予算財源内訳	① 一般財源	12,347		15,178		12,872						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	23,589		12,225		11,819						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	88		98		103						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	36,024		27,501								
	③ 執行額	33,196		26,171								
	④ 執行率	92.1%		95.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	5.58	/ 4.50	5.45	/ 2.80	/		/				
	② 概算人件費	55,890		50,600								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		89,086		76,771								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	国土調査費補助金		種類	土木費府補助金		実績金額	8,895	決算附属資料	30	頁
			国土調査費補助金(繰越分)			土木費府補助金			3,135		30	
			地籍調査成果証明等手数料			土木手数料			29		16	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地籍調査事業成果法務局送付面積比率	%	0.37	/ 100	0.41	/ 100	0.41	/ 100	/ 100	100	100
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	地籍調査事業着手面積(累計)	km2	8.14	/ 496.4	8.14	/ 496.4	8.15	/ 496.4	/ 496.4	496.4	496.4
		単位あたりコスト	8423.6		4078.1		3211.2				
			/		/		/		/		
		単位あたりコスト									

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・事業の完了に伴い現地復元性のある地図が法務局に備え付けられ、土地取引、公共用地取得が容易になるなど、事業の必要性は高い。 ・国土強靱化の観点からも、災害に備えるため、速やかな災害復旧に不可欠な道路や河川等との官民境界をはじめとする境界復元が可能な図面を作成している。 ・地籍調査成果の証明等の申請件数は、令和3年度は73件、令和4年度は96件で、土地所有者の財産管理や売買等の土地の取引の活性化に寄与した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・補助事業のうち、3/4が府補助、残り1/4の市費も80%が特別交付税の対象となり、実質市負担は5%で非常に有利な事業である。 ・事業実施においては、地籍調査作業規程準則や積算基準書に基づき設計積算し、指名競争入札等により公平性を確保した業務委託を行っている。 ・相続人等の権利調査については、知識を持った担当職員が事務を行うことで迅速かつ効率的な事務を図っている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、地籍調査事業により、法務局に成果を送付した面積比率としている。 ・令和3年度の実績は前年度0.37%に対し0.41%と微増、令和4年度は、大規模面積地区の継続調査のため、新規地区はなく実績に変動はないが、調査対象面積を実施地区を除いた市域面積全体としていることから実績数値に表れにくくなっている。 ・令和3年度に、旧福知山町周辺1地区(字天田・0.22km ² ＝22ha)の調査成果を法務局に送付し、登記が完了したことにより、令和4年度の固定資産税等の課税対象面積や地目に反映され、課税の適正化が図れた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・順次新規地区に取り組み、適切に事業を進めている。 ・調査成果を法務局に登記し、現地復元性のある地図を備え付けることにより、土地の利活用の促進に寄与している。 ・本事業は、法務局の登記資料を基にし、相続人調査をはじめとする所有者の特定、境界立会い、不調の場合の再調整の後、測量、数値のデータ化等の各作業工程の積み上げにより成り立っている。 ・筆界未定地減少のため不調者対応を丁寧に行っており、1調査地区あたり5年以上の期間を要し、事業が長期に渡っている現状である。 ・課題としては、特に山林において法務局備付けの公図と現地の土地境界、配列に大きな違いがみられ、現地境界通りの地図の訂正が法務局で認められない場合には、土地所有者の方にご理解いただくことが困難な状況もでてきている。 ・また、地権者の土地に関する関心度が低かったり、市外在住地権者の土地が多く存在する等の地区は、連絡調整等に時間を要し、調査期間が長期化する傾向にある。		
改 善 策	・地籍調査の迅速化に向けては、調査地区面積の適正化や、委託工程の見直しのほか、国土調査法の改正により可能となった、遠方居住の方への図面等調査等の積極的な活用、また測量手法について、他市の先進的事例も参考により効率的な方策を検討していく。 ・公図と現地境界に違いがあり、法務局で地図訂正が認められないケースが今後も見込まれるため、立会時に関係地権者には「地籍調査は公図に基づく調査」であることを十分説明した上で、事業を行う。 ・また、令和2年度策定の国の「第7次国土調査事業10箇年計画」に基づき、「優先度の高い地区」から実施することとし、本市においては、より経済効果の見込める地区から取り組んでいく。 ・一方、財源については、引き続き、近畿ブロック国土調査推進連絡協議会や京都府国土調査推進連絡協議会と連携し補助金の確保を要望していく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	法定外公共物管理事業										事業コード	510123			
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備					
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921				
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課						所属長	山本 裕之						
会計情報	款	08 土木費		項	01 土木管理費		目	01 土木総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	202	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市法定外公共物管理条例・同施行規則・福知山市法定外公共物の財産管理に関する処理要領・福知山市法定外公共物等改修助成金交付要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	法定外公共物(里道・水路)の占用許可・用途廃止及び売払い等の事務執行を行い、適正な財産管理をすることにより、自治会等の地域に密接した法定外公共物(里道・水路)の適切な維持管理及び有効活用を図る。					
対象者	市民		対象者数	76,000	単位あたりコスト	0.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 （　　　　　）					
委託先・実施主体等	株式会社パスコ京都支店					
事業概要 （箇条書き）	・法定外公共物(里道・水路)の占用許可 ・法定外公共物(里道・水路)の用途廃止及び売払い等 ・法定外公共物(里道・水路)の改修助成及び緊急修繕等					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	需用費	193	里道陥没箇所修繕 （水内・石場）			
	役務費	42	里道内樹木伐採作業 （石原）			
	委託料	836	法定外公共物管理システム保守業務・ソフトウェア更新業務			
	備品購入費	355	法定外公共物管理システム用PC購入			
	負担金補助及び交付金	1,997	法定外公共物(里道・水路)の改修工事等に関する自治会に対する助成			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,554		3,907		2,734						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,554		3,907		2,734		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	2,554		3,907		2,734						
決算情報	① 流充用額	0		107								
	② 配当予算	2,554		4,014								
	③ 執行額	1,872		3,423								
	④ 執行率	73.3%		85.3%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.77	/	0.95	1.55	/	1.05	/				
	② 概算人件費	16,535		15,025								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		18,407		18,448								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	法定外公共物占用料(里道・水路)		種類	財産貸付収入		実績金額	1,426	決算附属資料	34	頁
			法定外公共物管理事業基金繰入(公共施設等総合管理基金)			基金繰入金			1,997		42	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	売払面積		m2	1043.75	/ ー	1362.01	/ ー	2280.67	/ ー	/ ー	ー	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	占用許可件数		件	73	/ ー	65	/ ー	39	/ ー	/ ー	ー	
	単位あたりコスト			28.6		28.8		87.8				
	売払件数		件	20	/ ー	13	/ ー	18	/ ー	/ ー	ー	
	単位あたりコスト			104.4		144.0		190.2				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法定外公共物(里道・水路)の所有権は市であり、財産管理や処分行為に関する意思決定は市で行うべきである。 ・法定外管理システムを活用して、法定外公共物(里道・水路)の位置や境界確定情報の管理を行っている。これにより、占用許可・用途廃止及び売払い等の財産管理・処分や自治会で行う改修工事等に要する費用の一部助成などを行っており、市民のニーズをふまえたものである。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・機能を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進め、効率的な維持管理に努めている。 ・本事業は、法定外公共物占用許可に伴う占用料収入及び法定外公共物売払収入の積立先である公共施設等総合管理基金からの繰入金を充当しており、本事業による収支としてはプラスである。(令和4年度: 占用料収入: 約315万円・売払収入: 約762万円) ・法定外管理システムを活用し、効率的な管理をしており、処分等の際も申請者側で必要書類を作成をいただいております、事務処理の軽減に努めている。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定外公共物の占用許可件数、売払件数及び売払面積を成果目標としている。 ・収入的観点の把握により、費用対効果の測定が可能となるとともに、占用許可及び売払い等により、財源を確保でき、継続的な法定外公共物の適正な管理に繋がっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・法定外公共物の適正な管理を行うため、占用許可及び売払い等を適切に実施できている。 ・機能を有しない若しくは必要のなくなった法定外公共物について、用途廃止及び売払いを進めることで、効率的な維持管理が行えている。 ・法定外公共物の改修助成については、平成30年6月に改修助成制度に関する要綱改正を行い、その対象を拡大した。 これにより地元要望に対して、より効果的な対応が可能となった。 ・課題としては、法定外公共物の日常的な維持管理については地元で対応いただいているが、災害時など緊急的な対応を行う際の修繕料の確保が必要である。		
改 善 策	・災害時など緊急性を要する場合について、予算確保に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	未登記用地測量事業										事業コード	120306		
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備				
	施策名	1 道路などの適切な維持管理と、国や府との連携による道路網の整備								施策コード	921			
事業担当	所属	35070000 建設交通部 用地課							所属長	山本 裕之				
会計情報	款	08 土木費		項	02 道路橋りょう費		目	03 道路新設改良費		会計	01 一般会計	決算附属資料	204	頁
計画期間	開始年度	平成26年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名					R5現在の状況	他事業へ統合	
根拠法令等														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	道路改良事業・地籍調査事業等													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	道路等の適切な維持管理を行うため、市道内に未登記用地(個人名義の登記等)の存在が確認された場合に、その権原を取得する。				
対象者	未登記用地であることが確認された土地の所有者	対象者数	2	単位あたりコスト	695.5
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人京都公共嘱託登記土地家屋調査士協会				
事業概要 (箇条書き)	<R5より、土木一般管理事業に統合> ・市道境界確定や地籍調査等の際に確認された市道内の未登記用地について、分筆登記及び寄附による所有権移転を行う。 ・その際に分筆登記手続に必要な測量等及び登記手続に必要な作業について土地家屋調査士協会に業務委託を行う。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	委託料	341	道路内民地の整理に伴う公共嘱託登記土地家屋調査士協会への業務委託(戸田川北線)		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	500		500		0								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		500		500		0		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	500		500		0								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	500		500										
	③ 執行額	283		341										
	④ 執行率	56.6%		68.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.37	/	0.50	0.10	/	0.10			/				
	② 概算人件費	4,210		1,050										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		4,493		1,391										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	法定外公共物占用料(里道・水路)		種類	財産貸付収入		実績金額	341		決算附属資料	34		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	寄附を受けた土地の面積	㎡	3611.19	/	—	1738.63	/	—	627.43	/	—	/	—	—
			/			/			/					
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2			R3			R4			R5		最終目標
	寄附申出による登記筆数	筆	23	/	—	24	/	—	18	/	—	/	—	—
		単位あたりコスト	18.7			11.8			18.9					
			/			/			/			/		
		単位あたりコスト												

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・市道内にある個人所有地を整理することにより、所有者から権原を取得し、適切な管理につなげている。 ・権原取得時の事情説明等については、道路管理者であり将来的な所有者である市において行うことが必要。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・市道内未登記用地の整理を行う際、分筆を必要とする場合がある。その際には専門家である土地家屋調査士への業務委託を行うが、相応の費用が必要とする。 ・コスト削減や効率化については、案件ごとの事情及び用地整理の必要性等を勘案の上、優先順位を検討するなど、コストの低減を図っている。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・成果目標については、寄附申出に対するものであることから実測値としている。 ・寄附により未登記用地が解消され、市が権原を取得することで市民満足度の向上とともに、市道改良をはじめとする事業の効率的な進捗に寄与する。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	・市道の境界確定や地籍調査において未登記用地が確認される場合のほか、所有者からの申告による場合があるが、いずれの場合においても市道内に存在する個人等名義地については、その権原の取得をすることが適切である。 ・現状、寄附申出のあった土地については、分筆等も含めて概ね適正かつ速やかに対応できている。 ・課題としては、未登記用地の全数が把握しきれていないことである。		
改 善 策	・今後、境界確定及び地籍調査事業を通じて明らかになるものについて、その都度検討を行い、所有者に説明の上、権原の取得に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持 ☐ 廃止/休止 ☐ 予算拡充 ☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合 (統合事業名:) ☐ 他事業へ統合 (統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

事業属性

(単位：千円)

事業名	農業者年金受託事業										事業コード	210149			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立					
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進										施策コード	831		
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局							所属長	谷垣 薫					
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	昭和49年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	-														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☐ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☒ その他 (業務受託事業)														
関連事業	-														

Ⅱ 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	平成13年には、農業者年金事業が抜本的に見直され、賦課方式(加入者が受給者を支える)から積立方式(自ら受給する年金を積立)に変更するとともに、旧制度による年金の支払い業務及び新制度に基づく年金事業(農業者の老後生活の安定、農業者の確保)を行っている。よって、農業者年金は、通常の社会保障の観点だけでなく、農政上の重要な政策課題に対応した目的とそれを踏まえた内容の政策年金として、自主制度ではなく特別の法律に基づき確実に実施されるべき年金制度として措置されている。					
対象者	農家		対象者数	6,544	単位あたりコスト	0.1
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()					
委託先・実施主体等						
事業概要 (箇条書き)	・独立行政法人農業者年金基金から農業者年金業務を受託し、広報誌や委員活動において制度の普及啓蒙活動を実施した。 ・農業者年金受給者の現況届の案内、指導、回収、年金基金への送付を行った。 ・加入者の相談対応、受給者の死亡届の手続きを行った。 ・年金加入推進委員(農業委員、農地利用最適化推進委員)が個別面談等により加入推進を実施した。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容			
	旅費	8	会議等旅費			
	需用費	109	農業委員会広報誌(農委だより)印刷、事務用品			
	役務費	59	郵送料			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	221		231		273								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
	小計(①～③)	221		231		273		0						
予算財源内訳	① 一般財源	5		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	216		231		273								
決算情報	① 流充用額	28		0										
	② 配当予算	249		231										
	③ 執行額	249		176										
	④ 執行率	100.0%		76.2%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.08	/	0.00	0.08	/	0.00	/		/				
	② 概算人件費	640		640										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		889		816										
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	農業者年金業務受託手数料		種類	雑入		実績金額	151		決算附属資料	48		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農業者年金加入者数		人	0	/ 2	0	/ 2	2	/ 2	/	2	2
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	加入推進活動		回	2	/ 2	2	/ 2	6	/ 2	/	2	2
		単位あたりコスト		141.0		124.5		29.3				
	現況届の受理・報告		件	81	/ 88	76	/ 81	62	/ 76	/	76	75
		単位あたりコスト		3.5		3.3		2.8				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業者の年金は国民年金しかなく、その国民年金の上乗せの公的年金である農業者年金は、農業者が安心して豊かな老後を送るための生活支援のためのもので、制度の啓発をすることができた。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	農業者年金基金からの業務委託料で事業を実施しており、農家、地域農業のために現地活動を行う農業委員、農地利用最適化推進委員が、効率よく農業者年金への加入推進活動を行うことができた。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	新型コロナウイルス禍において、農家との接触頻度及び面談時間に制限はあったが、可能な範囲内で加入推進等が図られ、農業者年金制度を維持するための活動を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農業者年金業務の円滑な推進、加入促進、普及啓発を行った。農業者年金は、農業者も含め市民の認知度が高いとは言えないが、農業者の老後の生活支援にもメリットは大きく、制度を維持していくための事務を進めることができた。 （定性的評価） 新型コロナウイルス感染症のまん延防止対策のため、個別訪問、相対することが制限され積極的な活動ができなかったが、農家基本台帳調査の際にチラシを封入し配布し啓発したことで、2名の新規加入があった。		
改 善 策	年金制度は、たびたび見直しが行われ支給条件などの内容も複雑になっているが、委員が積極的に研修を受けて、農業者を含めた市民に対して促進活動を行うとともに、加入促進活動のあり方を模索していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農政活動推進事業										事業コード	210150		
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立				
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831			
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局							所属長	谷垣 薫				
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費		会計	01 一般会計	決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成20年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-				R5現在の状況	継続中	
根拠法令等	農業委員会運営事業等に関する法律													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農地を守り、その有効活用を図る観点から、地域に農業委員会補助員(農区長)を配置し、農地の貸借等の流動化を推進し、遊休荒廃農地の発生防止と解消、農地の有効利用に取り組む。				
対象者	農家	対象者数	6,544	単位あたりコスト	1.5
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	・隔月の農地利用最適化推進委員会会議及び月例の農地農政相談の開催。 ・農林関係事業への要請活動、「農委だより」発行による広報活動などの農政活動の実施。 ・農業委員会補助員(農区長)と農業委員会の委員とで構成される地区推進協議会等を中心とした、農地を守り有効利用を推進する活動の実施。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	旅費	460	委員活動費実費弁償、研修旅費		
	需用費	263	農業委員会広報誌(農委だより)印刷、事務用品		
	役務費	163	電話代、郵送料		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	1,212		1,167		1,171							
	② 補正予算	0		0		0		0					
	③ 繰越予算	0		0		0		0					
	前年度繰越	0		0		0							
	次年度繰越	0		0									
小計(①～③)		1,212		1,167		1,171		0					
予算財源内訳	① 一般財源	1,206		1,167		1,171							
	② 国支出金	0		0		0							
	③ 府支出金	0		0		0							
	④ 地方債	0		0		0							
	⑤ その他特財	6		0		0							
決算情報	① 流充用額	△ 143		0									
	② 配当予算	1,069		1,167									
	③ 執行額	799		886									
	④ 執行率	74.7%		75.9%									
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	1.10	/ 0.00	1.10	/ 0.00	/		/					
	② 概算人件費	8,800		8,800									
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		9,599		9,686									
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称			種類			実績金額			決算附属資料		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	担い手の農地の集積	ha	1153	/ 713	888	/ 713	932	/ 713	/ 940	1239	
			/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	広報誌「農委だより」の発行	回	2	/ 2	2	/ 2	2	/ 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト	466.0		399.5		443.0				
	委員の数	人	48	/ 50	50	/ 50	50	/ 50	/ 50	50	
		単位あたりコスト	19.4		16.0		17.7				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・法改正後、農地利用の最適化の推進(いわゆる“農政活動”)が農業委員会業務の二本柱の一つとなり、農業、農村振興を目指す農業委員会に必要不可欠である。 ・法定業務の一つである「農地利用状況調査」を毎年行い、地域の土地の状況を把握し「守るべき農地」を明確にしている。 ・国はこれまでの「人・農地プラン」を「地域計画の策定」に変更しそれを義務付けた。農業委員会は市が策定する地域計画(地域農業の在り方、農地の効率的な利用に関する目標など)に必要な地図の素案を作成することが改正基盤強化法で明記され、市と連携し取り組んだ。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農地利用最適化推進委員一人当たりのカバー面積が、国の基準の100haに一人という基準に比し、約160haとなっており、厳しい条件の中で農業委員会補助員(農区長)などの協力を得て活動している。 ・地域の農地集積、農地の荒廃化防止、新規就農者への支援、農業者等の相談対応等の業務が増加傾向にある中で、現地において、農地の現状把握、今後の取り組み等を同時に行う等、常に効率化を目指して活動している。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農地の集積面積は、前年度から、44ha増加しており、担い手等の農地集積は伸びている。 ・耕作条件の整った農地だけでなく、遊休農地でも、守っていかなければならない農地もあり、この観点から農地利用の最適化、守るべき農地の明確化を行っている。 ・農業委員会の委員が中心となり、農地利用の最適化、守るべき農地の明確化を話し合うことで、その地域全体で将来の土地利用の在り方を検討する機会となっている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用の集積その他農地等の効率的な利用の促進、また、農家への情報提供を行うため、農業委員会の活動の推進を活発に行っている。 ・農地利用最適化推進委員等の一人当たりの担当面積は、他市と比べても多い状況であるが、近隣の委員等と協力し、農地の集積を進めている。 しかし、高齢化や担い手不足による「あきらめ感」が強く、地域の将来設計図が描けない地域がある。また、委員のリーダーシップの強度によって、取り組み状況に差が生じている。		
改 善 策	・地域の農業を守っていくために中心となる、農業委員・推進委員・農区長等が担い手となる農業経営者に対して、研修会を行うことにより、担い手の育成及び委員自身の意識改革を図る。また、すべての地域の農地で関係機関と調整することにより、守るべき農地・そうでない農地の明確化をより一層進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農業委員会運営事業										事業コード	510106			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局						所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	01 農業委員会費		会計	01 一般会計		決算附属資料	176	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	農業委員会運営事業等に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	農業委員会の円滑な運営と農地関係法令等による所掌事務の適切な推進を図ることにより、農地の適正な管理を行う。				
対象者	農業委員・推進委員・補助員	対象者数	298	単位あたりコスト	119.8
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	株式会社パスコ				
事業概要 (箇条書き)	・農業委員会の運営と所掌事務。 ・委員報酬及び補助員報償費。 ・農地法等に基づく農地の権利移動や転用等に関する審議及び許認可、農業経営基盤強化促進法に定める利用権設定に関する業務など。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	10,482	農業委員・推進委員報酬		
	報償費	3,700	農業委員会補助員(農区長)報償		
	委託料	957	農地情報等セットアップ業務		
	備品購入費	1,550	情報収集等業務効率化支援用タブレット端末購入		
	旅費、需用費、役務費等	2,214	委員活動費実費弁償、事務用品、郵送料等		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	16,166		17,461		19,266						
	② 補正予算	3,316		0		0		0				
	③ 繰越予算	△ 3,316		3,316		0		0				
		前年度繰越	0		3,316		0					
		次年度繰越	△ 3,316		0							
小計(①～③)		16,166		20,777		19,266		0				
予算財源内訳	① 一般財源	9,650		10,803		11,608						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	6,474		9,932		7,616						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	42		42		42						
決算情報	① 流充用額	116		0								
	② 配当予算	16,282		20,777								
	③ 執行額	16,218		18,903								
	④ 執行率	99.6%		91.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	2.10	/	0.00	2.10	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	16,800		16,800								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		33,018		35,703								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	農業委員会交付金等		種類	農林業費府補助金		実績金額	4,937	決算附属資料	28	頁
			農地利用最適化交付金			農林業費府補助金			2,472		28	
			農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業(繰越分)			農林業費府補助金			1,549		28	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
				/	/	/	/		
				/	/	/	/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5		最終目標
	農業委員研修回数		回	6 / 4	2 / 4	2 / 4	/	4	4
		単位あたりコスト		2812.8	8109.0	9451.5			
	定例総会		回	13 / 12	12 / 12	12 / 12	/	12	12
		単位あたりコスト		1298.2	1351.5	1575.3			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農業委員会等に関する法律によって農業者等を代表する組織として市町村に設置される行政委員会であり、法によって付与された権限によって組織運営と許認可業務を行っている。 したがって、法によって権限を付与されていない組織、個人が業務を行うことは不可能であり、もしそれを希求するのであれば先に法改正が必要である。 ・農地の確保（転用の制限）、効率利用（権利移動制限、貸借権の保護、農地の農業上の確保）によって、耕作者（農業者）の地域の安定と国内農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保に資することを農地法は目的としている。	☒ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農地は、所有者個人の「財産」でもあり、所有権移転、転用などの手続きに必要な経費は、その行為によって利益等を享受する所有者が負担するのは当然である。 ・権利移転、地目変更などの手続きは、法で定められたものであり他の方法で代替できるものではない。また、手数料なども関係する法律、規則、市町村条例などで定められたものでありコスト比較は適当でない。 ・手続きに必要な添付書類などを可能な限り減らすことで、申請者の負担軽減と審査に要する時間の短縮、職員の事務の軽減に努めている。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・農地法に基づく許可（転用制限）、担い手農家への農地の利用集積、集約化、新規就農支援による遊休荒廃農地の発生防止と解消によって、農地の有効活用に取り組んだ。 ・農地利用状況調査、京力農場プランの策定に関係し、将来の地域の土地利用について話し合いをリードした。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	・農業委員会等に関する法律に基づく行政委員会として設置される組織であって、委員への報酬や事務費等の運営経費として必要である。 ・例えば、費用削減のために総会の回数を減らすことなどは土地所有者に対し申請する機会を制限することにつながり、不利益を与え行政不服審査を申し立てられる可能性もある。 （定性的評価） 農地法に関する事務や、農地中間管理法への農業委員会の関与の明文化等により農業委員会に求められる業務が増加しているが、農業従事者の高齢化で委員の候補者が不足している。また、自治会、農区といった地域の役職にも共通するが、高齢化と人口の流失で農山村部が衰退し役員などのなり手がおらず、特定の人物が長期にわたって務めざるをえない事例も増えている。一方で、その人物が引退しようとした時には、それまで以上に役職を引き継ぐべき年齢の者がいないという状況になっている。		
改 善 策	・改正法の施行で、添付書類の削減なども進んでいる。委員会としても、タブレットを配備し会議のオンライン化、起案書の廃止といった費用弁償、事務経費の削減などを検討する。 ・農業委員、農区長等については、農業経営に係る支援等を地区推進協議会を中心に、より充実させることにより、次代を背負う担い手農家を中心とした候補者を育成していく必要がある。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	農家基本台帳等整備事業										事業コード	510110			
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち						政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831				
事業担当	所属	68010000 農業委員会事務局						所属長	谷垣 薫						
会計情報	款	06 農林業費		項	01 農業費		目	02 農業総務費		会計	01 一般会計		決算附属資料	178	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度		関連計画名	-					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	農業委員会運営事業等に関する法律														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業	-														

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	農業を推進し、安定した農業経営を行うためには、農家基本台帳整備が必要であり、管理事務の円滑な処理を図るため、電算化による事務事業の実施を行う。 農家基本台帳整備は、農業委員会等に関する法律（平成元年農林水産省局長通知）に基づき推進している。					
対象者	農家		対象者数	6,544	単位あたりコスト	1.3
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	ソリマチ株式会社					
事業概要 （箇条書き）	・農地法に規定された農家基本台帳を電算化により整備し、それを基に年1回、印刷した世帯別の台帳を各戸配布し、確認、修正等が行われた台帳データの更新を実施している。					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	報酬・職員手当等・共済費	1,876	会計年度任用職員賃金等			
	需用費	195	農地台帳整備等事務用品			
	役務費	99	郵送料			
	委託料	550	農地台帳システム保守業務委託料			

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	2,307		2,856		854						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		2,307		2,856		854		0				
予算財源内訳	① 一般財源	1,283		419		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	1,024		2,437		854						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	2,307		2,856								
	③ 執行額	2,267		2,720								
	④ 執行率	98.3%		95.2%								
人概 工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.72	/	0.00	0.72	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	5,760		5,760								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		8,027		8,480								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	機構集積支援事業		種類	農林業費府補助金		実績金額	2,330	決算附属資料	28	頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農家戸数(農家基本台帳等整備)		戸	6688	/ 6688	6578	/ 6688	6544	/ 6688	/ 6688	6700	
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	農家基本台帳配布・調査		戸	6688	/ 6688	6578	/ 6688	6544	/ 6688	/ 6688	6700	
		単位あたりコスト		0.3		0.3		0.4				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・農地法では、農地台帳による農地、農業者などの情報を一元管理しており、その整備を行った。 ・改正農地法の施行によって、農地を相続した者はその土地が所在する農業委員会に届け出ることが義務付けられたため、世代交代による不在地主が増加する中で、農地情報を一元管理する農家台帳の整備を行った。	☒ 高い ☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・農家基本台帳は、農家単位の世帯情報、農地の貸借等の権利関係等の独自のデータを整理・管理しており、効率よく整備できた。 ・農家の修正内容等は、自己申告によるもので、その変更内容の確認等を行ったうえで更新することになり、現状を基本に効率的な作業を行った。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	・法定の台帳整備ができており、農地法の許認可申請の審査、耕作証明、農家証明、納税猶予制度等の農業者へのサービス業務も、適正に処理ができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	農家基本台帳の定期的な見直しを年に1回行って適正な農地の管理を行っており、これにより、新たな計画となる「地域計画」の作成に活用できるものとなっている。しかし、農業従事者の高齢化とそれによる世代交代で不在地主が増えており、調査の回答率が年々下がってきている。 農業委員会補助員（農区長）の世代交代も進み、地域の事情に詳しい者が減ってきている実態もあり、回収率、回答率を上げるための対策を考える必要がある。		
改 善 策	農家基本台帳の定期的な見直しに係る調査については、各地区の農区長（農業委員会補助員）に依頼して行っているが、不在地主への調査書の配布等が円滑になされていない地区もあることから、農業委員会推進委員等で構成する地区推進協議会等とも連携をとり、農業経営者への依頼を積極的に進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	水洗化促進補助事業										事業コード	540318		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち							政策目標	2 地球環境に配慮した持続可能なまちづくり				
	施策名	2 廃棄物の適正処理と循環型社会の形成									施策コード	222		
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課							所属長	間島 哲哉				
会計情報	款	04 衛生費		項	02 清掃費		目	01 清掃総務費		会計	01 一般会計	決算附属資料	170	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	福知山市循環型社会形成推進地域計画					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、福知山市浄化槽維持管理事業補助金交付要綱													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()													
関連事業	-													

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	浄化槽整備区域内の水洗化を促進することで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図る。				
対象者	浄化槽整備区域内の居住者等	対象者数	3,537	単位あたりコスト	20.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等					
事業概要 (箇条書き)	浄化槽整備区域において、合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するため、10人槽以下のし尿と雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽(以下「合併処理浄化槽」という。)を設置する者に対し、浄化槽設置整備事業補助金を交付する。 また、合併処理浄化槽を適正に維持管理している者に対し、浄化槽維持管理事業補助金を交付する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	24	印刷製本費		
	役務費	66	郵送料		
	負担金補助及び交付金	63,701	合併処理浄化槽整備事業補助金、合併処理浄化槽維持管理事業補助金、浄化槽汚泥処理負担金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	64,070		65,730		66,302						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		64,070		65,730		66,302		0				
予算財源内訳	① 一般財源	60,432		63,474		63,874						
	② 国支出金	1,819		1,128		1,214						
	③ 府支出金	1,819		1,128		1,214						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	0		0		0						
決算情報	① 流充用額	1,399		0								
	② 配当予算	65,469		65,730								
	③ 執行額	65,469		63,791								
	④ 執行率	100.0%		97.1%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.70	/	0.00	1.00	/	0.00	/				
	② 概算人件費	5,600		8,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		71,069		71,791								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	合併処理浄化槽設置整備事業		種類	衛生費国庫補助金		実績金額	639	決算附属資料	18	頁
			合併処理浄化槽設置整備事業			衛生費府補助金			492		28	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	水洗化率		%	69.0 / -		69.2 / -		69.2 / -		/	70.2	71.7
	処理人口		人	2563 / -		2506 / -		2446 / -		/	2494	2476
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	新規設置数		基	5 / 14		9 / 14		4 / 9		/	9	9/年
		単位あたりコスト		12601.4		7274.3		15947.8				
	維持管理補助金交付件数		件	1292 / 1298		1287 / 1295		1290 / 1298		/	1298	1310
		単位あたりコスト		48.8		50.9		49.5				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図るため、浄化槽設置整備事業補助金及び浄化槽維持管理事業補助金を合併処理浄化槽設置者に交付し、合併処理浄化槽の新規設置及び適正な維持管理を促進するために必要性の高い事業を実施した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	交付要綱等の中で、規定に沿って行うことにより、適正に効率的に進められる事業である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	合併処理浄化槽の新規設置目標は福知山市循環型社会形成推進地域計画により9基とした。また、維持管理目標基数は過去の実績を踏まえ1,298基とした。浄化槽設置整備事業補助金の活用により、4基の合併処理浄化槽を新規設置でき、また浄化槽維持管理事業補助金の活用により、1,290基の合併処理浄化槽を適正に維持管理できたことで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図ることができた。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	福知山市循環型社会形成推進地域計画における令和4年度から令和8年度までの5か年の設置目標基数41基に対して、新規設置基数は4基(達成率10%)であった。 未達成の原因として、浄化槽整備区域が山間部であり過疎、高齢化が進んでいることや合併処理浄化槽の必要性や費用負担等の理由によるものと考えられる。 しかしながら、新規設置の4世帯において、し尿のくみ取りや家庭から雑排水の排出を合併処理浄化槽により水洗化でき、令和4年度時点では1,290基の合併処理浄化槽の適正な維持管理が行われており、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成が図られている。 合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するためにも、設置及び維持管理にかかる補助制度を浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽未設置者に対して周知する必要がある。		
改 善 策	浄化槽整備区域(R5～R7は旧市内区域)における合併処理浄化槽未設置者に対し、設置及び維持管理にかかる補助制度を周知する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	と畜場特別会計										事業コード	210601				
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち							政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進								施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課							所属長	中田 浩二						
会計情報	款	01 と畜場費		項	01 施設管理費		目	01 一般管理費		会計	04 と畜場		決算附属資料	292		頁
計画期間	開始年度	昭和39年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況		継続中		
根拠法令等	と畜場法															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()															
関連事業	と畜場運営費															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	令和3年3月31日に休止した福知山市食肉センターについて、閉鎖に向け財産処分、条例廃止を進める。				
対象者	福知山市食肉組合	対象者数	1	単位あたりコスト	2,514.0
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市食肉組合				
事業概要 (箇条書き)	福知山市食肉センターの閉鎖に向け、汚水処理施設の最終清掃を一部行った。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	役務費	354	汚水処理施設各槽の清掃業務、建物総合損害共済		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)						
予算情報	① 当初予算	700		1,500		3,300								
	② 補正予算	0		0		0		0						
	③ 繰越予算	0		0		0		0						
	前年度繰越	0		0		0								
	次年度繰越	0		0										
小計(①～③)		700		1,500		3,300		0						
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0								
	② 国支出金	0		0		0								
	③ 府支出金	0		0		0								
	④ 地方債	0		0		0								
	⑤ その他特財	700		1,500		3,300								
決算情報	① 流充用額	0		0										
	② 配当予算	700		1,500										
	③ 執行額	643		354										
	④ 執行率	91.9%		23.6%										
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.40	/	0.00	0.27	/	0.00	/	/					
	② 概算人件費	3,200		2,160										
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		3,843		2,514										
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	運営負担金		種類	雑入		実績金額	354		決算附属資料	290		頁

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	施設の閉鎖		件	/	0 / 1	0 / 1	/ 1	1
				/	/	/	/	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2	R3	R4	R5	最終目標
	汚水処理施設最終清掃		件	/	/	0.5 / 1	/ 1	1
		単位あたりコスト				708.0		
	皮置き場取り壊し		件	/	/	/	/ 1	1
		単位あたりコスト						

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	食肉センター休止に伴う污水处理施設の最終清掃を一部進めた。 また、食肉センター休止に伴い、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議及び、食肉センター閉鎖に向け、食肉センター敷地内に福知山市食肉組合が建設した皮置き場を取り壊す必要があるため、福知山市食肉組合と取り壊しに要する費用補償に係る協議を進めた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	污水处理施設の最終清掃と福知山市食肉組合への補償は、食肉センターの閉鎖に向け必要なものである。 なお、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金については、組合の意向により不要となった。残る皮置き場はアスベスト等が使用されており、飛散防止措置等適切な対策の上取り壊す必要があり、通常を取り壊しよりも費用を要するが、取り壊しに係る労働者の安全と健康の確保のため必要な費用である。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	污水处理施設の最終清掃と皮置き場の取り壊しは、食肉センターの閉鎖に向けた準備であり、適切な指標である。 令和4年度では、污水处理施設の最終清掃を一部実施し、残りの最終清掃は令和5年度以降に実施予定である。 皮置き場の取り壊しについては、福知山市食肉組合と継続して協議を進め令和5年度に実施予定としている。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	令和4年度は食肉センターの閉鎖の準備として、污水处理施設の最終清掃を一部実施し、福知山市食肉組合が近隣の代替施設を利用するための加入金に係る補償協議を進めたものの、污水处理施設最終清掃の実施が部分的になったことと、福知山市食肉組合の意向により補償金の執行が不要となったことにより、執行率が50%未満となった。 また、食肉センターの財産処分に係る関連する市（舞鶴市、綾部市、宮津市）及び京都府と協議を進めているが、合意には至っていない。 令和5年度以降も食肉センターの閉鎖に向け、財産処分や皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、污水处理施設の最終清掃を実施する必要がある。 なお、福知山市食肉センターはと畜場としてのみ建設が許可された市街化調整区域に建設されており、それ以外の施設として運用することができない。		
改 善 策	食肉センター敷地内に建設された福知山市食肉組合の皮置き場の取り壊しに係る協議を進めるとともに、関連する市及び京都府と財産処分に係る協議を進める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	非農用地造成事業										事業コード	530106			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち						政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充						
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進								施策コード	131				
事業担当	所属	25010000 産業政策部 農政課						所属長	小西 晴之						
会計情報	款	01 事業費		項	01 宅地造成費		目	01 宅地造成事業費		会計	07 宅地造成		決算附属資料	296	頁
計画期間	開始年度	平成17年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名	戸田地区計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	戸田地区非農用地造成事業 分譲地売却に関する要綱														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事业 ☐ その他 ()														
関連事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	国土交通省が実施する由良川築堤事業による対象家屋の集団移転の移転先を、市が実施したほ場整備区域内の既存集落隣接地に86区画を確保・造成し分譲するもので、地区計画によりゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図る。				
対象者	市民	対象者数	75,471	単位あたりコスト	0.4
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	畿北冷熱(株)、(社)福知山市シルバー人材センター、つじもと工芸社、(株)両丹日日新聞社、(株)リクルート、(有)両丹アド				
事業概要 (箇条書き)	○雨水排水ポンプ場の保守点検業務及びバルブ部の塗装修繕を実施し、適切な維持管理を行った。 ○戸田分譲地及び調整池の除草業務を2回／年(7月・10月)実施した。 ○不動産ポータルサイト(SUUMO)に加えて、新聞や広報誌に分譲地の掲載を行った。 ○積極的な広報活動の結果、2区画を売却することができた。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	補償、補填及び賠償金	21,118	前年度繰上充用金(前年度歳入歳出不足額の補填)		
	委託料	603	戸田地区雨水排水ポンプ保守点検業務(長期継続契約)、戸田地区非農用地造成事業分譲地ほか除草業務		
	需用費	572	戸田地区雨水排水ポンプ場バルブ部塗装修繕、戸田地区分譲地看板修繕 ほか		
	役務費	539	不動産ポータルサイト(SUUMO)330、情報紙掲載136、郵送料4、手数料料69		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	23,900		25,300		20,800						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		23,900		25,300		20,800		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	23,900		25,300		20,800						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	23,900		25,300								
	③ 執行額	21,627		22,832								
	④ 執行率	90.5%		90.2%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.55	/	0.00	0.75	/	0.00	/	/			
	② 概算人件費	4,400		6,000								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,027		28,832								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	造成用地売払収入		種類	造成用地売払収入		実績金額	11,908	決算附属資料	294	頁
			土地貸付収入			財産貸付収入			687		294	
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入			12		294	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	分譲地販売数(※引渡完了数)	区画	76	/	86	76	/	86	78	/	86	86
			/		/		/		/			
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標	
	広報活動数	回	0	/	0	1	/	1	5	/	5	5
		単位あたりコスト			3089.6		4566.4					
			/		/		/		/			
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○戸田地区雨水排水ポンプ場の点検等を実施し、浸水被害対策を講じた。 ○多くの情報誌等に分譲地を掲載し積極的に広報活動を行うことで、分譲地を売却することができ、戸田地区への移住・定住につながった。	☐ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○戸田地区雨水排水ポンプ場設備の維持管理業務を長期継続契約にすることで、事務の効率化を図ることができた。	☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○不動産ポータルサイト(SUUMO)に加えて、多くの情報誌等に掲載を行ったことで、分譲地を2区画売却することができた。 ○戸田自治会と連携して分譲地売買手続きを進めることで、土地購入者がスムーズに居住することができている。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	○分譲地の価格改定に伴い多くの情報誌等への掲載や現地に立て看板を設置する等、積極的に広報活動を行ったことで、分譲地の売却につなげることができた。 ○令和4年度は比較的小さい区画を売却することができたが、大区画については問合せもない状態のため、販売方法について検討が必要である。		
改 善 策	○大区画の販売方法について、関係課と協力し様々な方法を検討し販売を促進する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	公設市場特別会計							事業コード	210607					
政策体系	基本政策	8 市民一人ひとりが、時代の変化を先取りし、地域産業の発展に貢献できるまち					政策目標	3 稼ぐ力のある農林業の確立						
	施策名	1 スマート農林業及び稼げる農林業、環境に優しい農林業の推進						施策コード	831					
事業担当	所属	25020000 産業政策部 農林業振興課					所属長	余田 学						
会計情報	款	01 市場費		項	01 卸売市場費		目	01 一般管理費		会計	09 卸売市場	決算附属資料	304	頁
計画期間	開始年度	昭和56年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名				R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	改正卸売市場法													
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (													

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	生産農家の稼げる農業の確立を目指し、市民に新鮮かつ安心・安全な農産物等を供給すると共に、農業振興の拠点として、市内の生産者と連携し、地場産野菜の生産・出荷体制作りを支援し、地場産農産物の高付加価値化と地産地消を推進する。				
対象者	市民(2020国勢調査)	対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 指定管理 ☒ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	指定管理者:株式会社丹波松下農園				
事業概要 (箇条書き)	公設地方卸売市場は、生産者の地場野菜の出荷先として、また青果物の流通拠点施設として大きな役割を担っている。 平成24年度からは指定管理制度を導入し、効率的な施設機能の維持管理を図りながら、円滑かつ適切な運営に努めてきた。 卸売市場を取り巻く情勢は厳しいが、卸売業者は新規取引先の開拓により、取扱量を伸ばしている。 令和元年度からの公設市場のあり方検討調査の実施の結果、市場の機能を存続するため、卸売業者が開設者となり市場の管理・運営を一本化し、令和4年度にて指定管理制度を終了し、令和5年度より民設・民営化の地方卸売市場となる。 令和4年度で本会計を廃止し、一般会計の農林漁業施設維持管理事業・地場産農産物推進事業へ統合する。				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	566	施設・設備修繕費334、公用車燃料代72、職員事務所電気代50、職員事務所上下水道料9 他		
	役務費	262	建物共済負担金70、公用車自賠責11、公用車車検整備31、通信電話料120 他		
	使用料及び賃借料他	75	複写機賃借料66、自動車重量税9		
	負担金補助及び交付金	812	価格安定対策補助金782、協議会負担金30		
	工事請負費	14,793	公設地方卸売市場 卸売棟改修工事6,378、卸売棟照明設備改修工事 8,415		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	25,300		19,900		0					
	② 補正予算	3,595		0		0		0			
	③ 繰越予算	0		0		0		0			
	前年度繰越	0		0		0					
	次年度繰越	0		0							
小計(①～③)		28,895		19,900		0		0			
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0					
	② 国支出金	0		0		0					
	③ 府支出金	0		0		0					
	④ 地方債	0		0		0					
	⑤ その他特財	28,895		19,900		0					
決算情報	① 流充用額	0		0							
	② 配当予算	28,895		19,900							
	③ 執行額	17,763		16,508							
	④ 執行率	61.5%		83.0%							
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.95	/	0.65	0.71	/	0.65	/	/		
	② 概算人件費	9,225		7,305							
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		26,988		23,813							
主な利用特財 (N－1年度実績値)	特財名称	一般会計繰入金		種類	他会計繰入金		実績金額	16,508	決算附属資料	302	頁

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市場取引額	千円	739,772	/ 0	750,987	/ 730,000	718,278	/ 730,000	/ -	740,000	
	使用料収入	千円	9,648	/ 0	9,232	/ 9,500	9,157	/ 9,500	/ -	9,600	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	市場取扱高	t	2,357	/ 0	2,401	/ 2,500	2,209	/ 2,500	/ -	2,600	
		単位あたりコスト	3		7		7				
	関連店舗使用面積	m ²	871	/ 0	871	/ 871	1,097	/ 1,067	/ -	1,100	
		単位あたりコスト	8		20		15				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	京都府へ卸売市場の開設者廃止(市)と新規開設者(卸売業者)申請を行った。 京都府を通じて近畿農政局へ卸売市場財産処分申請手続きを行った。 生産者・関係事業者に対して説明会を行った。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	市場条例・市場条例施行規則にかわる、業務規程・業務規程施行細則を策定、京都府へ申請・承認を受けた。 市場施設の修繕を行った。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	地場野菜価格安定対策事業にて卸売市場へ出荷している生産者の出荷品目の価格補償に対して一定基準のもとに補助金交付を行った。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	一定の取扱量を保ち、市民が安心・安全な生鮮食品の供給を継続して提供することができた。 セリ売りの取扱量は前年度より減少しており、地場産野菜の集荷促進が緊急の課題となっている。 指定管理制度の導入により、効率的な管理ができたが、この間施設の改修費用を市として調達できなかった。 今後は指定管理制度を廃止し、民設民営化し、普通財産を市がそれぞれ直接貸付けることにより、市は改修費用調達を見込む。 卸売業者が開設者となり管理・運営を一本化することにより、市場機能の存続と促進を図るため、民設民営化を行った。		
改 善 策	開設者となる現卸売業者とは、民設民営化以降も注視し、適宜協議も行う。 取扱量増加のために、生産農家への集荷依頼を行い、取扱量増加につなげる。 公設地方卸市場特別会計は令和4年度にて廃止する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計										事業コード	540318 ほか				
政策体系	基本政策	9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち							政策目標	2 産業基盤の整備						
	施 策 名	2 計画的な上下水道施設の整備								施策コード	922					
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課・下水道課							所属長	間島哲哉・山本英典						
会計情報	款	(複数科目合算)		項	(複数科目合算)		目	(複数科目合算)		会計	12 農集排		決算附属資料	310～314		頁
計画期間	開始年度	昭和54年度		終了予定年度	令和4年度		関連計画名						R5現在の状況	他事業へ統合		
根拠法令等	福知山市農業集落排水施設事業特別会計条例、福知山市農業集落排水施設条例															
事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (															

|| 事業基礎情報

事業目的 （施策実現に向けて 事業が果たす役割）	農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善に資すること。 なお、総務大臣通知等による令和5年度までに公営企業会計への移行要請があり、令和5年4月に本事業を地方公営企業法を適用した会計に移行する。					
対象者	市民のうち農業集落排水地区内の地域住民		対象者数	7,469	単位あたりコスト	129.2
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	【処理場等維持管理】㈱アクアテック、㈱石丸浄水センター、㈱かんと一ず、㈱クリア（４社） 【使用料徴収】メタウォーター・メタウォーターサービス・フューチャーイン共同企業体					
事業概要 （箇条書き）	・農業集落排水施設使用料の適正な賦課徴収 ・農業集落排水施設である処理場、マンホールポンプ、管渠など各施設の適正な維持管理 ・各施設の計画的な更新事業 ・農業集落排水施設事業の地方公営企業法の全部適用（令和5年4月）に向けた準備 業務委託により資産調査・評価を実施するとともに、公営企業会計移行に向けた各種業務を実施					
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績（R4）	主な業務内容			
	農業集落排水施設管理事業	377,453	農業集落排水施設全１８地区の維持管理等に要する経費			
	農業集落排水施設更新事業	19,388	農業集落排水施設の更新に要する経費			
	公債費	513,643	農業集落排水施設事業の建設財源である起債償還に伴う元金及び利子			

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	1,046,800		1,063,400		0						
	② 補正予算	0		6,195		0		0				
	③ 繰越予算	△ 38,090		43,765		0		0				
	前年度繰越	5,675		43,765		0						
	次年度繰越	△ 43,765		0								
小計(①～③)		1,008,710		1,113,360		0		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	5,959		15,063		0						
	④ 地方債	204,800		248,400		0						
	⑤ その他特財	797,951		849,897		0						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	1,008,710		1,113,360								
	③ 執行額	956,453		910,484								
	④ 執行率	94.8%		81.8%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	6.69	/	0.75	6.54	/	0.75	/		/		
	② 概算人件費	55,395		54,195								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		1,011,848		964,679								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	集落排水使用料		種類	集落排水使用料		実績金額	170,464	決算附属資料	306	頁
			集落排水事業債			集落排水事業債			153,700		308	
			集落排水補助金			集落排水府補助金			10,810		306	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	排水水質基準適合		%	100	/ 100	100	/ 100	100	/ 100	/	100	100%
	収納率の向上(現年度)		%	99.29	/ 99.67	99.66	/ 99.67	98.31	/ 99.67	/	99.67	100%
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	施設点検管理		日/年	242	/ 242	242	/ 242	242	/ 242	/	243	365日/年
		単位あたりコスト		3611.6		3952.3		3762.3				
	督促状発行件数の減少		件/年	1026	/ 957	995	/ 947	949	/ 937	/	927	0件/年
		単位あたりコスト		851.9		961.3		959.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	農業集落排水施設事業は農村地域における農業用水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくために不可欠であり、適正な施設の維持管理と計画的な施設更新を実施した。 また、総務大臣通知による令和5年度までの公営企業会計への移行要請については、令和5年度から地方公営企業法の全部適用をするため、事業移行作業を完了した。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	下水道事業への統廃合に向けた取組み（行積長尾処理区の公共下水道への統合）を進めるとともに、補助事業を活用した更新事業を進めた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	成果指標は受益者のニーズに沿っており、排水水質基準が全て適合するには日常の適正な点検管理が必要であり、また、収納率を向上させるには適正な賦課と確実な徴収は不可欠であることから、常時その実践に取り組んだ。	
定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	本事業は農村地域における農業用水の水質保全、生活環境の改善に資することを目的としており、安心・安全で快適な市民生活を持続していくために農業集落排水施設の適正な維持管理が不可欠であることから、日常的に適正な点検管理を行い、排水水質基準に適合しているか定期的な検査を行った結果、成果指標を達成できたことは評価できると認識している。また、本事業の継続的な実施において主要な財源となるのは施設の使用料であり、適正な賦課と確実な徴収を行った結果、収入の確保と負担の公平性を担保するうえで成果実績としては評価できる数値であると認識している。 その他、本事業の公営企業会計への移行については、経営状況を見える化し、健全経営を図っていくうえで有用であり、プラス評価とする。 現状の課題としては、農業集落排水区域内における人口減少が加速化するなか使用料収入の増加が見込めない状況であるが、さらなる収納率向上を推進していく必要がある。また、各施設の老朽化は確実に進んできており、補助事業を活用した計画的な更新を行うとともに実施可能なものについては処理区域の統廃合や施設の延命化を推進し、より効率的な事業運営を図っていく必要がある。		
改 善 策	農業集落排水区域内における人口減少が加速化するなか、より効率的な事業運営が求められており、施設の維持管理の適正化はもとより、汚水処理システムの最適化に向けた検討も進めていく予定である。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

(単位：千円)

事業属性

事業名	石原土地区画整理事業							事業コード	510352				
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充					
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131				
事業担当	所属	35050000 建設交通部 都市・交通課					所属長	芦田 裕人					
会計情報	款	01 石原土地区画整理事業	項	01 事業費		目	01 事業費		会計	13 石原区画	決算附属資料	318	頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和6年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画				R5現在の状況		継続中	
根拠法令等	土地区画整合法、石原土地区画整理事業施行規則												
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 (												

II 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。 残保留地の処分を促進することで、石原土地区画整理事業の早期閉鎖を目指す。				
対象者	石原地区市民	対象者数	2,323	単位あたりコスト	152.6
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	公益社団法人福知山シルバー人材センター、(株)リクルート、(有)両丹アド、(株)サンワコン京都支店、三丹開発(株)				
事業概要 (箇条書き)	石原土地区画整理事業地内保留地の維持管理及び販売促進にかかる経費 ・保留地の除草等維持管理業務の実施 ・保留地の価格改定 ・保留地の販売促進のための広告宣伝				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	需用費	150	土のう作成、設置ほか		
	役務費	738	不動産ポータルサイト情報掲載料、除草ごみ廃棄手数料、広告発行料		
	委託料	2,718	保留地除草業務、緊急ポンプ設置業務、境界杭復元業務、埋設管撤去業務		
	補償、補填及び賠償金	349,501	前年度繰上充用金		

III 予算執行状況

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	478,000		395,000		228,000						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		478,000		395,000		228,000		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	478,000		395,000		228,000						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	478,000		395,000								
	③ 執行額	462,961		353,107								
	④ 執行率	96.9%		89.4%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.33	/	0.00	0.18	/	0.00	/				
	② 概算人件費	2,640		1,440								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		465,601		354,547								
主な利用特財 (N－1年度実績値)		特財名称	保留地一時使用料		種類	保留地使用料		実績金額	30	決算附属資料	316	頁
			保留地処分金			土地売却収入			175,950		316	
			電柱類設置貸付収入			財産貸付収入			41		316	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	目標人口(年度末時点)	人	2248	/ 4000	2308	/ 4000	2323	/ 4000	/ 4000	4000	
	事業進捗率(事業費ベース)	%	99.7	/ 100	99.8	/ 100	99.8	/ 100	/ 100	100	
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標	単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	残保留地面積(年度末時点)	㎡	13766	/ 38833	13224	/ 38833	7318	/ 38833	/ 38833	0	
		単位あたりコスト	34.0		35.0		48.3				
	不動産ポータルサイト掲載件数	件	0	/ 0	5	/ 5	5	/ 5	/ 5	0	
		単位あたりコスト	0.0		92592.2		70621.4				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	保留地の早期売却と特別会計の早期閉鎖については政策提言を受けており、保留地の価格改定と不動産ポータルサイトの利用によりその促進を図った。 販売促進方法については、不動産ポータルサイトのほか紙媒体に情報を掲載することで、取引意思が比較的高く、ニーズの高い層にアピールすることができ、特別会計の早期閉鎖に向けて保留地の売却を進めることができた。	☒ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	保留地売却に伴う境界杭の復元については、価格競争によりコスト削減を図ることができた。 また、不動産ポータルサイトへの情報掲載は、非農用地造成事業と併せて行うことで、1筆当たりの掲載料を抑えることができた。	☐ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	残保留地の売却に向け、不動産ポータルサイトへの情報掲載を行うことで、従来よりも多くの方に保留地の情報を掲載した。 不動産ポータルサイト運営会社の担当者との打合せ等を通じて、情報の掲載内容な見せ方等を精査し、有効的に保留地の販売促進を行うことができた。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	保留地の維持管理を行うとともに、不動産ポータルサイトや紙媒体への情報により保留地の売却に努めた。 特に令和3年度の価格改定の影響から、今年度は劇的に保留地の売却を進めることができたほか、各保留地買受申請者に対してアンケート調査を行い、購入の決め手になった要素等の調査を行い、大まかにではあるがより身近なニーズを把握することができた。 残保留地の過半数を占めていた大区画の半分が売却完了となったことから、大区画の販売方法について再度検討を行う必要がある。		
改 善 策	大区画の分割方法等について不動産鑑定士等と協議を行い、販売方法を再検討する。 また、福知山市市有地媒介制度を活用することで、残保留地の売却促進に努める。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位：千円)

事業名	下夜久野地区財産区管理経費										事業コード	210146			
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち							政策目標	1 協働・共創のまちづくり基盤の整備					
	施策名	1 地域組織や地域活動の活性化								施策コード	111				
事業担当	所属	02090000 地域振興部 夜久野支所							所属長	中島 美香					
会計情報	款	01 総務費		項	01 総務管理費		目	01 一般管理費		会計	18 下夜久野		決算附属資料	342	頁
計画期間	開始年度	平成18年度		終了予定年度	令和8年度		関連計画名					R5現在の状況	継続中		
根拠法令等	福知山市下夜久野地区財産区管理会条例														
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☒ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 ()														
関連事業															

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域組織の活性化のため、福知山市下夜久野地区財産区管理条例に基づき、財産の保全管理並びに基金の管理を図る。				
対象者	下夜久野地域住民	対象者数	1,181	単位あたりコスト	0.7
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 ()				
委託先・実施主体等	福知山市下夜久野地区財産区管理会委員				
事業概要 (箇条書き)	福知山市下夜久野地区財産区有林の保全管理を実施 ・令和4年度、福知山市下夜久野地区財産区管理会を2回(6月・2月)実施				
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容		
	報酬	32	管理会委員報酬		
	需用費	5	事務用品(消耗品費)		
	負担金補助及び交付金	4	金尾地区林道整備管理負担金		
	積立金	3	基金利子積立金		

区 分		R3(評価前年度)		R4(評価年度)		R5(本年度)		R6(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	176		176		135						
	② 補正予算	0		0		0		0				
	③ 繰越予算	0		0		0		0				
	前年度繰越	0		0		0						
	次年度繰越	0		0								
小計(①～③)		176		176		135		0				
予算財源内訳	① 一般財源	0		0		0						
	② 国支出金	0		0		0						
	③ 府支出金	0		0		0						
	④ 地方債	0		0		0						
	⑤ その他特財	176		176		135						
決算情報	① 流充用額	0		0								
	② 配当予算	176		176								
	③ 執行額	51		44								
	④ 執行率	29.0%		25.0%								
人概工算	① 従事職員数 (正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.06	/	0.10	0.06	/	0.10	/				
	② 概算人件費	730		730								
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)		781		774								
主な利用特財 (N-1年度実績値)		特財名称	基金利子		種類	利子及び配当金		実績金額	3	決算附属資料	340	頁
			下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金			下夜久野地区財産区財政調整基金繰入金			41		340	

成果実績 (アウトカム) 実績／目標	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
				/		/		/		/		
				/		/		/		/		
活動実績 (アウトプット) 実績／計画	指 標		単位	R2		R3		R4		R5		最終目標
	管理会開催回数		回	2 / 4		1 / 4		2 / 4		/ 4		4
		単位あたりコスト		46.5		51.0		22.0				
				/		/		/		/		
		単位あたりコスト										

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項 目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必 要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	財産区管理会を開催し、決算審査や予算審査を行なうと共に財産区の今後のあり方について検討している。 特別地方公共団体である財産区の管理であり必要である。	☐ 高い ☒ やや高い ☐ やや低い ☐ 低い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和4年度からの財産区管理会委員報酬を8千円から4千円に減額するなど、財産区の管理に必要な最小限の経費である。	
有 効 性	・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	コロナ禍による感染拡大防止の観点から管理会開催2回に留まった。成果指標の達成には至っていないが、必要な議事事項は審議されており、特別地方公共団体である財産区の管理であり有効である。	
定性的な面も含めた自己評価 及び現状の課題	福知山市下夜久野地区財産区については、旧村合併の際に設置された特別地方公共団体であり、適正な管理が必要である。 財産である木材価格が低迷する中、近年は基金を取り崩す一方となっており、基金が枯渇する前に対象地区住民と課題を共有し、今後の方向性を遠くない時期に結論づける必要がある。 不測の事態に備えて予算では一定額を計上しているが、枯渇している基金の減少を最小限に抑えるため、必要最小限予算執行を行っている。		
改 善 策	特別地方公共団体である財産区の今後の方向性について計画的に検討を進める。 令和4年度から委員報酬の見直しを行ったが、今後も引き続き基金の取り崩しを抑えられるよう執行する。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	☐ 事業の見直し ☐ 統合／組換 ☐ 廃止／休止 ☐ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	☐ 現状維持	☐ 廃止/休止	☐ 予算拡充	☐ 予算縮減
	☐ 他事業を統合	(統合事業名:)	☐ 他事業へ統合	(統合先事業名:)